

令和6年度 第2回（第1部）
山形地方最低賃金審議会

期 日 令和6年7月29日（月）
午後1時30分
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

【非公開】

- 1 開会
- 2 議事
（1）関係労使からの意見聴取について
（2）その他
- 3 その他
- 4 閉会

資 料 目 次

I	山形地方最低賃金審議会意見聴取申述人名簿	1
II	意見申述書	2

令和6年度 第2回（第2部）
山形地方最低賃金審議会

期 日 令和6年7月29日（月）
第2回（第1部）山形地方最低賃金審議会終了後
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 議事
 - （1）令和6年度地域別最低賃金額改定の日安伝達について
 - （2）令和6年最低賃金に関する基礎調査結果について
 - （3）その他
- 3 その他
- 4 閉会

資 料 目 次

I	令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）・・・・・・・・・・	1
	（令和6年7月25日、中央最低賃金審議会）	
II	最低賃金に関する基礎調査関係・・・・・・・・・・	31
III	経済動向関係	
1	地域経済報告（さくらレポート）【東北地方に関する事項について抜粋】 （令和6年7月8日、日本銀行）・・・・・・・・・・	44
2	山形県金融経済概況 （令和6年7月25日、日本銀行山形事務所）・・・・・・・・・・	59
IV	全国と山形の各種統計の推移について・・・・・・・・・・	64

【別冊】目安に関する小委員会配布資料

令和6年7月25日

厚生労働大臣 武見 敬三 殿

中央最低賃金審議会
会長 藤村 博之

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和6年6月25日に諮問のあった令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

- 1 令和6年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙1）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙2）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
- 4 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し強く要望する。
- 5 生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援や経営支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、最低賃金引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者がしっかりと活用できるよう充実するとともに、具体的事例も活用した周知等の徹底を要望する。加えて、非正規雇用労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金、働き方改革推進支援助成金、人材確保等支援助成金等について、「賃上げ」を支援する観点から、賃上げ加算等の充実を強く要望する。
- 6 中小企業・小規模事業者の賃上げの実現に向けて、労働生産性を引き上げるため、設備投資の促進に資する税制や、省力化投資の補助金等による支援の強化を要望する。加えて、

創業・事業承継やM&Aの環境整備の一層の強化に取り組むことが必要である。また、成長市場に進出しようとする者の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進することを要望する。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等を徹底するとともに運用改善を要望する。

- 7 価格転嫁対策については、新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現するため、独占禁止法の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法の執行強化、下請法改正の検討等を行うとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底を要望する。また、価格転嫁円滑化の取組についての実態調査が行われ、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求めることを要望する。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促すことを要望する。さらには、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組むとともに、中小企業等協同組合法に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組むことを要望する。さらに、BtoC事業では相対的に価格転嫁率が低いといった課題があるため、消費者に対して転嫁に理解を求めていくよう要望する。
- 8 いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組むことを要望する。加えて、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和6年7月24日

- 1 令和6年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和6年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	50円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	50円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	50円

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、令和5年全員協議会報告の1(2)で「最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2024」に配意し、最低賃金法第9条第2項の3要素を考慮した審議を行ってきた。

ア 労働者の生計費

労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、「持家の帰属家賃を除く総合」は、令和5年10月から令和6年6月までの期間で見ると平均3.2%で、前年同期の令和4年10月から令和5年6月までの平均4.3%から引き続き高い水準となっている。なお、消費者物価指数の「総合」、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については、経済産業省が実施するエネルギー価格の負担軽減策である「電気・ガス価格激変緩和対策事

業」の影響で一定程度押し下げられている（「総合」では、6月は0.25ポイント押し下げられていると試算されている）。

加えて、年間15回以上の購入頻度である食パン、鶏卵などの生活必需品を含む支出項目である、年間購入頻度階級別指数で見た「頻繁に購入」する品目についても、令和5年10月から令和6年6月までの期間で見た場合は平均5.4%で、前年同期の令和4年10月から令和5年6月までの平均4.8%から引き続き高い水準となっている。

消費者物価指数については、基本的には「持家の帰属家賃を除く総合」を基に議論すべきであるが、最低賃金の引上げにより時間当たり賃金が上昇した者がその増加分の賃金の多くを消費に回している調査結果が出ていることを踏まえると、生活必需品を含む支出項目を中心とした消費者物価の上昇に伴い、最低賃金に近い賃金水準の労働者においては、生活が苦しくなっている者もいると考えられる。

こうした状況を踏まえれば、今年度においては、労働者の生計費については、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、昨年10月以降の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す水準を一定程度上回ることを考慮しつつ、「頻繁に購入」する生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案する必要はある。

イ 賃金

賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率は、連合の第7回（最終）集計結果で、全体で5.10%、中小でも4.45%となっており、昨年を上回る33年ぶりの高い水準となっている。さらに、有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額（時給）の加重平均の引上げ率の概算も昨年を上回る5.74%となっている。

経団連による春季労使交渉月例賃金引上げ結果（第1回集計）では、大手企業で5.58%、中小企業では3.92%となり、いずれも昨年を上回る水準である。また、日商による中小企業の賃金改定に関する調査の正社員の結果では全体で3.62%、20人以下の企業で3.34%、パート・アルバイトの結果では全体で3.43%、20人以下で3.88%となっている。

賃金改定状況調査結果については、第4表①②における賃金上昇率（ランク計）は2.3%であり、最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成14年以降最大値であった昨年の結果（2.1%）を上回っている。また、継続労働者に限定した第4表③における賃金上昇率（ランク計）は2.8%となっており、これも昨年の結果（2.5%）を上回った。この第4表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

大企業を対象に含む結果である春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率と、30

人未満の小規模な企業のみを対象とする賃金改定状況調査結果をみると、企業規模によって賃金上昇率の水準には開きが見られる一方、企業規模に関わらず昨年を上回る賃金引き上げの状況が見られる。

ウ 通常の事業の賃金支払能力

通常の事業の賃金支払能力については、個々の企業の賃金支払能力を指すものではないと解され、これまでの目安審議においても、業況の厳しい産業や企業の状況のみを見て議論するのではなく、各種統計資料を基に議論を行ってきた。

関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益のうち、経常利益については、令和4年度は資本金1,000万円以上で11.8%、1,000万円未満で70.7%の増加となっている。また、売上高経常利益率については、資本金1,000万円以上では、四半期ごとで令和5年は6~9%程度で推移、令和6年の第1四半期は7.1%となっており、安定して改善の傾向にある。また、労働分配率について、令和4年度は資本金1,000万円以上で65.0%、資本金1,000万円未満で84.6%となっており、企業の規模が小さいほど労働分配率は高くなっているものの、資本金1,000万円未満において、足下では令和3年度から6.4ポイント低下している。加えて、従業員一人当たり付加価値額について、令和3年度は、資本金1,000万円未満規模の製造業・非製造業ともに前年度比マイナスだったものが、令和4年度は、資本金1,000万円未満の製造業で4.5%、非製造業で5.7%と改善している。

一方で日銀短観における売上高経常利益率の大企業と中小企業との開きについては、令和4年度では製造業で6.28ポイントの差、非製造業で3.82ポイントの差だったのに対し、令和5年度では製造業で6.79ポイントの差、非製造業で4.61ポイントの差となっており、二極化の傾向にある。

また、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保するためにも一層重要性が増している価格転嫁については、中小企業庁が公表した令和6年3月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査によると、前回令和5年9月の価格交渉促進月間のフォローアップ調査と比べて、受注企業のうちコスト増加分を全額価格転嫁できた割合は約3ポイント増加(16.9%→19.6%)、一部でも価格転嫁できた割合は約4ポイント増加(63.0%→67.2%)し、転嫁状況は一部では好転する一方、1~3割しか価格転嫁できなかった割合は約4ポイント増加(19.6%→23.4%)し、また、全く転嫁できず又は減額された企業も約2割となっており、二極化の兆しがある。労務費について見ると、価格交渉が行われた企業(59.5%)のうち、その約7割において労務費の価格交渉が実施されている一方で、約1割(8.8%)の企業が「労務費が上昇し、価格交渉を必要と考えたができなかった」と回答している。

さらに、倒産件数については、新型コロナウイルス感染症流行下である令和2

年から令和4年にかけて、資金繰り支援等の各種施策により、倒産件数は低水準で推移したものの、直近の令和5年においては感染拡大前の水準まで増加し8,690件となっており、また、令和6年1～6月の物価高（インフレ）倒産については、484件（前年同期375件、29.1%増）発生しており、年半期で初めて450件を超え、過去最多を大幅に更新している。

なお、賃金改定状況調査の第4表における賃金上昇率は、企業において賃金支払能力等も勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、春季賃上げ妥結状況の結果と大きな差が生じている要因は、それぞれの調査対象企業の規模等が異なるためであると考えられ、また、法人企業統計における従業員一人当たり付加価値額をみると、一般に資本金規模が小さい企業ほど労働生産性は低いことから、企業規模により、賃上げ原資の程度が異なることに留意する必要がある。

エ 各ランクの引上げ額の目安

最低賃金について、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」等において、「今年は、昨年を上回る水準の春季労使交渉の結果を含み、労働者の生計費、事業者の賃金支払能力の3要件も踏まえて、最低賃金の引上げ額について、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論いただく」こと、「労働生産性の引上げ努力等を通じ、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標について、より早く達成ができるよう、中小企業・小規模事業者の自動化・省力化投資や、事業承継、M&Aの環境整備等について、官民連携して努力する」こととされていることも踏まえ、公労使で真摯に検討を重ねてきた。さらに、最低賃金の審議に当たっては、全体の平均値の賃上げ率とともに、賃上げに取り組めない、あるいは労務費等のコスト増を十分に価格転嫁できていない企業が一定程度存在することも十分に考慮すべきという意見も踏まえて議論を行った。

この結果、ア～ウで触れたように、①労働者の生計費については、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は、昨年10月から今年6月までで平均3.2%となるなど、昨年に引き続き高い水準となっていること、また、生活必需品を含む「頻繁に購入」する支出項目に係る消費者物価も昨年10月から今年6月までで平均5.4%の高い水準であることを考慮し、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持するため、最低賃金法に定める労働者の生活の安定を図る趣旨からも、この水準を勧案することが、今年度は適切と考えられる。

また、②賃金について、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げ結果に関して全体で5%台と昨年を上回る33年ぶりの高い水準となっていることや、中小企業については3%後半から4%台、有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額については5%台後半の引上げでいずれも昨年を上回る水準となっていることに加

え、賃金改定状況調査結果第4表①②における今年の賃金上昇率が2.3%で昨年を上回り平成14年以降最大のものとなっている。

③通常の事業の賃金支払能力については、売上高経常利益や従業員一人当たり付加価値額が高い水準で推移するなど、景気や企業の利益において改善の傾向にある。しかし、売上高経常利益率の大企業と中小企業の差が広がっていることや、価格転嫁率が示すように賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在し、二極化の傾向にあると考えられる。また、第4表と春季賃上げ妥結状況の差からも、小規模事業者は賃金支払能力が相対的に低い可能性がある。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。

これらを総合的に勘案し、特に今年度は、消費者物価の上昇が続いていることから労働者の生計費を重視した。また、賃上げの流れの維持・拡大を図り、非正規雇用労働者や中小企業・小規模事業者にも波及させることや、最低賃金法第1条に規定するとおり、最低賃金制度の目的は、賃金の低廉な労働者について賃金の最低額を保障し、その労働条件の改善を図り、国民経済の健全な発展に寄与するものであることにも留意すると、今年度の各ランクの引上げ額の見安(以下「目安額」という。)を検討するに当たっては5.0%(50円)を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」等において、「今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る」とされていることも踏まえ、地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていくことが必要である。

その上で、賃金改定状況調査結果第4表①②③における賃金上昇率はCランク、Bランク、Aランクの順に高くなっている。さらに、消費者物価の上昇率は、Cランクがやや高めに推移している。雇用情勢としては、B・Cランクで相対的に良い状況である。各ランクの目安額について、下位ランクの目安額が上位ランクを上回ることは理論上あり得るが、各ランクの引上げ額が同額であった場合でも、地域別最低賃金額が相対的に低い地域の引上げ率がより高くなること、また、引上げ額が増すほど引上げ率がより高くなることについて留意する必要がある。

これらのことを考慮すれば、Aランク50円(4.6%)、Bランク50円(5.2%)、Cランク50円(5.6%)とすることが適当であると考えられる。この結果、仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合は、最高額に対する最低額の比率は80.2%から81.1%となり、地域間格差は比率の面で縮小することとなる。ただし、地域間の金額の差についても引き続き注視する必要がある。

オ 政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素を総合的に勘案することを原則とし、今年度は、特に消費者物価の上昇が続いていることを重視するとともに、春季労使交渉を始めとする賃金上昇率が昨年を上回る水準となっていること、売上高経常利益率等の賃金支払能力に関する項目が改善傾向にあることなどから、目安額を決めた。

一方で、労務費を含む価格転嫁の状況が二極化の傾向にあることや、倒産件数、特に物価高倒産が足下で増加しているといった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、一部の中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。また、都市部以外の地域においては小規模事業者がその地域の生活を維持していくためのセーフティネットとしての役割を果たしているところもあり、従業員の処遇改善と企業の持続的発展との両立を図る観点への配慮も必要である。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し強く要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援や経営支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、最低賃金引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者がしっかりと活用できるよう充実するとともに、具体的事例も活用した周知等の徹底を要望する。加えて、非正規雇用労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金、働き方改革推進支援助成金、人材確保等支援助成金等について、「賃上げ」を支援する観点から、賃上げ加算等の充実を強く要望する。

さらに、中小企業・小規模事業者の賃上げの実現に向けて、労働生産性を引き上げるため、設備投資の促進に資する税制や、省力化投資の補助金等による支援の強化を要望する。加えて、創業・事業承継やM&Aの環境整備の一層の強化に取り組むことが必要である。また、成長市場に進出しようとする者の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進することを要望する。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等を徹底するとともに運用改善を要望する。

価格転嫁対策については、新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現するため、独占禁止法の執

行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法の執行強化、下請法改正の検討等を行うとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底を要望する。また、価格転嫁円滑化の取組についての実態調査が行われ、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求めることを要望する。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促すことを要望する。さらには、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組むとともに、中小企業等協同組合法に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組むことを要望する。さらに、B to C 事業では相対的に価格転嫁率が低いといった課題があるため、消費者に対して転嫁に理解を求めていくよう要望する。

また、いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組むことを要望する。

カ 地方最低賃金審議会への期待等

目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではない。こうした前提の下、目安小委員会の公益委員としては、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態をデータに基づいて見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。その際、今年度の目安額は、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準である必要があることや、賃金上昇率が増加傾向にあること、地域間格差の是正を引き続き図ること等を特に考慮して検討されたものであることにも配意いただきたいと考える。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

(2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適切と考える。

(3) 最低賃金引上げの影響については、令和5年全員協議会報告の3(1)に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要

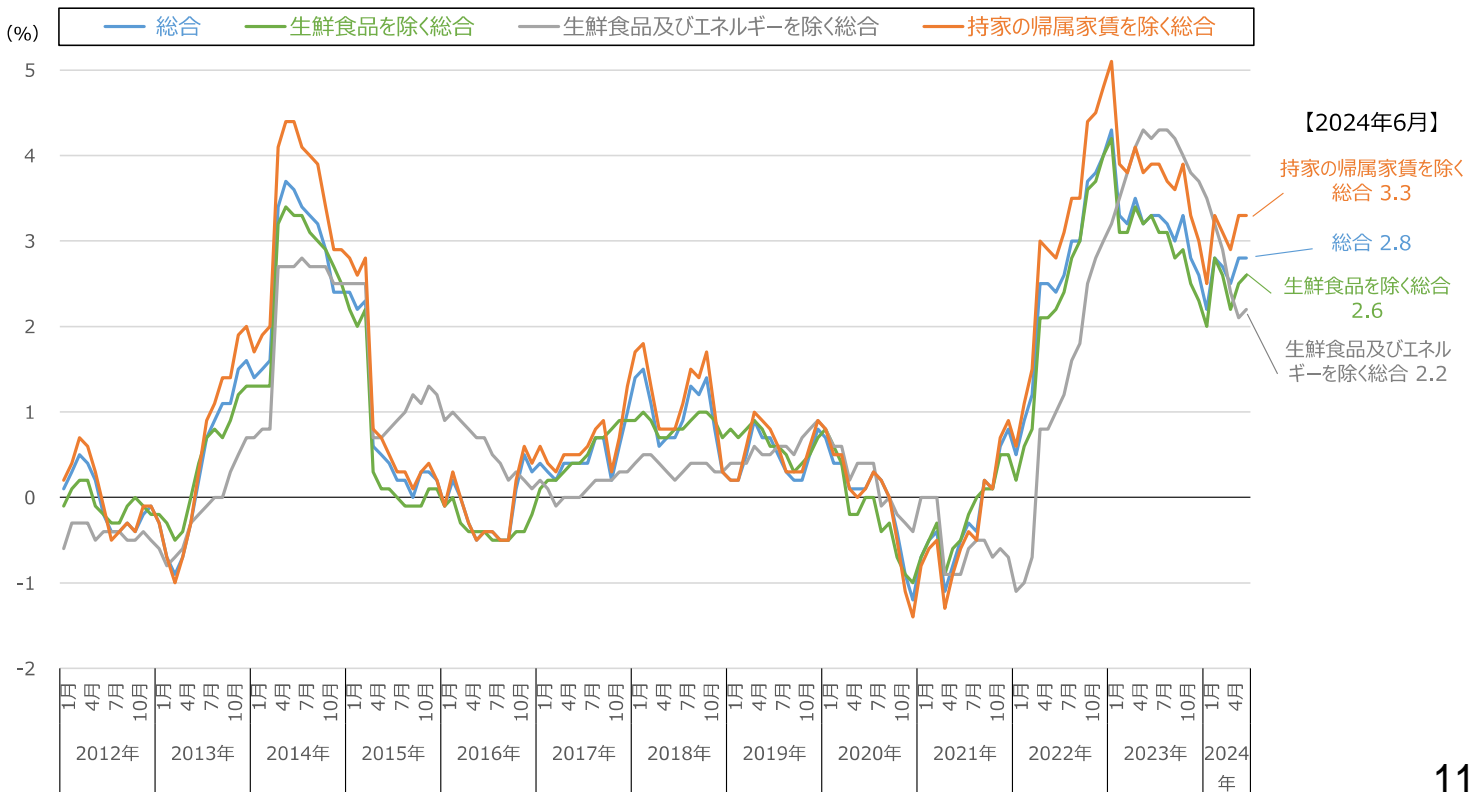
である。

参考資料

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

- 2024年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.8%、「生鮮食品を除く総合」は+2.6%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+2.2%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+3.3%となっている(いずれも対前年同月比)。
- 物価の上昇は2023年以降、減少の傾向にあるものの、足下はプラスで推移している。

消費者物価指数の推移(対前年同月比)



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

2023 (R5) 年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、2023年10月以降、全国では2.5%~3.9%で推移し、2023年10月~2024年6月平均の対前年同期の上昇率は3.2%となっている。

(単位：%)

	2023年			2024年						2023年10月~ 2024年6月 平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全 国	3.9	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3	3.2
A ランク	3.7	3.1	2.6	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	3.2	3.0
B ランク	3.8	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.4	3.2
C ランク	4.0	3.6	3.4	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.4	3.5

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。

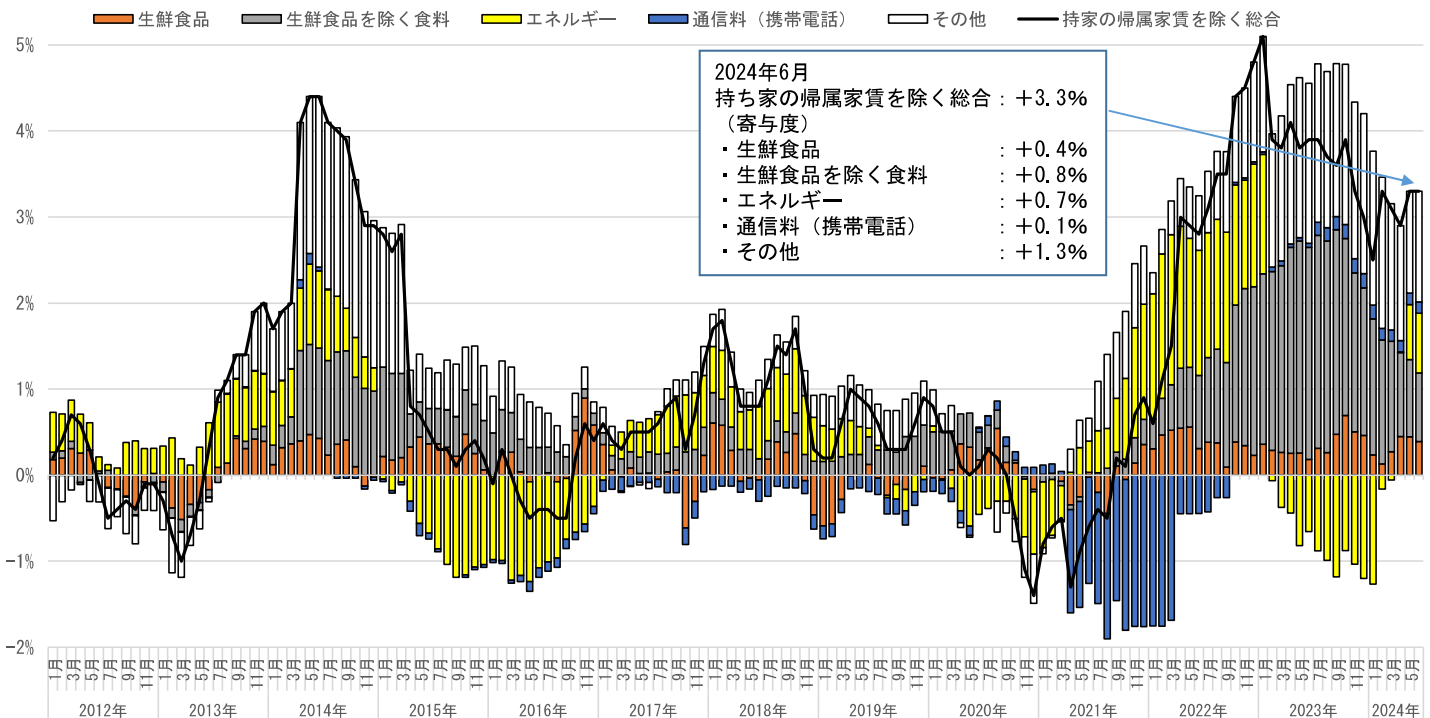
4 「2023年10月~2024年6月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

2

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2024年6月に+3.3%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料やエネルギーの寄与度が大きい。またエネルギーは、2023年2月以降マイナスの寄与度が大きかったが、2024年2月以降マイナスの寄与度は小さくなり、2024年5月以降はプラスに寄与している。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

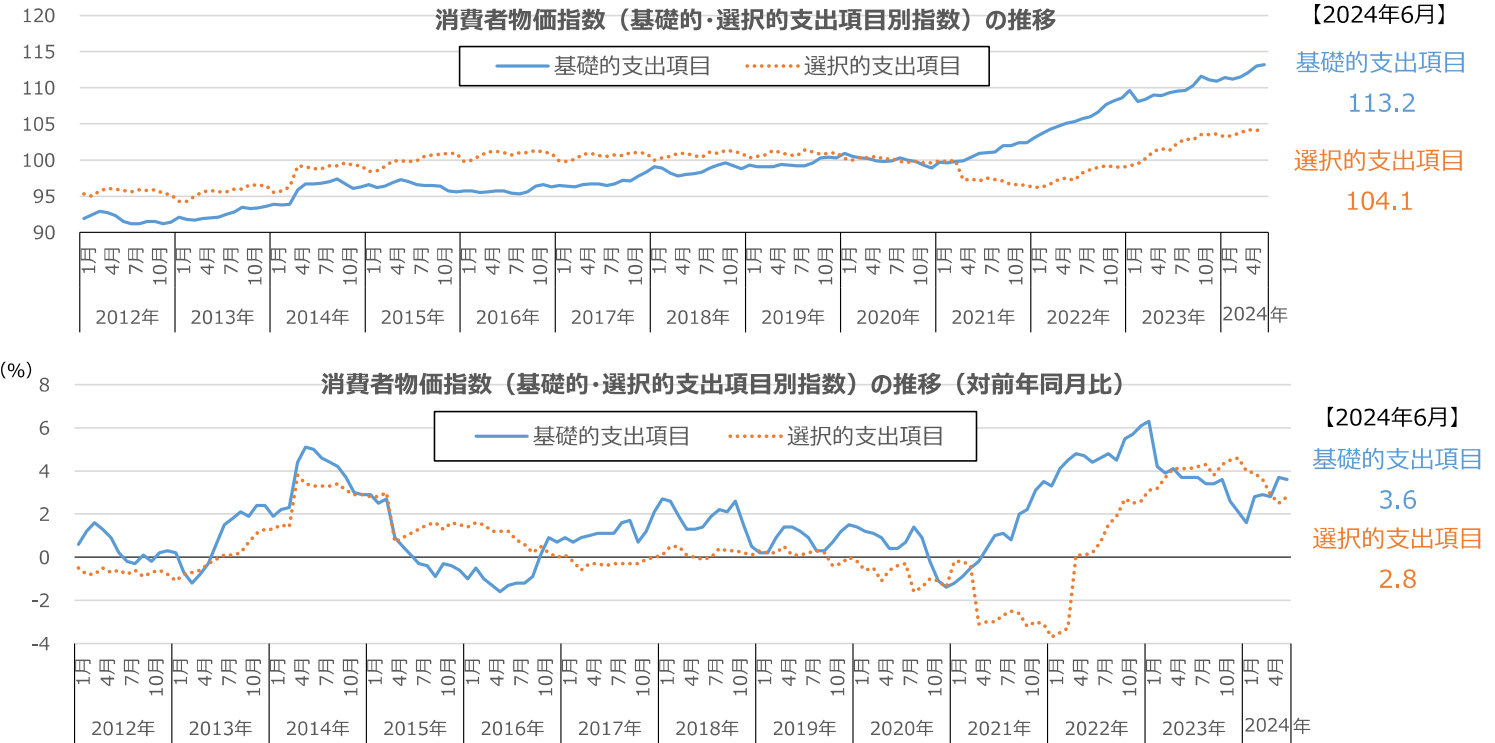
(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト/持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数-前年同月の当該項目の指数)/前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数を見ると、「基礎的支出項目」は2021年以降、「選択的支出項目」は2022年以降上昇を継続している。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
 選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

電気・ガス価格激変緩和対策事業

(総予算額：3兆7,490億円 うち2022年度第2次補正：3兆1,074億円、2023年度補正：6,416億円)

- 電気・都市ガスの小売事業者等が、**需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。**
- 当該措置は2024年5月使用分まで講じ、同5月使用分については激変緩和の幅を縮小する。**

値引き単価

2024年4月使用分まで

<電気>

低圧：3.5円/kWh
 高圧：1.8円/kWh

<都市ガス>

15円/m³
 ※家庭及び年間契約量1,000万m³未満の企業等が対象

2024年5月使用分

<電気>

低圧：1.8円/kWh
 高圧：0.9円/kWh

<都市ガス>

7.5円/m³
 ※家庭及び年間契約量1,000万m³未満の企業等が対象

消費者物価指数に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の推移

- 消費者物価指数「総合」に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果は、2024年6月では、-0.25となっている。2023年2月～9月は-1.01～-0.98、2023年10月～2024年5月は-0.49～-0.48で推移していた。

消費者物価指数「総合」に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果(寄与度)試算値

2023年											2024年					
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
-1.01	-1.00	-1.00	-1.00	-1.00	-0.99	-0.99	-0.98	-0.49	-0.49	-0.49	-0.48	-0.49	-0.49	-0.48	-0.48	-0.25

(資料出所)総務省「消費者物価指数」

<電気・ガス価格激変緩和対策事業 値引き単価>

2023年1～8月使用分 低圧契約は1kWh当たり7円、高圧契約は1kWh当たり3.5円、都市ガス料金は1㎡当たり30円

2023年9月～2024年4月使用分 低圧契約は1kWh当たり3.5円、高圧契約は1kWh当たり1.8円、都市ガスは1㎡当たり15円

2024年5月使用分 電気の低圧契約は1kWh当たり1.8円、高圧契約は1kWh当たり0.9円、都市ガスは1㎡当たり7.5円

※都市ガスは年間契約量が1,000万㎡未満の家庭や企業等が対象

6

消費者物価指数(「頻繁に購入する品目」)の対前年上昇率の推移

- 消費者物価指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり年間購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成している。
- 購入頻度階級のうち、「頻繁に購入する品目」については、年間購入頻度15.0回以上の品目である。

(単位：%)

	2023年			2024年						2023年10月～ 2024年6月 平均	2022年10月～ 2023年6月 平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
頻繁に購入	8.3	6.4	6.6	5.6	4.8	4.8	4.5	4.0	3.5	5.4	4.8

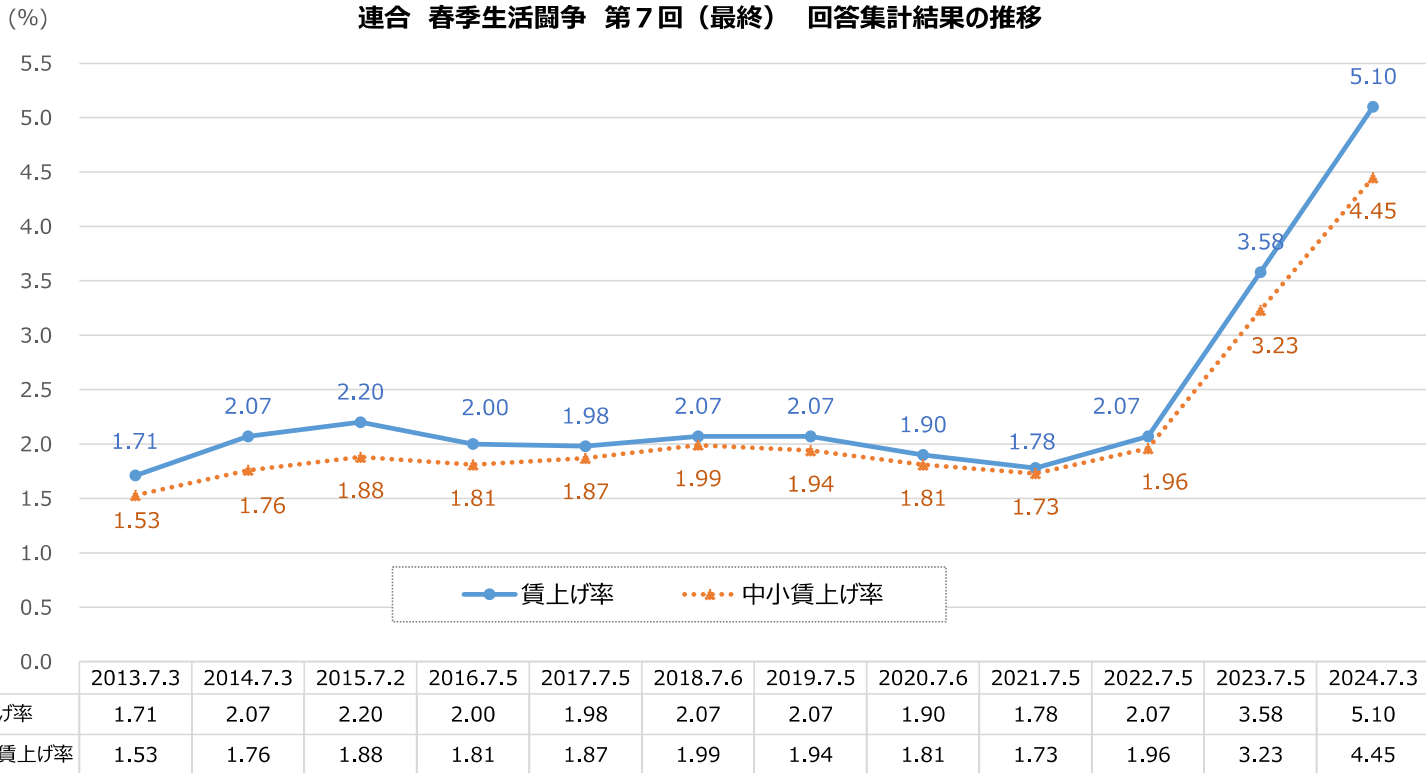
【参考】「頻繁に購入する品目」の構成

食パン	鶏卵	せんべい
あんパン	キャベツ	ポテトチップス
カレーパン	ねぎ	チョコレート
ゆでうどん	レタス	アイスクリーム
カップ麺	もやし	おにぎり
中華麺	にんじん	調理パン
かまぼこ	たまねぎ	サラダ
豚肉(国産品)	きゅうり	茶飲料
豚肉(輸入品)	トマト	コーヒー飲料A
鶏肉	ピーマン	野菜ジュース
ハム	しめじ	炭酸飲料
ソーセージ	豆腐	ポリ袋
牛乳	油揚げ	診療代
ヨーグルト	納豆	ガソリン
チーズ(国産品)	バナナ	

(資料出所)総務省「消費者物価指数」

連合 春季賃上げ妥結状況

○ 連合の春闘第7回(最終)回答集計結果(7月3日公表)では、全体の賃上げ率は5.10%(中小賃上げ率は4.45%)となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。



(資料出所) 連合「2024春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」(2024年7月3日)をもとに厚生労働省労働基準局において作成
(注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

8

連合 春季賃上げ妥結状況(有期・短時間・契約等労働者)

連合(有期・短時間・契約等労働者)

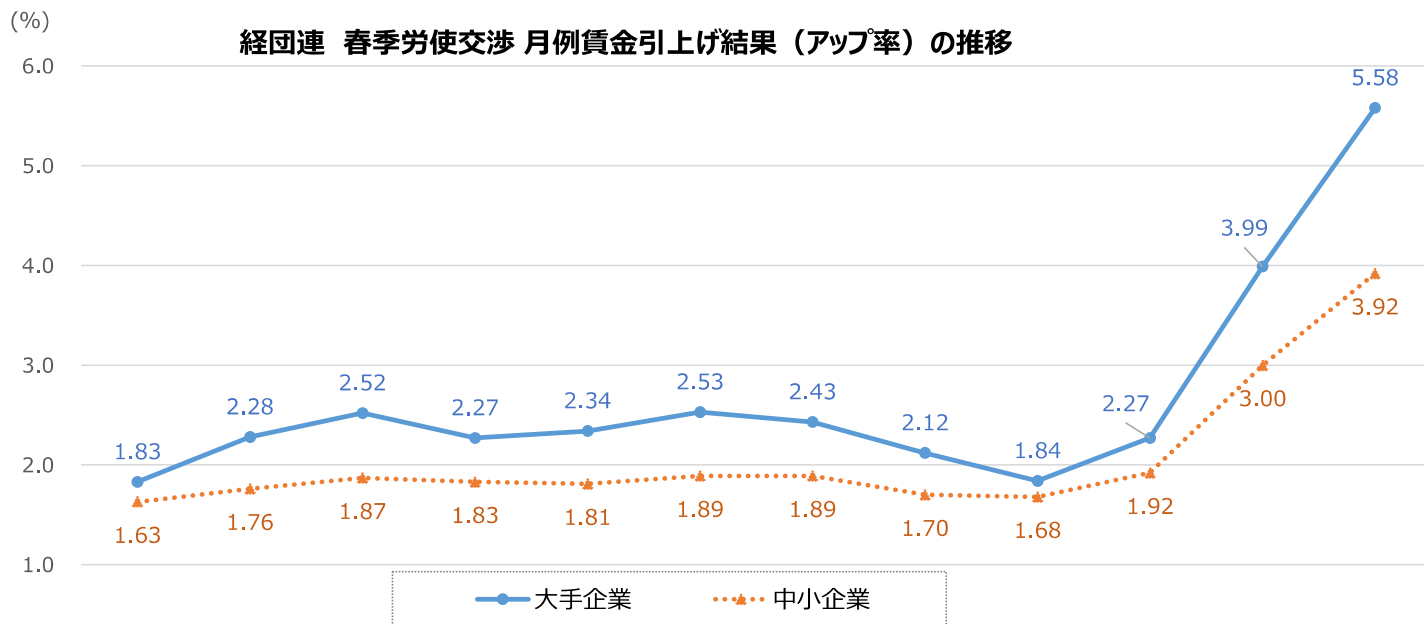
第7回(最終)回答集計結果(令和6年7月3日)

		単純平均		加重平均	
時給	386組合 885,369人	賃上げ額	53.78円(39.74円)	62.70円(52.78円)	
		引上げ率	—	5.74%(5.01%)	
		平均時給	1,148.92円(1,091.78円)	1,155.02円(1,095.67円)	
月給	146組合 27,845人	賃上げ額	9,137円(6,647円)	10,869円(6,828円)	
		賃上げ率	4.23%(3.09%)	4.98%(3.18%)	

(注) ()内の数値は、令和5年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。

経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2024年の経団連 春季労使交渉月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業5.58%（第1回集計）、中小企業3.92%（第1回集計）となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27	3.99	5.58
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.92	3.00	3.92

（資料出所）経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2024年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」「2024年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに、厚生労働省労働基準局において作成。

（注）2023年までは最終集計結果、2024年は第1回集計結果

10

日商 中小企業の賃金改定に関する調査

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(令和6年6月5日)

		(加重平均)	
正社員 (月給)	全体	9,662円	
	1,586社		3.62%
	20人以下	8,801円	
	709社		3.34%
パート・ アルバイト (時給)	全体	37.6円	
	1,070社		3.43%
	20人以下	43.3円	
	450社		3.88%

(注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。

2 1,979社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

16

11

賃金改定状況調査結果第4表①

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	
	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	
男 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
女 計	A	1,838	1,873	1.9	2.0	1,844	1,870	1.4	1.6	1,887	1,925	2.0	2.5	2,104	2,138	1.6	3.1	1,443	1,504	4.2	1.5	1,688	1,690	0.1	1.8	1,882	1,959	4.1	1.3	1,871	1,900	1.5	1.6
	B	1,591	1,618	1.7	1.6	1,587	1,624	2.3	2.3	1,579	1,607	1.8	1.4	1,999	2,017	0.9	1.5	1,301	1,302	0.1	1.0	1,493	1,525	2.1	2.1	1,753	1,735	-1.0	1.2	1,602	1,635	2.1	0.8
	C	1,418	1,460	3.0	1.6	1,393	1,437	3.2	1.9	1,406	1,437	2.2	2.0	1,776	1,827	2.9	0.3	1,189	1,239	4.2	2.3	1,228	1,283	4.5	3.3	1,448	1,494	3.2	0.1	1,529	1,577	3.1	1.3
	計	1,669	1,701	1.9	1.8	1,666	1,699	2.0	1.9	1,673	1,706	2.0	2.0	2,028	2,058	1.5	2.2	1,350	1,384	2.5	1.3	1,536	1,559	1.5	2.1	1,763	1,795	1.8	1.1	1,699	1,732	1.9	1.2
計	A	1,428	1,463	2.5	2.6	1,297	1,338	3.2	2.3	1,414	1,438	1.7	2.2	1,601	1,643	2.6	2.5	1,163	1,199	3.1	3.6	1,341	1,385	3.3	0.6	1,574	1,609	2.2	1.9	1,520	1,548	1.8	5.2
	B	1,232	1,268	2.9	2.1	1,143	1,180	3.2	2.4	1,181	1,214	2.8	1.7	1,452	1,474	1.5	2.8	1,082	1,116	3.1	2.8	1,136	1,181	4.0	2.7	1,403	1,439	2.6	1.9	1,186	1,228	3.5	2.4
	C	1,138	1,168	2.6	2.3	993	1,028	3.5	2.9	1,144	1,169	2.2	2.4	1,342	1,388	3.4	1.8	1,022	1,037	1.5	2.2	1,037	1,071	3.3	3.4	1,225	1,264	3.2	2.0	1,183	1,214	2.6	2.2
	計	1,298	1,333	2.7	2.3	1,185	1,223	3.2	2.4	1,267	1,296	2.3	1.9	1,516	1,550	2.2	2.6	1,103	1,135	2.9	3.1	1,209	1,252	3.6	1.9	1,447	1,484	2.6	1.9	1,321	1,357	2.7	3.8

賃金改定状況調査結果第4表②

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		
	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	R5年	R6年		R5年	
	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	
一般 パート 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
一般 計	A	1,827	1,867	2.2	2.2	1,828	1,856	1.5	1.5	1,886	1,919	1.7	1.9	1,934	1,980	2.4	2.5	1,567	1,652	5.4	1.2	1,668	1,705	2.2	1.8	1,751	1,801	2.9	2.2	1,898	1,933	1.8	3.4
	B	1,543	1,571	1.8	2.0	1,519	1,553	2.2	2.5	1,558	1,588	1.9	1.8	1,801	1,814	0.7	1.8	1,423	1,405	-1.3	2.7	1,428	1,444	1.1	2.5	1,504	1,533	1.9	1.6	1,548	1,587	2.5	1.2
	C	1,366	1,407	3.0	1.9	1,321	1,366	3.4	2.1	1,383	1,423	2.9	2.0	1,621	1,668	2.9	1.2	1,249	1,271	1.8	1.5	1,224	1,249	2.0	2.9	1,309	1,355	3.5	1.7	1,459	1,503	3.0	1.2
	計	1,629	1,664	2.1	2.0	1,610	1,644	2.1	2.1	1,658	1,690	1.9	1.9	1,847	1,881	1.8	2.1	1,455	1,486	2.1	2.2	1,502	1,526	1.6	2.2	1,562	1,601	2.5	1.8	1,669	1,708	2.3	2.3
パート 計	A	1,281	1,309	2.2	2.6	1,178	1,223	3.8	2.7	1,245	1,269	1.9	3.2	1,437	1,440	0.2	3.2	1,137	1,167	2.6	3.5	1,228	1,253	2.0	-0.2	1,477	1,507	2.0	1.6	1,347	1,360	1.0	2.3
	B	1,131	1,171	3.5	1.7	1,113	1,161	4.3	1.7	1,056	1,093	3.5	0.9	1,281	1,324	3.4	3.3	1,056	1,094	3.6	2.3	1,091	1,150	5.4	2.1	1,353	1,389	2.7	2.4	1,118	1,148	2.7	1.2
	C	1,054	1,077	2.2	2.5	940	972	3.4	2.3	1,074	1,081	0.7	2.7	1,109	1,166	5.1	-1.1	987	1,011	2.4	2.5	963	1,020	5.9	4.4	1,159	1,190	2.7	1.9	1,194	1,184	-0.8	3.3
	計	1,185	1,218	2.8	2.1	1,125	1,168	3.8	2.1	1,134	1,162	2.5	2.1	1,351	1,373	1.6	3.0	1,077	1,111	3.2	2.7	1,132	1,178	4.1	1.4	1,388	1,421	2.4	1.9	1,227	1,246	1.5	1.5

賃金改定状況調査結果第4表③

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 職業 形態 ラング	(四、%)																																
	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率						
	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	R5年6月	R6年6月	R5年	R6年	
計	A	1,611	1,655	2.7	2.4	1,653	1,698	2.7	2.4	1,654	1,696	2.5	2.0	1,842	1,891	2.7	3.1	1,274	1,317	3.4	3.8	1,451	1,490	2.7	1.6	1,620	1,667	2.9	2.3	1,744	1,784	2.3	2.2
	B	1,391	1,431	2.9	2.4	1,441	1,483	2.9	2.6	1,386	1,428	3.0	1.8	1,723	1,753	1.7	3.1	1,142	1,176	3.0	3.0	1,252	1,295	3.4	3.3	1,446	1,487	2.8	2.3	1,444	1,484	2.8	2.6
	C	1,259	1,298	3.1	2.7	1,237	1,282	3.6	3.0	1,279	1,313	2.7	2.6	1,572	1,622	3.2	2.3	1,080	1,101	1.9	3.1	1,108	1,158	4.5	3.1	1,255	1,304	3.9	2.6	1,414	1,452	2.7	2.6
	計	1,462	1,503	2.8	2.5	1,501	1,545	2.9	2.5	1,475	1,516	2.8	2.0	1,767	1,809	2.4	3.0	1,184	1,220	3.0	3.4	1,316	1,358	3.2	2.6	1,490	1,534	3.0	2.3	1,561	1,600	2.5	2.4
男	A	1,852	1,898	2.5	2.2	1,849	1,895	2.5	2.2	1,902	1,950	2.5	1.7	2,106	2,151	2.1	2.8	1,477	1,531	3.7	2.9	1,688	1,714	1.5	2.1	1,910	1,965	2.9	2.6	1,885	1,926	2.2	2.2
	B	1,599	1,639	2.5	2.3	1,598	1,643	2.8	2.6	1,587	1,634	3.0	1.8	2,016	2,045	1.4	3.1	1,290	1,306	1.2	2.0	1,484	1,522	2.6	3.7	1,781	1,801	1.1	2.3	1,609	1,649	2.5	2.4
	C	1,429	1,474	3.1	2.5	1,399	1,450	3.6	2.9	1,414	1,455	2.9	2.6	1,799	1,844	2.5	2.0	1,215	1,263	4.0	2.5	1,232	1,290	4.7	3.5	1,453	1,491	2.8	1.5	1,511	1,583	2.7	2.4
	計	1,680	1,723	2.6	2.3	1,674	1,720	2.7	2.4	1,684	1,730	2.7	1.9	2,038	2,076	1.9	2.8	1,363	1,400	2.7	2.4	1,532	1,569	2.4	2.9	1,787	1,826	2.2	2.4	1,709	1,750	2.4	2.3
女	A	1,433	1,474	2.9	2.7	1,305	1,349	3.4	2.8	1,423	1,460	2.6	2.4	1,605	1,656	3.2	3.4	1,167	1,203	3.1	4.5	1,338	1,382	3.3	1.2	1,575	1,620	2.9	2.2	1,532	1,569	2.4	2.3
	B	1,237	1,277	3.2	2.5	1,148	1,186	3.3	2.7	1,188	1,225	3.1	1.8	1,462	1,493	2.1	3.1	1,088	1,129	3.8	3.5	1,143	1,188	3.9	3.0	1,402	1,446	3.1	2.3	1,191	1,231	3.4	2.9
	C	1,141	1,176	3.1	2.8	993	1,030	3.7	3.1	1,152	1,180	2.4	2.6	1,352	1,407	4.1	2.9	1,027	1,039	1.2	3.5	1,036	1,083	4.5	3.1	1,224	1,274	4.1	2.7	1,183	1,213	2.5	2.9
	計	1,302	1,342	3.1	2.6	1,191	1,231	3.4	2.8	1,276	1,311	2.7	2.2	1,523	1,567	2.9	3.3	1,108	1,143	3.2	3.8	1,211	1,256	3.7	2.3	1,447	1,492	3.1	2.3	1,329	1,367	2.9	2.6
一般	A	1,836	1,885	2.7	2.4	1,833	1,879	2.5	2.3	1,895	1,941	2.4	1.8	1,934	1,985	2.6	3.1	1,604	1,665	3.8	2.6	1,669	1,715	2.8	2.3	1,758	1,813	3.1	2.7	1,910	1,960	2.6	2.3
	B	1,547	1,587	2.6	2.5	1,530	1,571	2.7	2.7	1,558	1,604	3.0	1.8	1,809	1,837	1.5	3.1	1,400	1,419	1.4	3.1	1,423	1,452	2.0	3.9	1,510	1,548	2.5	2.4	1,562	1,604	2.7	2.3
	C	1,371	1,418	3.4	2.7	1,326	1,375	3.7	3.0	1,389	1,434	3.2	2.6	1,636	1,687	3.1	2.6	1,250	1,282	2.6	2.1	1,225	1,269	3.6	3.0	1,311	1,366	4.2	2.8	1,468	1,512	3.0	2.2
	計	1,635	1,680	2.8	2.4	1,619	1,662	2.7	2.6	1,662	1,708	2.8	1.9	1,852	1,894	2.3	3.0	1,458	1,497	2.7	2.7	1,500	1,538	2.5	3.0	1,568	1,615	3.0	2.6	1,683	1,728	2.7	2.3
パート	A	1,283	1,318	2.7	2.6	1,183	1,223	3.4	2.6	1,250	1,285	2.8	2.3	1,431	1,465	2.4	2.9	1,138	1,173	3.1	4.4	1,224	1,254	2.5	0.3	1,479	1,517	2.6	1.8	1,354	1,369	1.1	2.1
	B	1,133	1,175	3.7	2.4	1,112	1,164	4.7	2.1	1,060	1,095	3.3	1.9	1,310	1,349	3.0	2.9	1,060	1,099	3.7	3.1	1,096	1,151	5.0	2.4	1,349	1,395	3.4	2.1	1,111	1,145	3.1	3.4
	C	1,058	1,083	2.4	2.7	938	973	3.7	2.6	1,080	1,095	1.4	2.6	1,134	1,171	3.3	-0.8	992	1,008	1.6	3.8	962	1,021	6.1	3.6	1,155	1,190	3.0	1.8	1,194	1,210	1.3	3.9
	計	1,187	1,224	3.1	2.4	1,126	1,171	4.0	2.3	1,140	1,172	2.8	2.2	1,361	1,397	2.6	2.7	1,081	1,116	3.2	3.8	1,132	1,178	4.1	1.6	1,387	1,428	3.0	1.9	1,226	1,250	2.0	2.8

（資料注）第4表①、②の集計労働者29,463人のうち、本表の集計対象となる令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%）。

法人企業統計による企業収益①（年度）

（単位：億円、%）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		経常利益	規模計	645,861	682,201	749,872	835,543	839,177	714,385	628,538
	前年度比	8.3	5.6	9.9	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	33.5	13.5
	資本金規模1,000万円以上	620,351	657,908	718,663	799,926	802,784	686,739	600,970	814,644	910,804
	前年度比	7.4	6.1	9.2	11.3	0.4	▲ 14.5	▲ 12.5	35.6	11.8
	〃 10億円以上	374,204	402,359	424,325	462,998	482,378	416,995	370,705	495,341	573,614
	前年度比	7.5	7.5	5.5	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	33.6	15.8
	〃 1億円～10億円	96,020	99,865	111,773	130,045	136,617	115,306	104,222	140,200	150,904
	前年度比	13.6	4.0	11.9	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	34.5	7.6
	〃 1,000万円～1億円	150,127	155,684	182,566	206,883	183,789	154,438	126,043	179,103	186,286
	前年度比	3.8	3.7	17.3	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	42.1	4.0
	〃 1,000万円未満	25,510	24,293	31,209	35,617	36,392	27,646	27,568	24,603	41,996
	前年度比	34.3	▲ 4.8	28.5	14.1	2.2	▲ 24.0	▲ 0.3	▲ 10.8	70.7
売上高経常利益率	規模計	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0
	資本金規模1,000万円以上	4.7	5.0	5.4	5.7	5.7	5.1	4.8	6.2	6.4
	〃 10億円以上	6.6	7.4	7.9	8.1	8.2	7.4	7.2	9.1	9.6
	〃 1億円～10億円	3.8	3.9	4.2	4.5	4.6	4.0	3.9	5.0	5.0
	〃 1,000万円～1億円	3.0	3.1	3.5	3.8	3.6	3.1	2.7	3.6	3.5
	〃 1,000万円未満	2.1	2.0	2.6	2.6	2.7	2.2	2.3	2.0	2.9

資料出所 財務省「法人企業統計」

（注）1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

法人企業統計による企業収益②（四半期）

(単位：億円、%)

		令和4年				令和5年				令和6年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
経常利益	資本金規模1,000万円以上	228,323	283,181	198,098	223,768	238,230	316,061	237,975	252,754	274,279
	前年同期比	13.7	17.6	18.3	▲ 2.8	4.3	11.6	20.1	13.0	15.1
	〃 10億円以上	124,141	200,931	121,094	125,200	123,862	220,392	140,332	152,326	136,516
	前年同期比	18.2	23.2	27.3	6.4	▲ 0.2	9.7	15.9	21.7	10.2
	〃 1億円～10億円	40,289	37,369	35,024	40,225	39,747	40,227	44,412	46,316	49,086
	前年同期比	19.3	16.7	13.2	▲ 2.9	▲ 1.3	7.6	26.8	15.1	23.5
売上高経常利益率	〃 1,000万円～1億円	63,893	44,881	41,981	58,343	74,621	55,442	53,231	54,112	88,677
	前年同期比	3.1	▲ 1.6	1.3	▲ 18.0	16.8	23.5	26.8	▲ 7.3	18.8
	資本金規模1,000万円以上	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3	8.9	6.5	6.5	7.1
	〃 10億円以上	8.3	14.0	8.1	8.1	7.9	15.0	9.4	9.5	8.8
	〃 1億円～10億円	5.2	5.2	4.6	4.9	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5
	〃 1,000万円～1億円	4.8	3.7	3.4	4.3	5.4	4.3	4.1	3.9	6.2

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

16

法人企業統計による資本金規模別労働分配率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	参考：母集団数 (単位：社)
労働分配率	規模計	68.8	67.5	67.6	66.2	66.3	68.6	71.5	68.9	67.5	2,941,615
	資本金規模1,000万円以上	67.0	65.4	65.2	64.1	64.5	66.6	69.3	66.0	65.0	909,127
	〃 10億円以上	55.0	52.8	53.7	51.7	51.3	54.9	57.6	52.4	51.2	4,738
	〃 1億円～10億円	69.1	68.0	66.5	65.8	65.6	67.8	69.6	66.0	65.1	25,894
	〃 1,000万円～1億円	76.4	75.3	74.3	74.2	76.0	77.1	80.0	78.8	77.3	878,495
	〃 1,000万円未満	81.1	82.3	83.4	80.3	78.5	82.3	86.5	91.0	84.6	2,032,488

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

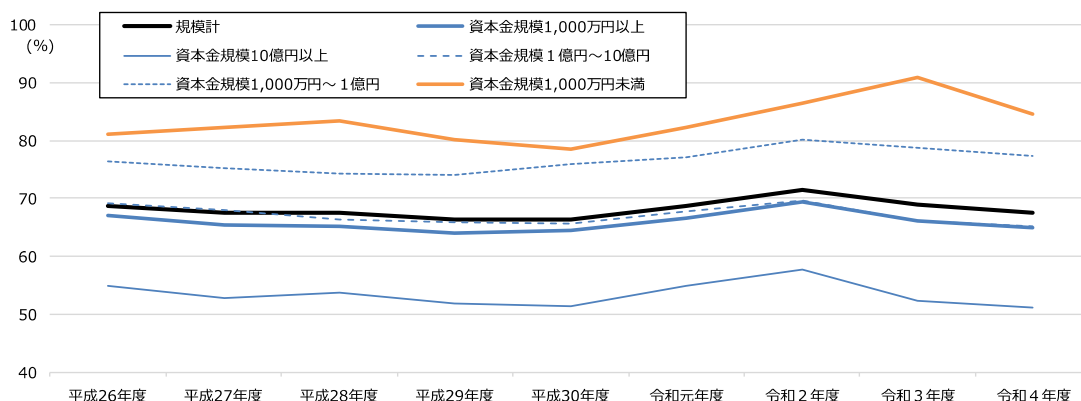
2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

3 各項目・指標の算出は以下のとおり。

労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額。

付加価値額 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産貸借料 + 租税公課 + 営業純益。

人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。



19

17

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比			
平成 25 年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
平成 26 年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
平成 27 年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
平成 28 年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
平成 29 年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
平成 30 年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和 元 年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
令和 2 年度	689	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
令和 3 年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4
令和 4 年度	738	2.2	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	1,066	7.1	569	3.1	483	5.7

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与

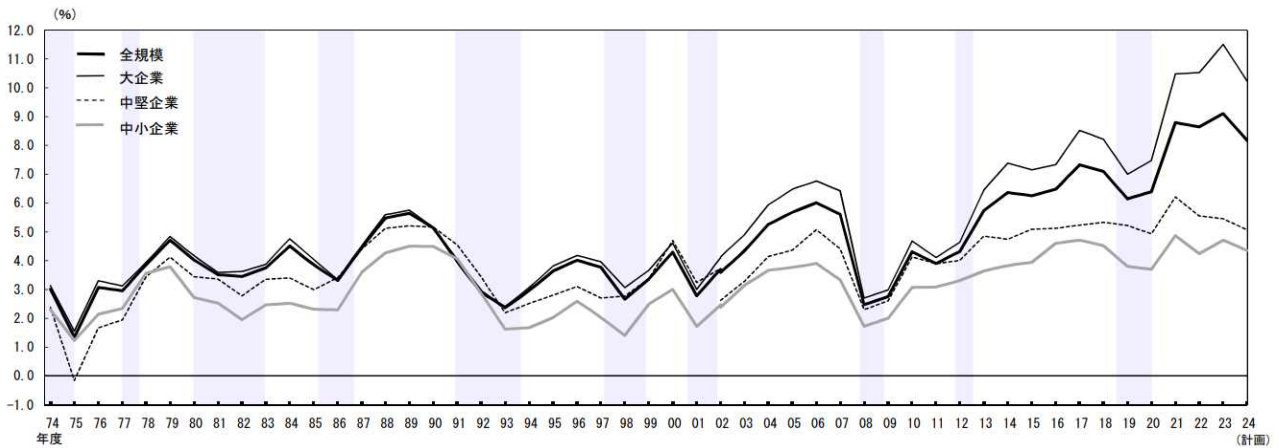
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

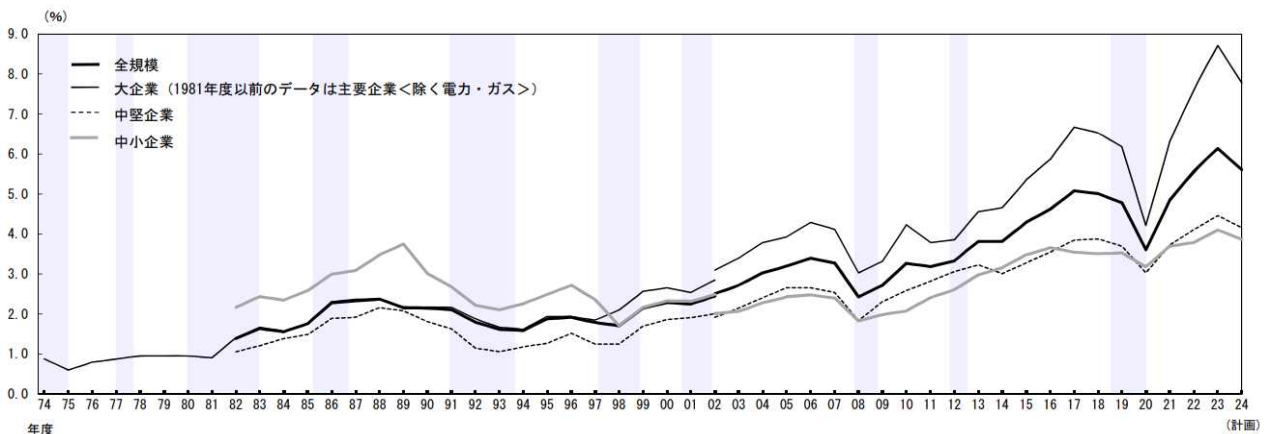
売上高経常利益率の推移(日銀短観)

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)(2024年6月調査)

(%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
規模計	製造業	8.79	8.64	9.10	8.17
	非製造業	4.85	5.57	6.14	5.61
大企業	製造業	10.48	10.52	11.50	10.23
	非製造業	6.31	7.61	8.71	7.78
中堅企業	製造業	6.21	5.55	5.45	5.07
	非製造業	3.73	4.11	4.46	4.16
中小企業	製造業	4.87	4.24	4.71	4.35
	非製造業	3.70	3.79	4.10	3.87

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

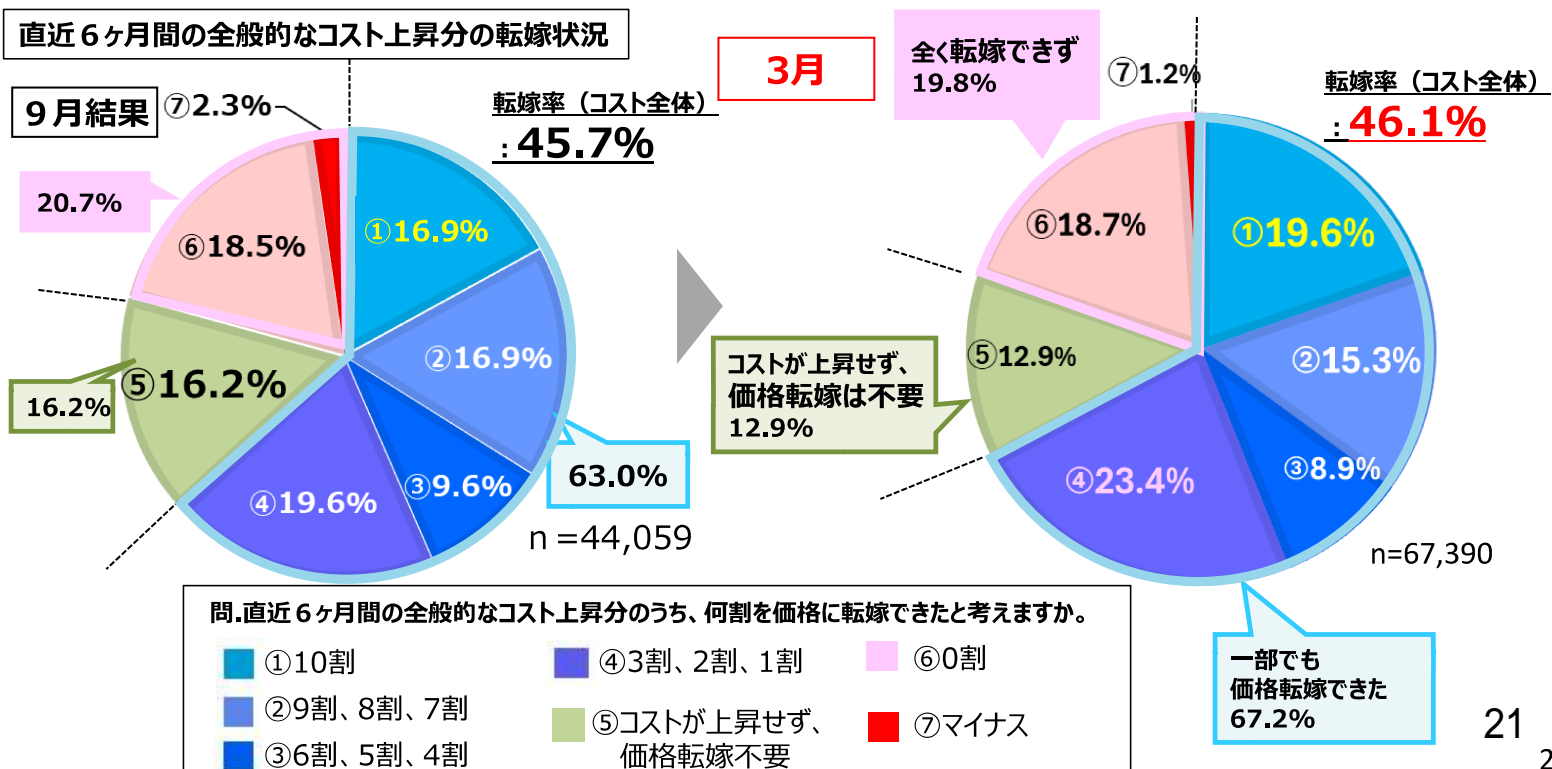
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

20

価格転嫁の状況①【コスト全般】

- **コスト全体の価格転嫁率は46.1%**、昨年9月より微増(45.7%→46.1%)。
 - 受注企業のうち、コスト増加分を**全額(10割)価格転嫁できた割合(①)は約3ポイント増加**(16.9%→19.6%)。一部でも価格転嫁できた割合は、約4ポイント増加(63.0%→67.2%)。
 - 一方、**1~3割しか価格転嫁できなかった割合(④)は約4ポイント増加**(19.6%→23.4%)。全く転嫁できず/減額された企業も約2割。
- ⇒ **価格転嫁の裾野は更に広がりつつある一方、「転嫁できた企業」と「出来ない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要。**



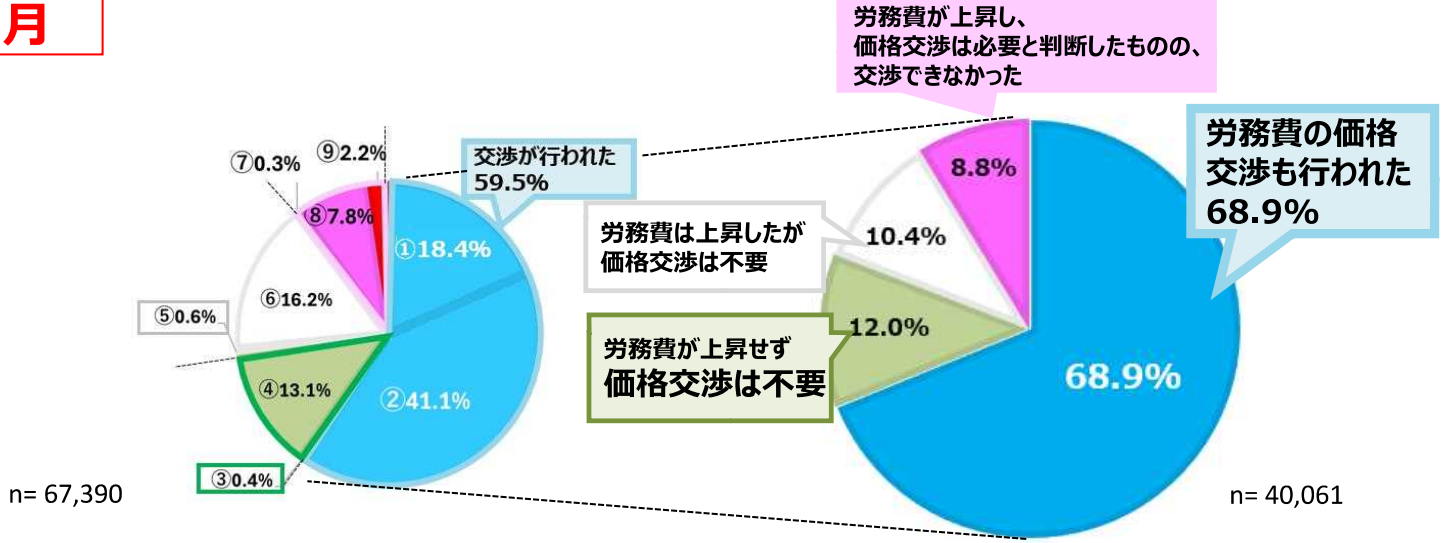
21

21

(今回初の調査①) 労務費についての価格交渉の状況

- 今回調査では、昨年11月に「労務費の指針」が策定・公表されたことを踏まえ、「労務費について、価格交渉できたか」調査。
 - 価格交渉が行われた企業（59.5%）のうち、その約7割において、労務費についても価格交渉が実施された。
 - 一方で、約1割（8.8%）の企業が、「労務費が上昇し、価格交渉を必要と考えたが出来なかった」と回答。そうした企業からの具体的な声は、以下の通り。（例：労務費アップは自助努力で対応すべき）
- ⇒ **引き続き、公正取引委員会等と連携し、「労務費の指針」を周知・徹底していく。**

3月



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ 労務費については、「自助努力で解決すべきとして、交渉自体を拒否」された。
- ▲ 労務費上昇分について要求されるエビデンスを示す事が出来ず、諦めざるを得なかった。
- ▲ 価格交渉しようとしたが、「労務費が上昇しているのは御社だけではありません。」と言われ、交渉に応じてもらえなかった。
- ▲ 10年以上同様の業務（工事）を請け負っている為、価格を毎年同じにしている。

22

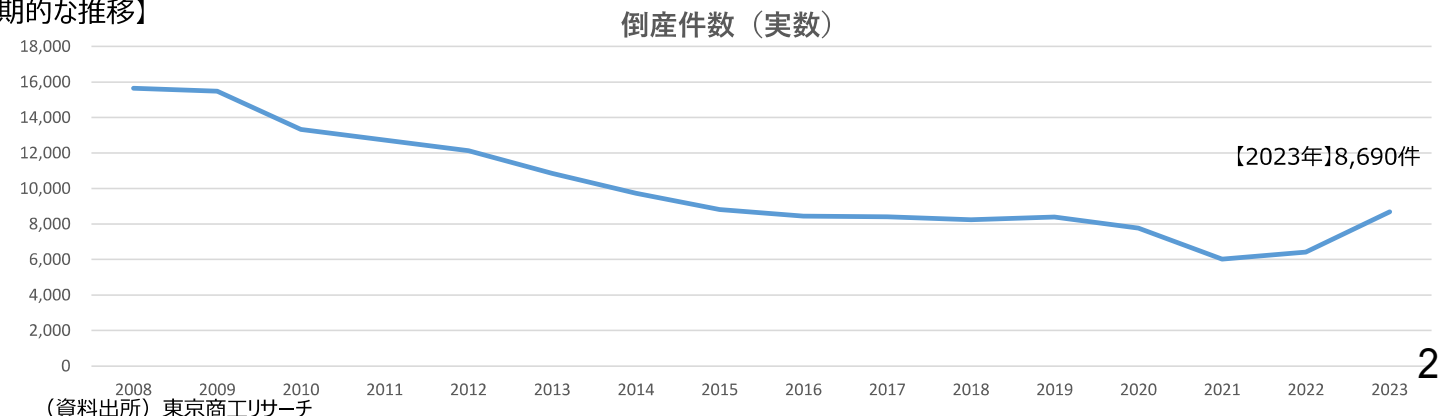
倒産件数(実数)の推移

○ 倒産件数の推移をみると、長期的には減少傾向にあるが、足下の推移では上昇傾向にある。

【足下の推移】



【長期的な推移】



22

23

倒産件数及び物価高倒産件数の推移

2024年版 中小企業白書（抜粋）（左図）

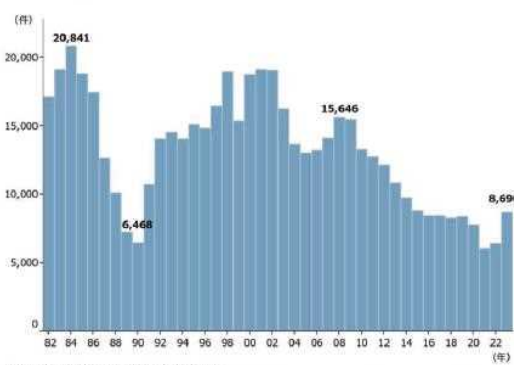
第1部 令和5年度（2023年度）の中小企業の動向

第1-2-25 図は、「全国企業倒産状況」を用いて、倒産件数の推移を見たものである。これを見ると、感染症下である2020年から2022年にかけて、資金繰り支援等の各種施策により、倒産件数は低水準で推移したことが分かる。一方、直近の2023年においては感染拡大前の水準まで増加し、8,690件となっている。

全国企業倒産集計（2024年6月報）（抜粋）（右図）

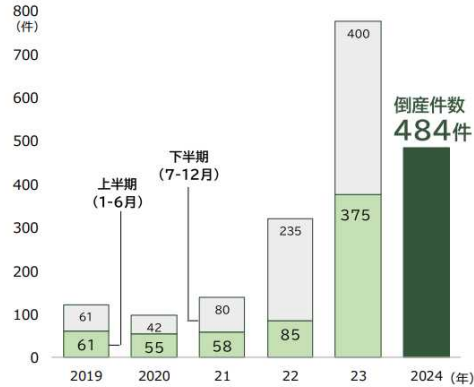
物価高（インフレ）倒産は、484件（前年同期 375件、29.1%増）発生した。年半期で初めて450件を超え、過去最多を大幅に更新した。このペースで推移した場合、2024年通年の件数は900件を超える可能性がある。業種別では、『建設業』（124件）が最も多く、『製造業』（109件）、『運輸・通信業』（91件）が続いた。

倒産件数の推移



資料：（株）東京工科大学「全国企業倒産状況」
 （注）1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。
 2. 負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

「物価高倒産」件数推移

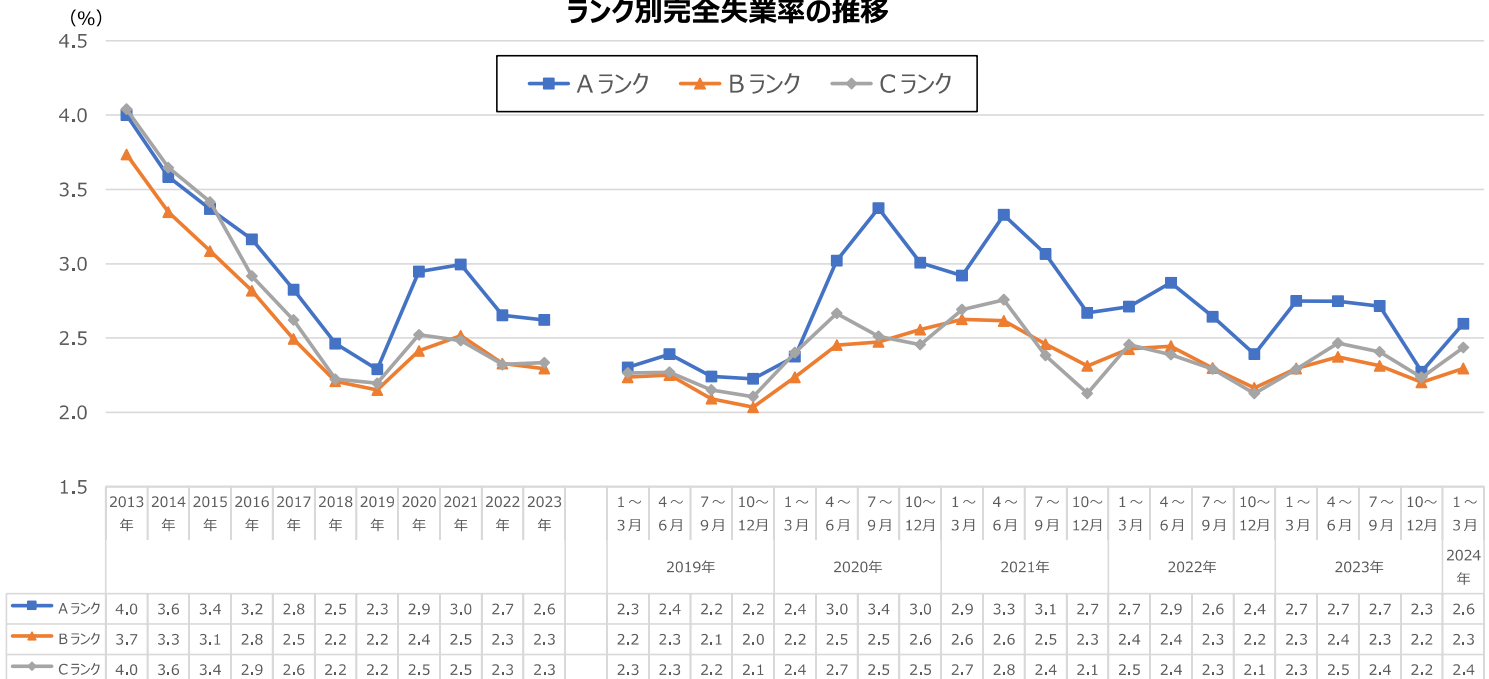


（資料出所）中小企業庁「2024年版中小企業白書」、帝国データバンク「全国企業倒産集計（2024年6月報）」
 ※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、このところ緩やかな改善傾向にある。

ランク別完全失業率の推移

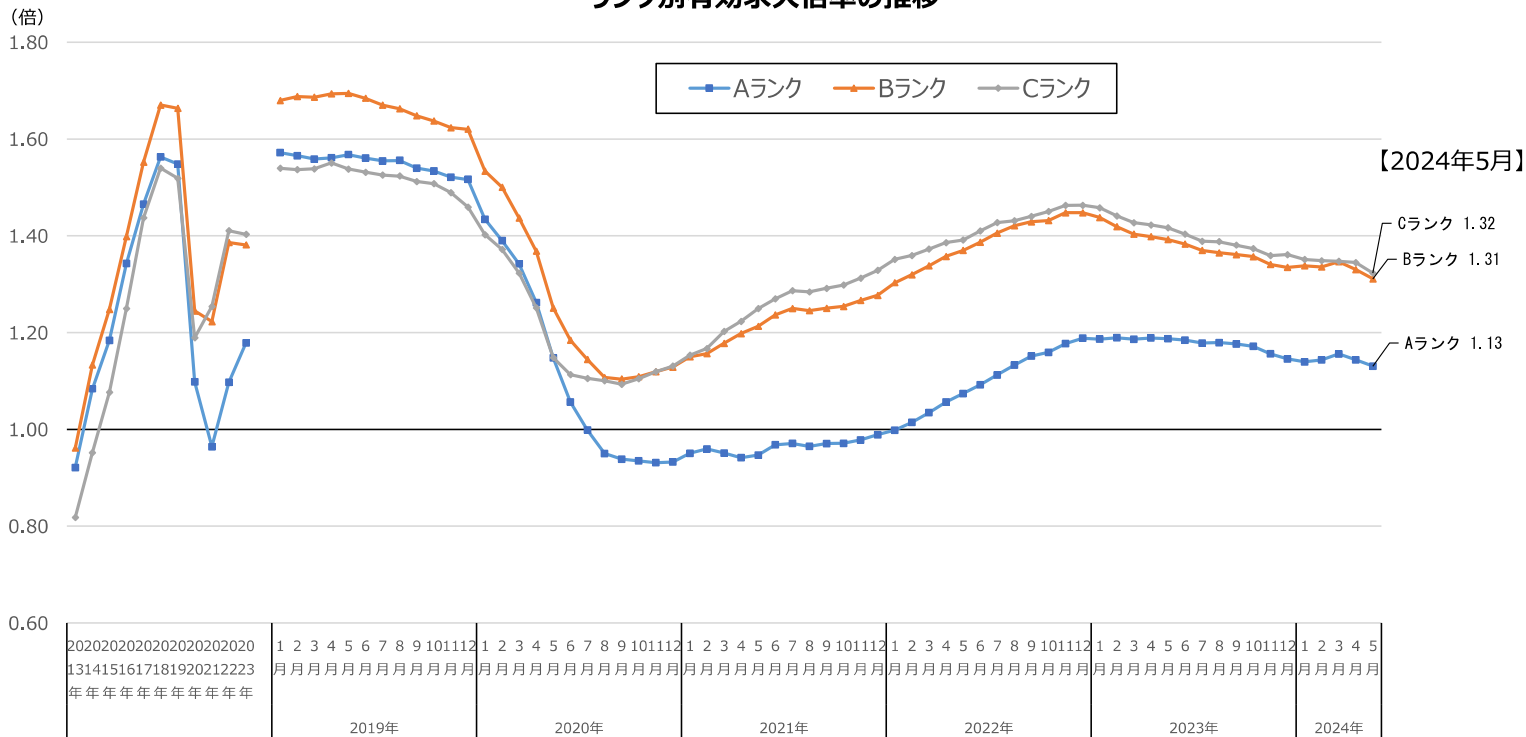


（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
 （注）1. モデル推計による都道府県別結果。
 2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

○ ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。

ランク別有効求人倍率の推移



【2024年5月】

Cランク 1.32

Bランク 1.31

Aランク 1.13

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年				
											1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
Aランク	1.08	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.14	1.14	1.16	1.14	1.13
Bランク	1.13	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.38	1.34	1.34	1.35	1.33	1.31
Cランク	0.95	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.40	1.35	1.35	1.35	1.34	1.32

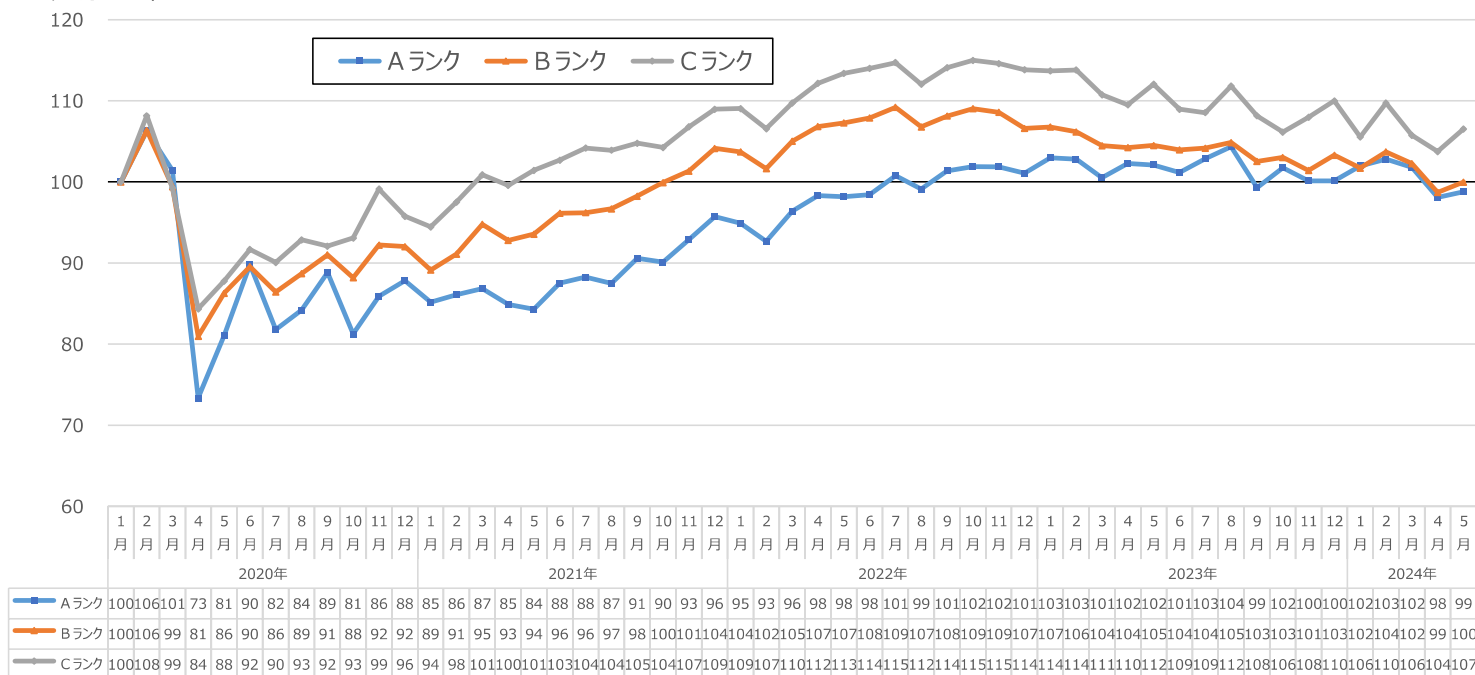
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。
 2 各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。
 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 4 各ランクは、令和5年度からの適用区分である。
 5 各月の数値は季節調整値である。

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、上昇傾向が続き、2023年以降は横ばいとなっている。

ランク別新規求人数の推移

(2020年1月=100)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

- (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和6年7月24日

1 はじめに

令和6年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、今年の春季生活闘争は、デフレマインドを払拭し、経済社会のステージ転換をはかる正念場との認識で取り組み、33年ぶりの5%台の賃上げ結果となったことを述べ、一方で、労働組合のない職場で働く労働者も多く、最低賃金の大幅な引上げを通じ、今年の歴史的な賃上げの流れを社会全体に広げていくことが必要であると主張し、最低賃金法第1条にある法の目的を踏まえて議論を尽くしたいと述べた。

加えて、産業別組織における賃上げや、中小企業での初任給引上げの動向を見るに、大企業と比較して中小企業経営は人に頼る部分が大きく、まさに経営は生き残りをかけて、人材確保に向けた「人への投資」を決断していると指摘した。

また、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引き上げなければならず、まずは2年程度で全都道府県において1,000円以上、その上で中期的には一般労働者の賃金中央値の6割という水準を目指し、本年の審議では昨年以上の大幅な改定に向けた目安を提示すべきであると主張した。

加えて、現在の最低賃金は絶対額として最低生計費を賄っていないと指摘し、昨年の改定以降の消費者物価指数は3%前後の高水準で推移しており、さらに年間購入頻度階級別指数で見た「頻繁に購入」する品目についても、令和5年10月から令和6年6月までの期間で見た場合は平均5.4%と、最低賃金近傍の労働者の暮らしは極めて苦しいと主張した。

さらに、地域間額差は地方部から都市部へ労働力を流出させ、地方の中小企業・小規模事業者の事業継続・発展の厳しさに拍車をかける一因となると指摘し、昨年のCランクの引上げ実績を踏まえて今年を目安額を検討すべきと主張した。ランク別にみた3要素のデータに基づけば、下位ランクの目安額が上位ランクを上回ることが適当であると主張した。

また、有効求人倍率等の雇用情勢の現状に鑑みれば特に地方における労働需給がひっ迫している状況や、現行の各地域の最低賃金で採用するのは既に困難である現状は明白であると指摘し、最低賃金の引上げは妥当であると主張した。

さらに、ここ数年の最低賃金の引上げ幅はかつてない上げ幅であるが、倒産件数との相関は見出しにくい状況であり、最低賃金の引上げによって企業の倒産が増える、と言える客観的なデータは存在しなく、最低賃金の引上げと雇用維持とは相反しないと指摘し、むしろ人口流出や人手不足が顕著な地域、中小企業・小規模事業者において、人材確保・定着の観点からも最低賃金を含む賃上げは急務であると主張した。

また、企業の経常利益は堅調に推移しており、賃金支払能力については総じて問題ないと認識していると述べた。一方で、中小企業・小規模事業者へも賃上げを広げるためには、賃上げのための環境整備やより広範な支払能力の改善・底上げが重要であり、政府は「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の実効性のさらなる向上やパートナーシップ構築宣言の普及・促進等を早急かつ徹底的に進めることや政府の各種支援策の利活用状況や効果の検証を踏まえた一層の制度拡充と利活用の推進を求めたいと述べた。

加えて、社会の賃上げの流れを速やかに波及させるという観点では、10月1日発効を中心に、より早期の発効も念頭に議論を進めるべきと主張した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給1,000円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、あわせて、地域間額差の是正につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

3 使用者側見解

使用者側委員は、成長と分配の好循環実現に向けて賃上げは極めて重要であるが、全ての企業に例外なくかつ罰則付きで適用される最低賃金の引上げは、各企業の経営判断による賃金引上げとは意味合いが異なると主張した。

また、目安審議に当たってはデータに基づく納得感ある審議決定を引き続き徹底し、目安額の根拠となるデータをできるだけ明確に示す等、納得性を高め、地方での建設的な審議に波及させることが極めて重要であり、「10月上旬」の発効に間に合わせるために目安審議のリミットを切ることなく、少なくとも例年同様、公益委員見解を各地方最低賃金審議会へ提示する場合には労使双方やむなしとの結論に至るよう審議を尽くすべきであると主張した。

加えて、今年度の目安審議に当たって、最低賃金決定の3要素の状況を総合的に示す「賃金改定状況調査」の結果、とりわけ「第4表」の賃金上昇率を重視すると基本的な考えは変わらないと述べた。

さらに、生計費については、消費者物価指数は引き続き高い水準にあり、最低賃金近傍で働く人の可処分所得に対する物価の影響を十分考慮すべきであり、賃金については、賃上げの動きは着実に広がっており、企業の賃金支払能力については、

業況判断D I で大きな改善は見られず、原材料・商品仕入単価D I は依然高い水準にあると述べた。

こうした3要素の状況や賃金改定状況調査の結果等から、今年度の最低賃金を一定程度引き上げることの必要性は十分理解しているものの、賃上げの対応は二極化の傾向が見られ、さらに業績改善がない中で賃上げを実施する企業は6割になっていると指摘した。

加えて、中小企業を圧迫するコストは増加する一方で、小規模な企業ほど価格転嫁ができず、賃上げ原資の確保が困難な状況であり、また、企業規模や地域による格差は拡大しており、最低賃金をはじめとするコスト増に耐えかねた、地方の企業の廃業・倒産が増加する懸念があると述べた。さらに、最低賃金引上げの影響率は21.6%に達し、現在の最低賃金額を負担と感じる企業も増加していると述べた。

また、最低賃金の審議に当たっては、全体の平均値の賃上げ率とともに、賃上げに取り組めない・労務費等のコスト増を十分に価格転嫁できていない企業が相当数存在することも十分に考慮すべきであり、価格転嫁や生産性向上の過渡期にある中で、「通常の事業の賃金支払能力」を超えた過度の引上げ負担を負わせない配慮が必要であると主張した。加えて、地域の中小企業・小規模事業者は、地域住民の生活と雇用を支えるセーフティネットでもあり、従業員の処遇改善と企業の持続的発展との両立を図る必要があると主張した。

このため、中小企業の賃金支払能力を高め、最低賃金はじめ賃金引上げが継続的に実施できる環境整備を一層進める必要があるとあり、団体協約の仕組みや活用事例の周知や後押し、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の浸透度の実態調査による検証、下請法の遵守強化等、具体的な施策をさらに進めていくことが必要であると主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、令和5年全員協議会報告の1（2）で「最低賃金法第9条第2項の3要素のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要であり、今後の目安審議においても徹底すべきである」と合意されたことを踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」に配

意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記1のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記2のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備の必要性については労使共通の認識であり、政府の掲げる「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」を実現するためにも、特に地方、中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、生産性向上を図るとともに、官公需における対応や、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげる取組を継続的に実施するよう政府に対し強く要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援や経営支援の一層の強化を求める。特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、最低賃金引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者がしっかりと活用できるよう充実するとともに、具体的事例も活用した周知等の徹底を要望する。加えて、非正規雇用労働者の処遇改善等を支援するキャリアアップ助成金、働き方改革推進支援助成金、人材確保等支援助成金等について、「賃上げ」を支援する観点から、賃上げ加算等の充実を強く要望する。

さらに、中小企業・小規模事業者の賃上げの実現に向けて、労働生産性を引き上げるため、設備投資の促進に資する税制や、省力化投資の補助金等による支援の強化を要望する。加えて、創業・事業承継やM&Aの環境整備の一層の強化に取り組むことが必要である。また、成長市場に進出しようとする者の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進することを要望する。さらに、中小企業・小規模事業者がこれらの施策を一層活用できるよう、周知等を徹底するとともに運用改善を要望する。

価格転嫁対策については、新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現するため、独占禁止法の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法の執行強化、下請法改正の検討等を行うとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底を要望する。また、価格転嫁円滑化の取組についての実態調査が行われ、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求めることを要望する。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促すことを要望する。さらには、パートナーシッ

プ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組むとともに、中小企業等協同組合法に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組むことを要望する。さらに、B to C 事業では相対的に価格転嫁率が低いといった課題があるため、消費者に対して転嫁に理解を求めていくよう要望する。

また、いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組むことを要望する。加えて、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

記

(以下、別紙1と同じ)

令和6年

最低賃金に関する基礎調査結果
(地域別最低賃金)

〈資料内容〉

- 1 最低賃金に関する基礎調査の概要
- 2 業種別・規模別の最低賃金未満率及び未満者数
- 3 山形県最低賃金の引上げ率及び影響率一覧表
- 4 賃金階層の推移
 - (1) 賃金階層別（累積）分布（過去3年間）
 - (2) 賃金階層分布の推移（過去3年間）
- 5 就業形態別1時間当たりの賃金分布
 - (1) 一般＋パート
 - (2) 一般のみ
 - (3) パートのみ
- 6 産業別特性値
- 7 特性値の推移（過去10年間）
- 8 未満率及び影響率の推移（過去10年間）

山形労働局
労働基準部賃金室

1 最低賃金に関する基礎調査の概要

1 調査の区域
山形県全域

2 調査産業及び調査事業所

(1) 調査産業

製造業、情報通信業のうち新聞業・出版業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）

(2) 調査対象事業所

前記（1）に掲げる産業に属し、30人未満（製造業及び情報通信業のうち新聞業・出版業は100人未満）の常用労働者を雇用する民間事業所から一定の方法により抽出した事業所を対象とした。（下記、【参考表】のとおり）

【参考表】

業種 (産業分類コード)	調査対象 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数
製造業（E）	475	3255	49722
新聞業・出版業（G）	4	29	133
卸売業・小売業（I）	432	8572	52931
宿泊業・飲食サービス業（M）	180	3604	17555
医療・福祉（P）	154	3097	26416
その他のサービス業（L・N・R）	611	5877	26526
合計	1856	24434	173283

3 調査実施期間・調査方法、調査票回収率及び集計について

(1) 調査実施時期・調査方法について

令和6年5月中旬から7月上旬の間に、通信調査の方法により実施した。

(2) 回収率について

回答事業所数 1260 件 (調査対象事業所数の 67.9%)

有効回答事業所 1037 件 (調査対象事業所数の 55.9%)

(3) 集計について

地域別最低賃金適用事業所及び特定最低賃金適用事業所（「一般産業用機械・装置等製造業」（略称）、「電気機械器具等製造業」（略称）、「自動車・同附属品製造業」、「自動車整備業」の4業種（適用除外労働者を含む））における労働者について集計した。

4 調査対象期日及び調査事項

令和6年6月1日現在の次の事実について調査した。

(1) 事業所の名称、主要な生産品又は事業内容、労働者数

(2) 労働者の性別、就業形態、年齢、勤続年数、職種

(※就業形態の「一般」と「パート」の別について：「パート」とは1日の所定労働時間又は1日の所定労働日数が、事業所における一般的な労働者（いわゆる正社員）よりも少ない労働者をいう。そのため、事業所内での雇用形態が「パート」や「アルバイト」の労働者でも正社員と同様の労働時間、労働日数であれば「一般」に分類される。)

(3) 労働者の月間所定労働日数、1日の所定労働時間

(4) 労働者の賃金形態、基本給額、各諸手当の月額

5 集計結果及び公表

時間当たり所定内賃金額（3手当を除く）を、賃金額階級別、産業別、事業規模別、年齢別に集計。（母集団の労働者数に還元して集計。）

結果の公表は、地方最低賃金審議会における審議資料として公表するほか、政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載される予定。

2 業種別・規模別の最低賃金未満率

改正前最低賃金 900 円		計			1～9人			10～29人			30～99人		
		令和6年	令和5年	令和4年	令和6年	令和5年	令和4年	令和6年	令和5年	令和4年	令和6年	令和5年	令和4年
地域別最低賃金対象産業計 (調査母集団数 173283 人)	未満率 (%)	1.9	2.8	1.9	2.6	2.7	3.2	1.1	2.6	1.0	2.1	3.9	1.1
	未満者数 (人)	3,245	4,580	3,271	1,829	1,695	2,214	830	1,842	776	586	1,043	282
製 業	未満率 (%)	2.1	4.0	2.2	4.4	3.3	3.8	0.8	4.6	3.4	2.1	3.9	1.1
	未満者数 (人)	1,031	1,903	1,094	321	218	291	124	642	522	586	1,043	282
新聞業・出版業【注2】	未満率 (%)	0	0	0	0	0	-	0	0	-	-	-	0
	未満者数 (人)	0	0	0	0	0	-	0	0	-	-	-	0
卸売業・小売業	未満率 (%)	1.0	2.4	2.2	1.8	2.1	3.7	0.1	2.6	0.5			
	未満者数 (人)	511	1,144	1,098	475	508	969	36	636	129			
宿泊業・飲食サービス業	未満率 (%)	2.3	2.4	0.9	3.8	3.1	1.7	0	1.5	0			
	未満者数 (人)	411	400	196	411	287	196	0	113	0			
医療・福祉業	未満率 (%)	1.5	1.6	1.4	2.4	1.4	2.3	0.9	1.8	0.7			
	未満者数 (人)	399	390	305	255	132	218	144	257	87			
その他のサービス業【注3】	未満率 (%)	3.4	3.1	2.2	2.5	4.2	3.7	4.3	1.8	0.3			
	未満者数 (人)	893	743	578	368	550	539	525	193	38			

資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（各年）」

(注) 1 未満者数は母集団の中で改正前最低賃金額未満の人数。未満率は未満者数の割合。

2 新聞業・出版業は令和元年度から調査の対象。

3 学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）等をいう。

4 復元する際の端数処理により、事業所計が一致しない産業がある。

5 表中の「-」は集計対象者がいなかったものである。

3 山形県最低賃金の引上げ率及び影響率一覧表（引上げ額0-50円）

現行時間額	900円		(調査母集団 173,283人)		
改正時間額	引上げ額	引上げ率	影響率	影響者数	備考
900円	0円	0.00%	1.87%	3,245人	※=未満率
901円	1円	0.11%	11.31%	19,601人	
902円	2円	0.22%	11.34%	19,654人	
903円	3円	0.33%	11.48%	19,899人	
904円	4円	0.44%	11.56%	20,040人	
905円	5円	0.56%	11.64%	20,163人	
906円	6円	0.67%	12.05%	20,882人	
907円	7円	0.78%	12.11%	20,978人	
908円	8円	0.89%	12.14%	21,041人	
909円	9円	1.00%	12.17%	21,085人	
910円	10円	1.11%	12.20%	21,140人	
911円	11円	1.22%	13.61%	23,577人	
912円	12円	1.33%	13.67%	23,679人	
913円	13円	1.44%	13.70%	23,739人	
914円	14円	1.56%	13.77%	23,856人	
915円	15円	1.67%	13.94%	24,159人	
916円	16円	1.78%	14.10%	24,429人	
917円	17円	1.89%	14.19%	24,594人	
918円	18円	2.00%	14.23%	24,663人	
919円	19円	2.11%	14.34%	24,854人	
920円	20円	2.22%	14.38%	24,910人	
921円	21円	2.33%	16.07%	27,850人	
922円	22円	2.44%	16.14%	27,961人	
923円	23円	2.56%	16.42%	28,449人	
924円	24円	2.67%	16.47%	28,543人	
925円	25円	2.78%	16.51%	28,601人	
926円	26円	2.89%	16.64%	28,830人	
927円	27円	3.00%	16.76%	29,036人	
928円	28円	3.11%	16.82%	29,141人	
929円	29円	3.22%	16.94%	29,360人	
930円	30円	3.33%	16.96%	29,394人	
931円	31円	3.44%	18.48%	32,027人	
932円	32円	3.56%	18.62%	32,269人	
933円	33円	3.67%	18.77%	32,525人	
934円	34円	3.78%	18.80%	32,571人	
935円	35円	3.89%	19.03%	32,976人	
936円	36円	4.00%	19.07%	33,050人	
937円	37円	4.11%	19.09%	33,076人	
938円	38円	4.22%	19.36%	33,544人	
939円	39円	4.33%	19.54%	33,868人	
940円	40円	4.44%	19.61%	33,975人	
941円	41円	4.56%	20.14%	34,899人	
942円	42円	4.67%	20.23%	35,060人	
943円	43円	4.78%	20.40%	35,352人	
944円	44円	4.89%	20.61%	35,708人	
945円	45円	5.00%	20.66%	35,799人	
946円	46円	5.11%	20.71%	35,889人	
947円	47円	5.22%	20.74%	35,935人	
948円	48円	5.33%	20.87%	36,162人	
949円	49円	5.44%	20.98%	36,358人	
950円	50円	5.56%	21.05%	36,478人	

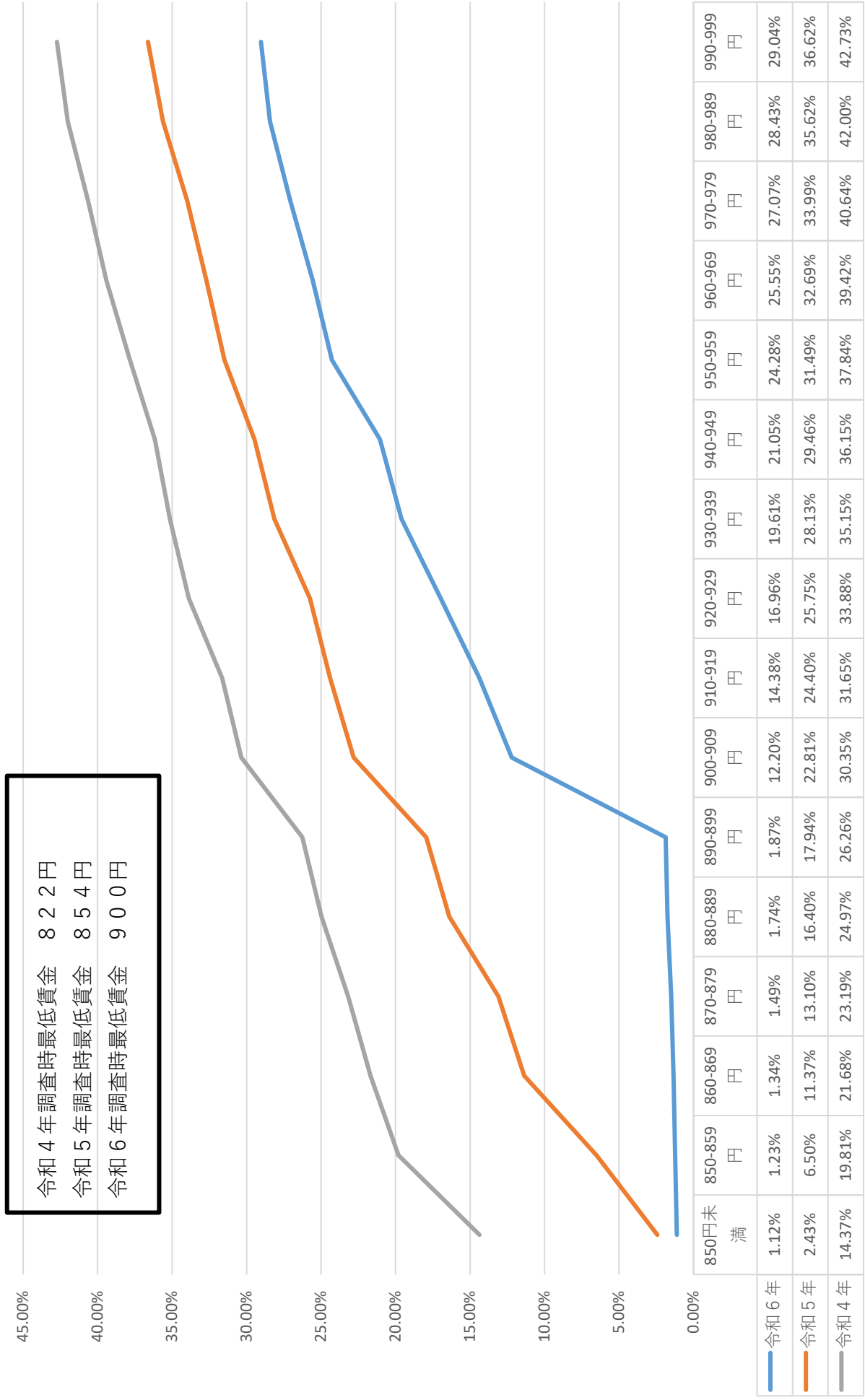
資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

3 山形県最低賃金の引上げ率及び影響率一覧表（引上げ額51-100円）

現行時間額	900円		(調査母集団 173,283人)		
改正時間額	引上げ額	引上げ率	影響率	影響者数	備考
951円	51円	5.67%	23.74%	41,141人	
952円	52円	5.78%	23.77%	41,187人	
953円	53円	5.89%	23.96%	41,518人	
954円	54円	6.00%	24.00%	41,592人	
955円	55円	6.11%	24.01%	41,598人	
956円	56円	6.22%	24.13%	41,819人	
957円	57円	6.33%	24.17%	41,877人	
958円	58円	6.44%	24.23%	41,980人	
959円	59円	6.56%	24.27%	42,062人	
960円	60円	6.67%	24.28%	42,065人	
961円	61円	6.78%	24.74%	42,873人	
962円	62円	6.89%	24.92%	43,176人	
963円	63円	7.00%	25.00%	43,326人	
964円	64円	7.11%	25.09%	43,472人	
965円	65円	7.22%	25.12%	43,531人	
966円	66円	7.33%	25.34%	43,916人	
967円	67円	7.44%	25.36%	43,950人	
968円	68円	7.56%	25.47%	44,142人	
969円	69円	7.67%	25.50%	44,183人	
970円	70円	7.78%	25.55%	44,278人	
971円	71円	7.89%	26.23%	45,456人	
972円	72円	8.00%	26.40%	45,754人	
973円	73円	8.11%	26.51%	45,937人	
974円	74円	8.22%	26.72%	46,308人	
975円	75円	8.33%	26.73%	46,318人	
976円	76円	8.44%	26.90%	46,619人	
977円	77円	8.56%	26.91%	46,638人	
978円	78円	8.67%	26.97%	46,736人	
979円	79円	8.78%	27.01%	46,808人	
980円	80円	8.89%	27.07%	46,905人	
981円	81円	9.00%	27.87%	48,297人	
982円	82円	9.11%	27.92%	48,375人	
983円	83円	9.22%	28.07%	48,639人	
984円	84円	9.33%	28.13%	48,743人	
985円	85円	9.44%	28.16%	48,795人	
986円	86円	9.56%	28.23%	48,925人	
987円	87円	9.67%	28.27%	48,979人	
988円	88円	9.78%	28.30%	49,042人	
989円	89円	9.89%	28.38%	49,176人	
990円	90円	10.00%	28.43%	49,261人	
991円	91円	10.11%	28.67%	49,685人	
992円	92円	10.22%	28.72%	49,764人	
993円	93円	10.33%	28.76%	49,834人	
994円	94円	10.44%	28.83%	49,955人	
995円	95円	10.56%	28.88%	50,048人	
996円	96円	10.67%	28.94%	50,149人	
997円	97円	10.78%	28.96%	50,188人	
998円	98円	10.89%	28.97%	50,205人	
999円	99円	11.00%	29.01%	50,278人	
1000円	100円	11.11%	29.04%	50,316人	

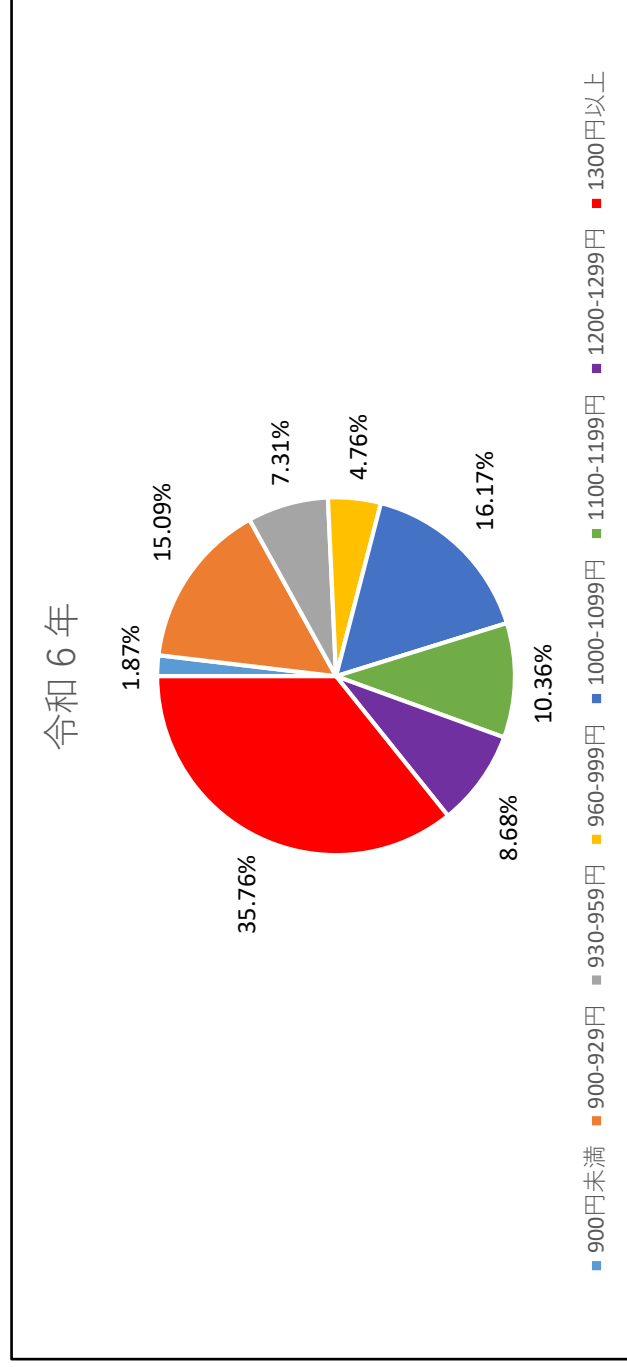
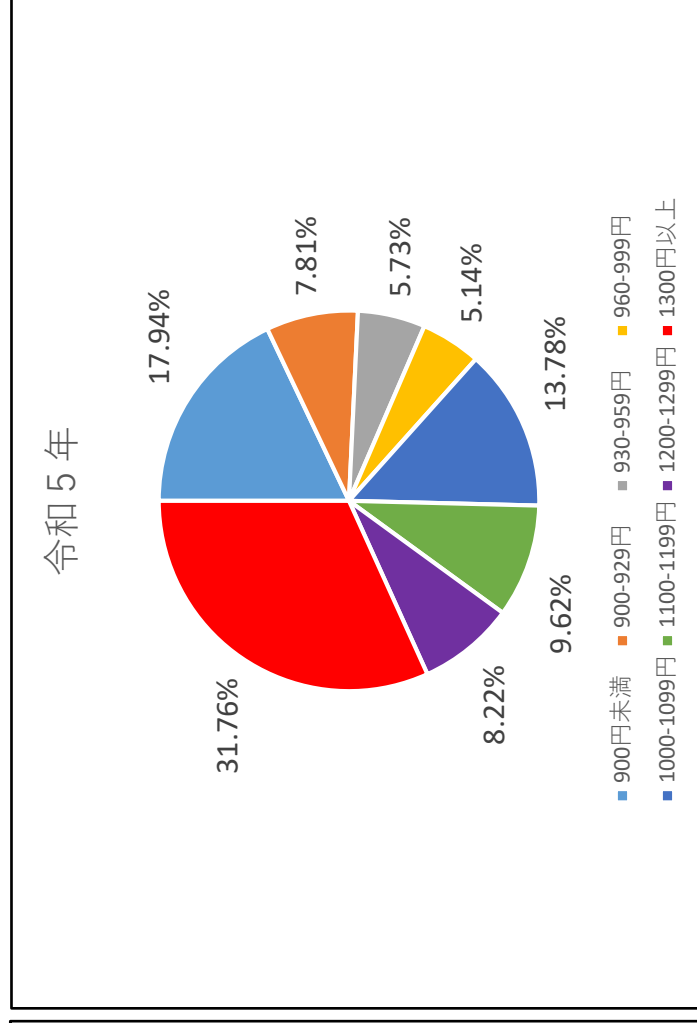
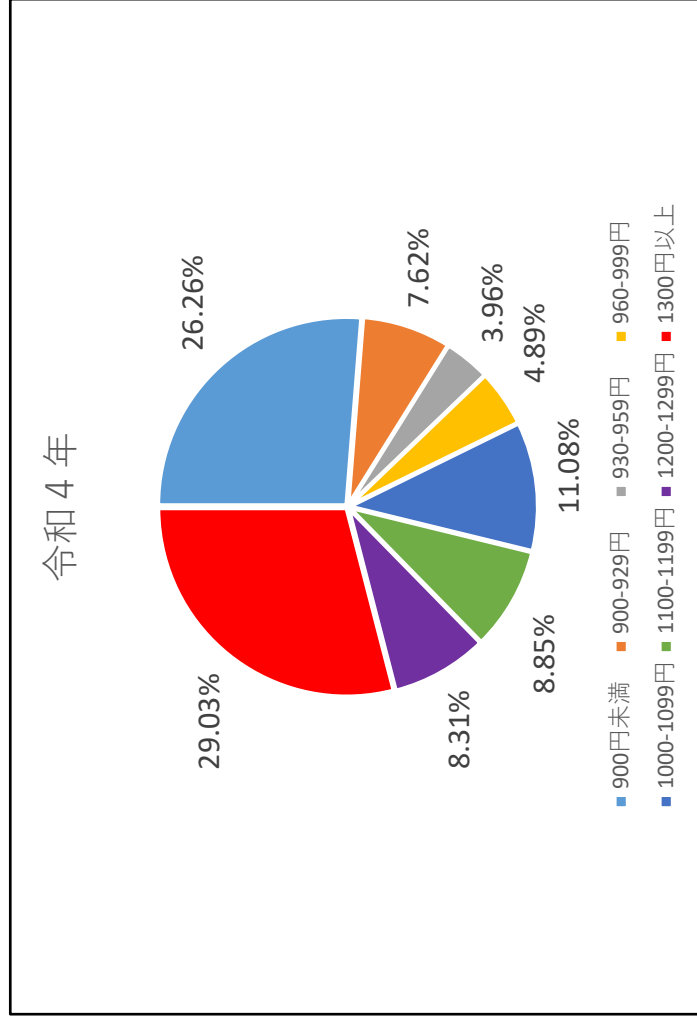
資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

4 (1) 賃金階層別（累積）分布（過去3年間）



資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（各年）」

4 (2) 賃金階層分布の推移 (過去3年間)



★参考

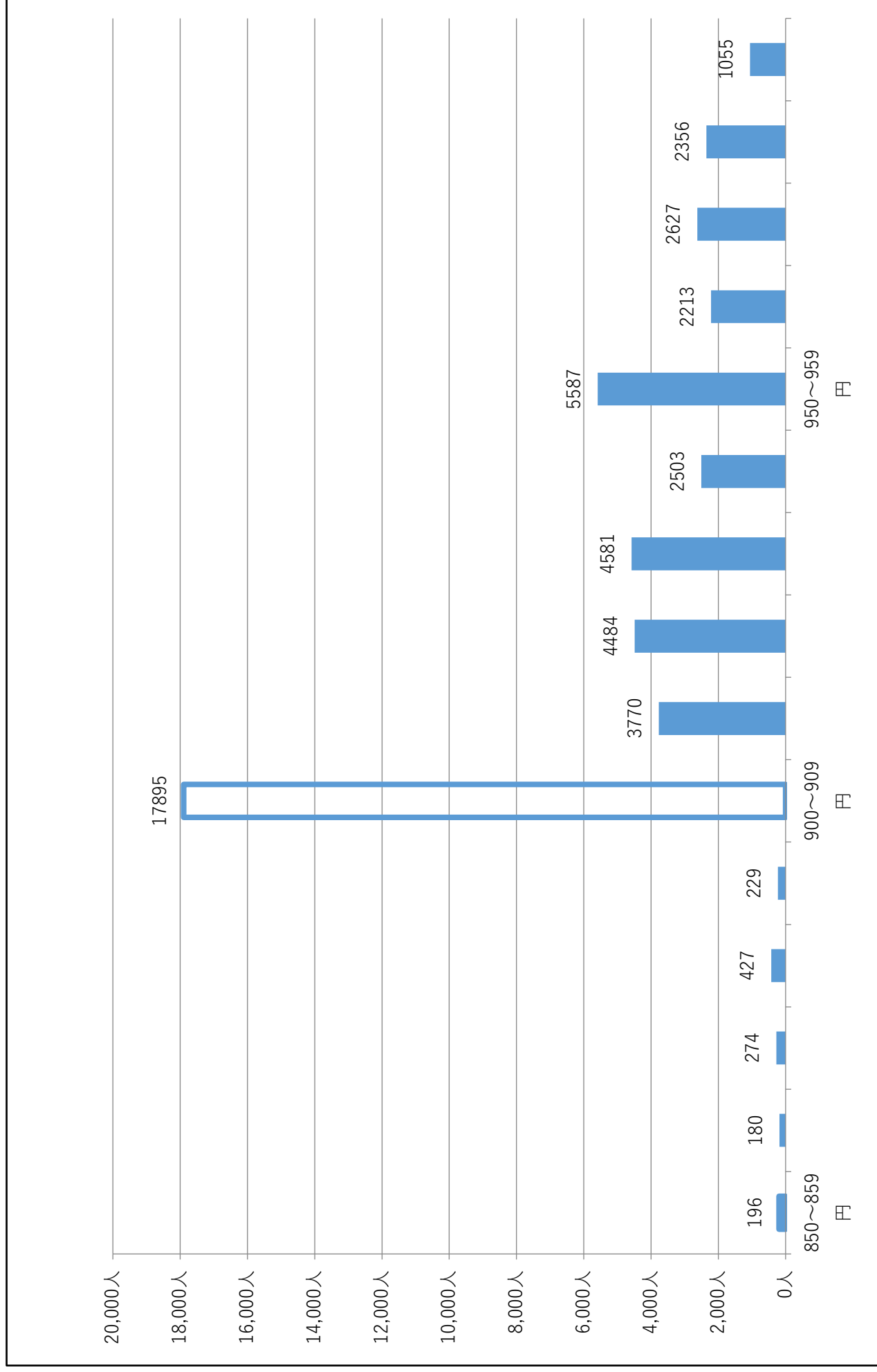
1000円以上の分布割合

- ・ 令和4年：57.27%
- ・ 令和5年：63.38%
- ・ 令和6年：70.97%

資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（各年）」

(注) 上記グラフの階層別数値について、端数処理の都合上合計値は100%にならない場合がある。

5 (1) 1時間当たりの賃金分布【一般 + パート】

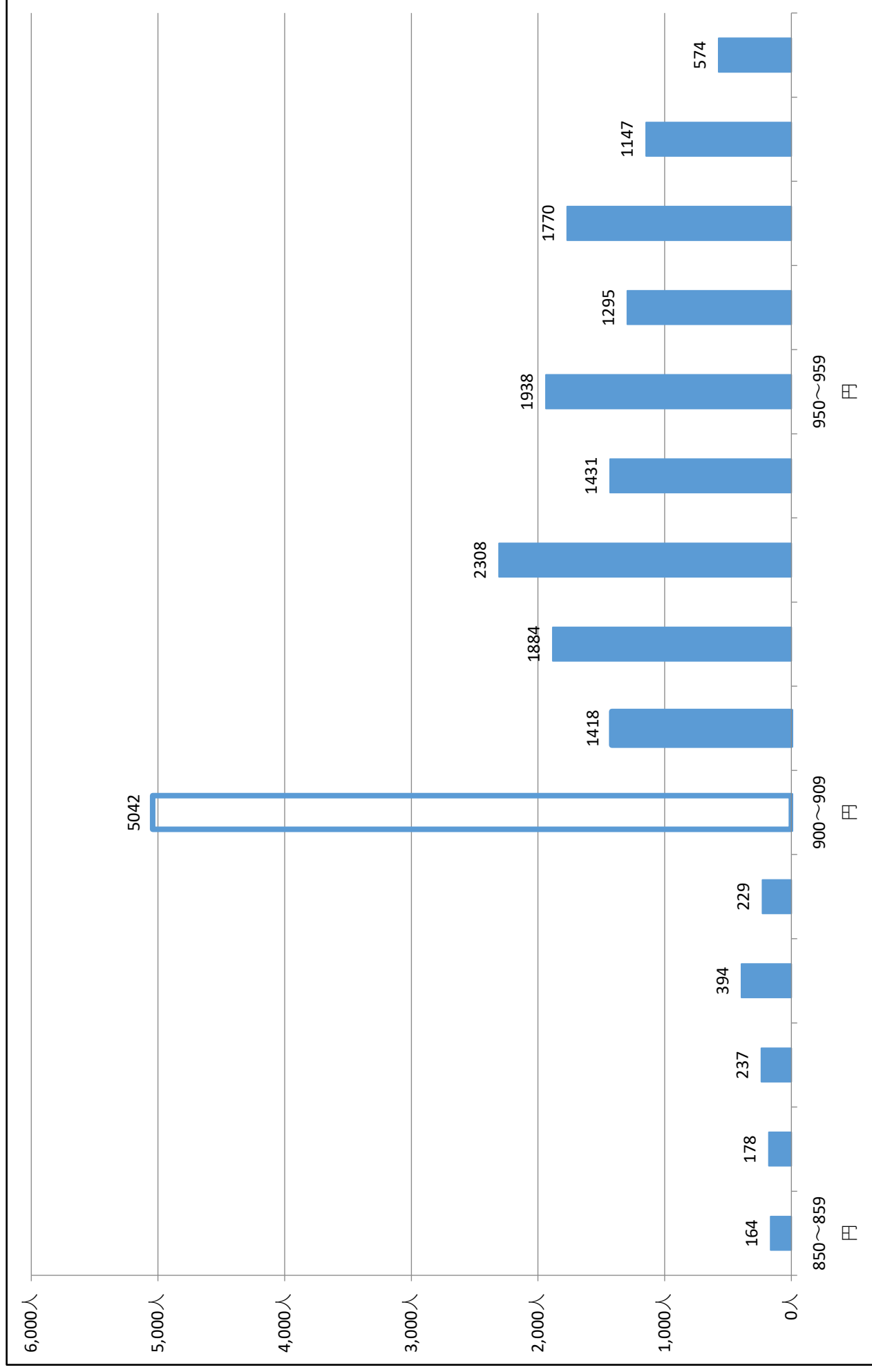


資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

(注) 1 850円未満及び1000円以上の分布はグラフ上省略

2 復元する際の端数処理により、5(2)一般のみと5(3)パートのみを合計した際の数値が一致しない金額帯がある。

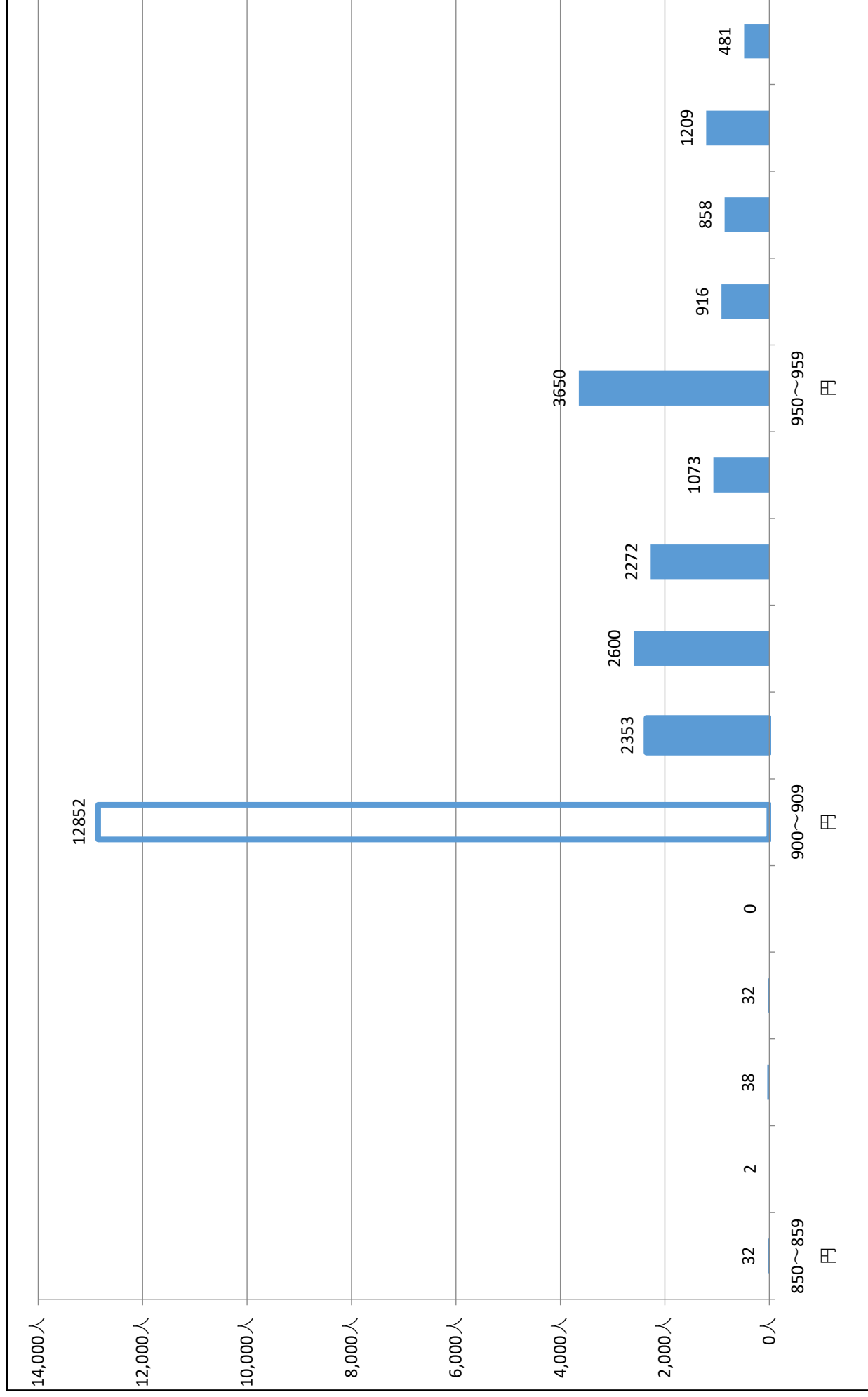
5 (2) 1時間当たりの賃金分布【一般のみ】



資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

- (注) 1 850円未満及び1000円以上の分布はグラフ上省略
 2 復元する際の端数処理により、5 (1) 一般+パートと5 (3) パートのみとの差が一致しない金額帯がある。

5 (3) 1時間当たりの賃金分布【パート】



資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

- (注) 1 850円未満及び1000円以上の分布はグラフ上省略
 2 復元する際の端数処理により、5 (1) 一般+パートと5 (2) 一般のみとの差が一致しない金額帯がある。

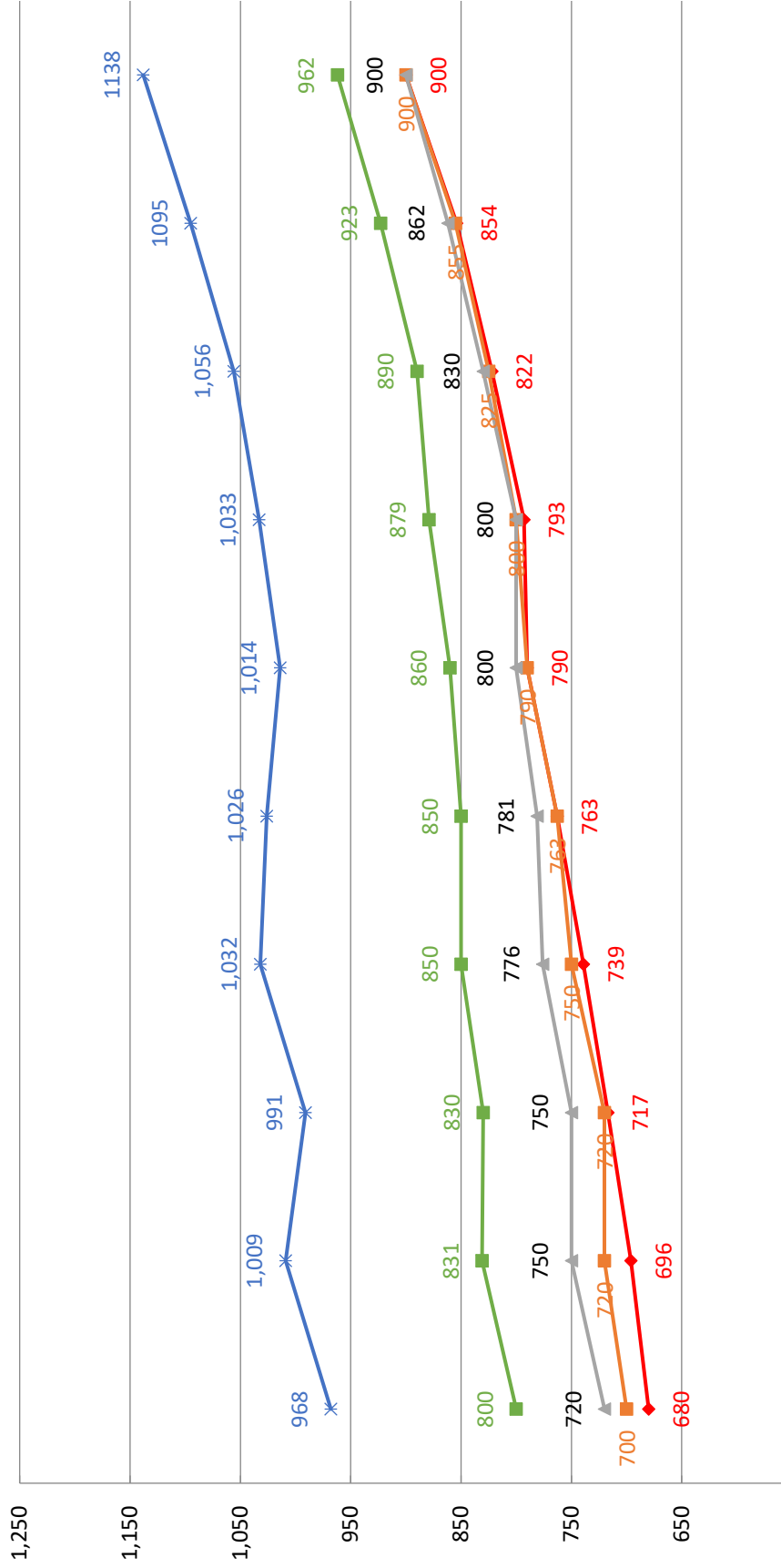
6 産業別特性値



(単位：円)

資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（令和6年）」

7 特性値の推移（過去10年間）

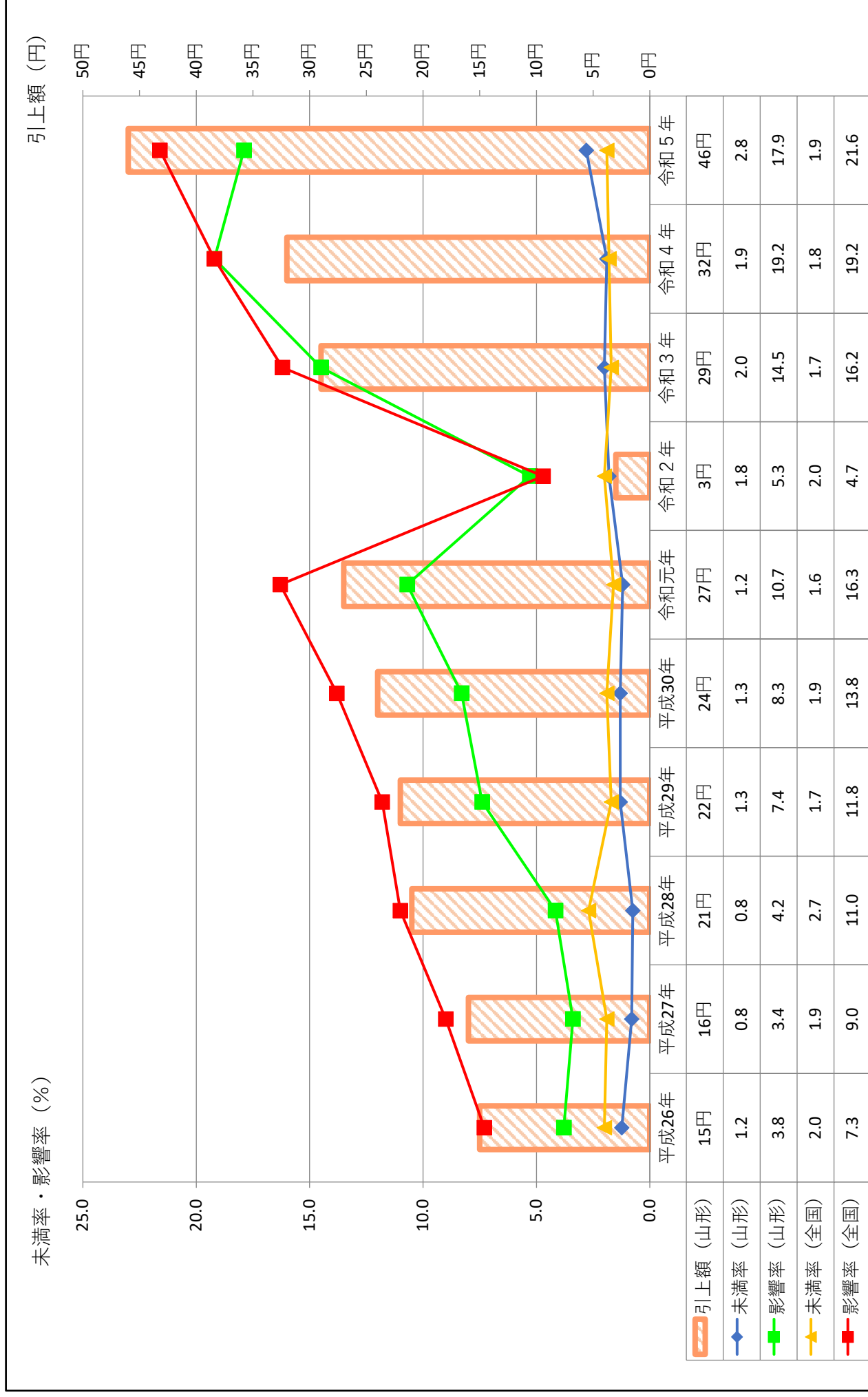


	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
最賃額 (改定前)	680	696	717	739	763	790	793	822	854	900
第1・20分位数	700	720	720	750	763	790	800	825	855	900
第1・10分位数	720	750	750	776	781	800	800	830	862	900
第1・4分位数	800	831	830	850	850	860	879	890	923	962
中位数	968	1,009	991	1,032	1,026	1,014	1,033	1,056	1,095	1,138

(単位：円)

資料出所：山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（各年）」

8 未満率・影響率の推移（過去10年間）



資料出所：厚生労働省「目安に関する小委員会資料」及び山形労働局「最低賃金に関する基礎調査（各年）」

（注）全国の未満率・影響率は、加重平均。

公表時間
7月8日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2024年7月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2024年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2024年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス … 最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

北陸を除く8地域では、景気は、一部に弱めの動きもみられるが、「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。北陸では、地震の影響による下押しが一部にみられるものの、「回復に向けた動きがみられている」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【24/4月判断】	前回との比較	【24/7月判断】
北海道	持ち直している		一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している
北陸	能登半島地震の影響により個人消費や生産の一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、持ち直しの動きがみられている		能登半島地震の影響により一部に下押しがみられており復旧の途上にあるものの、復旧復興需要や生産正常化が進むもとの、回復に向けた動きがみられている
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している		一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある		緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している		持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している		一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」)。なお、前回は比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	弱めの動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により足もと増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	増加している	復旧復興関連需要に加え、一部に休業を余儀なくされる地域があるものの政府による旅行支援制度の効果等もあって、回復に向けた動きがみられている
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化した状態が続いている
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
先行きは復旧需要等が見込まれるものの、足もとは減少している	地震の影響により一部で生産水準が低下しており復旧の途上にあるものの、足もと持ち直しつつある	雇用・所得環境は、地震による調整もみられるが、有効求人倍率や賃上げ動向からみると、足もと持ち直しつつある	北陸
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	下押し圧力を受けているものの、増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	このところ弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・一部メーカーの生産停止が解除され、受注・登録台数ともに持ち直しているものの、新たな認証不正の問題もあり、影響を懸念（鹿児島[自動車販売]）。
- ・物価上昇の影響が続くもとで旧型モデルなどのセール品や廉価品の引き合いが強く、引き続き販売動向は弱め（福岡[家電販売]）。
- ・長引く物価高の中、家計応援キャンペーンと銘打って食料品や日用品の値下げを実施。値下げをした商品の販売は非常に好調であり、顧客の節約志向の高まりを感じている（高松[商業施設]）。
- ・物価上昇が続くもとで、購入点数の減少や相対的に安価なプライベートブランド商品へのシフトがみられる一方、高単価商品の販売も引き続き好調であるなど、メリハリの利いた消費行動が広がっている（那覇[小売]）。
- ・富裕層を中心に高価格帯の化粧品やブランド品の売れ行きが好調。円安を受けてインバウンド客の購買意欲も旺盛（金沢[百貨店]）。
- ・値上げを進めてきたもとでも、地元客の宴会需要や観光客の来店回復が続いており、売上は好調に推移している（松本[飲食]）。
- ・為替円安などで海外旅行が不人気な中、国内旅行へ支出を振り向ける動きもみられ、GWは沖縄方面などの遠方旅行が好調であった（大阪[旅行]）。
- ・国内レジャー客の需要は、GWを含め宿泊価格を引き上げるもとでも底堅く推移している。インバウンドは、東アジア圏の個人旅行客が大幅に増加しており、旺盛な需要が続いている（大阪[宿泊]）。

②生産・輸出、設備投資

- ・供給面の問題による影響は受けているものの、高い水準にある受注残を背景に、生産は増加基調（名古屋[輸送用機械]）。
- ・完成車メーカーの生産再開を受けて、足もとの自動車部品の受注・生産は回復している。ただし、再び一部メーカーの生産が停止しているため、今後の受注への影響を懸念している（松本[輸送用機械]）。
- ・海外メーカーが生産能力を増強するもとで、アジア圏における汎用品の市況軟化につながっており、国内生産に対する調整圧力となっている（本店[化学]）。
- ・中国向けを中心に需要が増加傾向にあるほか、2024年度下期以降は主にAI関連の受注が回復するとみており、生産水準は高まる見通し（熊本[生産用機械]）。
- ・スマホやPC向け製品の在庫調整が進捗してきたことを受けて、生産ラインの稼働率を徐々に引き上げている（仙台[電気機械]）。
- ・半導体需要の一段の高まりとそれに伴う半導体製造装置の需要拡大を見込み、生産能力増強および製品の高付加価値化に向けた投資を実施（高松[窯業・土石]）。
- ・持続的な賃上げを行うため、施工図面の3Dモデル化による管理や測量のコスト削減などDXを通じた労働生産性向上に取り組んでいる（下関[建設]）。
- ・資材価格の高騰や建設業の人手不足による工期長期化の影響により、新設店舗を当初想定の2階建てから平屋建てに変更した（名古屋[小売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名。

③雇用、賃金設定

- ・2024年度に大幅な賃上げを実施したところ、同業他社から転職の応募が増加するなど採用競争力が向上した（秋田[小売]）。
- ・業績が非常に好調に推移する中、昨今の物価上昇も考慮して従業員に報いるべく、今春は昨年を上回る高い賃上げを実施した（名古屋[輸送用機械]）。
- ・業績低迷で賃上げに踏み切れずにいた中、若手が数名退職したこともあり、2024年度は原資の確保に先行して平均8%の賃上げを実施（福岡[情報通信]）。
- ・2024年のベア率については、当初は昨年並みとする予定であったが、同業他社の多くが昨年を上回る賃上げ方針を打ち出す中、多少無理をして昨年以上の水準に引き上げた（福島[生産用機械]）。
- ・将来の中核を担う若年層の退職を防止するため、2024年度は、40代以上の社員よりも30代以下の社員の賃上げ幅を大きくし、限られた原資を若年層に重点配分した（仙台[食料品]）。
- ・ドラッグストア等との競合が激しい中、厳しい収益状況が続いており、賞与は夏しか支給できていない。このため、人材流出が激しく、新卒採用についても、2024年度入社はゼロ名となるなど非常に苦しい経営が続いている（高松[小売]）。
- ・建設業界では人材確保を目的とした企業買収の動きが活発化しており、当社も技術者の確保に向けてM&Aを検討している（札幌[建設]）。
- ・転職後の賃金が転職前を上回るケースが増えているもと、転職市場は引き続き活発な動きとなっている。先行きも、タイトな労働需給と雇用の流動化がドライバーとなり、賃金上昇の傾向が続くと見込まれる（本店[人材サービス]）。

④価格設定

- ・原材料価格の上昇一服から、再値上げは当面想定していなかった。ただし、最近の為替円安を受け、既に収益が下振れており、次の値上げを前倒しで行うかどうかを検討している（本店[食料品]）。
- ・物価高の影響で、近隣にディスカウントストアがある店舗の客数が減少しているため、対抗して一部商品を値下げし、顧客の係留を図っている（長崎[スーパー]）。
- ・定番商品の価格は据え置く一方、付加価値を高めた新規商品や季節限定の商品は値上げを実施することで、客離れを抑制しつつ、コスト上昇分の価格転嫁を進めている（福島[飲食]）。
- ・レンタカーの利用料金の値上げ以外にも、従来無料だった乗り捨て料金の有料化など、様々な手段を組み合わせてながら価格転嫁を進めている（仙台[物品賃貸]）。
- ・ホテルの宿泊価格は昨年来上昇傾向にある。円安が続く中で旺盛なインバウンド需要に陰りがみられないため、値上げの流れはしばらく続く見通し（京都[宿泊]）。
- ・優秀な講師確保のためには継続的な賃上げおよび授業料の値上げが必要と認識しており、すでに社内では、来年の上げ幅を議論している（本店[対個人サービス]）。
- ・競合他社の価格改定もあり、値上げしやすい環境にあるため、新規出店など先行きの業容拡大を見据えた値上げを実施（本店[対個人サービス]）。
- ・政府の働きかけなどもあり、大企業では、中小企業からの価格転嫁の受け入れに前向きなスタンスの先が増えている。一方、中小企業間の価格交渉では、依然として人件費等の価格転嫁が進んでいないケースも少なくない（横浜[経済団体]）。
- ・ブローラーの飼育・加工費や当社の人件費の増加分を転嫁するため、出荷先企業と価格交渉を実施。以前は交渉のテーブルにつくことすら難しかったが、外部環境の変化もあり、前向きに対応してもらっている（鹿児島[食料品]）。
- ・完成車メーカーが価格転嫁の容認姿勢を強めるもと、原材料費やエネルギーコストに加え、足もとでは人件費の上昇分も販売価格へ転嫁できた（松本[輸送用機械]）。

II. 地域別金融経済概況

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2024年度の設備投資をみると、中長期的な目線に基づいた能力増強投資や省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーとコンビニエンスストアは、回復している。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、供給制約の影響を受けて、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に回復している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

主要業種別にみると、輸送機械は、弱めの動きとなっている。生産用機械等は、下げ止まっている。電子部品・デバイスと食料品は、持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのば

らつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品などの価格上昇により、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年以前の大雨災害に伴う復旧工事の発注は一巡したものの、国土強靱化関連工事等を受け、公共工事は前年比微増で推移している（青森）。 ・資材価格の上昇や人手不足を受けて、採算性が低い工事への入札を控えている（仙台）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやPC向け製品の需要下げ止まりに合わせて、既存設備の更新投資や、新製品向けのライン新設投資を進めている（仙台[電気機械]）。 ・生産効率向上と省人化の観点から、複数拠点の生産ラインを一元的に管理できるシステムを導入した（福島[食料品]）。 ・足もとEV市場は伸び悩んでいるが、中長期的な市場拡大を見据えて、生産ライン導入に向けた大規模改修工事を計画している（青森[電気機械]）。 ・先行きの半導体関連製品の需要増加を見据えて、工場新設などの能力増強投資を実施予定。もっとも、建設業者の人手不足や建築資材の納入遅延等から、投資計画が後ずれしている（秋田[化学]）。 ・建築コストの上昇に加え、建設業者の人手不足から工事発注先の確保が困難化しており、新規出店や店舗改装を一時的に見送っている（仙台[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・歓送迎会や企業の会合などの開催件数が増加傾向にあり、宴会部門の売上が前年を上回っている（秋田[宿泊]）。 ・高所得者層を中心に宝飾品や化粧品など雑貨の販売は比較的堅調。外出機会の増加が背景にあるとみている（福島[商業施設]）。 ・2023年に続き今夏も猛暑となることが予想されるため、夏に向けて早めにエアコンを購入する顧客が多く、売上が前年比大幅に増加している（青森[家電販売]）。 ・アジア圏からのインバウンド観光客が増加傾向にあることに加え、円安効果が追い風となり、免税売上が過去最高水準となっている（仙台[百貨店]）。 ・夏休み期間の予約状況は好調であるなど、先行きの売上は好調だった前年を上回る見通し（仙台[宿泊]）。 ・生活防衛意識の高まりがみられており、ナショナルブランドの値上がり幅が大きい品目ほど、プライベートブランドの売上が伸長している（秋田[スーパー]）。 ・物価高による消費者の節約志向の強まりにより、スーパーやドラッグストアへの需要シフトが鮮明となっているため、売上が減少している（青森[コンビニ]）。 ・一部自動車メーカーの出荷停止を受けて車両の供給が滞っていることから、受注・登録台数はいずれも前年割れとなっている（仙台[自動車販売]）。 ・レンタカーの利用料金の値上げ以外にも、従来無料だった乗り捨て料金の有料化など、様々な手段を組み合わせながら価格転嫁を進めている（仙台[物品賃貸]）。 ・定番商品の価格は据え置く一方、付加価値を高めた新規商品や季節限定の商品は値上げを実施することで、客離れを抑制しつつ、コスト上昇分の価格転嫁を進めている（福島[飲食]）。 ・仕入コスト上昇を受けた値上げを行う一方、品目や期間を絞ったポイント還元セールにより、顧客離れを最小限に抑えている（仙台[ホームセンター]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇を背景に、注文住宅の新規受注は引き続き低調となっている（福島）。 ・持家では、新築物件の価格高騰を背景に、中古物件のリフォーム・リノベーションの受注件数が増加している（秋田）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置の生産は足もと横ばいとなっているが、半導体関連企業における設備投資需要の持ち直しに連動して、2024年後半以降本格的に回復していく見通し（仙台[生産用機械]）。 ・生成A I 関連の需要増加を受け、データセンター向け半導体の生産水準は2024年を通して高水準で推移する見通し（青森[電気機械]）。 ・スマホやPC向け製品の在庫調整が進捗してきたことを受けて、生産ラインの稼働率を徐々に引き上げている（仙台[電気機械]）。 ・堅調な外食需要を背景に、業務用の冷凍・レトルト食品の生産量は前年を上回って推移している（仙台[食料品]）。 ・新興国における医療器具需要の高まりを受けて、生産ラインを新設して関連製品を増産することを予定している（秋田[業務用機械]）。 ・生成A I 関連の需要の高まりから、データセンター向けの製品ではフル生産が続く一方、スマホ向けでは一部の取引先で在庫が積みあがっており、生産調整が続いている（福島[電気機械]）。 ・受注残の消化に向けて挽回生産を進めていたが、一部自動車メーカーの出荷停止を受けて、生産ラインの稼働率が幾分低下している（仙台[輸送用機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の売り手市場が続く中、夕方以降や休祝日の勤務を敬遠する就労希望者が多く、時給を引き上げても採用には苦労している（仙台[小売]）。 ・人材係留の観点から残業の廃止や福利厚生の実施を進めており、給与面だけでなく、ワークライフバランスや、社員同士のコミュニケーションの改善も推進している（福島[対個人サービス]）。 ・2024年度に大幅な賃上げを実施したところ、同業他社から転職の応募が増加するなど採用競争力が向上した（秋田[小売]）。 ・派遣社員に対して建設技術に関するリスキリングを行い、建設会社へ派遣する取り組みを開始。人手不足感が強い専門人材の派遣料金は高いため、こうした取り組みを通じて労働生産性の向上を図る（仙台[人材サービス]）。 ・2024年度は、足もとの好調な業績等を反映して5%強のベアを実施したほか、賞与も過去最高となる年間7か月分超を支給する予定（秋田[金属製品]）。 ・2023年度は4%強の賃上げを実施したが、採用競争力の向上を目的として、2024年度はそれを上回る5%程度の賃上げを実施した（青森[小売]）。 ・2024年のベア率については、当初は昨年並みとする予定であったが、同業他社の多くが昨年を上回る賃上げ方針を打ち出す中、多少無理をして昨年以上の水準に引き上げた（福島[生産用機械]）。 ・将来の中核を担う若年層の退職を防止するため、2024年度は、40代以上の社員よりも30代以下の社員の賃上げ幅を大きくし、限られた原資を若年層に重点配分した（仙台[食料品]）。 ・2024年度は、業績低迷により賃上げ原資が限られるため、2023年度と同様に最低賃金引き上げ対応の賃上げにとどめる方針（青森[繊維]）。 ・コストアップ分の価格転嫁が十分でないほか、コロナ禍で膨らんだ銀行借入の返済を優先する必要があるため、2024年度は賃上げを見送る（仙台[飲食]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	↗	↘	→	→	→	→
東北	↘	→	→	→	→	→	→
北陸	↗	→	↗	→	→	→	→
関東 甲信越	→	↗	→	→	→	→	→
東海	↗	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	↗	→	↗	→	→
中国	→	→	↘	→	→	→	→
四国	→	→	↘	→	→	→	→
九州・ 沖縄	↗	→	→	→	→	→	→

- (注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断に比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。
2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2023/ 9	10	1	5	11	7	6	11	9	19	10
12(旧)	12	3	10	13	13	11	14	11	20	13
12(新)	(12)	(3)	(10)	(14)	(14)	(11)	(14)	(11)	(21)	(13)
2024/ 3	13	0	3	15	9	9	13	12	21	12
6	17	1	7	15	7	9	16	8	19	12
9(予)	11	2	1	13	6	7	14	7	16	10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2023/ 9	▲ 3	▲ 14	2	2	▲ 1	▲ 3	3	3	8	0
12(旧)	2	▲ 11	6	6	7	4	8	6	6	5
12(新)	(2)	(▲ 12)	(6)	(7)	(9)	(5)	(9)	(5)	(7)	(5)
2024/ 3	9	▲ 12	▲ 2	6	1	2	4	5	7	4
6	10	▲ 9	▲ 1	8	▲ 1	0	11	3	11	5
9(予)	14	▲ 1	▲ 2	7	2	3	10	8	7	6

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2023/ 9	13	10	9	17	16	14	18	13	25	16
12(旧)	15	10	12	19	20	16	19	14	27	18
12(新)	(14)	(11)	(12)	(19)	(20)	(17)	(18)	(15)	(28)	(18)
2024/ 3	15	6	8	21	17	16	20	16	28	18
6	19	6	14	22	16	17	21	12	24	19
9(予)	10	3	4	16	10	10	17	6	21	13

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。

しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 2024/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2023/12月調査以前と2024/3月調査以降の計数は連続しない(2023/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。

3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

4. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出所) 日本銀行

2024年7月25日
日本銀行山形事務所

山形県金融経済概況

1. 全体感

山形県の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、持ち直している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

2. 需要項目別の動向

(1) 公共投資・・・弱めの動きとなっている

6月の公共工事請負金額は、市や県などの発注が減少し、前年を下回った。

(図表1) 公共工事請負金額 前年比、%

	2023年 9月	12月	2024年 3月	2024年 4月	5月	6月
山形県	▲3.1	▲24.8	▲19.3	8.0	▲5.5	▲3.2

<資料>東日本建設業保証(株)

(注) pは速報値、rは前回公表から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(2) 設備投資・・・増加している

6月短観における2024年度の設備投資計画(全産業)をみると、製造業、非製造業とも増加し、前年度を上回る計画となっている。

この間、5月の建築着工床面積(民間非居住用)は、卸・小売、製造業、運輸などが減少したため、前年を下回った。

(図表2) 県内企業の設備投資額(2024年6月山形短観) 前年度比、%

山形県	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(計画)
全産業	▲16.9	▲4.4<▲1.8>	17.4<▲0.2>
製造業	100.8	▲5.5<▲1.7>	25.7<▲1.2>
非製造業	▲61.2	▲2.1<▲1.8>	1.4<2.1>

<資料>日本銀行山形事務所

< >内は前回調査比修正率、%

(図表3) 建築着工床面積(民間非居住用) 前年比、%

	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	4月	5月
山形県	▲77.1	▲30.2	105.5	▲61.7	48.0	▲47.6

<資料>国土交通省

(3) 個人消費 . . . 一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している

5月の販売額をみると、百貨店・スーパー（全店ベース）は、前年を上回った。ドラッグストアは、38か月連続で前年を上回った。コンビニエンスストアとホームセンターは、前年を下回った。

(図表4) 百貨店・スーパー販売 前年比、%

山形県	2023年 7~9月	10~12月	2024年 1~3月	2024年 3月	4月	5月
全店	6.7	4.5	2.6	4.0	▲1.1	0.1
既存店	2.8	1.1	0.6	2.2	▲2.0	▲0.8

〈資料〉経済産業省

6月の乗用車新車新規登録・届出台数は、6か月連続で前年を下回った。

(図表5) 乗用車新車新規登録・届出台数 前年比、%

山形県	2023年 9月	12月	2024年 3月	2024年 4月	5月	6月
乗用車 合計	8.6	9.2	▲28.7	▲8.6	▲0.8	▲6.4
普通車	13.9	18.3	▲13.8	▲2.2	8.6	▲7.2
小型車	7.6	1.1	▲50.3	▲13.7	▲3.8	▲23.6
軽四輪	5.2	6.5	▲27.4	▲11.7	▲7.0	6.7

〈資料〉東北運輸局

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に回復している。

(4) 住宅投資 . . . 弱い動きとなっている

5月の新設住宅着工戸数は、持家と貸家が減少したため、前年を下回った。

(図表6) 新設住宅着工戸数 前年比、%

	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	4月	5月
山形県	15.1	1.4	▲30.5	9.2	▲10.4	▲37.7
持家	▲4.7	▲17.3	▲20.2	▲11.3	▲13.4	▲2.9
貸家	▲36.1	41.2	▲9.8	152.9	137.7	▲74.0
分譲	193.8	6.1	▲64.1	▲47.6	▲73.3	33.3

〈資料〉国土交通省

3. 生産・・・持ち直しの動きが足踏みしている

4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、前月を下回った。業種別にみると、情報通信機械、化学など13業種で上昇したものの、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど9業種で低下した。在庫指数（季節調整済）は、前月を下回った。

（図表7）鉱工業指数

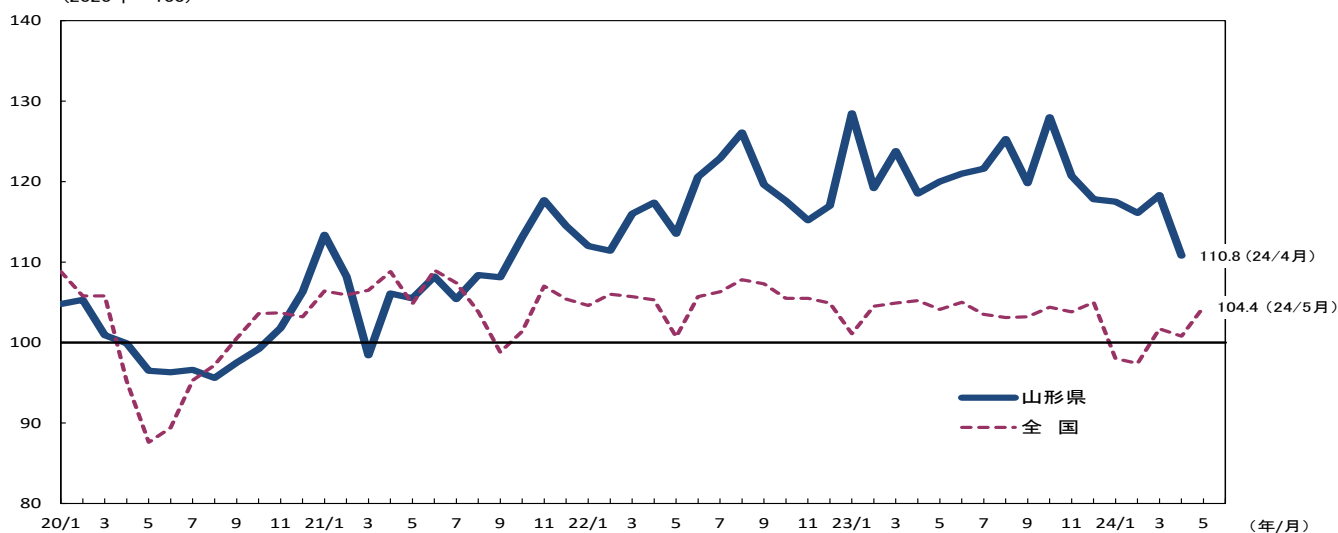
2020年基準

山形県		2023年 6月	9月	12月	2024年 2月	3月	4月
生 産	季節調整済前月比%	0.8	r ▲4.4	r ▲2.4	r ▲1.2	r 1.9	p ▲6.3
	原指数前年比%	r 0.2	r ▲2.1	r ▲3.5	r ▲4.1	r ▲8.3	p ▲3.5
在 庫	季節調整済前月比%	r 2.2	r ▲3.6	r 1.4	r 0.5	r 5.4	p ▲6.8
	原指数前年比%	r 9.3	r ▲0.4	r 9.4	r 6.1	8.4	p ▲1.3

〈資料〉山形県

（図表8）鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

（2020年=100）



〈資料〉経済産業省、山形県

4. 雇用・所得環境・・・持ち直している

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.32倍となった。業種別の新規求人数をみると、サービス、生活関連サービス・娯楽などが増加した一方、卸・小売、製造業などが減少した。

（図表9）雇用関係指標（その1）

倍、%

山形県	2023年 7～9月	10～12月	2024年 1～3月	2024年 3月	4月	5月
有効求人倍率	1.39	1.35	1.32	1.32	1.33	1.32
完全失業率	1.7	1.7	2.1	—	—	—

〈資料〉総務省、山形労働局

（注）有効求人倍率の四半期データは、四半期末の水準。

4月の常用雇用指数は前年を上回った。所定外労働時間は前年を下回った。

(図表 10) 雇用関係指標 (その 2) 2020年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2023年 6月	9月	12月	2024年 2月	3月	4月
常用雇用指数	0.3	0.5	1.3	1.2	1.1	1.0
所定外労働時間	▲10.2	▲12.3	▲10.1	▲4.0	▲9.5	▲4.8

<資料>山形県

4月の現金給与総額(名目賃金指数)、きまって支給する給与ともに、前年を上回った。

(図表 11) 所得関係指標 2020年基準、事業所規模5人以上、前年比、%

山形県	2023年 6月	9月	12月	2024年 2月	3月	4月
現金給与総額 (名目賃金指数)	8.2	1.3	5.2	1.7	0.3	0.1
きまって支給 する給与	2.4	0.2	0.9	2.1	1.3	1.4

<資料>山形県

5. 企業倒産 . . . 低水準ながら前年比増加

6月の企業倒産(負債額10百万円以上)は6件、負債総額は4.7億円となった(前年同月は5件、10.4億円)。

(図表 12) 企業倒産 件、億円

山形県	2023年 9月	12月	2024年 3月	2024年 4月	5月	6月
件数	12	5	13	4	7	6
負債総額	40.8	17.3	13.2	2.6	37.7	4.7

<資料>(株)東京商工リサーチ

6. 物価 . . . 前年を上回った

5月の消費者物価指数(山形市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回った。

(図表 13) 消費者物価指数 2020年基準、前年比、%

山形市	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	4月	5月
総合	3.4	3.4	3.5	3.5	3.8	3.9
生鮮食品を除く総合	3.5	3.0	3.1	3.3	3.4	3.7

<資料>山形県

7. 金融

5月の県内預金(銀行+信用金庫)は、前年を下回った。県内貸出(銀行+信用金庫)は、前年を上回った。この間、貸出金利は横ばい圏内で推移している。

(図表 14) 預金、貸出金 %

山形県	2023年 6月	9月	12月	2024年 3月	4月	5月
実質預金+CD (末残前年比)	0.7	1.5	0.5	0.2	▲0.3	▲0.5
貸出金 (末残前年比)	2.3	3.5	3.5	4.6	3.6	3.6

<資料>日本銀行山形事務所

- (注) ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の県内全店舗を集計。
 ・銀行勘定(国内銀行についてはオフショア勘定を除く)を集計。
 ・実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。
 ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
 ・合併・新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

(図表 15) 貸出約定平均金利 %ポイント

山形県	2023年 7~9月	10~12月	2024年 1~3月	2024年 3月	4月	5月
貸出約定平均金利 (総合、ストックベース、月・期中変化幅)	0.016	▲0.003	0.000	0.005	0.010	0.009

5月末水準
0.885%

<資料>日本銀行山形事務所

- (注) 山形県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの貸出金利(銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの)を貸出金残高(同)で加重平均したもの。

以上

(内容に関するお問い合わせ先)
 日本銀行山形事務所
 TEL: 023-622-4004

全国及び山形の各種統計の推移（1）

作成日

令和6年7月25日

総括

（評価年月）

●雇用関係	全国：	令和6年5月	有効求人倍率は	1.24倍	前月より0.02ポイントの低下
	山形：	令和6年5月	有効求人倍率は	1.32倍	前月より0.01ポイントの低下
●物価関係（消費者物価指数）	全国：	令和6年6月	前年同月比	3.3%	の上昇
	山形：	令和6年5月	前年同月比	4.4%	の上昇
（国内企業物価指数）		令和6年6月	前年同月比	2.9%	の上昇
●賃金関係（名目賃金）	全国：	令和6年5月	前年同月比	2.0%	の上昇
	山形：	令和6年4月	前年同月比	0.1%	の上昇
（実質賃金）	全国：	令和6年5月	前年同月比	1.3%	の低下
	山形：	令和6年4月	前年同月比	3.8%	の低下
（全国と山形の格差）		令和6年4月	前月比	0.1ポイント	差が縮小した

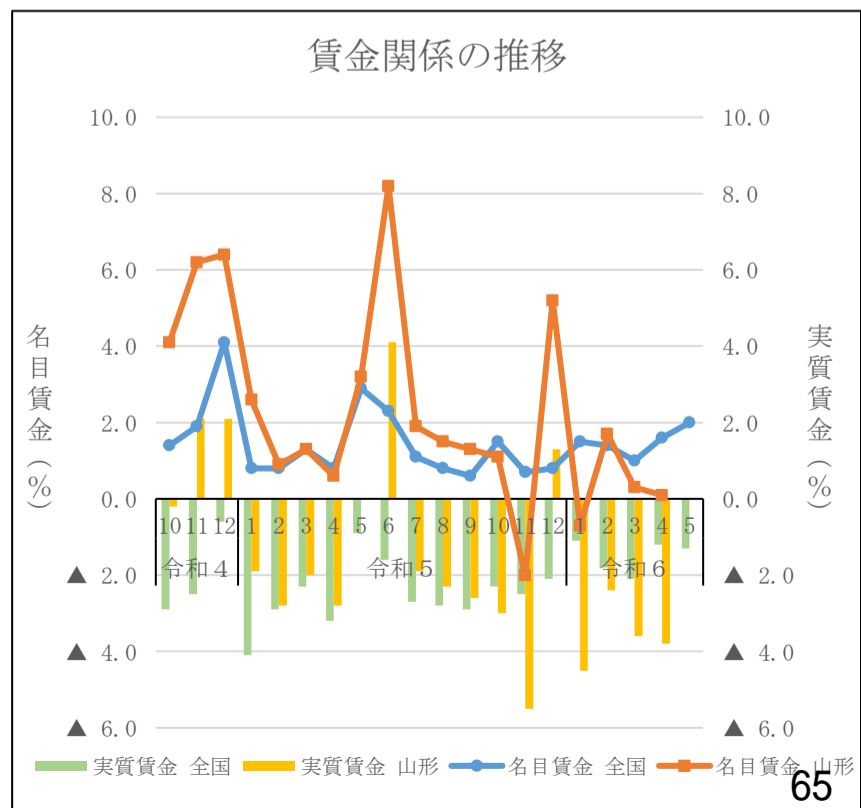
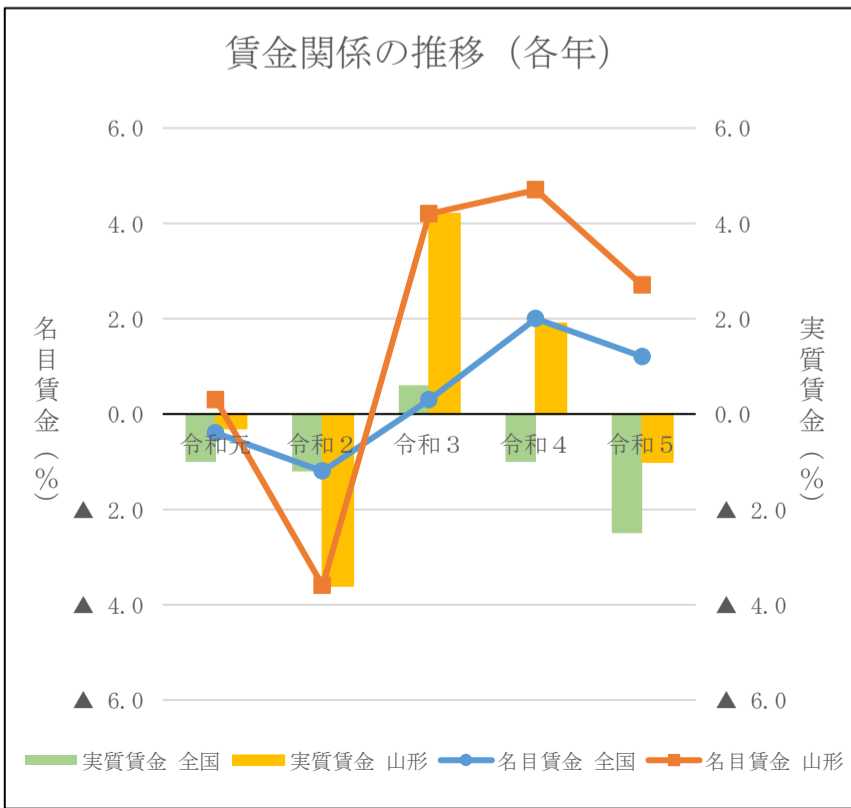
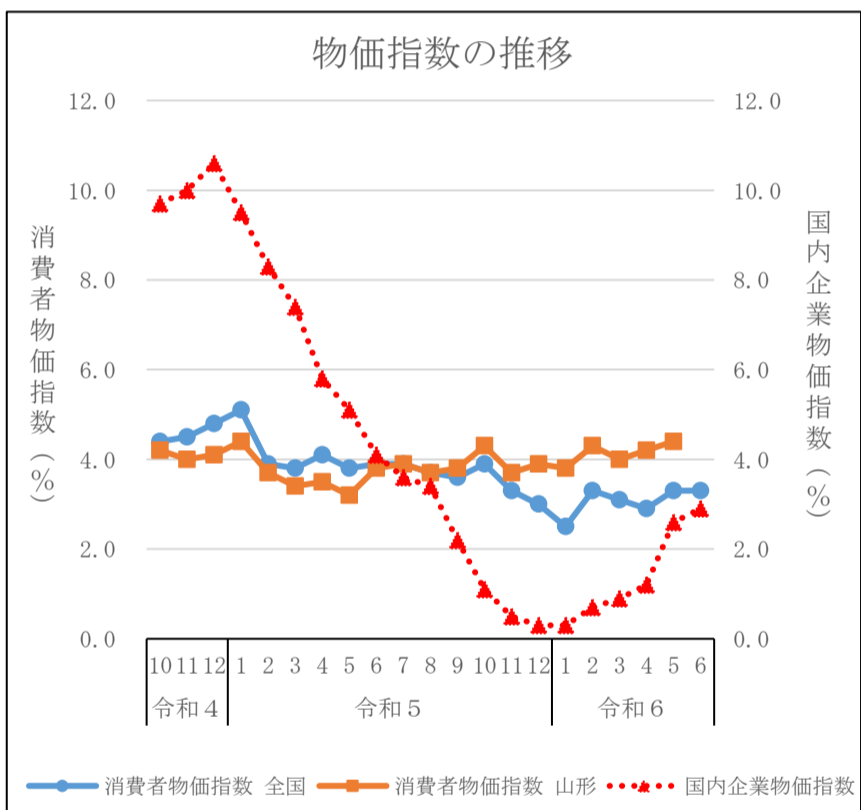
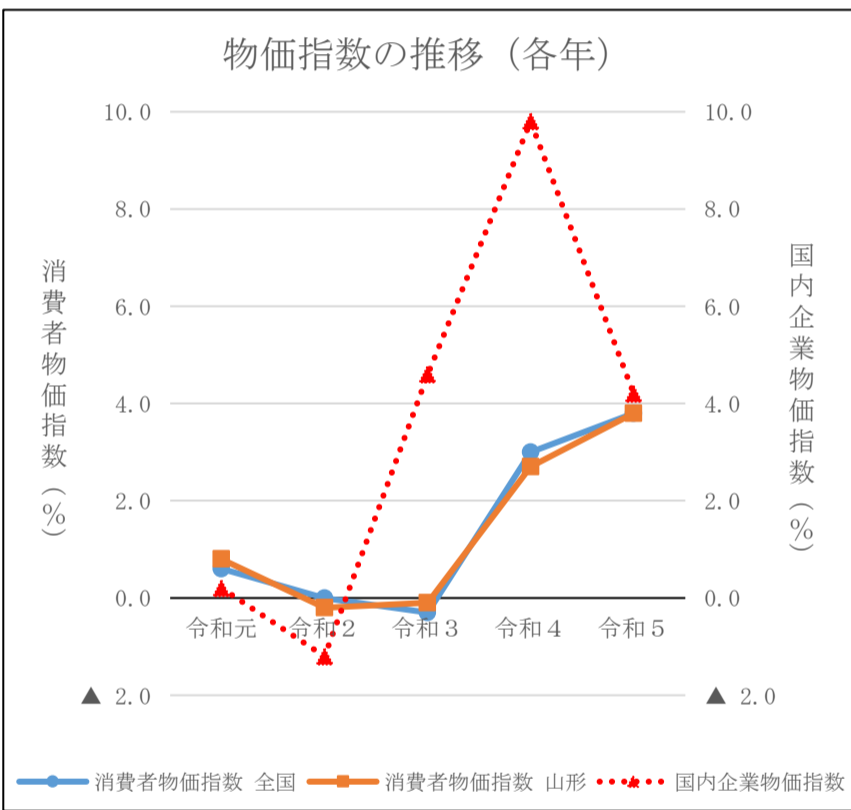
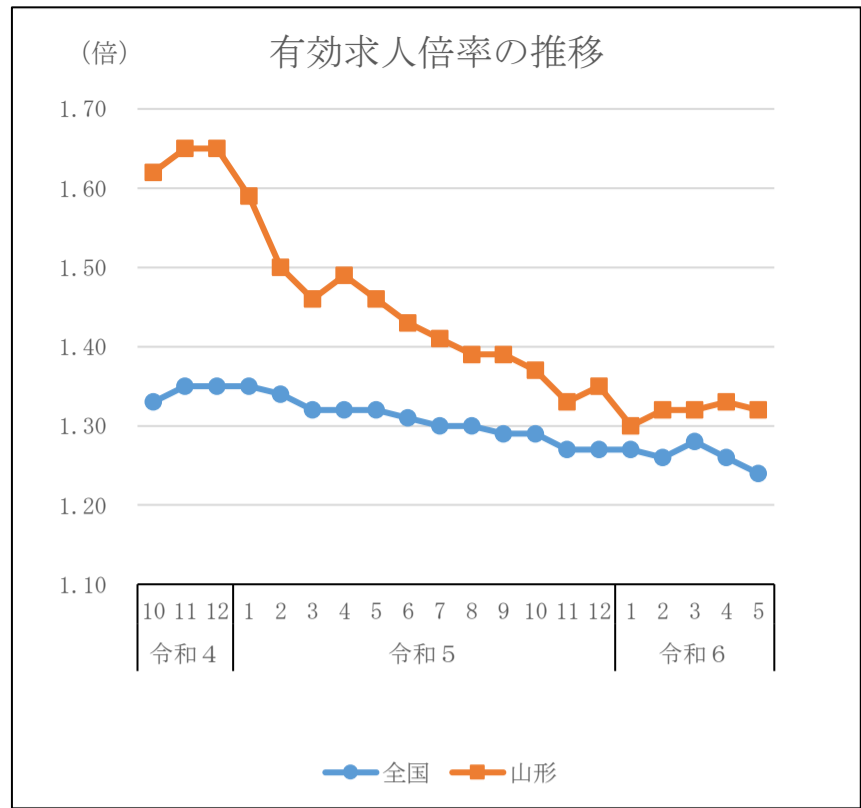
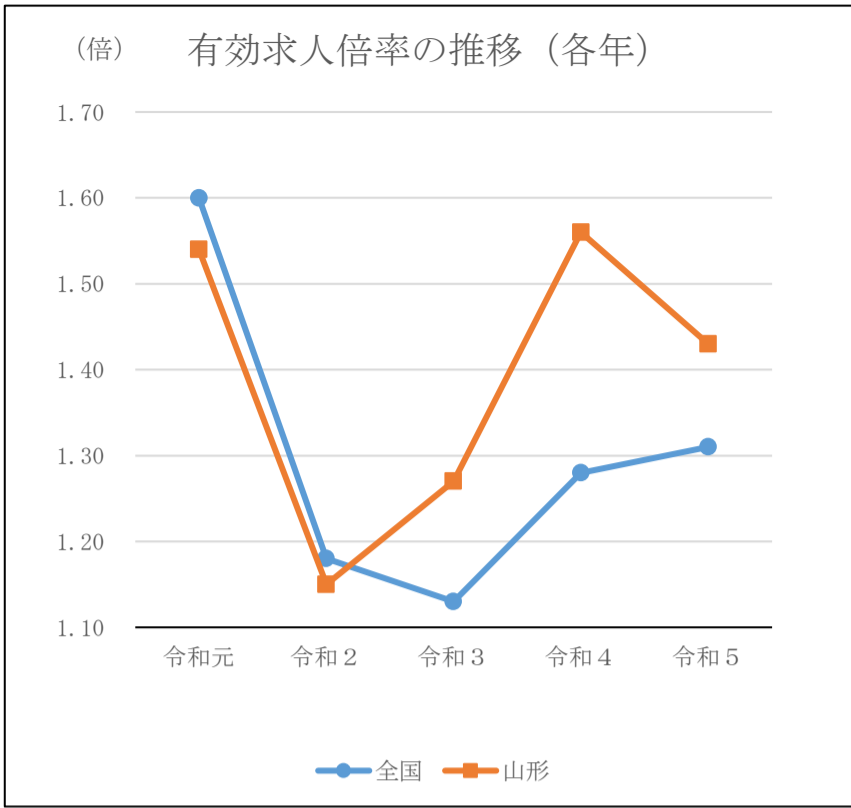
山形労働局 作成

(年)	(月)	雇用関係		物価関係			賃金関係				全国と山形の格差 (全国=100) (注) 4
		有効求人倍率		消費者物価指数		国内企業物価指数	名目賃金		実質賃金		
		全国 (倍)	山形 (倍)	全国 (%)	山形 (%)	全国 (%)	全国 (%)	山形 (%)	全国 (%)	山形 (%)	
令和元		1.60	1.54	0.6	0.8	0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	86.0
令和2		1.18	1.15	0.0	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 3.6	83.9
令和3		1.13	1.27	▲ 0.3	▲ 0.1	4.6	0.3	4.2	0.6	4.2	87.2
令和4		1.28	1.56	3.0	2.7	9.8	2.0	4.7	▲ 1.0	1.9	89.5
令和5		1.31	1.43	3.8	3.8	4.2	1.2	2.7	▲ 2.5	▲ 1.0	90.7
令和4	10	1.33	1.62	4.4	4.2	9.7	1.4	4.1	▲ 2.9	▲ 0.2	90.2
	11	1.35	1.65	4.5	4.0	10.0	1.9	6.2	▲ 2.5	2.1	92.8
	12	1.35	1.65	4.8	4.1	10.6	4.1	6.4	▲ 0.6	2.1	87.3
令和5	1	1.35	1.59	5.1	4.4	9.5	0.8	2.6	▲ 4.1	▲ 1.9	90.9
	2	1.34	1.50	3.9	3.7	8.3	0.8	0.9	▲ 2.9	▲ 2.8	91.3
	3	1.32	1.46	3.8	3.4	7.4	1.3	1.3	▲ 2.3	▲ 2.0	88.5
	4	1.32	1.49	4.1	3.5	5.8	0.8	0.6	▲ 3.2	▲ 2.8	89.2
	5	1.32	1.46	3.8	3.2	5.1	2.9	3.2	▲ 0.9	0.0	90.0
	6	1.31	1.43	3.9	3.8	4.1	2.3	8.2	▲ 1.6	4.1	92.8
	7	1.30	1.41	3.9	3.9	3.6	1.1	1.9	▲ 2.7	▲ 1.9	87.3
	8	1.30	1.39	3.7	3.7	3.4	0.8	1.5	▲ 2.8	▲ 2.3	96.4
	9	1.29	1.39	3.6	3.8	2.2	0.6	1.3	▲ 2.9	▲ 2.6	90.7
	10	1.29	1.37	3.9	4.3	1.1	1.5	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	89.8
	11	1.27	1.33	3.3	3.7	0.5	0.7	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.5	90.3
	12	1.27	1.35	3.0	3.9	0.3	0.8	5.2	▲ 2.1	1.3	91.2
令和6	1	1.27	1.30	2.5	3.8	0.3	1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 4.5	86.6
	2	1.26	1.32	3.3	4.3	0.7	1.4	1.7	▲ 1.8	▲ 2.4	89.0
	3	1.28	1.32	3.1	4.0	0.9	1.0	0.3	▲ 2.1	▲ 3.6	85.4
	4	1.26	1.33	2.9	4.2	r 1.2	1.6	0.1	▲ 1.2	▲ 3.8	85.5
	5	1.24	1.32	3.3	4.4	r 2.6	2.0		▲ 1.3		
	6			3.3		2.9					
【参考】令和4年10月 (最低賃金改正月) から1年間の単純平均		1.32	1.50	4.1	3.8	6.6	1.6	3.2	▲ 2.5	▲ 0.7	90.6
【参考】令和5年10月 (最低賃金改正月) から公表月までの単純平均		1.27	1.33	3.2	4.1	1.2	1.3	0.8	▲ 1.8	▲ 3.1	88.3
資料出所		山形労働局 「労働市場月報」		全国：総務省「消費者物価指数」 山形：山形県「消費者物価指数」		日本銀行 「企業物価指数」	全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」 山形：山形県「毎月勤労統計調査地方調査」				

(注) 1 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」(※)を用いた。

※消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は「持家の帰属家賃を除く総合」を使用し実質化している。

- 山形県が発表している消費者物価指数は山形市を対象としたものである。
- 賃金関係の参照数値は、「現金給与総額」かつ「常用労働者5人以上事業所、調査産業計」を用いた。
- 賃金関係のうち「全国と山形の格差」は上記(注)3の数値における、給与総額(実数)について、山形県/全国×100(四捨五入)で求めたもの。
- 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。(※速報値は確報で改訂される場合がある。)
- 物価関係及び賃金関係(「全国と山形の格差」を除く)における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前年同月比」である。
- 総括は最新月の状況について記載したもの。
- 最低賃金が改正された10月を起点に作成したもの。(令和5年度の改正審議時より提供しているため令和4年10月以降となっている。)



全国及び山形の各種統計の推移（２）

作成日

令和6年7月25日

総括

（評価年月）

●鉱工業指数（生産指数）	全国：	令和6年5月	前	月	比	2.8%	の上昇		
	山形：	令和6年4月	前	月	比	6.3%	の低下		
（在庫指数）	全国：	令和6年5月	前	月	比	1.1%	の上昇		
	山形：	令和6年4月	前	月	比	6.8%	の低下		
●新車登録届出数		令和6年5月	前	年	同	月	比	0.1%	の増加
●倒産件数	全国：	令和6年5月	倒	産	件	数	は	1009	件
	山形：	令和6年6月	倒	産	件	数	は	6	件
●完全失業率	全国：	令和6年5月	完	全	失	業	率	は	2.6%
	山形：	令和6年1-3月期	完	全	失	業	率	は	2.1%

山形労働局 作成

(年)	(月)	鉱工業指数				新車登録届出数		倒産企業		完全失業率	
		生産指数		在庫指数		山形		全国	山形	全国	山形
		全国 (%)	山形 (%)	全国 (%)	山形 (%)	(台数)	(%)	(件)	(件)	(%)	(%)
令和元		▲ 2.6	4.2	0.5	▲ 5.4	49730	▲ 3.5	8383	48	2.4	1.7
令和2		▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 2.1	43741	▲ 12.0	7773	38	2.8	2.0
令和3		5.4	9.1	6.4	1.5	42068	▲ 3.8	6030	41	2.8	2.0
令和4		▲ 0.1	7.6	2.7	4.5	41367	▲ 1.7	6428	47	2.6	1.9
令和5		▲ 1.3	r 3.9	▲ 0.5	r 5.7	46846	13.2	8690	50	2.6	1.7
令和4	10	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.3	3650	35.2	596	4	2.6	1.5
	11	0.0	▲ 2.0	0.0	▲ 3.4	3712	10.6	581	3	2.5	
	12	▲ 0.6	1.6	▲ 0.1	▲ 0.5	3087	2.7	606	4	2.5	
令和5	1	▲ 3.6	r 9.8	▲ 0.3	0.3	3366	19.9	570	1	2.5	1.9
	2	3.4	r ▲ 7.2	0.6	r ▲ 0.2	3891	17.7	577	4	2.6	
	3	0.4	r 3.9	0.2	r 3.2	6760	21.8	809	3	2.7	
	4	0.3	r ▲ 4.3	1.3	r 2.3	3283	10.3	610	2	2.6	
	5	▲ 1.0	r 1.3	0.6	r ▲ 0.8	3359	17.9	706	3	2.6	
	6	0.9	0.8	0.0	r 2.2	3889	16.8	770	5	2.5	
	7	▲ 1.4	r 0.5	0.2	r ▲ 0.8	3637	5.0	758	8	2.6	
	8	▲ 0.4	r 3.0	▲ 1.1	r 4.4	3242	15.7	760	3	2.6	
	9	0.1	r ▲ 4.4	▲ 0.9	r ▲ 3.6	4223	10.1	720	12	2.6	
	10	1.2	r 6.8	0.0	r 2.1	3913	7.2	793	3	2.5	
	11	▲ 0.6	r ▲ 5.7	0.0	r ▲ 1.2	3931	5.9	807	1	2.5	
	12	1.2	r ▲ 2.4	▲ 0.9	r 1.4	3352	8.6	810	5	2.5	
令和6	1	▲ 6.7	r ▲ 0.3	▲ 1.7	r ▲ 3.4	2672	▲ 20.6	701	3	2.4	2.1
	2	▲ 0.6	r ▲ 1.2	0.6	r 0.5	3041	▲ 21.8	712	6	2.6	
	3	4.4	r 1.9	1.0	r 5.4	4808	▲ 28.9	906	13	2.6	
	4	r ▲ 0.9	▲ 6.3	r ▲ 0.2	▲ 6.8	2943	▲ 10.4	783	4	2.6	
	5	2.8		1.1		3362	0.1	1009	7	2.6	
	6								6		
【参考】令和4年10月（最低賃金改正月）から1年間の単純平均		▲ 0.3	0.0	0.0	0.2	3842	15.3	672	4	2.6	1.7
【参考】令和5年10月（最低賃金改正月）から公表月までの単純平均		0.1	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.3	3503	▲ 7.5	815	5	2.5	1.9
資料出所		全国：経済産業省「鉱工業指数」 山形：山形県「鉱工業指数」				国土交通省東北運輸局		全国：（株）東京商工リサーチ「倒産月報」 山形：（株）東京商工リサーチ山形支店「山形県企業倒産状況」		総務省「労働力調査」	

（注） 1 資料出所先は記載のとおりだが、作成に当たっては山形県：「山形県経済動向月例報告」を参照（※）し作成しているため、同報告の更新を受け、本資料についても更新している。

※〔鉱工業指数〕は第4表〔新車登録届出数〕は第2表〔倒産企業〕は第9表〔完全失業率〕は第7表を参照している。

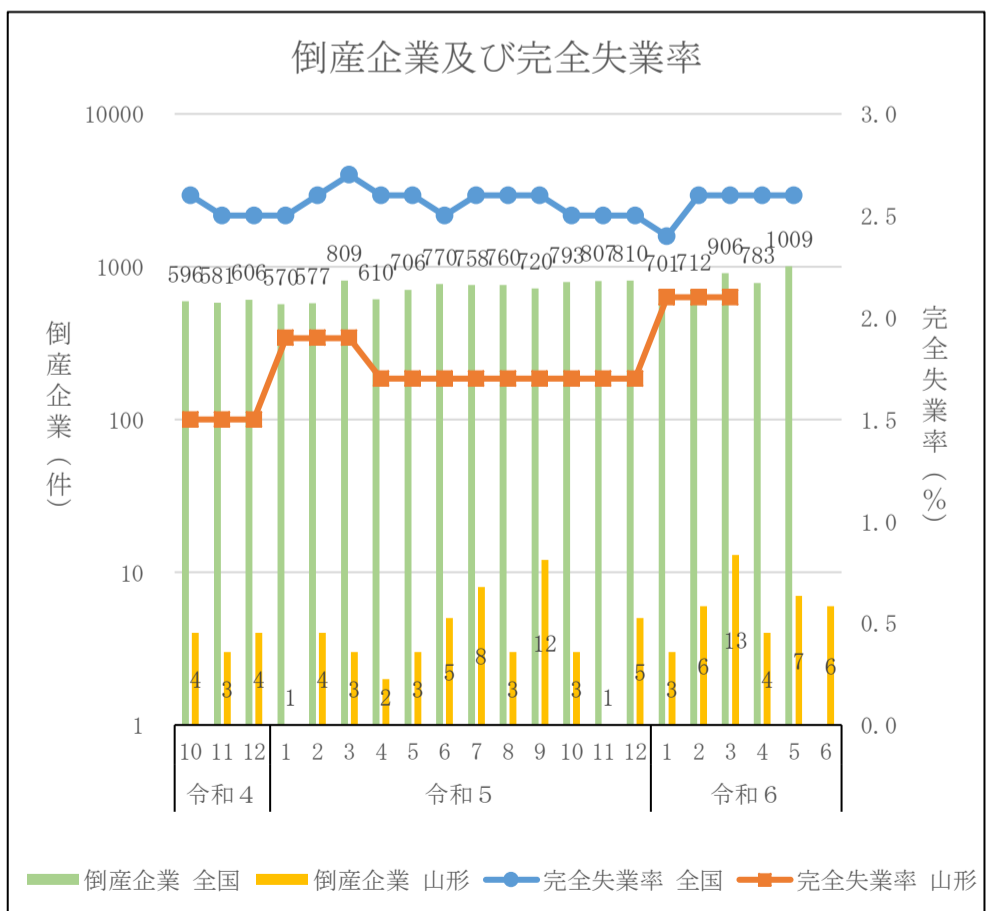
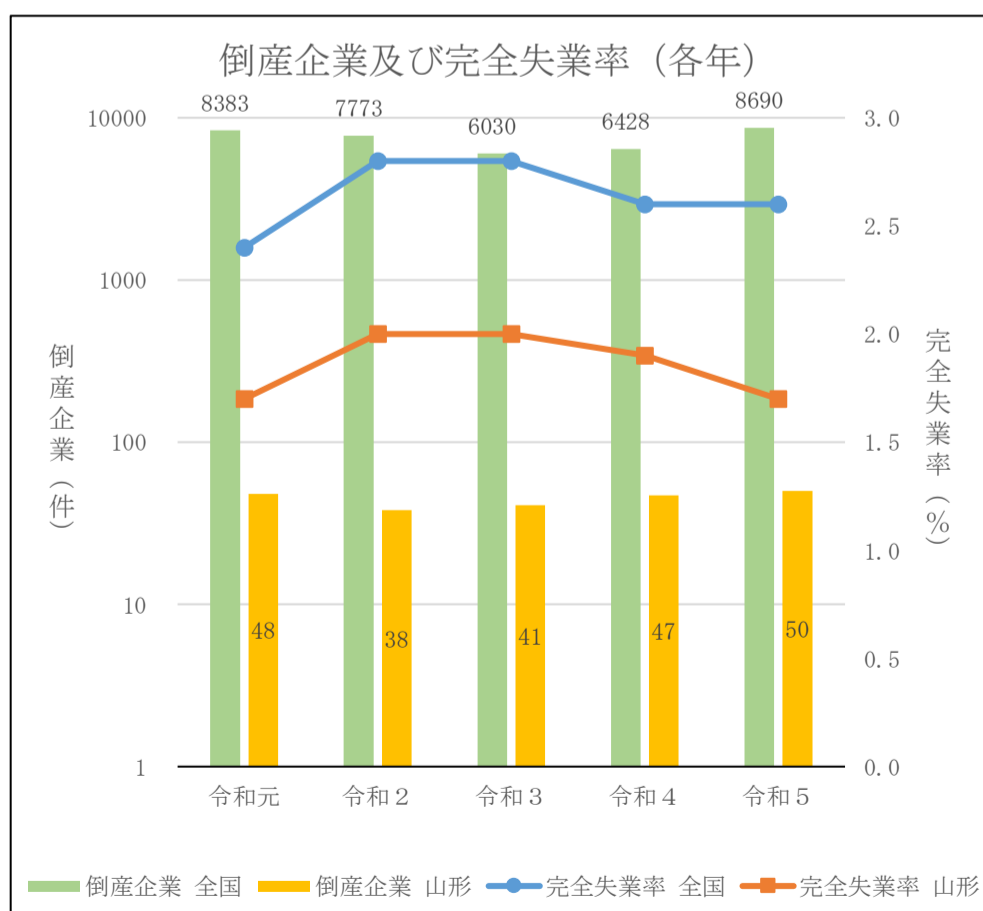
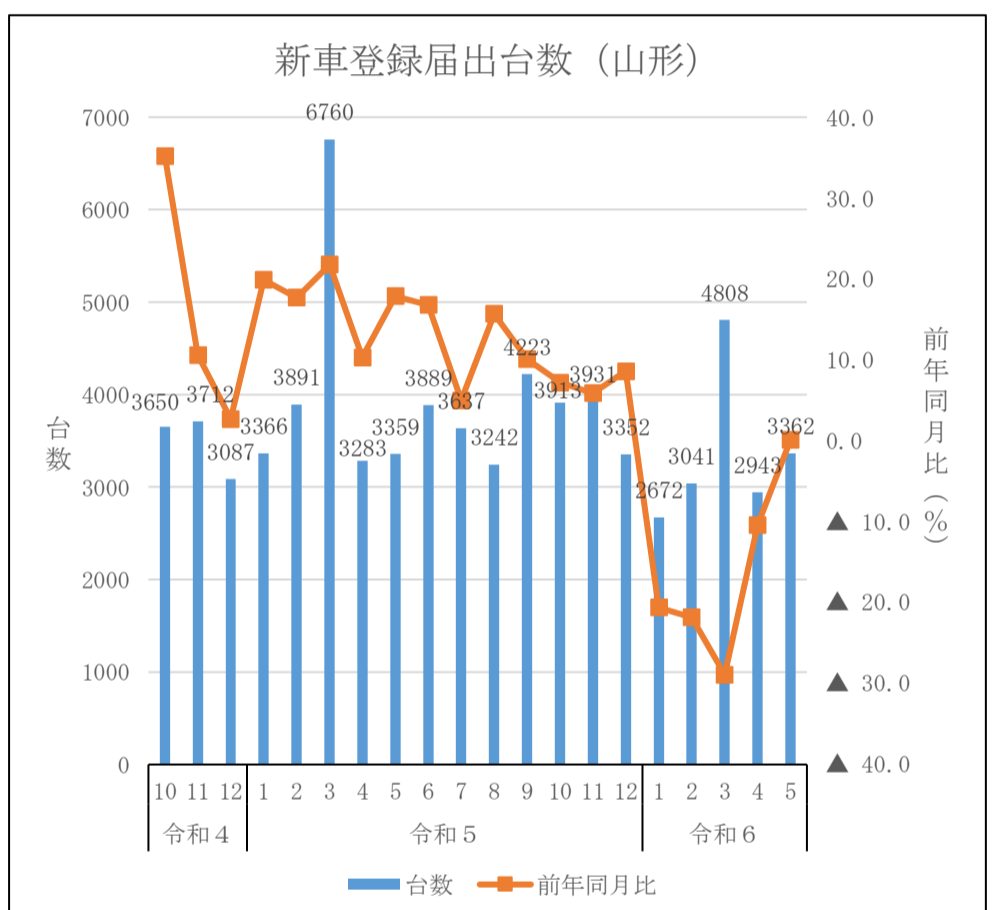
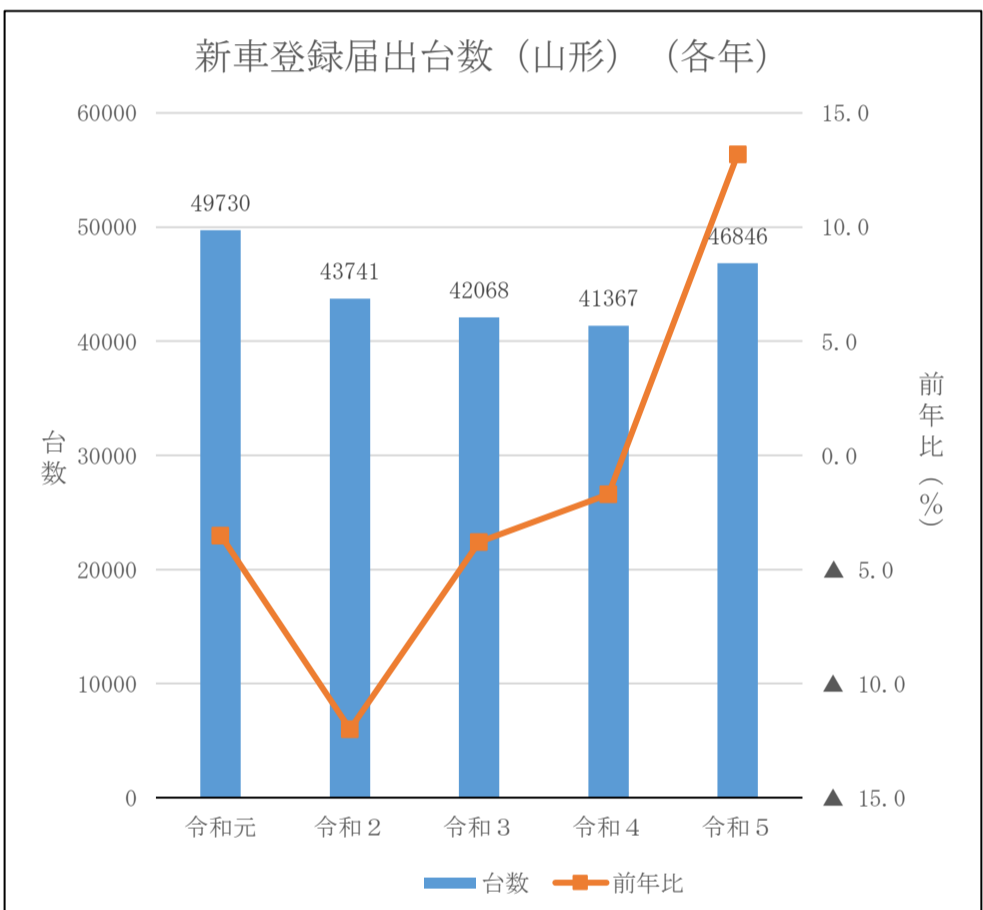
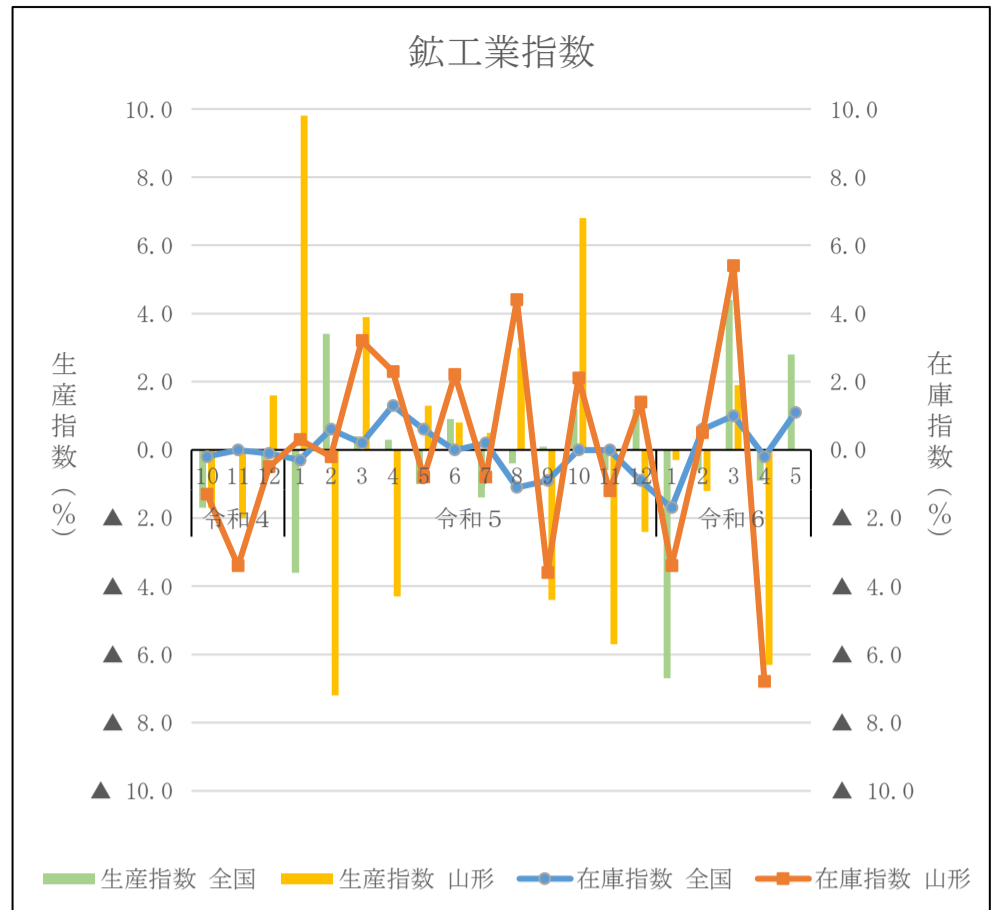
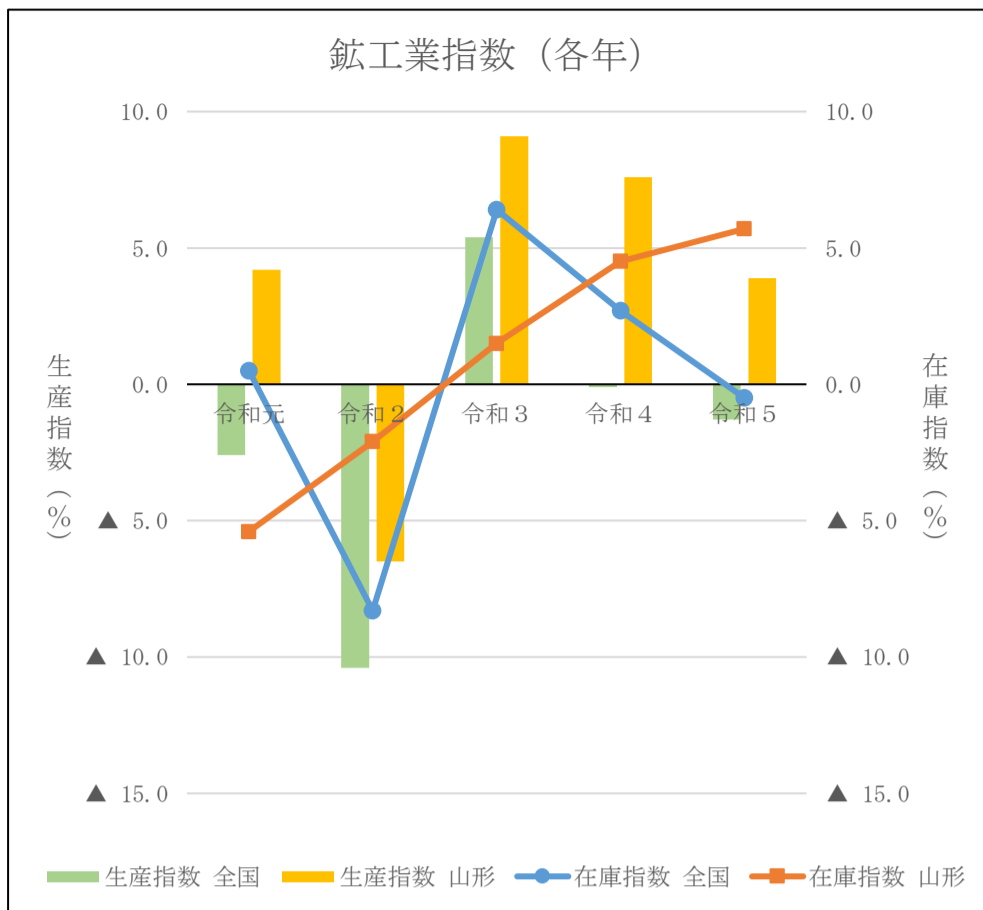
2 鉱工業指数における各年の数値は「前年比」であり、各月の数値は「前月比」である。
新車登録届出数における（％）について、各年の数値であれば「前年比」であり、各月の数値であれば「前年同月比」である。

3 倒産企業は負債総額1000万円以上・含内整理を対象として集計されている。

4 「全国及び山形の各種統計（1）」を令和4年10月以降について作成しているため当該資料も同期間について作成した。

5 総括は最新月の状況について記載したもの。

6 数値の前に表記されている「r」は続報等にて改訂された値を表す。（※速報値は確報で改訂される場合がある。）



(注) 完全失業率（山形）は各4半期平均の数値であるが、グラフ作成の都合上、各4半期平均の数値を各月にあてて作成している。（例：1-3月期が1.3であれば、1月、2月、3月を1.3としてグラフを作成）

令和6年7月10日（水）14:00～
於 東京国際フォーラム G602号室（6階）

第2回目安に関する小委員会

< 議 事 次 第 >

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について

< 資 料 一 覧 >

資料 No. 1 令和6年賃金改定状況調査結果

資料 No. 2 生活保護と最低賃金

資料 No. 3 地域別最低賃金額、未満率及び影響率

資料 No. 4 賃金分布に関する資料

資料 No. 5 最新の経済指標の動向

参考資料 No. 1 委員からの追加要望資料

参考資料 No. 2 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

参考資料 No. 3 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

参考資料 No. 4 仁平委員提出資料

以上

令和6年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 16,373 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（確報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	7,030	2,026	28.8%
B ランク	5,261	1,698	32.3%
C ランク	4,082	1,425	34.9%
合計	16,373	5,149	31.4%

4. 集計労働者 29,463 人

（うち、令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和6年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和6年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和6年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和4年度分、令和5年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和6年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和6年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和5年6月分、令和6年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和5年6月分、令和6年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和5年6月分、令和6年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	42.3	0.9	39.2	17.6	100.0	44.2	1.1	40.0	14.7	100.0	39.0	1.3	40.1	19.6	100.0	48.6	0.2	36.0	15.2
B	100.0	43.4	0.5	41.6	14.6	100.0	46.0	1.2	35.7	17.1	100.0	42.4	0.4	43.9	13.3	100.0	53.5	0.0	27.7	18.9
C	100.0	42.4	0.9	37.1	19.6	100.0	40.7	1.8	31.7	25.8	100.0	41.8	1.1	37.6	19.4	100.0	49.4	1.5	36.5	12.5
計	100.0	42.8	0.7	40.1	16.4	100.0	44.7	1.2	37.1	16.9	100.0	41.1	0.8	41.6	16.5	100.0	50.6	0.3	32.7	16.4
R5年	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	28.5	0.0	51.9	19.5	100.0	32.6	1.8	48.4	17.2	100.0	61.8	0.3	19.4	18.5	100.0	43.5	1.2	40.3	14.9
B	100.0	32.4	0.7	49.8	17.0	100.0	28.7	0.0	61.4	9.9	100.0	63.5	0.0	22.3	14.2	100.0	39.7	0.7	46.7	12.9
C	100.0	33.9	0.0	43.5	22.5	100.0	28.7	1.7	48.5	21.1	100.0	64.4	0.5	17.9	17.2	100.0	38.3	0.5	45.4	15.7
計	100.0	31.2	0.4	49.7	18.8	100.0	30.3	0.9	54.5	14.3	100.0	62.9	0.2	20.5	16.4	100.0	40.9	0.8	44.2	14.0
R5年	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
A	4.7	4.5	5.1	4.5	5.0	5.6	3.7	4.8	-12.0	-7.3	-17.8	-1.5		-7.8	-27.5	-1.4	1.9	1.9	1.8	2.2	1.4	1.7	2.2	2.1
B	4.5	4.2	5.1	4.8	4.1	5.0	3.9	4.1	-10.8	-13.7	-22.4		-1.1		-0.0		1.9	1.8	2.1	2.5	1.3	1.4	2.5	1.6
C	4.5	3.4	4.4	3.9	6.0	4.7	4.4	4.6	-9.2	-6.6	-10.8	-20.2		-2.7	-12.0	-1.8	1.8	1.2	1.7	1.6	2.0	1.3	2.7	1.8
計	4.6	4.3	5.0	4.5	4.7	5.3	3.9	4.5	-11.1	-10.2	-17.5	-12.3	-1.1	-6.6	-22.8	-0.8	1.9	1.8	1.9	2.3	1.5	1.5	2.4	1.8
R5年	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5 %	3.2 %	5.0 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.6 %	3.2 %	5.2 %	0.56	2.2 %	3.5 %	5.0 %	0.40
B	1.6	3.2	5.2	0.56	1.8	3.0	5.0	0.53	1.9	3.5	5.6	0.53	2.0	3.5	5.5	0.50
C	1.5	3.2	5.5	0.63	1.1	3.0	5.0	0.65	1.7	3.2	5.3	0.56	2.0	3.2	5.0	0.47
計	1.6	3.2	5.2	0.56	1.6	3.0	5.0	0.57	1.7	3.4	5.3	0.53	2.0	3.5	5.2	0.46
R5年	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.8 %	4.1 %	7.0 %	0.63	1.3 %	3.1 %	8.0 %	1.08	1.5 %	2.7 %	4.5 %	0.56	1.5 %	3.2 %	5.1 %	0.56
B	1.0	3.7	5.9	0.66	1.9	3.8	6.7	0.63	1.4	2.5	5.1	0.74	1.7	3.6	5.0	0.46
C	2.6	4.5	8.0	0.60	1.5	3.7	5.8	0.58	1.4	3.0	5.4	0.67	2.0	3.0	5.0	0.50
計	1.2	4.0	6.7	0.69	1.5	3.5	8.0	0.93	1.4	2.7	5.0	0.67	1.7	3.3	5.0	0.50
R5年	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年	R 5年 6月	R 6年 6月		R 5年					
男 女 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
男	A	1,838	1,873	1.9	2.0	1,844	1,870	1.4	1.6	1,887	1,925	2.0	2.5	2,104	2,138	1.6	3.1	1,443	1,504	4.2	1.5	1,688	1,690	0.1	1.8	1,882	1,959	4.1	1.3	1,871	1,900	1.5	1.6
	B	1,591	1,618	1.7	1.6	1,587	1,624	2.3	2.3	1,579	1,607	1.8	1.4	1,999	2,017	0.9	1.5	1,301	1,302	0.1	1.0	1,493	1,525	2.1	2.1	1,753	1,735	-1.0	1.2	1,602	1,635	2.1	0.8
	C	1,418	1,460	3.0	1.6	1,393	1,437	3.2	1.9	1,406	1,437	2.2	2.0	1,776	1,827	2.9	0.3	1,189	1,239	4.2	2.3	1,228	1,283	4.5	3.3	1,448	1,494	3.2	0.1	1,529	1,577	3.1	1.3
	計	1,669	1,701	1.9	1.8	1,666	1,699	2.0	1.9	1,673	1,706	2.0	2.0	2,028	2,058	1.5	2.2	1,350	1,384	2.5	1.3	1,536	1,559	1.5	2.1	1,763	1,795	1.8	1.1	1,699	1,732	1.9	1.2
女	A	1,428	1,463	2.5	2.6	1,297	1,338	3.2	2.3	1,414	1,438	1.7	2.2	1,601	1,643	2.6	2.5	1,163	1,199	3.1	3.6	1,341	1,385	3.3	0.6	1,574	1,609	2.2	1.9	1,520	1,548	1.8	5.2
	B	1,232	1,268	2.9	2.1	1,143	1,180	3.2	2.4	1,181	1,214	2.8	1.7	1,452	1,474	1.5	2.8	1,082	1,116	3.1	2.8	1,136	1,181	4.0	2.7	1,403	1,439	2.6	1.9	1,186	1,228	3.5	2.4
	C	1,138	1,168	2.6	2.3	993	1,028	3.5	2.9	1,144	1,169	2.2	2.4	1,342	1,388	3.4	1.8	1,022	1,037	1.5	2.2	1,037	1,071	3.3	3.4	1,225	1,264	3.2	2.0	1,183	1,214	2.6	2.2
	計	1,298	1,333	2.7	2.3	1,185	1,223	3.2	2.4	1,267	1,296	2.3	1.9	1,516	1,550	2.2	2.6	1,103	1,135	2.9	3.1	1,209	1,252	3.6	1.9	1,447	1,484	2.6	1.9	1,321	1,357	2.7	3.8

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R5年 6月	R6年 6月	R5年			
一般 パート 計	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1,645	1,677	1.9	1.7	1,641	1,670	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
	計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
一般	A	1,827	1,867	2.2	2.2	1,828	1,856	1.5	1.5	1,886	1,919	1.7	1.9	1,934	1,980	2.4	2.5	1,567	1,652	5.4	1.2	1,668	1,705	2.2	1.8	1,751	1,801	2.9	2.2	1,898	1,933	1.8	3.4
	B	1,543	1,571	1.8	2.0	1,519	1,553	2.2	2.5	1,558	1,588	1.9	1.8	1,801	1,814	0.7	1.8	1,423	1,405	-1.3	2.7	1,428	1,444	1.1	2.5	1,504	1,533	1.9	1.6	1,548	1,587	2.5	1.2
	C	1,366	1,407	3.0	1.9	1,321	1,366	3.4	2.1	1,383	1,423	2.9	2.0	1,621	1,668	2.9	1.2	1,249	1,271	1.8	1.5	1,224	1,249	2.0	2.9	1,309	1,355	3.5	1.7	1,459	1,503	3.0	1.2
	計	1,629	1,664	2.1	2.0	1,610	1,644	2.1	2.1	1,658	1,690	1.9	1.9	1,847	1,881	1.8	2.1	1,455	1,486	2.1	2.2	1,502	1,526	1.6	2.2	1,562	1,601	2.5	1.8	1,669	1,708	2.3	2.3
パート	A	1,281	1,309	2.2	2.6	1,178	1,223	3.8	2.7	1,245	1,269	1.9	3.2	1,437	1,440	0.2	3.2	1,137	1,167	2.6	3.5	1,228	1,253	2.0	-0.2	1,477	1,507	2.0	1.6	1,347	1,360	1.0	2.3
	B	1,131	1,171	3.5	1.7	1,113	1,161	4.3	1.7	1,056	1,093	3.5	0.9	1,281	1,324	3.4	3.3	1,056	1,094	3.6	2.3	1,091	1,150	5.4	2.1	1,353	1,389	2.7	2.4	1,118	1,148	2.7	1.2
	C	1,054	1,077	2.2	2.5	940	972	3.4	2.3	1,074	1,081	0.7	2.7	1,109	1,166	5.1	-1.1	987	1,011	2.4	2.5	963	1,020	5.9	4.4	1,159	1,190	2.7	1.9	1,194	1,184	-0.8	3.3
	計	1,185	1,218	2.8	2.1	1,125	1,168	3.8	2.1	1,134	1,162	2.5	2.1	1,351	1,373	1.6	3.0	1,077	1,111	3.2	2.7	1,132	1,178	4.1	1.4	1,388	1,421	2.4	1.9	1,227	1,246	1.5	1.5

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

(円、%)

性 就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年	R6年 6月					
計	A	1,611	1,655	2.7	2.4	1,653	1,698	2.7	2.4	1,654	1,696	2.5	2.0	1,842	1,891	2.7	3.1	1,274	1,317	3.4	3.8	1,451	1,490	2.7	1.6	1,620	1,667	2.9	2.3	1,744	1,784	2.3	2.2
	B	1,391	1,431	2.9	2.4	1,441	1,483	2.9	2.6	1,386	1,428	3.0	1.8	1,723	1,753	1.7	3.1	1,142	1,176	3.0	3.0	1,252	1,295	3.4	3.3	1,446	1,487	2.8	2.3	1,444	1,484	2.8	2.6
	C	1,259	1,298	3.1	2.7	1,237	1,282	3.6	3.0	1,279	1,313	2.7	2.6	1,572	1,622	3.2	2.3	1,080	1,101	1.9	3.1	1,108	1,158	4.5	3.1	1,255	1,304	3.9	2.6	1,414	1,452	2.7	2.6
	計	1,462	1,503	2.8	2.5	1,501	1,545	2.9	2.5	1,475	1,516	2.8	2.0	1,767	1,809	2.4	3.0	1,184	1,220	3.0	3.4	1,316	1,358	3.2	2.6	1,490	1,534	3.0	2.3	1,561	1,600	2.5	2.4
男	A	1,852	1,898	2.5	2.2	1,849	1,895	2.5	2.2	1,902	1,950	2.5	1.7	2,106	2,151	2.1	2.8	1,477	1,531	3.7	2.9	1,688	1,714	1.5	2.1	1,910	1,965	2.9	2.6	1,885	1,926	2.2	2.2
	B	1,599	1,639	2.5	2.3	1,598	1,643	2.8	2.6	1,587	1,634	3.0	1.8	2,016	2,045	1.4	3.1	1,290	1,306	1.2	2.0	1,484	1,522	2.6	3.7	1,781	1,801	1.1	2.3	1,609	1,649	2.5	2.4
	C	1,429	1,474	3.1	2.5	1,399	1,450	3.6	2.9	1,414	1,455	2.9	2.6	1,799	1,844	2.5	2.0	1,215	1,263	4.0	2.5	1,232	1,290	4.7	3.5	1,453	1,494	2.8	1.5	1,541	1,583	2.7	2.4
	計	1,680	1,723	2.6	2.3	1,674	1,720	2.7	2.4	1,684	1,730	2.7	1.9	2,038	2,076	1.9	2.8	1,363	1,400	2.7	2.4	1,532	1,569	2.4	2.9	1,787	1,826	2.2	2.4	1,709	1,750	2.4	2.3
女	A	1,433	1,474	2.9	2.7	1,305	1,349	3.4	2.8	1,423	1,460	2.6	2.4	1,605	1,656	3.2	3.4	1,167	1,203	3.1	4.5	1,338	1,382	3.3	1.2	1,575	1,620	2.9	2.2	1,532	1,569	2.4	2.3
	B	1,237	1,277	3.2	2.5	1,148	1,186	3.3	2.7	1,188	1,225	3.1	1.8	1,462	1,493	2.1	3.1	1,088	1,129	3.8	3.5	1,143	1,188	3.9	3.0	1,402	1,446	3.1	2.3	1,191	1,231	3.4	2.9
	C	1,141	1,176	3.1	2.8	993	1,030	3.7	3.1	1,152	1,180	2.4	2.6	1,352	1,407	4.1	2.9	1,027	1,039	1.2	3.5	1,036	1,083	4.5	3.1	1,224	1,274	4.1	2.7	1,183	1,213	2.5	2.9
	計	1,302	1,342	3.1	2.6	1,191	1,231	3.4	2.8	1,276	1,311	2.7	2.2	1,523	1,567	2.9	3.3	1,108	1,143	3.2	3.8	1,211	1,256	3.7	2.3	1,447	1,492	3.1	2.3	1,329	1,367	2.9	2.6
一般	A	1,836	1,885	2.7	2.4	1,833	1,879	2.5	2.3	1,895	1,941	2.4	1.8	1,934	1,985	2.6	3.1	1,604	1,665	3.8	2.6	1,669	1,715	2.8	2.4	1,758	1,813	3.1	2.7	1,910	1,960	2.6	2.3
	B	1,547	1,587	2.6	2.5	1,530	1,571	2.7	2.7	1,558	1,604	3.0	1.8	1,809	1,837	1.5	3.1	1,400	1,419	1.4	3.1	1,423	1,452	2.0	3.9	1,510	1,548	2.5	2.4	1,562	1,604	2.7	2.3
	C	1,371	1,418	3.4	2.7	1,326	1,375	3.7	3.0	1,389	1,434	3.2	2.6	1,636	1,687	3.1	2.6	1,250	1,282	2.6	2.1	1,225	1,269	3.6	3.0	1,311	1,366	4.2	2.8	1,468	1,512	3.0	2.2
	計	1,635	1,680	2.8	2.4	1,619	1,662	2.7	2.6	1,662	1,708	2.8	1.9	1,852	1,894	2.3	3.0	1,458	1,497	2.7	2.7	1,500	1,538	2.5	3.0	1,568	1,615	3.0	2.6	1,683	1,728	2.7	2.3
パート	A	1,283	1,318	2.7	2.6	1,183	1,223	3.4	2.6	1,250	1,285	2.8	2.3	1,431	1,465	2.4	2.9	1,138	1,173	3.1	4.4	1,224	1,254	2.5	0.3	1,479	1,517	2.6	1.8	1,354	1,369	1.1	2.1
	B	1,133	1,175	3.7	2.4	1,112	1,164	4.7	2.1	1,060	1,095	3.3	1.9	1,310	1,349	3.0	2.9	1,060	1,099	3.7	3.1	1,096	1,151	5.0	2.4	1,349	1,395	3.4	2.1	1,111	1,145	3.1	3.4
	C	1,058	1,083	2.4	2.7	938	973	3.7	2.6	1,080	1,095	1.4	2.6	1,134	1,171	3.3	-0.8	992	1,008	1.6	3.8	962	1,021	6.1	3.6	1,155	1,190	3.0	1.8	1,194	1,210	1.3	3.9
	計	1,187	1,224	3.1	2.4	1,126	1,171	4.0	2.3	1,140	1,172	2.8	2.2	1,361	1,397	2.6	2.7	1,081	1,116	3.2	3.8	1,132	1,178	4.1	1.6	1,387	1,428	3.0	1.9	1,226	1,250	2.0	2.8

（資料注）第4表①、②の集計労働者29,463人のうち、本表の集計対象となる令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%）。

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して				
		変わらない	早 い	遅 い	その他	
A	100.0	79.4	8.5	1.7	10.5	
B	100.0	76.4	9.8	2.6	11.3	
C	100.0	73.7	13.0	2.0	11.3	
計	100.0	77.2	9.7	2.2	11.0	
	R5年	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.5	3.2	16.8	52.2	8.4	100.0	21.5	1.3	17.7	55.4	4.0	100.0	22.7	4.2	14.0	53.2	5.9	100.0	17.3	1.5	12.8	57.5	10.9
B	100.0	17.2	2.9	17.2	56.8	5.9	100.0	24.1	2.5	12.3	55.3	5.8	100.0	16.5	1.6	21.0	55.8	5.0	100.0	24.6	10.4	7.9	51.6	5.6
C	100.0	23.4	2.5	18.6	46.8	8.6	100.0	30.8	4.0	19.5	35.6	10.0	100.0	25.5	2.5	17.4	48.5	6.0	100.0	11.7	4.5	21.5	53.0	9.3
計	100.0	18.9	2.9	17.2	53.7	7.3	100.0	23.7	2.2	15.3	53.4	5.4	100.0	20.1	2.7	17.8	53.8	5.5	100.0	19.5	5.1	11.8	54.8	8.8
R5年	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	14.0	2.1	25.7	47.0	11.2	100.0	12.4	2.2	15.1	58.6	11.6	100.0	31.2	7.5	17.9	33.2	10.2	100.0	14.7	3.0	11.5	61.5	9.3
B	100.0	16.1	3.1	21.5	53.0	6.2	100.0	8.1	0.0	14.5	71.5	5.9	100.0	24.4	2.1	15.3	45.7	12.5	100.0	12.2	5.7	14.3	64.0	3.7
C	100.0	21.9	2.7	27.1	38.8	9.4	100.0	21.1	1.4	14.1	55.6	7.9	100.0	31.0	2.7	7.2	43.9	15.2	100.0	15.4	1.0	18.1	56.2	9.3
計	100.0	16.1	2.7	24.0	48.7	8.7	100.0	11.4	1.0	14.7	64.5	8.4	100.0	28.1	4.5	15.5	40.1	11.8	100.0	13.5	4.1	13.9	62.0	6.4
R5年	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和5年	令和6年
39.5	40.1

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和5年	令和6年
男性	42.1	42.2
女性	57.9	57.8

3 年間所定労働日数（事業所平均）

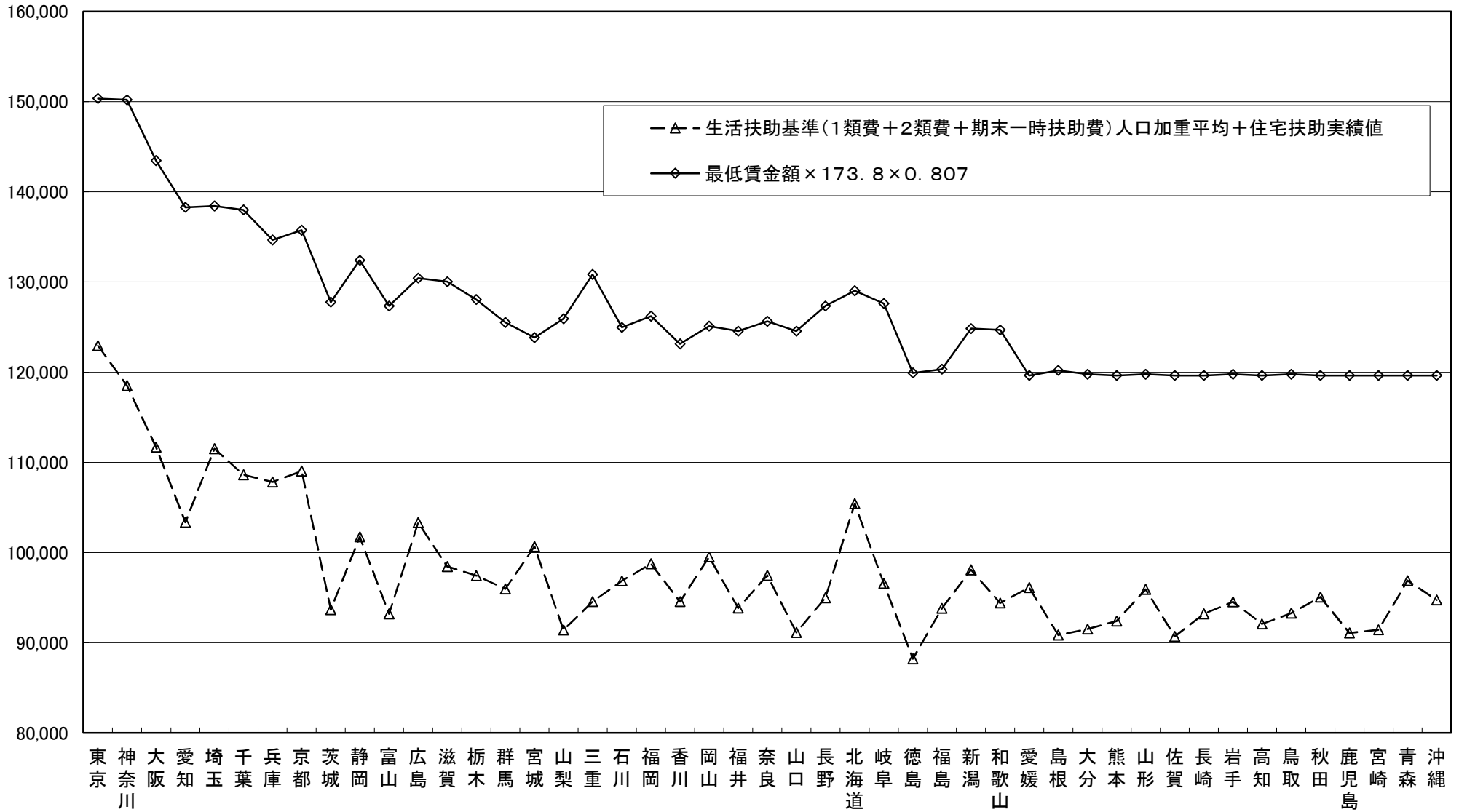
(日)

令和4年度	令和5年度
241.5	241.6

生活保護と最低賃金

生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

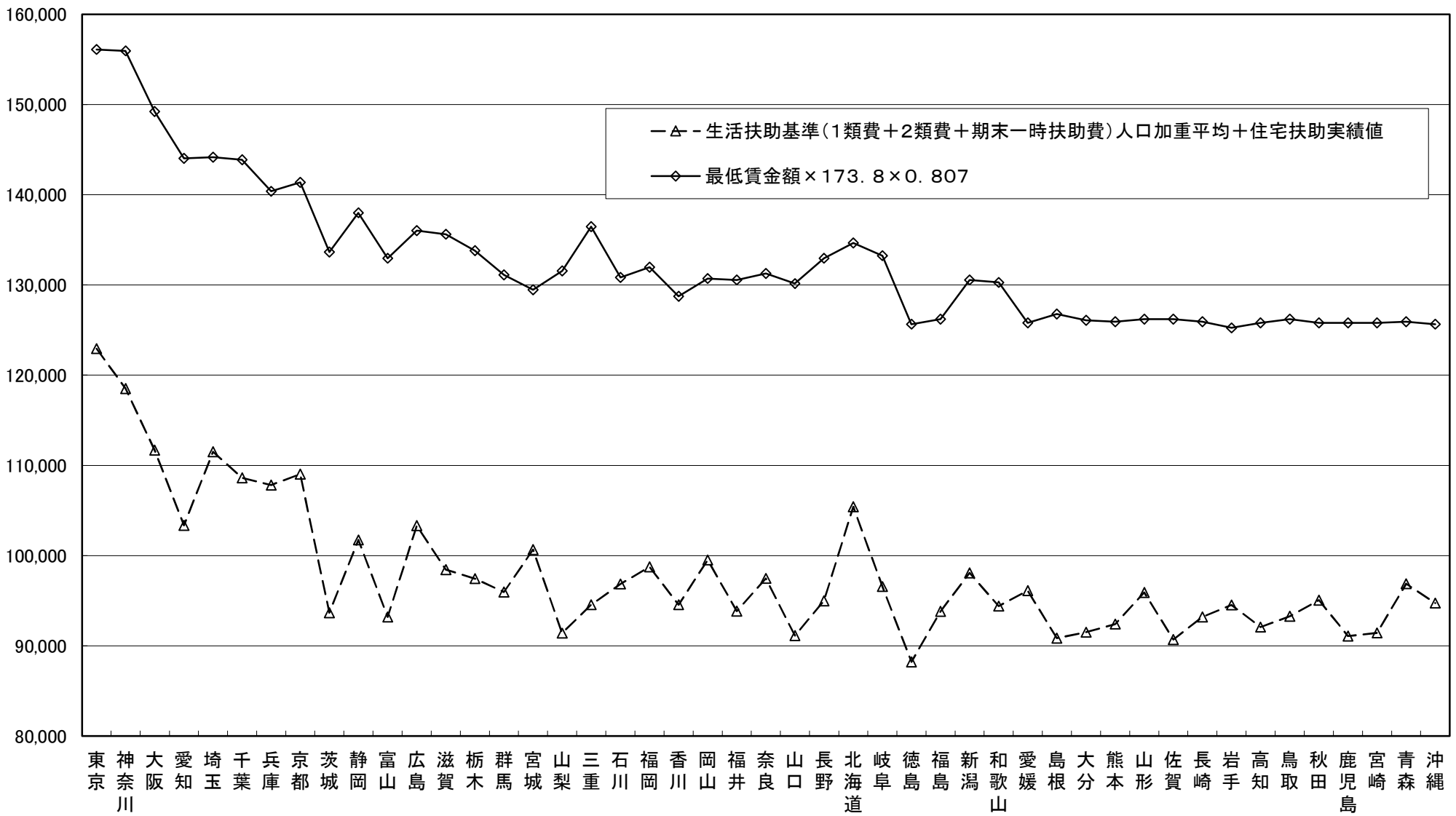
注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和4年度のものである。

注4)0.807は時間額853円で月173.8時間働いた場合の令和4年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。
 注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
 注3)生活保護のデータは令和4年度、最低賃金のデータは令和5年度のものである。
 注4)0.807は時間額853円で月173.8時間働いた場合の令和4年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和4年度データに基づく乖離額 (A)	令和5年度地域別最低賃金引上げ額 (B)	最新の乖離額 (C) (=A-B)	昨年度の目安小委で示した乖離額 (D)	(E) (=C-D)	乖離の変動額			
						最低賃金の引上げによる影響額 (e①)	可処分所得比率の変動(0.816→0.807)による影響額 (e②)	生活扶助基準の見直し、国勢調査の更新による影響額 (e③)	住宅扶助実績値の増減による影響額 (e④)
北海道	△168	40	△208	△178	△31	△40	8	0	1
青森	△162	45	△207	△173	△35	△45	8	0	3
岩手	△180	39	△219	△192	△27	△39	7	0	4
宮城	△165	40	△205	△176	△30	△40	8	0	3
秋田	△175	44	△219	△185	△34	△44	7	0	3
山形	△170	46	△216	△179	△37	△46	8	0	2
福島	△189	42	△231	△200	△31	△42	7	0	3
茨城	△243	42	△285	△252	△33	△42	7	0	1
栃木	△218	41	△259	△226	△34	△41	8	0	0
群馬	△211	40	△251	△218	△33	△40	8	0	0
埼玉	△192	41	△233	△201	△32	△41	9	0	1
千葉	△209	42	△251	△219	△33	△42	9	0	1
東京都	△195	41	△236	△207	△30	△41	10	0	2
神奈川県	△226	41	△267	△235	△32	△41	9	0	△1
新潟	△191	41	△232	△201	△31	△41	8	0	2
富山	△243	40	△283	△253	△30	△40	7	0	3
石川	△200	42	△242	△210	△33	△42	8	0	2
福井	△219	43	△262	△230	△32	△43	7	0	4
山梨	△246	40	△286	△254	△32	△40	7	0	1
長野	△231	40	△271	△240	△31	△40	7	0	1
岐阜	△221	40	△261	△231	△31	△40	8	0	2
静岡	△219	40	△259	△228	△30	△40	8	0	2
愛知	△249	41	△290	△258	△32	△41	8	0	1
三重	△259	40	△299	△270	△29	△40	7	0	3
滋賀	△225	40	△265	△236	△29	△40	8	0	3
京都	△191	40	△231	△199	△32	△40	9	0	0
大阪	△227	41	△268	△236	△32	△41	9	0	0
兵庫県	△191	41	△232	△200	△32	△41	8	0	0
奈良	△201	40	△241	△210	△30	△40	8	0	2
和歌山	△216	40	△256	△225	△31	△40	7	0	1
鳥取	△189	46	△235	△195	△40	△46	7	0	△1
島根	△209	47	△256	△219	△37	△47	7	0	3
岡山	△182	40	△222	△192	△30	△40	8	0	2
広島	△193	40	△233	△202	△32	△40	8	0	0
山口	△238	40	△278	△245	△33	△40	7	0	0
徳島	△226	41	△267	△235	△32	△41	7	0	2
香川	△204	40	△244	△212	△32	△40	7	0	0
愛媛	△168	44	△212	△178	△34	△44	8	0	3
高知	△196	44	△240	△204	△37	△44	7	0	0
福岡	△196	41	△237	△205	△32	△41	8	0	1
佐賀	△206	47	△253	△216	△38	△47	7	0	2
長崎	△188	45	△233	△197	△37	△45	7	0	1
熊本	△194	45	△239	△204	△35	△45	7	0	3
大分	△201	45	△246	△210	△37	△45	7	0	1
宮崎	△201	44	△245	△209	△36	△44	7	0	1
鹿児島	△204	44	△248	△212	△35	△44	7	0	2
沖縄	△177	43	△220	△185	△35	△43	7	0	0

※1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
 ※2 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE=e①+e②+e③+e④とならない。

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成26～令和5年度）

		年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地域別最低賃金額 (対前年度差)			780 (16)	798 (18)	823 (25)	848 (25)	874 (26)	901 (27)	902 (1)	930 (28)	961 (31)	1,004 (43)
Aランク	未満率 (%)		2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9	2.2	2.1
	影響率 (%)		9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4	20.4	23.4
Bランク	未満率 (%)		1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7	1.6	1.6
	影響率 (%)		5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9	18.9	20.5
Cランク	未満率 (%)		1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7	1.5	2.1
	影響率 (%)		6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4	17.1	20.1
Dランク	未満率 (%)		1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5	1.7	—
	影響率 (%)		6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9	19.4	—
計	未満率 (%)		2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8	1.9
	影響率 (%)		7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2	21.6

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成26～令和5年）

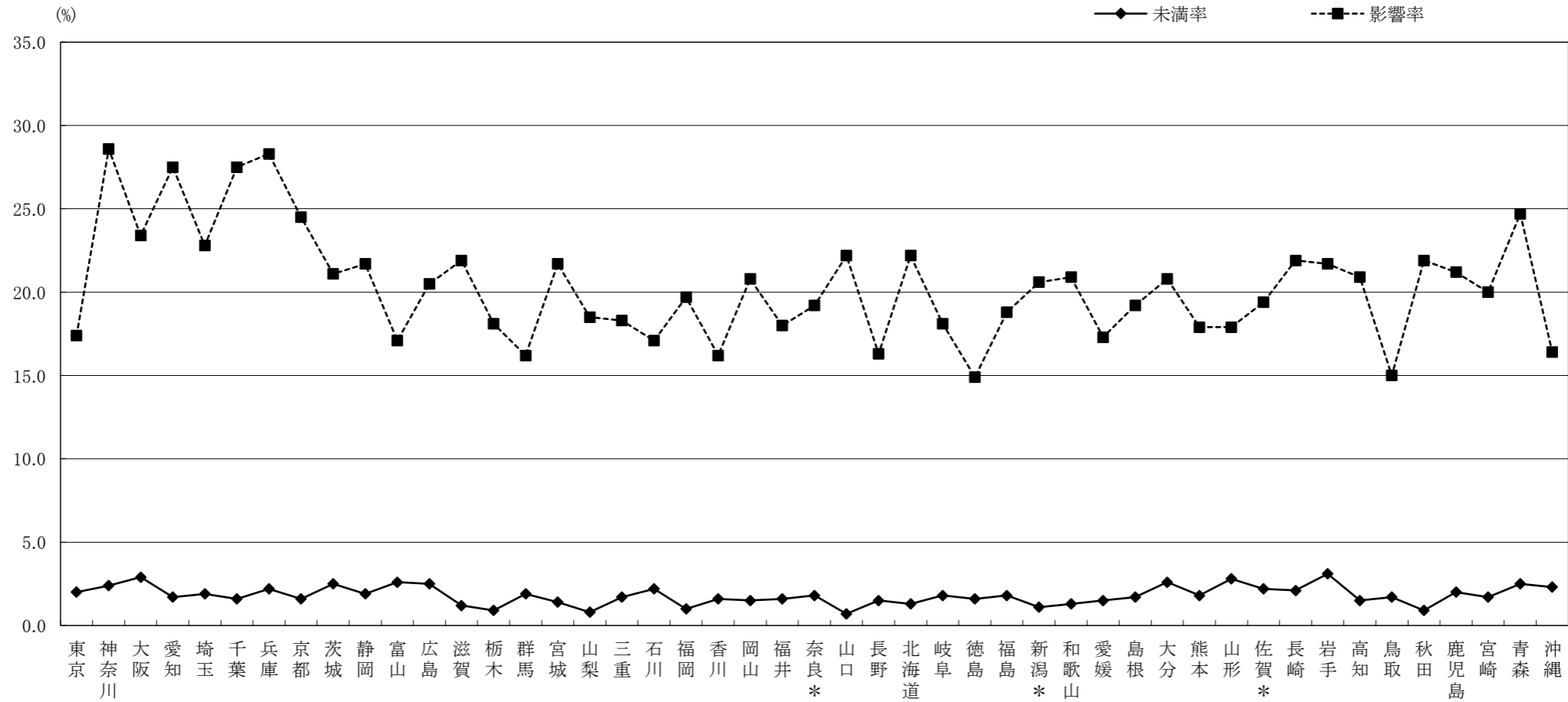
- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
4 各ランクは、各年における適用ランクであり、令和5年度より3ランクとなっている。
5 各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

2. 地域別最低賃金の未満率と影響率

(1) 都道府県別未満率と影響率(令和5年)

未満率(全国加重平均) 1.9%

影響率(全国加重平均) 21.6%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	兵 庫	京 都	茨 城	静 岡	富 山	広 島	滋 賀	栃 木	群 馬	宮 城	山 梨	三 重	石 川	福 岡	香 川	岡 山	福 井	奈 良 *	山 口	長 野	北 海 道	岐 阜	徳 島	福 島	新 潟 *	和 歌 山	愛 媛	島 根	大 分	熊 本	山 形	佐 賀 *	長 崎	岩 手	高 知	鳥 取	秋 田	鹿 児 島	宮 崎	青 森	沖 縄	全 国 平 均
未満率	2.0	2.4	2.9	1.7	1.9	1.6	2.2	1.6	2.5	1.9	2.6	2.5	1.2	0.9	1.9	1.4	0.8	1.7	2.2	1.0	1.6	1.5	1.6	1.8	0.7	1.5	1.3	1.8	1.6	1.8	1.1	1.3	1.5	1.7	2.6	1.8	2.8	2.2	2.1	3.1	1.5	1.7	0.9	2.0	1.7	2.5	2.3	1.9
影響率	17.4	28.6	23.4	27.5	22.8	27.5	28.3	24.5	21.1	21.7	17.1	20.5	21.9	18.1	16.2	21.7	18.5	18.3	17.1	19.7	16.2	20.8	18.0	19.2	22.2	16.3	22.2	18.1	14.9	18.8	20.6	20.9	17.3	19.2	20.8	17.9	17.9	19.4	21.9	21.7	20.9	15.0	21.9	21.2	20.0	24.7	16.4	21.6

資料出所 厚生労働省「令和5年最低賃金に関する基礎調査」

(注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。

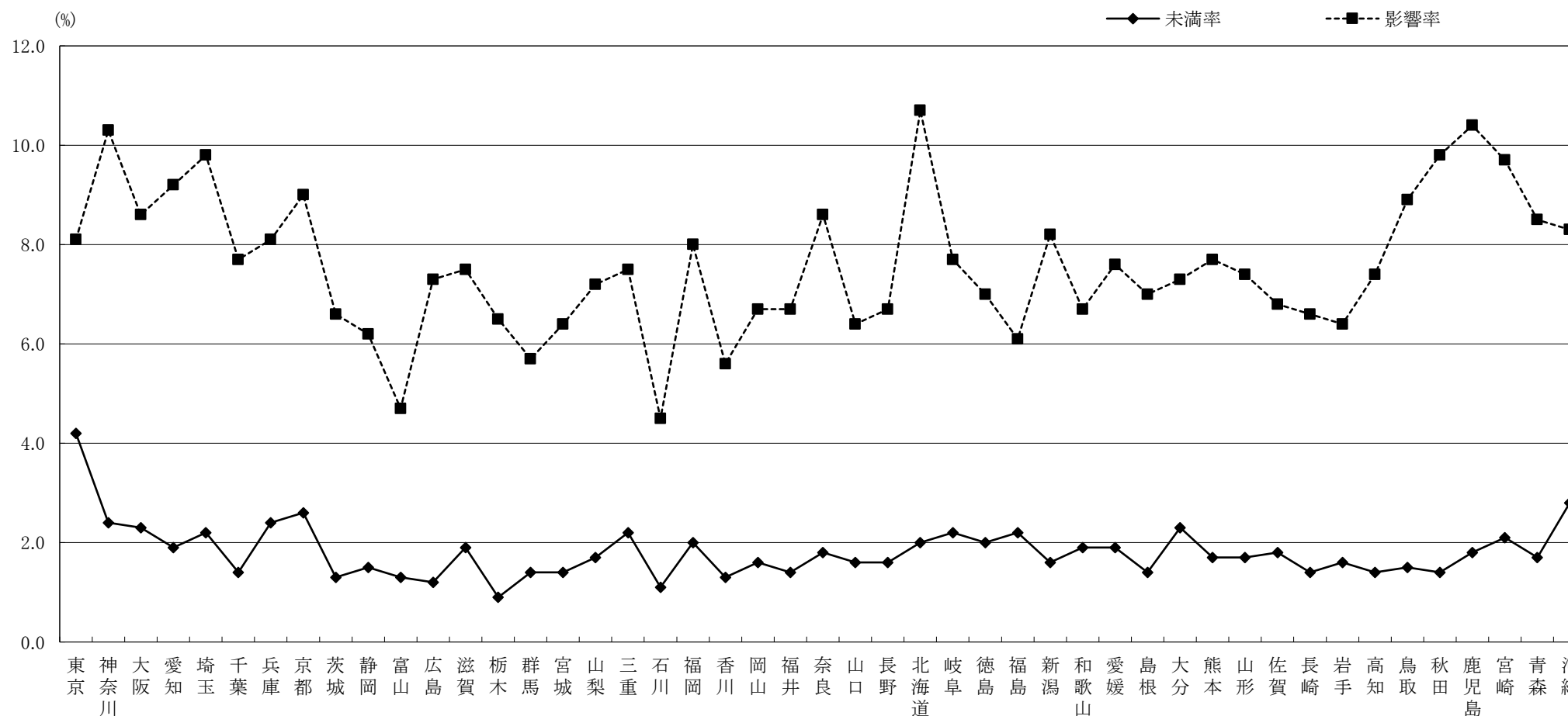
(注2) 上記の影響率、未満率は、令和5年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。

表のうち「*」のある県の数値は事業所数による復元を、「*」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和5年)

未満率(全国加重平均) 2.4%

影響率(全国加重平均) 8.1%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	兵 庫	京 都	茨 城	静 岡	富 山	広 島	滋 賀	栃 木	群 馬	宮 城	山 梨	三 重	石 川	福 岡	香 川	岡 山	福 井	奈 良	山 口	長 野	北 海 道	岐 阜	徳 島	福 島	新 潟	和 歌 山	愛 媛	島 根	大 分	熊 本	山 形	佐 賀	長 崎	岩 手	高 知	鳥 取	秋 田	鹿 児 島	宮 崎	青 森	沖 縄	全 国 平 均
未満率	4.2	2.4	2.3	1.9	2.2	1.4	2.4	2.6	1.3	1.5	1.3	1.2	1.9	0.9	1.4	1.4	1.7	2.2	1.1	2.0	1.3	1.6	1.4	1.8	1.6	1.6	2.0	2.2	2.0	2.2	1.6	1.9	1.9	1.4	2.3	1.7	1.7	1.8	1.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.8	2.1	1.7	2.8	2.4
影響率	8.1	10.3	8.6	9.2	9.8	7.7	8.1	9.0	6.6	6.2	4.7	7.3	7.5	6.5	5.7	6.4	7.2	7.5	4.5	8.0	5.6	6.7	6.7	8.6	6.4	6.7	10.7	7.7	7.0	6.1	8.2	6.7	7.6	7.0	7.3	7.7	7.4	6.8	6.6	6.4	7.4	8.9	9.8	10.4	9.7	8.5	8.3	8.1

資料出所 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。
 2 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものの。

賃金分布に関する資料

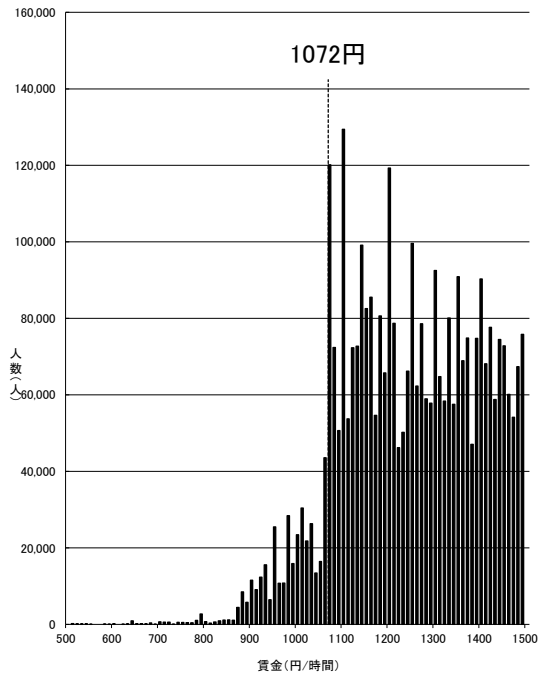
(都道府県別、ランク・総合指数順)

資料No. 4-1	時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）	・・・ 1
資料No. 4-2	時間当たり賃金分布（一般労働者）	・・・・・・・・・・ 14
資料No. 4-3	時間当たり賃金分布（短時間労働者）	・・・・・・・・・・ 27

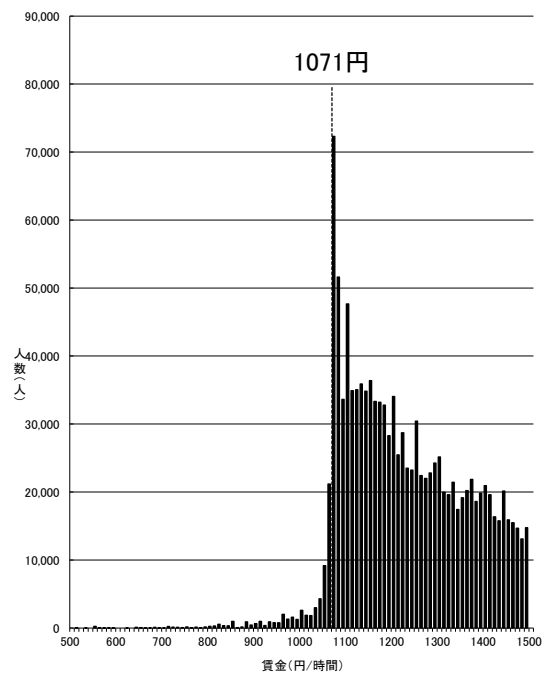
時間当たり賃金分布(一般・短時間計)

資料No. 4-1

東京(A)



神奈川(A)



資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

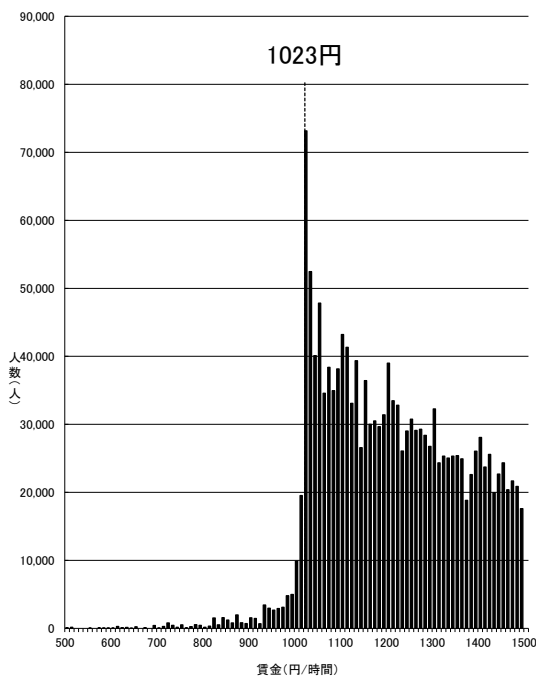
一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

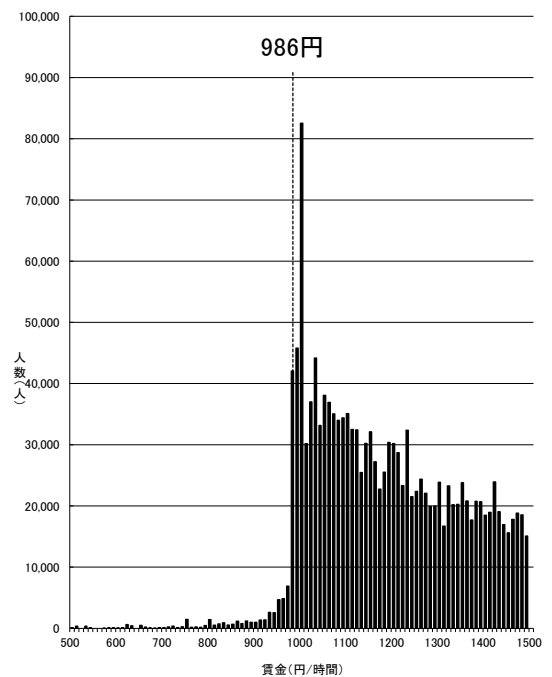
- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大阪(A)



愛知(A)



資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

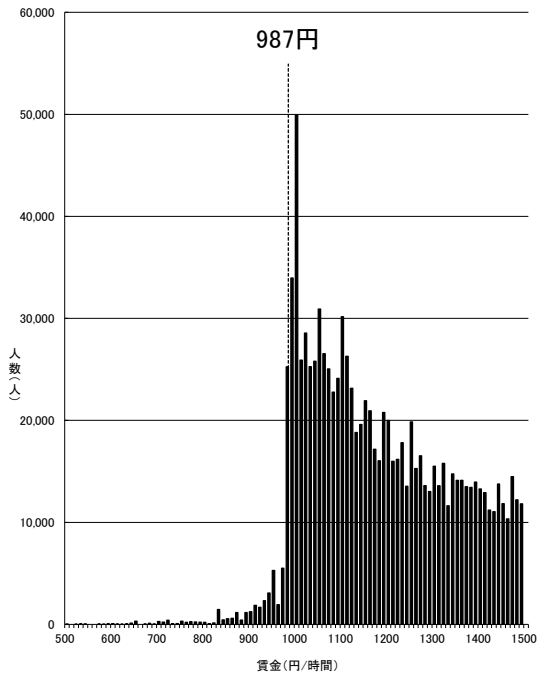
一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

埼玉(A)

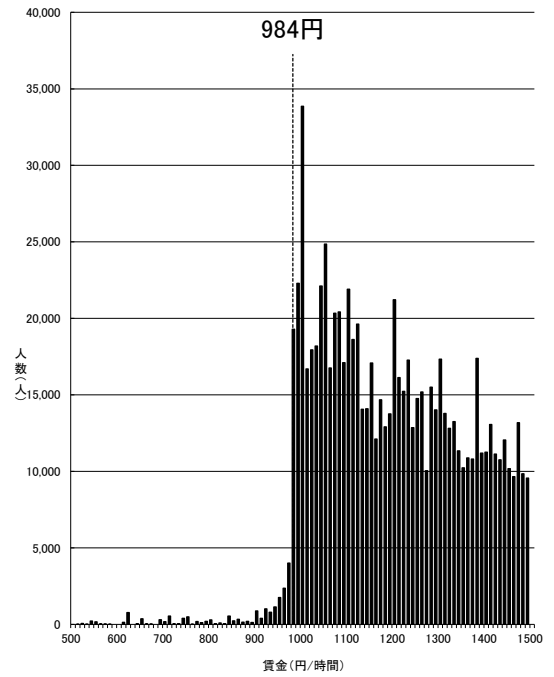


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

千葉(A)

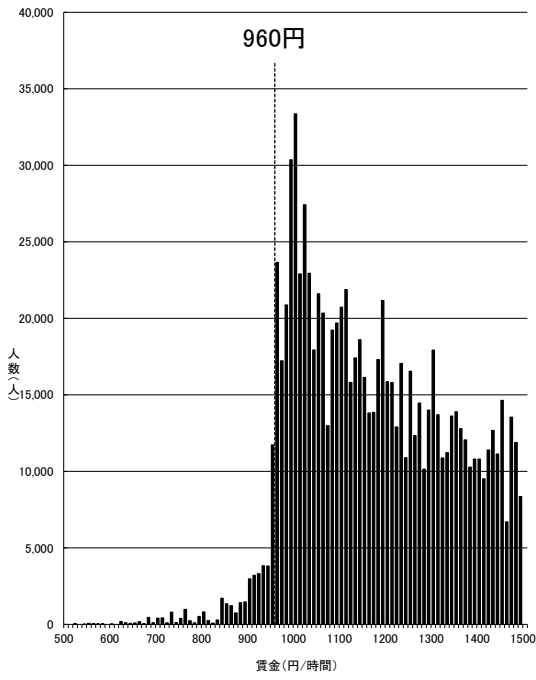


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

兵庫(B)

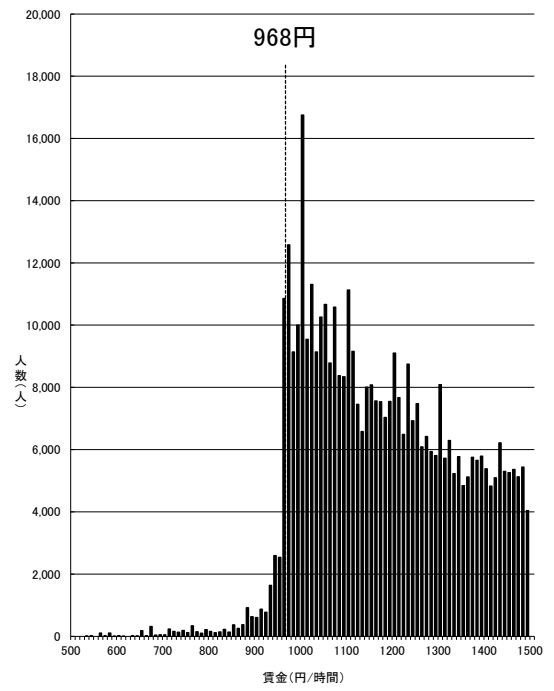


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

京都(B)

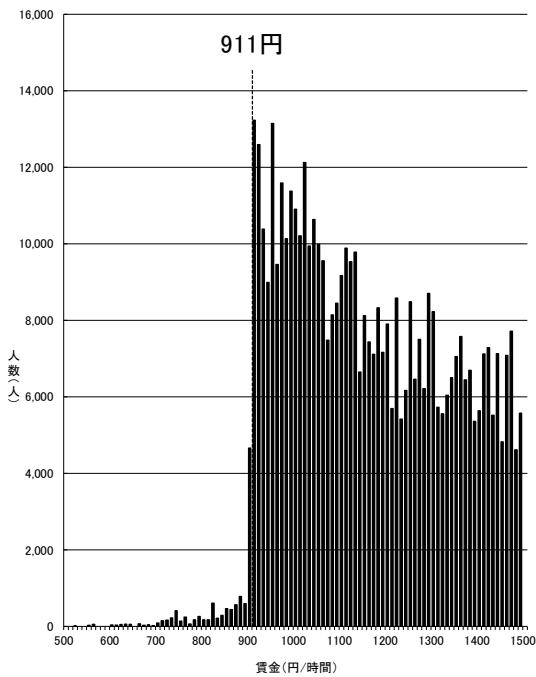


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

茨城(B)

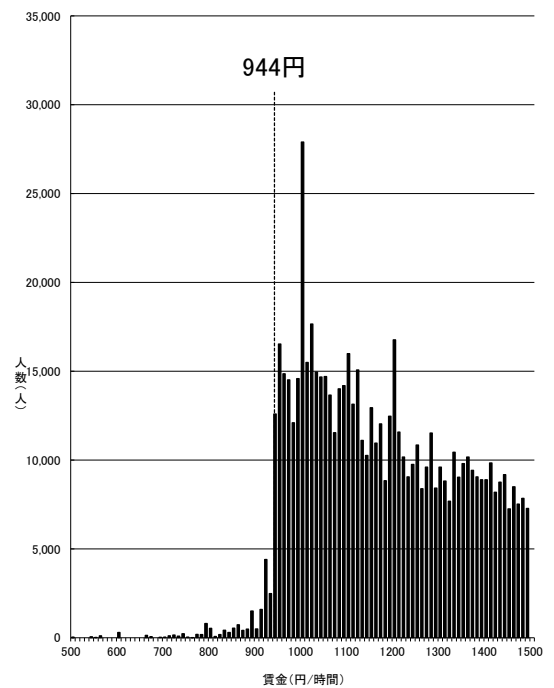


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

静岡(B)

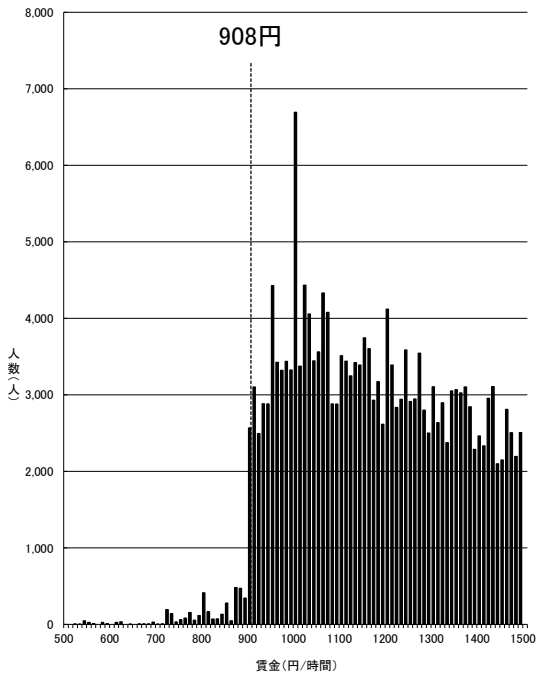


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

富山(B)

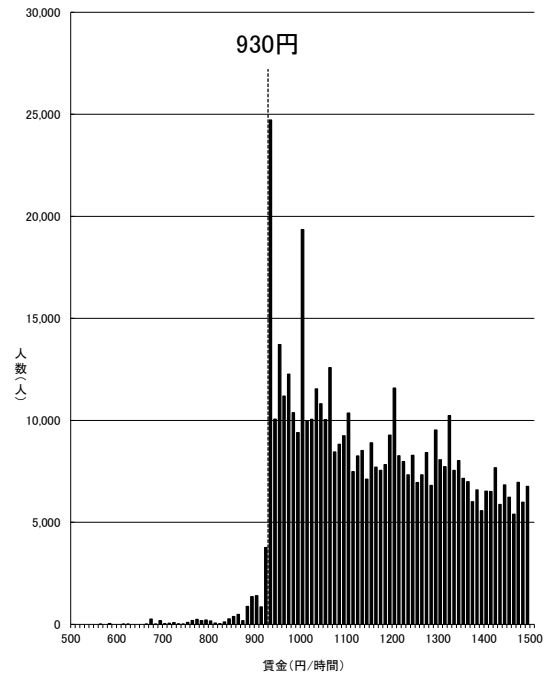


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

広島(B)

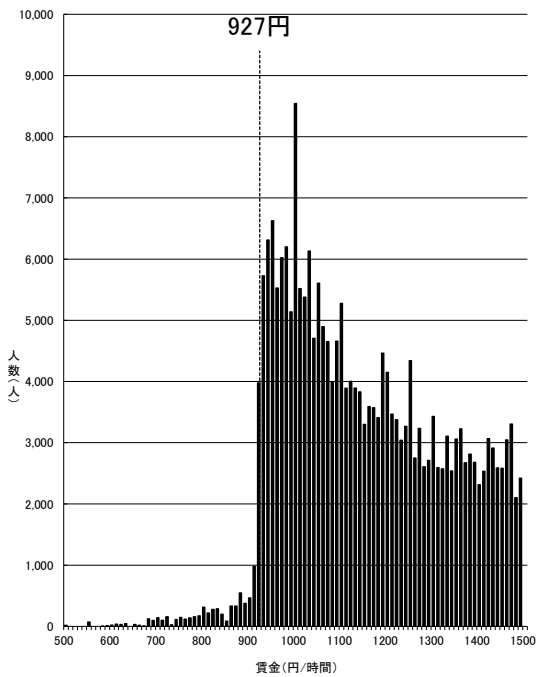


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

滋賀(B)

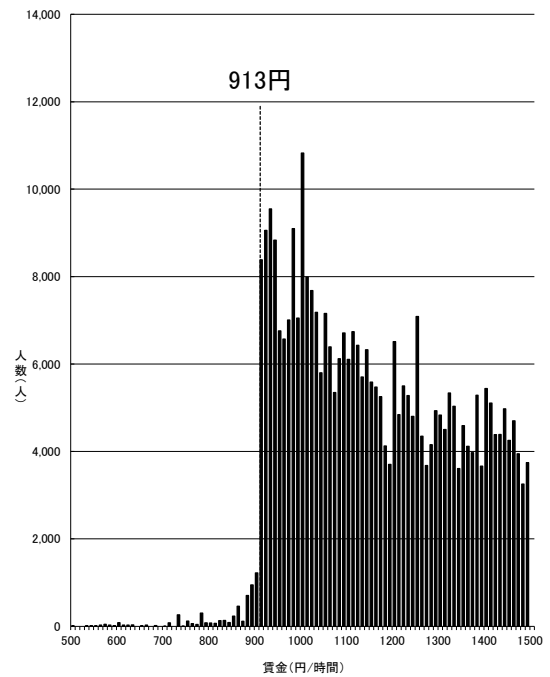


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

栃木(B)

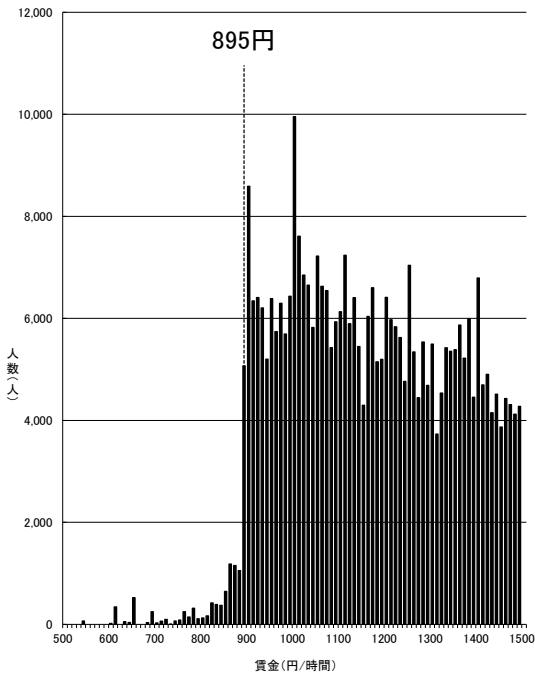


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

群馬(B)

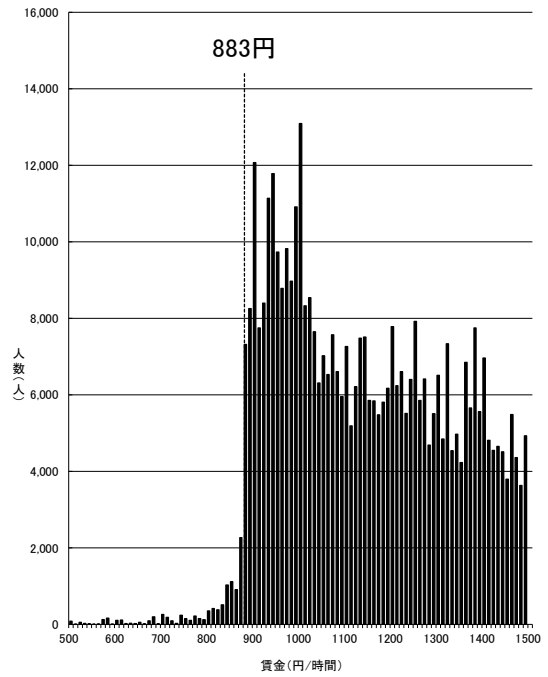


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮城(B)

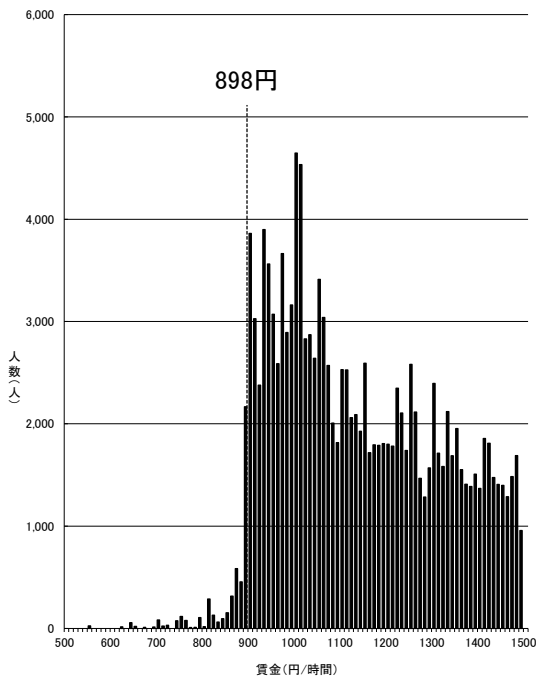


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山梨(B)

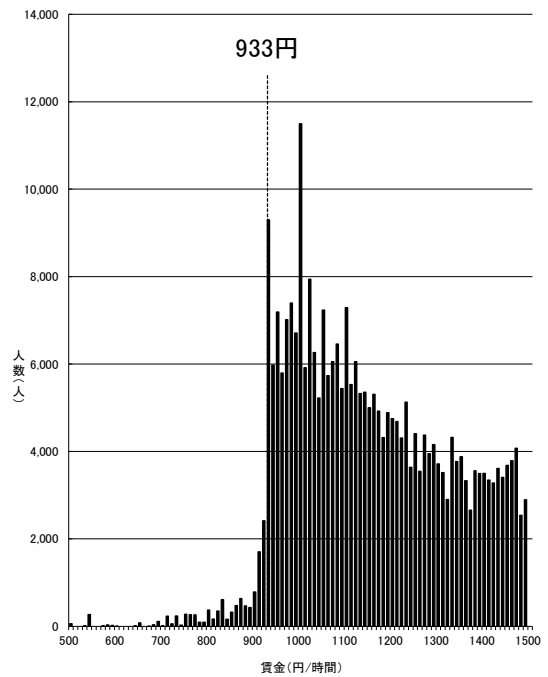


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

三重(B)

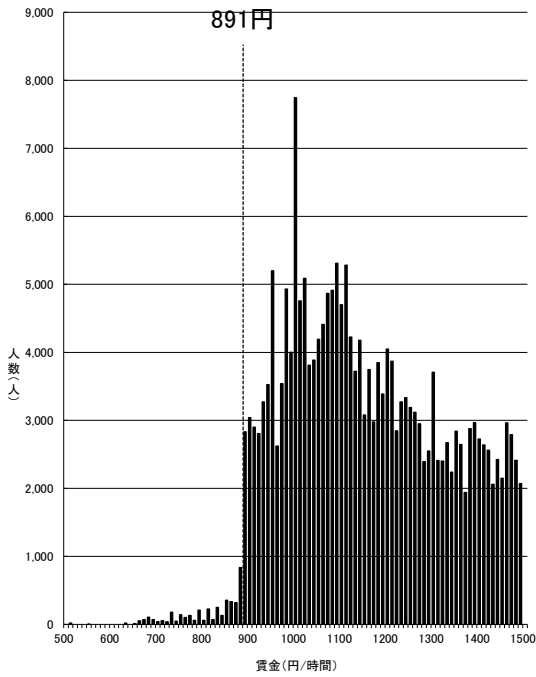


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

石川(B)

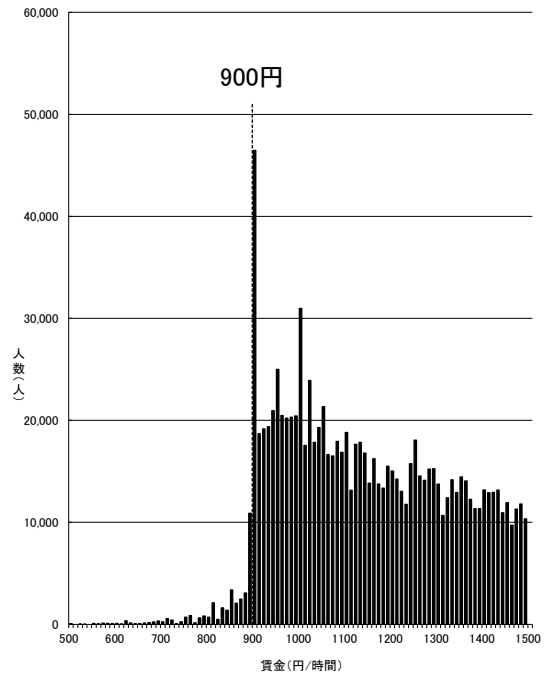


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福岡(B)

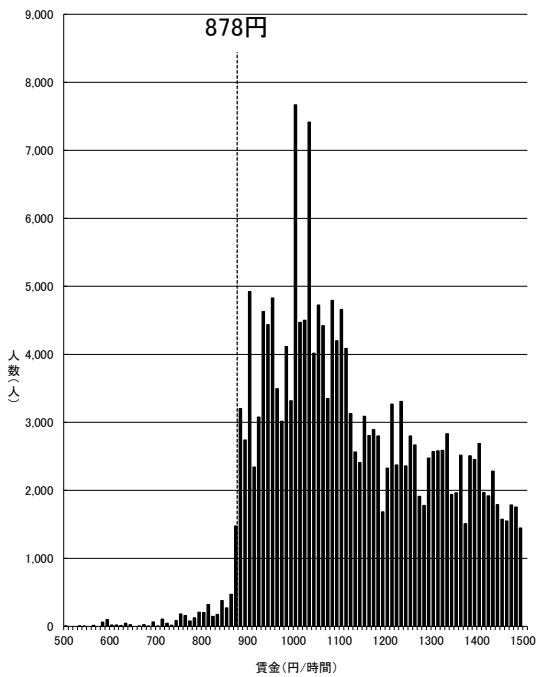


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

香川(B)

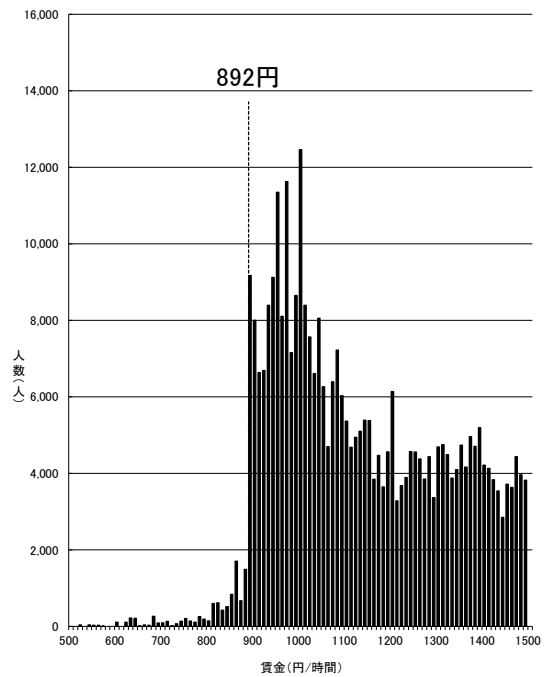


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岡山(B)

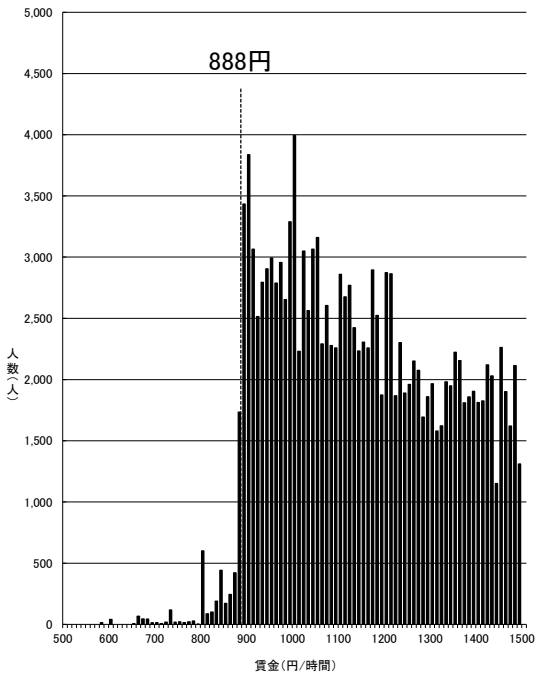


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福井(B)

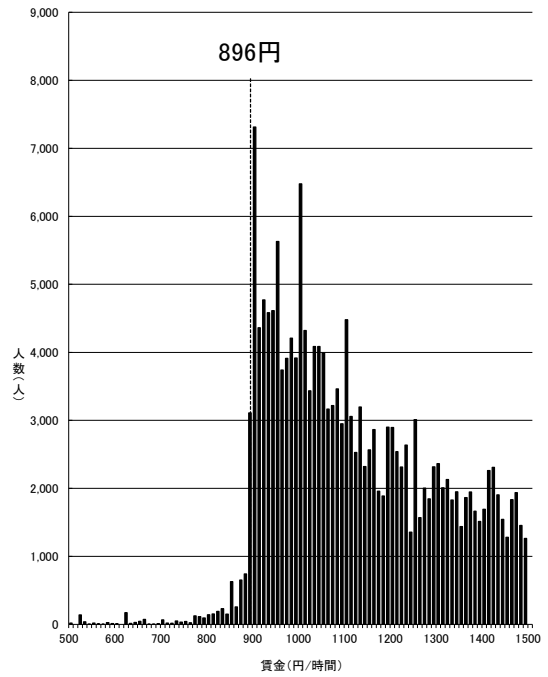


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

奈良(B)

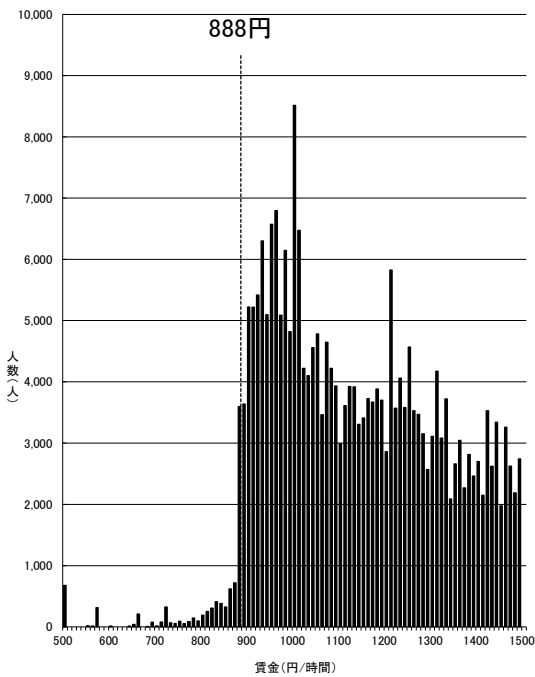


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山口(B)

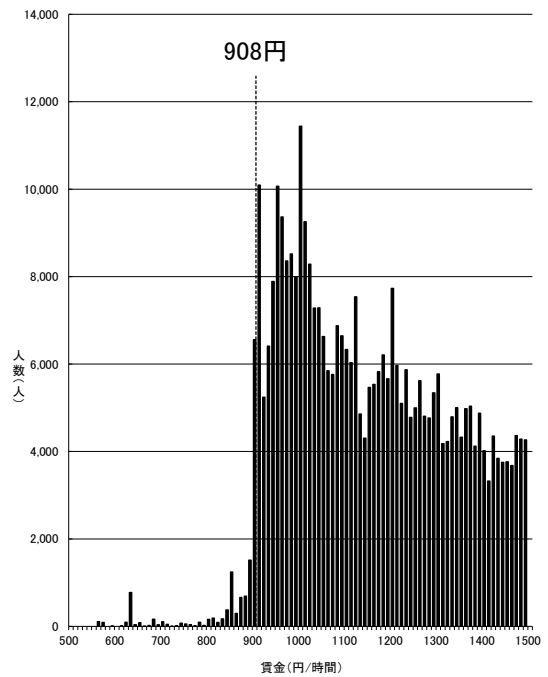


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長野(B)

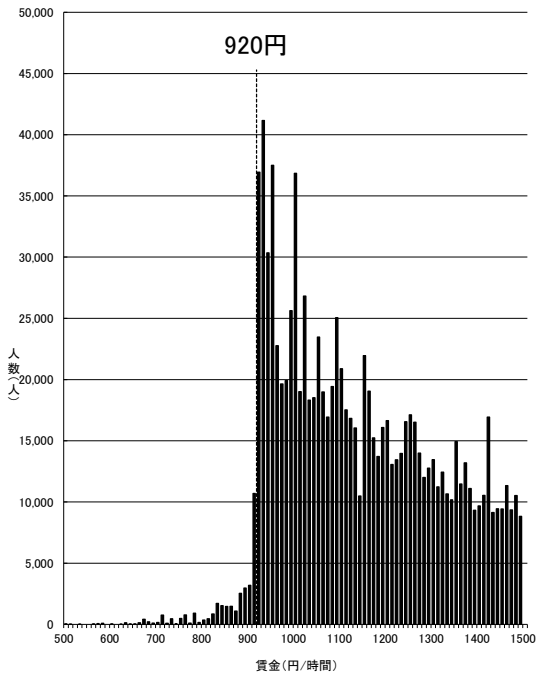


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

北海道(B)

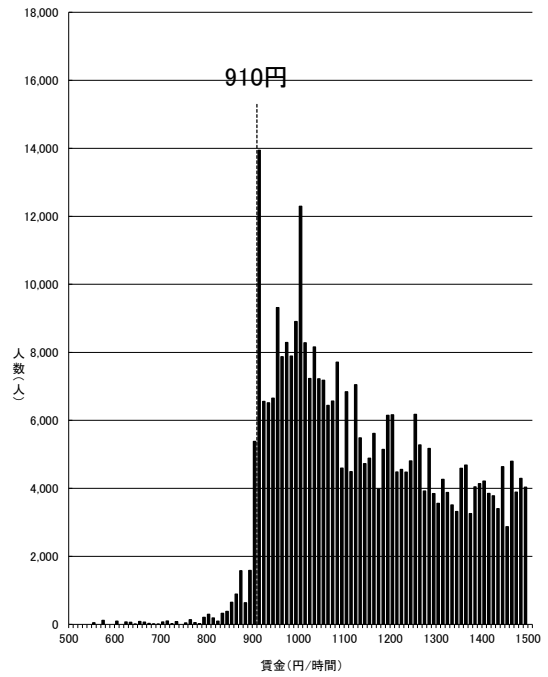


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岐阜(B)

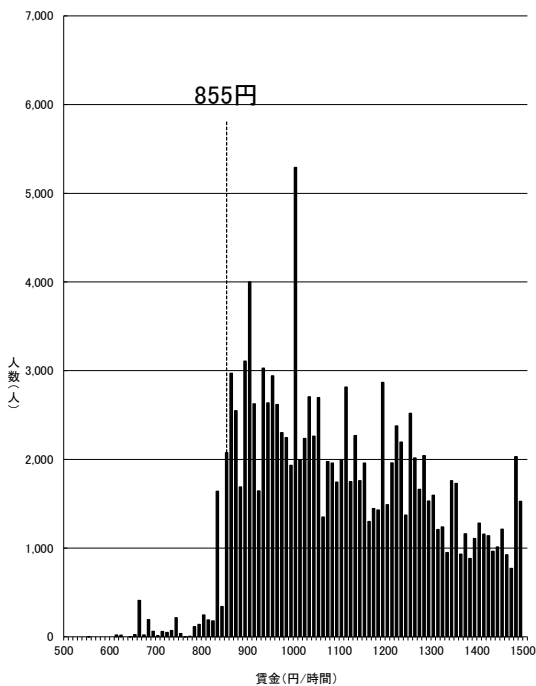


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

徳島(B)

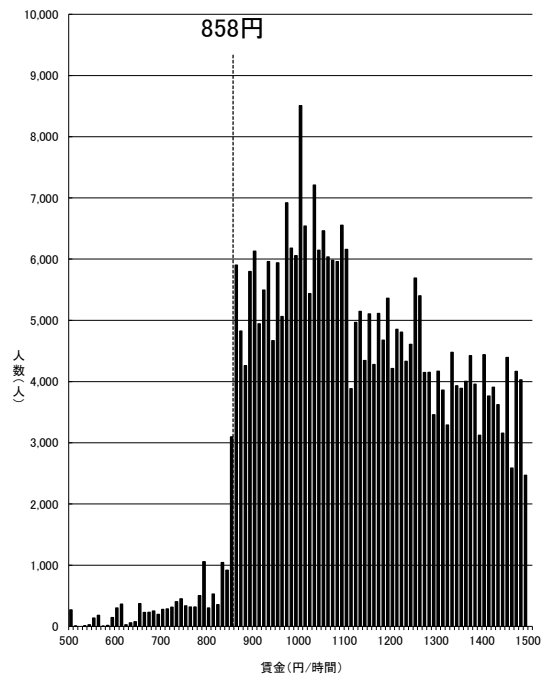


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福島(B)

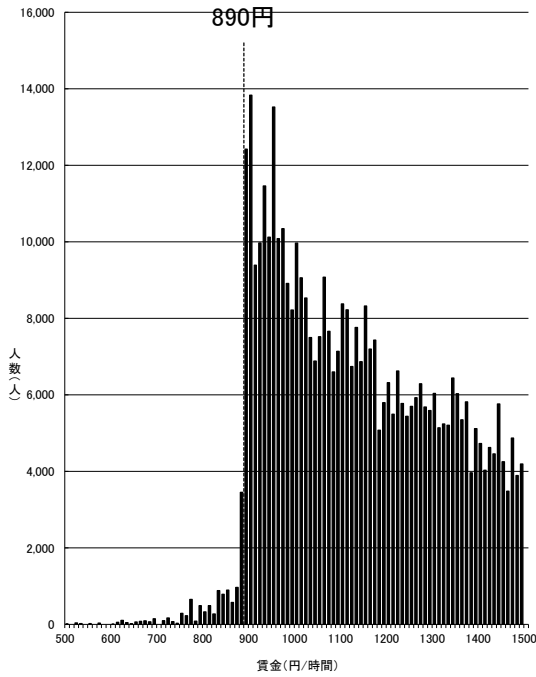


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

新潟(B)

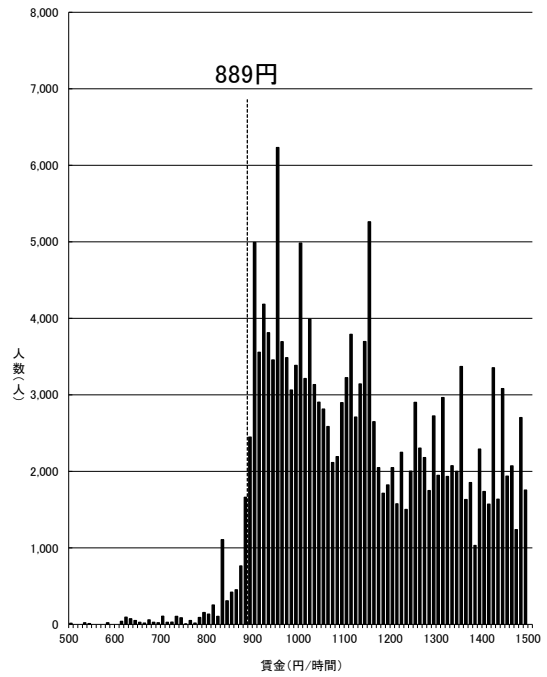


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

和歌山(B)

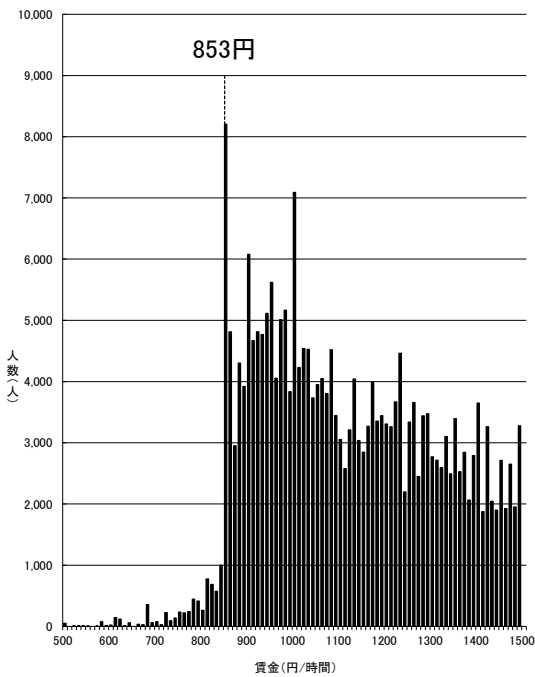


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛媛(B)

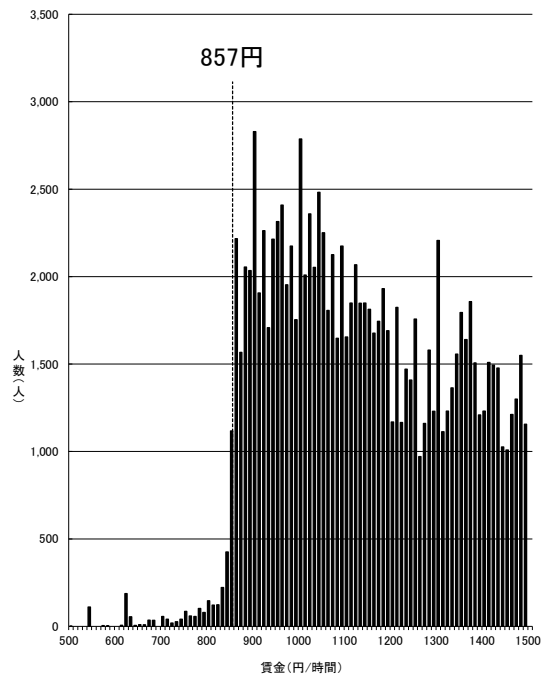


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

島根(B)

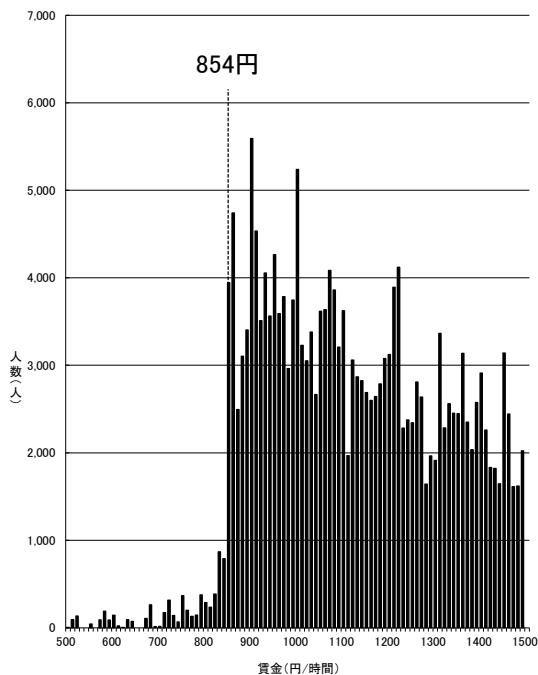


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大分(C)

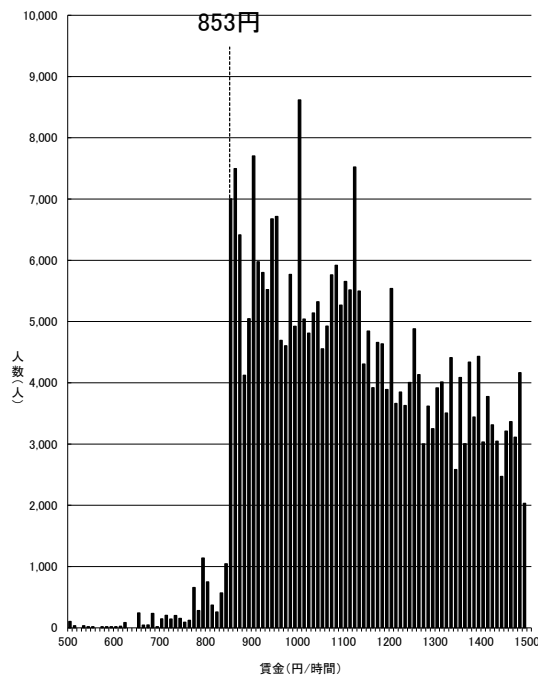


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本(C)

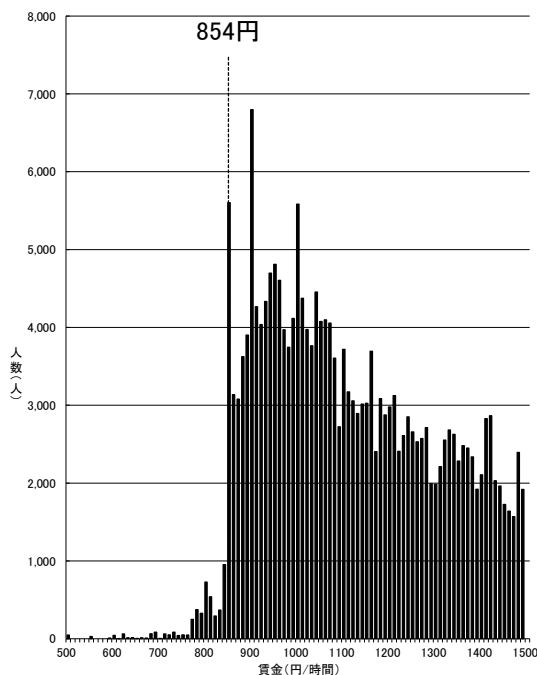


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形(C)

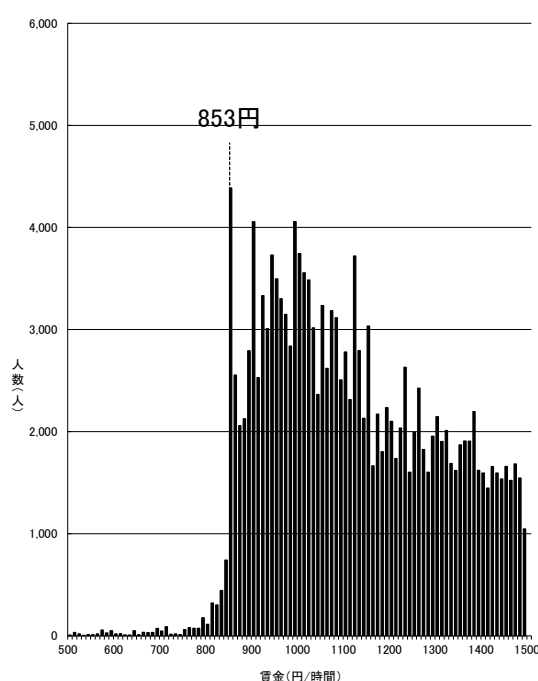


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(C)

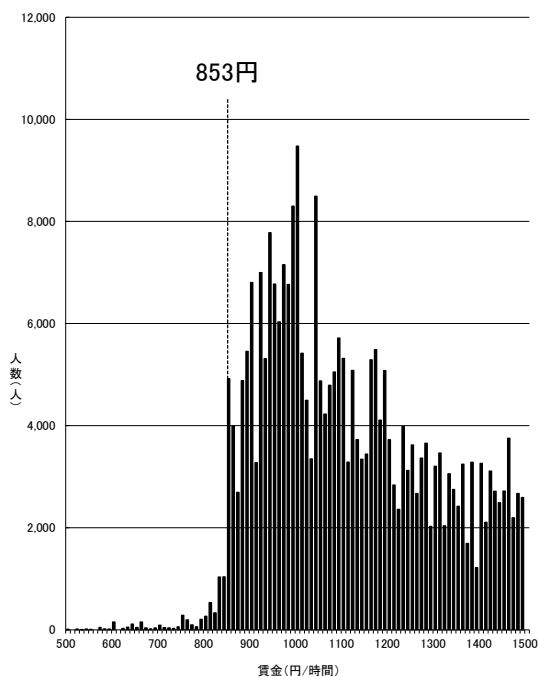


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎(C)

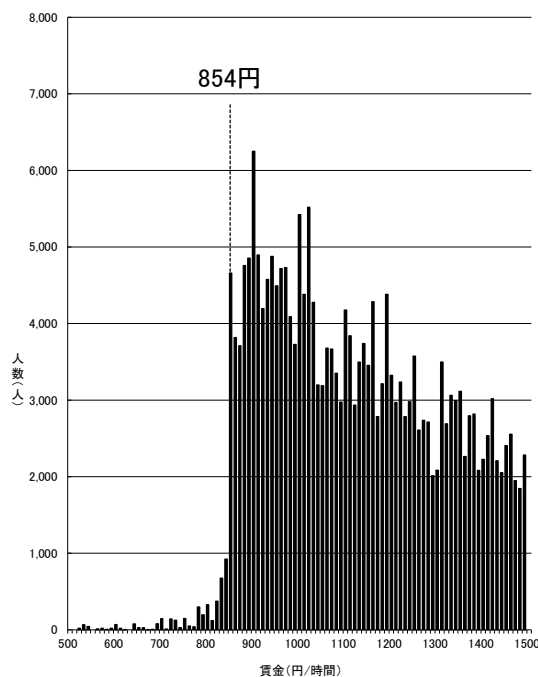


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手(C)

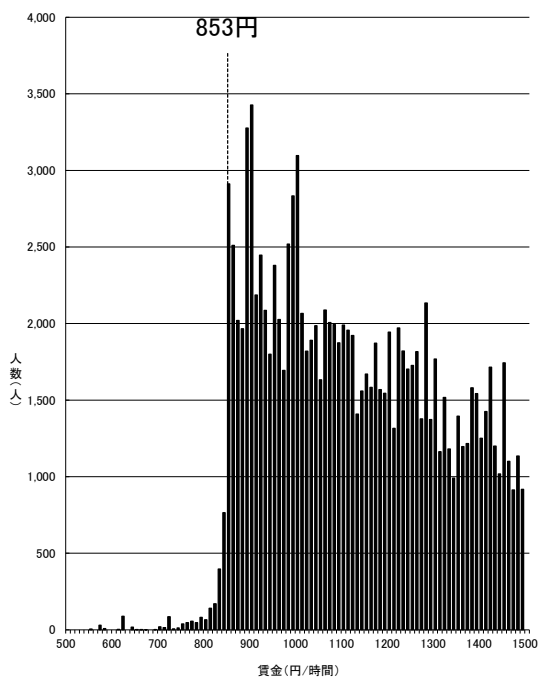


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知(C)

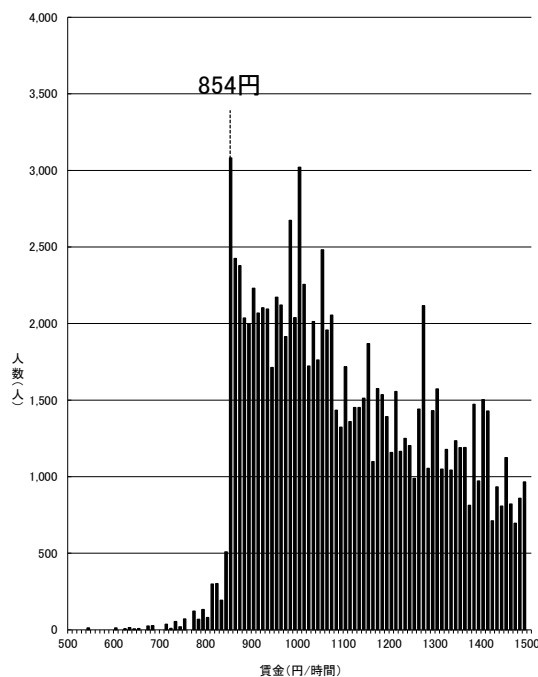


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取(C)

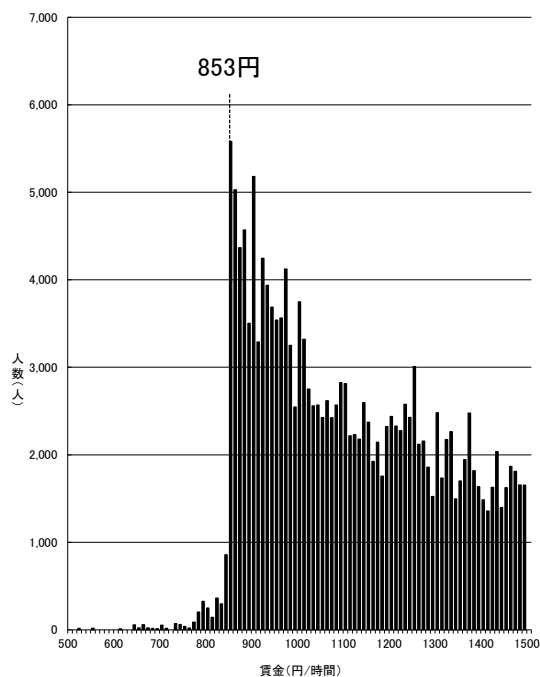


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(C)

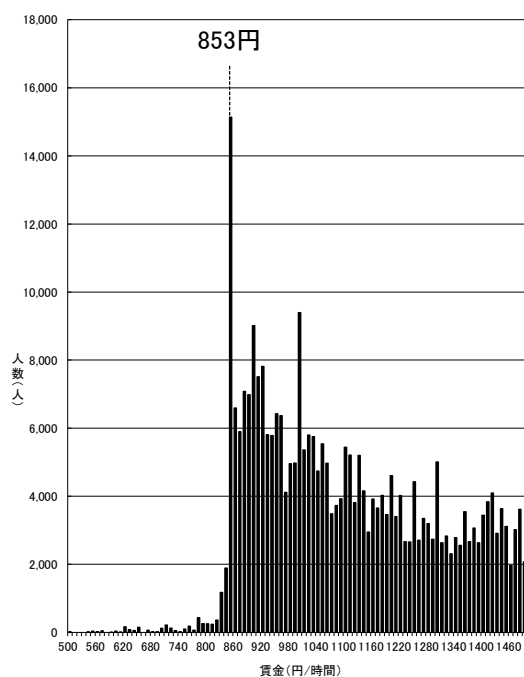


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島(C)

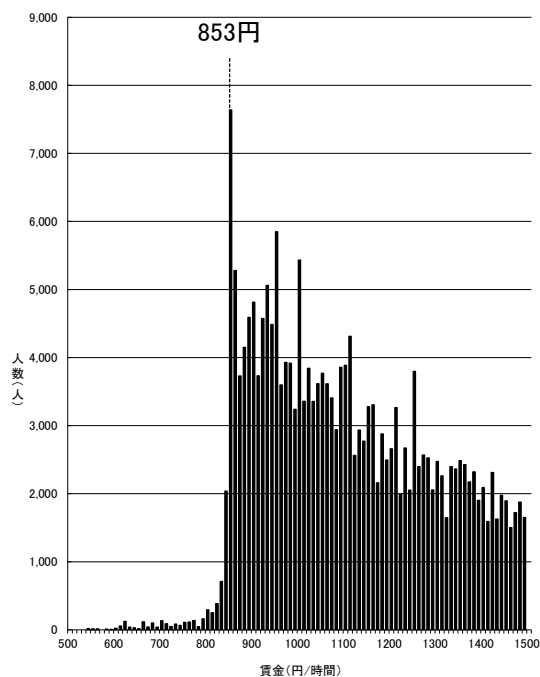


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(C)

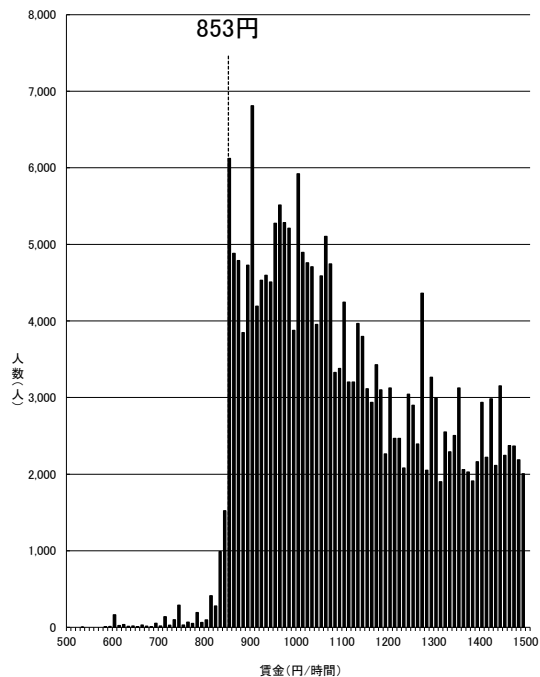


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森(C)

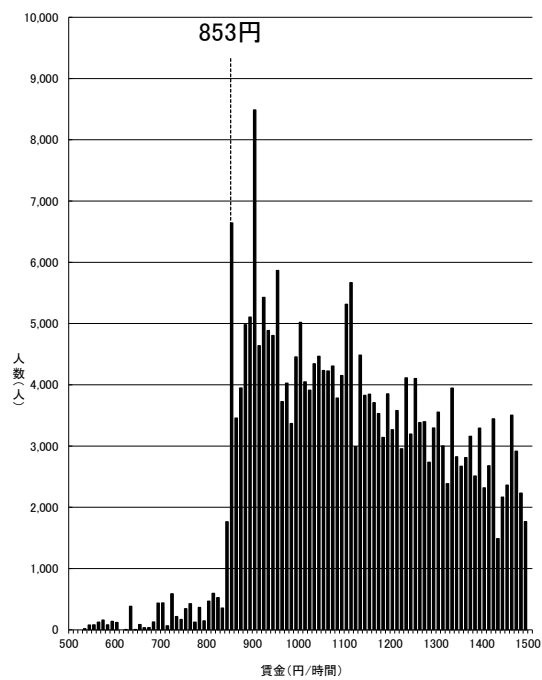


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(C)

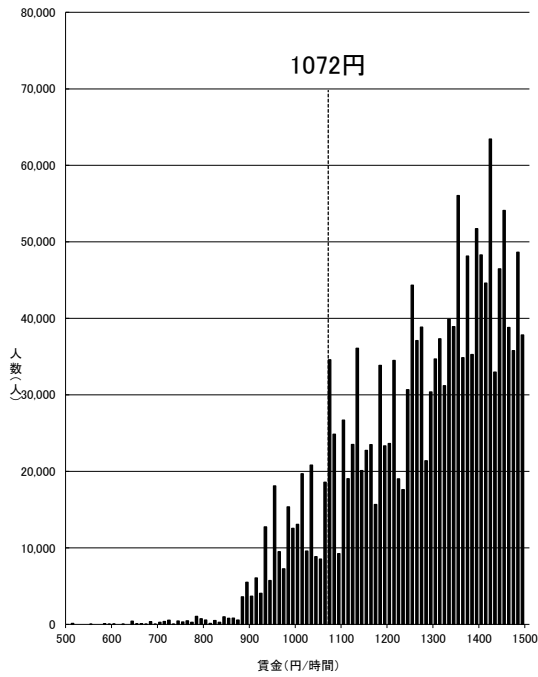


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

東京(A)

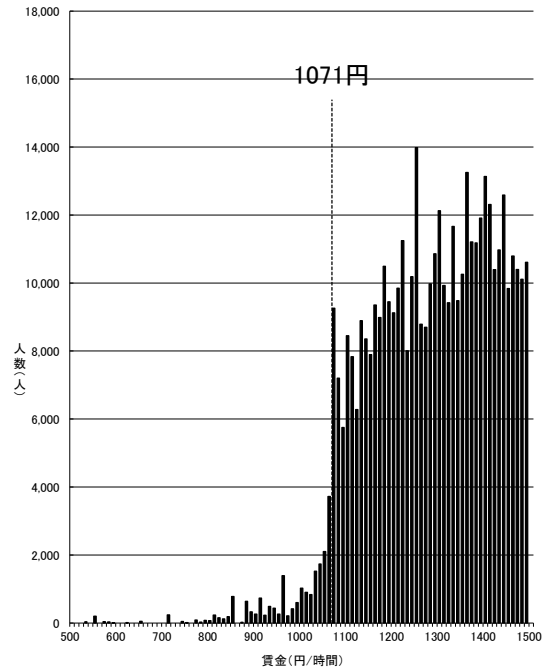


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

神奈川(A)

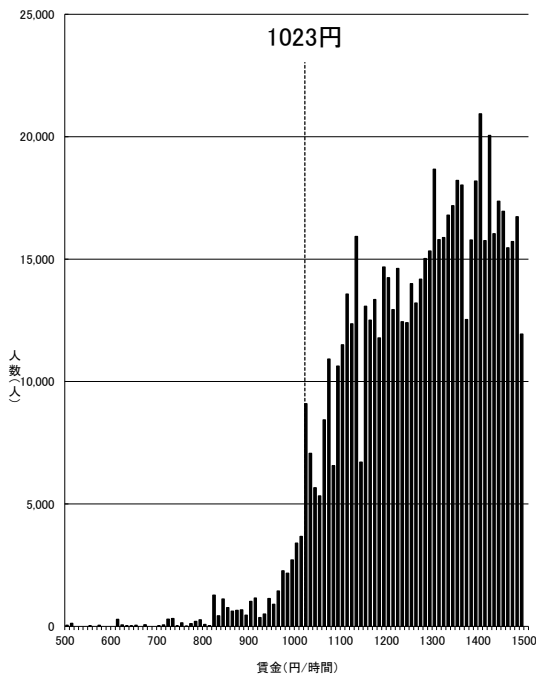


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大阪(A)

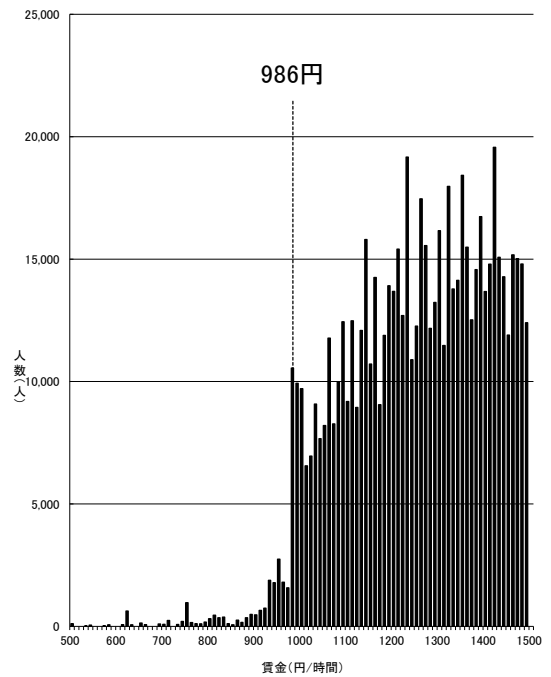


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛知(A)

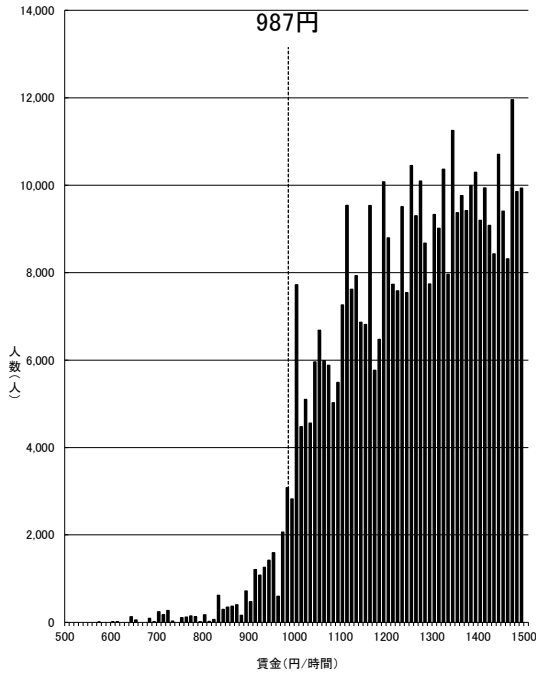


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

埼玉(A)

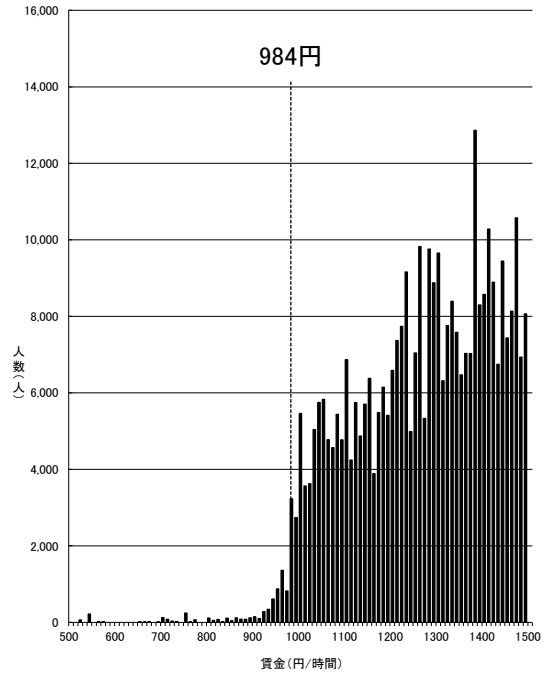


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

千葉(A)

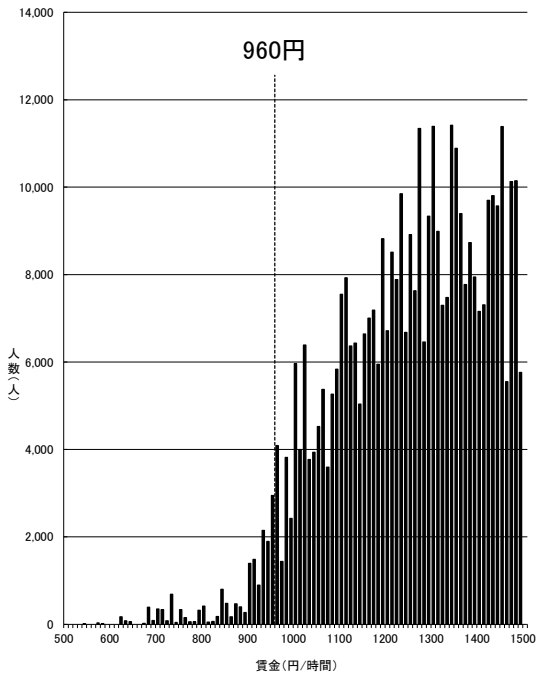


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

兵庫(B)

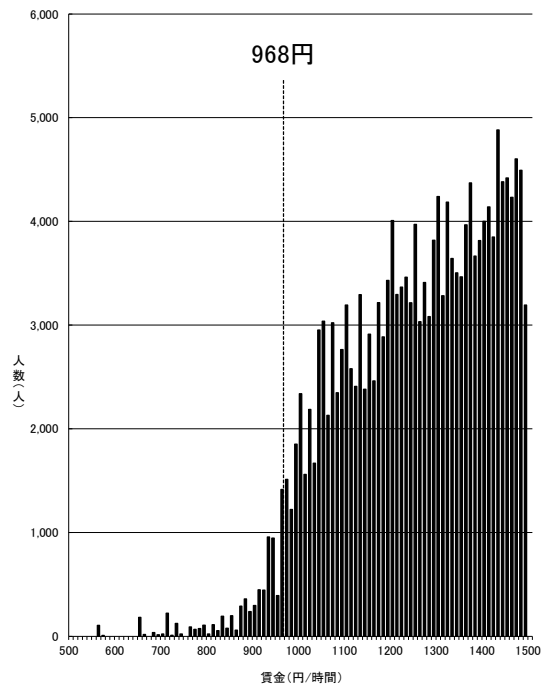


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

京都(B)

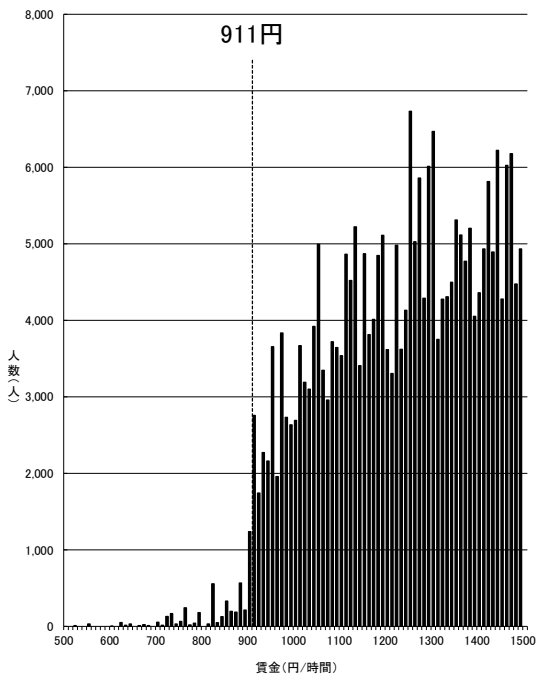


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

茨城(B)

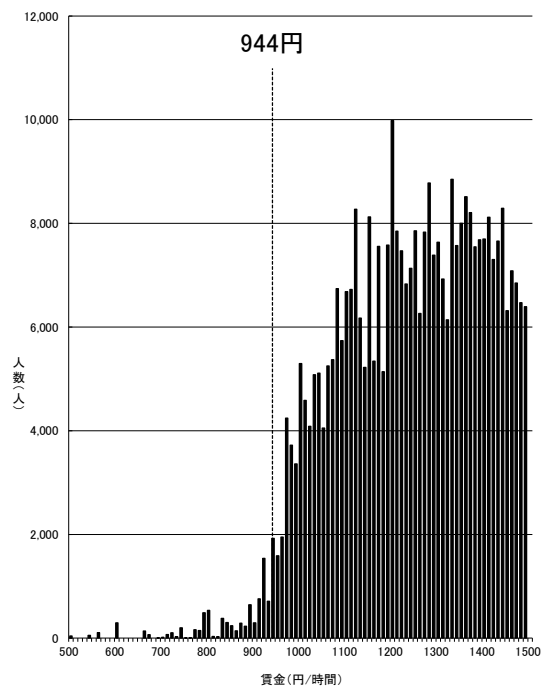


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

静岡(B)

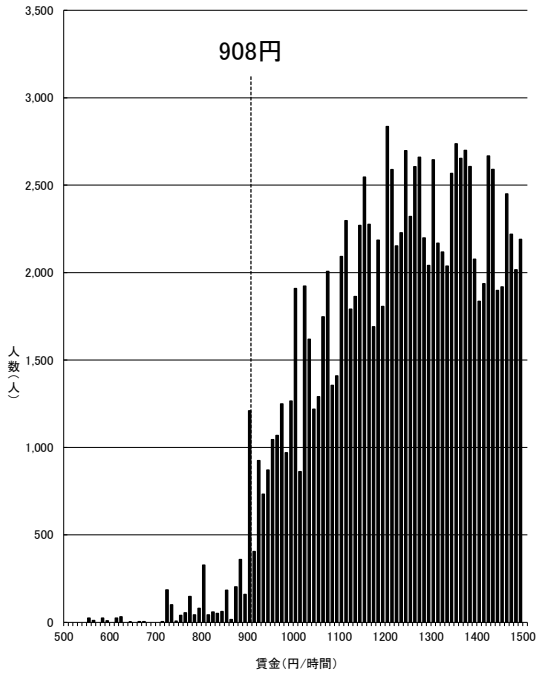


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

富山(B)

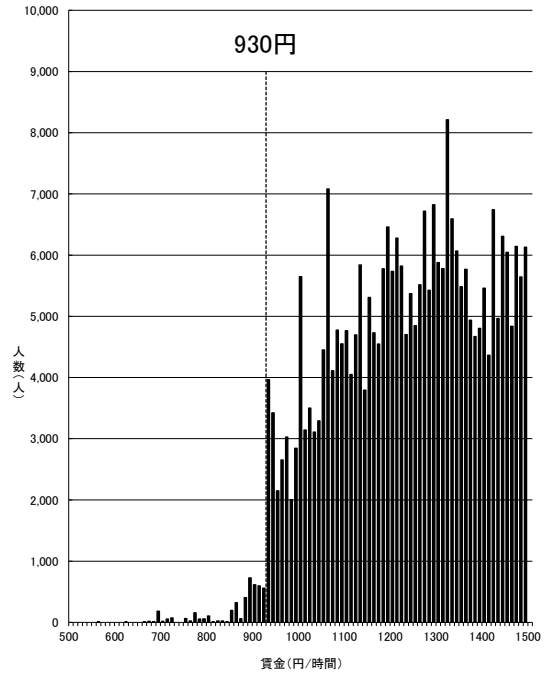


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

広島(B)

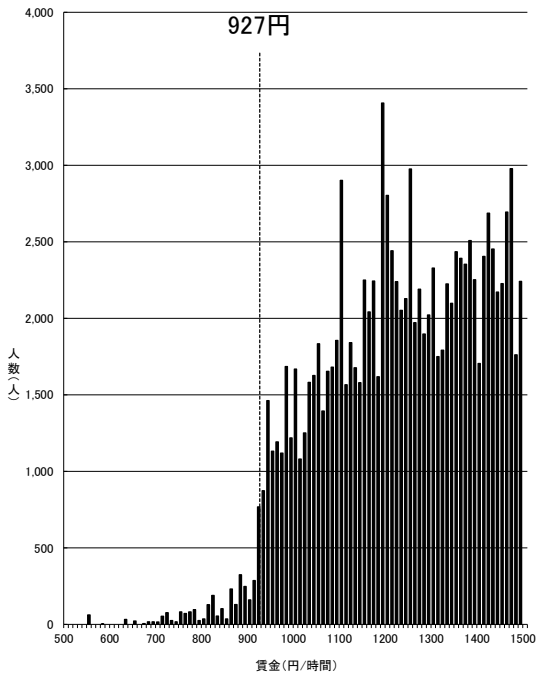


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

滋賀(B)

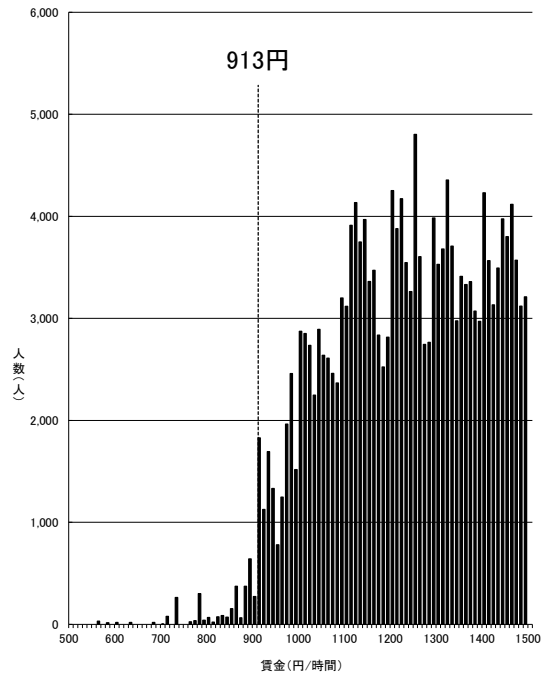


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

栃木(B)

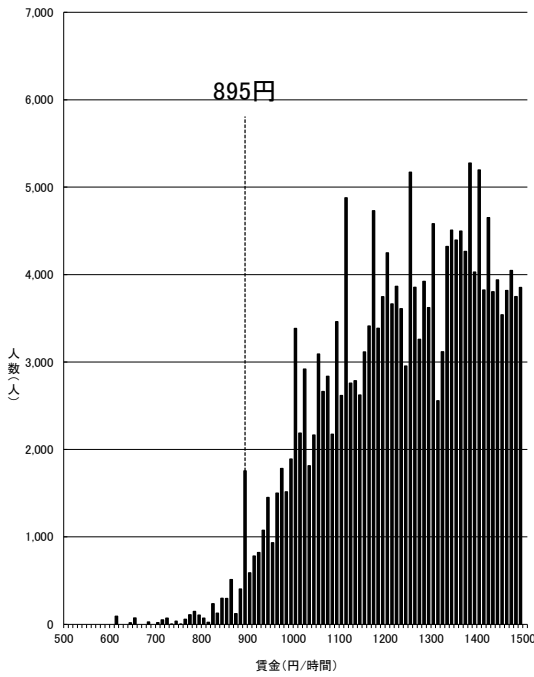


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

群馬(B)

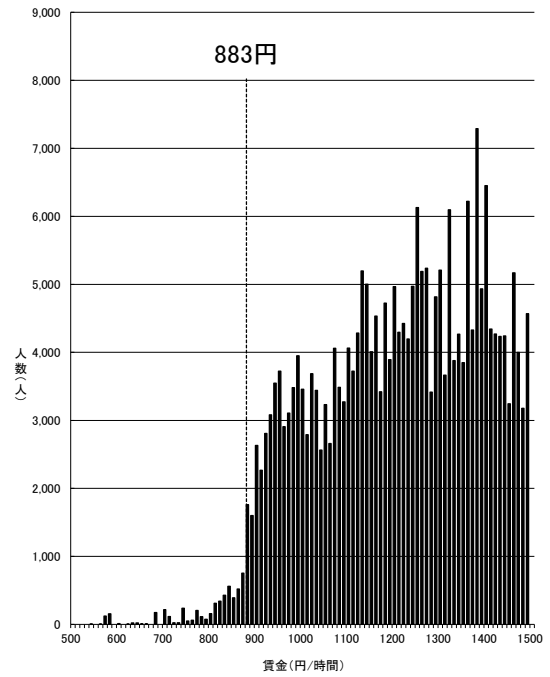


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮城(B)

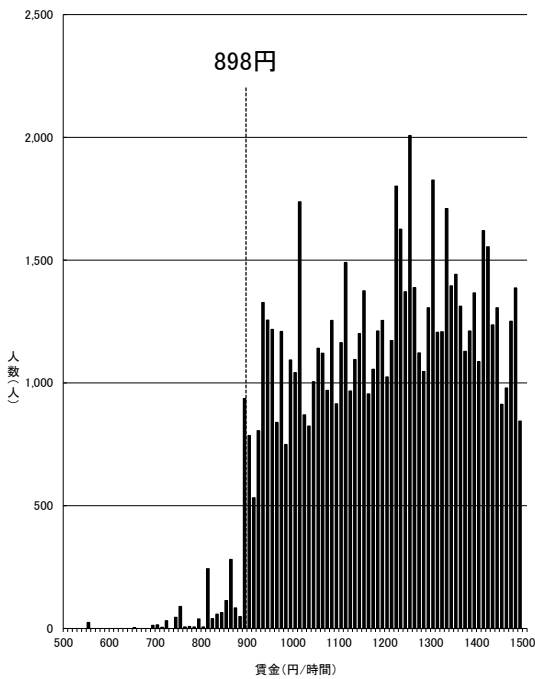


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山梨(B)

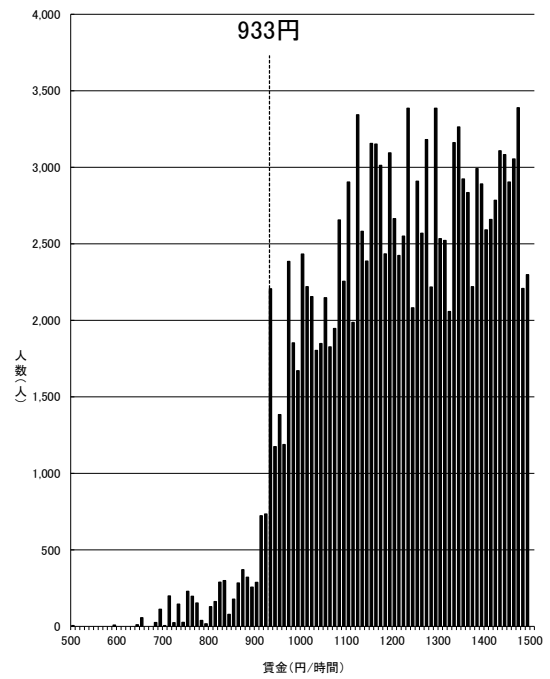


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

三重(B)

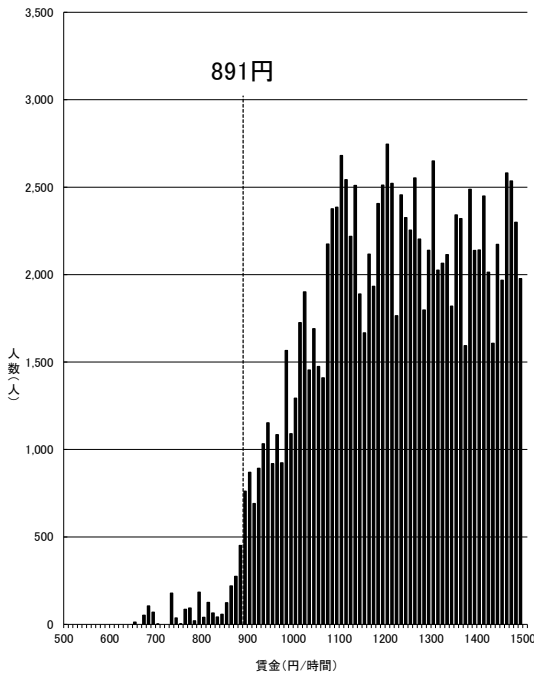


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

石川(B)

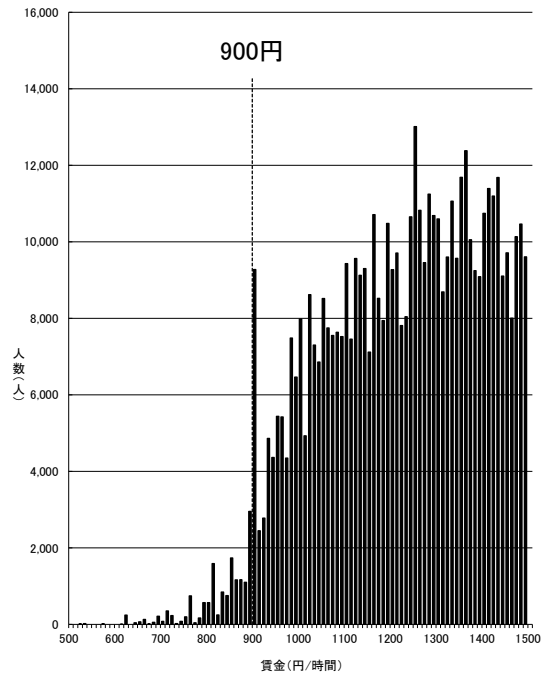


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福岡(B)

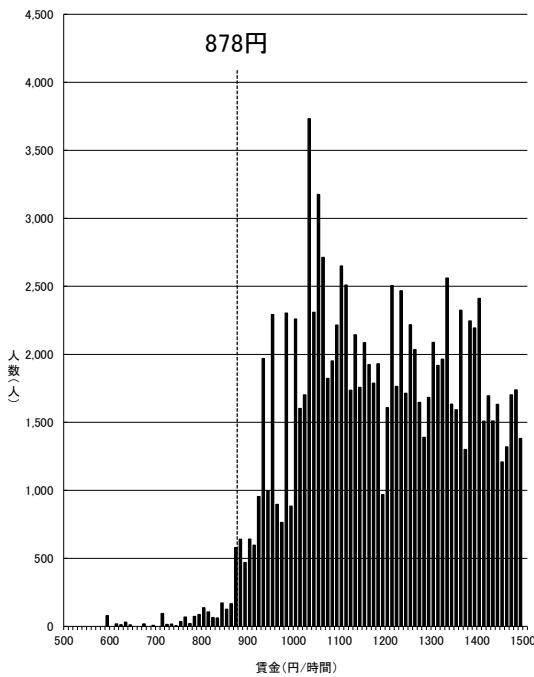


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

香川(B)

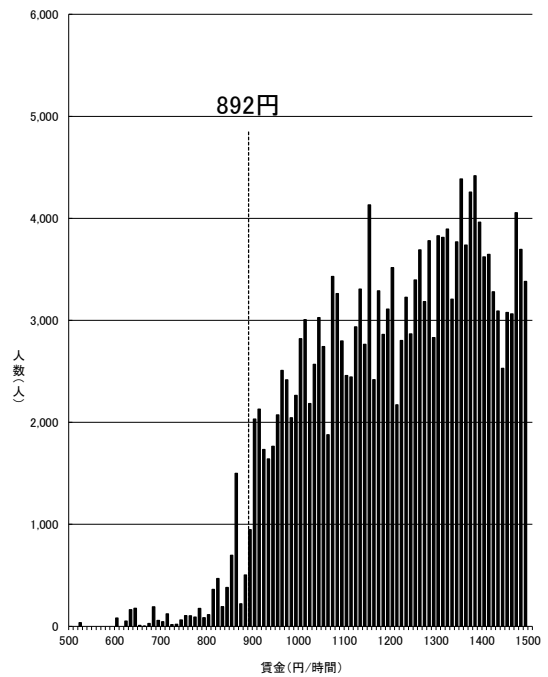


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岡山(B)

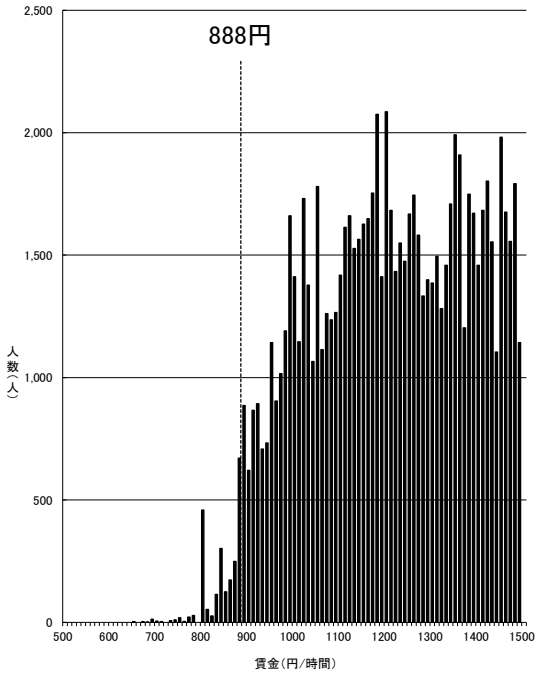


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福井(B)

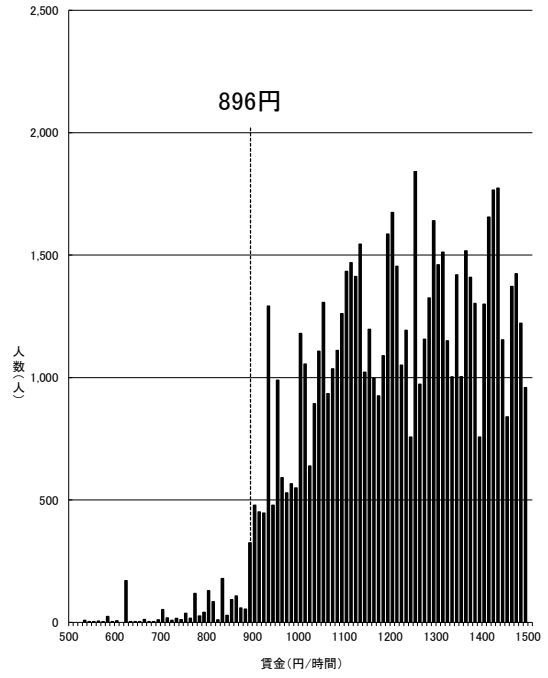


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

奈良(B)

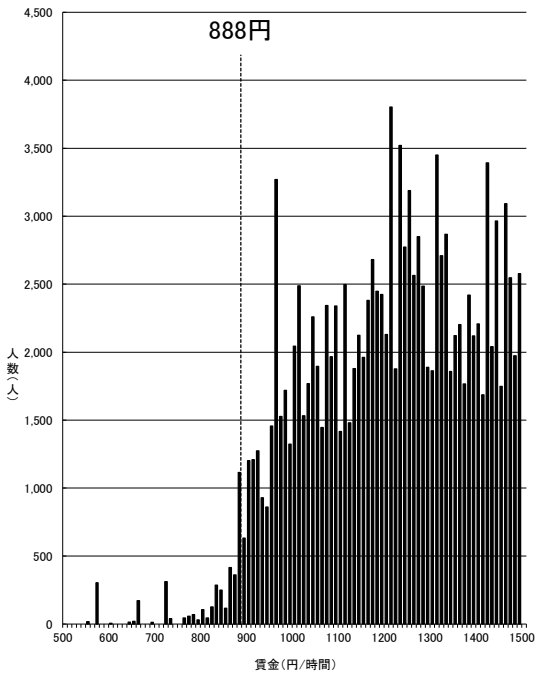


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山口(B)

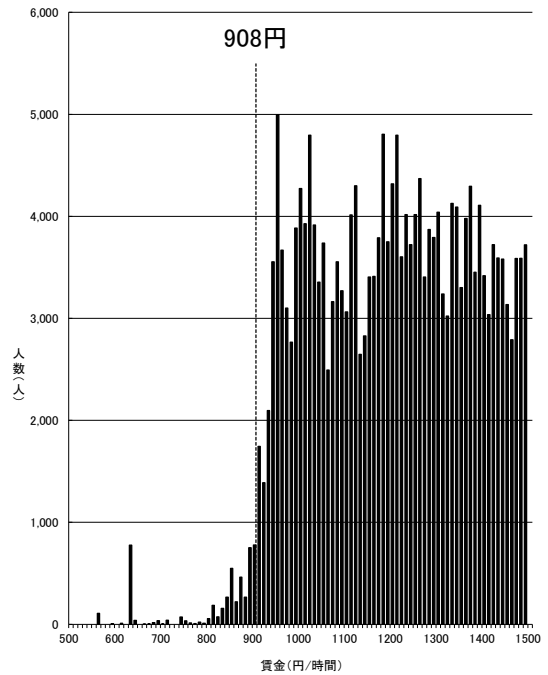


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長野(B)

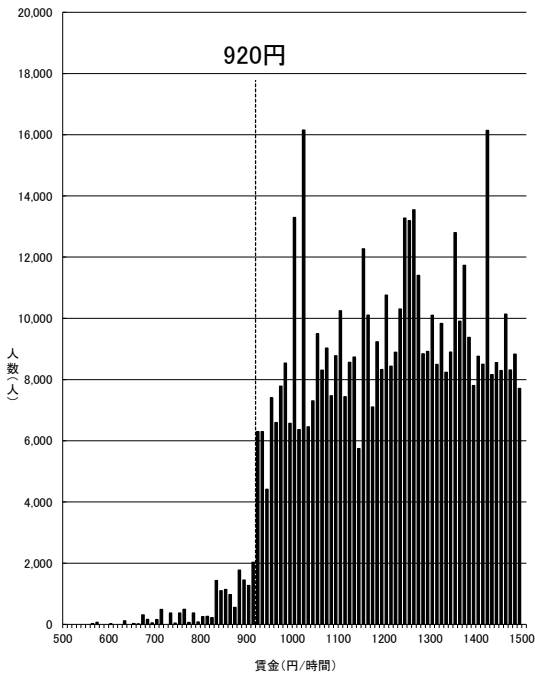


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

北海道(B)

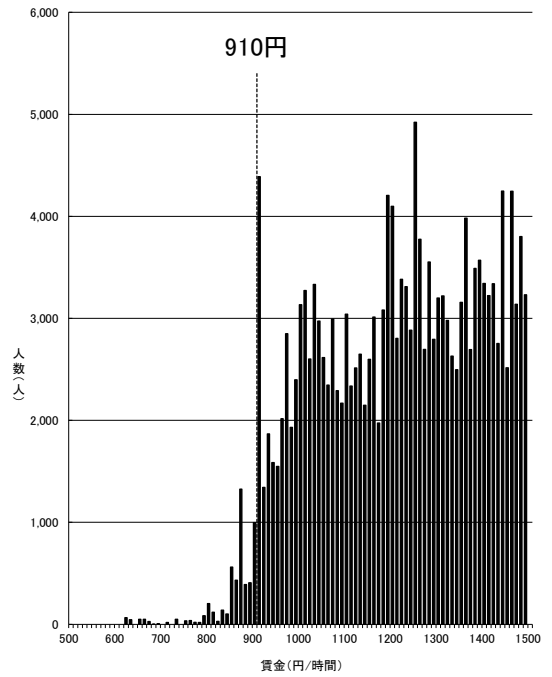


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岐阜(B)

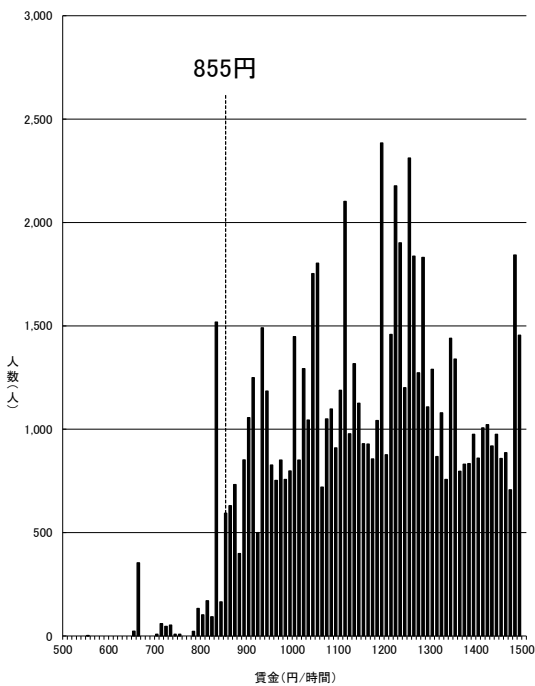


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

徳島(B)

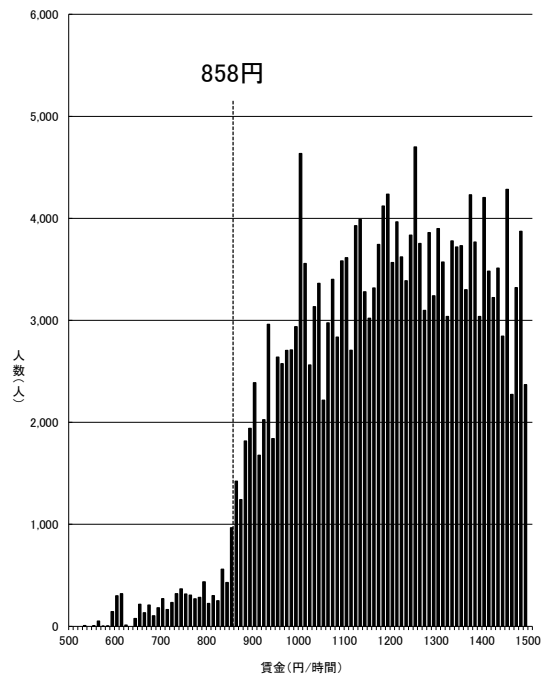


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福島(B)

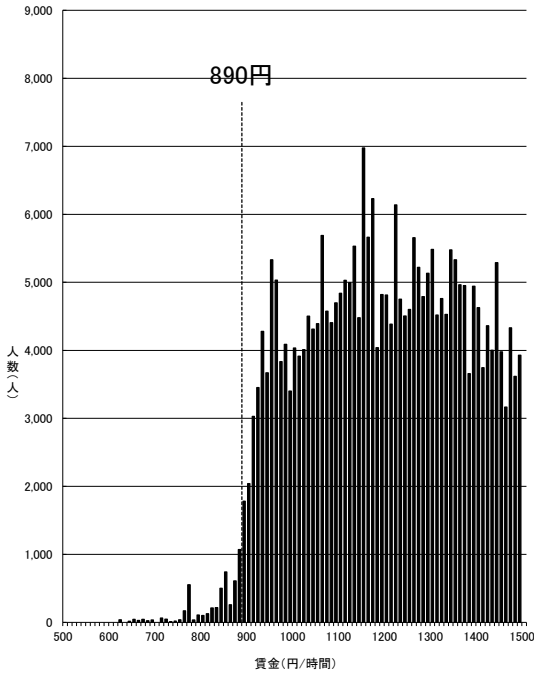


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

新潟(B)

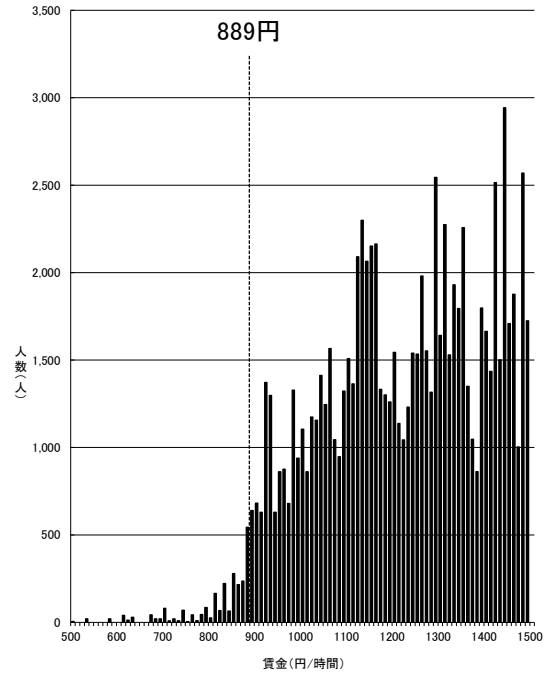


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

和歌山(B)

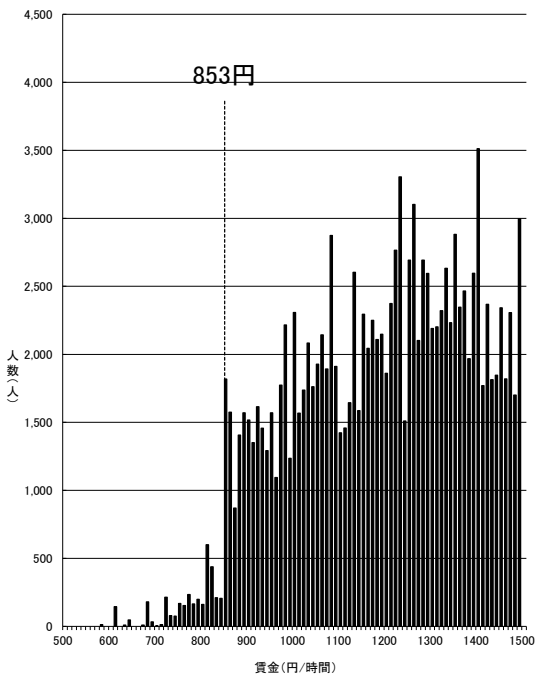


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛媛(B)

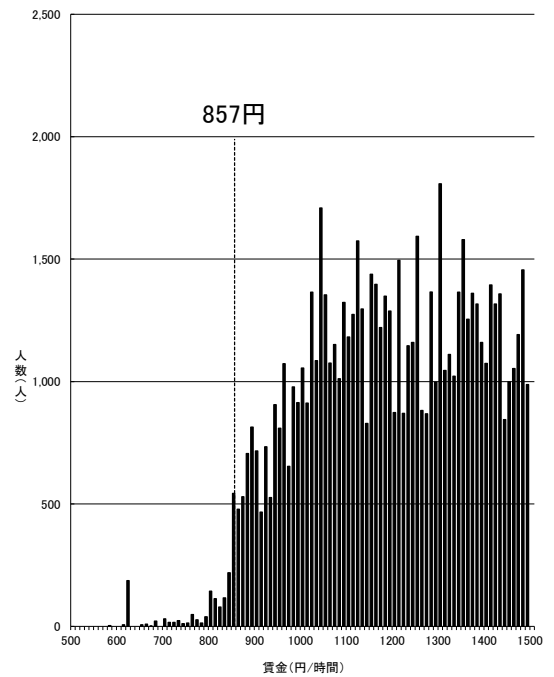


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

島根(B)

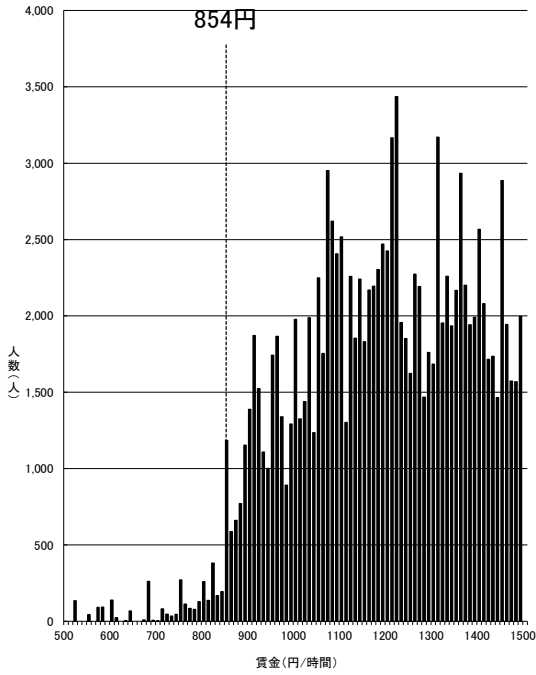


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大分(C)

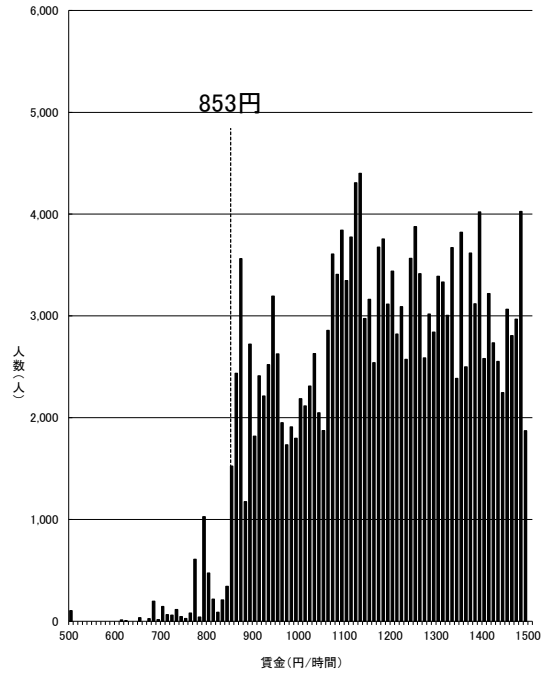


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

熊本(C)

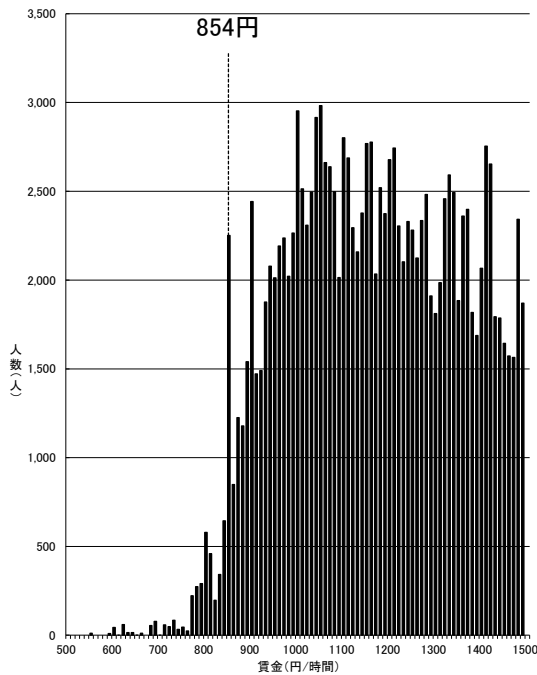


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形(C)

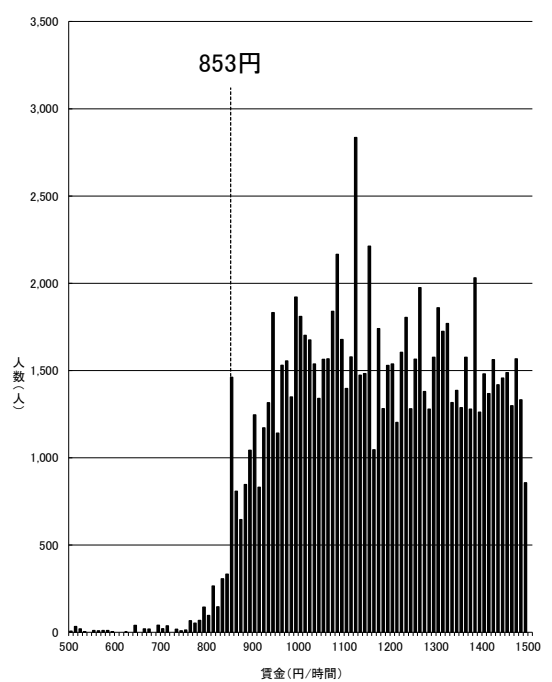


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀(C)

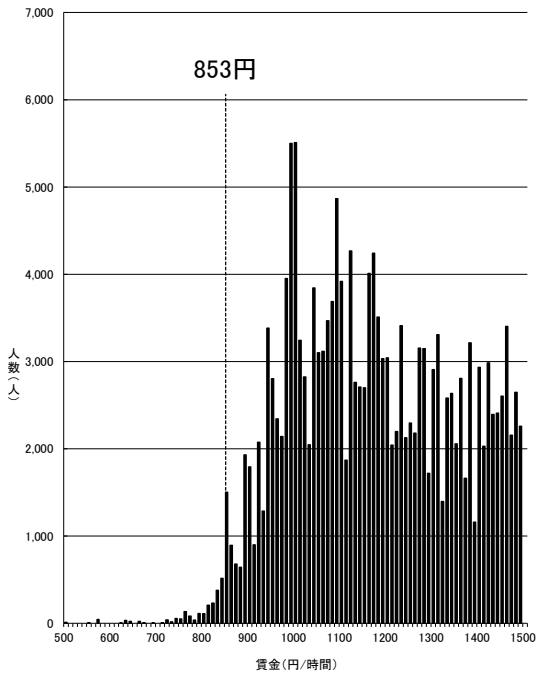


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長崎(C)

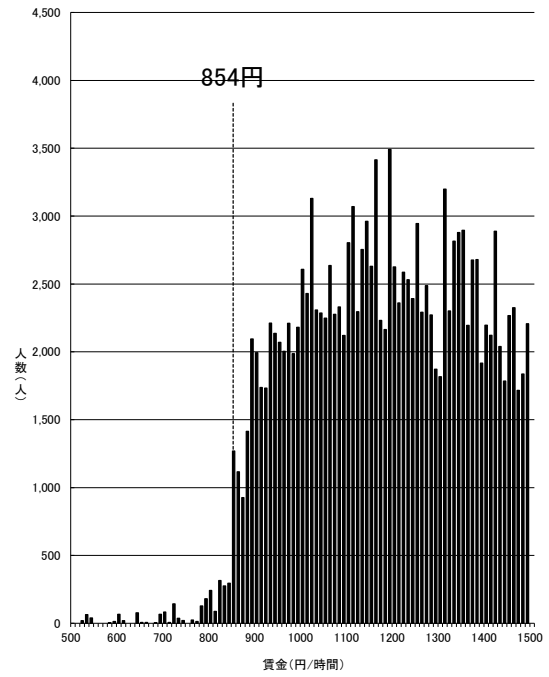


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手(C)

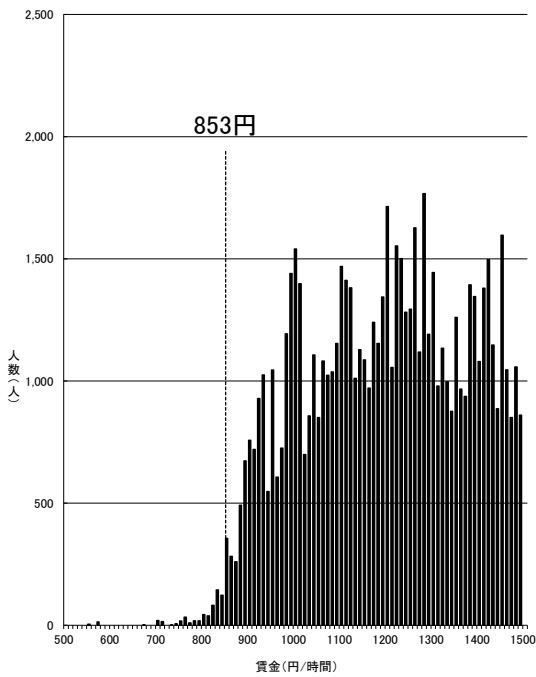


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

高知(C)

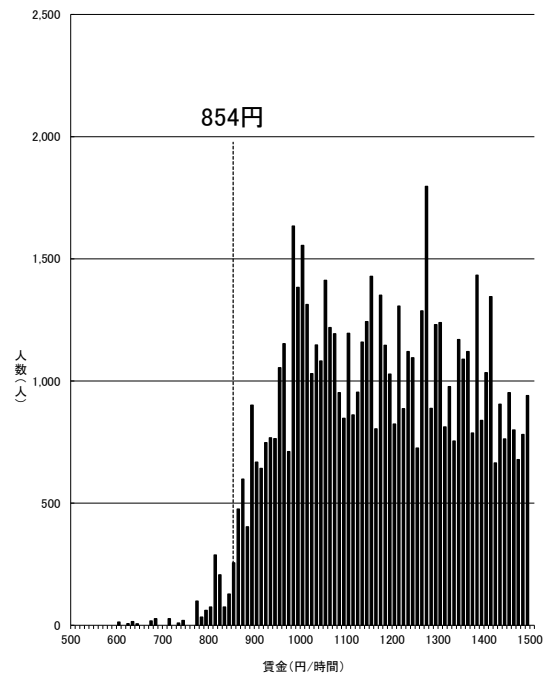


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鳥取(C)

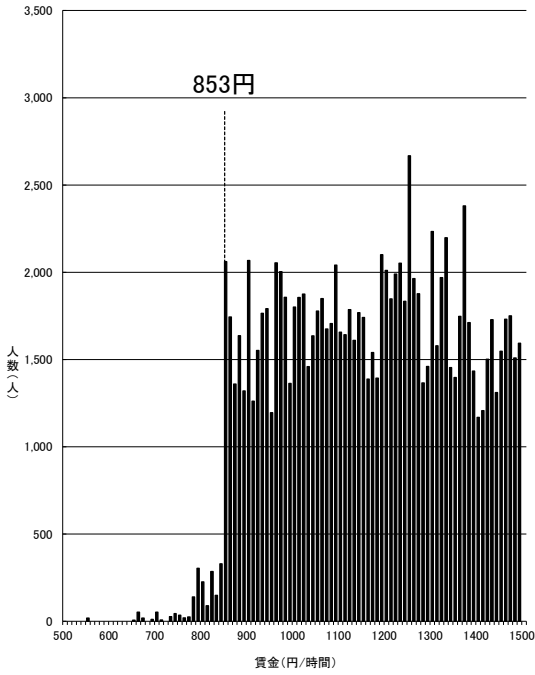


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田(C)

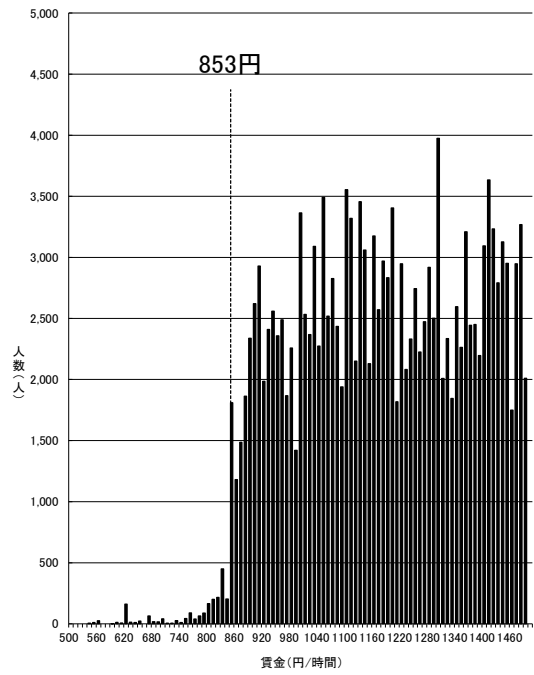


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島(C)

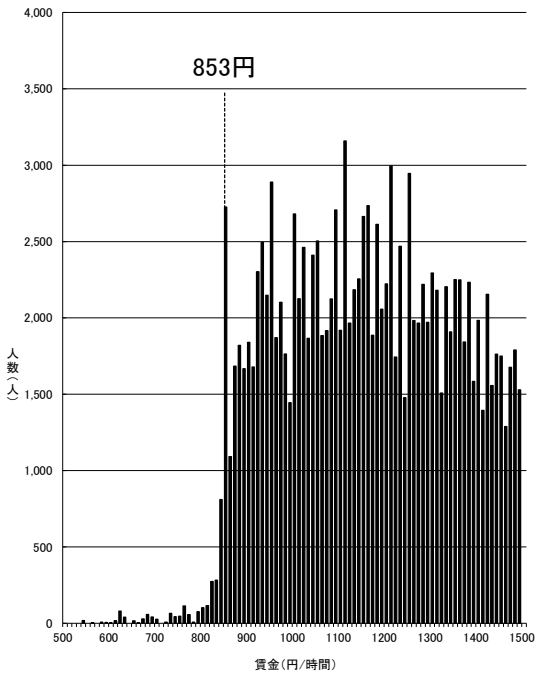


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎(C)

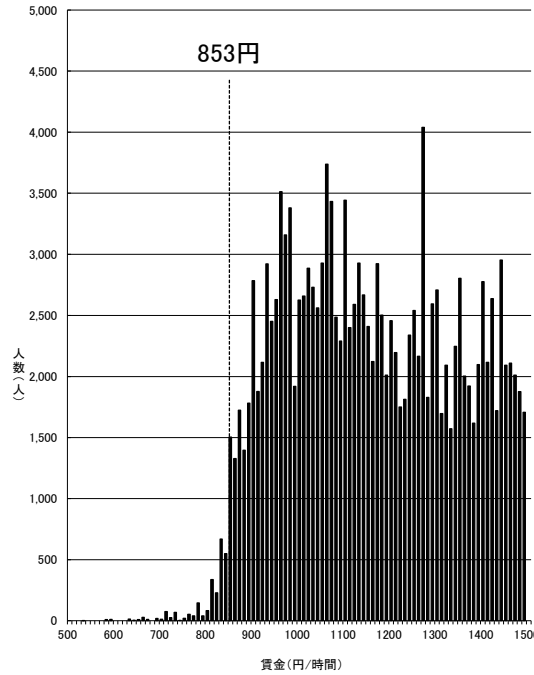


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森(C)

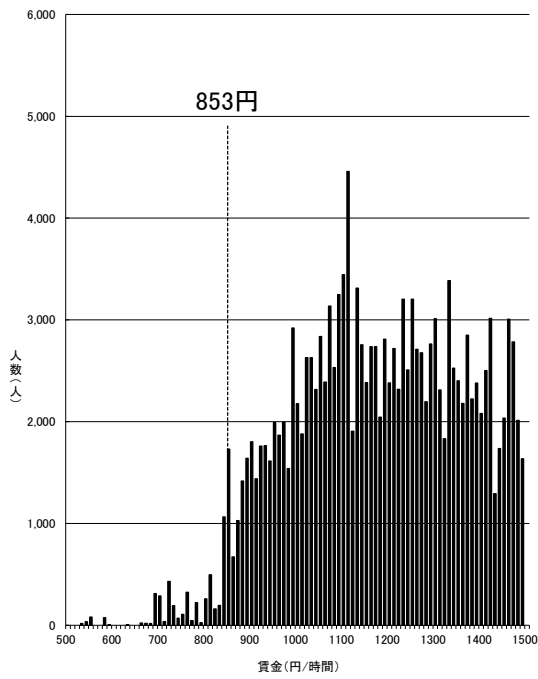


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄(C)

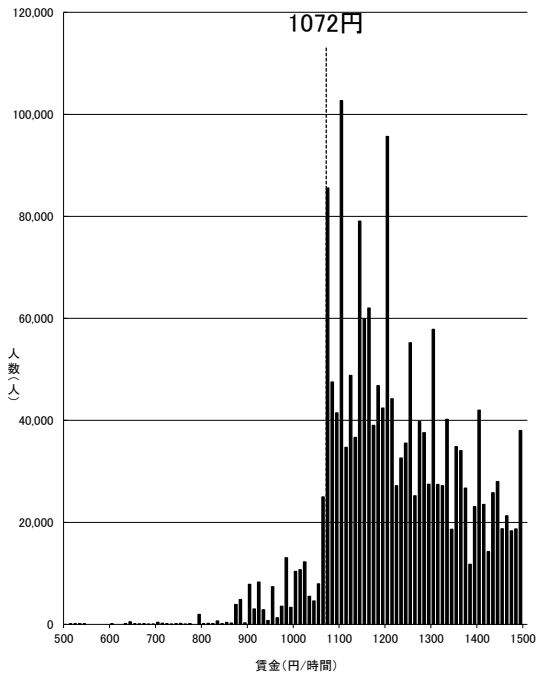


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

東京(A)

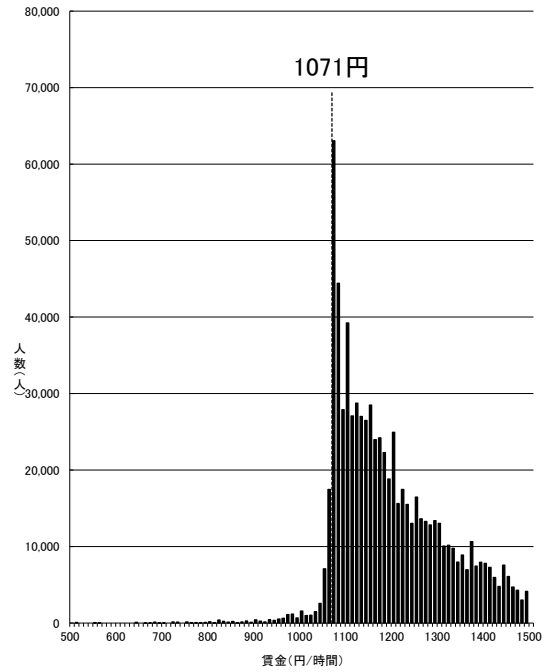


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

神奈川(A)

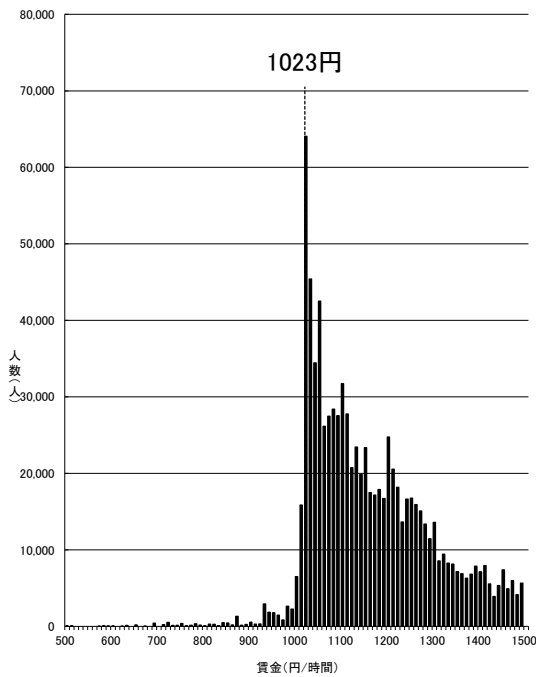


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大阪(A)

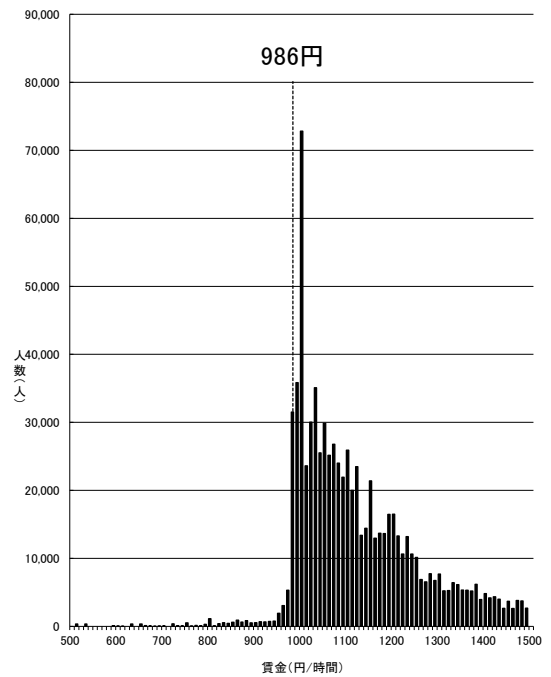


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛知(A)

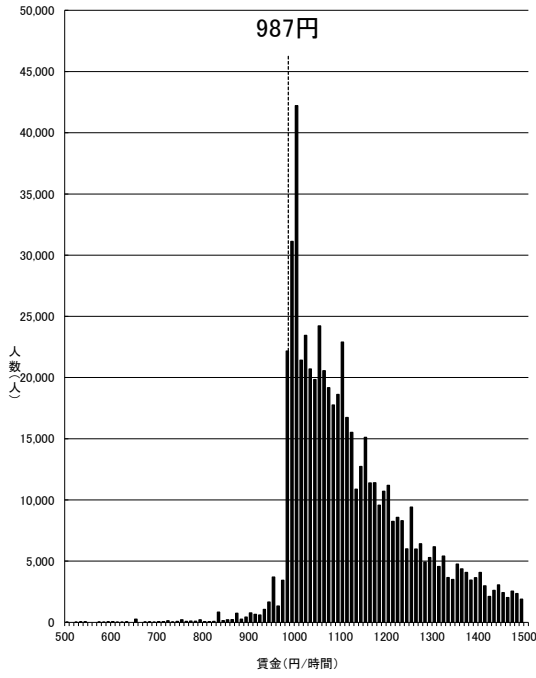


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

埼玉(A)

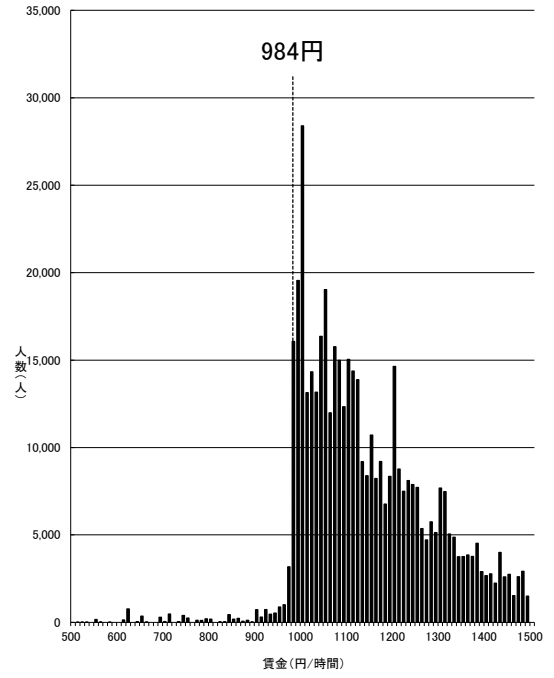


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

千葉(A)

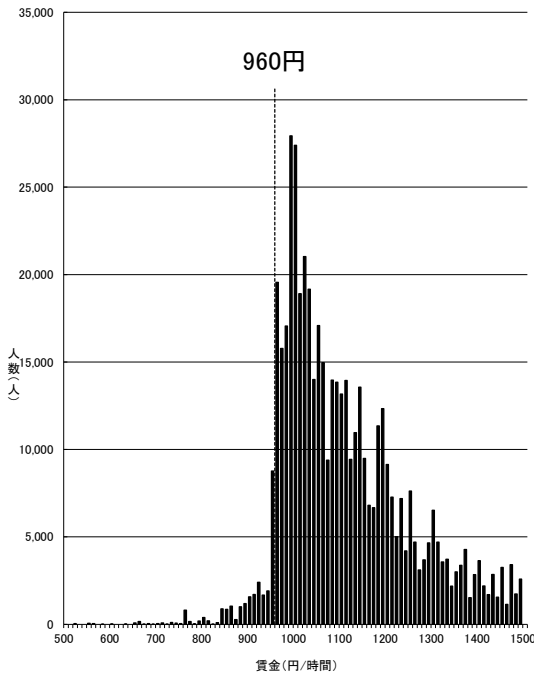


資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

兵庫(B)

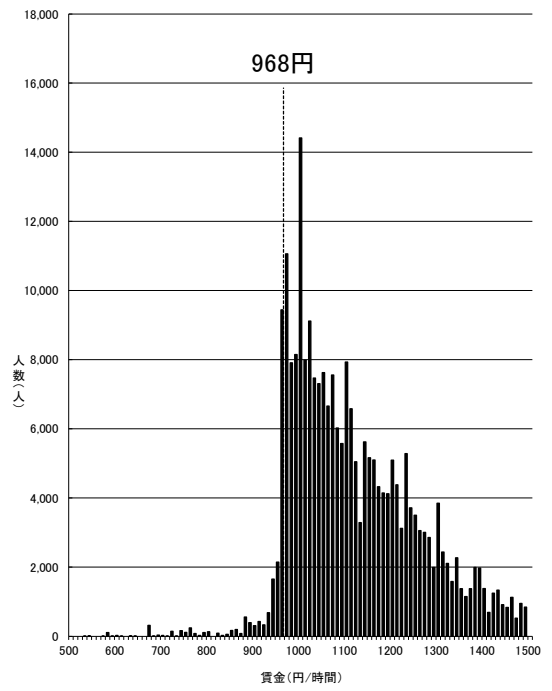


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

京都(B)

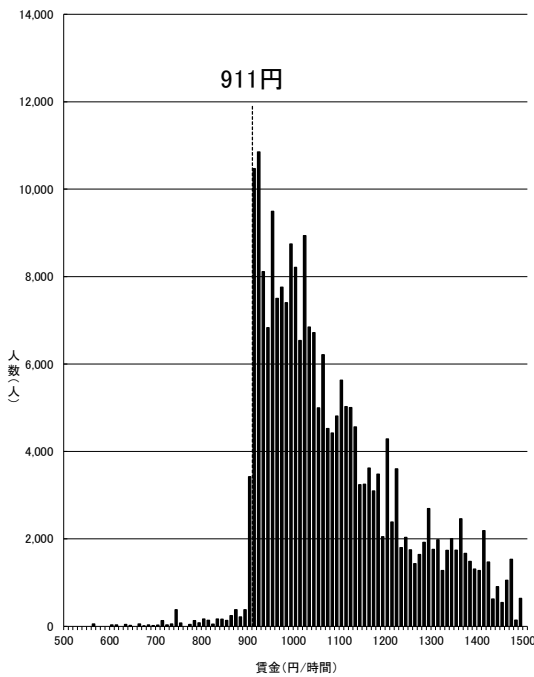


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

茨城(B)

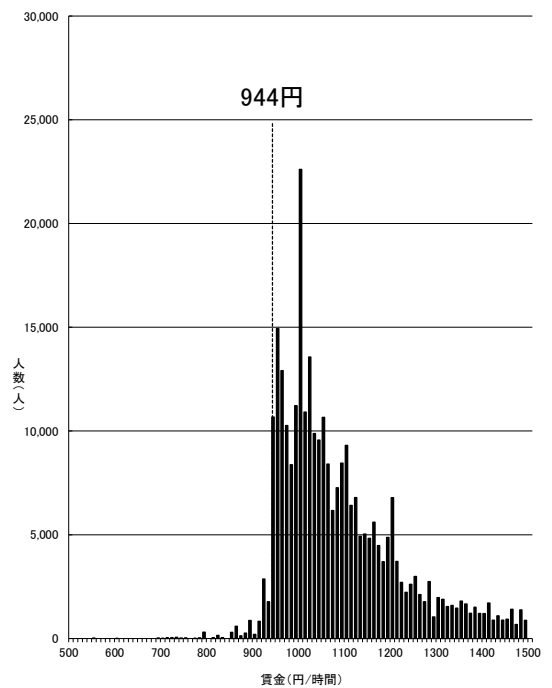


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

静岡(B)

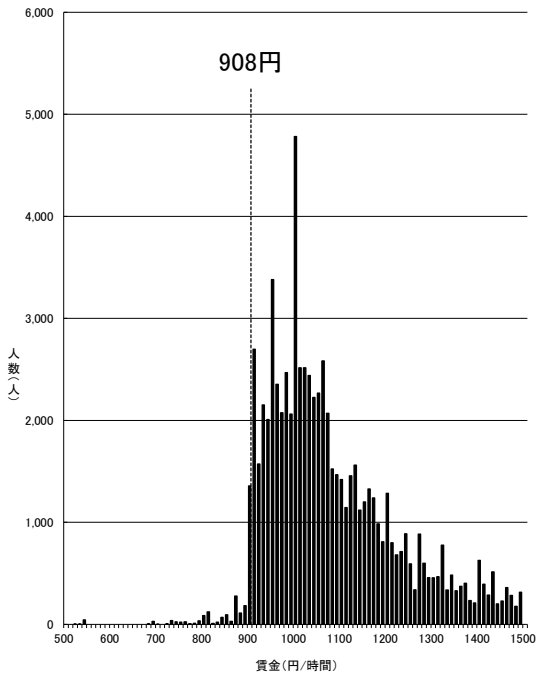


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

富山(B)

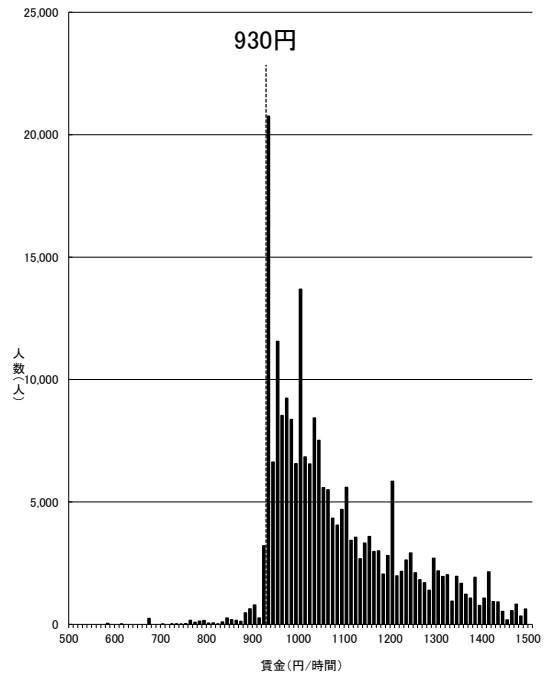


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

広島(B)

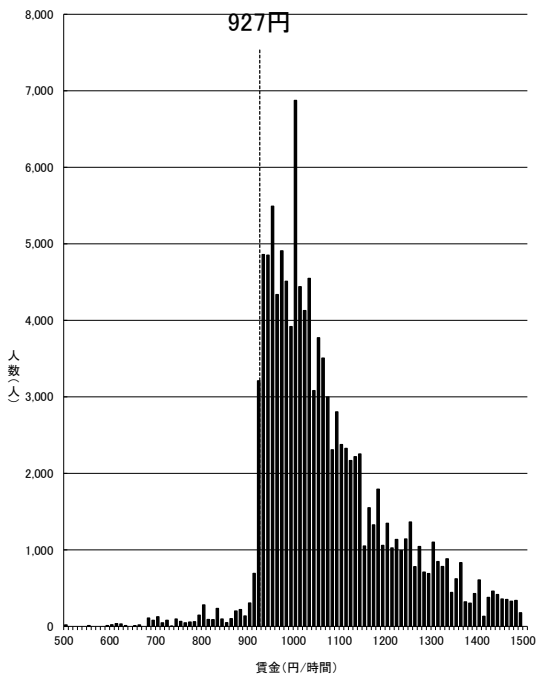


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

滋賀(B)

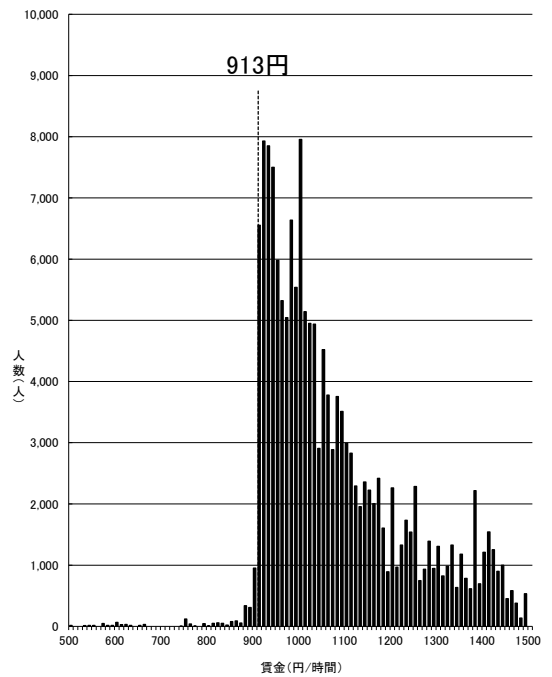


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

栃木(B)

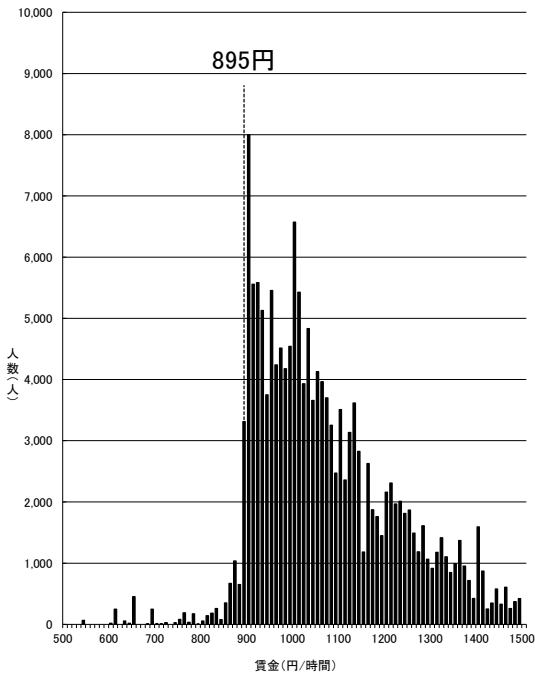


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

群馬(B)

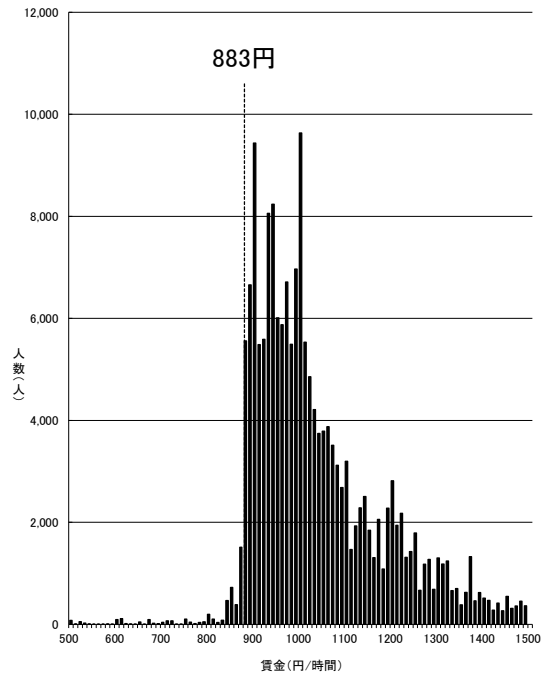


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮城(B)

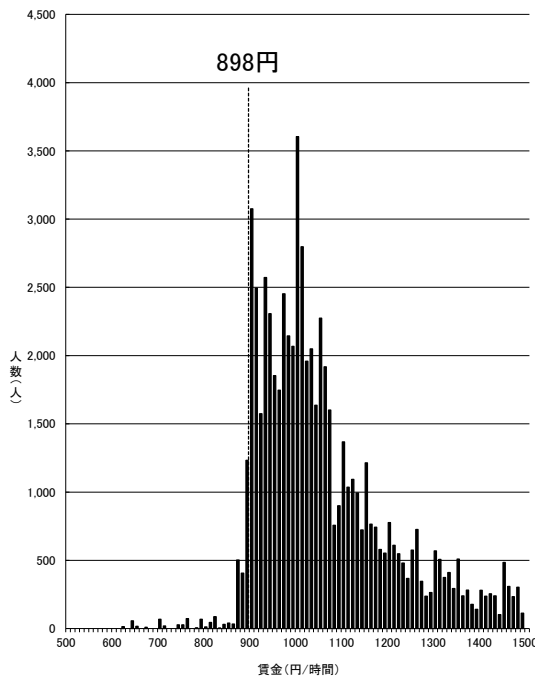


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山梨(B)

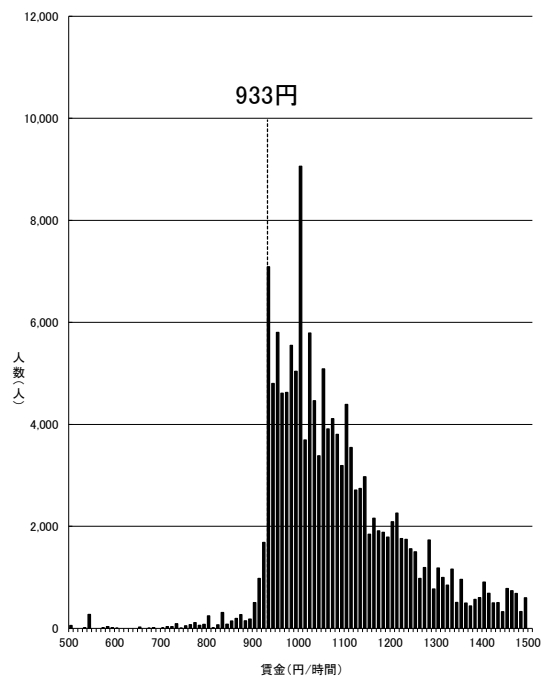


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

三重(B)

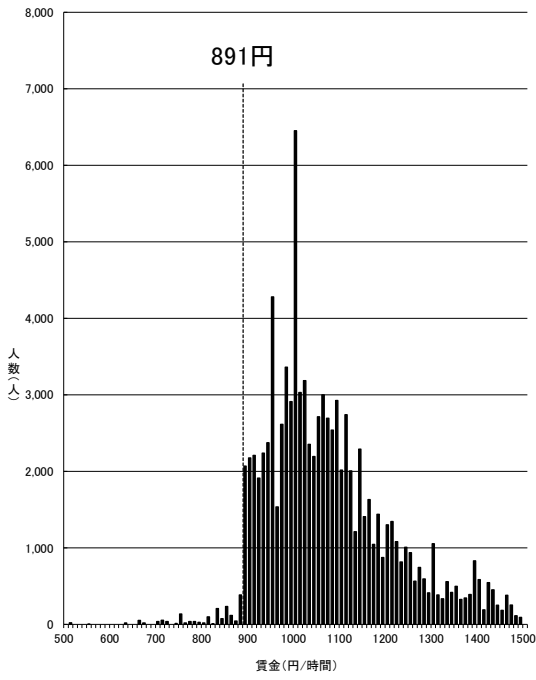


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

石川(B)

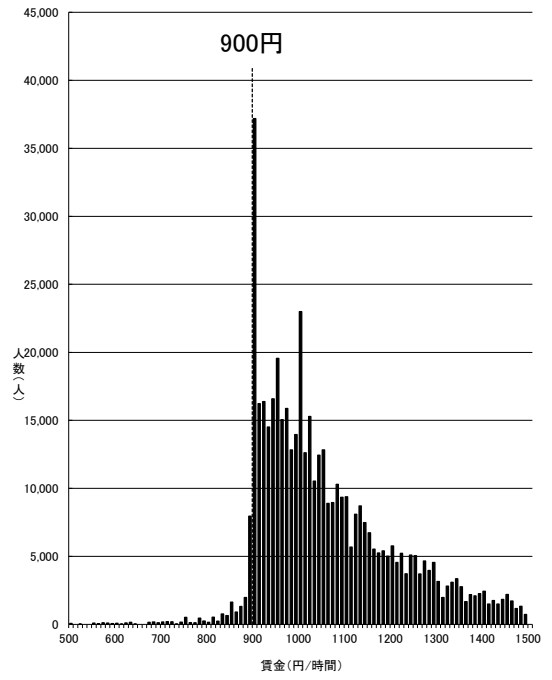


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福岡(B)

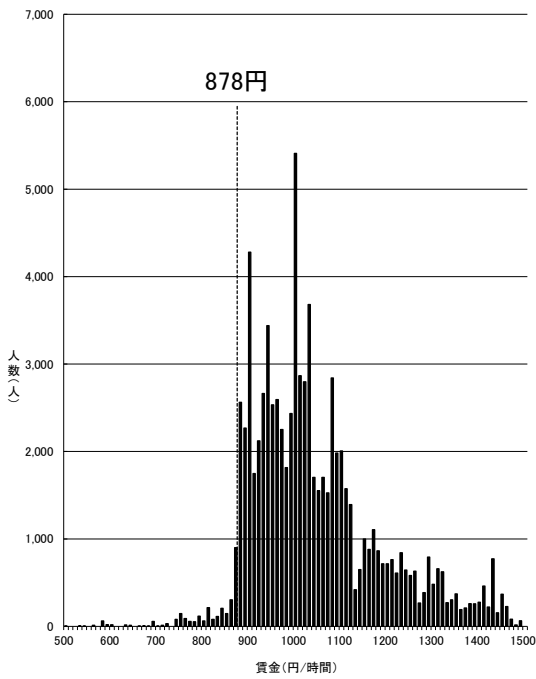


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

香川(B)

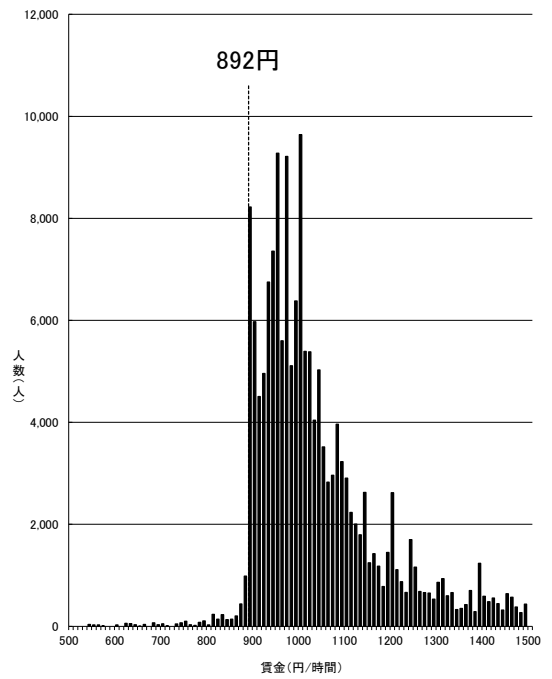


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岡山(B)

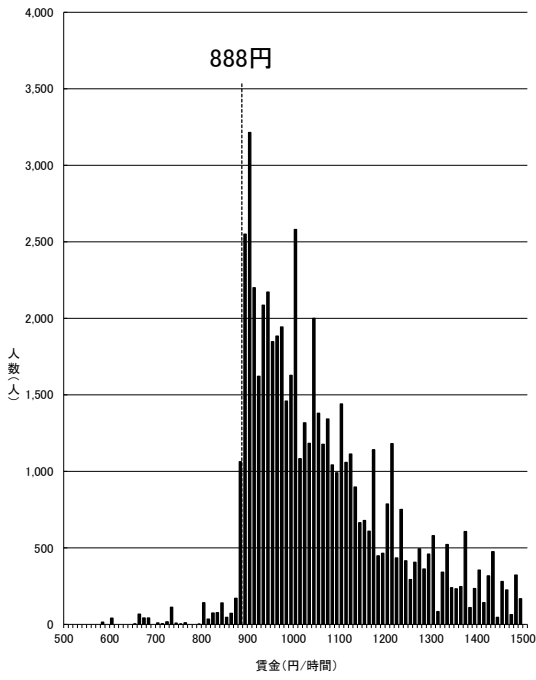


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福井(B)

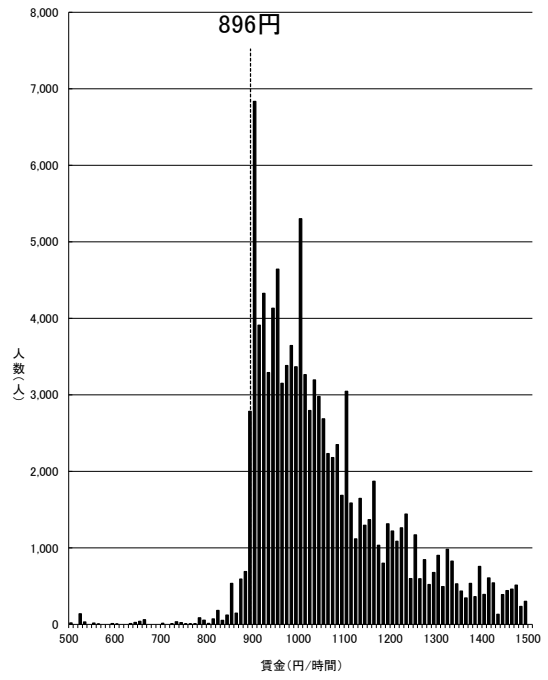


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

奈良(B)

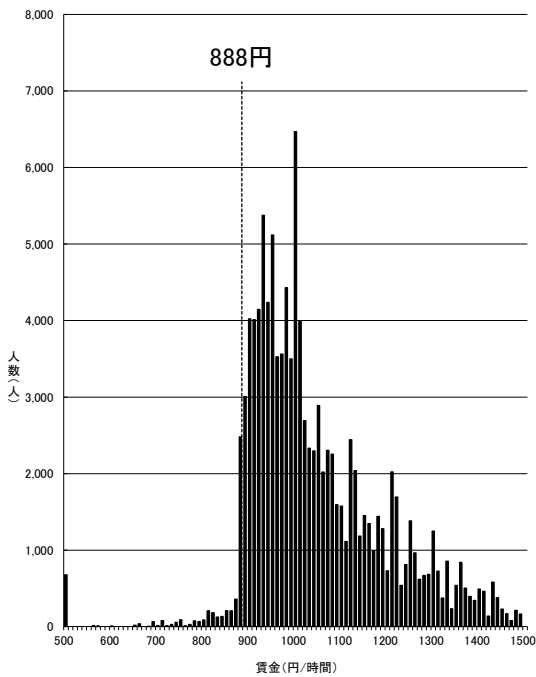


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山口(B)

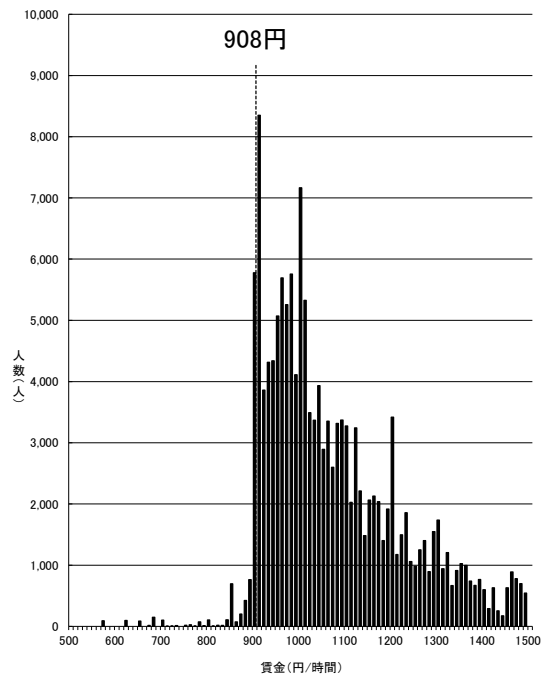


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長野(B)

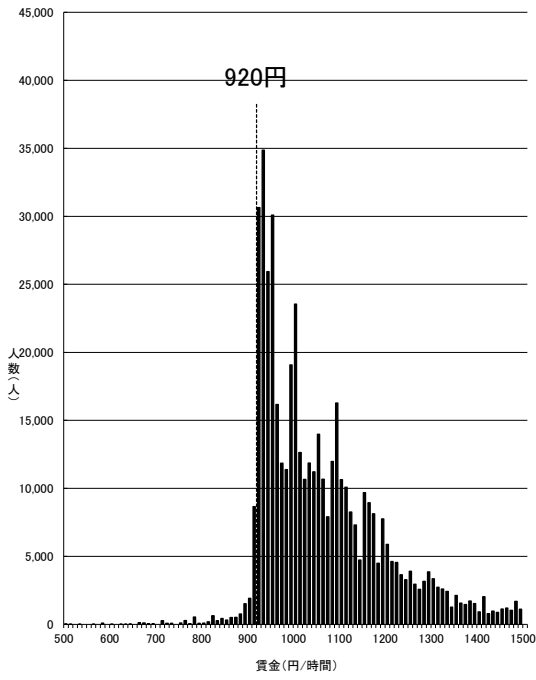


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

北海道(B)

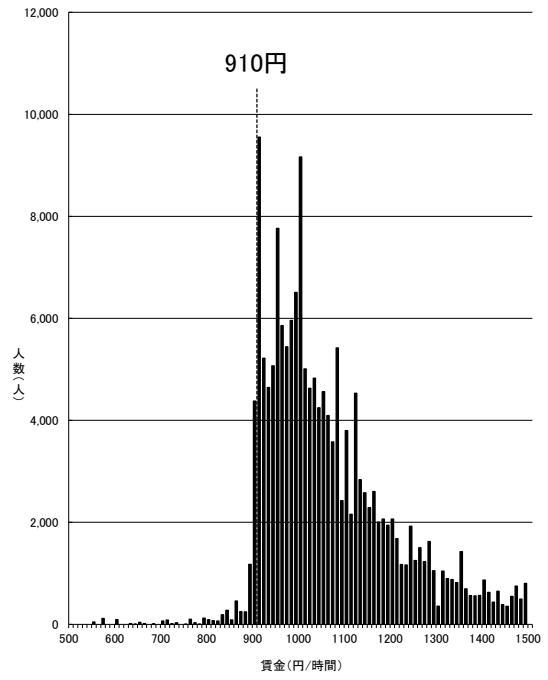


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岐阜(B)

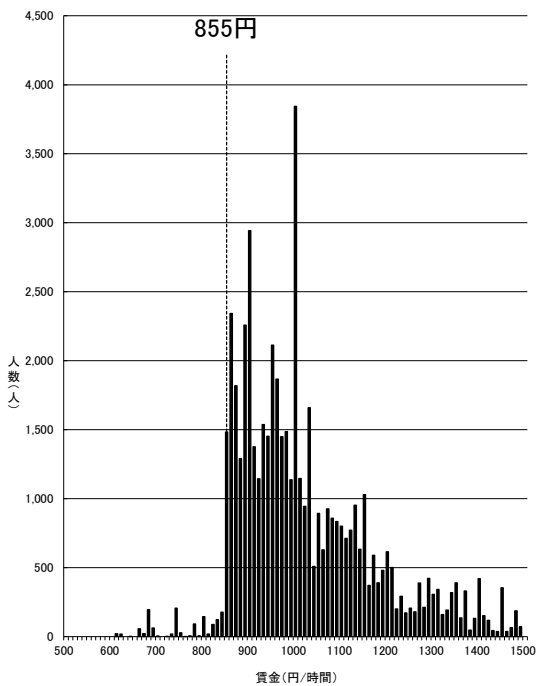


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

徳島(B)

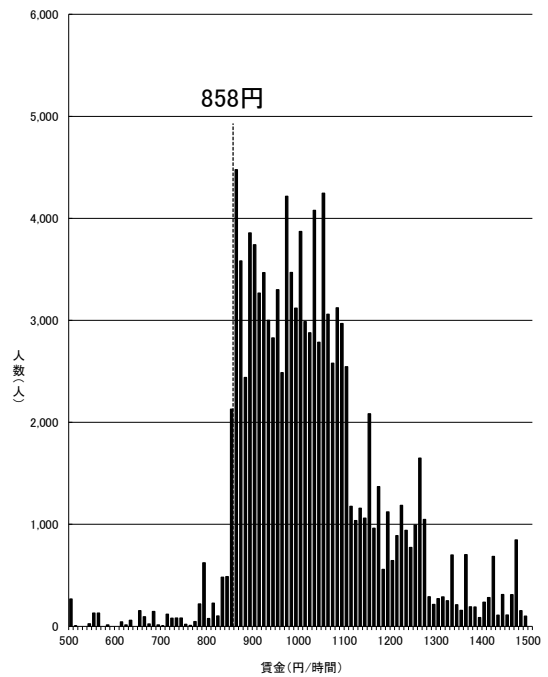


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福島(B)

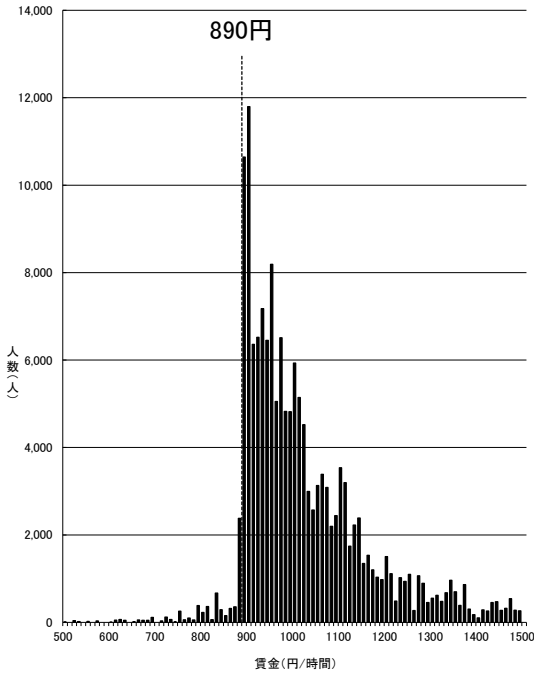


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

新潟(B)

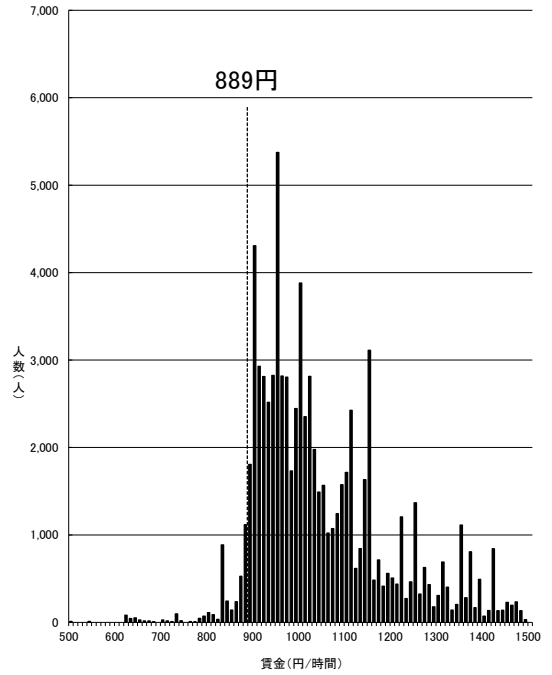


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

和歌山(B)

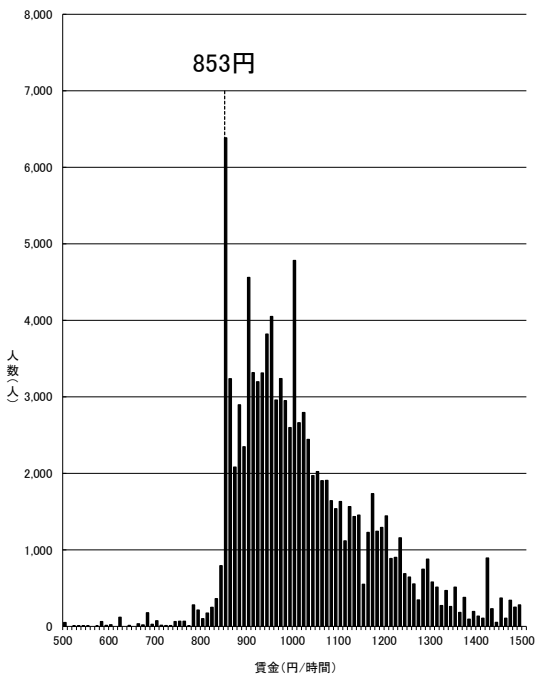


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛(B)

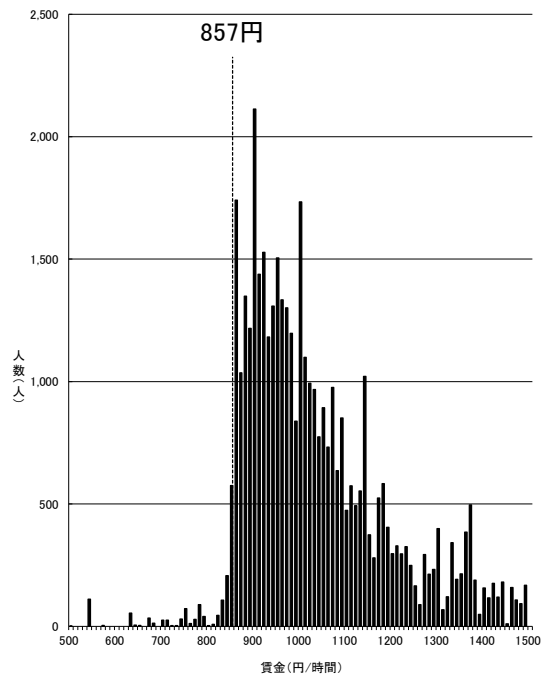


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

島根(B)

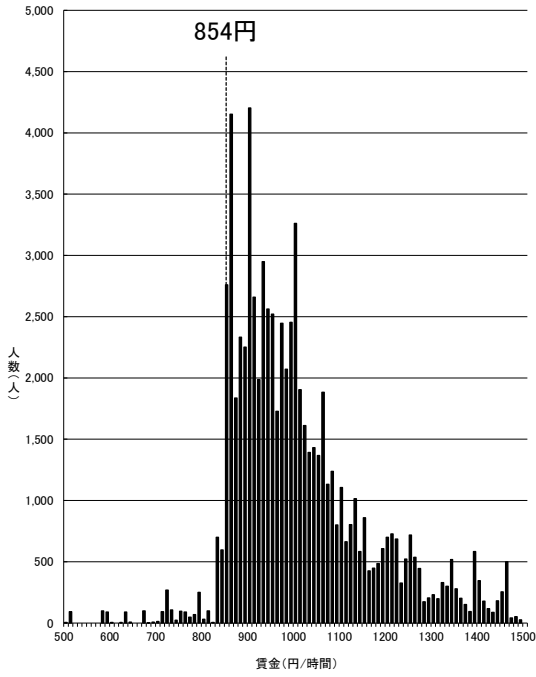


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分(C)

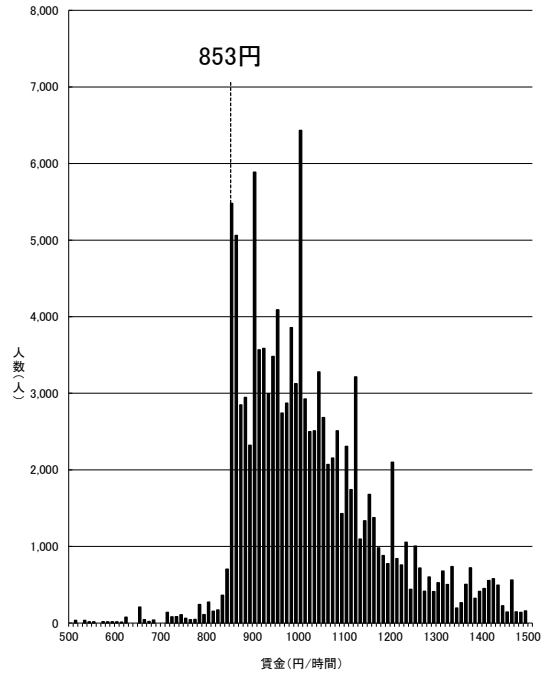


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本(C)

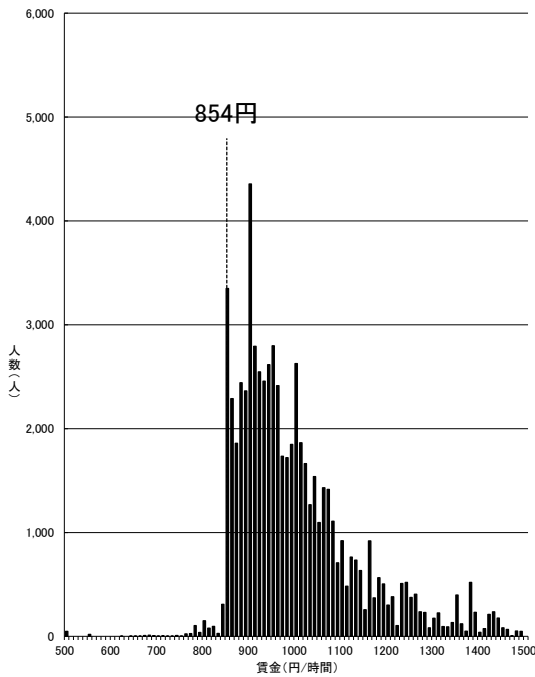


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(C)

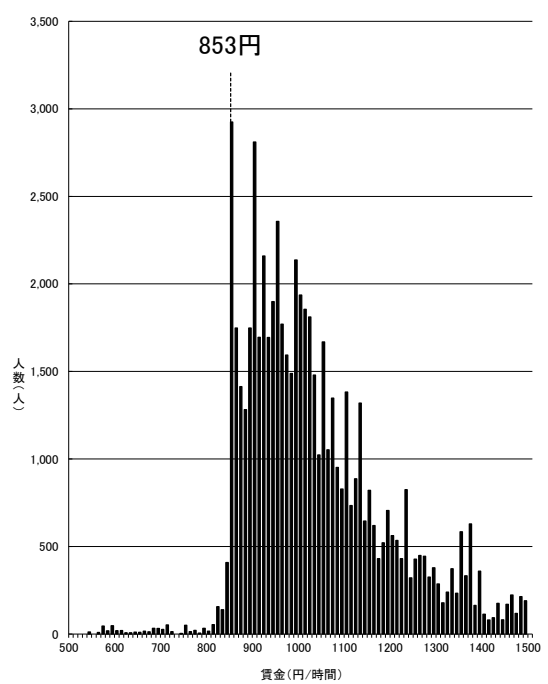


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(C)

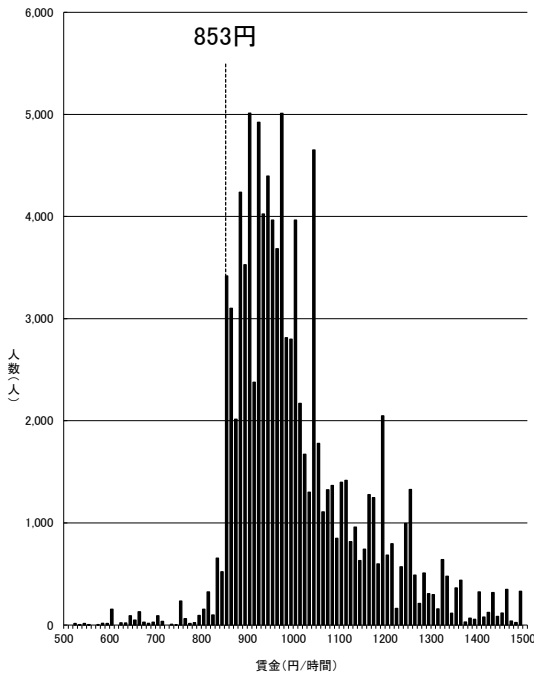


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎(C)

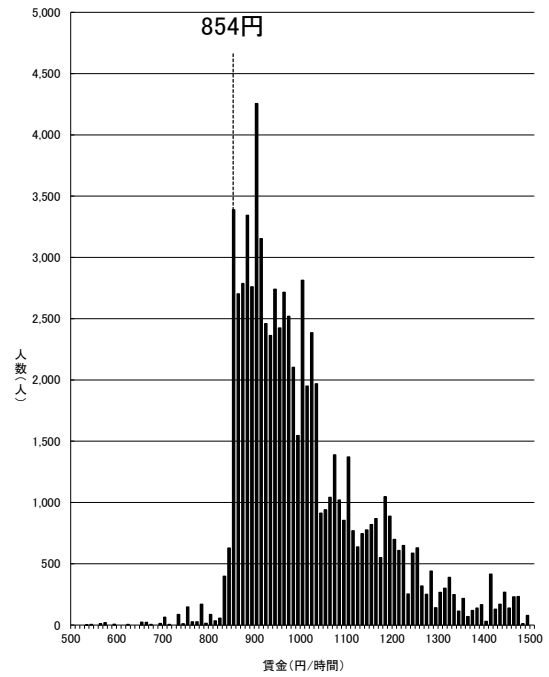


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(C)

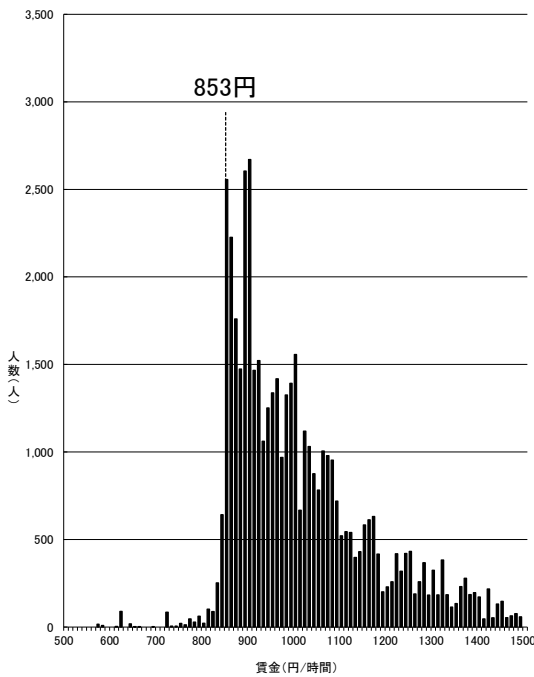


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知(C)

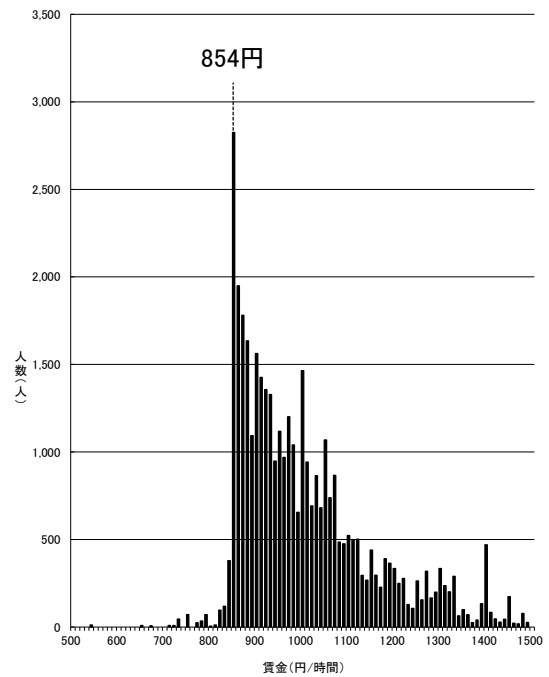


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取(C)

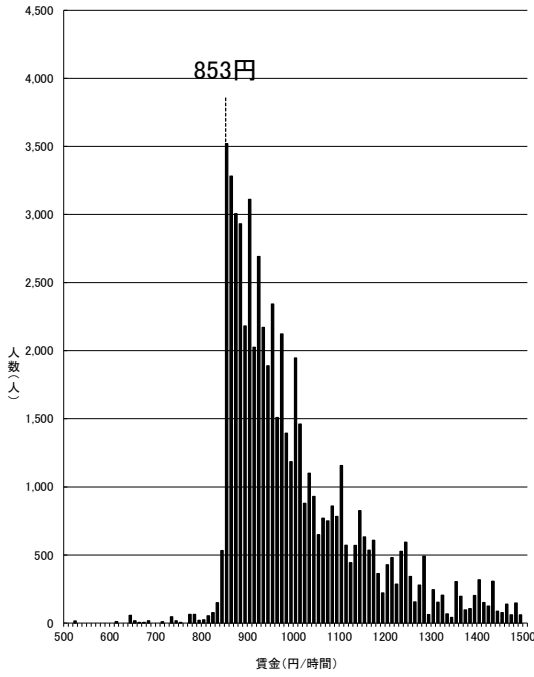


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田(C)

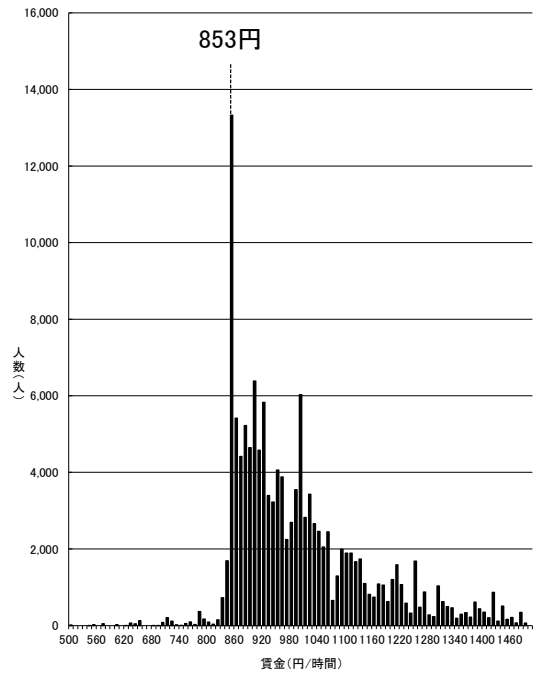


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(C)

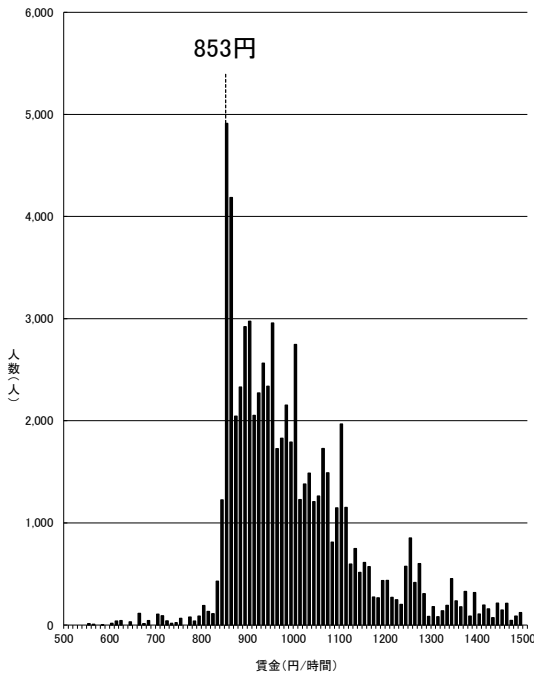


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎(C)

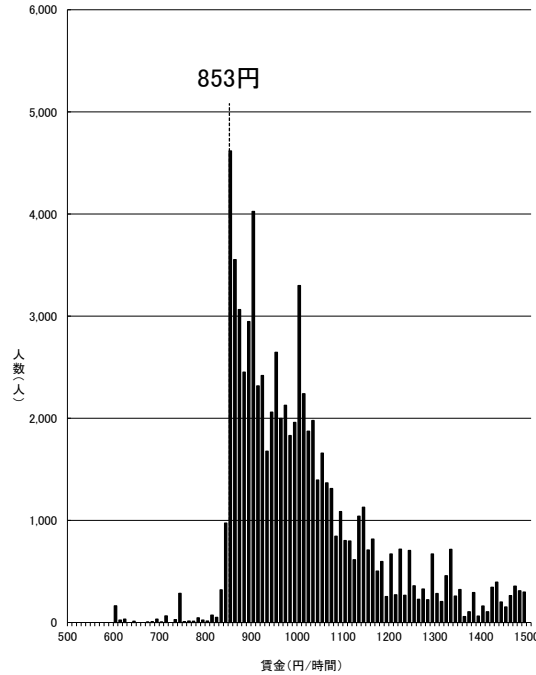


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森(C)

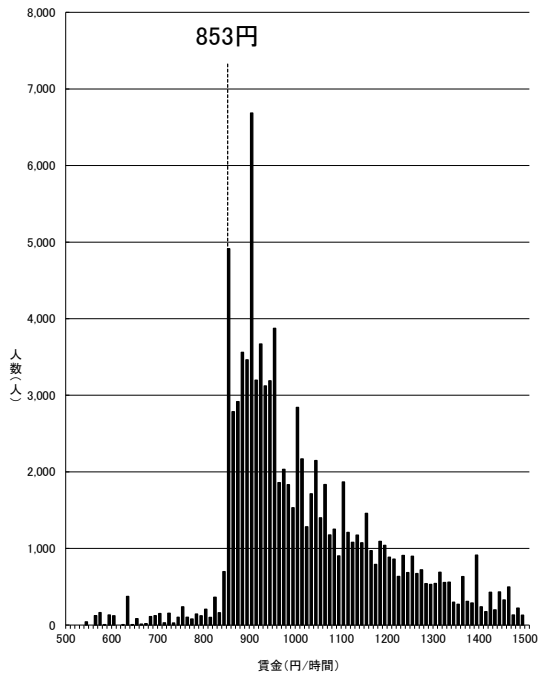


資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(C)



資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和6年6月)主要経済指標)

I 我が国経済

- 1 四半期別 GDP 速報
- 2 個人消費
- 3 民間設備投資
- 4 住宅建設
- 5 公共投資
- 6 輸出・輸入・国際収支
- 7 生産・出荷・在庫
- 8 企業収益・業況判断
- 9 倒産
- 10 雇用情勢
- 11 物価
- 12 金融
- 13 景気ウォッチャー調査

II 海外経済

- 1 アメリカ
- 2 アジア地域
- 3 ヨーロッパ地域
- 4 国際金融

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2024年1－3月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.5%減（年率1.8%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2023年				2024年	
					1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					1.1	1.0	▲ 0.9	0.1	▲ 0.5	－
（前期比年率）	1.0	1.9	1.6	1.2	4.3	4.1	▲ 3.7	0.4	▲ 1.8	－
（前年同期比）					2.6	2.2	1.5	1.1	▲ 0.1	－
国内需要	(1.5)	(0.8)	(2.0)	(▲ 0.3)	(1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	▲ 0.1	(▲ 0.1)
民間需要	(1.6)	(0.6)	(2.0)	(▲ 0.5)	(1.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.0)	▲ 0.4	(▲ 0.3)
民間最終消費支出	2.2	0.6	2.7	▲ 0.6	0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	(▲ 0.4)
民間住宅	▲ 3.5	1.1	▲ 3.4	0.6	0.7	1.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.5	(▲ 0.1)
民間企業設備	1.9	2.1	3.4	0.5	2.4	▲ 1.6	▲ 0.2	1.9	▲ 0.4	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	－	(0.3)
公的需要	(▲ 0.2)	(0.2)	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	0.8	(0.2)
政府最終消費支出	1.7	0.5	1.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.2	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 9.6	2.8	▲ 6.1	4.0	1.0	2.2	▲ 0.3	▲ 0.2	3.0	(0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.5)	(1.5)	(▲ 0.2)	(1.7)	(▲ 0.1)	(0.2)	－	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	5.5	3.2	4.9	3.0	▲ 2.4	3.8	0.3	2.8	▲ 5.1	(▲ 1.2)
財貨・サービスの輸入	7.9	▲ 1.3	6.9	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 3.6	0.9	1.8	▲ 3.3	(0.8)
最終需要	0.7	2.0	1.4	1.4	0.7	1.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.7	－
実質国民総所得(GNI)	0.1	2.5	0.5	2.3	0.2	2.0	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	－
実質雇用者報酬	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.5	0.4	▲ 0.9	0.1	▲ 0.3	－

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2023年				2024年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	1.3	5.7	2.4	5.2	2.2	2.5	▲ 0.2	0.7	0.0	-	-
(前年同期比)					4.9	6.0	6.8	5.1	3.3	-	-
(実額)					580.4	595.1	593.8	597.9	-	-	598.1
国内需要	(4.6)	(3.5)	(5.3)	(2.2)	(1.7)	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.4)	0.5	(0.5)	604.5
民間需要	(4.3)	(2.8)	(4.8)	(1.6)	(1.5)	(0.3)	(▲ 0.6)	(0.3)	0.3	(0.2)	448.2
民間最終消費支出	5.2	3.6	5.9	2.2	1.8	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	(0.1)	323.3
民間住宅	3.4	1.1	1.5	0.5	0.1	1.7	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.6	(▲ 0.1)	21.5
民間企業設備	6.2	5.5	7.9	3.9	2.6	▲ 0.7	0.8	2.7	0.5	(0.1)	102.5
民間在庫変動	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.0)	(0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	-	(0.1)	0.8
公的需要	(0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)	1.0	(0.3)	156.3
政府最終消費支出	2.9	2.1	2.8	1.2	0.6	▲ 0.8	0.5	0.3	0.3	(0.1)	124.2
公的固定資本形成	▲ 5.2	5.9	▲ 1.7	7.0	1.3	3.3	0.5	0.3	3.8	(0.2)	32.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 3.3)	(2.1)	(▲ 2.9)	(3.0)	(0.5)	(2.3)	(0.2)	(0.3)	-	(▲ 0.4)	▲ 6.4
財貨・サービスの輸出	20.6	6.9	18.9	6.8	▲ 4.9	4.3	3.2	5.6	▲ 3.8	(▲ 0.9)	132.4
財貨・サービスの輸入	37.5	▲ 2.6	32.3	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 5.6	2.1	4.1	▲ 1.9	(0.4)	138.8
最終需要	1.0	5.9	2.1	5.6	2.2	2.2	0.6	0.8	▲ 0.1	-	-
GDPデフレーター	0.3	3.8	0.8	4.0	1.1	1.5	0.7	0.6	0.5	-	-
(前年同期比)					2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	-	-

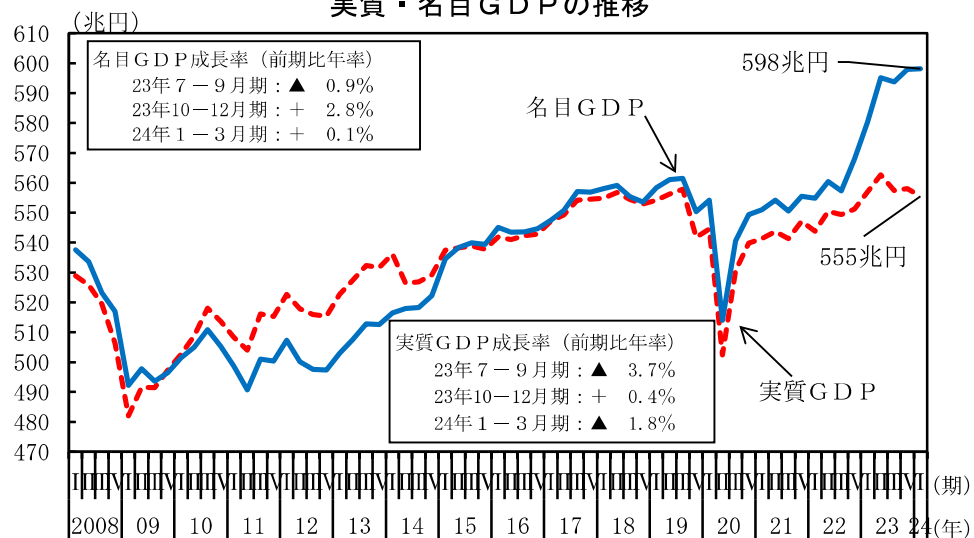
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2015年

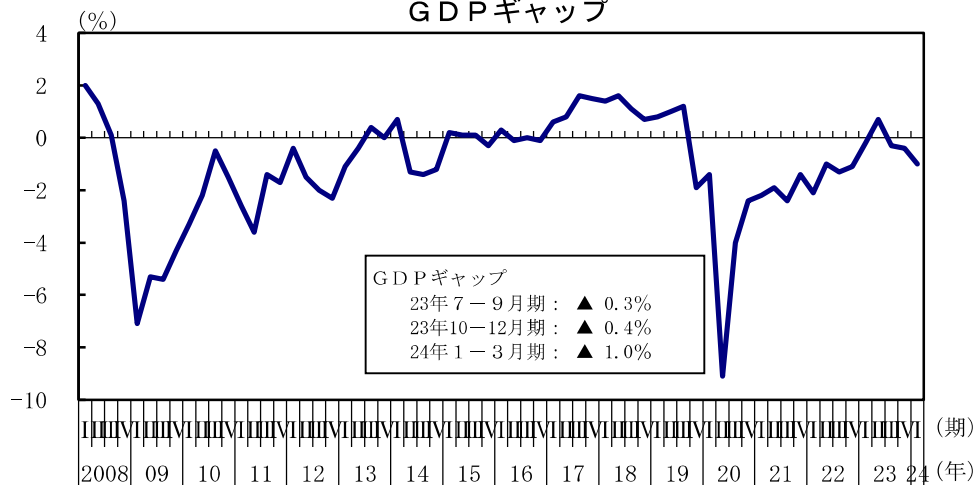
基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)

実質・名目GDPの推移



GDPギャップ



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。

値は「2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」による。

下図: 内閣府「2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

()内は寄与度

	2022年度 (令和4年度) 実績 (%)	2023年度 (令和5年度) 実績見込み (%程度)	2024年度 (令和6年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	1.5	1.6	1.3
国内需要	(2.0)	(0.2)	(1.4)
民間需要	(2.0)	(▲ 0.0)	(1.2)
民間最終消費支出	2.7	0.1	1.2
民間住宅	▲ 3.4	0.6	▲ 0.3
民間企業設備	3.4	0.0	3.3
公的需要	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.2)
政府最終消費支出	1.4	0.7	0.0
公的固定資本形成	▲ 6.1	1.9	3.5
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.5)	(1.4)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	4.7	3.2	3.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	7.1	▲ 2.6	3.4
名目国内総生産	2.3	5.5	3.0
GDPデフレーター	0.8	3.8	1.7
消費者物価上昇率	3.2	3.0	2.5

(備考) 内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2. 個人消費

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

(金額等)

(前年同期比(%)、[]内は暦年前年比(%)、()内は季調済前期比(%)、< >は季調済前月差(ポイント))

	[2023年] 2023年度	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 2月	3月	4月	5月
総消費動向指数 (CTIマクロ、世帯全体の消費支出総額)										
名目	—	[5.2] 5.9	[3.7] 2.4	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(▲0.0)	(0.1)	—
実質	—	[2.3] 2.7	[0.6] ▲0.5	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.4)	(0.1)	—
名目総雇用者所得	—	[1.8] 1.9	[1.7] 1.9	(▲0.2) 1.4	(0.5) 1.5	(0.6) 2.2	(0.4) 2.7	(▲0.1) 1.7	(0.3) 2.6	—
実質総雇用者所得	—	[▲1.7] ▲1.9	[▲1.9] ▲1.5	(▲1.3) ▲2.3	(▲0.2) ▲1.6	(0.3) ▲0.8	(0.4) ▲0.6	(▲0.1) ▲1.2	(▲0.1) ▲0.2	—
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<0.9>	<0.5>	<▲1.2>	<▲2.1>

需要側統計	世帯消費動向指数 (CTIミクロ、1世帯あたりの消費支出額)										
	名目 (総世帯)	—	[2.5] 3.9	[2.5] 1.1	(0.3) 1.9	(0.2) 0.8	(▲0.8) 0.2	(0.5) 1.4	(2.7) 1.3	(0.3) 1.2	—
	実質 (総世帯)	—	[▲0.5] 0.1	[▲1.2] ▲2.3	(▲0.3) ▲1.7	(▲0.9) ▲2.5	(▲0.9) ▲2.7	(▲0.8) ▲1.8	(2.7) ▲1.8	(▲0.2) ▲1.6	—
供給側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[163.0兆円] 164.0兆円	[2.6] 4.1	[5.6] 4.6	(1.9) 6.7	(▲0.9) 3.9	(0.0) 2.5	(1.7) 4.7	(▲1.2) 1.1	(0.8) 2.0	—
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.0兆円] 6.1兆円	[12.3] 14.2	[8.1] 7.3	(2.6) 8.8	(▲1.0) 5.3	(6.2) 9.5	(8.6) 13.5	(▲3.7) 9.6	(▲0.7) 8.3	—
	スーパー販売額 (全店、名目)	[15.6兆円] 15.8兆円	[1.0] 1.2	[3.3] 3.9	(1.3) 4.7	(0.2) 2.8	(1.1) 4.5	(0.0) 5.5	(0.6) 5.8	(▲0.3) 1.1	—
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[12.7兆円] 12.8兆円	[3.8] 4.6	[4.4] 3.6	(0.2) 5.2	(1.6) 2.2	(▲0.6) 2.4	(1.6) 5.4	(▲2.2) 0.4	(0.4) 0.3	—
	機械器具小売業販売額 (名目)	[9.8兆円] 10.0兆円	[▲2.9] ▲2.1	[0.8] 2.8	(5.0) 4.8	(0.8) 6.0	(0.4) 5.6	(4.3) 6.3	(▲3.6) 8.8	(4.6) 8.0	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[399.2万台] 380.7万台	[▲6.2] 4.2	[15.8] 5.3	(▲2.6) 13.9	(0.1) 10.3	(▲17.5) ▲16.1	(▲5.7) ▲16.2	(▲3.5) ▲19.6	(11.8) ▲10.6	(7.1) ▲3.9

(備考) 1. 総務省「消費動向指数 (CTI)」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。

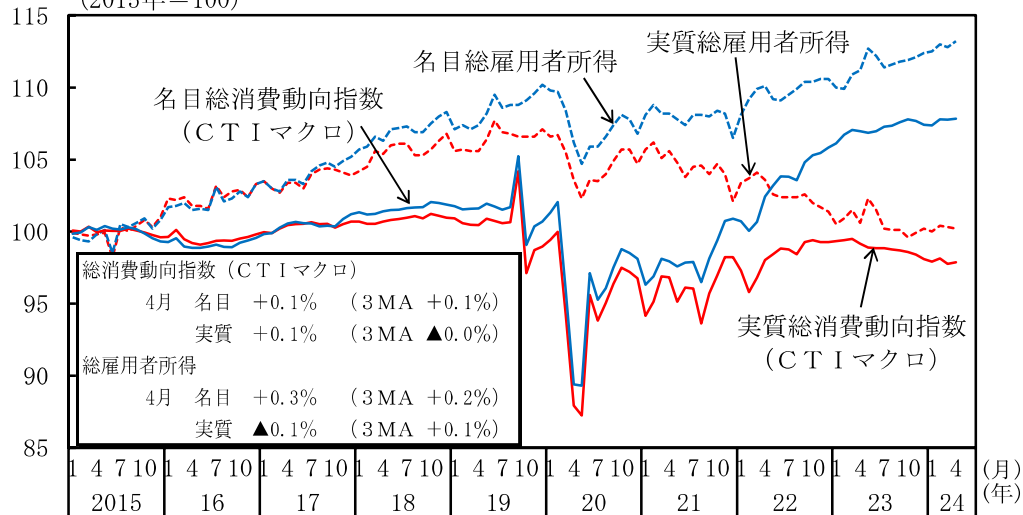
新車販売台数の季節調整は内閣府による。

2. 総消費動向指数及び世帯消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

3. 実質値の基準年は、総消費動向指数及び世帯消費動向指数は2020年、総雇用者所得は2015年。

総消費動向指数（CTIマクロ）と総雇用者所得

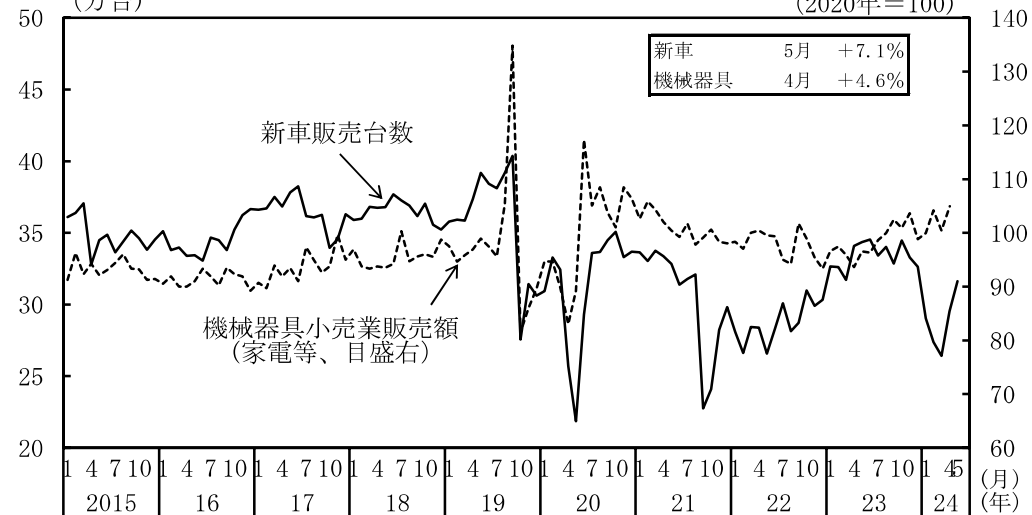
(2015年=100)



新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額

(万台)

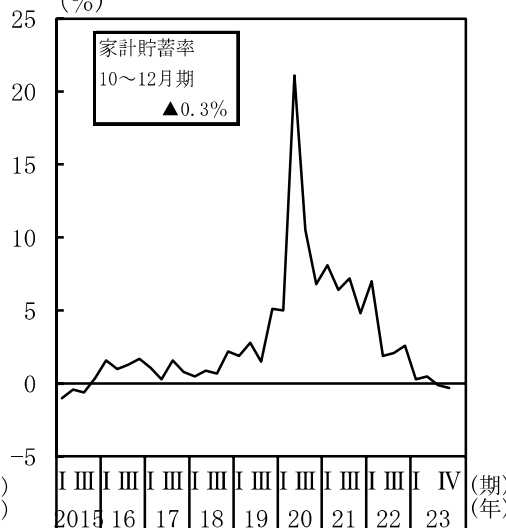
(2020年=100)



消費者態度指数

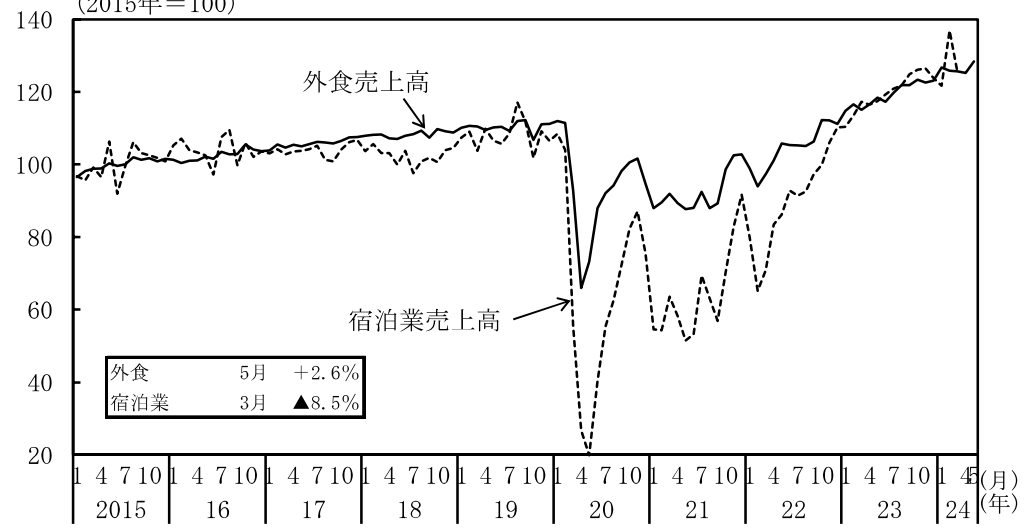


家計貯蓄率



外食売上高と宿泊業売上高

(2015年=100)



(備考) 上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」により作成。季節調整値。消費者態度指数は二人以上の世帯。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額（名目）は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高（名目）は、総務省「サービス産業動向調査」により作成。2024年1月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2023年実額] 2023年度実額	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年度 上期	2023年度 下期	2023年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2024年 1－3月期
全産業	[54.5兆円] 55.6兆円	[6.1] 8.5	[9.1] 7.9	3.9	10.9	(▲1.3) 4.5	(2.3) 3.4	(10.7) 16.4	(▲4.2) 6.8
製造業	[19.2兆円] 19.7兆円	[8.1] 9.8	[10.8] 10.0	5.2	13.9	(▲0.2) 4.9	(0.8) 5.5	(12.0) 20.6	(▲3.3) 8.7
非製造業	[35.3兆円] 35.9兆円	[5.0] 7.9	[8.3] 6.7	3.2	9.4	(▲1.9) 4.4	(3.1) 2.2	(10.0) 14.2	(▲4.7) 5.8
大中堅企業	[41.2兆円] 42.5兆円	[4.7] 7.5	[12.1] 11.8	6.7	15.6	(1.2) 3.9	(2.5) 9.3	(15.1) 24.3	(▲8.0) 9.7
中小企業	[13.3兆円] 13.2兆円	[10.0] 11.7	[0.8] ▲3.2	▲3.1	▲3.2	(▲8.3) 6.4	(1.6) ▲10.7	(▲3.1) ▲3.0	(9.7) ▲3.5

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年実額] 2023年度実額	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 7－9月	10－12月	2024年 1－3月	2024年 2月	3月	4月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[6.4] 4.9	[▲5.2] ▲5.8	(▲3.2) ▲12.8	(0.9) ▲5.9	(▲2.0) ▲2.7	(▲4.1) ▲5.1	(7.9) ▲4.2	(▲0.1) 3.1
資本財総供給指数 除く輸送機械	—	[7.0] 6.5	[▲1.8] ▲3.0	(▲2.1) ▲9.7	(3.2) 0.3	(▲4.1) ▲3.0	(▲2.3) ▲0.5	(3.6) ▲6.8	P P
含む輸送機械	—	[4.2] 5.5	[0.0] ▲2.3	(▲2.5) ▲7.7	(4.0) 1.5	(▲8.1) ▲5.4	(▲2.9) ▲5.6	(7.1) ▲7.1	P P
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.4兆円] 10.3兆円	[5.2] 4.1	[▲3.6] ▲4.6	(▲1.4) ▲7.2	(▲1.3) ▲2.5	(4.4) ▲2.0	(7.7) ▲1.8	(2.9) 2.7	(▲2.9) 0.7
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[10.7兆円] 11.2兆円	[4.8] 8.5	[3.4] 6.0	(7.6) ▲4.0	(13.8) 26.1	(▲11.2) 21.3	(▲20.0) 4.5	(21.2) 51.8	(30.1) 24.2

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

4－6月期見直し
(▲1.6)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

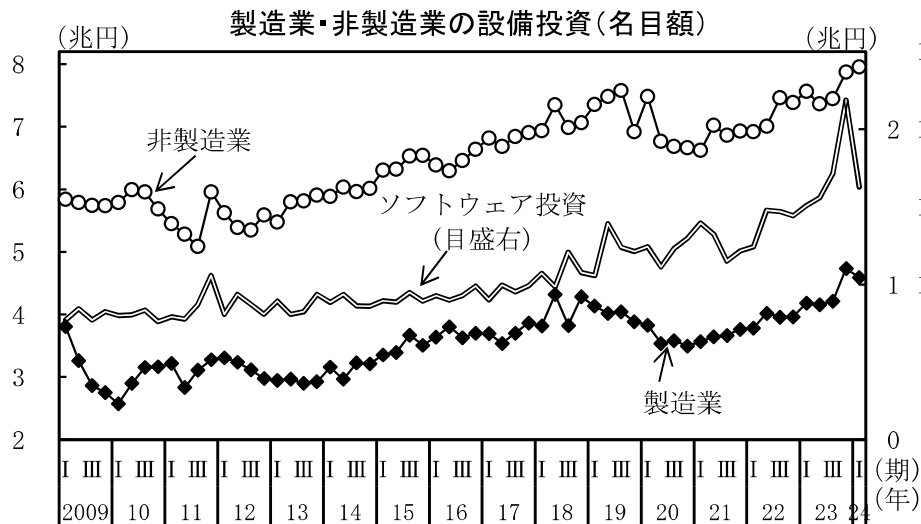
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度
全産業	10.2	4.5	9.5	4.1	13.7	1.6	10.7	20.7	15.6	17.3	9.3	12.1
製造業	8.6	5.1	9.5	4.4	0.0	3.0	11.2	26.5	19.6	21.0	11.6	15.4
非製造業	11.9	3.9	9.5	3.8	23.2	0.8	10.4	17.6	9.9	11.5	8.3	10.3
調査時点	2024年2月～3月						2023年6月		2023年10月		2024年5月	
発表時期	2024年4月						2023年8月		2023年12月		2024年6月	
回答社数	9,118		1,734		4,790		1,706		874		11,111	

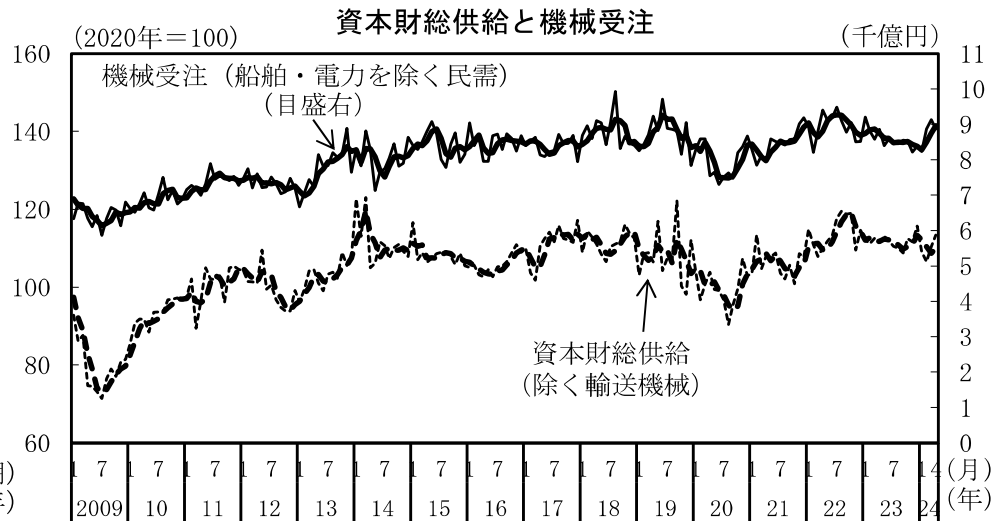
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

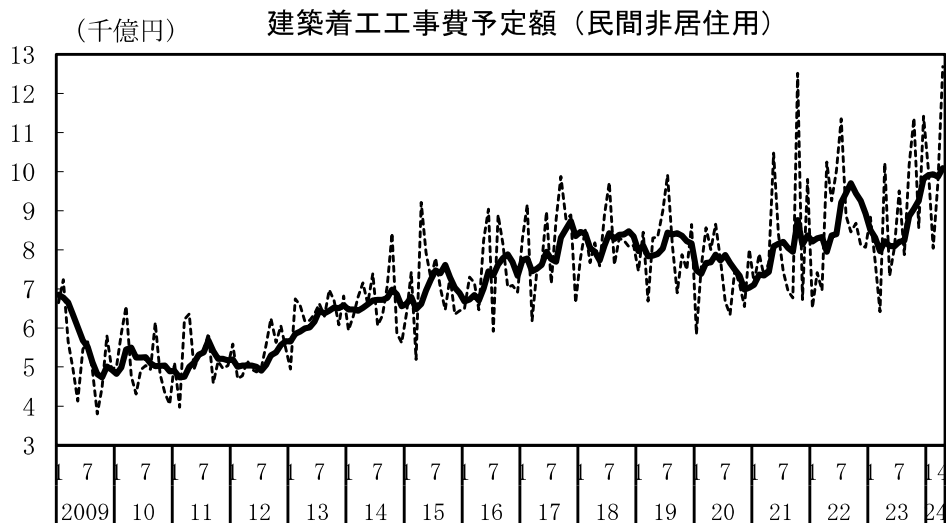
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。



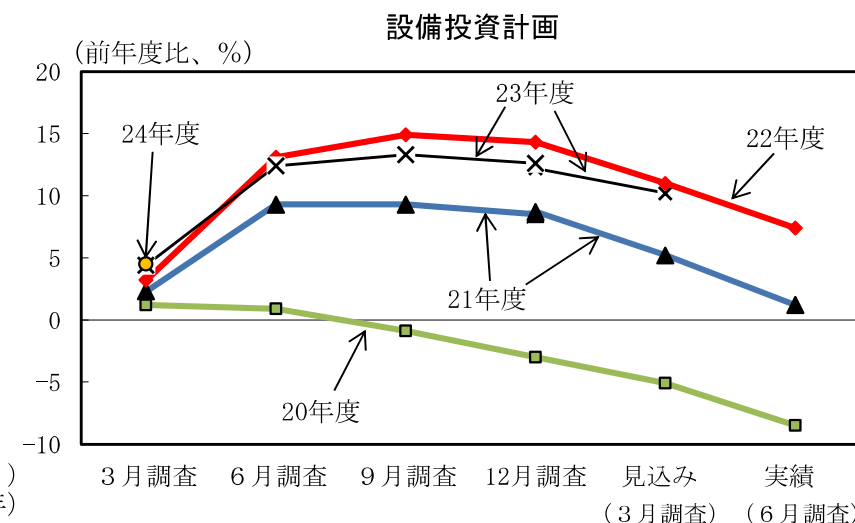
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。
3. 2017年3月から2023年3月までは国土交通省公表の参考値を使用。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査及び2024年3月調査において、調査対象企業の見込みが実施されているため、2021年度、2023年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 7－9月	10－12月	2024年 1－3月	2024年 2月	3月	4月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[86.0] 86.1	[82.0] 80.0	80.0	80.3	78.6	79.5	76.0	88.0
	[0.4] ▲ 0.6	[▲ 4.6] ▲ 7.0	(▲ 2.2) ▲ 7.7	(0.3) ▲ 6.3	(▲ 2.2) ▲ 9.6	(▲ 0.9) ▲ 8.2	(▲ 4.4) ▲ 12.8	(15.8) 13.9
建築主が民間	[0.5] ▲ 0.6	[▲ 4.6] ▲ 6.9	(▲ 1.1) ▲ 7.3	(0.1) ▲ 6.0	(▲ 2.2) ▲ 9.4	(▲ 1.1) ▲ 8.7	(▲ 5.0) ▲ 11.5	(16.0) 15.4
持家	[▲ 11.3] ▲ 11.8	[▲ 11.4] ▲ 11.5	(▲ 0.0) ▲ 8.6	(▲ 9.4) ▲ 16.2	(6.3) ▲ 9.0	(7.1) ▲ 11.2	(▲ 1.7) ▲ 4.8	(▲ 1.1) ▲ 3.9
貸家	[7.4] 5.0	[▲ 0.3] ▲ 2.0	(▲ 2.7) ▲ 2.6	(0.1) ▲ 3.3	(1.0) ▲ 4.3	(▲ 1.0) 1.0	(▲ 7.9) ▲ 13.4	(24.5) 20.6
分譲	[4.7] 4.5	[▲ 3.6] ▲ 9.4	(▲ 3.1) ▲ 13.5	(10.0) ▲ 0.3	(▲ 12.9) ▲ 16.9	(▲ 9.3) ▲ 17.7	(0.5) ▲ 16.8	(15.1) 16.5
一戸建て	[3.5] 0.2	[▲ 6.1] ▲ 7.5	(▲ 3.2) ▲ 9.3	(▲ 0.5) ▲ 5.9	(▲ 6.2) ▲ 10.9	(▲ 5.9) ▲ 13.1	(0.6) ▲ 12.8	(▲ 1.2) ▲ 14.2
マンション	[6.4] 10.5	[▲ 0.3] ▲ 11.9	(▲ 3.0) ▲ 19.2	(25.2) 7.6	(▲ 20.6) ▲ 22.9	(▲ 13.8) ▲ 23.0	(0.4) ▲ 20.8	(37.9) 68.7
着工床面積	[▲ 2.3] ▲ 3.5	[▲ 7.0] ▲ 9.4	(▲ 2.2) ▲ 9.3	(▲ 2.0) ▲ 9.2	(▲ 2.5) ▲ 12.5	(▲ 2.1) ▲ 13.1	(▲ 2.6) ▲ 12.9	(13.4) 9.1
建築主が民間	[▲ 2.3] ▲ 3.5	[▲ 7.0] ▲ 9.4	(▲ 1.5) ▲ 9.0	(▲ 2.2) ▲ 9.1	(▲ 2.4) ▲ 12.4	(▲ 2.2) ▲ 13.3	(▲ 3.1) ▲ 12.1	(13.4) 10.0
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[21.0] 21.3	[23.5] 24.1	23.8	24.4	24.8	24.8	24.7	25.3
	[4.4] 5.0	[11.9] 13.2	12.8	14.6	11.5	13.1	12.4	10.4

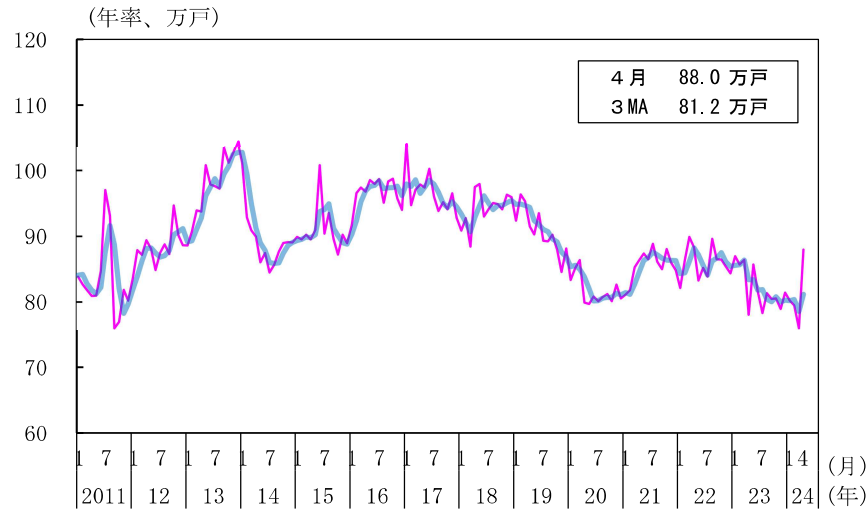
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

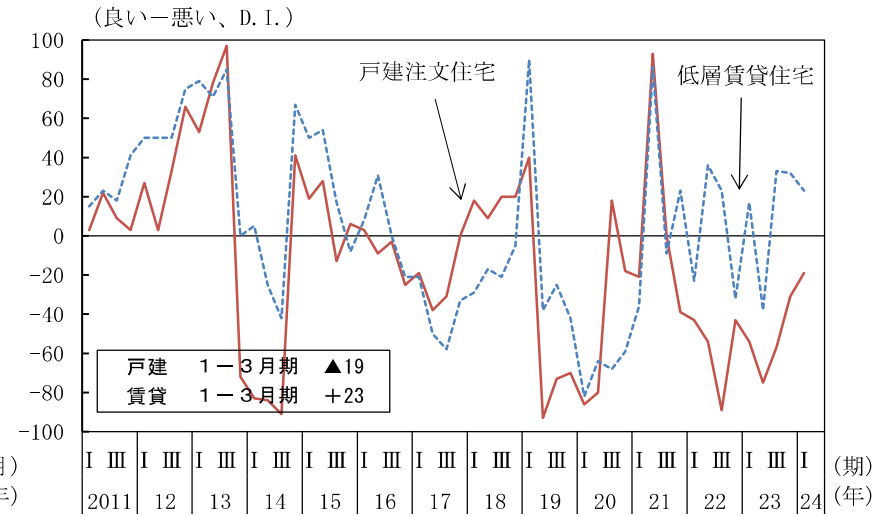
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

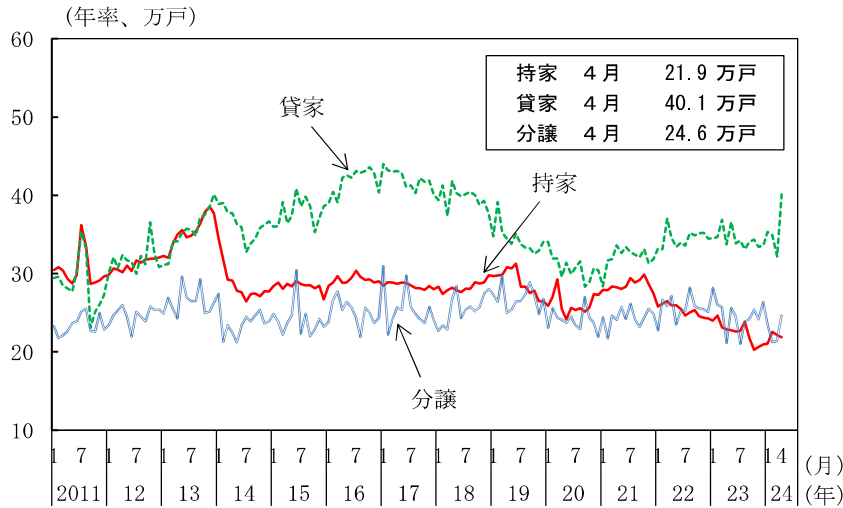
住宅着工戸数（季節調整値）



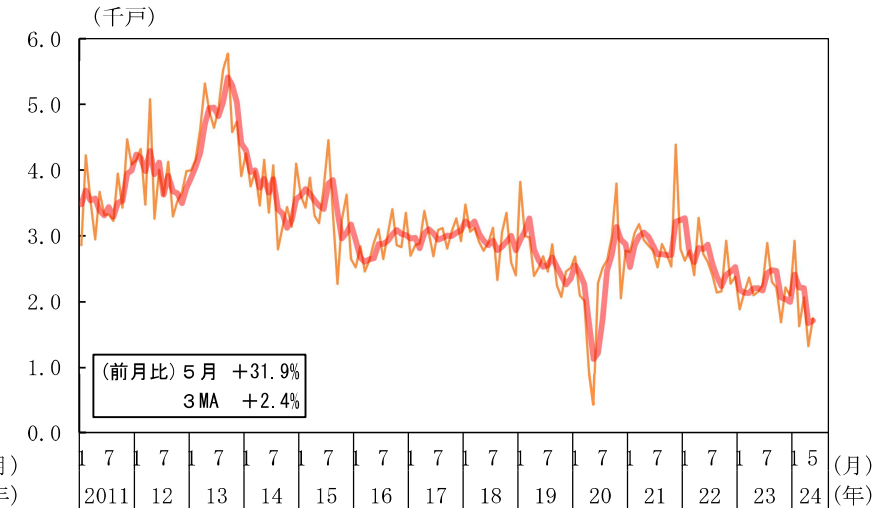
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
 2. 住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
 3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年10-12月	2024年1-3月	2024年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	[▲ 1.4] 7.2	[3.3] ▲ 2.8	(0.7) ▲ 5.3	(5.1) ▲ 3.4	(17.0) ▲ 21.0	(5.5) 11.6	(10.7) 26.5	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 12.1] 10.6	[19.8] 15.7	(▲ 11.9) 7.4	(23.2) 18.9	(11.9) ▲ 20.1	(25.1) 45.9	(21.1) 55.9	— —
公共工事請負金額	[▲ 4.7] ▲ 0.4	[7.1] 5.3	(1.8) 8.3	(10.7) 5.2	(21.7) ▲ 0.7	(▲ 10.1) 6.2	(1.4) 18.8	(▲ 3.6) 12.3
公共工事出来高	[0.7] 4.0	[4.8] 0.7	(▲ 1.9) ▲ 0.2	(▲ 2.4) ▲ 5.5	(▲ 0.1) ▲ 5.0	(▲ 0.4) ▲ 6.0	(8.1) 2.8	— —
公的固定資本形成 (名目)	[▲ 5.2] ▲ 1.7	[5.9] 7.0	(0.3) 4.8	(3.8) 8.2				

- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
 なお、前年(度)比は、2021年3月以前分に新推計方法に基づき参考値として再集計した値を用いて算出。
 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2021	2022	2023	2024
当初予算 (億円)	60,549	60,574	60,801	60,828
(前年度比、%)	[60,695] ▲ 11.5	[60,575] 0.0	[60,600] 0.0	0.0
補正後予算 (億円)	80,518	80,531	82,579	—
(前年度比、%)	▲ 13.0	0.0	2.5	—

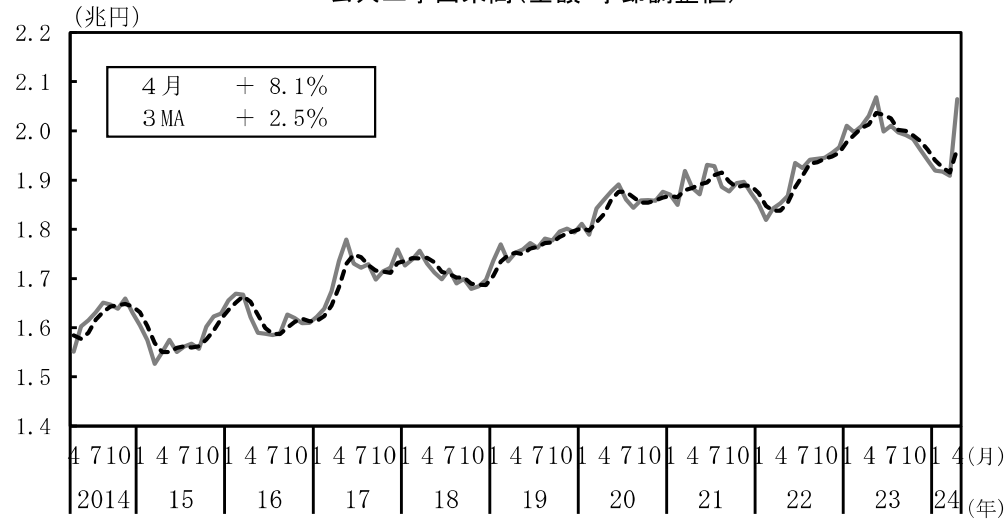
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

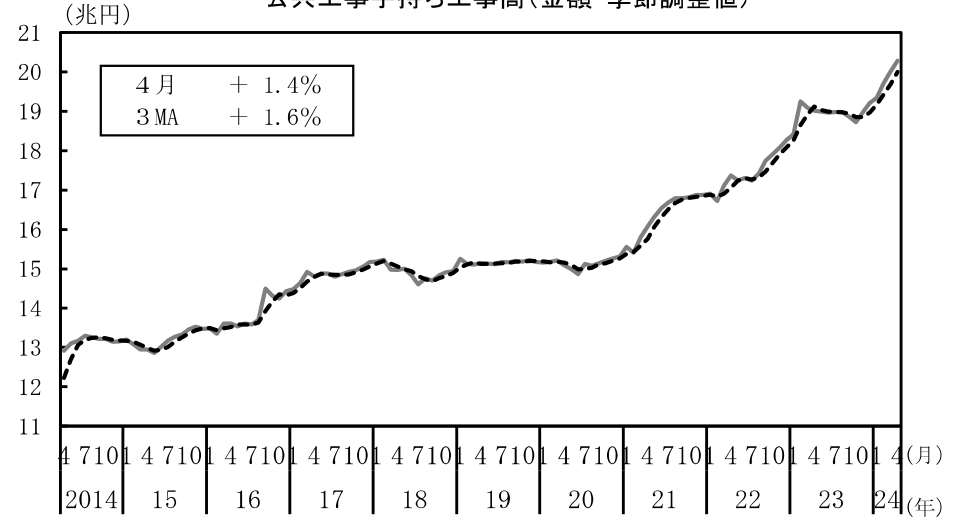
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
普通建設事業費	0.6	3.3	2.9	3.7	5.4	6.3
うち補助事業費	▲ 1.1	3.5	3.4	▲ 0.4	4.4	3.1
うち単独事業費	1.8	4.0	3.3	8.3	7.0	9.8
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
 2. ①の2021年度および2022年度における[]内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数であり、2023年度における[]内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。

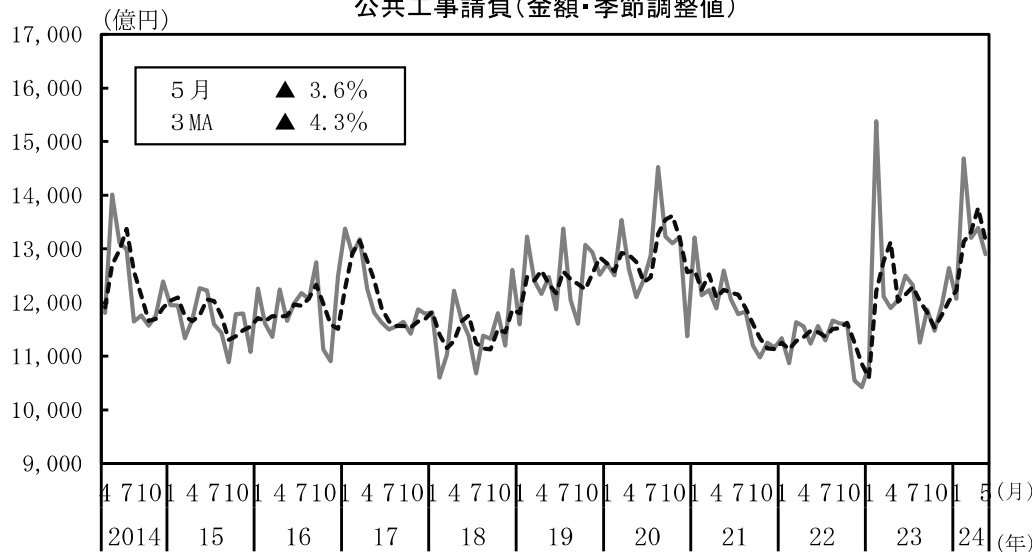
公共工事出来高(金額・季節調整値)



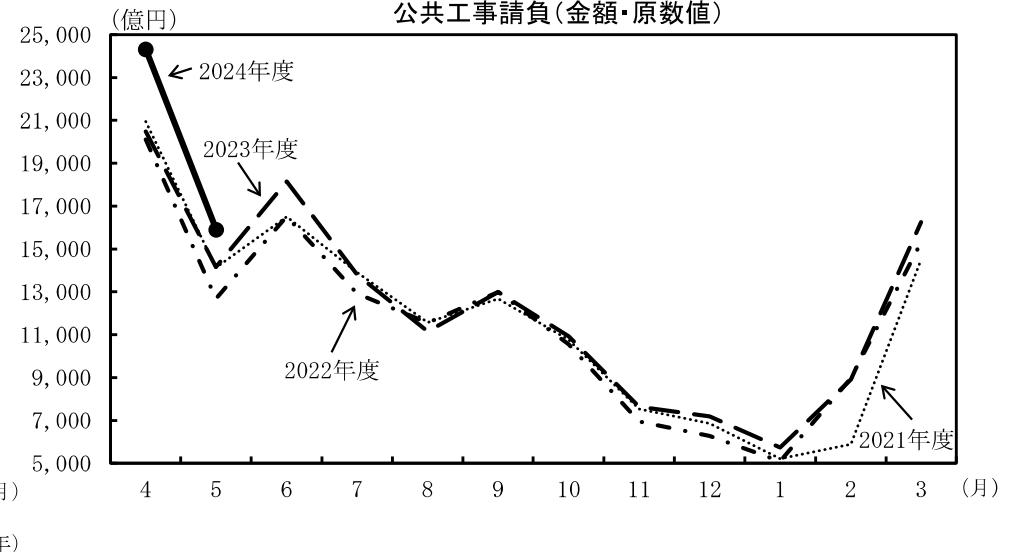
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

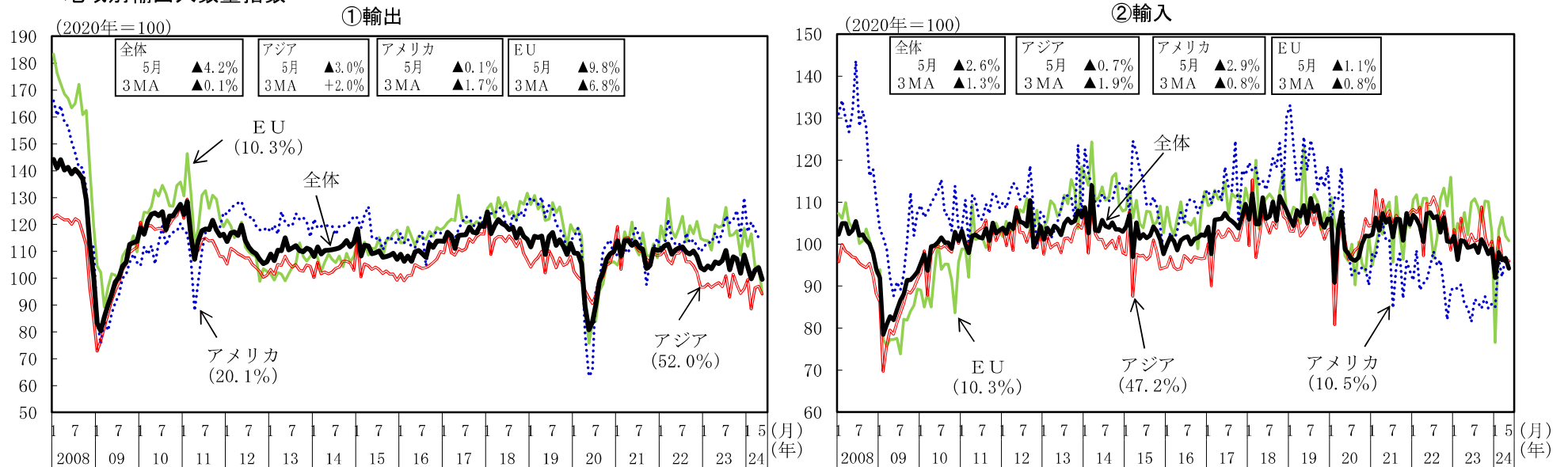
輸入は、おおむね横ばいとなっている。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(輸出入数量指数は2020年=100、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、経常収支とその内訳は季節調整値、Pは速報値)

	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 3月	4月	5月
輸出数量指数 (%)	[▲0.6] ▲2.2	[▲4.0] ▲2.4	(▲ 1.2) ▲ 2.0	(▲ 3.3) ▲ 0.7	(3.3) ▲ 2.1	(0.8) ▲ 3.2	P (▲ 4.2) P ▲ 0.9
輸入数量指数 (%)	[▲0.4] ▲1.9	[▲4.9] ▲5.2	(▲ 0.9) ▲ 3.3	(▲ 3.3) ▲ 5.9	(▲ 1.9) ▲ 9.7	P (0.5) P 0.7	P (▲ 2.6) P ▲ 1.9
貿易・サービス収支(億円)	[▲210,665] ▲231,771	[▲94,167] ▲60,230	▲ 10,073	P ▲ 18,386	P ▲ 8,523	P ▲ 5,529	—
貿易収支(億円)	[▲155,107] ▲177,869	[▲65,009] ▲35,725	▲ 11,440	P ▲ 11,333	P ▲ 5,740	P ▲ 4,151	—
第一次所得収支(億円)	[350,477] 353,150	[349,240] 355,312	86,496	P 89,230	P 31,525	P 34,330	—
経常収支(億円)	[114,486] 90,787	[213,810] 253,390	66,306	P 60,923	P 20,106	P 25,241	—
金融収支(億円)(原数値)	[64,253] 91,471	[233,037] 214,532	34,428	P 59,758	P 24,782	P 22,526	—

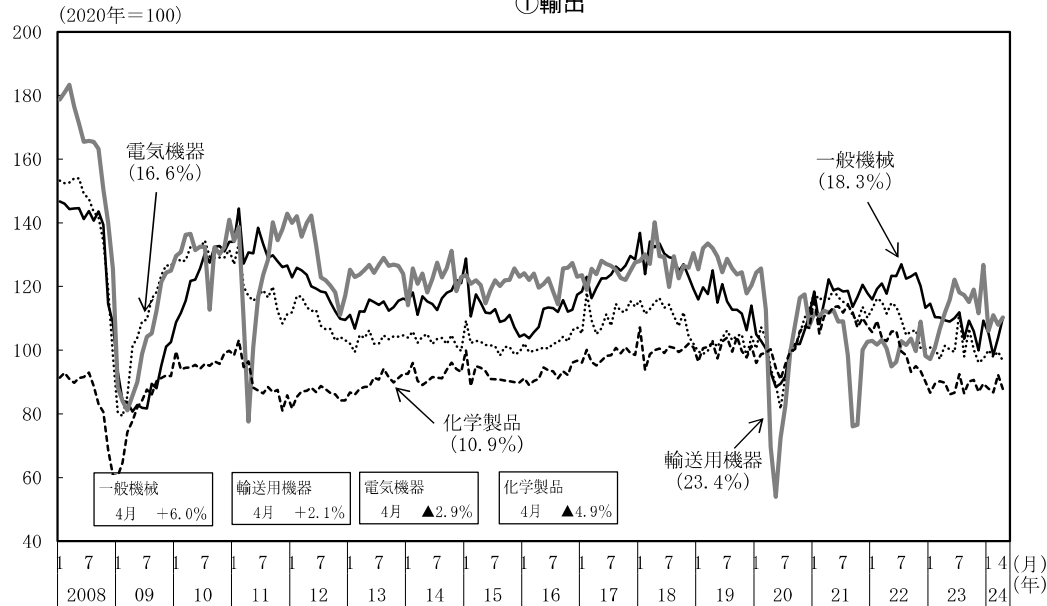
地域別輸出入数量指数



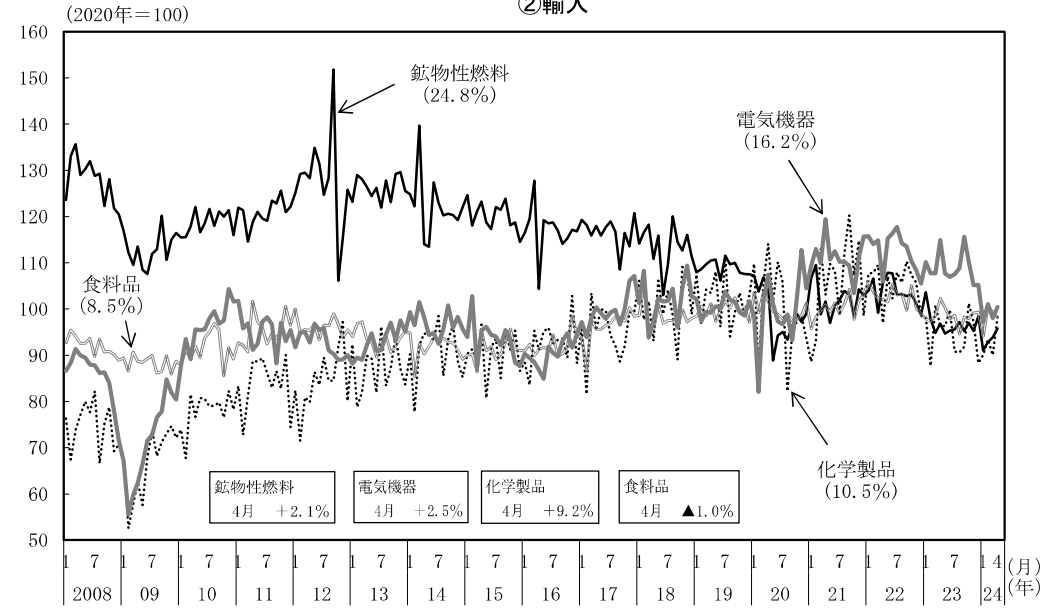
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2023年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

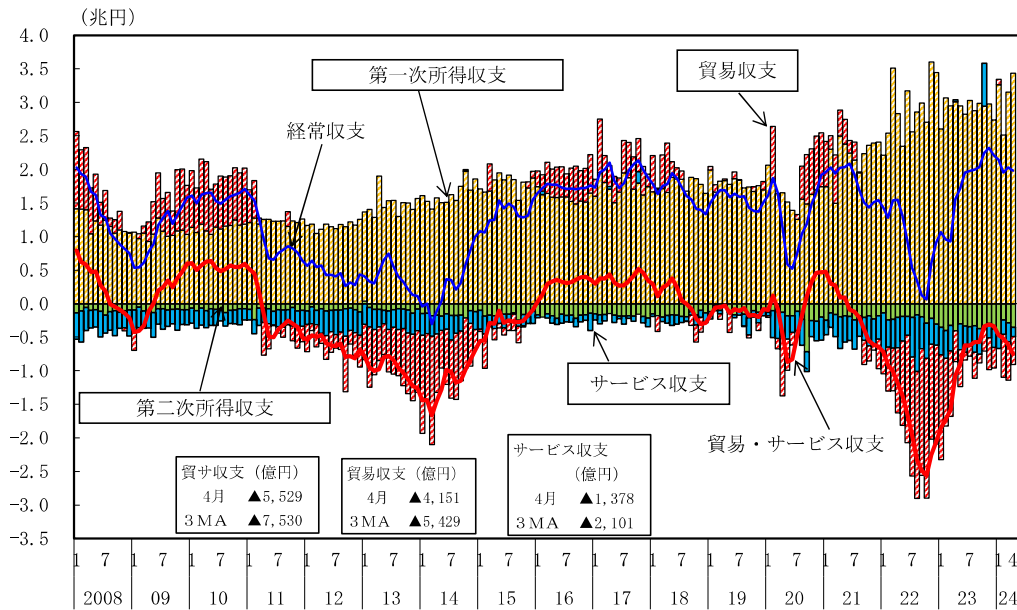
①輸出



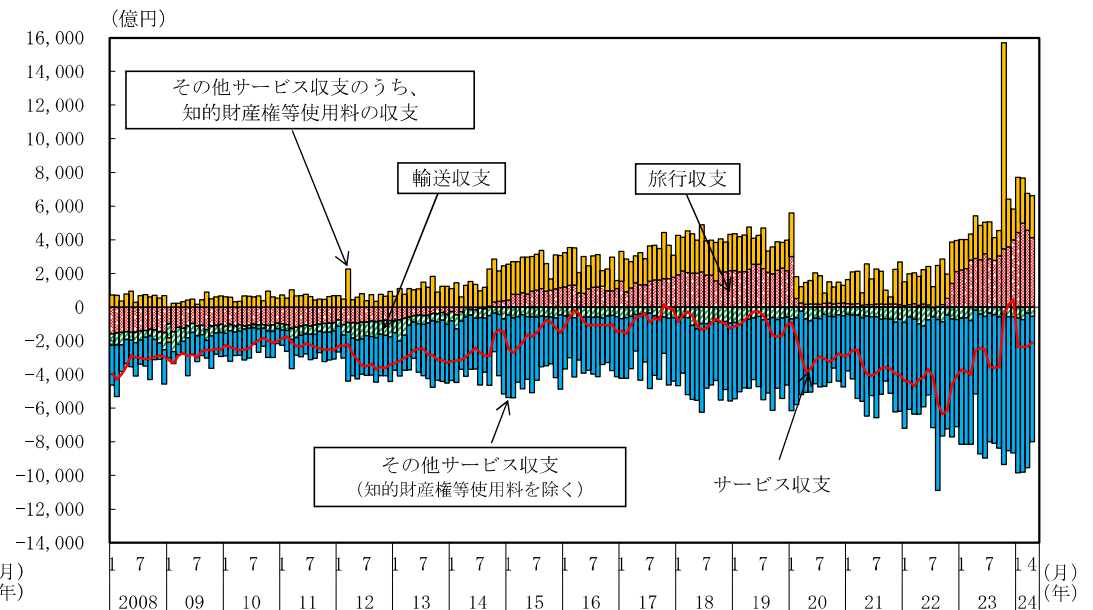
②輸入



経常収支



サービス収支



7. 生産・出荷・在庫

生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。

(%)

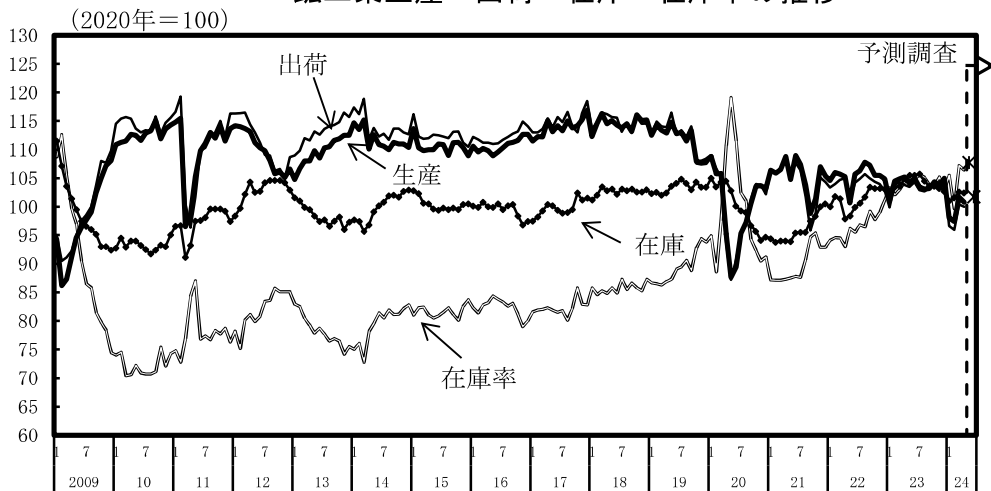
	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 7－9月期	10－12月期	2024年 1－3月期	2024年 2月	3月	4月
鉱工業生産指数	[▲ 0.1] ▲ 0.3	[▲ 1.3] ▲ 1.9	(▲ 1.4) ▲ 3.9	(1.1) ▲ 0.7	(▲ 5.2) ▲ 4.0	(▲ 0.6) ▲ 3.9	(4.4) ▲ 6.2	(▲ 0.9) ▲ 1.8
鉱工業出荷指数	[▲ 0.5] ▲ 0.1	[▲ 0.7] ▲ 1.6	(▲ 0.9) ▲ 2.5	(0.6) ▲ 0.3	(▲ 5.8) ▲ 4.6	(▲ 0.7) ▲ 4.7	(4.7) ▲ 6.8	(▲ 0.4) ▲ 1.4
鉱工業在庫指数	[2.7] 2.2	[▲ 0.5] ▲ 1.0	(▲ 1.8) 0.0	(▲ 0.9) ▲ 0.5	(▲ 0.1) ▲ 1.0	(0.6) ▲ 1.7	(1.0) ▲ 1.0	(▲ 0.2) ▲ 2.4
製造工業生産能力指数 (2020年=100)	[98.2] 98.4	[98.5] 98.2	98.5	98.5	98.2	98.4	98.2	97.9
製造工業稼働率指数 (2020年=100)	[108.1] 107.9	[107.0] 105.0	(106.5)	(106.7)	(98.7)	(98.1)	(99.4)	(99.7)
第3次産業 活動指数	[1.6] 2.3	[1.9] P 1.4	(0.8) 2.4	(▲ 0.5) 1.0	P (▲ 0.1) P 0.9	P (2.1) P 2.8	P (▲ 2.3) P ▲ 0.8	P (1.9) P 1.4

予測調査
5月 6.9%
6月 ▲5.6%

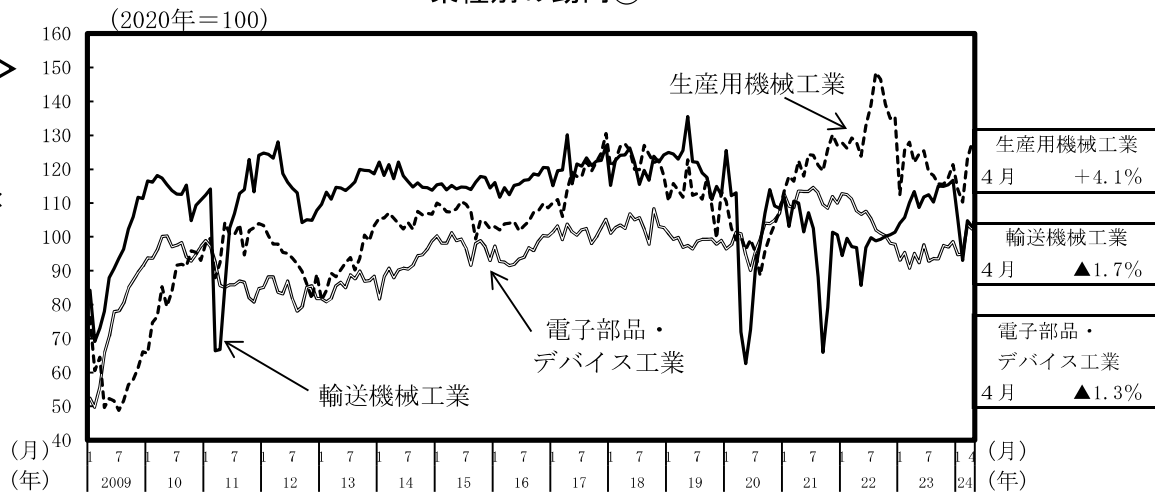
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。

2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の () 内は季節調整済前期(月)比。

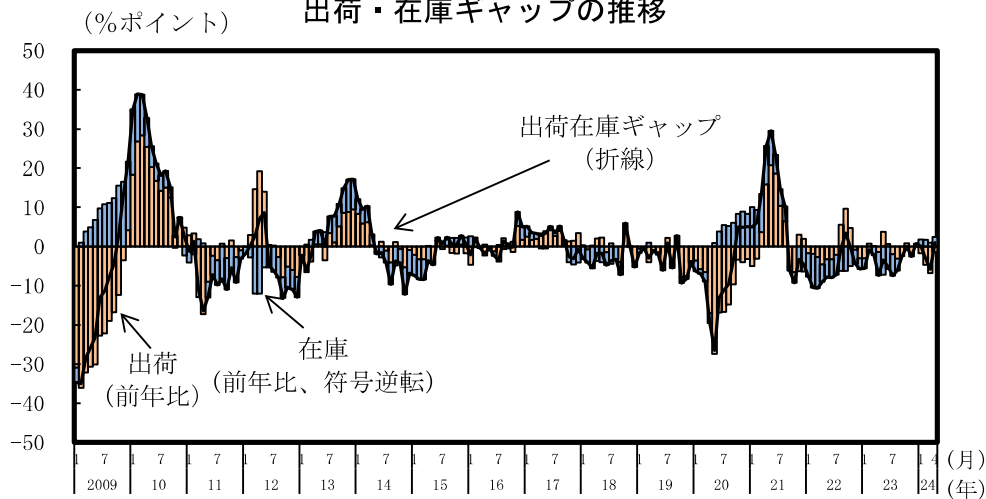
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



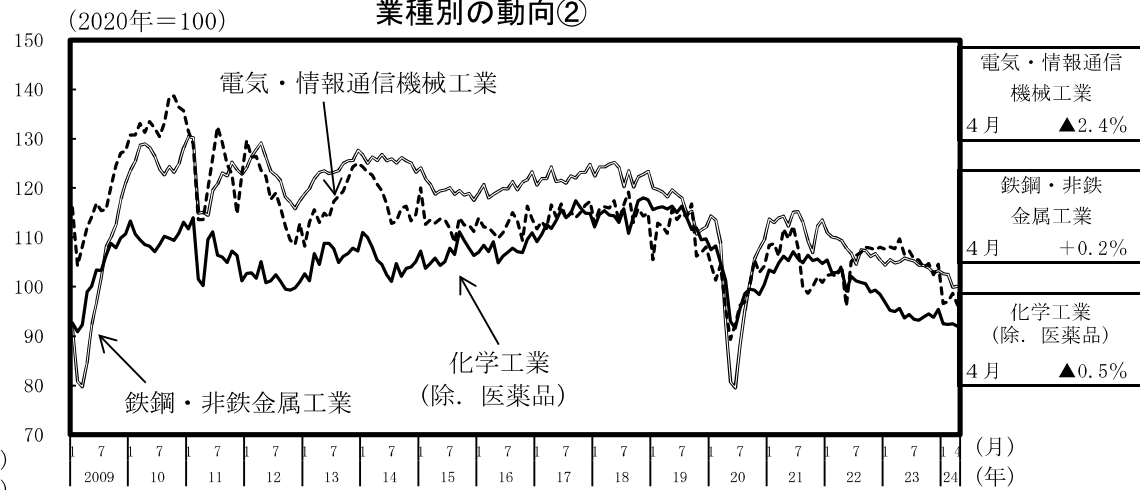
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば改善している。

企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2024年3月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2021年度	2022年度	2023年度 実績見込み			2024年度 計画		
		実績	実績	上期	下期		上期	下期	
全規模	全産業	42.7	16.2	6.9	12.2	1.1	▲ 3.0	▲ 5.8	0.3
大企業	製造業	53.7	11.7	7.4	4.5	11.6	▲ 4.0	▲ 6.7	▲ 0.2
	非製造業	44.4	32.7	8.7	27.1	▲ 10.1	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 0.3
中小企業	製造業	45.0	▲ 7.8	2.2	0.7	3.7	0.8	▲ 5.4	7.1
	非製造業	21.8	8.4	5.2	16.2	▲ 3.1	0.1	▲ 1.4	1.4

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2022年	2023年	2022年度	2023年度	2023年4－6月	7－9月	10－12月	2024年1－3月
全規模全産業	11.2	12.0	8.8	14.6	11.6 (10.1)	20.1 (▲ 0.6)	13.0 (▲ 1.9)	15.1 (6.7)
製造業	11.1	0.1	2.6	8.8	0.4 (12.7)	▲ 0.9 (4.3)	19.9 (▲ 2.0)	23.0 (5.1)
非製造業	11.3	19.8	13.0	18.1	19.0 (8.8)	40.0 (▲ 3.2)	9.5 (▲ 1.8)	11.5 (7.6)
大中堅企業	17.0	11.5	12.2	14.7	9.4 (11.5)	18.3 (▲ 2.6)	20.1 (5.1)	13.4 (▲ 0.5)
中小企業	▲ 5.0	13.5	▲ 1.0	14.4	23.5 (5.7)	26.8 (6.0)	▲ 7.3 (▲ 23.1)	18.8 (36.3)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

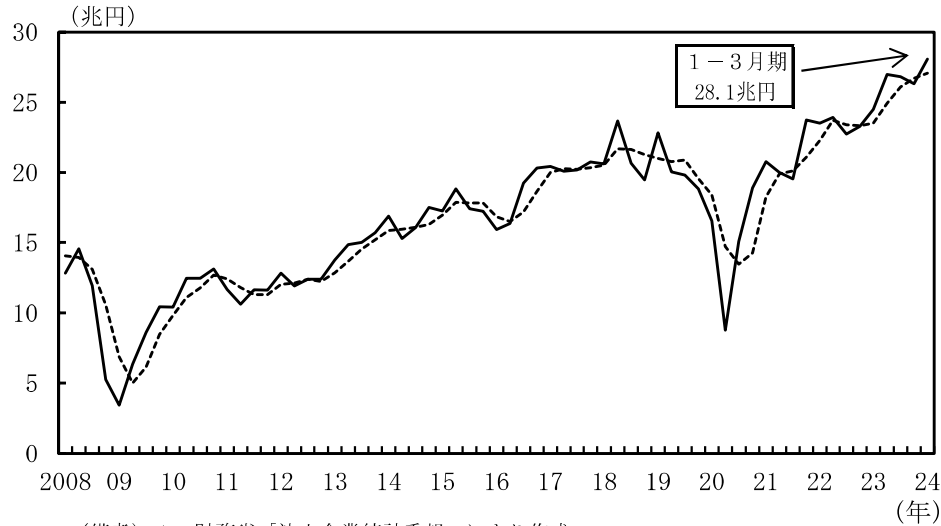
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2024年3月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2022年9月	12月	2023年3月	6月	9月	12月	2024年3月	6月
全規模	全産業	+ 3	+ 6	+ 5	+ 8	+ 10	+ 13	+ 12	+ 9
	製造業	+ 0	+ 2	▲ 4	▲ 1	+ 0	+ 5	+ 4	+ 4
	非製造業	+ 5	+ 10	+ 12	+ 14	+ 16	+ 18	+ 18	+ 13
大企業	製造業	+ 8	+ 7	+ 1	+ 5	+ 9	+ 12	+ 11	+ 10
	非製造業	+ 14	+ 19	+ 20	+ 23	+ 27	+ 30	+ 34	+ 27
中小企業	製造業	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 5	▲ 5	+ 1	▲ 1	+ 0
	非製造業	+ 2	+ 6	+ 8	+ 11	+ 12	+ 14	+ 13	+ 8

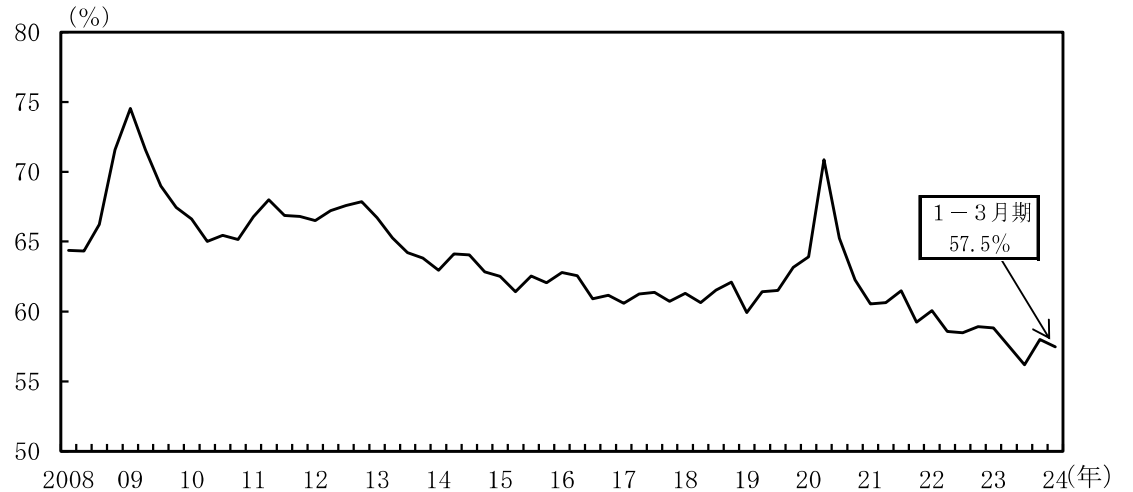
（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

<企業収益>
経常利益額の推移



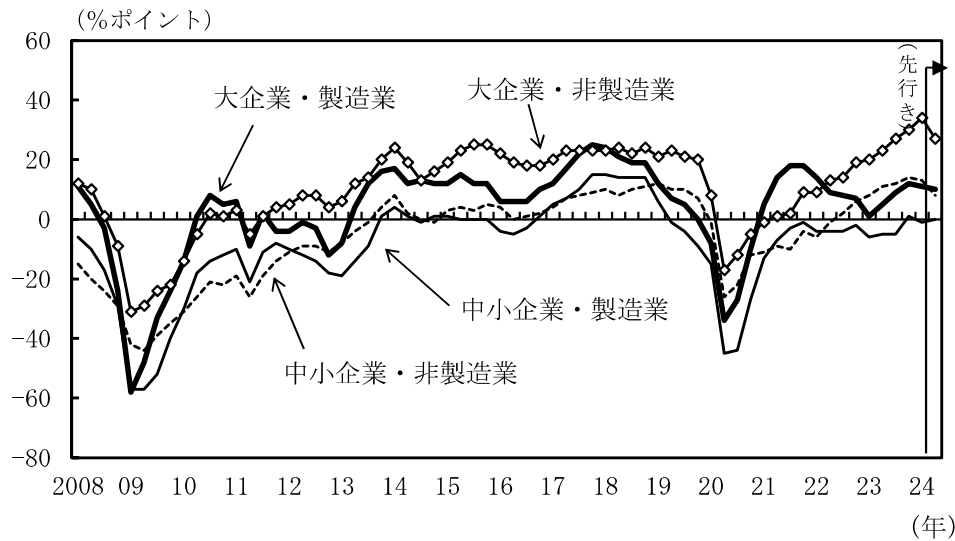
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



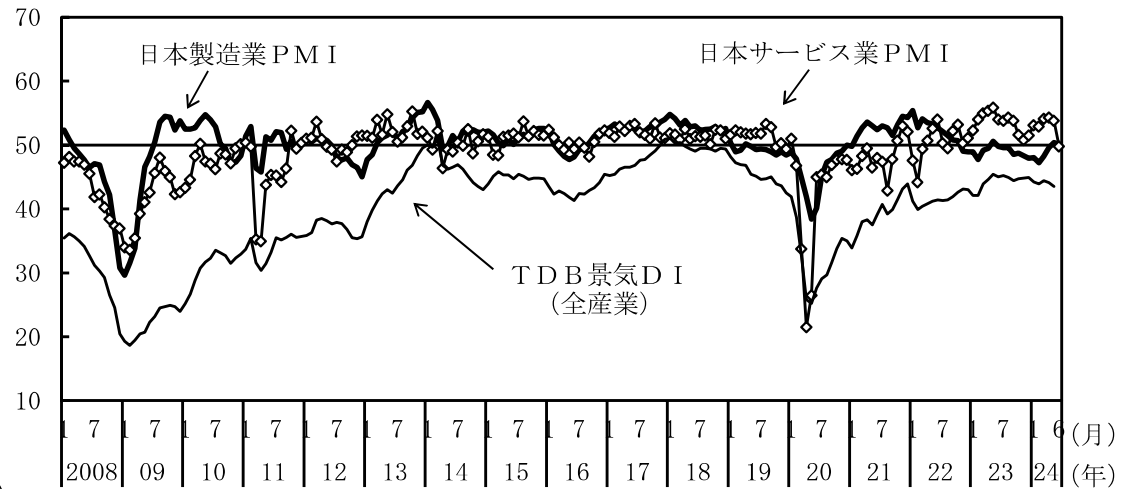
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移
(PMI、DI)



(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

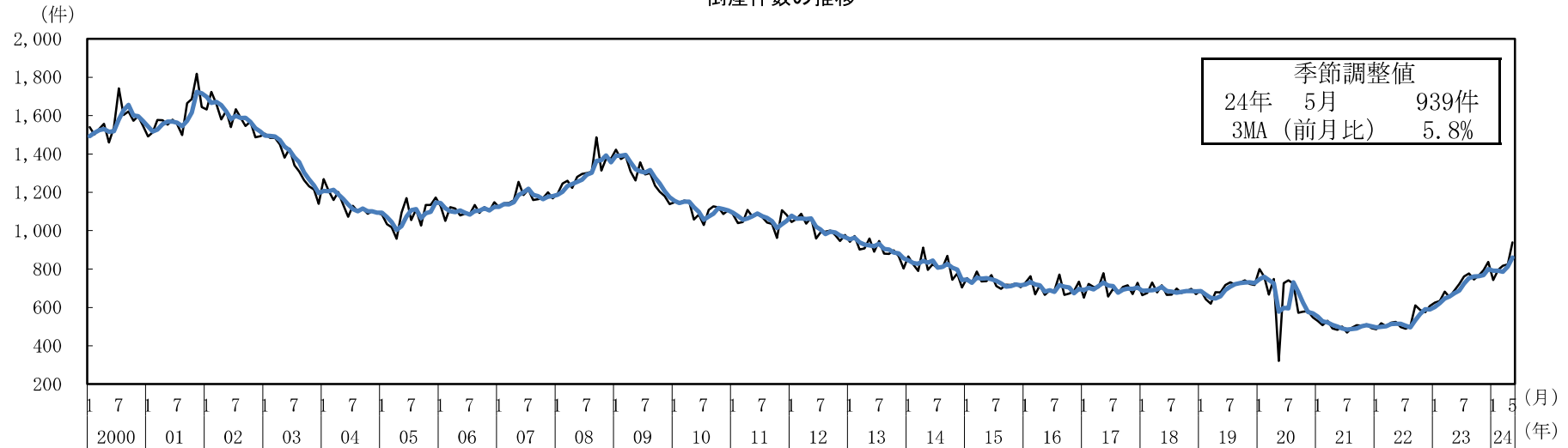
9. 倒産
倒産件数は、増加がみられる。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

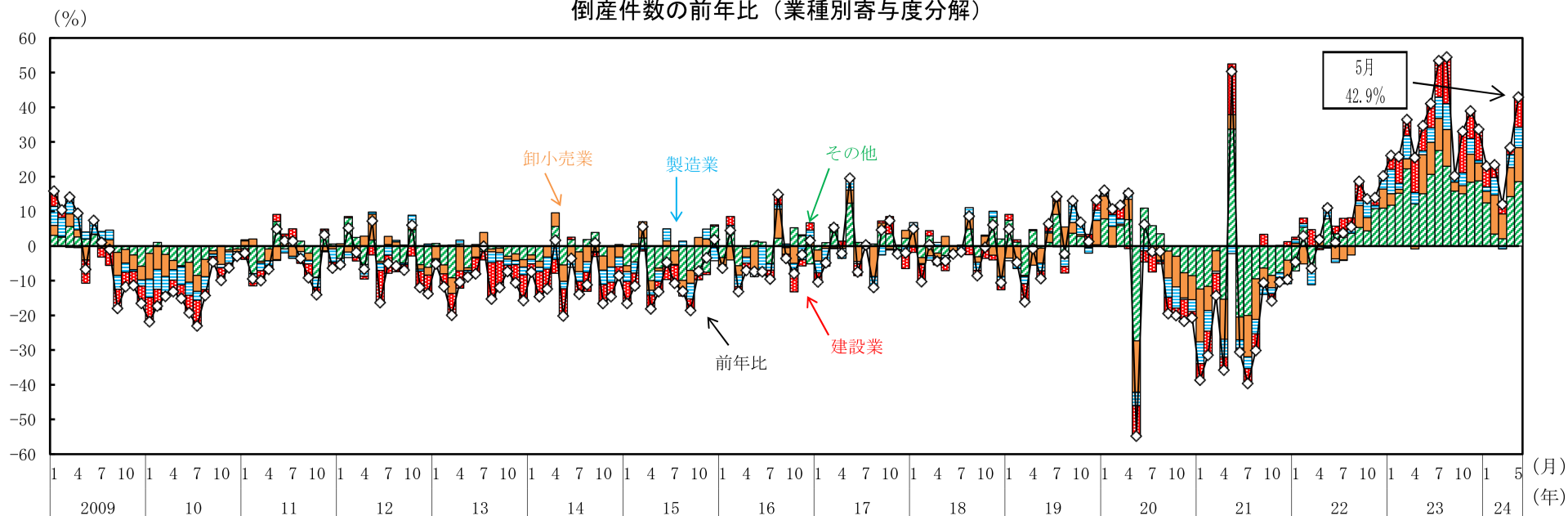
	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年3月	2024年4月	2024年5月
企業倒産件数	[6,030] 5,980	[6,428] 6,880	[8,690] 9,053	2,410	2,319	906	783	1,009
前年比(%)	[▲22.4] ▲16.5	[6.6] 15.0	[35.1] 31.5	35.1	18.5	11.9	28.3	42.9
前月比(%)				(5.0)	(▲1.8)	(2.7)	(0.8)	(13.8)
負債金額(億円)	[11,507] 11,679	[23,314] 23,243	[24,026] 24,630	5,061	3,609	1,422	1,134	1,367
前年比(%)	[▲5.6] ▲3.3	[102.6] 99.0	[3.0] 5.9	79.6	20.1	▲3.5	▲44.3	▲50.9
大型倒産除く(億円)	[4,984] 4,964	[5,732] 6,069	[7,172] 7,725	1,927	2,151	855	665	866
前年比(%)	[▲18.4] ▲10.7	[15.0] 22.2	[25.1] 27.2	20.5	34.6	22.6	32.7	39.9

倒産件数の推移

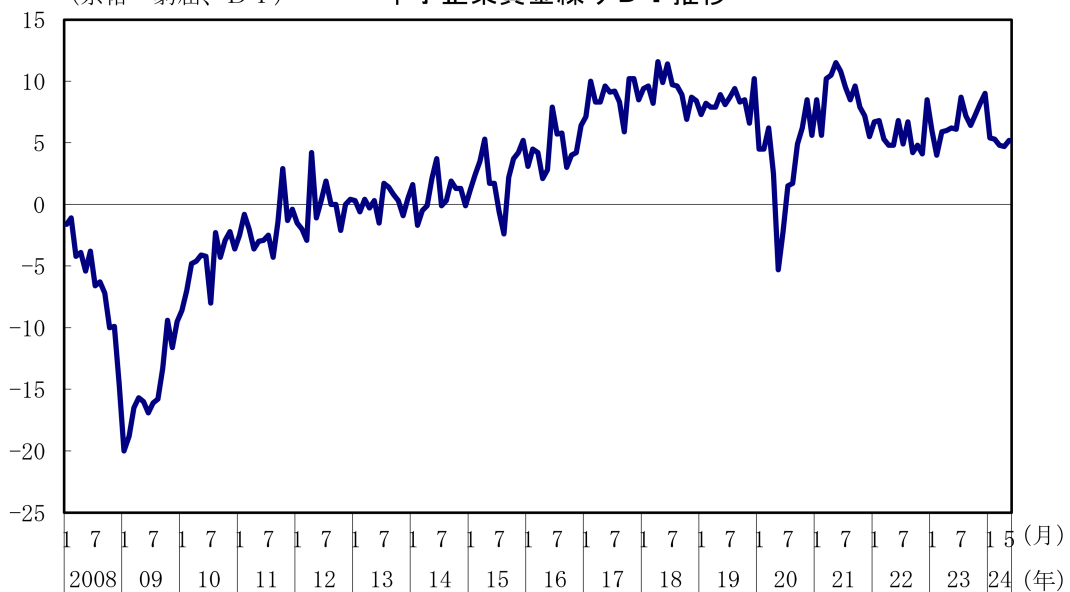


(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

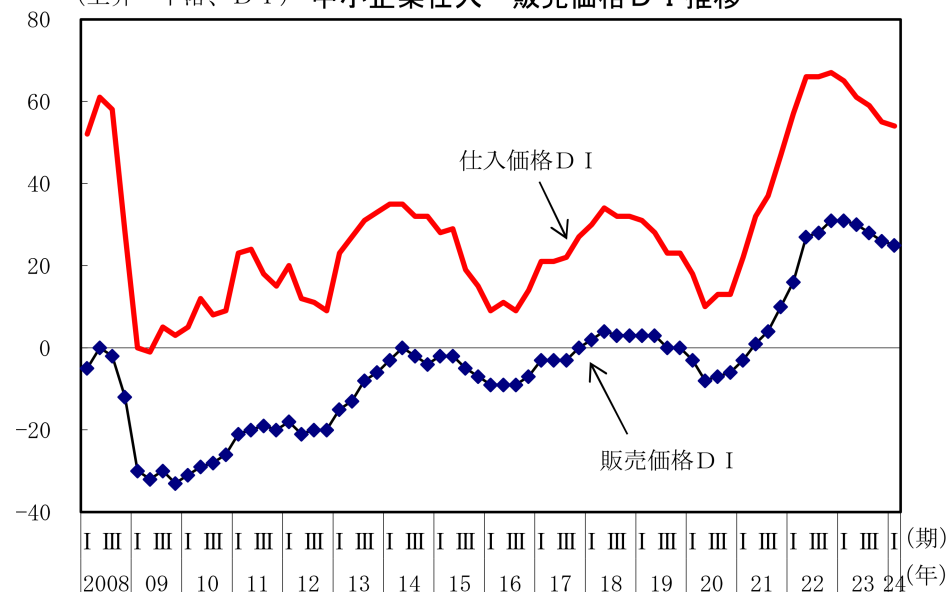
倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



(余裕-窮屈、DI) 中小企業資金繰りDI推移



(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移



10. 雇用情勢

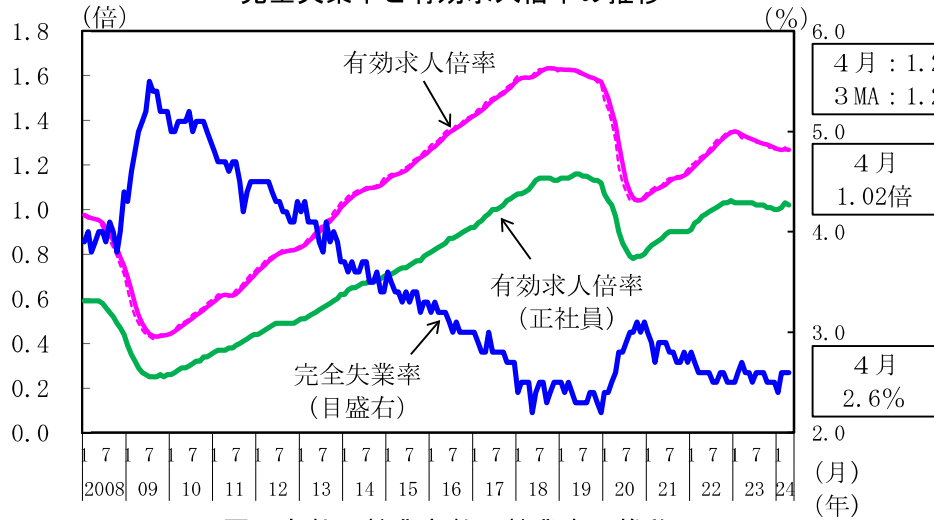
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値)

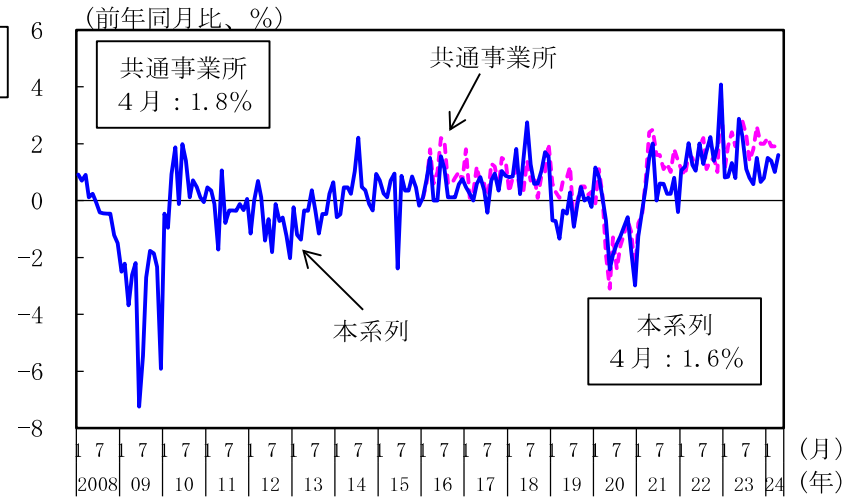
	2022年度[年]	2023年度[年]	2023年7-9月	10-12月	2024年1-3月	2024年2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.6 [2.6]	2.6 [2.6]	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6
うち15~24歳	4.4 [4.4]	3.9 [4.1]	3.9	3.9	4.1	4.2	4.5	4.1
完全失業者数総数 (万人)	178 [179]	178 [178]	181	175	178	182	182	183
うち非自発的な離職による者	44 [46]	43 [43]	43	41	42	44	46	44
雇用者数	0.6 [0.4]	0.7 [0.6]	0.7 (0.2)	0.6 (0.0)	0.9 (0.2)	1.3 (0.3)	0.7 (▲0.2)	0.5 (▲0.1)
常用労働者数(労働者計)	1.1 [0.8]	1.8 [1.9]	1.9 (0.4)	2.0 (0.4)	1.3 (▲0.2)	1.3 (0.2)	1.4 (0.2)	1.2 (0.1)
新規求人数	9.3 [10.8]	▲2.4 [0.1]	▲1.7 (▲0.7)	▲3.3 (▲0.7)	▲4.6 (0.5)	▲3.6 (1.6)	▲7.4 (▲0.7)	▲2.3 (▲4.1)
有効求人数	10.8 [12.7]	▲1.6 [0.9]	▲1.1 (▲0.5)	▲2.7 (▲1.1)	▲3.7 (▲0.2)	▲3.1 (0.5)	▲4.4 (▲0.9)	▲3.6 (▲1.3)
有効求人倍率 (倍)	1.31 [1.28]	1.29 [1.31]	1.29	1.28	1.27	1.26	1.28	1.26
正社員 (倍)	1.01 [0.99]	1.02 [1.02]	1.02	1.01	1.01	1.01	1.03	1.02
所定外労働時間(残業時間等)	3.9 [4.6]	▲2.0 [▲0.9]	▲2.0 (▲1.7)	▲2.5 (▲1.3)	▲2.9 (▲0.8)	▲2.0 (4.0)	▲2.8 (▲1.3)	▲2.8 (▲0.3)
製造業	2.2 [6.2]	▲5.9 [▲5.5]	▲6.8 (▲2.4)	▲6.3 (▲2.1)	▲6.7 (▲4.8)	▲7.0 (1.7)	▲5.5 (1.3)	▲6.4 (▲0.7)
現金給与総額(一人当たり・名目)	1.9 [2.0]	1.3 [1.2]	0.9 (▲1.0)	0.9 (0.4)	1.3 (0.4)	1.4 (0.1)	1.0 (0.5)	1.6 (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.9	1.9	1.8
実質賃金(一人当たり)	▲1.8 [▲1.0]	▲2.2 [▲2.5]	▲2.6	▲2.5	▲1.6	▲1.8	▲2.1	▲1.2
定期給与(名目)	1.3 [1.4]	1.2 [1.1]	1.1 (0.1)	1.2 (0.3)	1.4 (0.1)	1.5 (0.6)	1.5 (▲0.2)	1.6 (0.5)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.9	2.0	2.1

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

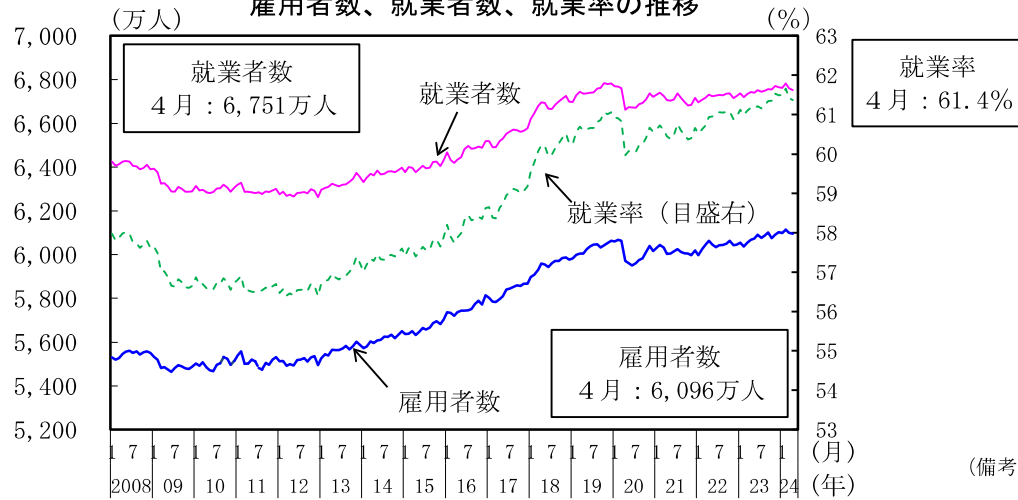
完全失業率と有効求人倍率の推移



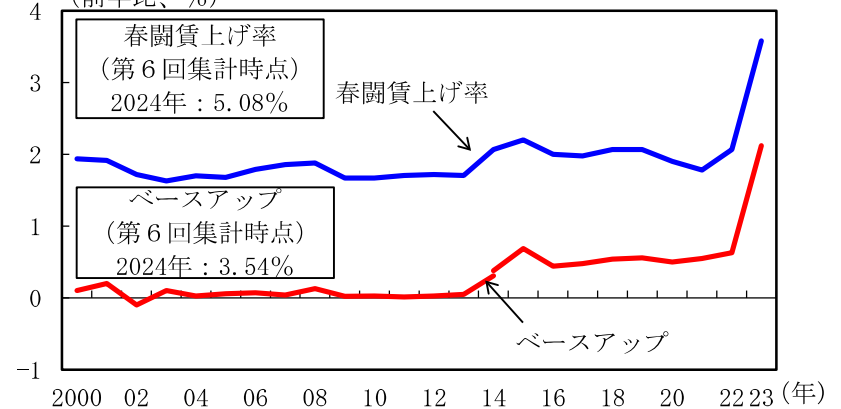
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数、就業率の推移



賃上げ率の推移（最終集計時点）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
 2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

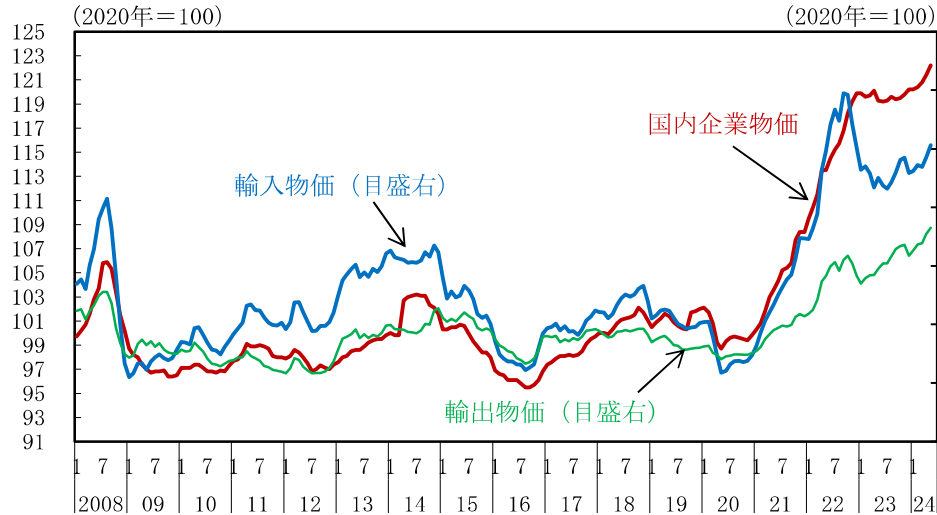
		[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 3月	4月	5月	消費者物価 (東京都区部)	
										4月	5月
国内企業物価		[9.8]	[4.2]	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	P (0.7)		
夏季電力料金調整後		[9.5]	[2.3]	(3.0)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	P (2.4)		
輸出物価		[16.3]	[4.0]	(3.4)	(1.9)	(0.7)	(0.4)	(2.2)	P (1.5)		
輸入物価		[39.1]	[4.7]	(0.6)	(3.8)	(0.8)	(0.4)	(2.0)	P (2.5)		
契約通貨ベース		[21.4]	[8.8]	(3.2)	(1.8)	(1.2)	(0.5)	(0.2)	P (0.9)		
企業向けサービス価格		[1.5]	[2.2]	(0.6)	(1.0)	(0.1)	(0.8)	(0.7)	P (0.1)		
国際運輸を除くベース		[1.2]	[2.3]	< 0.6 >	< 0.6 >	< 0.4 >	< 0.1 >	< 0.8 >	P < 0.0 >		
消費者物価	総合	[2.5]	[3.2]	< 0.8 >	< 0.9 >	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.5 >	< 0.3 >	< 0.4 >
	固定基準	3.2	3.0	3.2	2.9	2.5	2.7	2.5	2.8	1.8	2.2
	連鎖基準	[2.5]	[3.5]	—	—	—	< 0.3 >	< 0.2 >	< 0.4 >	—	—
	持家の帰属家賃を除く総合	[3.0]	[3.8]	(0.9)	(1.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.4)
	食料	[4.5]	[8.1]	(1.7)	(1.6)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.4)
	生鮮食品	[8.1]	[7.4]	(2.6)	(4.8)	(1.7)	(1.3)	(3.3)	(1.2)	(2.3)	(0.9)
	生鮮食品を除く食料	[3.8]	[8.2]	(1.5)	(1.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
	エネルギー	[17.1]	[6.0]	(1.6)	(2.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(3.1)	(0.7)	(4.0)
	生鮮食品を除く総合	[2.3]	[3.1]	< 0.8 >	< 0.8 >	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.5 >	< 0.4 >	< 0.4 >
	(政策等による特殊要因を除く)	[0.0]	[0.6]	—	—	—	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.5 >	—	—
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	[1.1]	[4.0]	< 0.9 >	< 0.6 >	< 0.5 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.6 >	< 0.1 >
		[1.1]	[4.1]	—	—	—	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	—	—

(備考) 1. 企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Pは速報。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

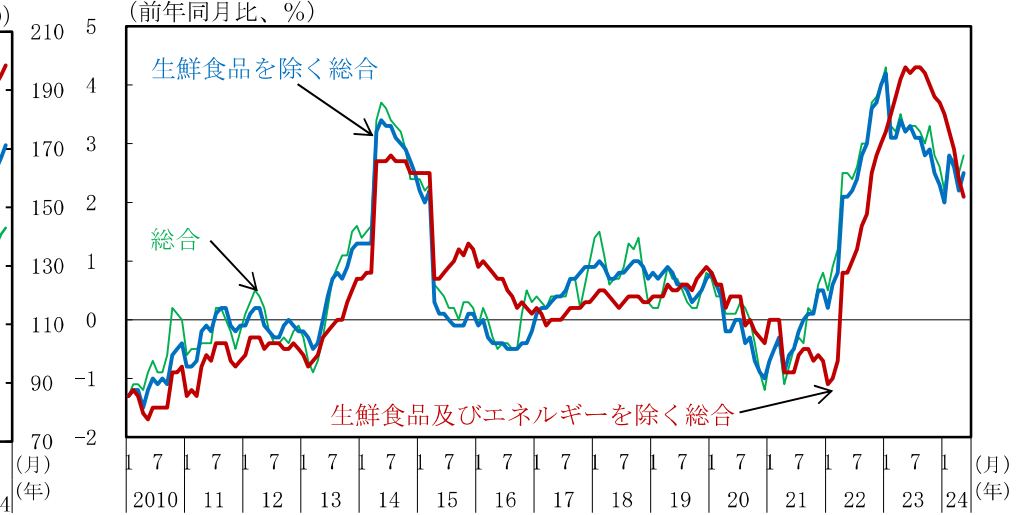
3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



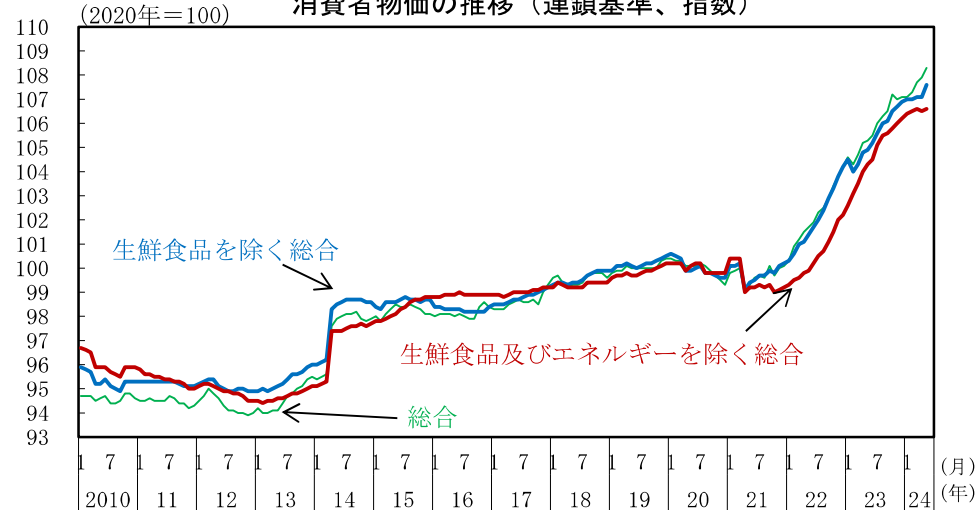
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移 (固定基準、前年同月比)



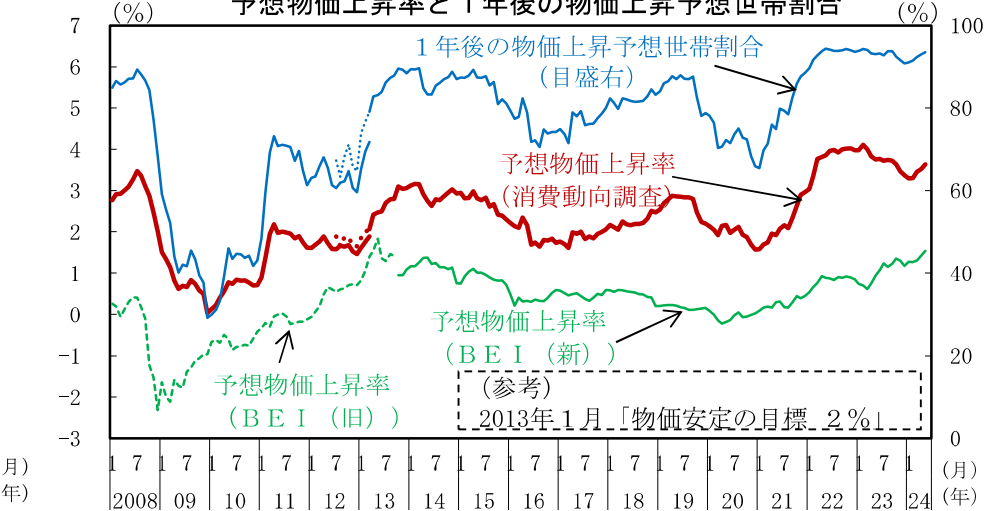
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の推移 (連鎖基準、指数)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と1年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))。

12. 金融

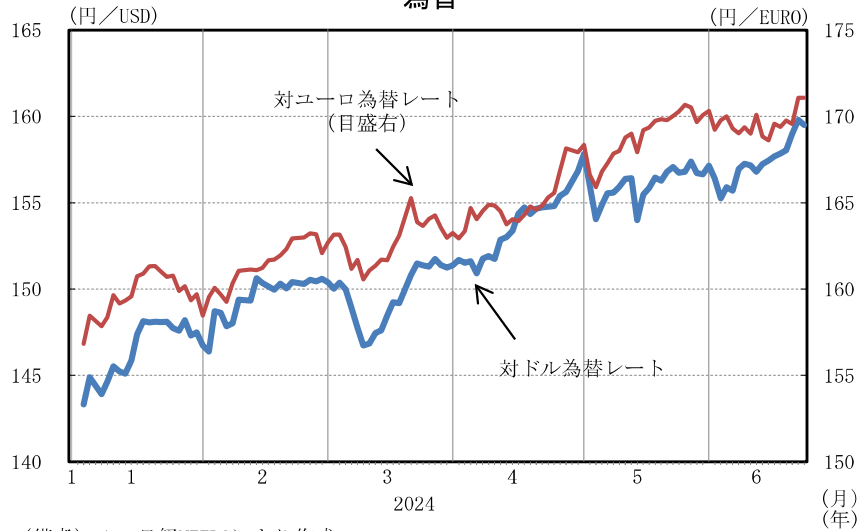
株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2022年	2023年	2022年度	2023年度	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	2024年 3月	4月	5月	
コールレート (無担保翌日物)	-0.032	-0.034	-0.032	-0.029	-0.055	-0.016	0.001	0.022	0.077	0.077	6/25 0.078
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	-0.028	0.000	-0.017	0.013	-0.003	0.014	0.054	0.083	0.109	0.118	6/25 0.129
国債流通利回り	0.225	0.554	0.292	0.616	0.597	0.758	0.696	0.735	0.834	0.965	6/25 0.995
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	1,919	2,186	1,931	2,341	2,311	2,324	2,611	2,728	2,707	2,740	6/25 2,787
日経平均株価	27,257	30,716	27,290	33,226	32,517	32,478	37,730	39,844	38,750	38,557	39,173
円相場 (対米ドル)	131.57	140.59	135.43	144.51	144.56	147.77	148.56	149.63	153.43	156.13	6/25 159.50
(対ユーロ)	138.12	152.07	140.97	156.70	157.22	159.01	161.26	162.70	164.82	168.84	171.08
(韓国ウォン・1円当たり)	9.84	9.31	9.66	9.14	9.09	8.94	8.96	8.89	8.90	8.76	6/24 8.69
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	5,280,079 1.2	5,372,463 1.7	5,238,149 ▲1.7	5,421,139 3.5	5,410,191 2.0	5,430,723 10.8	5,388,283 3.7	5,404,735 2.2	5,644,691 2.8	5,538,429 1.4	
マネタリーベース (億円、前年比)	6,532,030 1.5	6,636,551 1.6	6,496,940 ▲0.9	6,683,214 2.9	6,668,866 (▲0.3) 1.8	6,692,106 (9.5) 8.6	6,653,036 (▲4.0) 2.9	6,662,400 (3.6) 1.6	6,898,964 (11.4) 2.1	6,788,243 (▲14.3) 0.9	
マネーストック M2 (億円、前年比)	12,012,019 3.3	12,311,515 2.5	12,088,927 3.1	12,386,783 2.5	12,379,315 (2.3) 2.4	12,387,433 (1.9) 2.3	12,420,487 (2.9) 2.5	12,443,216 (4.0) 2.5	12,600,110 (▲0.7) 2.2	12,590,493 (▲1.6) 1.9	
マネーストック 広義流動性 (億円、前年比)	20,571,747 3.8	21,085,816 2.5	20,743,272 3.6	21,195,003 2.2	21,202,966 (1.8) 2.1	21,204,322 (1.6) 2.0	21,247,333 (2.6) 2.1	21,251,027 (1.1) 2.0	21,625,057 (11.6) 2.7	21,828,371 (8.5) 3.3	
銀行貸出	1.7	3.4	2.5	3.4	3.3	3.2	3.5	3.6	3.5	3.4	
普通社債発行額	▲16.4	22.3	▲10.9	16.2	54.8	▲9.5	▲0.4	26.9	▲58.3	35.2	

- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物NY17時時点。
4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
6. マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
7. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
8. 普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
9. マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

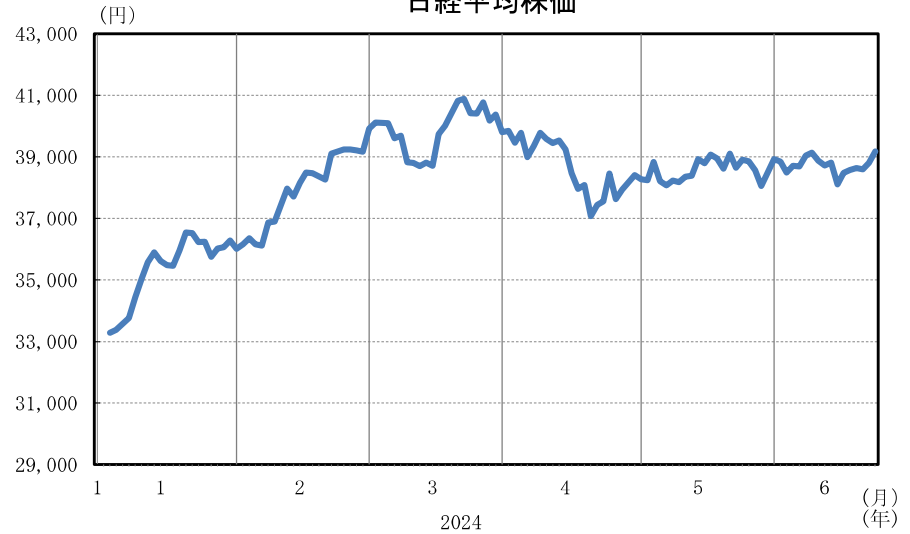


6/25
ユーロ
171.08円

6/25
ドル
159.50円

(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

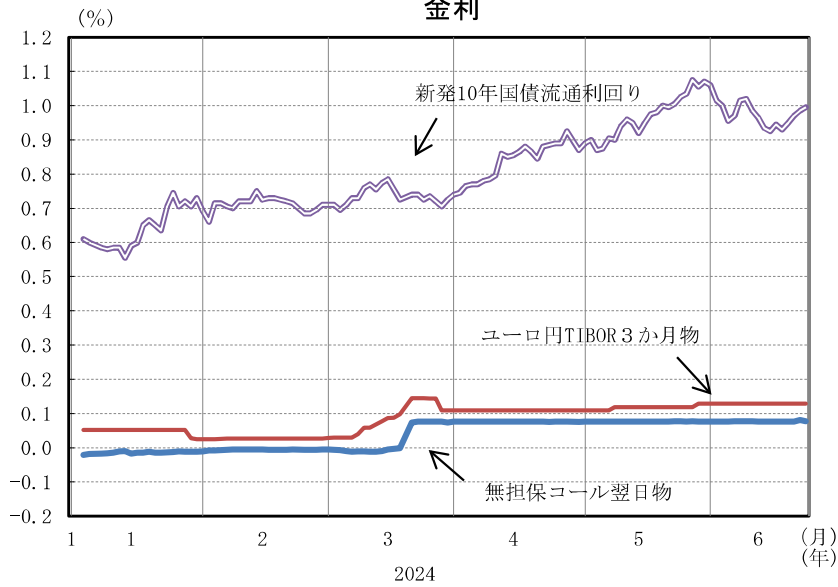
日経平均株価



6/25
39,173円

(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利



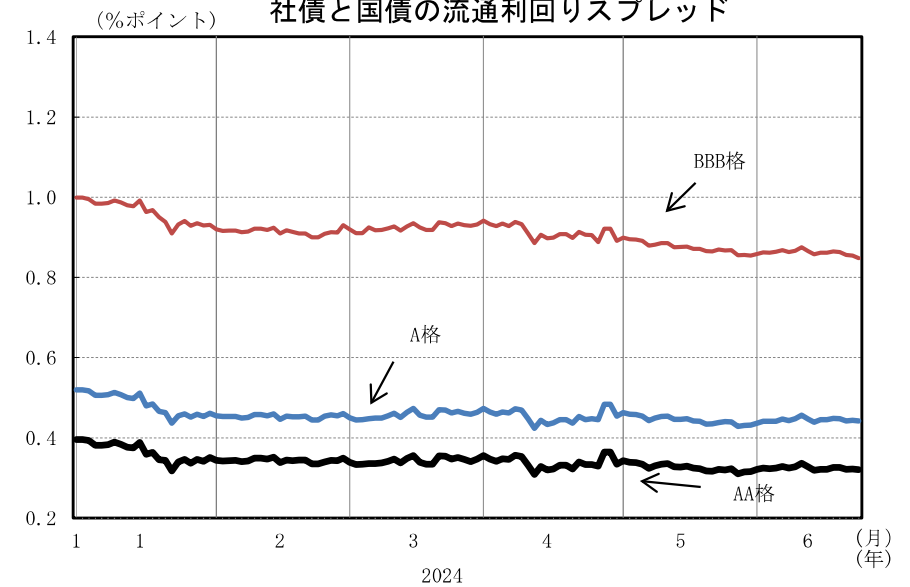
6/25
新発10年国債
流通利回り
0.995%

6/25
ユーロ円
TIBOR3か月物
0.129%

6/25
無担保コール
翌日物
0.078%

(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド

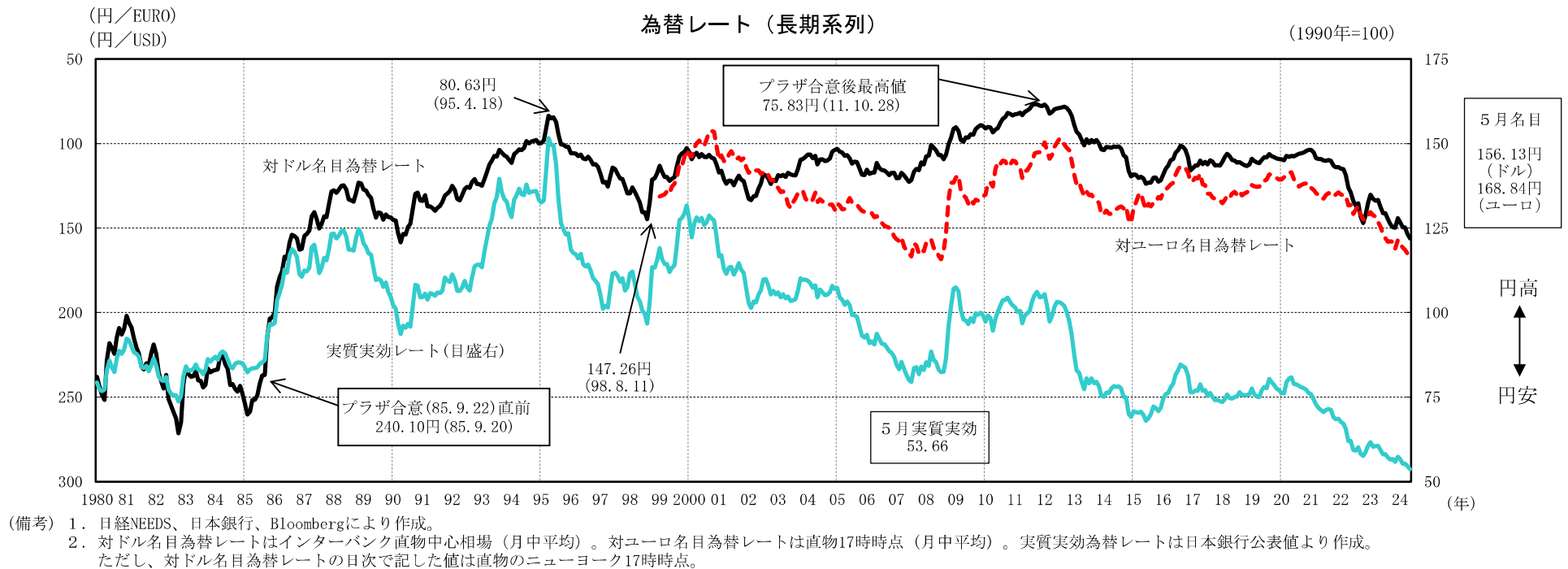
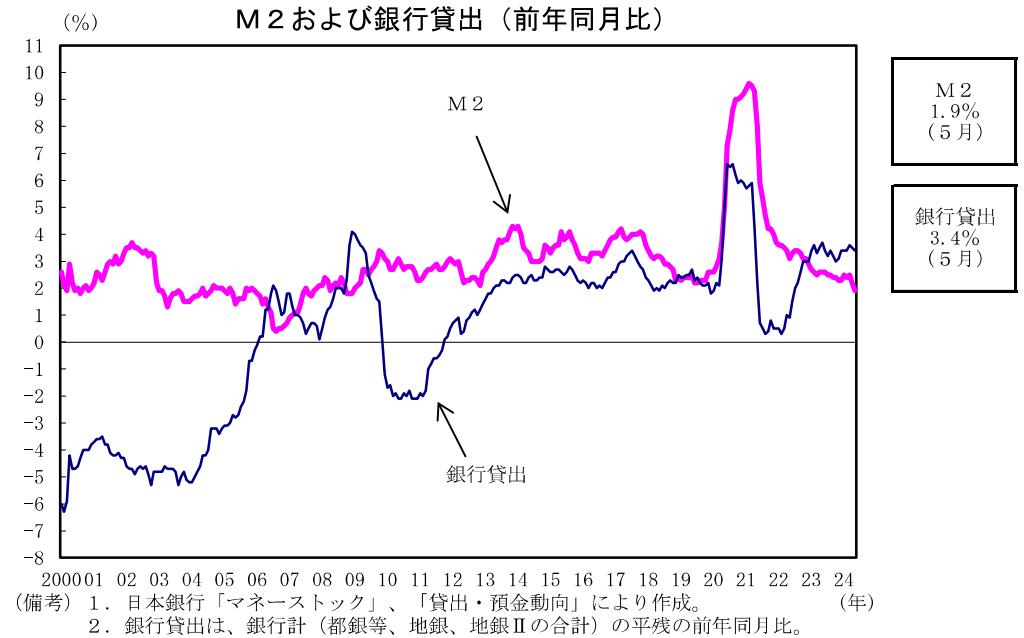
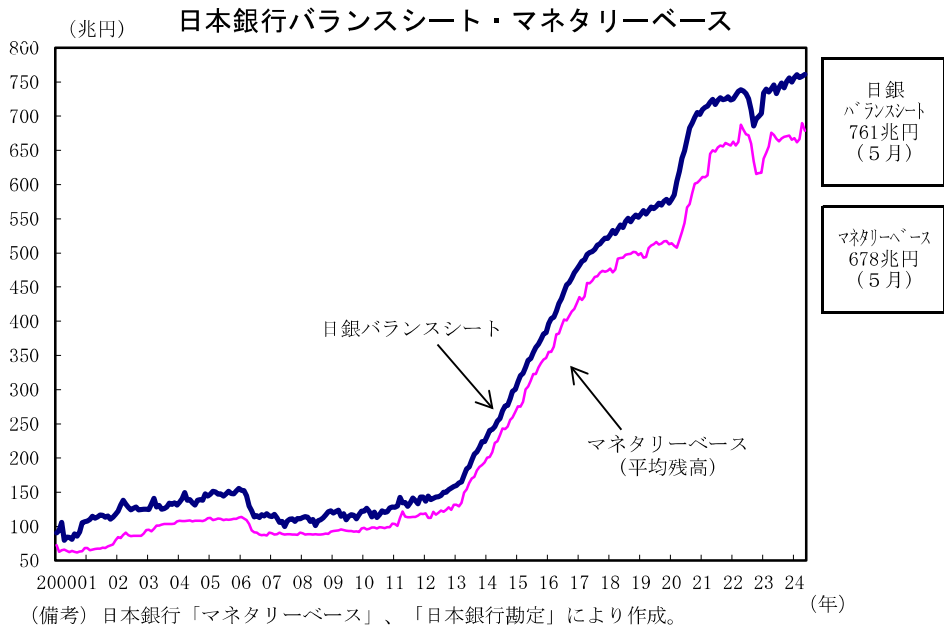


6/25
BBB格
0.848%

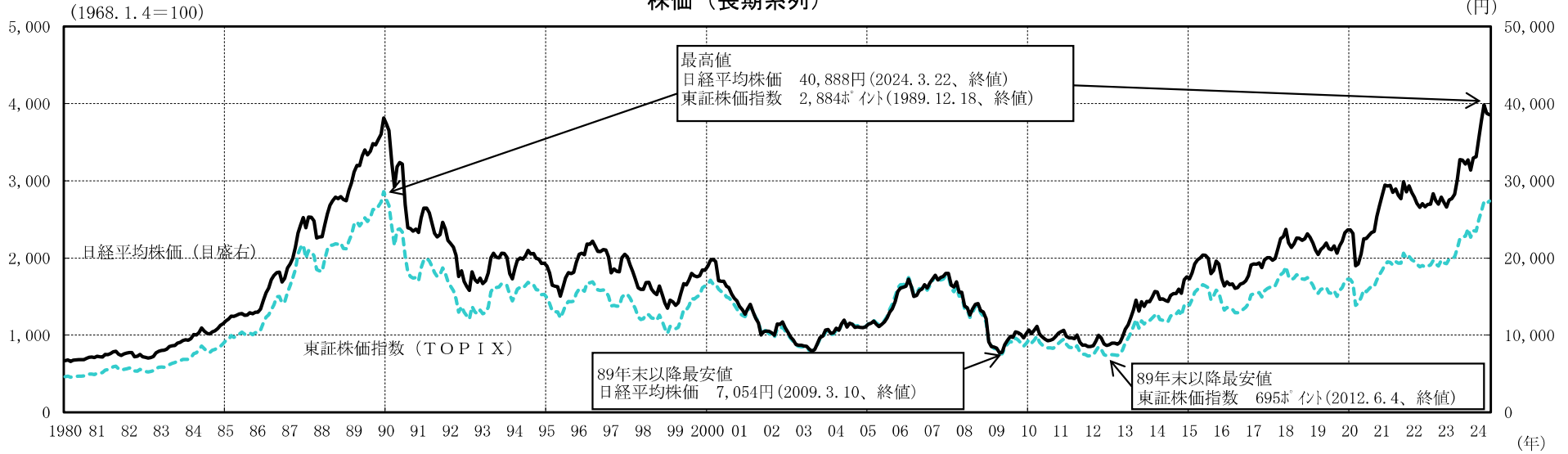
6/25
A格
0.442%

6/25
AA格
0.321%

(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

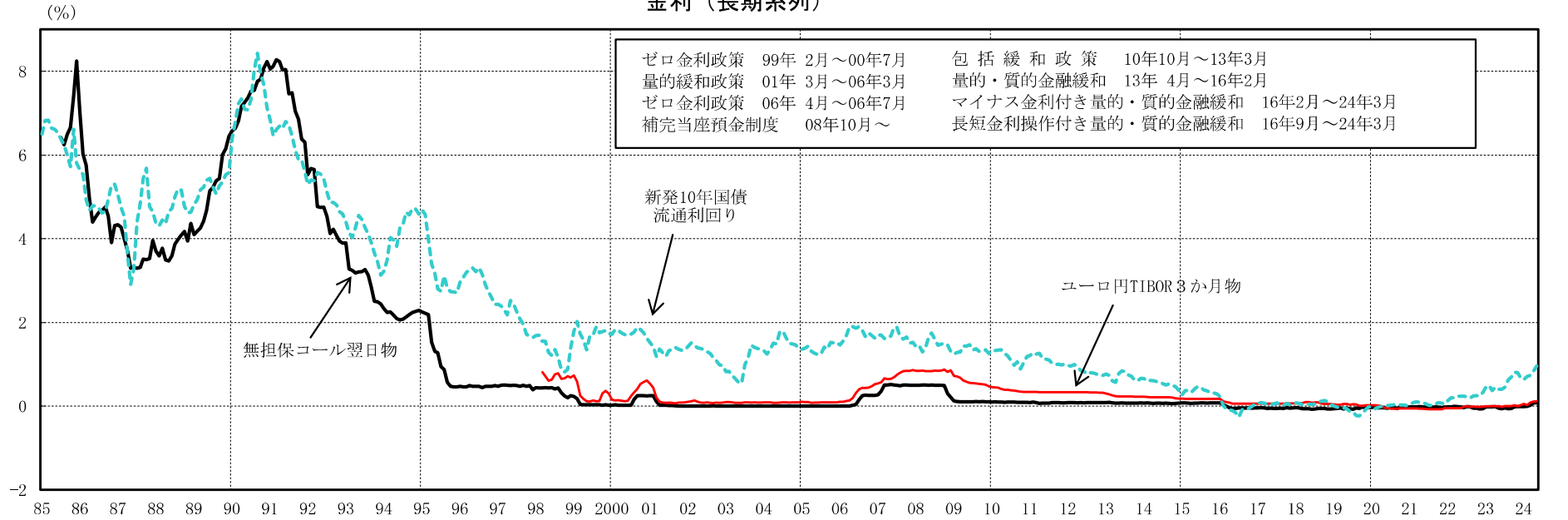


株価（長期系列）



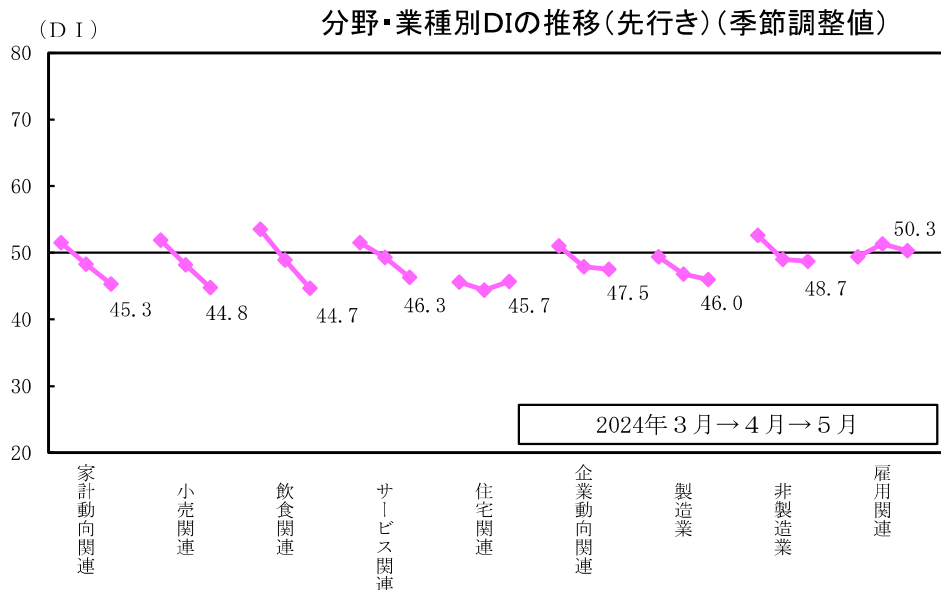
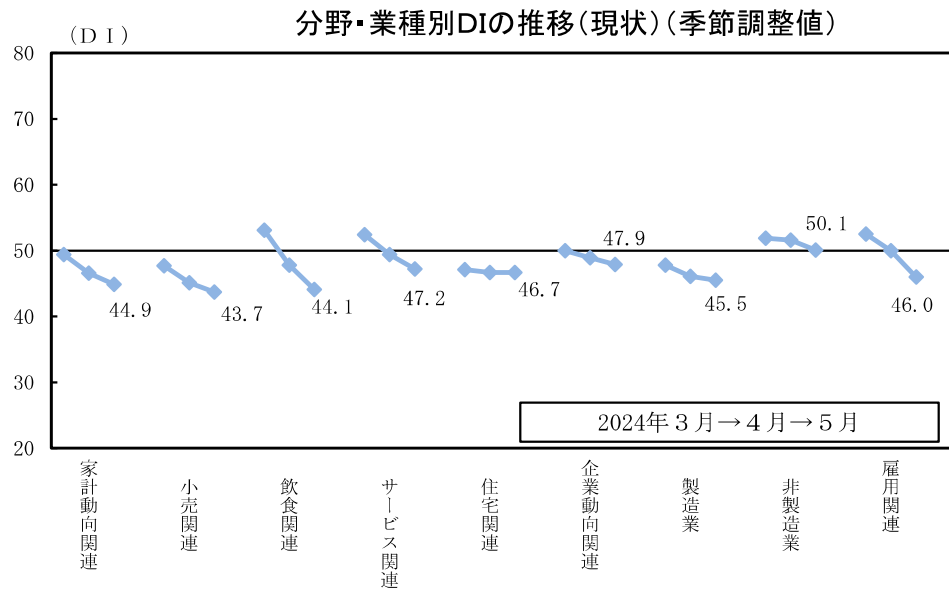
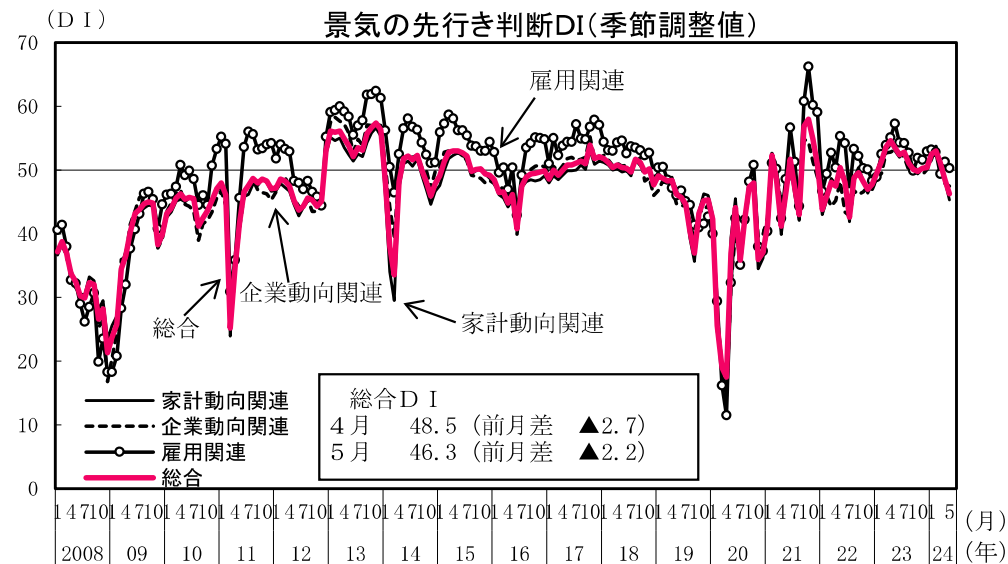
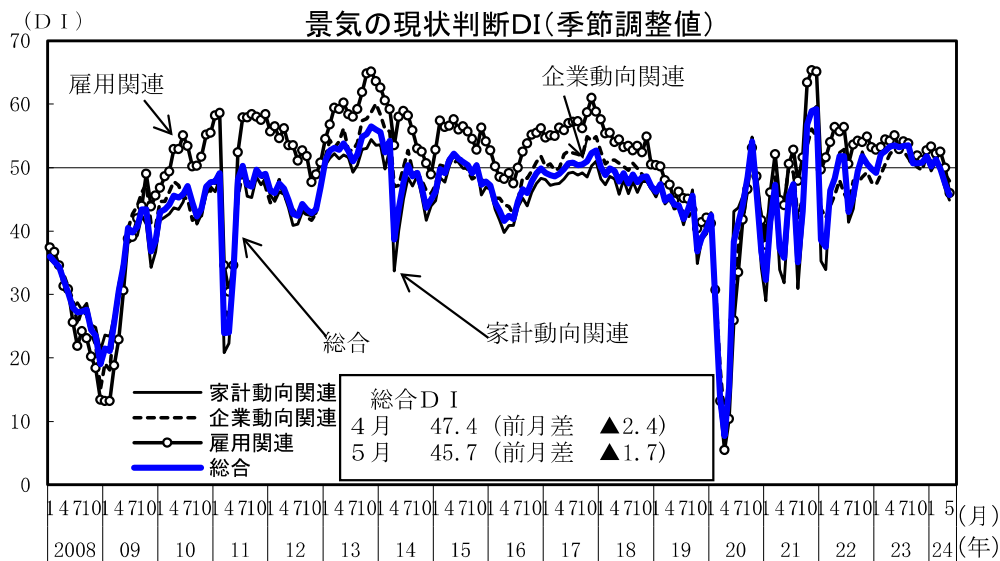
（備考） 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

金利（長期系列）



（備考） 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査

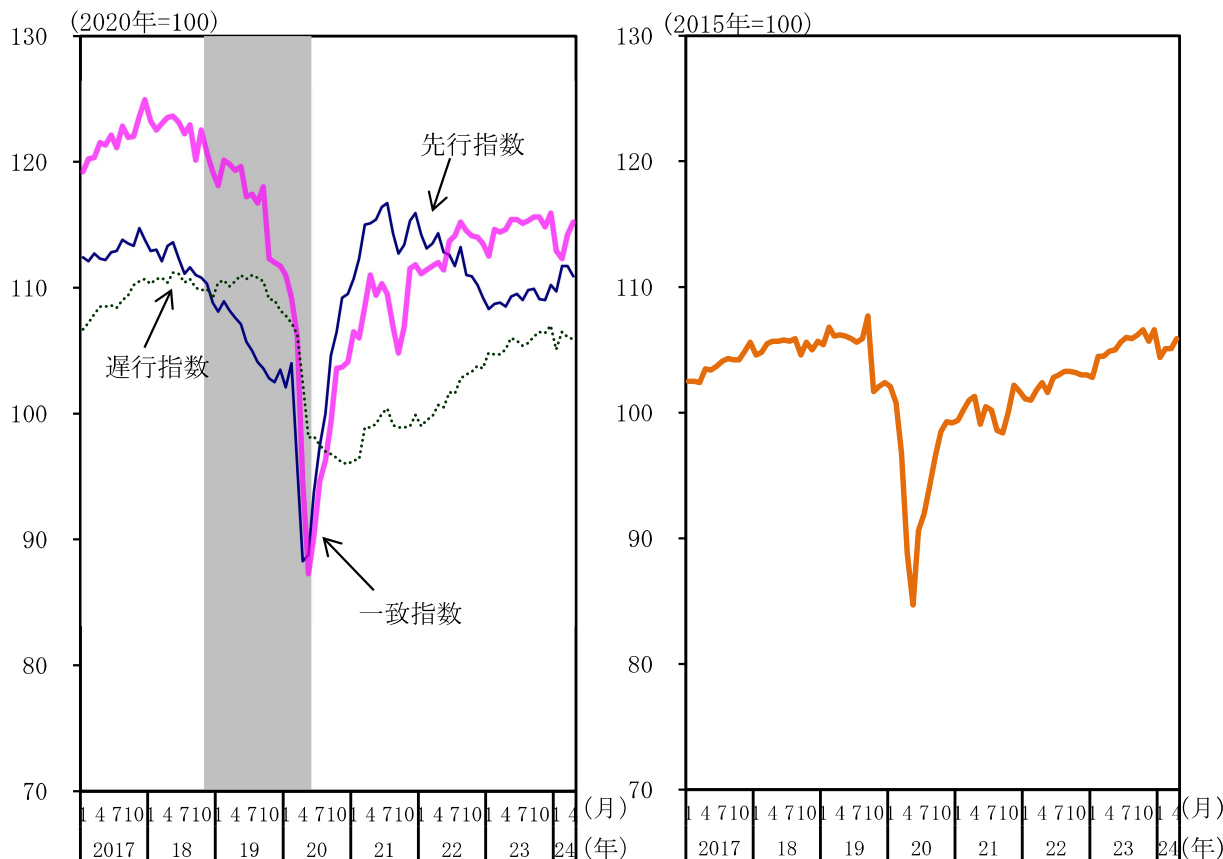


(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2〜3か月前の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数

CIの推移

(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
 2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 3. グラフのシャド一部分は景気後退期を示す。
 4. 「景気を把握する新しい指数(一致指数)」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付(景気の日谷)の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

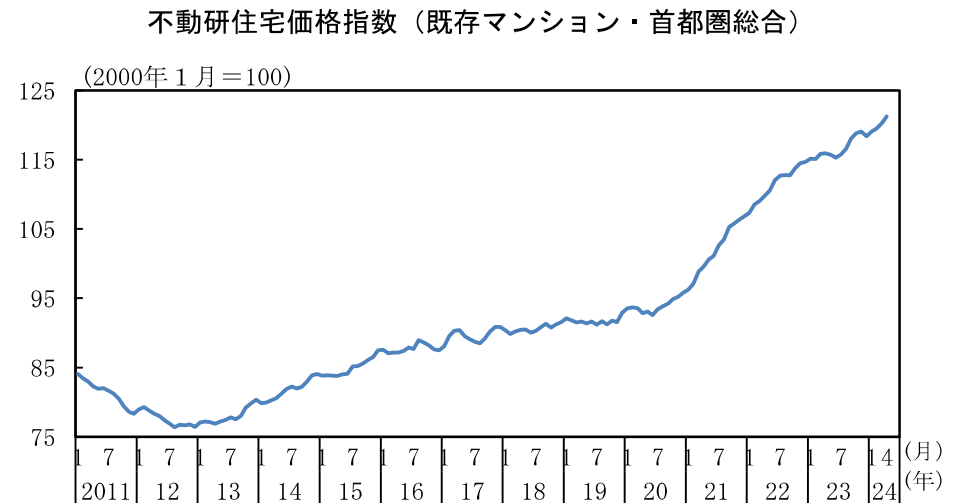
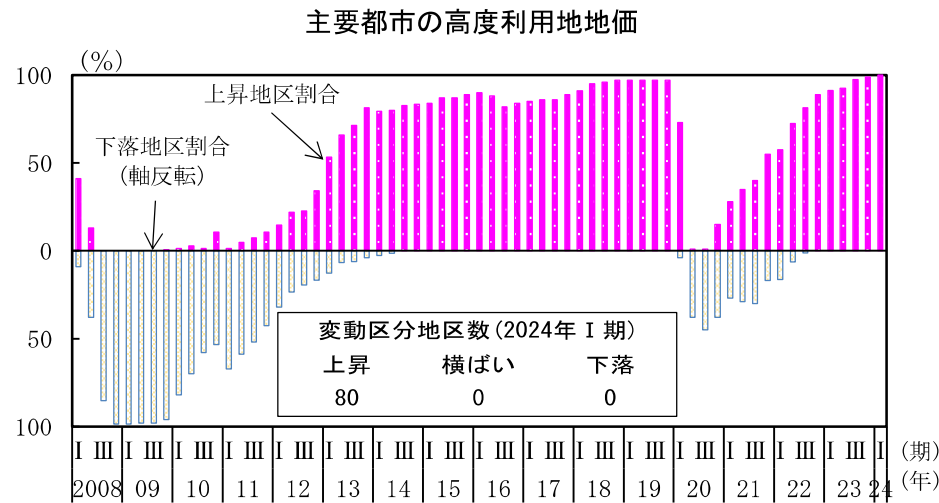
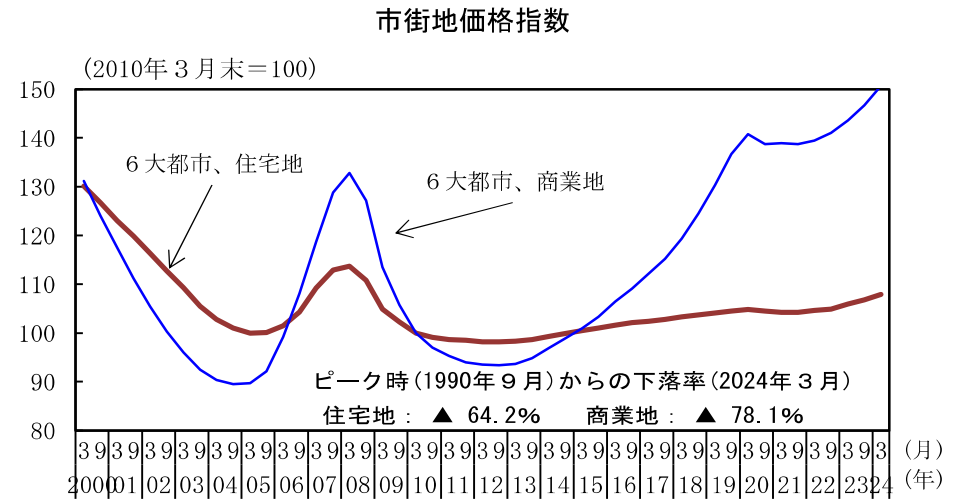
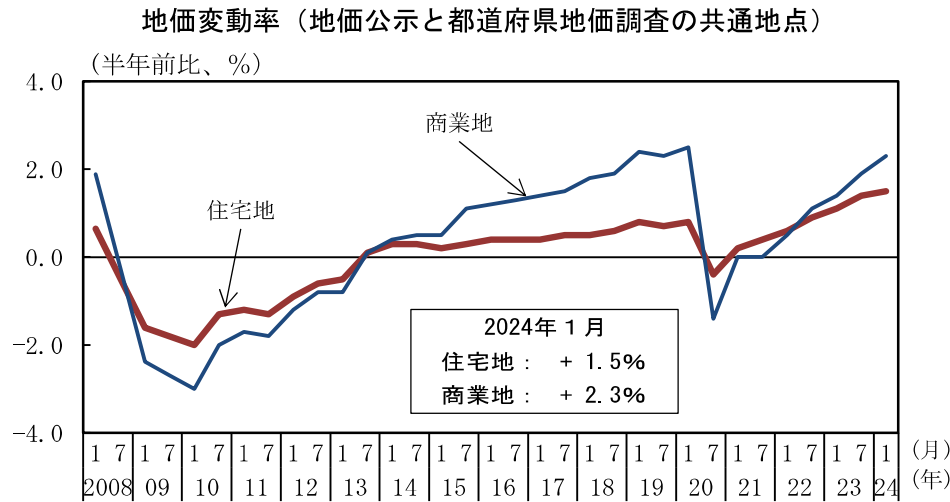
C I 一致指数採用系列の寄与度

	24年1月	2月	3月	4月
C I 一致指数	112.9	112.3	114.2	115.2
生産指数(鉱工業)	-0.59	-0.08	0.61	-0.14
鉱工業用生産財出荷指数	-0.61	-0.13	0.27	-0.08
耐久消費財出荷指数	-0.75	-0.41	0.33	0.18
労働投入量指数(調査産業計)	-0.14	0.30	-0.11	0.26
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.59	-0.29	0.51	0.15
商業販売額(小売業、前年比)	-0.03	0.27	-0.23	0.10
商業販売額(卸売業、前年比)	0.05	0.18	-0.18	0.61
営業利益(全産業)	0.07	0.07	0.07	0.03
有効求人倍率(除学卒)	0.05	-0.08	0.32	-0.25
輸出数量指数	-0.42	-0.44	0.32	0.09

景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考2) 地価・住宅価格の推移



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、

(一財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動産住宅価格指数」により作成。

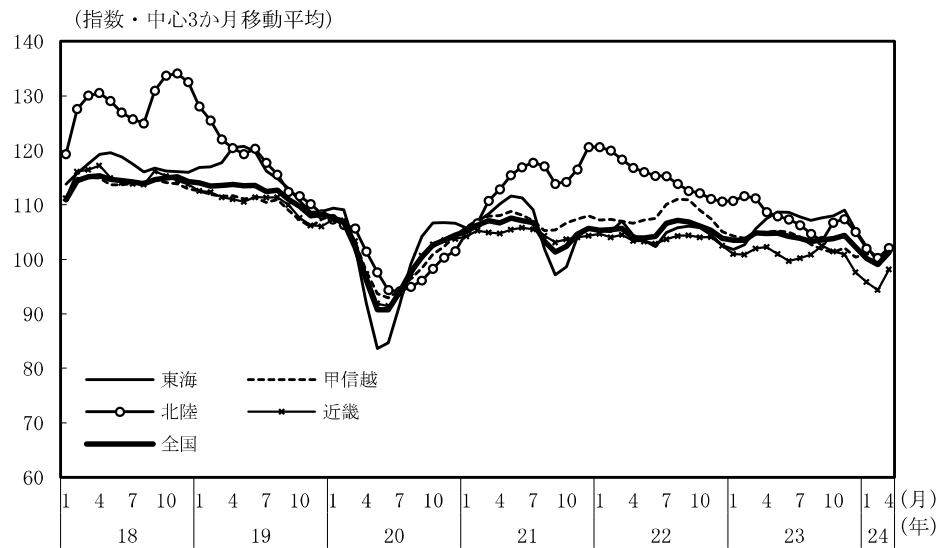
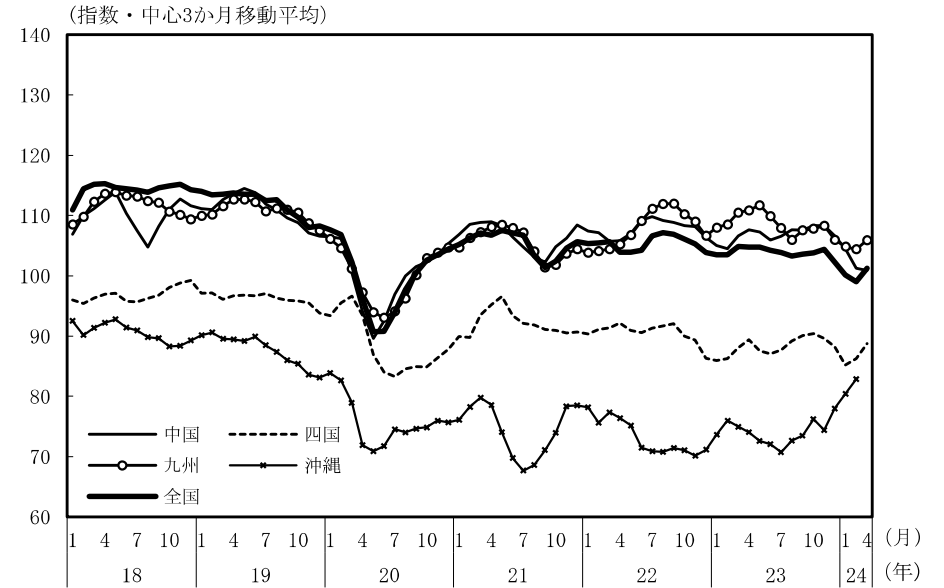
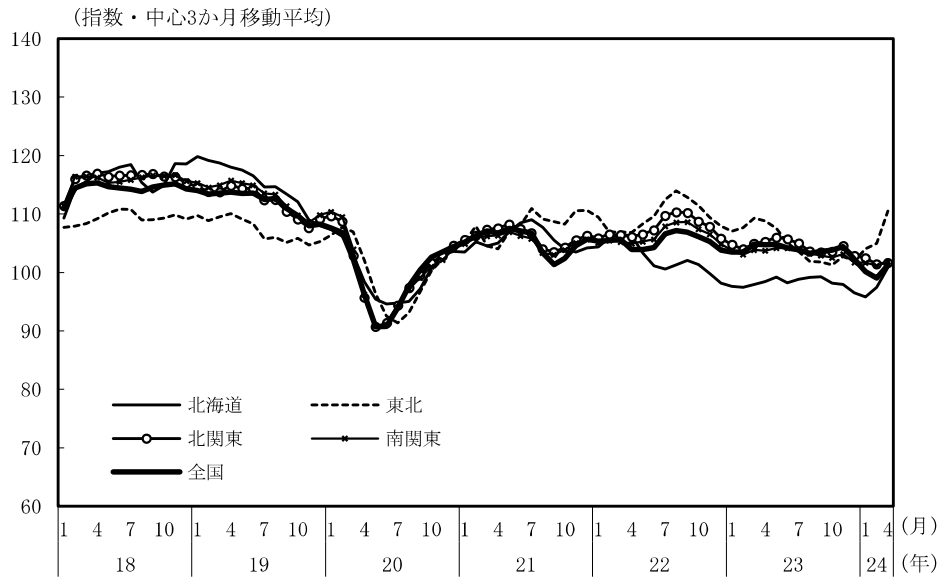
2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、I期：1/1～4/1、II期：4/1～7/1、III期：7/1～10/1、IV期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済

(1) 鉱工業生産

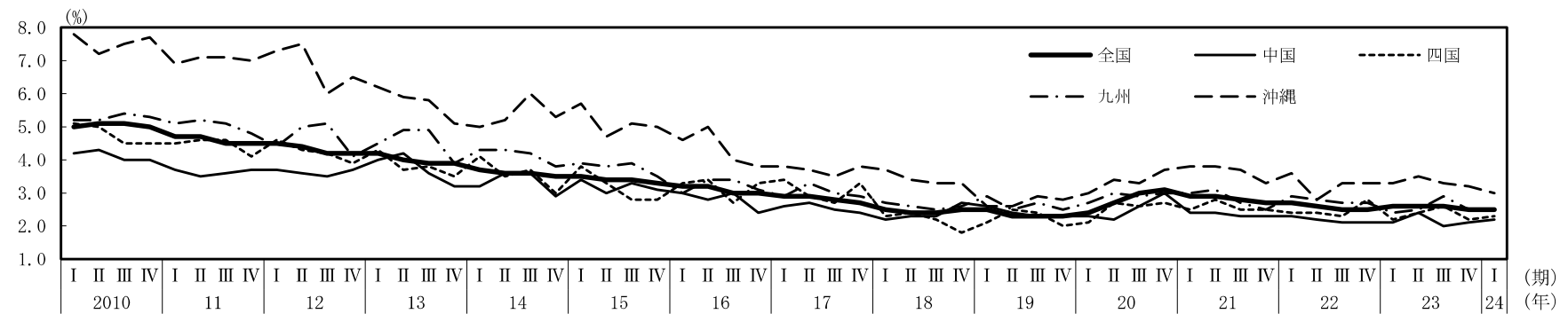
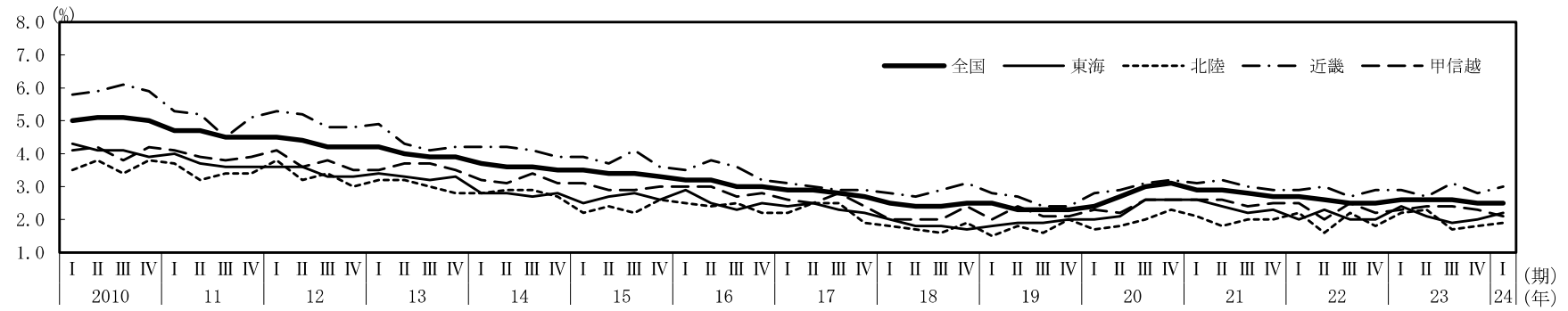
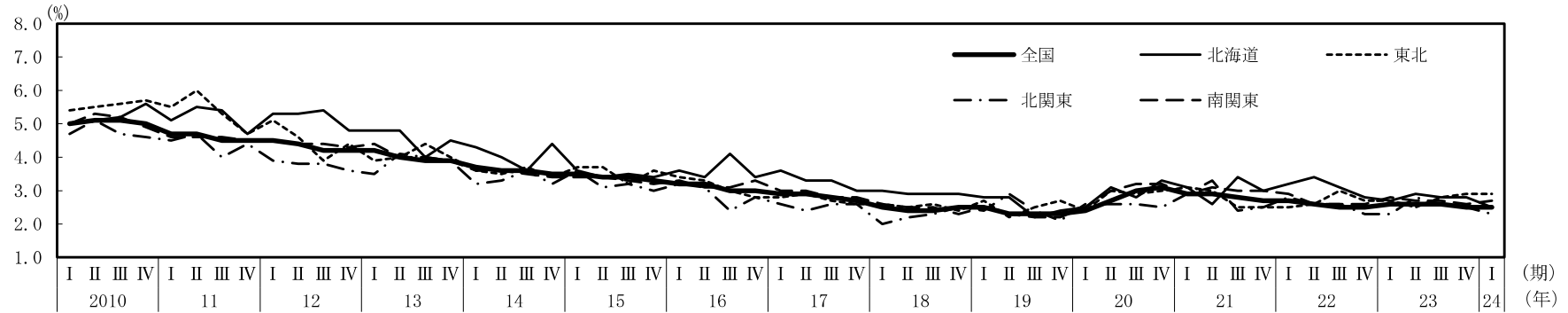


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
3. 全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、九州の計数は2020年=100、その他の計数は2015年=100。
4. 直近月は、2か月平均。
5. 全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は、4月まで更新。その他地域は、3月まで更新。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

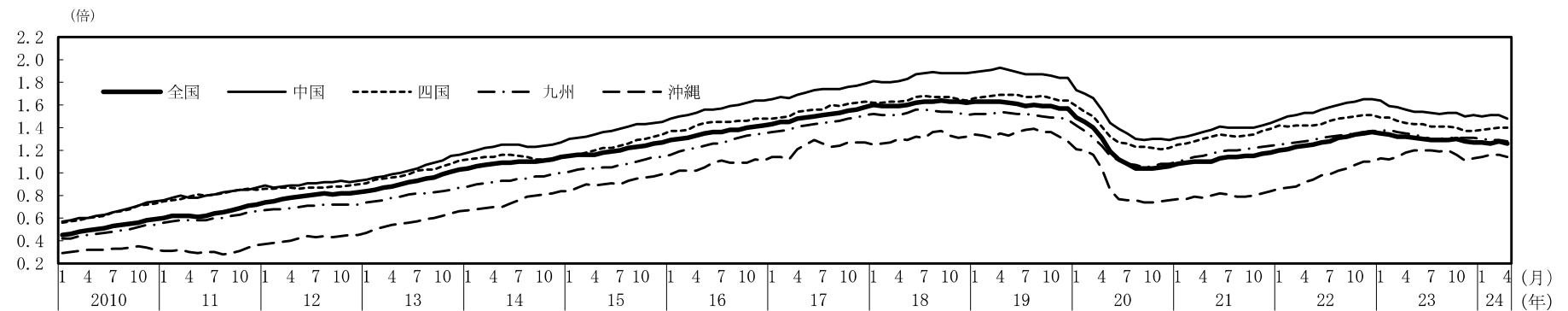
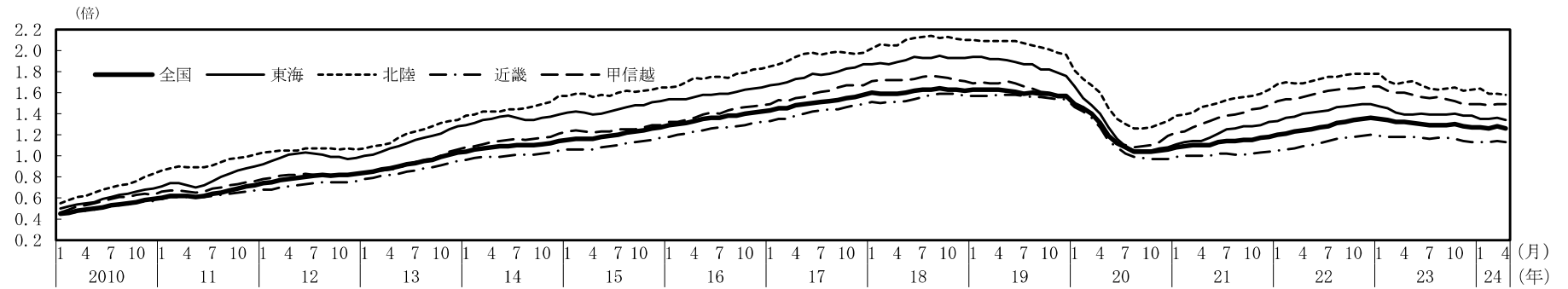
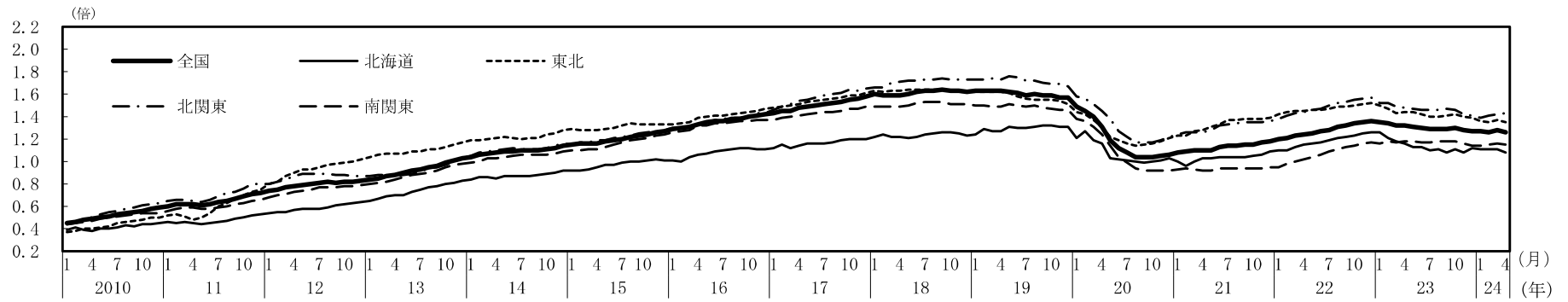
(2) 完全失業率



(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2. すべての地域でパートタイムを含む。
3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口(万人)(2023年)(全国1億2435万人)	509.2	118.4	116.3	226.4	91.4	102.6	176.7	282.5	189.7	190.2	733.1	625.7	1408.6	922.9	212.6	100.7	110.9	74.4	79.6	200.4	193.1	355.5	747.7
全国に占めるシェア(%)	4.1	1.0	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.3	7.4	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.6	2.9	6.0
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合(%) (全国平均 29.1)	33.0	35.2	34.9	29.3	38.8	35.3	33.2	30.6	30.2	31.0	27.4	28.1	22.8	25.9	33.9	33.1	30.4	31.5	31.7	32.7	31.2	30.9	25.7
75歳以上の割合(%) (全国平均 16.1)	18.0	18.7	18.9	15.2	21.1	19.0	17.1	16.3	15.7	16.9	15.2	15.7	12.9	14.7	18.4	19.0	17.0	17.2	17.3	18.7	17.3	17.1	14.4
就業者数(万人)(2023年)(全国6747万人)	263.8	63.2	62.7	121.7	46.7	57.4	95.3	150.2	103.1	103.0	403.6	341.4	837.9	507.6	115.9	55.4	61.0	41.0	44.3	110.6	111.3	197.2	421.7
全国に占めるシェア(%)	3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.0	12.4	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位	8	31	32	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	33	43	41	17	16	10	4
県内総生産(兆円)(2020年度)※名目	19.7	4.5	4.7	9.5	3.5	4.3	7.8	13.8	8.9	8.7	22.9	20.8	109.6	33.9	8.9	4.7	4.5	3.6	3.6	8.2	7.7	17.1	39.7
全国計に占めるシェア(%)	3.5	0.8	0.8	1.7	0.6	0.8	1.4	2.5	1.6	1.5	4.1	3.7	19.6	6.1	1.6	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.1	7.1
順位	8	33	28	14	42	34	20	11	15	17	5	7	1	4	16	29	31	40	40	19	21	10	3
産業別構成比(%)																							
第1次産業	4.0	4.5	3.1	1.4	2.9	2.8	1.5	2.0	1.5	1.3	0.4	0.9	0.0	0.1	1.8	0.9	0.8	0.8	1.6	1.9	0.8	0.7	0.4
第2次産業	18.2	20.8	27.3	24.6	24.3	32.9	33.4	38.8	43.4	38.3	26.0	25.6	11.2	25.1	30.1	36.7	28.0	36.1	40.2	35.2	35.4	43.3	40.2
第3次産業	77.8	74.6	69.5	74.0	72.8	64.3	65.2	59.2	55.1	60.5	73.6	73.5	88.8	74.8	68.1	62.4	71.2	63.1	58.2	62.9	63.8	56.1	59.4
県別製造品出荷額(2021年)計(兆円)	6.1	1.7	2.7	5	1.4	3	5.2	13.7	8.6	8.4	14.3	13.1	7.6	17.4	5.1	3.9	2.8	2.4	2.7	6.6	6.1	17.3	47.9
順位	19	41	32	24	43	29	22	7	12	13	6	8	16	3	23	27	30	35	33	18	20	4	1
構成比上位3業種																							
1位	食料品	食料品	輸送用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
2位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	食料品	生産用機械器具	生産用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	印刷・関連産業	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	プラスチック製品	電気機械器具	電気機械器具
3位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	業務用機械器具	化学工業	輸送用機械器具	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	食料品	化学工業	金属製品	金属製品	化学工業	繊維工業	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	金属製品	化学工業	鉄鋼業
農業産出額(2022年)(億円)	12919	3168	2660	1737	1670	2394	1970	4409	2718	2473	1545	3676	218	671	2369	568	484	412	1164	2708	1129	2132	3114
順位	1	7	11	18	19	13	17	3	9	12	21	4	47	38	14	42	43	44	28	10	29	15	8
主な農畜産物 ()内は全国順位																							
生乳(1位)	りんご(1位)	ホップ(1位)	せり(1位)	ホップ(2位)	西洋なし(1位)	もも(2位)	れんこん(1位)	いちご(1位)	こんにゃく(1位)	ねぎ(1位)	らっかせい(1位)	ブルーベリー(1位)	ミニかぼちゃ(2位)	水稲(1位)	六条大麦(2位)	六条大麦(3位)	六条大麦(1位)	ぶどう(1位)	セルリー(1位)	花米類(3位)	荒茶(1位)	しそ(1位)	
小麦(1位)	にんにく(1位)	りんご(3位)	パプリカ(1位)	水稲(3位)	おうとう(1位)	きゅうり(4位)	ピーマン(1位)	にら(2位)	蕎麦(1位)	ほうれんそう(1位)	だいこん(1位)	切り菜(1位)	パンジー	西洋なし(2位)	球根類(2位)	くわい(6位)	うめ(5位)	もも(1位)	レタス(1位)	くり(4位)	ガーベラ(1位)	きく(1位)	
ばれいしょ(1位)	ごぼう(1位)	ブイヤー(3位)	大豆(2位)	大豆(3位)	そば(2位)	日本なし(4位)	鶏卵(1位)	生乳(2位)	キャベツ(1位)	さといも(1位)	日本なし(1位)	こまつな(4位)	キウイフルーツ(4位)	ゆり(2位)	干し柿(5位)	すいか(10位)	らっきょう(6位)	ずもも(1位)	ブルーベリー(1位)	ほうれんそう(6位)	ばら(2位)	キャベツ(2位)	
漁業産出額(2022年)(億円)	3135	535	390	922	28	18	102	216	-	-	-	215	126	146	131	141	166	80	-	-	-	439	144
順位	1	6	10	4	38	39	33	18	-	-	-	19	31	26	30	28	23	34	-	-	-	9	27
主な水産物 ()内は全国順位																							
ほたてがい(1位)	いか類(1位)	わかめ類(2位)	さめ類(1位)	わかさぎ(1位)	さけ類(2位)	養殖こい(2位)	まいわし(1位)	あゆ(3位)	養殖こい(4位)	-	すずき類(1位)	きはだ(5位)	あゆ類(4位)	さけ類(4位)	さんま(4位)	にぎす類(1位)	さわら類(1位)	養殖にじます(2位)	その他のさけ・ます類(2位)	その他のさけ・ます類(1位)	まぐろ(1位)	あさり類(1位)	
宿泊者数(2022年)(万人泊、延べ)	2917	408	504	838	277	404	879	527	932	710	464	2280	5904	2209	840	307	655	271	687	1417	549	1831	1581
順位	3	31	28	17	41	32	14	27	13	18	29	4	1	5	16	39	21	42	20	10	26	7	9
うち外国人宿泊者数(2022年)(万人泊、延べ)	86	3	3	7	2	3	4	6	7	5	6	85	678	51	9	4	9	1	17	18	12	17	34

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
人口(万人)(2023年)(全国1億2435万人)	172.7	140.7	253.5	876.3	537.0	129.6	89.2	53.7	65.0	184.7	273.8	129.8	69.5	92.6	129.1	66.6	510.3	79.5	126.7	170.9	109.6	104.2	154.9	146.8
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.1	2.0	7.0	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2
順位	22	26	13	3	7	28	40	47	46	20	12	27	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25
65歳以上の割合(%) (全国平均 29.1)	30.7	27.1	29.7	27.7	29.9	32.7	34.2	33.3	34.9	31.0	30.1	35.4	35.4	32.6	34.1	36.3	28.4	31.7	34.4	32.3	34.1	33.7	33.8	23.8
75歳以上の割合(%) (全国平均 16.1)	17.1	14.6	17.2	16.1	16.9	18.5	19.3	18.1	19.7	17.7	17.0	20.0	19.3	18.3	18.8	20.7	15.2	16.6	18.2	17.4	18.8	18.0	17.8	11.3
就業者数(万人)(2023年)(全国6747万人)	92.5	77.8	135.4	467.1	278.2	65.2	46.1	29.6	35.2	95.5	144.9	65.8	35.4	48.2	67.4	34.9	261.9	44.0	65.4	91.6	57.8	53.9	78.5	75.8
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.2	2.0	6.9	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.7	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.1
順位	22	25	13	3	7	30	40	47	45	20	12	28	44	38	27	46	9	42	29	23	34	37	24	26
県内総生産(兆円)(2020年度)※名目	8.3	6.7	10.2	39.7	21.7	3.7	3.6	1.8	2.6	7.6	11.6	6.1	3.2	3.7	4.8	2.4	18.9	3.0	4.5	6.1	4.5	3.6	5.6	4.3
全国計に占めるシェア(%)	1.5	1.2	1.8	7.1	3.9	0.7	0.6	0.3	0.5	1.4	2.1	1.1	0.6	0.7	0.9	0.4	3.4	0.5	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.8
順位	18	23	13	2	6	37	38	47	45	22	12	24	43	36	27	46	9	44	30	25	32	39	26	35
産業別構成比(%)																								
第1次産業	0.9	0.5	0.3	0.0	0.4	0.6	2.0	2.6	1.6	1.0	0.6	0.5	1.7	1.4	1.6	3.3	0.7	2.4	2.4	2.9	1.9	5.0	4.7	1.2
第2次産業	44.5	49.6	31.0	23.2	32.9	23.2	34.2	20.1	25.7	34.3	32.0	41.8	36.1	25.4	29.2	17.9	20.2	30.9	25.5	28.5	31.6	25.0	21.6	14.4
第3次産業	54.6	49.9	68.7	76.8	66.7	76.2	63.8	77.3	72.6	64.7	67.4	57.7	62.1	73.2	69.2	78.8	79.1	66.7	72.1	68.6	66.6	70.0	73.7	84.4
県別製造品出荷額(2021年)計(兆円)	11	8.2	5.9	18.6	16.5	1.9	2.4	0.8	1.3	8.4	9.9	6.7	2.1	2.8	4.8	0.6	9.4	2.1	1.5	3.2	4.7	1.7	2.2	0.5
順位	9	15	21	2	5	39	34	45	44	14	10	17	38	31	25	46	11	37	42	28	26	40	36	47
構成比上位3業種																								
1位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	輸送用機械器具	化学工業	食品	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	食品	輸送用機械器具	食品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食品	食品	食品
2位	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	その他の製造業	生産用機械器具	鉄鋼業	輸送用機械器具	鉄鋼業	食品	鉄鋼業	化学工業	鉄鋼業	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	食品	石油製品・石炭製品	生産用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	鉄鋼業	化学工業	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
3位	化学工業	電気機械器具	生産用機械器具	化学工業	食品	プラスチック製品	石油製品・石炭製品	電気機械器具	情報通信機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具	輸送用機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	バルブ・バルブ・紙加工品	バルブ・バルブ・紙加工品	食品	輸送用機械器具	食品	食品	輸送用機械器具	飲料・たばこ・飼料	電子部品・デバイス・電子回路	金属製品
農業産出額(2022年)(億円)	1089	602	699	307	1583	390	1108	745	646	1526	1289	665	931	855	1232	1073	2021	1307	1504	3512	1245	3505	5114	890
順位	31	41	37	46	20	45	30	36	40	22	25	39	33	35	27	32	16	24	23	5	26	6	2	34
主な農畜産物()内は全国順位																								
なばな(1位)	六条大麦(4位)	とうがらし(1位)	しゅんぎく(1位)	サンショウ(2位)	かき(2位)	みかん(1位)	らっきょう(1位)	つるむらさき(7位)	ぶどう(3位)	レモン(1位)	イヨカン(6位)	スタチ(1位)	オリーブ(1位)	イヨカン(1位)	なす(1位)	キウイフルーツ(1位)	二条大麦(1位)	びわ(1位)	トマト(1位)	カボス(1位)	きゅうり(1位)	かんしょ(1位)	マンゴー(1位)	
番茶(3位)	大豆(4位)	小豆(2位)	ふき(3位)	たまねぎ(3位)	パンジー(4位)	うめ(1位)	すいか(6位)	干し柿(9位)	鶏卵(4位)	くわい(1位)	れんこん(6位)	しろり(1位)	はだか麦(3位)	はだか麦(1位)	しょうが(1位)	いちご(2位)	たまねぎ(2位)	ばれいしょ(3位)	すいか(1位)	ギンナン(1位)	豚(2位)	豚(1位)	ゴーヤ(1位)	
小麦(5位)	かぶ(5位)	みずな(3位)	ぶどう(7位)	カーネーション(4位)	きく(4位)	かき(1位)	日本なし(6位)	ユズ(12位)	二条大麦(5位)	鶏卵(3位)	はだか麦(8位)	洋ラン類(1位)	にんにく(3位)	みかん(2位)	にら(1位)	小麦(2位)	アスパラガス(2位)	レタス(4位)	福根かすみそう(1位)	夏秋ピーマン(3位)	プロイラー(2位)	プロイラー(1位)	さとうきび(1位)	
漁業産出額(2022年)(億円)	380	-	53	49	488	-	148	214	196	57	260	139	116	157	979	495	292	272	1109	372	385	312	770	172
順位	12	-	36	37	8	-	25	20	21	35	17	29	32	24	3	7	15	16	2	13	11	14	5	22
主な水産物()内は全国順位																								
いせえび(2位)	あゆ(1位)	さわら類(2位)	このしろ(2位)	まだい(1位)	-	いせえび(3位)	ずわいがに(1位)	しじみ(1位)	ふな(1位)	養殖かき類(1位)	あまだい類(1位)	わかめ類(3位)	いかなご(3位)	養殖まだい(1位)	そうだがつお類(1位)	まだい(3位)	桜のり(1位)	あじ(1位)	たちうお(2位)	養殖ひらめ(1位)	うるめいわし(1位)	養殖かんぱち(1位)	もずく類(1位)	
宿泊者数(2022年)(万人泊、延べ)	688	356	2111	3052	1263	207	403	188	287	458	853	392	184	324	376	256	1399	199	634	630	630	330	609	1823
順位	19	36	6	2	12	44	33	46	40	30	15	34	47	38	35	43	11	45	22	23	23	37	25	8
うち外国人宿泊者数(2022年)(万人泊、延べ)	5	4	141	213	13	3	7	1	1	6	14	5	2	3	3	1	61	2	10	17	2	4	4	58

- (備考) 1. 総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。
 2. 就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。
 3. 主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

II. 海外経済

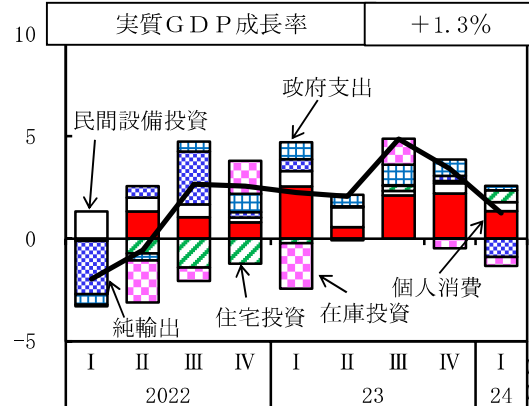
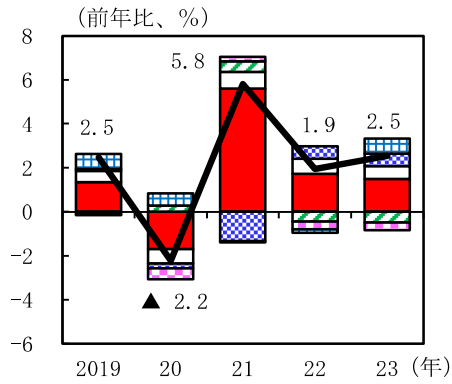
		5 月月例	6 月月例
世界経済		世界の景気は、 <u>一部の地域において弱さがみられるものの</u> 、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>世界的な金融引締め</u> や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、 <u>欧米における高い金利水準の継続</u> や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は拡大している。 先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、 <u>金融引締め</u> に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は拡大している。 先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、 <u>物価上昇率の下げ止まり</u> に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要がある。	中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は <u>回復している</u> 。	韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は <u>拡大している</u> 。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は <u>弱含んでいる</u> 。ドイツにおいては、景気は <u>弱含んでいる</u> 。 先行きについては、 <u>弱さが見込まれるものの、次第に底入れ</u> に向かうことが期待される。ただし、 <u>金融引締め</u> やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。 <u>また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。</u>	ユーロ圏では、景気は <u>持ち直しの動きがみられる</u> 。ドイツにおいては、景気は <u>持ち直しの兆しがみられる</u> 。 先行きについては、 <u>次第に持ち直し</u> に向かうことが期待される。ただし、 <u>高い金利水準の継続</u> やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気は <u>弱含んでいる</u> 。 先行きについては、 <u>弱さが見込まれるものの、次第に底入れ</u> に向かうことが期待される。ただし、 <u>金融引締め</u> に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。	英国では、景気は <u>持ち直しの兆しがみられる</u> 。 先行きについては、 <u>次第に持ち直し</u> に向かうことが期待される。ただし、 <u>高い金利水準の継続</u> に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

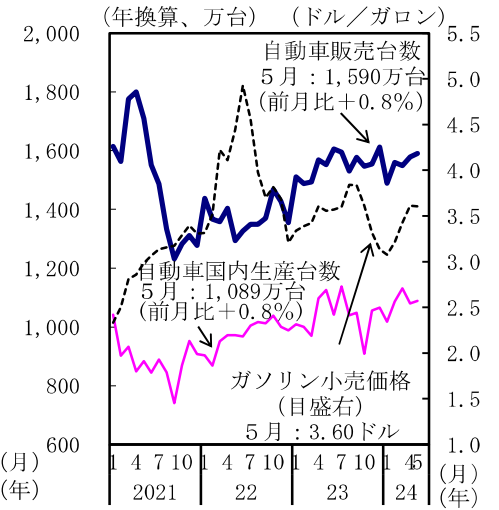
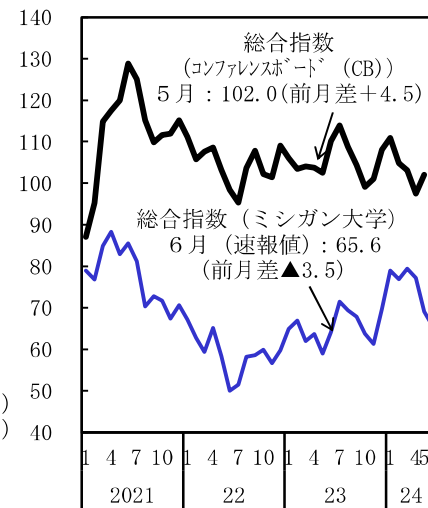
1. アメリカ

○アメリカでは、景気は拡大している。

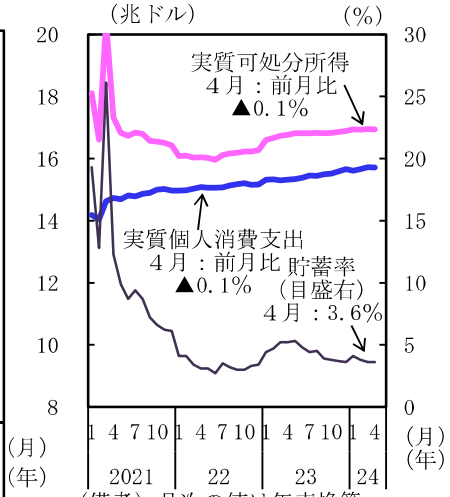
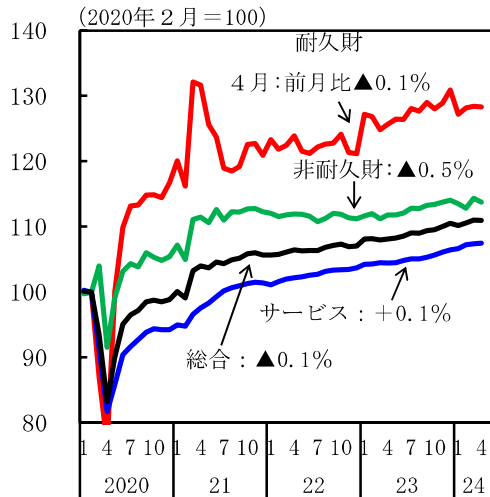
①実質GDP成長率（第2次推計値）
2024年1-3月期は前期比年率+1.3%成長
(前期比年率、%)



(備考) 2024年1-3月期の寄与度 (%) は以下のとおり。個人消費：+1.3、民間設備投資：+0.4、住宅投資：+0.6、在庫投資：+0.5、政府支出：+0.2、純輸出：+0.9。

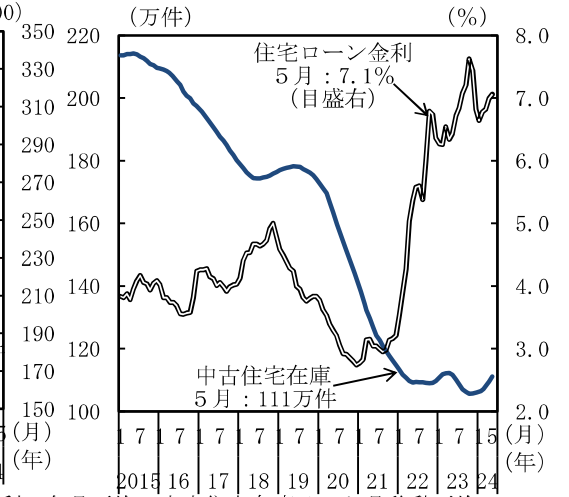
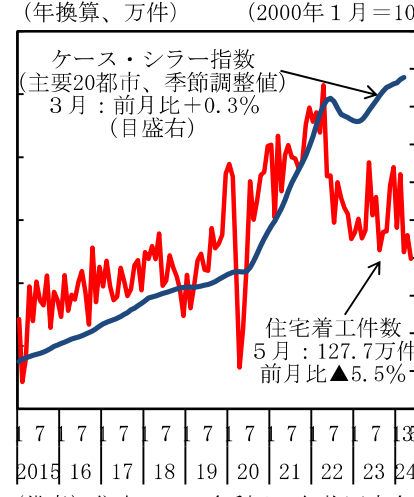


②消費 : 増加
自動車販売台数 : おおむね横ばい



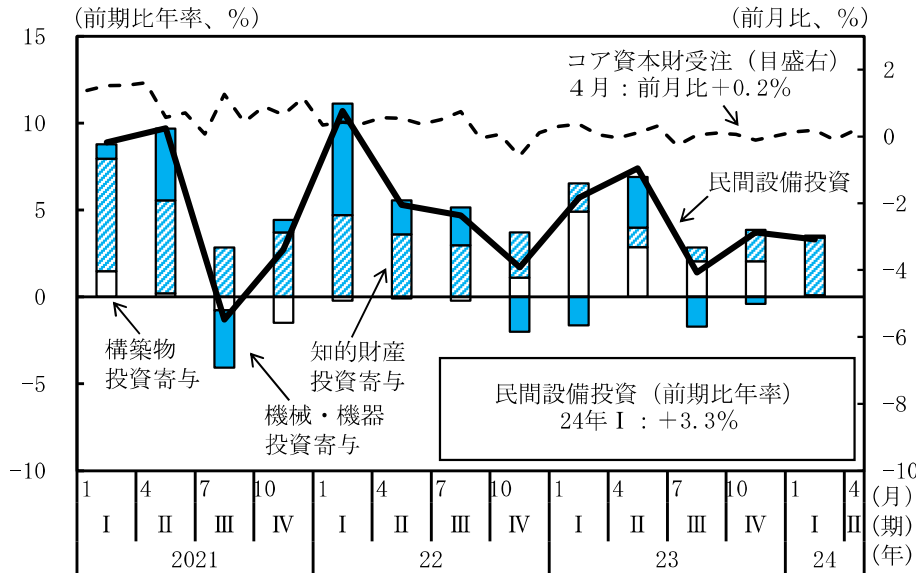
(備考) 月次の値は年率換算。

③住宅着工 : このところ弱い動き
住宅価格 : 緩やかに上昇



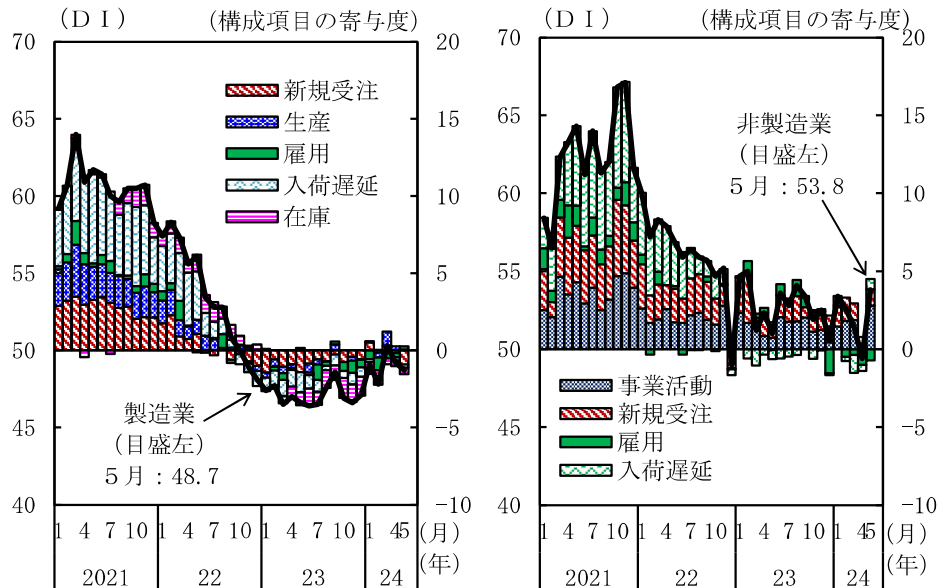
(備考) 住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

④設備投資は緩やかに増加



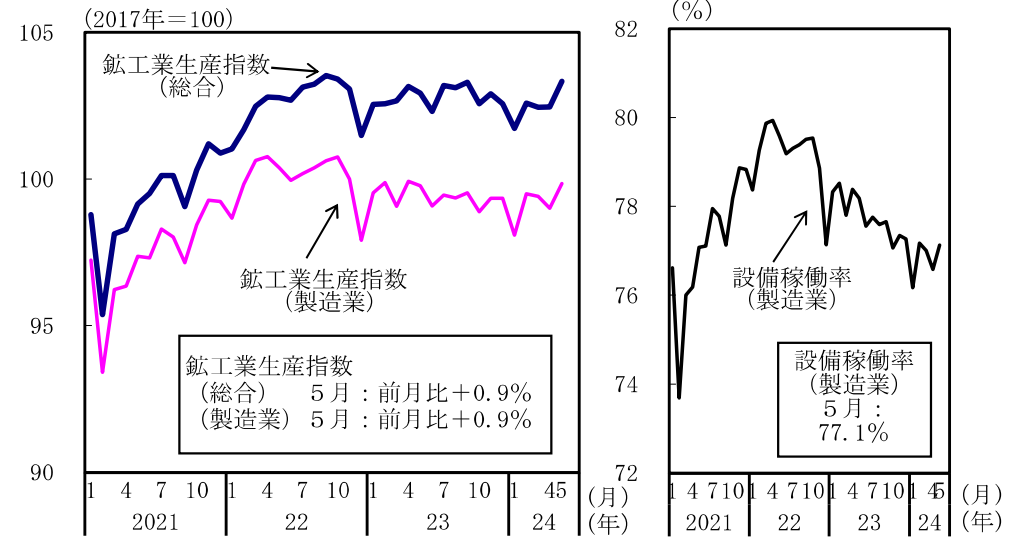
(備考) コア資本財受注は、3か月移動平均値。

製造業：景況指数はおおむね横ばい
非製造業：景況指数はおおむね横ばい

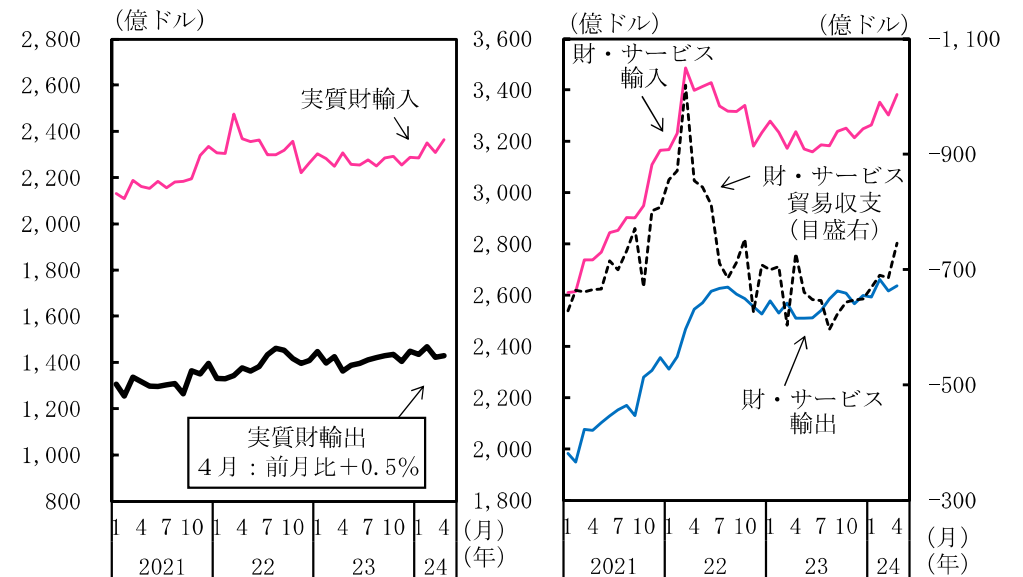


(備考) 構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

⑤生産はおおむね横ばい

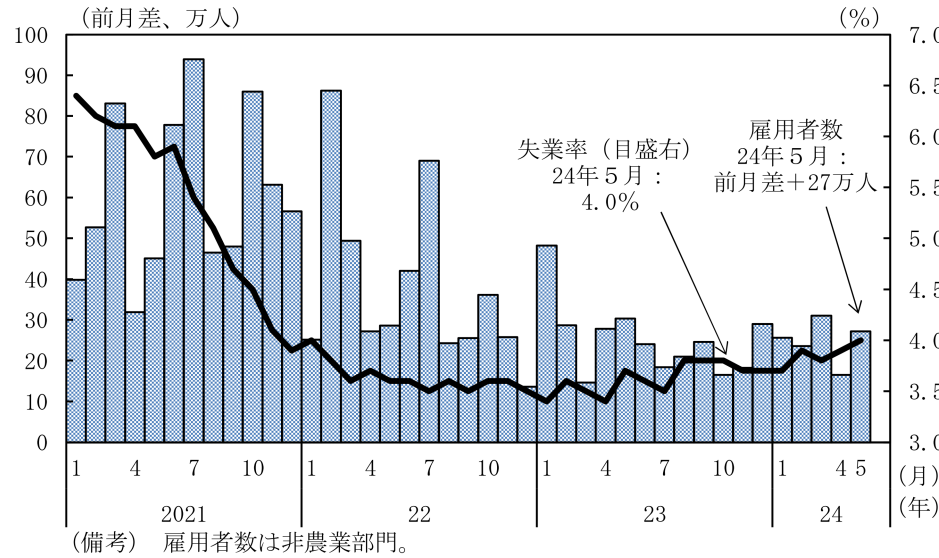


⑥財輸出は緩やかに増加

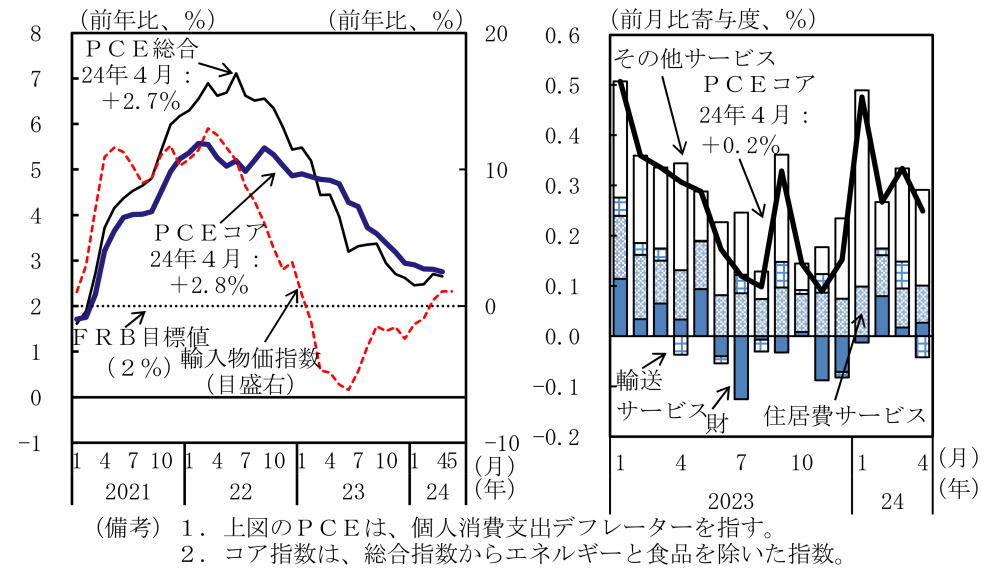


(備考) 左図は通関ベース(実質)、右図は国際收支ベース(名目)。

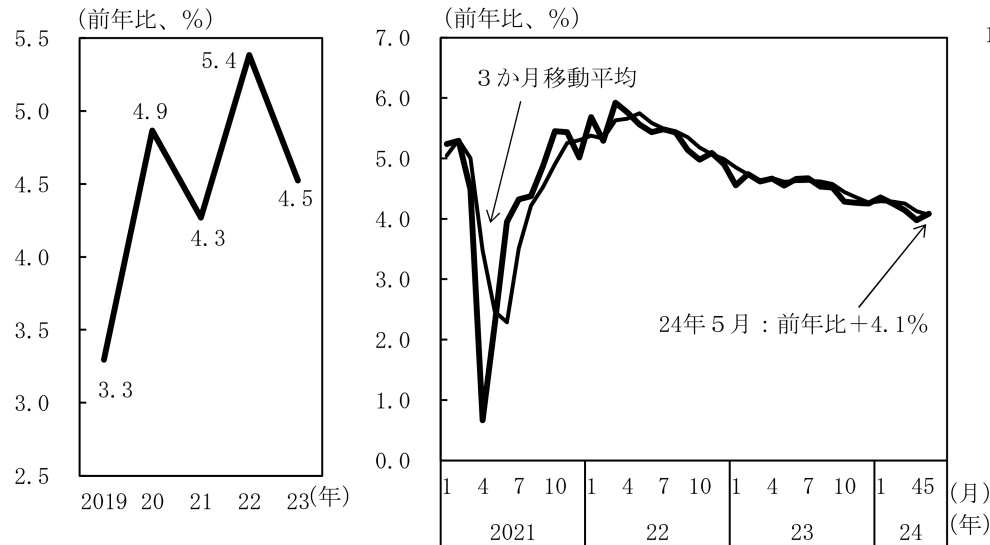
⑦雇用者数は増加、失業率はやや上昇



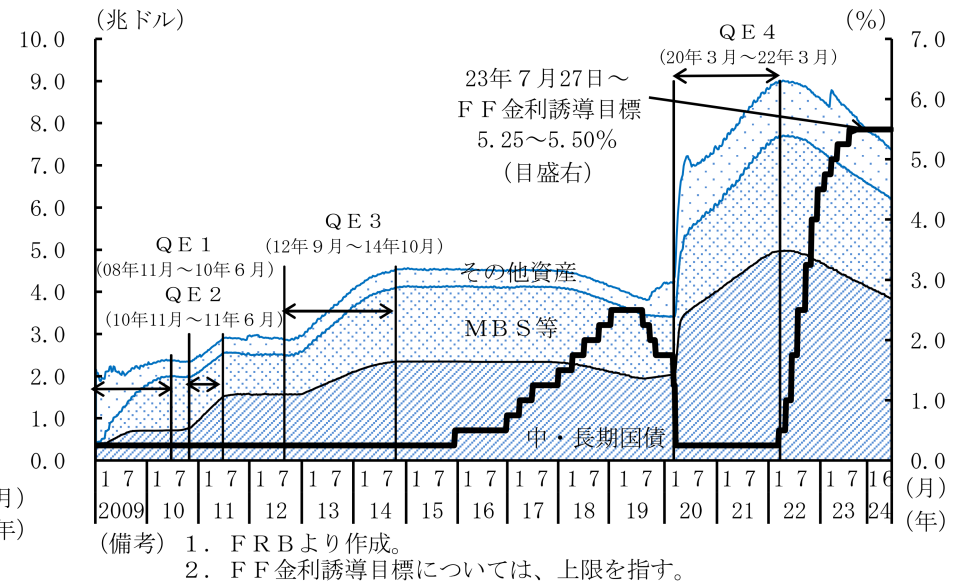
⑧コア物価上昇率は緩やかに上昇



賃金の伸びはおおむね横ばい



金融政策

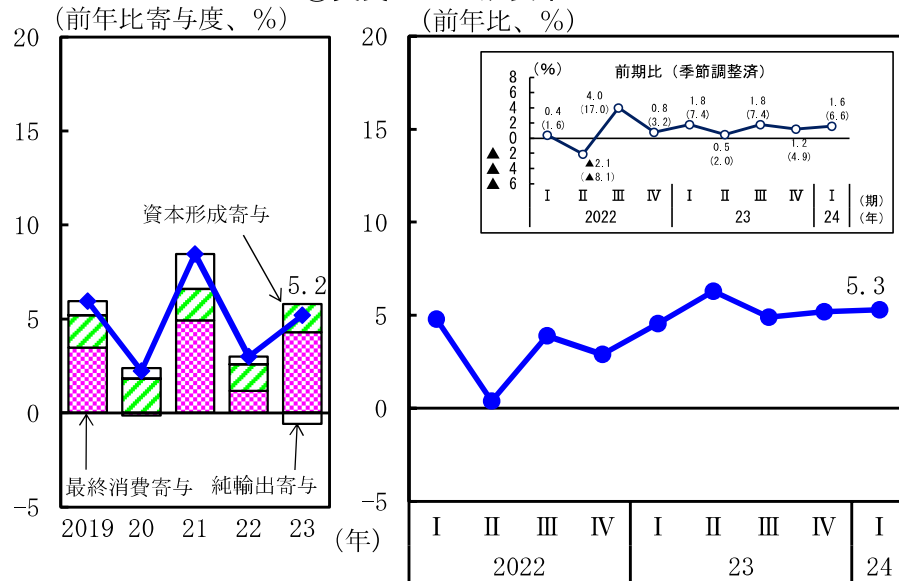


2. アジア地域

中国：

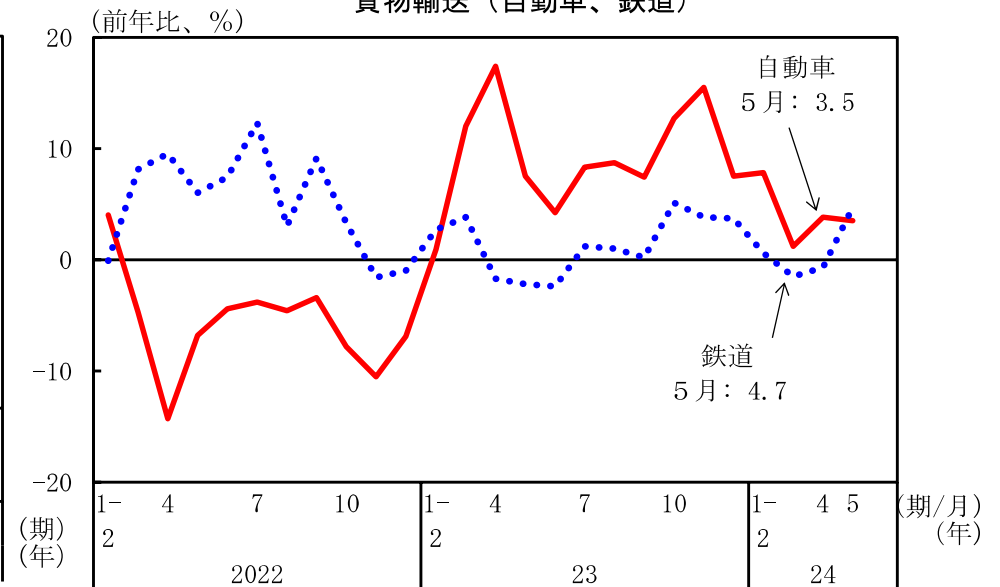
○中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

①実質GDP成長率



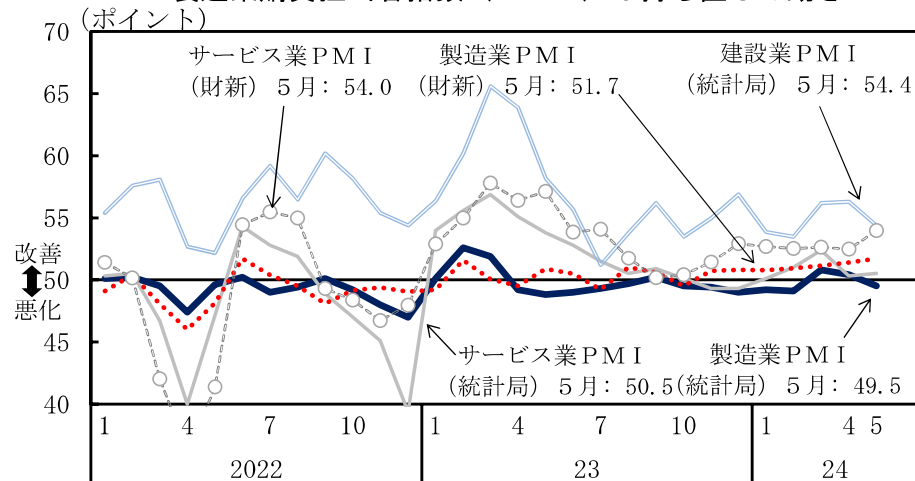
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送 (自動車、鉄道)



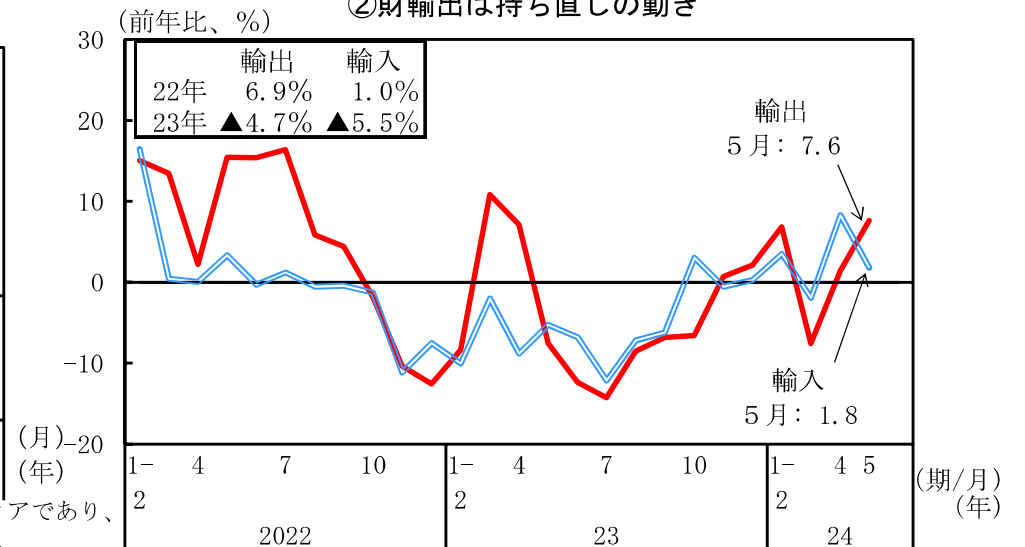
(備考) 輸送量ベースの前年比。

②製造業購買担当者指数 (PMI) は持ち直しの動き



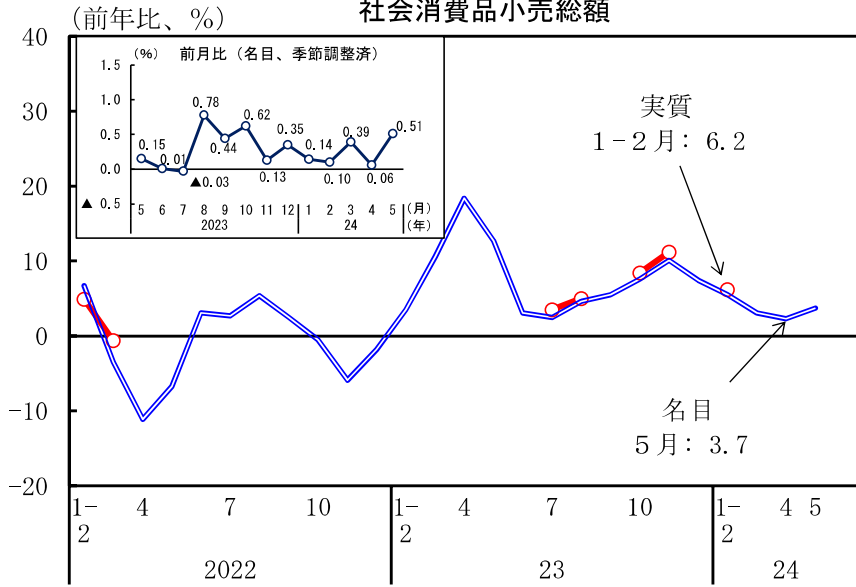
- (備考) 1. 国家統計局、財新/S & Pグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、S & Pグローバル社との共同調査により、独自にPMIを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社(製造業)、4,300社(非製造業)、財新/S & Pグローバルが約650社。

②財輸出は持ち直しの動き



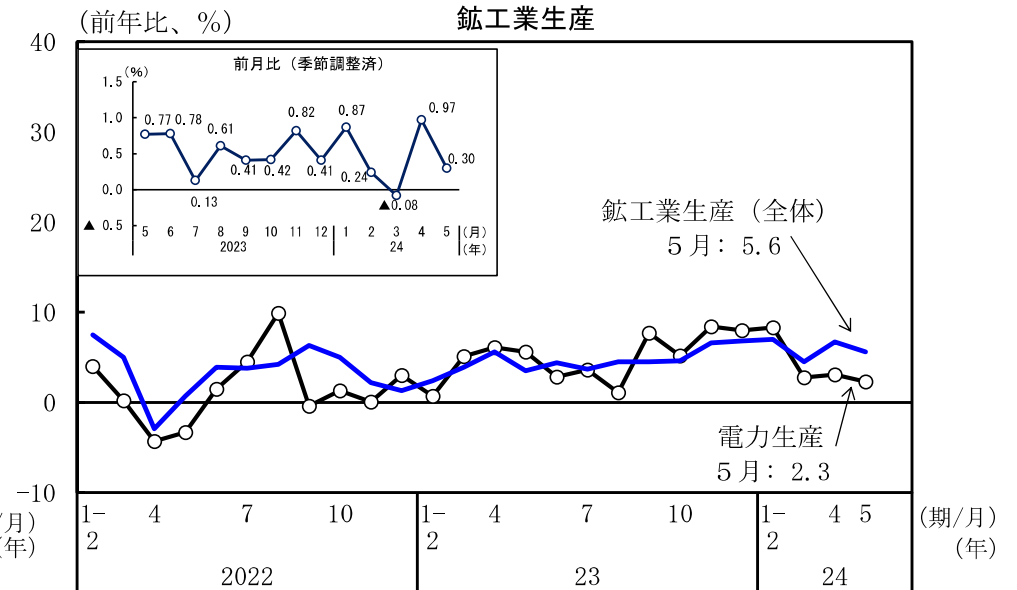
- (備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、20年1月24~2月2日、21年2月11~17日、22年1月31日~2月6日、23年1月21日~27日、24年2月10~17日。

③消費は持ち直しに足踏み
社会消費品小売総額

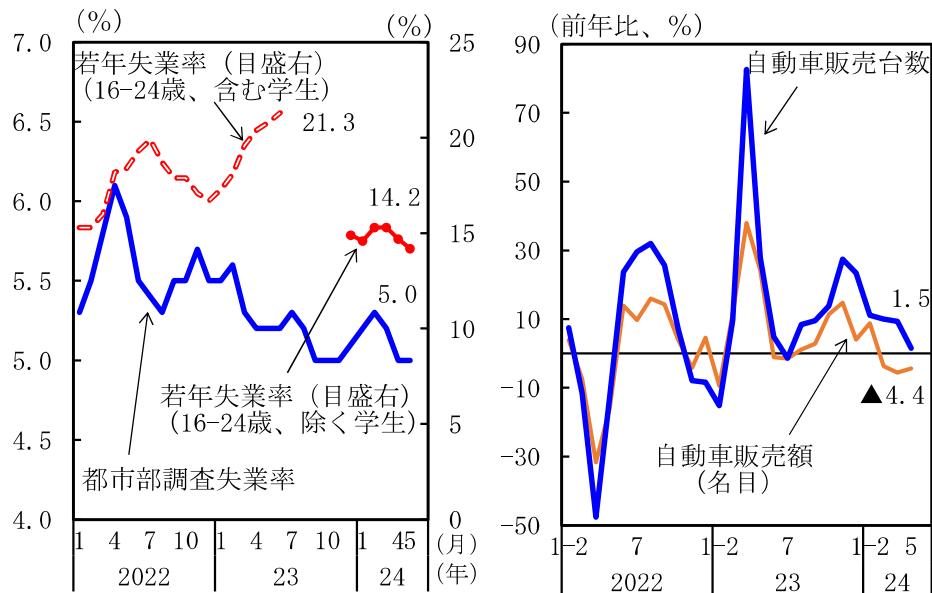


(備考) 22年4月~23年6月及び23年9月、12月の実質値は未公表。

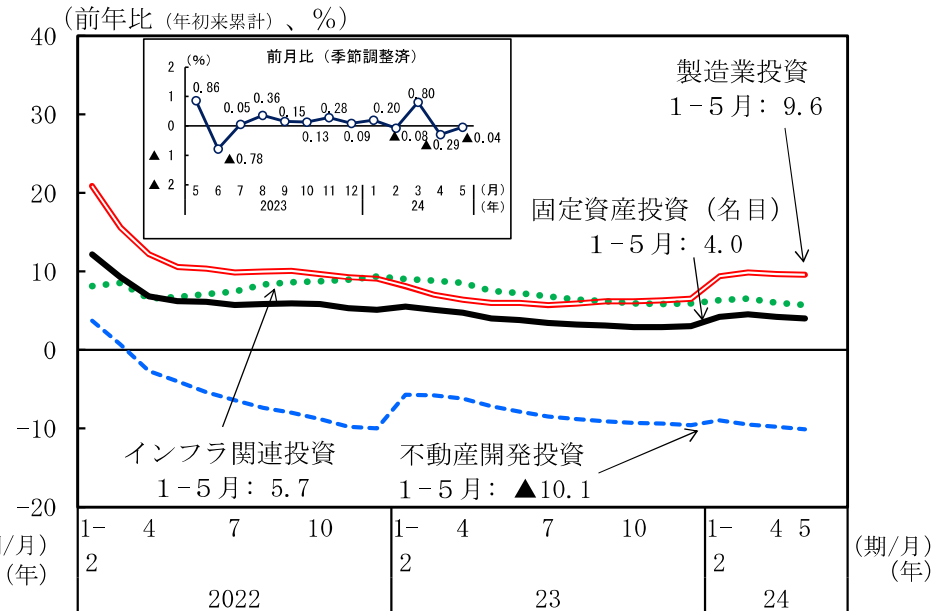
④生産は持ち直している
鉱工業生産



都市部調査失業率はおおむね横ばい
自動車販売台数は増加、販売額はこのところ減少



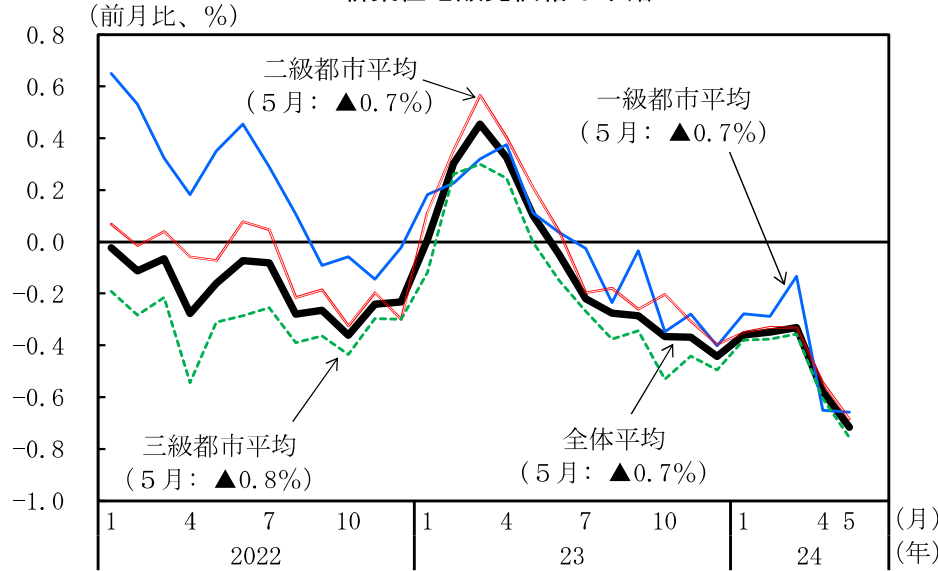
⑤固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



(備考) 若年失業率は、23年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値から定義を変更し発表。

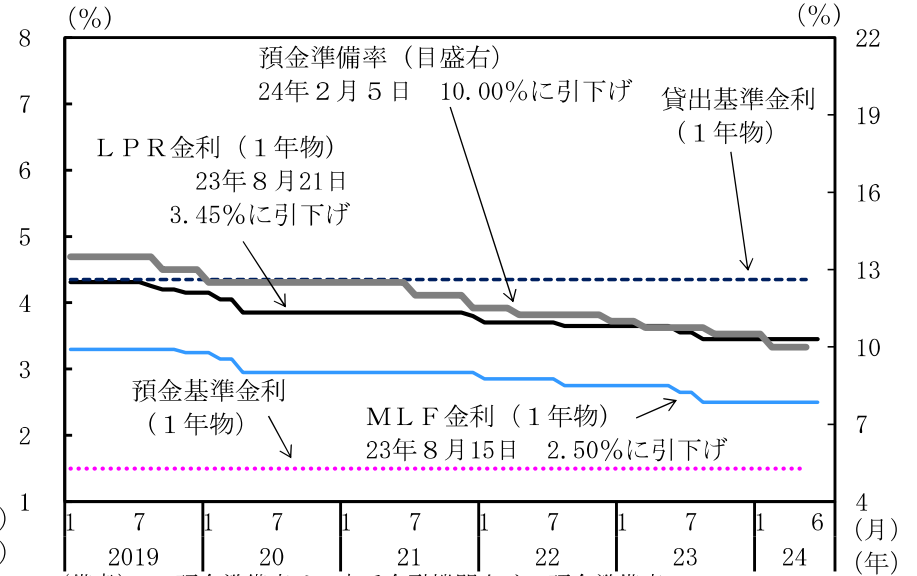
自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数 (前年比) は、21年3.8%増、22年2.1%増、23年12.0%増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は下落



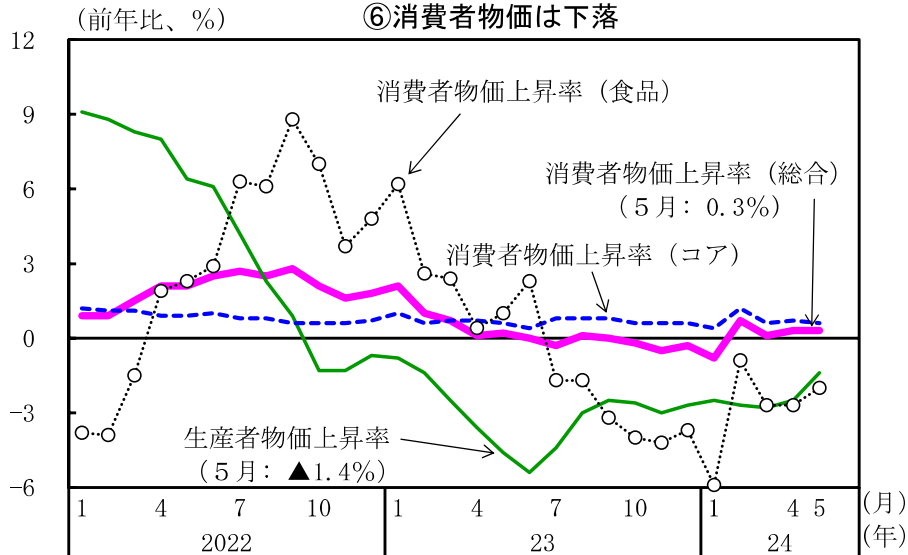
(備考) 一級、二級、三級、全体(国家统计局の指定する70都市)平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



- (備考) 1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
 2. MLFとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
 3. LPRとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価は下落



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

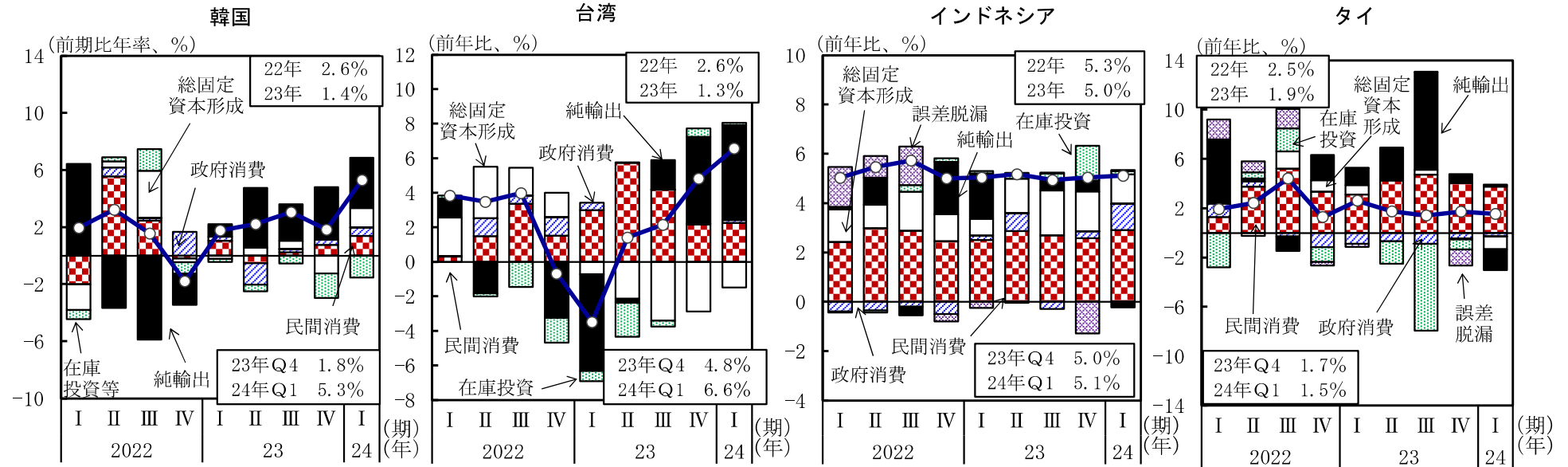
人民元名目為替レート



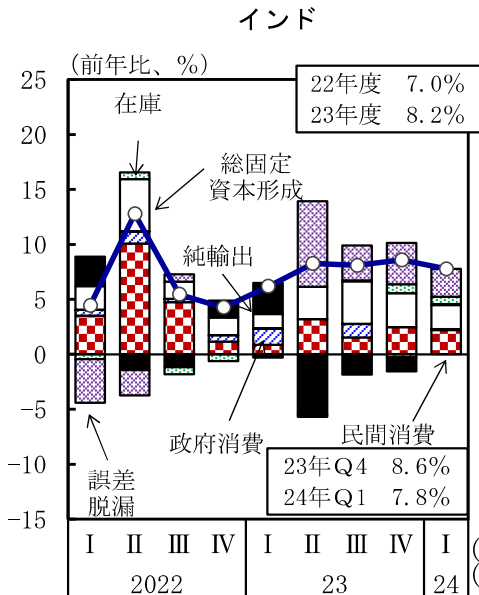
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。
 インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
 タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。
 インドでは、景気は拡大している。

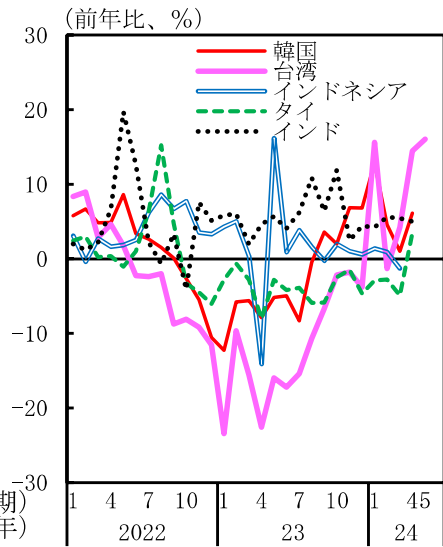
①実質GDP成長率



②鉱工業生産

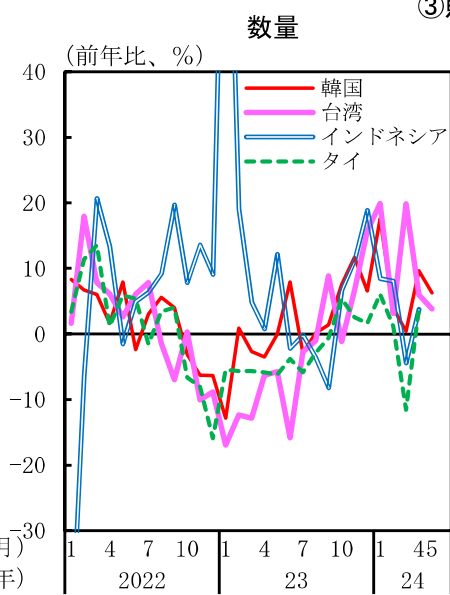


(備考) 年度は、4月～翌年3月。

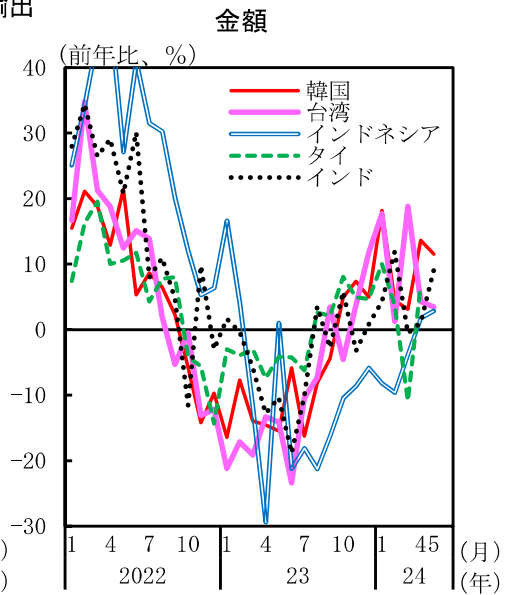


(備考) インドネシア、タイは製造業生産。

③財輸出



(備考) インドの数量は未公表。

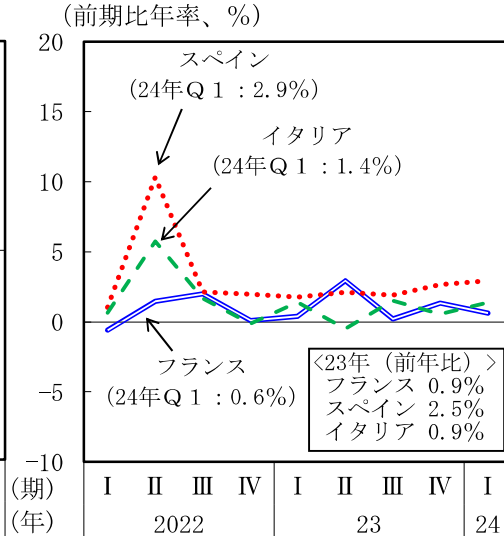
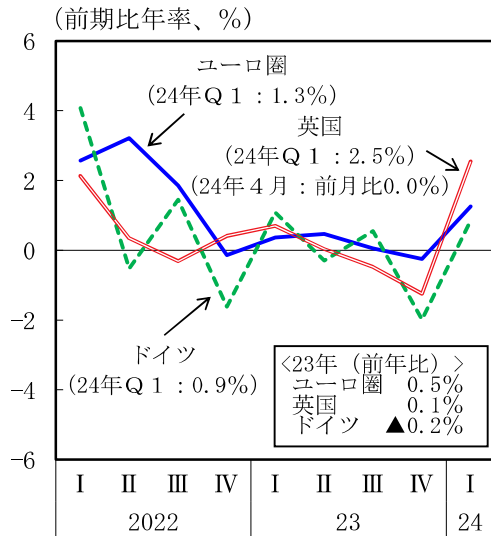


(備考) ドルベース。

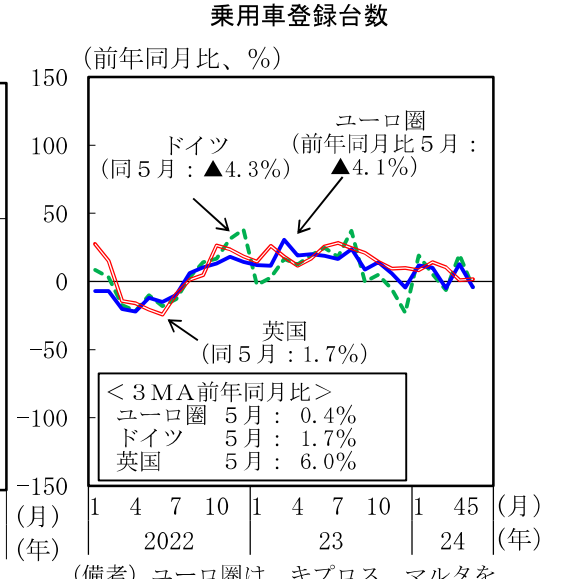
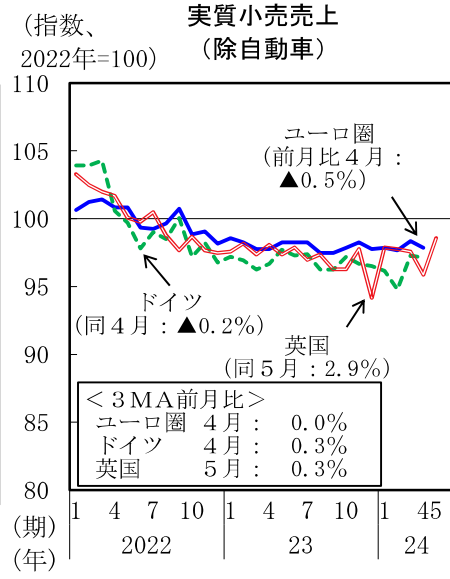
3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。
 ドイツにおいては、持ち直しの兆しがみられる。
 英国では、持ち直しの兆しがみられる。

①GDP ユーロ圏：24年1-3月期は前期比年率1.3%成長
 英国：24年1-3月期は前期比年率2.5%成長

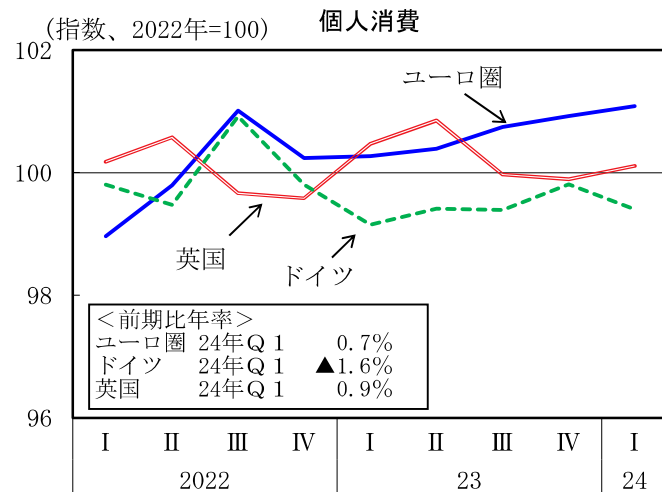


②個人消費

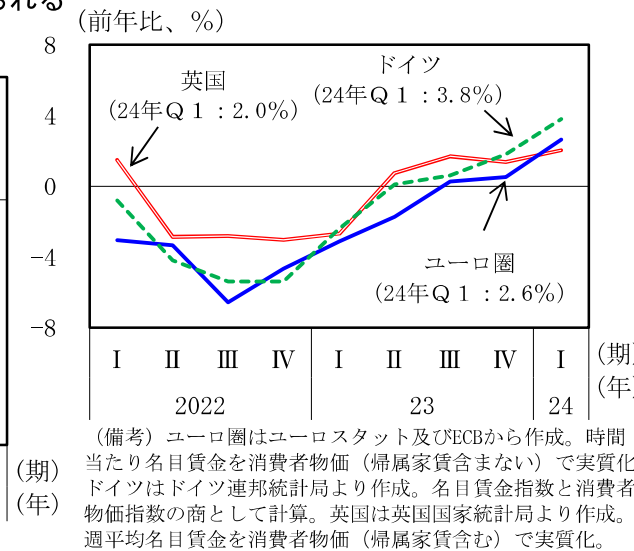


(備考) ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く18か国ベース。

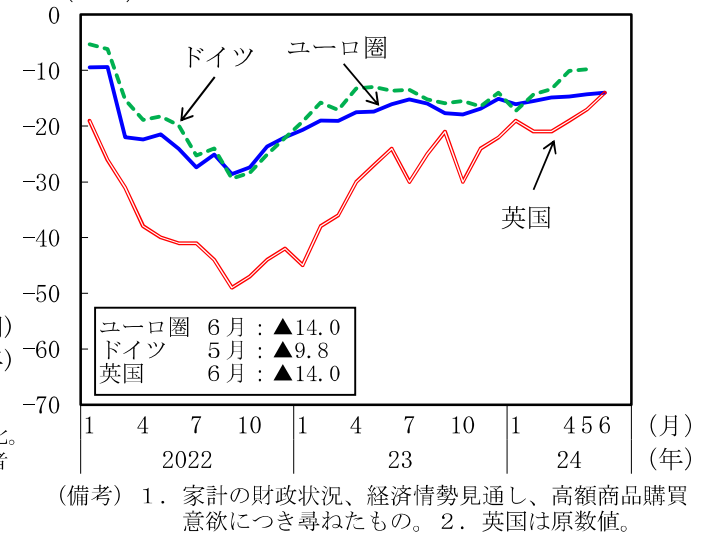
②個人消費 ユーロ圏：おおむね横ばいとなっている
 英国：持ち直しの兆しがみられる



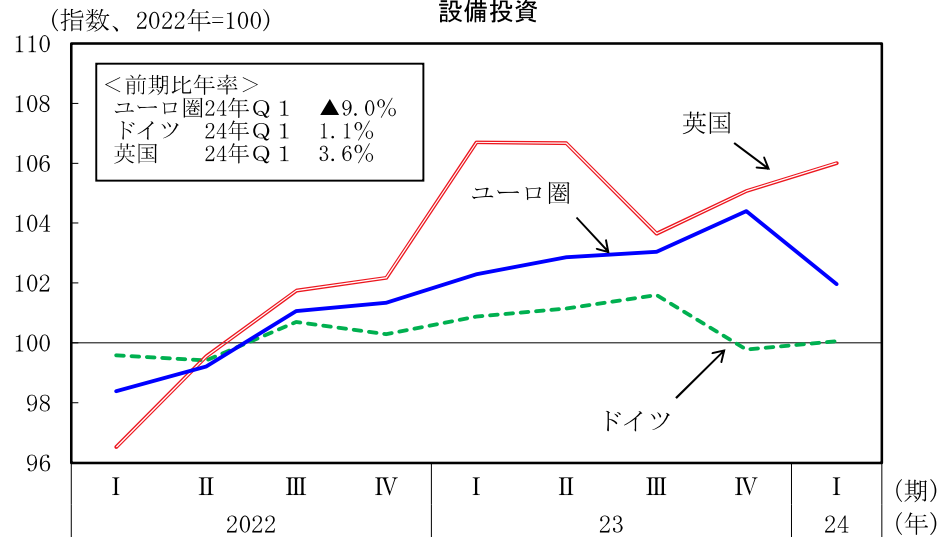
実質賃金上昇率



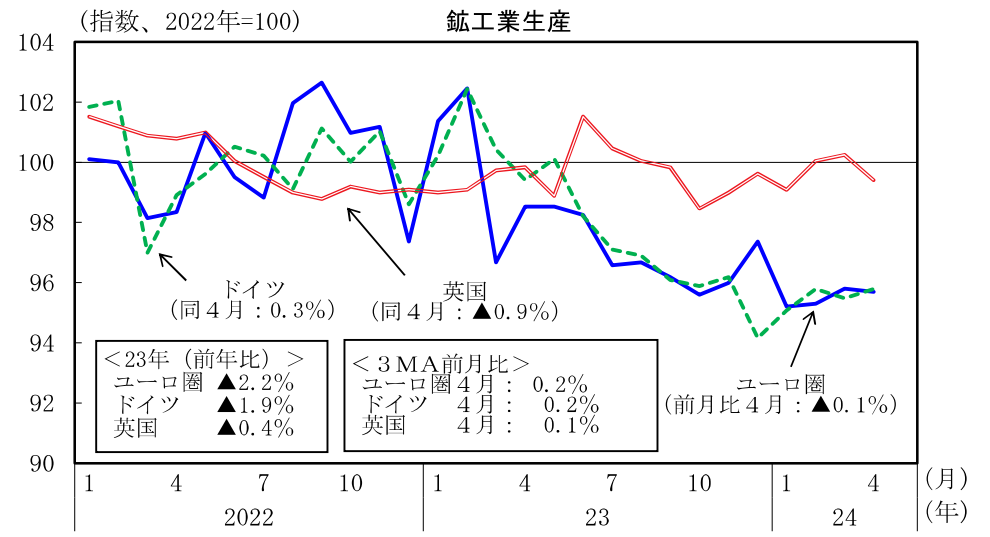
消費者信頼感指数



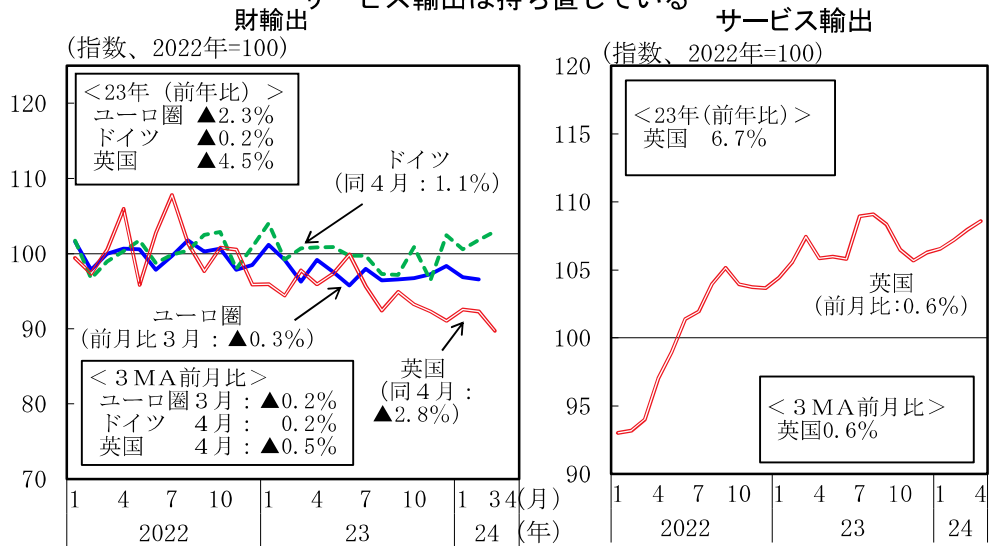
③設備投資 ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
 英 国：設備投資はおおむね横ばいとなっている



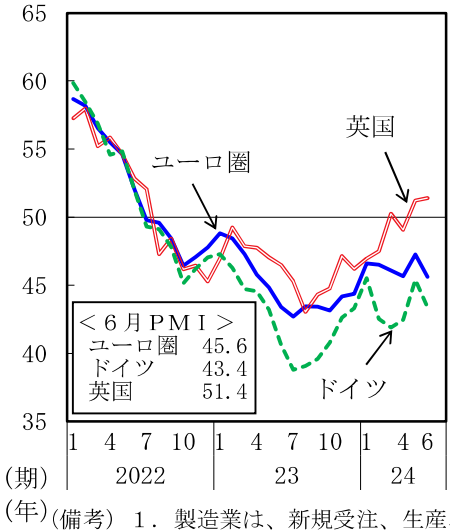
⑤生産 ユーロ圏：生産は下げ止まりつつある
 英 国：生産はおおむね横ばいとなっている



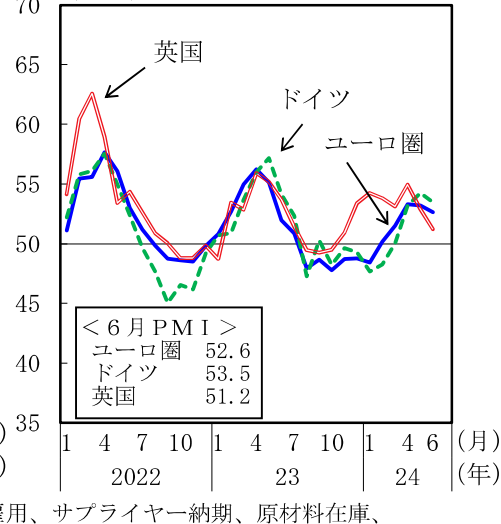
④輸出 ユーロ圏：財輸出はおおむね横ばいとなっている
 英 国：財輸出は弱含んでいる
 サービス輸出は持ち直している



製造業購買担当者指数 (PMI) (DI)



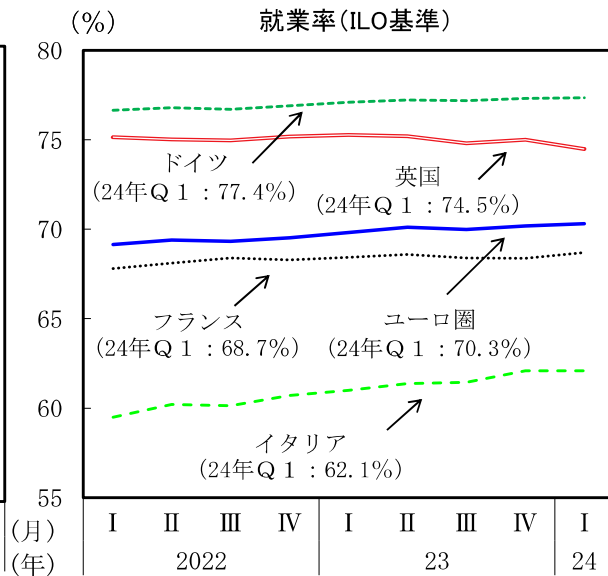
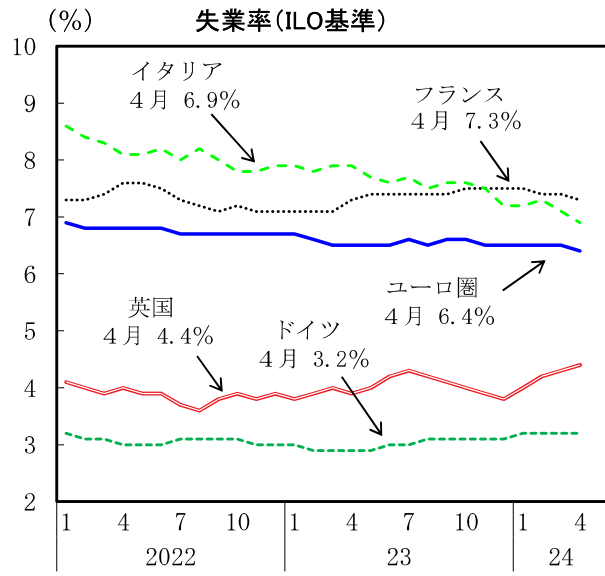
サービス業購買担当者指数 (PMI) (DI)



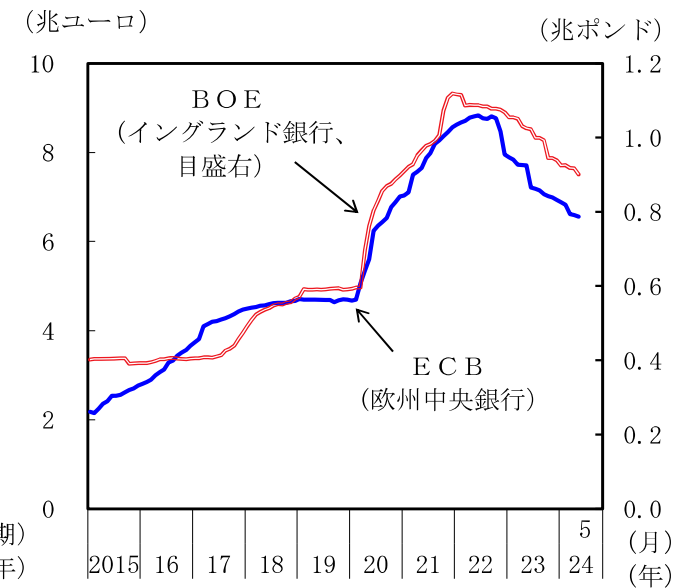
(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
 2. 英国は金を除く実質ベース。2019年基準。

(備考) 1. 製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善(1p)、変化なし(0.5p)、悪化(0p)」として指数化。
 2. ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

⑥雇用 ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
 英 国：失業率はこのところ上昇している

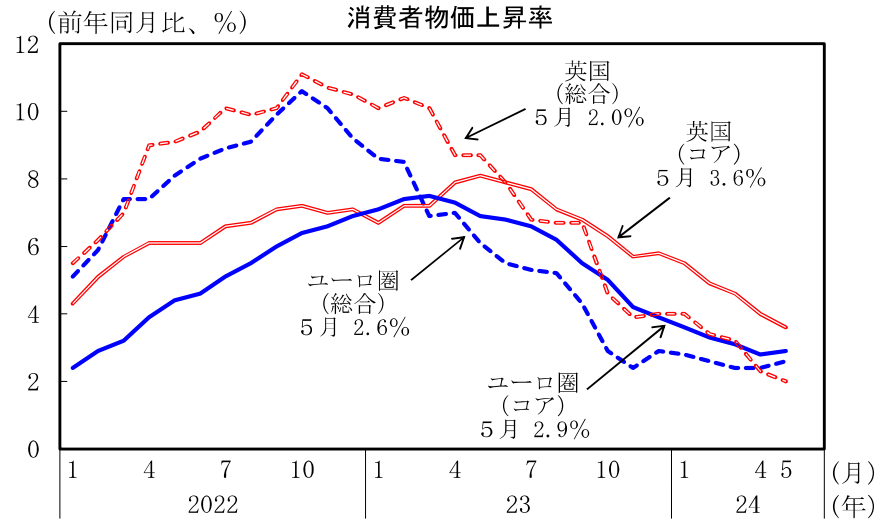


⑧中央銀行のバランスシート



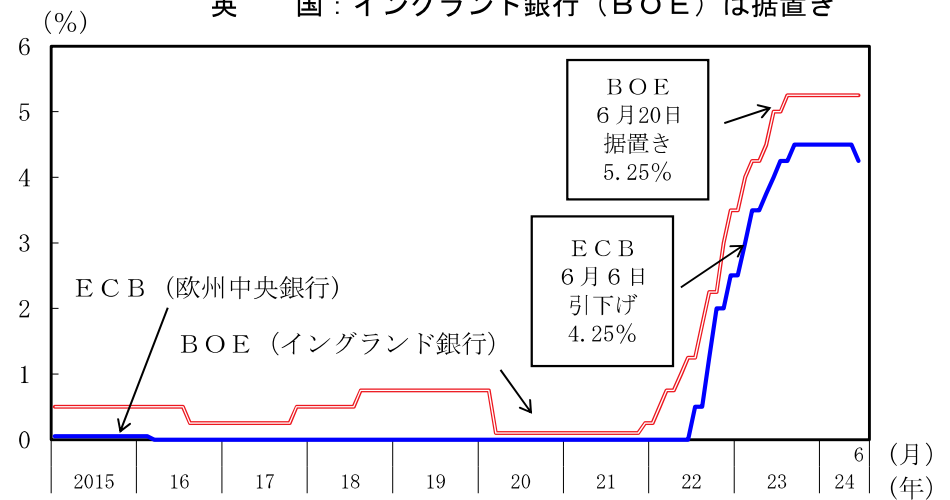
(備考) 季節調整値。就業者及び人口は、15-64歳。

⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている
 英 国：コア物価上昇率は低下している



(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。英国財務省のインフレ目標は2%。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は引下げ
 英 国：イングランド銀行（BOE）は据置き

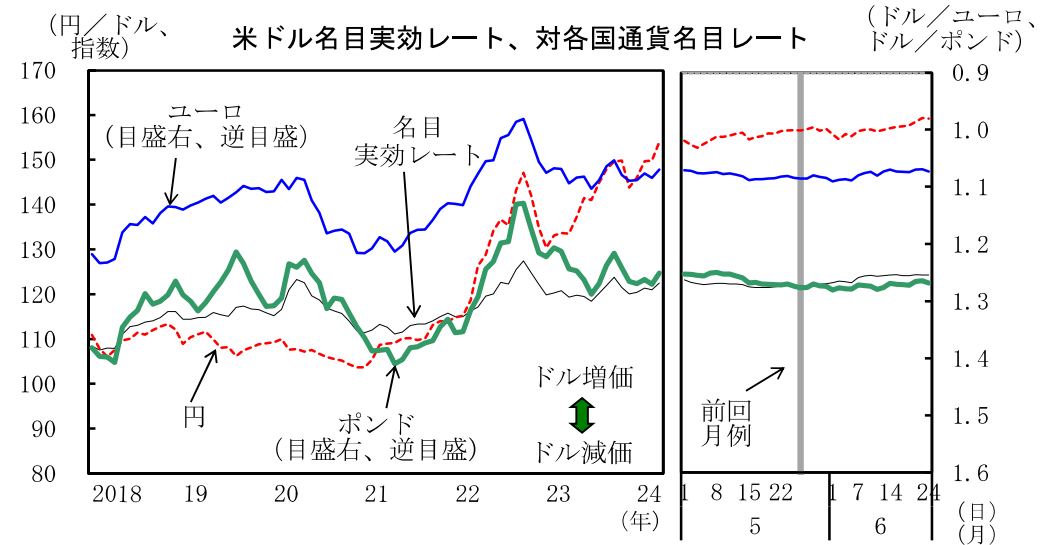
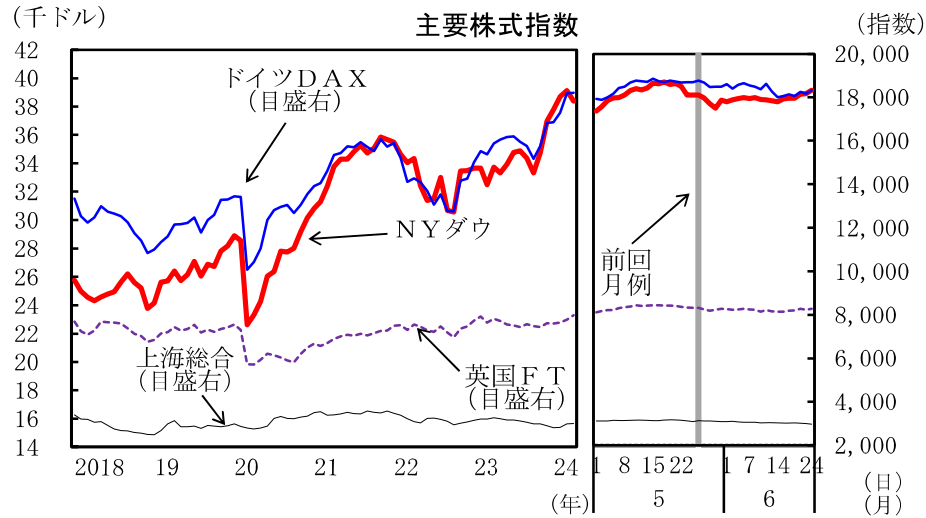


(備考) 日付は公表日。

4. 国際金融

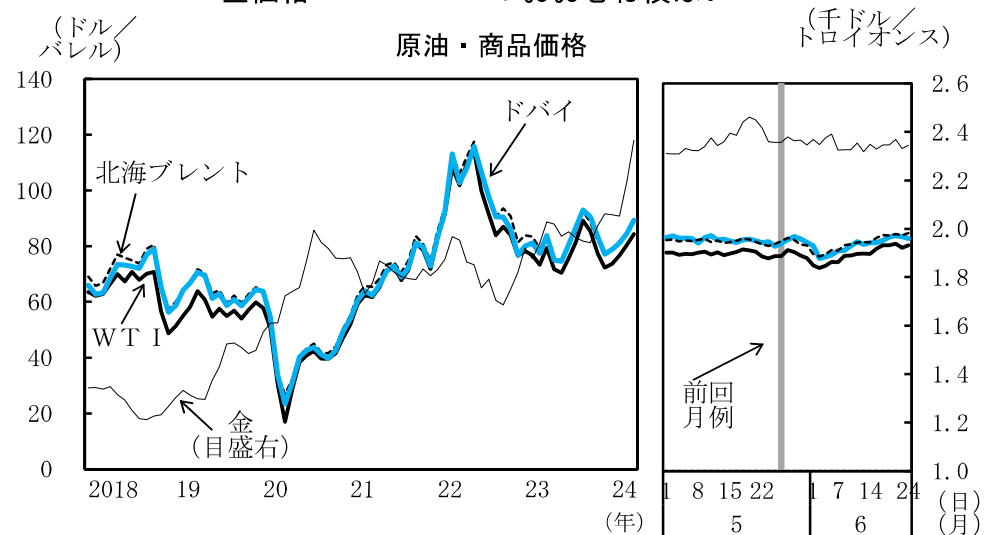
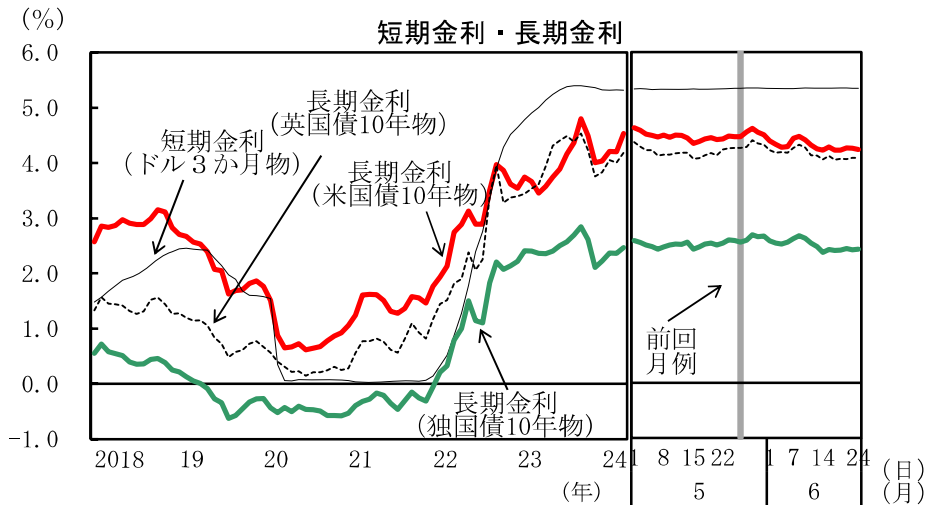
株価：アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばい、中国ではやや下落

為替：ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、英国、ドイツではやや低下

原油価格 (WT I)：上昇
金価格：おおむね横ばい



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考			
				2023年	2023年	2023年	2022年		2023年	備考	2022年	2023年	24年			備考	2022年	2023年	24年				
													23年 10-12月		24年 1-3月				3月		4月	5月	3月
日本	12,462	4,213	33.8	1.0	1.9	0.4	▲1.8	前期比年率	▲0.1	▲1.3	4.4	▲0.9		前期比	2.6	2.6	2.6	2.6					
アメリカ	33,514	27,358	81.6	1.9	2.5	3.4	1.3	前期比年率	3.4	0.2	▲0.1	0.0	0.9	前期比	3.6	3.6	3.8	3.9	4.0				
カナダ	3,997	2,140	53.5	3.8	1.2	0.1	1.7	前期比年率	3.9	▲0.7	▲0.5			前期比	5.3	5.4	6.1	6.1	6.2				
ユーロ圏	34,962	15,545	44.5	3.4	0.5	▲0.2	1.3	前期比年率	2.2	▲2.2	0.5	▲0.1		前期比	6.8	6.6	6.5	6.4					
ドイツ	8,454	4,457	52.7	1.8	▲0.2	▲2.0	0.9	前期比年率	▲0.3	▲1.9	▲0.3	0.3		前期比	3.1	3.0	3.2	3.2	ILO基準				
フランス	6,591	3,032	46.0	2.6	0.9	1.3	0.6	前期比年率	0.0	0.4	▲0.2	0.5		前期比	7.3	7.3	7.4	7.3					
イタリア	5,885	2,256	38.3	4.0	0.9	0.6	1.4	前期比年率	0.4	▲2.1	▲0.5	▲1.0		前期比	8.1	7.7	7.1	6.9					
スペイン	4,781	1,581	33.1	5.8	2.5	2.7	2.9	前期比年率	2.2	▲1.2	▲0.7	0.3		前期比	13.0	12.2	11.7	11.7					
英国	6,812	3,345	49.1	4.3	0.1	▲1.2	2.5	前期比年率	▲3.5	▲0.4	0.2	▲0.9		前期比	3.9	4.0	4.3	4.4					
スイス	882	885	100.4	2.6	0.7	1.4	1.8	前期比年率	6.4	1.2	▲3.8			前年比	2.2	2.0	2.3	2.3	2.4				
ロシア	14,633	1,997	13.6	▲1.2	3.6	4.9	5.4	前年比	0.9	3.5	4.0	3.9		前年比	3.9	3.2	2.7	2.6					
オーストラリア	2,662	1,742	65.4	3.9	2.0	1.3	0.5	前期比年率	0.0	0.3	-	-	-	四半期のみ 前期比	3.7	3.7	3.9	4.1	4.0				
中国	141,140	17,662	12.5	3.0	5.2	5.2	5.3	前年比	3.6	4.6	4.5	6.7	5.6	前年比	5.6	5.2	5.2	5.0	5.0				
韓国	5,160	1,713	33.2	2.6	1.4	1.8	5.3	前期比年率	1.4	▲2.7	▲3.0	2.2		前期比	2.9	2.7	2.8	2.8	2.8				
台湾	2,332	757	32.4	2.6	1.3	4.8	6.6	前年比	▲1.8	▲12.3	▲0.7	0.4	6.2	前期比	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4				
香港	754	377	50.0	▲3.7	3.2	0.7	9.6	前期比年率	0.2	3.8	-	-	-	四半期のみ	4.3	2.9	3.0	3.0	3.0				
シンガポール	592	501	84.7	3.8	1.1	4.8	0.2	前期比年率	2.7	▲4.2	▲16.1	7.1		前期比	2.1	1.9	2.1	2.1					
インドネシア	27,743	1,371	4.9	5.3	5.0	5.0	5.1	前年比	4.0	1.6	▲1.3			前年比	5.9	5.3	-	-	-				
マレーシア	3,306	416	12.6	8.9	3.6	2.9	4.2	前年比	6.9	0.7	▲0.1	▲0.3		前期比	3.8	3.4	3.3	3.3					
フィリピン	11,289	437	3.9	7.6	5.5	7.2	5.4	前期比年率	22.5	6.1	▲6.8	5.9		前年比	5.5	4.6	-	-	-				
タイ	7,018	515	7.3	2.5	1.9	▲1.7	4.6	前期比年率	1.3	▲3.8	▲4.9	3.4		前年比	1.3	1.0	-	-	-				
ベトナム	10,030	434	4.3	8.1	5.0	6.7	5.7	前年比	7.8	1.5	4.1	6.3	8.9	前年比	2.3	2.3	-	-	-				
インド	142,863	3,572	2.5	7.0	8.2	8.6	7.8	前年比	5.3	5.9	5.4	5.0		前年比	-	-	-	-	-				
ブラジル	20,425	2,174	10.6	3.0	2.9	2.1	2.5	前年比	▲0.7	0.2	▲2.8	8.4		前年比	9.5	8.0	7.9	7.5					
メキシコ	13,114	1,789	13.6	3.7	3.2	2.3	1.6	前年比	4.7	3.5	▲3.4	5.9		前年比	3.3	2.8	2.3	2.6	原数値				
アルゼンチン	4,670	655	14.0	5.0	▲1.6	▲1.4		前年比	-	-	▲21.4	▲16.6		前年比	6.8	6.1	-	-	-				
トルコ	8,627	1,108	12.8	5.5	4.5	4.0	5.7	前年比	4.4	1.8	5.0	▲0.3		前年比	10.5	9.4	8.8	8.5	原数値				
サウジアラビア	3,282	1,068	32.5	8.7	▲0.8	▲4.3	▲1.8	前年比	-	-	-	-	-	前年比	5.6	4.9	-	-	-				
南アフリカ	6,153	378	6.1	1.9	0.7	1.3	▲0.8	前期比年率	▲0.2	0.4	▲3.3	2.0		前年比	33.5	32.4	-	-	-				

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支 （名目GDP比%）		一般政府債務残高 （名目GDP比%）		経常収支 （名目GDP比%）		IMF, 2024年4月		OECD, 2024年5月	
	2022年	2023年	23年		24年 1-3月	24年			2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年
			7-9月	10-12月		3月	4月	5月										
日本	2.5	3.2	3.2	2.9	2.5	2.7	2.5	2.8	▲ 4.4 (▲3.5)	▲ 5.8 (▲5.1)	257.2 (211.8)	252.4 (208.2)	2.0	3.4	0.9	1.0	0.5	1.1
アメリカ	8.0	4.1	3.5	3.2	3.2	3.5	3.4	3.3	▲ 4.1	▲ 8.8	120.0	122.1	▲ 3.8	▲ 3.0	2.7	1.9	2.6	1.8
カナダ	6.8	3.9	3.7	3.3	2.8	2.9	2.7		0.1	▲ 0.6	107.4	107.1	▲ 0.4	▲ 0.6	1.2	2.3	1.0	1.8
ユーロ圏	8.4	5.5	5.0	2.7	2.6	2.4	2.4	2.6	▲ 3.7	▲ 3.5	90.8	88.6	▲ 0.5	1.9	0.8	1.5	0.7	1.5
ドイツ	6.9	5.9	5.7	3.5	2.5	2.2	2.2	2.4	▲ 2.5	▲ 2.1	66.1	64.3	4.4	6.8	0.2	1.3	0.2	1.1
フランス	5.2	4.9	4.7	3.7	2.8	2.3	2.2	2.3	▲ 4.8	▲ 5.5	111.8	110.6	▲ 2.0	▲ 0.8	0.7	1.4	0.7	1.3
イタリア	8.1	5.7	5.5	1.0	0.9	1.2	0.8	0.8	▲ 8.6	▲ 7.2	140.5	137.3	▲ 1.5	0.2	0.7	0.7	0.7	1.2
スペイン	8.4	3.6	2.8	3.3	3.1	3.2	3.3	3.6	▲ 4.7	▲ 3.6	111.6	107.5	0.6	2.6	1.9	2.1	1.8	2.0
英国	9.1	7.4	6.7	4.2	3.5	3.2	2.3	2.0	▲ 4.7	▲ 6.0	100.4	101.1	▲ 3.1	▲ 2.2	0.5	1.5	0.4	1.0
スイス	2.8	2.1	1.6	1.6	1.2	1.0	1.4	1.4	1.2	0.5	37.6	38.3	9.4	7.6	1.3	1.4	1.1	1.4
ロシア	13.8	5.9	5.2	7.2	7.6	7.7	7.8	8.3	▲ 1.4	▲ 2.3	18.5	19.7	10.5	2.5	3.2	1.8	2.6	1.0
オーストラリア	6.6	5.6	5.4	4.1	3.6	3.5	3.6		▲ 2.3	▲ 0.9	50.1	49.4	1.1	1.2	1.5	2.0	1.5	2.2
中国	2.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	▲ 7.5	▲ 7.1	77.1	83.6	2.3	1.5	4.6	4.1	4.9	4.5
韓国	5.1	3.6	3.1	3.4	3.0	3.1	2.9	2.7	▲ 1.6	▲ 1.0	53.8	55.2	1.5	2.1	2.3	2.3	2.6	2.2
台湾	2.9	2.5	2.4	2.9	2.3	2.1	1.9	2.2	▲ 0.5	▲ 0.5	27.5	25.0	13.3	13.1	3.1	2.7	—	—
香港	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	2.0	1.1	1.2	▲ 6.6	▲ 5.7	4.3	6.5	10.2	9.4	2.9	2.7	—	—
シンガポール	6.1	4.8	4.1	4.0	3.0	2.7	2.7	3.1	1.2	3.6	158.2	162.1	18.0	19.8	2.1	2.3	—	—
インドネシア	4.2	3.7	2.9	2.7	2.8	3.0	3.0	2.8	▲ 2.2	▲ 1.6	40.1	39.9	1.0	▲ 0.1	5.0	5.1	5.1	5.2
マレーシア	3.4	2.5	2.0	1.6	1.7	1.8	1.8	2.0	▲ 4.8	▲ 4.4	65.6	67.3	3.1	1.2	4.4	4.4	—	—
フィリピン	5.8	6.0	5.4	4.3	3.3	3.7	3.8	3.9	▲ 5.5	▲ 5.1	57.4	56.6	▲ 4.5	▲ 2.6	6.2	6.2	—	—
タイ	6.1	1.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	0.2	1.5	▲ 4.5	▲ 3.2	60.5	62.4	▲ 3.2	1.3	2.7	2.9	—	—
ベトナム	3.2	3.3	2.9	3.5	3.8	4.0	4.4	4.4	0.3	▲ 1.6	34.6	34.0	▲ 0.0	5.1	5.8	6.5	—	—
インド	6.7	5.4	6.4	5.4	5.0	4.9	4.8	4.7	▲ 9.2	▲ 8.6	81.7	82.7	▲ 2.0	▲ 1.2	6.8	6.5	6.6	6.6
ブラジル	9.3	4.6	4.6	4.7	4.3	3.9	3.7	3.9	▲ 3.1	▲ 7.9	83.9	84.7	▲ 2.5	▲ 1.3	2.2	2.1	1.9	2.1
メキシコ	7.9	5.5	4.6	4.4	4.6	4.4	4.7	4.7	▲ 4.3	▲ 4.3	54.2	53.1	▲ 1.2	▲ 0.3	2.4	1.4	2.2	2.0
アルゼンチン	70.7	127.9	125.4	171.7	272.8	287.9	289.4	276.4	▲ 3.9	▲ 4.2	84.7	154.5	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.8	5.0	▲ 3.3	2.7
トルコ	72.3	53.9	56.1	62.7	66.8	68.5	69.8	75.5	▲ 1.1	▲ 5.5	30.8	28.9	▲ 5.4	▲ 4.1	3.1	3.2	3.4	3.2
サウジアラビア	2.5	2.3	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	2.5	▲ 2.0	23.9	26.2	13.7	3.9	2.6	6.0	—	—
南アフリカ	6.9	5.9	5.0	5.5	5.4	5.3	5.2	5.2	▲ 4.3	▲ 6.0	71.1	73.9	▲ 0.5	▲ 1.6	0.9	1.2	1.0	1.4
世界															3.2	3.2	3.1	3.2

（備考） 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高の括弧内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（24年4月）

OECD“Economic Outlook”（24年5月）

委員からの追加要望資料

2023 (R5) 年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、2023年10月以降、全国では2.5%～3.9%で推移し、2023年10月～2024年5月平均の対前年同期の上昇率は3.2%となっている。

(単位：%)

	2023年			2024年					2023年10月～ 2024年5月 平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
全 国	3.9	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.2
Aランク	3.7	3.1	2.6	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	2.9
Bランク	3.8	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.2
Cランク	4.0	3.6	3.4	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.5

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
- 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
- 3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。
- 4 「2023年10月～2024年5月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

国内企業物価指数の推移

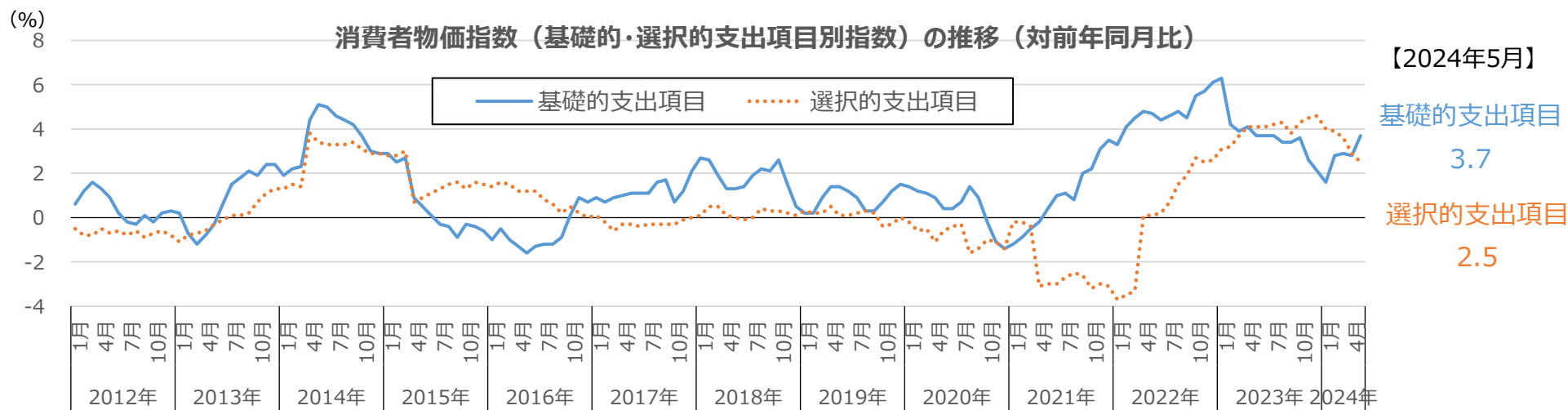
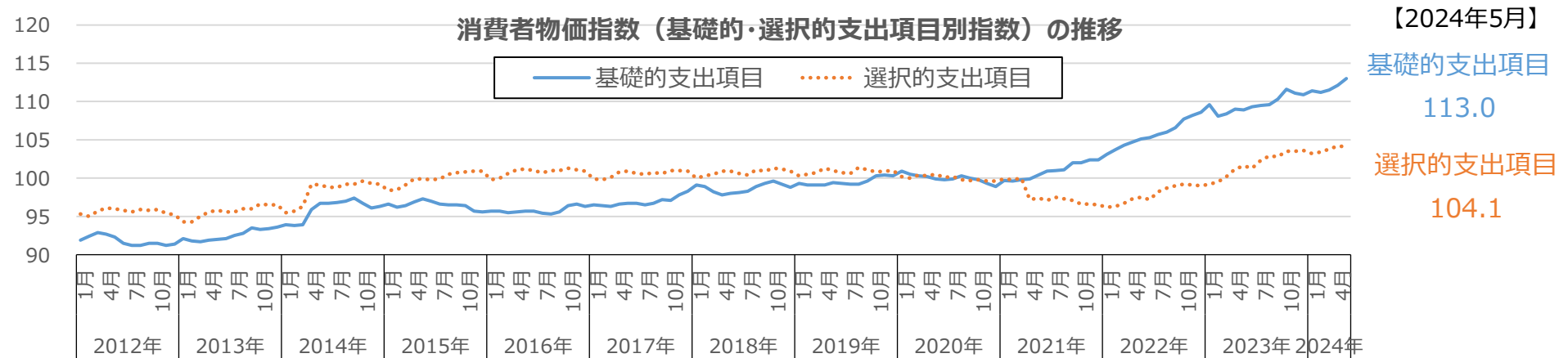
○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから上昇率が縮小しているが、引き続き消費者物価指数を上回っている。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 2024年5月速報値。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数を見ると、「基礎的支出項目」は2021年以降、「選択的支出項目」は2022年以降上昇を継続している。



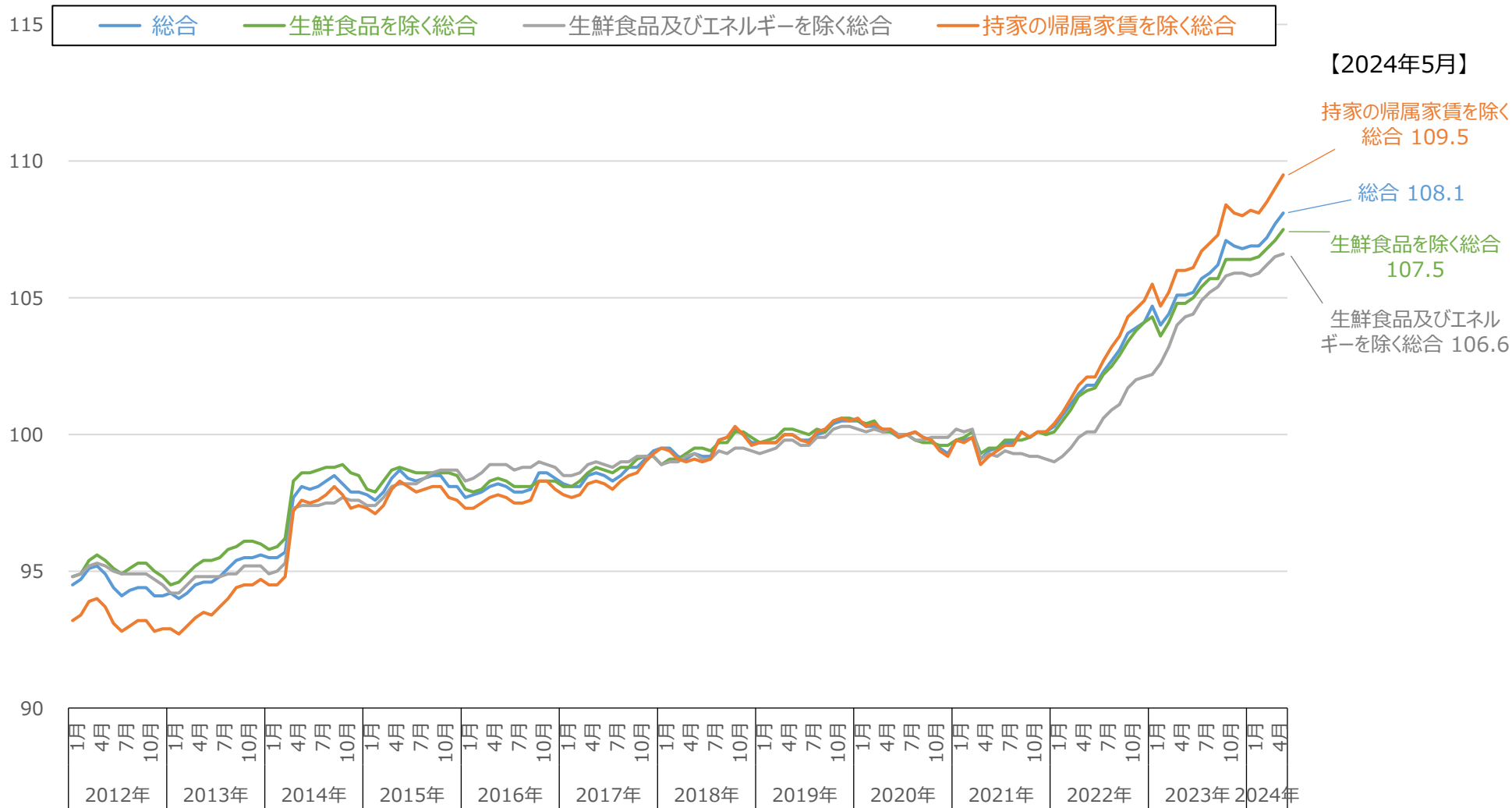
（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注）
1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の推移

○ 2024年5月の消費者物価指数の「総合」は109.5、「生鮮食品を除く総合」は107.5、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は106.6、「持家の帰属家賃を除く総合」は109.5となっている。

消費者物価指数の推移



業務改善助成金の助成対象別の実績

○概要説明

- ・業務改善助成金の助成対象別の件数と割合は以下のとおり。
- ・設備投資の件数が99%を占めている。

令和5年度 支給決定件数	設備投資	コンサルティング	研修
12,798	12,715	91	192
100%	99%	1%	2%

※ 助成対象が複数となることもあるため、支給決定件数と内訳の合計とは一致しない。

○ 参考: 代表的な設備投資の件数・割合

	システム 関連	PC機器 関連	医療・福祉 関連	飲食関連	自動車 関連	冷凍・冷蔵 関連	農林業 設備関連
件数	2,557	1,202	1,199	1,069	911	895	396
割合	20.0%	9.4%	9.4%	8.4%	7.1%	7.0%	3.1%

業務改善助成金の助成事例

助成事例①

○農薬の散布や農作物の運搬に係る機械設備の導入による生産性向上

企業概要 [所在地] 高知県 [従業員] 8人 [事業概要] 耕種農業

背景 手作業による農薬散布及び従業員の高齢化

ニンニク等の農作物の栽培にあたり、手作業で屋内外の農薬散布や収穫した野菜の運搬をしていた。また、従業員は、いずれも60代以上と高齢化が進んでおり、こうした手作業は力仕事であるため作業効率を損なっていた。

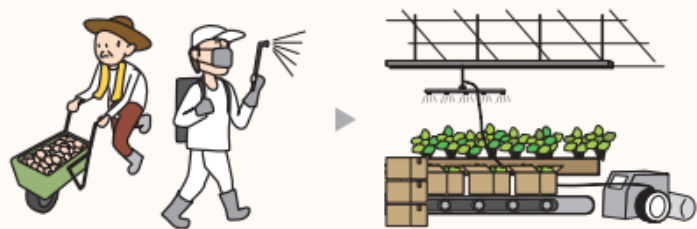
取組の内容と成果 農薬散布 2時間→30分、2人→1人に

○設備内容
ビニールハウス用と屋外用それぞれの農薬の自動散布機や、収穫物を入れたコンテナを運搬するローラーコンベアを導入した。

○成果
作業が機械化したことで効率化し、農薬を以前よりもムラなく散布できるようになった。これまで屋外の農薬散布は、1反あたり2人で2時間かけていた。現在は1人で30分程度で終わらせられるようになった。ビニールハウス内の農薬散布も、同じ程度の人数・時間を必要としていたが、設置した散布機を回収する20分程度の時間だけで足りるようになった。収穫物の運搬は、1反分を運ぶのに2時間かけていたが、20～30分程度に短縮できた。

賃金引上げ実績 利用したコース：
60円コース
引上げ労働者数：
8人
事業場内最低賃金：
820円から880円へ
引上げ

改善のOnePoint
他の事業者と共同で作地面積を拡大する取組を進めているなかで、今回の助成による成果を踏まえて、同様の機械設備を導入する検討を始めた。より広い複数の圃場でも利用できる、農薬や肥料の散布機を導入することを考えている。



助成事例②

○テイクアウト注文のオンライン化や店内改装による作業の効率化

企業概要 [所在地] 佐賀県 [従業員] 7人 [事業概要] 飲食店

背景 電話注文への対応や配膳によるタイムロス

新型コロナウイルス感染症以降、電話によるテイクアウトの注文が増え、店内業務に支障をきたしていた。また、店内では厨房から客席までが離れており、料理を運ぶのに時間を要していた。

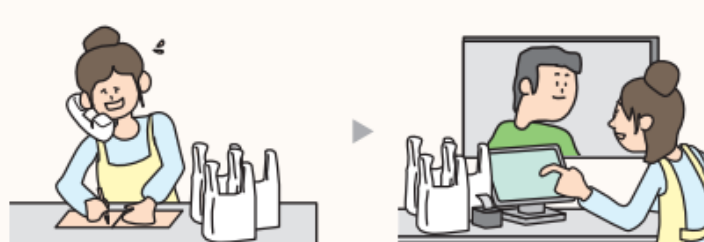
取組の内容と成果 予約サイト開設、店内カウンター改装

○設備内容
テイクアウト受注用に予約サイトを開設した。店内はカウンターを改装するなどのレイアウト変更を行った。

○成果
これまでは電話によるテイクアウト注文への対応に1件当たり5～15分の時間を要していたが、注文が自動化されたことで、対応する時間を削減できた。また、注文の受付が効率化されたので、テイクアウトの売上が35%増加した。店内の営業も、カウンターの改装によって平日昼の来店客数が1日当たり10人以上増え、顧客数が10%、顧客単価が8%増加した。テイクアウトの増加と合わせて、全体売上が16%増加した。

賃金引上げ実績 利用したコース：
90円コース
引上げ労働者数：
4人
事業場内最低賃金：
830円から920円へ
引上げ

改善のOnePoint
テイクアウトの予約サイトを用意していることをSNS等で発信している。オンラインの受注体制が整ったので、テイクアウト注文の認知を向上させつつ、今後は通信販売にも販路を広げていく予定でいる。



令和5（2023）年度 取引条件改善状況調査 自主行動計画フォローアップ調査 結果概要

令和6（2024）年3月
中小企業庁

1 - 1. 調査概要（取引条件改善状況調査）

- 令和5年度「取引条件改善状況調査」及び令和5年度「自主行動計画フォローアップ調査」について、共通する設問の回答を横断的に分析。
- 主な分析目的としては、自主行動計画策定団体に加入しているか否かで、取引条件の改善状況に差異がみられるか否かの把握である。取引条件改善状況は基本的に団体非加入企業を対象に調査しており、自主行動計画フォローアップ調査は団体加入企業を対象に調査している。

調査期間 2023年10月～12月

分析対象調査 令和5年度「取引条件改善状況調査」

令和5年度「自主行動計画フォローアップ調査」

調査内容 「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等

- 知的財産・ノウハウの保護
- 働き方改革に伴うしわ寄せ防止
- 型取引の適正化
- 支払条件の改善
- 価格決定方法の適正化

集計にあたって

- ・報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。
- ・各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1 - 2. 調査概要（取引条件改善状況調査）

- 中小企業・小規模事業者における事業者間取引の実態や取引条件改善状況の把握を目的に平成29年度から実施。
- 自主行動計画策定業種以外の業種も含む9万社に対して幅広く実施し、回答があった企業は26,458社(回答率29.4%)。

調査対象 90,000社(受注側80,000社、発注側10,000社)

調査期間 2023年10月～11月

調査方法 郵送調査(WEB回答可)

回答企業数 26,458社(受注側22,452社、発注側4,006社)

回答率 29.40%(受注側28.07%、発注側40.06%)

調査内容 (1)「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題

- ・重点課題の改善状況
- ・価格決定方法の適正化、支払条件の改善 等

(2)その他中小企業が直面している事項

- ・取引環境の変化への対応、取引状況、発注方法 等

集計にあたって ・報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。

- ・各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1-3. 調査概要（自主行動計画フォローアップ調査）

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在27業種64団体にて策定済（令和6年1月29日時点）。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の15業種49団体が10月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち9,358社への発送に対して、回答社数2,676社。回答率29%。
（昨年度実績：調査対象社数7,940社、回答社数2,537社、回答率32%）

調査対象 「自主行動計画」策定団体加入企業9,538社

調査期間 2023年10月～12月

調査方法 郵送調査

回答企業数 2,676社

回答率 28.6%

調査内容 「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等

- 価格決定方法の適正化
- コスト負担の適正化
- 支払条件の改善
- 知的財産・ノウハウの保護
- 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

集計にあたって 報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。
各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

2-1. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況経年比較）

＜重点5課題 改善状況＞

重点5課題	設問	受注／発注	令和3年度 割合	令和4年度 割合	令和5年度 割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※令和5年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「販売先に協議を申し入れ、協議を行うことができた」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	63%	81%	83%
	コスト全般 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	45%	42%	64%
		受注側	13%	19%	37%
	労務費 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	43%	35%	55%
		受注側	12%	14%	30%
	原材料価格 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	53%	46%	67%
		受注側	18%	22%	41%
	エネルギー価格 ※令和5年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	43%	36%	60%
		受注側	10%	13%	32%
支払い条件の改善	直近1年間における不合理な原価低減要請 ※令和4、5年度は「受けたことはない」と答えた企業の割合 ※令和3年度は「要請されたことはあるが、現在は改善された」「要請されたことはない」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	94%	90%	94%
	下請代金を全て現金で支払っている／受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	65%	69%	69%
		受注側	42%	69%	70%
支払い条件の改善	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	20%	19%	23%
		受注側	15%	18%	18%
	手形サイトの60日以内への変更予定 ※令和4、5年度は「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合 ※令和3年度は「2021年度内までに短縮する予定」～「2024年度までに短縮する予定」と答えた企業の割合	発注側	18%	21%	15%
		受注側	-	-	-
支払い条件の改善	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	-	23%	30%
		受注側	-	-	-
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「実施中」と答えた企業の割合	発注側	-	-	65%
		受注側	-	53%	41%
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	発注側	89%	93%	81%
		受注側	85%	83%	83%
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※発注側：「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」、受注側：「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	-	63%
		受注側	23%	32%	38%
型取引の適正化	型管理の適正化＜書面等による取引条件の明確化＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	45%
		受注側	-	46%	42%
	型管理の適正化＜型代金又は型製作費の早期の支払い＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	44%
		受注側	-	47%	44%
	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	30%
		受注側	-	31%	30%
	型管理の適正化＜不要な型の廃棄費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	34%
		受注側	-	31%	31%

※サンプル数（N）については次ページ以降に掲載

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

価格決定方法の適正化

● 価格決定のための協議

「協議を行った」は、8割強となり+2ptと横ばいとなった。

● 変動コストの価格反映状況

発注側はコスト全般が+22ptとなり、全ての構成要素も+20pt以上と大幅に改善した。

受注側はコスト全般が+18ptとなり、全ての構成要素も+16pt以上と大幅に改善した。

● 直近1年間における不合理な原価低減要請

「受けたことはない」は、9割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

● 価格決定のための協議（「協議を行った」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=15,767 63%	N=19,551 81%	N=15,702 83%

● 直近1年間における不合理な原価低減要請（「受けたことはない」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=22,950 94%	N=20,132 90%	N=21,200 94%

● 変動コストの価格反映状況

（「全て反映した/された」「概ね反映した/された」割合）

	コスト全般			労務費		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,371 45%	N=3,411 42%	N=5,604 64%	N=1,200 43%	N=3,399 35%	N=5,389 55%
受注側	N=18,372 13%	N=19,779 19%	N=20,006 37%	N=16,973 12%	N=19,717 14%	N=18,775 30%
	原材料価格			エネルギー価格		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,496 53%	N=3,389 46%	N=5,477 67%	N=1,210 43%	N=3,389 36%	N=5,416 60%
受注側	N=18,278 18%	N=19,583 22%	N=18,981 41%	N=16,240 10%	N=19,590 13%	N=18,531 32%

支払い条件の改善

● 下請代金の支払い条件

「全て現金払い」については、発注側は7割弱となり前年度同様、受注側は7割となり+1ptと横ばいとなった。

● 手形支払いのサイト

『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、発注側は2割半ばとなり+6ptと改善、受注側は2割弱となり前年度同様となった。

● 手形支払いサイトの変更予定

「2024年までに60日以内に変更予定」は、1割半ばとなり-6ptと悪化した。

● 約束手形の廃止予定

「2026年までに利用を廃止する予定」は3割となり+7pt、一方「約束手形の利用の廃止予定はない」は1割強となり-10ptと改善の傾向がみられる。

● 下請代金の支払い条件

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,335	N=3,445	N=5,667
全て現金払い	65%	69%	69%
10%未満	6%	5%	6%
10~30%未満	8%	6%	6%
30~50%未満	8%	6%	5%
50%以上	12%	9%	8%
全て手形等の支払い	1%	5%	6%

● 手形支払いのサイト

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=772	N=1,048	N=1,621
30日(1ヶ月)以内	2%	3%	4%
60日(2ヶ月)以内	18%	15%	20%
90日(3ヶ月)以内	23%	31%	30%
120日(4ヶ月)以内	52%	42%	38%
120日(4ヶ月)超	5%	9%	8%

● 手形支払いサイトの変更予定

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=610	N=875	N=1,196
2024年までに60日以内に変更予定	18%	21%	15%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	58%	36%	44%
60日以内に変更する予定はない	25%	43%	41%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=22,244	N=19,946	N=21,041
全て現金払い	42%	69%	70%
10%未満	17%	8%	8%
10~30%未満	19%	7%	6%
30~50%未満	10%	5%	5%
50%以上	10%	6%	6%
全て手形等の支払い	3%	6%	6%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=11,723	N=6,115	N=5,118
30日(1ヶ月)以内	2%	4%	4%
60日(2ヶ月)以内	14%	14%	14%
90日(3ヶ月)以内	29%	36%	35%
120日(4ヶ月)以内	49%	36%	37%
120日(4ヶ月)超	7%	10%	10%

● 約束手形の廃止予定

発注側	令和4年度	令和5年度
	N=934	N=1,332
2026年までに利用を廃止する予定	23%	30%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	32%	29%
利用の廃止に向けて検討中	23%	29%
約束手形の利用の廃止予定はない	22%	12%

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

知的財産・ノウハウの保護

● 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
 発注側では、『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割半ばとなった。
 受注側では、「実施中」は、4割強となり-12ptと大幅に悪化した。

● 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度
	N=2,385
全ての企業に実施した(100%)	54%
多くの企業に実施した(99~81%)	11%
一部の企業に実施した(80~41%)	10%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
全く実施しなかった(0%)	17%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=8,211	N=10,995
実施中	53%	41%
実施予定	7%	6%
未実施	40%	53%

働き方改革のしわ寄せ防止

● 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響
 「特に影響はない」は、発注側では8割強となり-12ptと大幅に悪化、受注側では8割強となり前年度同様となった。

● 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
 『多くを販売先が負担してくれた（「全てを販売先が負担してくれた」と「多くを販売先が負担してくれた」の合計）』は、4割弱となり+6ptと改善した。

● 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度	受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,364	N=1,776	N=5,850		N=22,058	N=19,943	N=22,353
特に影響はない	89%	93%	81%	特に影響はない	85%	83%	83%
急な仕様変更への対応の増加	5%	3%	2%	急な仕様変更への対応の増加	7%	5%	6%
短納期での発注の増加	4%	3%	2%	短納期での発注の増加	6%	7%	8%
検収の遅れ	2%	1%	1%	検収の遅れ	2%	3%	2%
支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	0%	0%	支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%	従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	1%	1%	発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	2%	2%
祝休日出勤の増加	-	2%	1%	祝休日出勤の増加	-	4%	4%
その他	1%	1%	1%	その他	3%	2%	2%
分からない	-	-	14%				

※ 発注側は、令和5年度に「分からない」の選択肢を追加。

● 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,801	N=5,602	N=13,425
全て販売先が負担してくれた(100%)	23%	32%	25%
多くを販売先が負担してくれた(99~81%)			13%
一部を販売先が負担してくれた(80~41%)			14%
販売先はあまり負担しなかった(40~1%)			12%
販売先は負担しなかった(0%)			36%
	77%	33%	

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

型管理の課題の改善状況

●書面等による取引条件の明確化

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割半ばとなった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、4割強となり-4ptとわずかに悪化した。

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割半ばとなった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、4割半ばとなり-3ptとわずかに悪化した。

●型の保管費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、3割強となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり前年度同様となった。

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、3割強となった。
受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり前年度同様となった。

●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度
	N=3,582
全ての企業に実施した(100%)	33%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	10%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	37%

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度
	N=3,199
全ての企業に実施した(100%)	36%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%
実施しなかった(0%)	44%

●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度
	N=3,099
全ての企業に実施した(100%)	23%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	54%

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度
	N=3,070
全ての企業に実施した(100%)	26%
多くの企業に実施した(99~81%)	7%
一部の企業に実施した(80~41%)	6%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%
実施しなかった(0%)	54%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=5,612	N=10,210
全て実施された(100%)	46%	23%
概ね実施された(99~81%)		19%
一部実施された(80~41%)	25%	15%
あまり実施されなかった(40~1%)	18%	13%
実施されなかった(0%)	12%	31%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,557	N=9,012
全て実施された(100%)	47%	26%
概ね実施された(99~81%)		18%
一部実施された(80~41%)	23%	11%
あまり実施されなかった(40~1%)	17%	11%
実施されなかった(0%)	13%	35%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,042	N=8,588
全て実施された(100%)	31%	18%
概ね実施された(99~81%)		13%
一部実施された(80~41%)	19%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	12%
実施されなかった(0%)	29%	48%

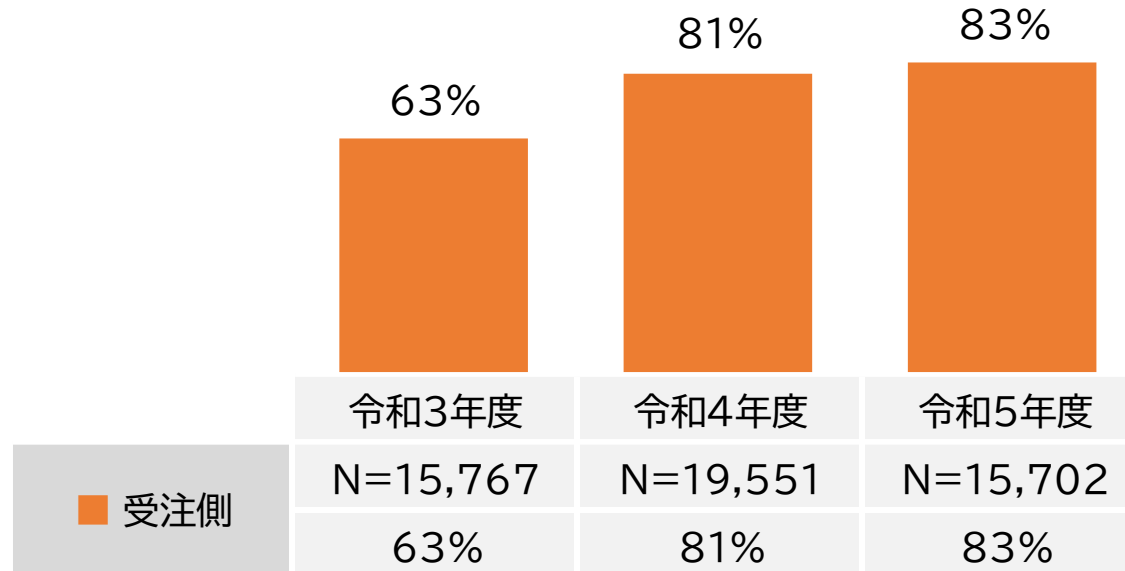
受注側	令和4年度	令和5年度
	N=2,880	N=8,511
全て実施された(100%)	31%	18%
概ね実施された(99~81%)		13%
一部実施された(80~41%)	20%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	11%
実施されなかった(0%)	28%	49%

3-1. 経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

- 価格決定のための協議の実施状況（受注側）について、前年度と比べて横ばいである。

◆価格決定のための協議の実施状況

（「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）



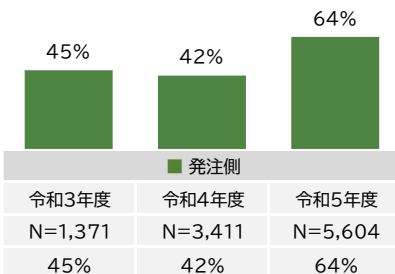
※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「販売先に協議を申し入れ、協議を行うことができた」と答えた企業の割合

3-1. 経年比較「価格決定方法の適正化（変動コストの反映状況）」

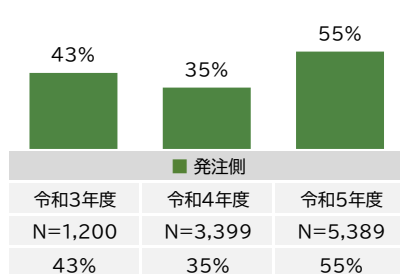
- **コスト全般の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **労務費の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **原材料価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **エネルギー価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。

◆単価の決定・改定における変動コストの反映状況
 (項目別、「全て反映した/された」「概ね反映した/された」の割合を集計)

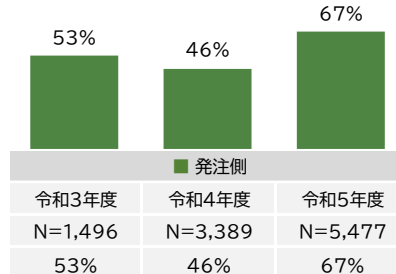
-コスト全般



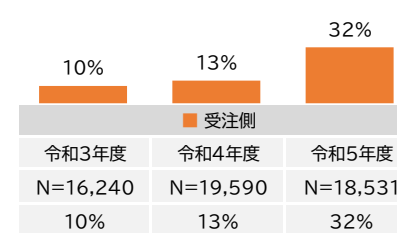
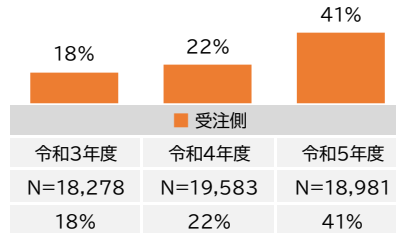
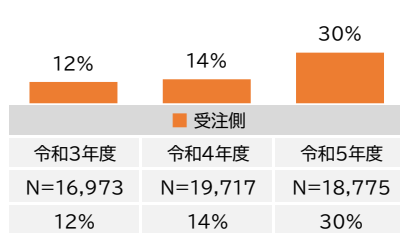
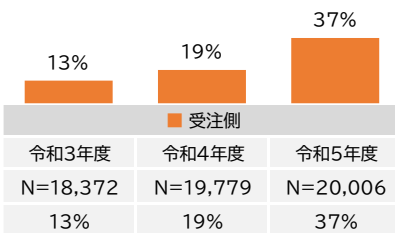
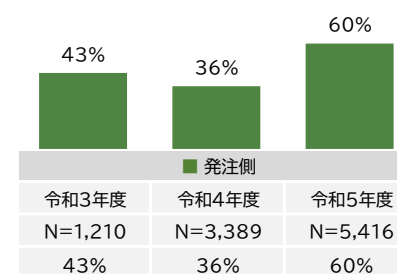
-労務費



-原材料価格



-エネルギー価格



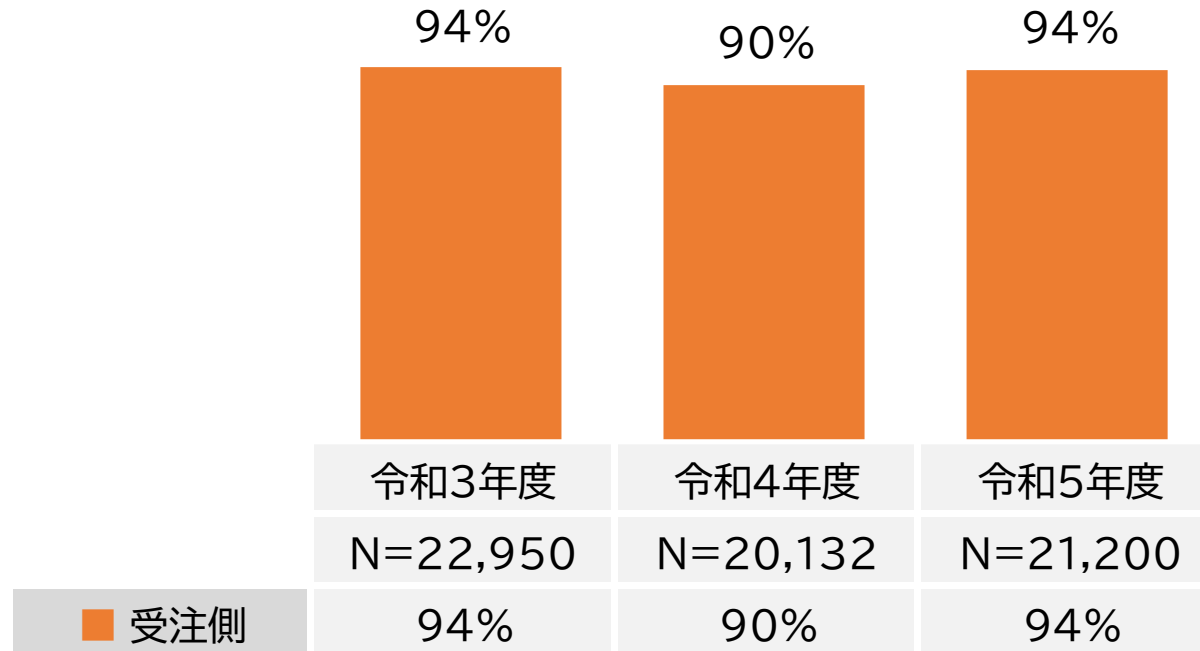
※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合

※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合

3-1. 経年比較「価格決定方法の適正化（不合理な原価低減要請）」

- 直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（受注側）は、前年度と比べてわずかに改善した。

◆直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（「受けたことはない」の割合を集計）

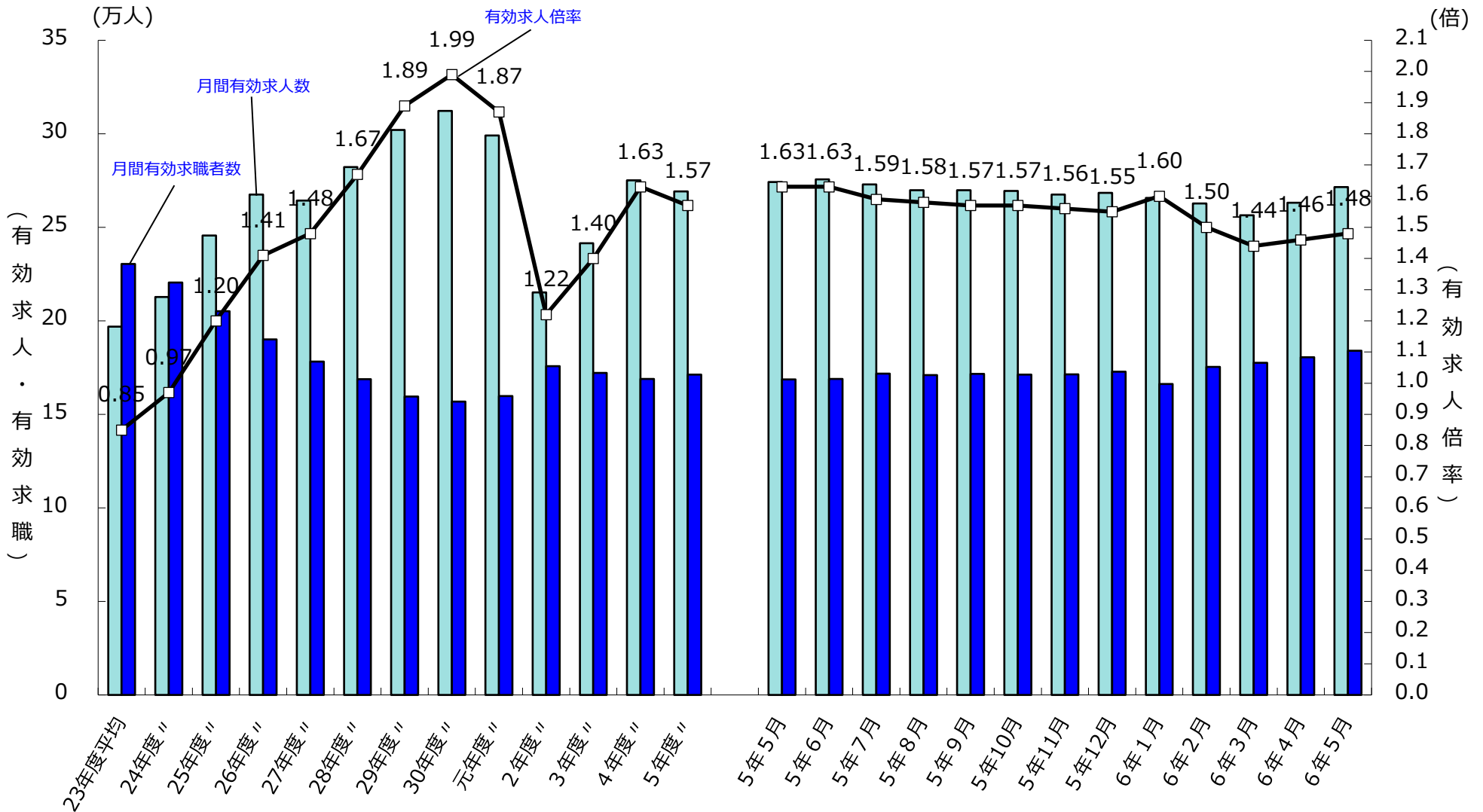


※令和4、5年度は「受けたことはない」と答えた企業の割合

※令和3年度は「要請されたことはあるが、現在は改善された」「要請されたことはない」と答えた企業の割合

令和6(2024)年能登半島地震 雇用情勢關係資料

有効求人倍率等の推移（石川県全域）

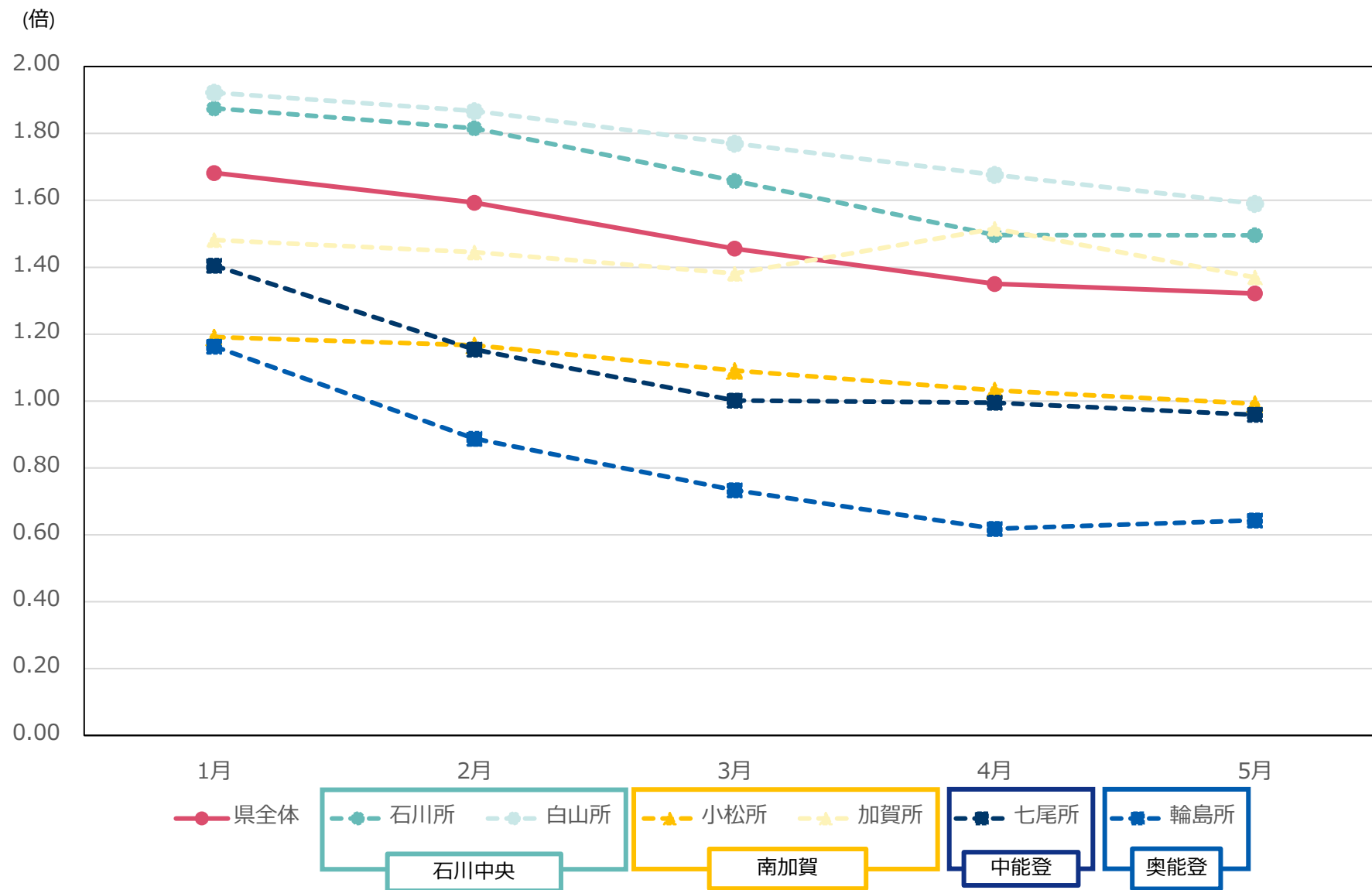


(資料出所) 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）より作成。

(注1) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注2) 受理地別の求人で集計したもの。

有効求人倍率の推移（公共職業安定所別）

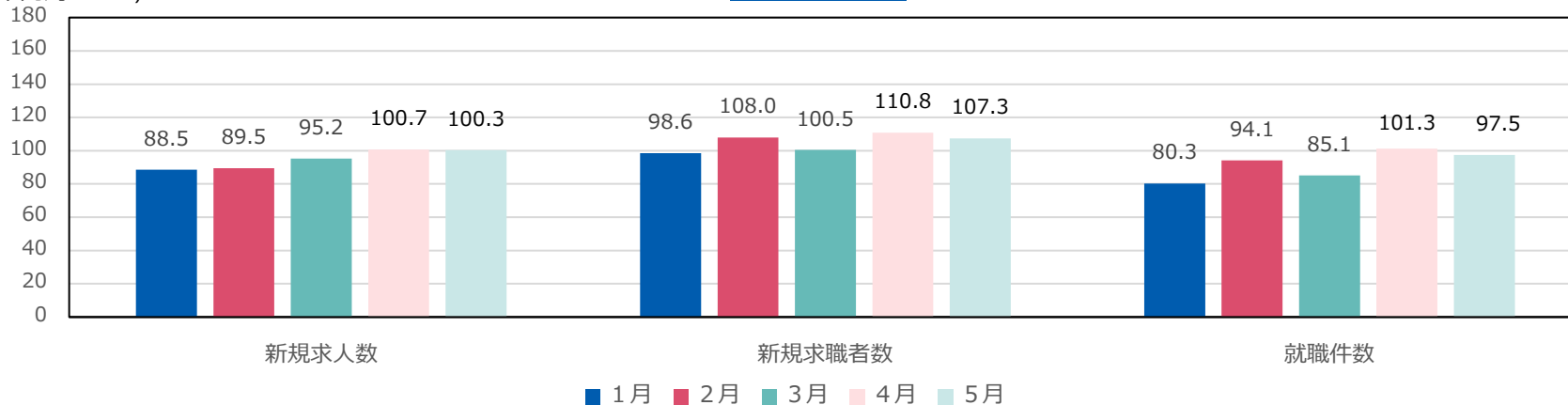


(資料出所) 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）より作成。
 (注) 受理地別の求人で集計したもの。

新規求人・求職、就職件数の推移（石川県全域及び輪島所）

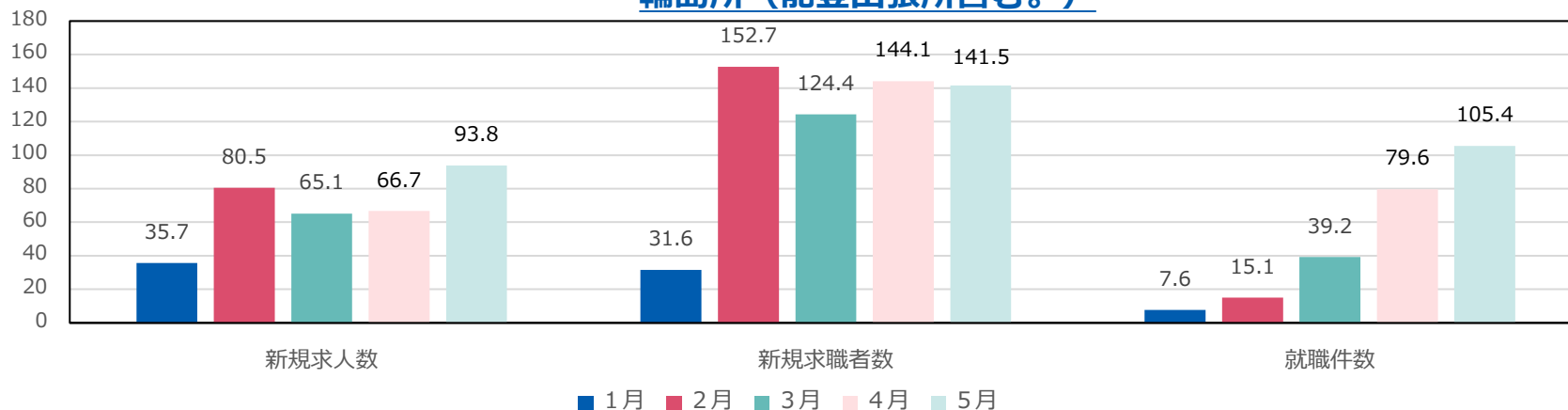
石川県全域

(前年同月 = 100)



(前年同月 = 100)

輪島所（能登出張所含む。）



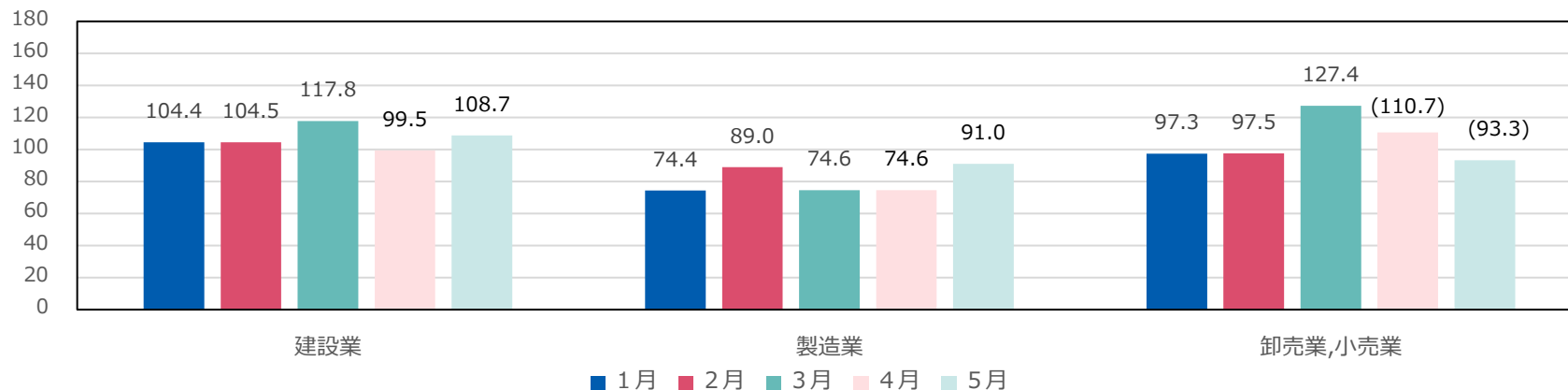
(資料出所) 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）より作成。

(注1) 2024年3月、4月、5月については前年同期間とのハローワーク稼働日数に差があることに留意。（対前年稼働日差 3月：▲2日、4月：+1日、5月：+1日）

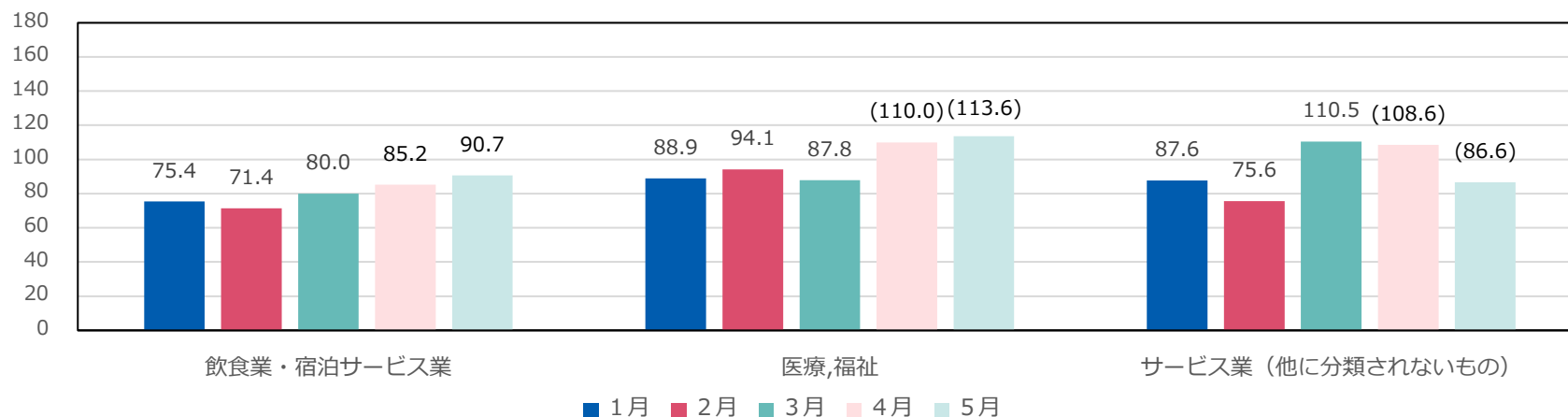
(注2) 受理地別の求人で集計したもの。

主な産業別新規求人数の推移（石川県全域）

(前年同月 = 100)



(前年同月 = 100)



(資料出所) 厚生労働省行政記録情報（職業紹介）より作成。

(注1) 産業分類について、2024年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、2024年3月以前は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により集計したものである。この改定により、前年同月比較した場合に影響のある産業については（）で示している。

(注2) 2024年3月、4月、5月については前年同期間とのハローワーク稼働日数に差があることに留意。（対前年稼働日差 3月：▲2日、4月：+1日、5月：+1日）

(注3) 受理地別の求人で集計したものを示している。

令和6(2024)年能登半島地震被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ (厚生労働省関係部分のうち、地域の雇用対策等のみ)

雇用調整助成金の特例措置

- 令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により休業、教育訓練又は出向を行う場合において、雇用調整助成金の支給要件の緩和や助成率・支給日数の引上げの特例措置を実施する。

雇用保険の基本手当の特例

- 被災地域内の事業所で勤務していた方について、災害により休業したり、一時的に離職した場合に雇用保険の失業手当を受給できる特例措置を実施する。

特別労働相談窓口の設置（石川局、新潟局、富山局、福井局）

- 事業主や労働者からの休業や解雇等に関する労働相談に対応する。

自然災害が発生した場合の支援や制度に係る情報の発信

- 自然災害が発生し、災害救助法が適用された地域などにおける、労働基準行政の支援施策、解雇・雇止めなどの労働条件に関する諸事項について、事業主・労働者が守るべき事項をQ&A形式にしたものを作成・更新するとともに、SNSで発信する。

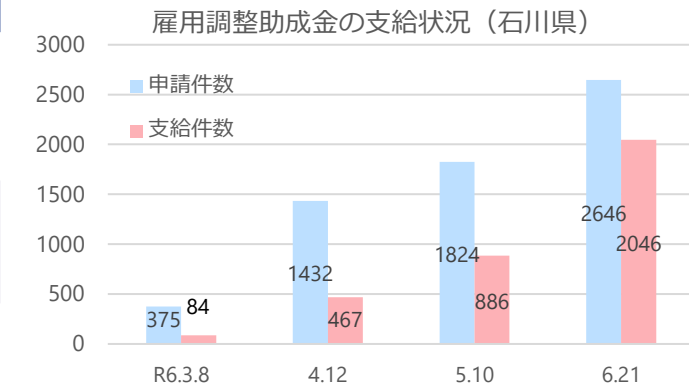
令和6年能登半島地震に係る雇用調整助成金の特例措置

	通常制度	令和6年能登半島地震の特例措置
対象事業主	経済上の理由により事業活動を縮小した全国の事業主	令和6年能登半島地震に伴う経済上の理由により事業活動を縮小した全国の事業主 (対象期間初日：令和6年1月1日～令和6年6月30日)
生産指標要件	最近3か月間の月平均値が前年同期比10%以上低下 ※事業所設置後1年未満は対象外	最近3か月→最近1か月10%以上低下 ※事業所設置後1年未満も対象
雇用量要件	最近3か月間の月平均値が前年同期と比べ一定規模以上増加していないこと	撤廃
計画届	事前の提出が必要	計画届の提出日が令和6年3月31日までの間である場合は、事前に提出されたものとみなす
支給日数	1年100日、3年150日	3年150日を適用しない 4県※の事業所 1年300日 ※新潟県、富山県、石川県、福井県
対象労働者	雇入れ後6か月未満は対象外	休業、訓練、出向ともに 雇入れ後6か月未満も対象
クーリング要件	過去に雇用調整助成金の支給を受けた対象期間満了の日の翌日から起算して1年を超えていること	撤廃
助成率	大企業 1/2、中小企業 2/3	4県の事業所が実施する休業、教育訓練、出向 大企業 2/3、中小企業 4/5
対象となる休業の規模	大企業 1/15以上、中小企業 1/20以上	4県について 大企業 1/30以上、中小企業 1/40以上
残業相殺	所定外労働があった場合、休業等の実績から相当分を差し引く	4県について撤廃

※本特例措置は、令和6年1月1日以降に開始した対象期間から遡及適用する。

※本特例措置は、対象期間を開始した後1年間継続する。

件数



■ 雇用調整助成金の周知広報について

〔石川労働局及び石川県における相談体制〕

- ・石川労働局に雇用調整助成金の特別相談窓口を設置
- ・奥能登半島コールセンターを設置
- ・県が設置する特別相談窓口（金沢、輪島）において社労士による雇調金の相談対応を実施
- ・社労士会と連携し、ハローワーク輪島及び能登において社労士による出張相談を実施

〔石川労働局における周知広報〕

- ・石川労働局では、石川労働局ホームページのほか地元新聞、テレビトップ、ラジオ放送、SNS、コンビニを活用した周知を実施。また、自治体と連携し、自治体広報誌への掲載や、避難所でのリーフレット配布を実施。
- ・事業者支援説明会（金沢、輪島、七尾、羽咋、加賀）において説明・周知
- ・上記の他、各地で実施している事業者支援説明会でリーフレットを配布し相談先を周知

〔本省から関係団体等を通じた周知広報〕

- ・厚生労働省ホームページにリーフレット等を随時掲載
- ・経済団体（経団連、日商、全商連、中央会）、連合、社労士会、産業雇用安定センターへ周知依頼
- ・中企庁に対し関連機関（各地の日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろづ支援拠点、経済産業局など）へ周知を依頼

令和6(2024)年能登半島地震に係る雇用保険の特例措置

概要

本地震発生時点で被災地域内の事業所で勤務していた方について、

- ・災害により休業した場合や、
- ・災害により一時的に離職した場合に

雇用保険の失業手当（基本手当）を受給できる以下の特例措置を実施

- ① 激甚災害法の指定地域（＝災害救助法の適用地域）内の事業所が災害により休止・廃止したために、休業して賃金を受けることができない方については、**実際に離職していなくても、失業手当を受給できる。**
- ② 激甚災害法の指定地域及びその隣接する地域内の事業所が災害により休止・廃止したために、一時的に離職した方については、**事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業手当を受給できる。**

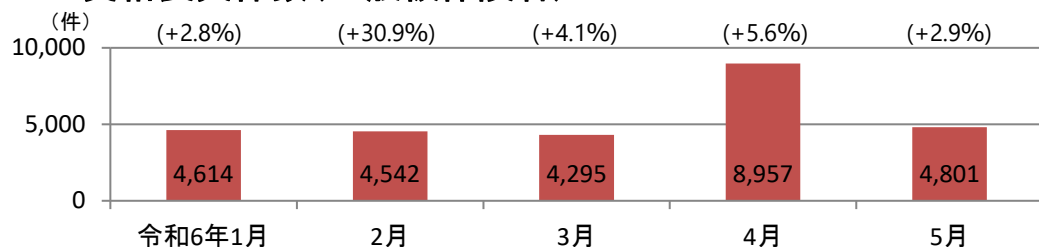
支給額等

- ・支給額 : 休業等の前の賃金額に応じて、賃金額の**50～80%**(最大、1日8,490円(令和5年8月1日～))
- ・所定給付日数 : 年齢や被保険者であった期間に応じて、**90～330日**
- ・雇用保険に6か月以上加入している等の要件を満たす方が対象

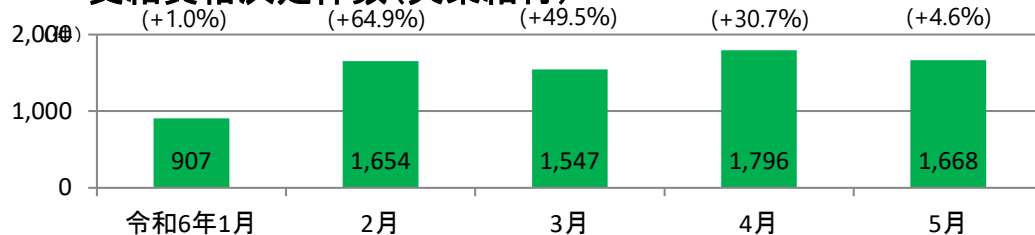
※ 本特例措置を利用して失業手当を受けた場合は、失業手当の受給資格はリセットされるため、元の事業所に復帰した後に失業した際に失業手当の受給資格の決定や所定給付日数の算定に用いる期間から除かれる。

雇用保険（失業給付関係・石川県）

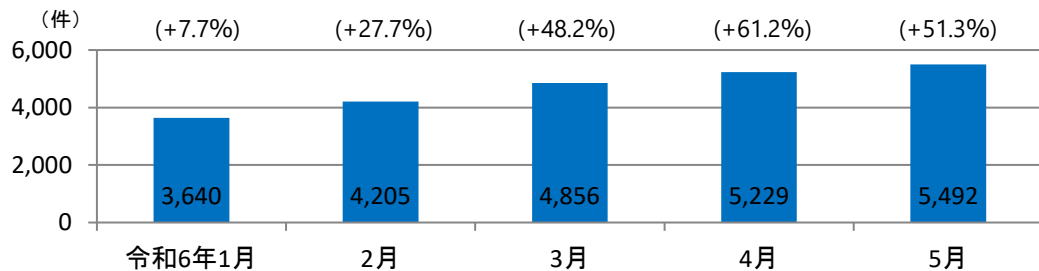
資格喪失件数（一般被保険者）



受給資格決定件数（失業給付）



受給者実人員（失業給付）



※括弧内は対前年同月比。

激甚特例及び災害特例による受給資格決定件数

	「激甚特例」(※1)による受給資格決定件数	「災害特例」(※2)による受給資格決定件数
計	946件	61件
R6年1月	41件	2件
2月	497件	39件
3月	319件	9件
4月	72件	10件
5月	17件	1件

※「激甚特例」及び「災害特例」のそれぞれの件数は特別に集計したものであり、一般被保険者のほか高年齢被保険者・短期雇用特例被保険者を含む件数。

※1 激甚特例：激甚災害法の指定地域（＝災害救助法の適用地域）内の事業所が災害により休止・廃止したために、休業して賃金を受けることができない場合に、実際に離職していなくとも、基本手当を受給できる特例。

※2 災害特例：激甚災害法の指定地域及びその隣接する地域内の事業所が災害により休止・廃止したために、一時的に離職した場合に、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、基本手当を受給できる特例。

令和6(2024)年能登半島地震に係る特別労働相談窓口の設置

- 令和6年能登半島地震により各地域において甚大な被害が出ている状況を踏まえ、被災した労働者及び事業主等からの労働相談に対応する。
- 新潟局、富山局、石川局、福井局に1月4日から特別労働相談窓口を開設。

1 設置場所

- ・ 労働局及び必要に応じて労働基準監督署、ハローワークに設置
※石川局においては局、労働基準監督署及びハローワークに設置

2 対応相談内容

- ・ 労務管理（解雇、休業手当等）に関する相談
- ・ 事業所の助成金や雇用保険に関する相談 等

令和6年石川県能登地方を震源とする地震について




- ▼ [被害状況等について](#)
- ▼ [被災者の皆様へ](#)
- ▼ [被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ](#)
- ▼ [行政担当者の方へ](#)
- ▼ [現地における被害状況の把握と早期の復旧活動について](#)
- ▼ [厚生労働省災害対策本部の開催状況](#)
- ▼ [各種会議](#)
- ▼ [その他（関係リンク先等）](#)

令和6年石川県能登地方を震源とする地震に関する情報を掲載しています。情報は、随時更新していきます。

※ [X（旧 Twitter）](#)・[Facebook](#)でも最新情報を掲載しています。

● 労働者及び事業主の皆様へ（共通）（支援・特例措置）

○ [雇用・労働関係の特例措置をまとめたリーフレットを作成しました](#)

- ・ [PDF 被災された従業員の方向け、仕事をお探しの方向けのリーフレット \[724KB\]](#) 
- ・ [PDF 被災された事業主の方向けのリーフレット \[661KB\]](#) 
- ・ [PDF \(別紙\)【問合せ先一覧】 \[540KB\]](#) 

必要な情報が必要な方に届くよう、被災地をはじめとするハローワーク、労働基準監督署などで配布する予定です。各種特例措置の詳細については、それぞれの項目をご覧ください。

○ [PDF 自然災害が発生した場合の支援や制度について（労働基準関係） \[395KB\]](#) 

自然災害が発生した場合の支援や制度を掲載しています。詳しくは最寄りの労働基準監督署にご相談ください。

地域雇用開発助成金（能登半島地震特例）の創設について

1 事業の目的

令和6年能登半島地震による被災地域の雇用機会を確保するため、当該地域において事業所を設置・整備し、それに伴い、地域に居住する求職者等を雇い入れる事業主に対する地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の特例を創設する。

2 事業の概要・助成内容

事業の概要

- 対象地域
石川県6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）
- 特例措置期間
1年限りの暫定措置とし、当該期間内に計画書を提出することが必要
- 支給要件
事業主が対象地域において、事業所の設置・整備（注1）及び対象労働者の雇入れ（注2）を行った場合に、設置・整備費用と対象労働者の増加人数に応じて、右記の一定額を助成
（注1）：復旧に伴う不動産・動産の修繕・修理を含む
従業員の新設・借上げ、通勤車両経費を含む
（注2）：地震発生から施行日前日に一時離職者となった者の再雇用を含む
- 助成期間
1年ごとに最大3年間(3回)の助成
- 施行期日：令和6年7月1日
※ 発災日（令和6年1月1日）以降、施行日前日までに実施した設置・整備及び雇入れも対象

助成内容

設置・整備費用と対象労働者の増加人数に応じて、下表の額を助成

設置・整備費用	対象労働者の増加人数			
	2人	3(2)~4人 (注)括弧は創業の場合	5~9人	10人以上~
100万円以上	30万円	50万円	80万円	100万円
300万円以上	60万円	100万円	160万円	300万円
1,000万円以上	80万円	120万円	200万円	400万円
3,000万円以上	120万円	180万円	300万円	600万円
5,000万円以上	160万円	240万円	400万円	800万円

※ 支給額は通常コースの原則2倍

※ 網掛け部分については、設置・整備費用、対象労働者の下限を緩和し、新たな区分を新設。

足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)

内閣府「月例経済報告」における日本経済の基調判断(2024年1月～6月)

○ 2024年6月の月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

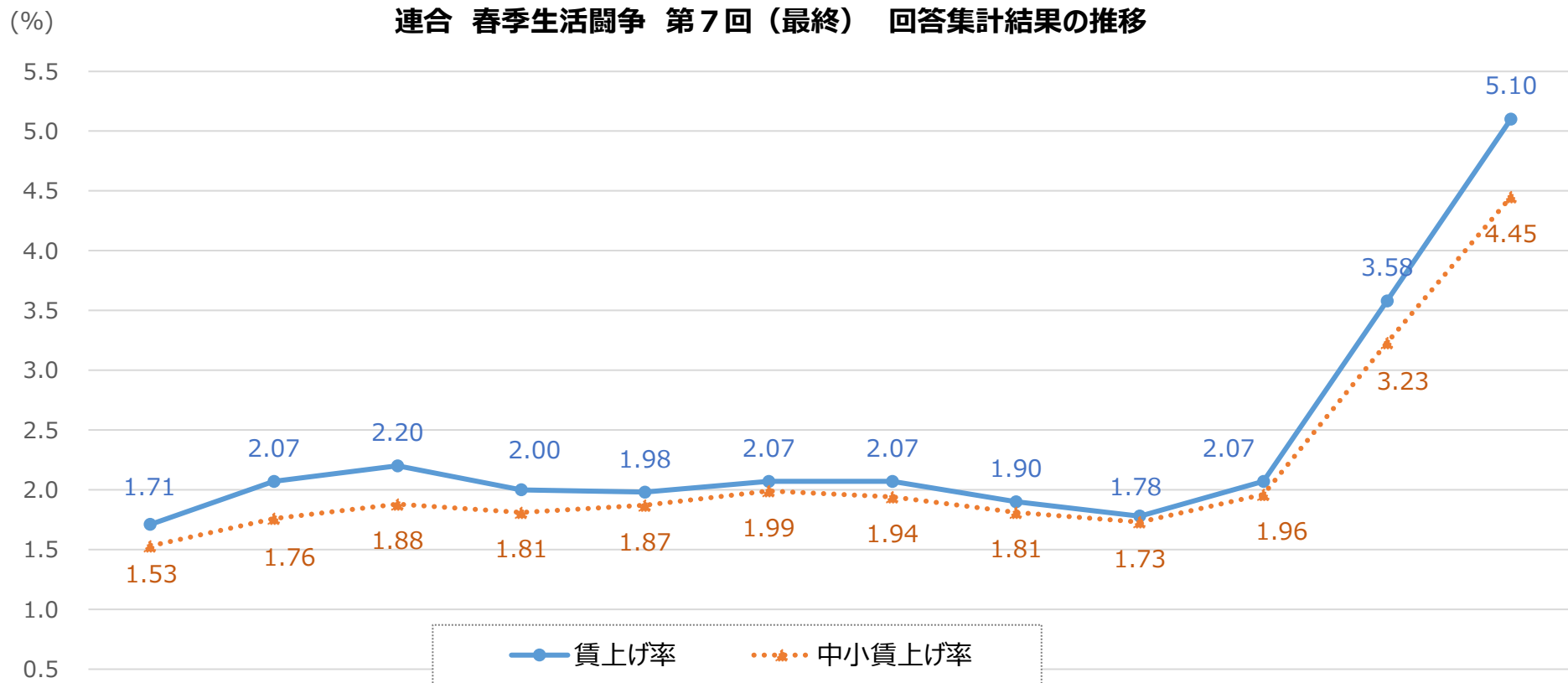
	基調判断(現状)	基調判断(先行き)	雇用情勢	消費者物価
1月月例	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	このところ緩やかに上昇している
2月月例	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	このところ緩やかに上昇している
3月月例	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	緩やかに上昇している
4月月例	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	緩やかに上昇している
5月月例	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	緩やかに上昇している
6月月例	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	改善の動きがみられる	緩やかに上昇している

(資料出所) 内閣府「月例経済報告」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 下線は前月からの主な変更点

連合 春季賃上げ妥結状況

○ 連合の春闘第7回(最終)回答集計結果(7月3日公表)では、全体の賃上げ率は5.10%(中小賃上げ率は4.45%)となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。



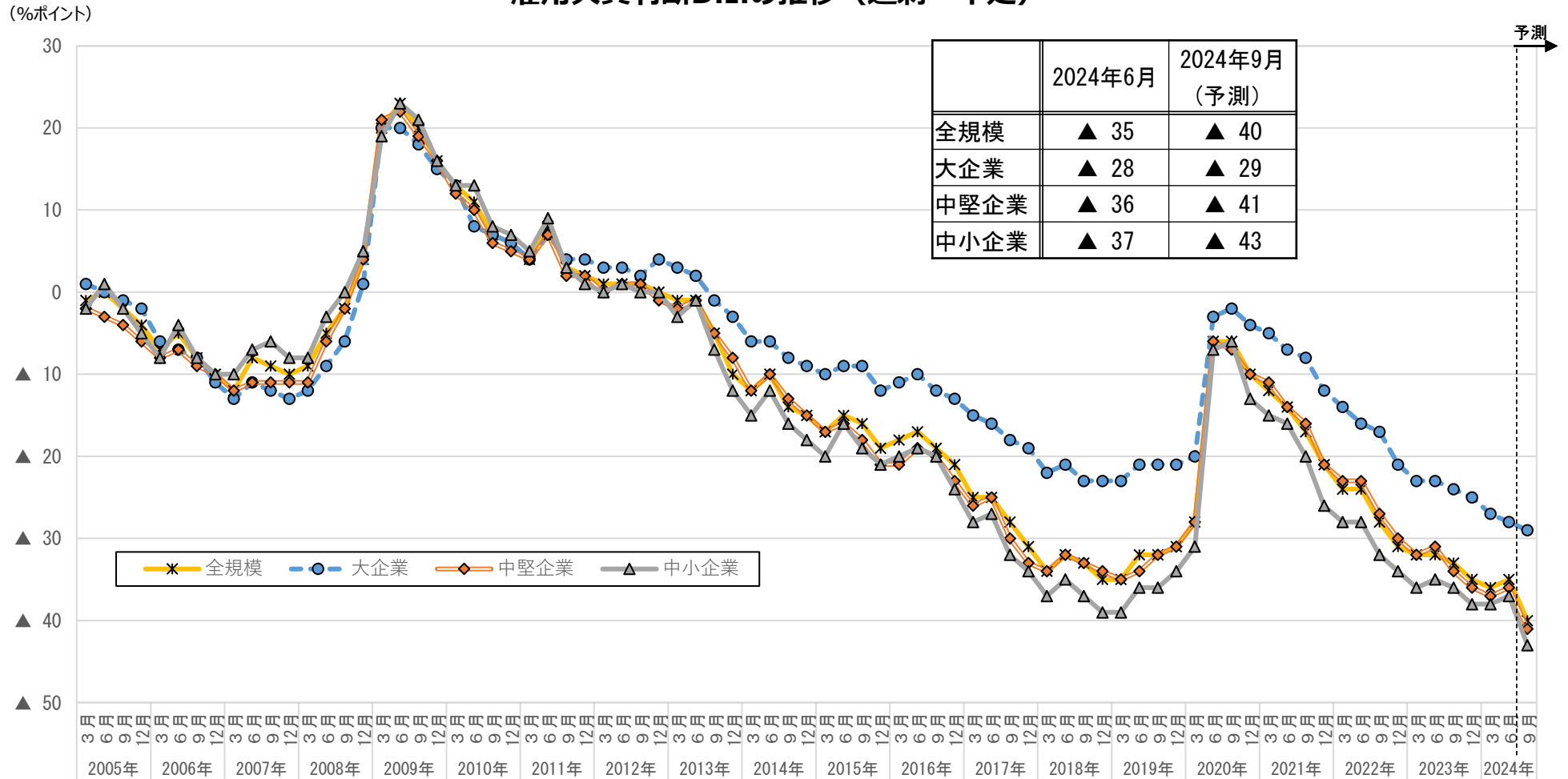
	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5	2024.7.3
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58	5.10
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23	4.45

(資料出所) 連合「2024春季生活闘争第7回(最終)回答集計結果」(2024年7月3日)をもとに厚生労働省労働基準局において作成
 (注) 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

雇用人員判断D.Iの推移(過剰-不足)

○ 2020年9月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

雇用人員判断D.Iの推移(過剰-不足)



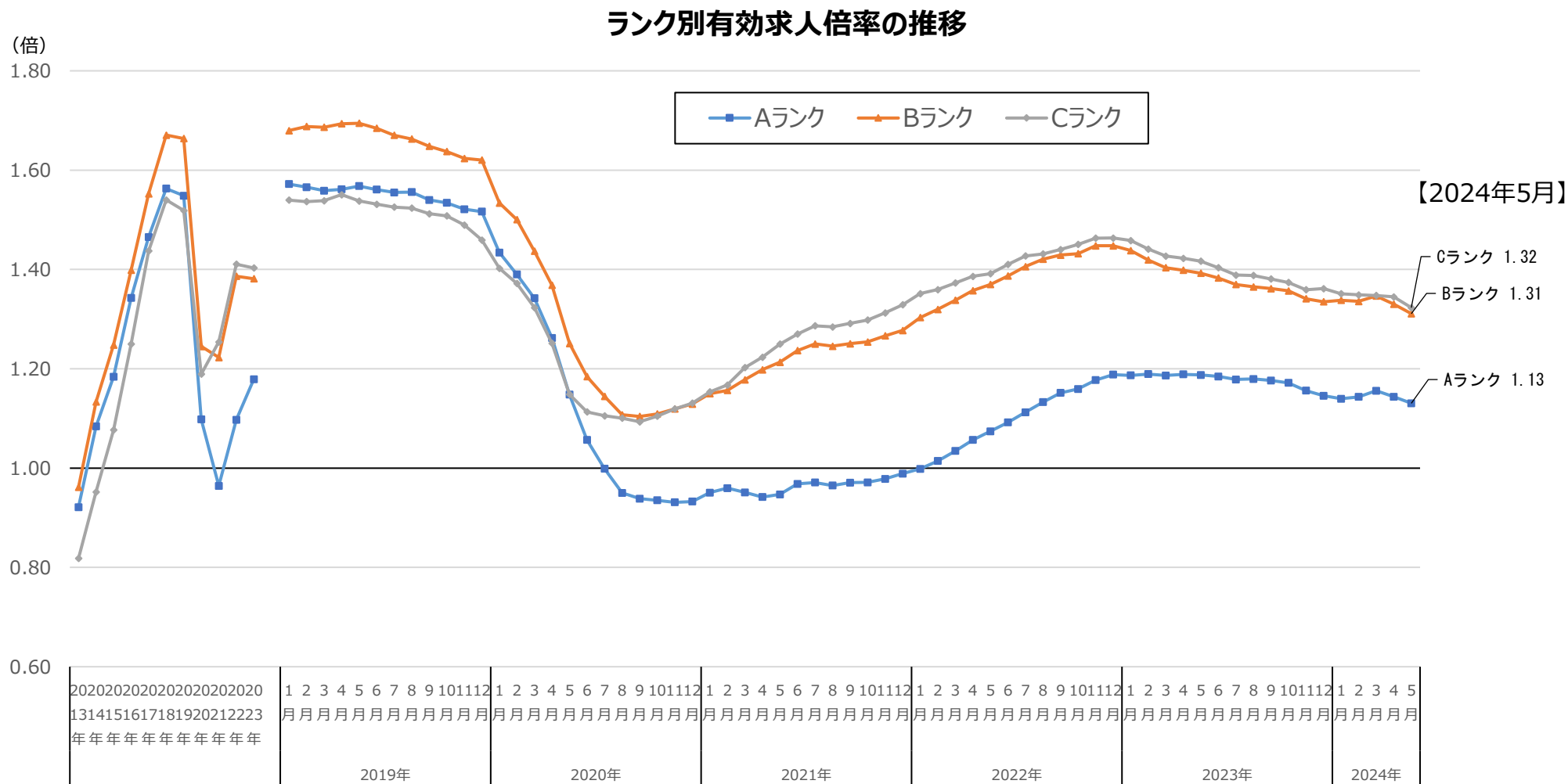
(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 全産業の数値。

2. 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

ランク別有効求人倍率の推移

○ ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

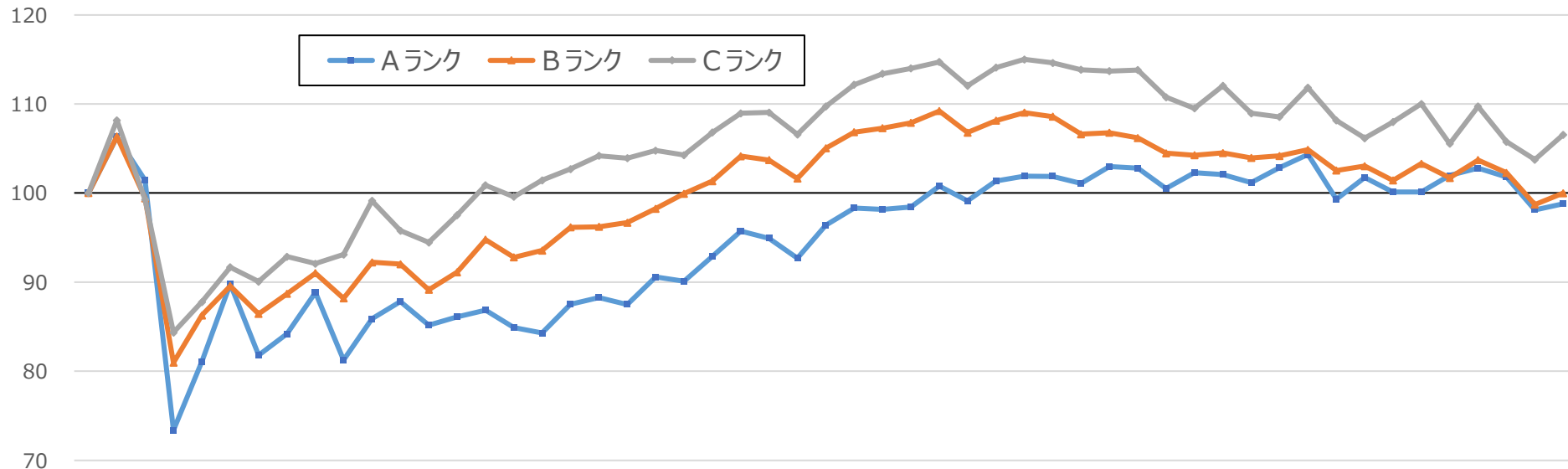
- (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数（就業地別）と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、上昇傾向が続き、2023年以降は横ばいとなっている。

ランク別新規求人数の推移

(2020年1月=100)



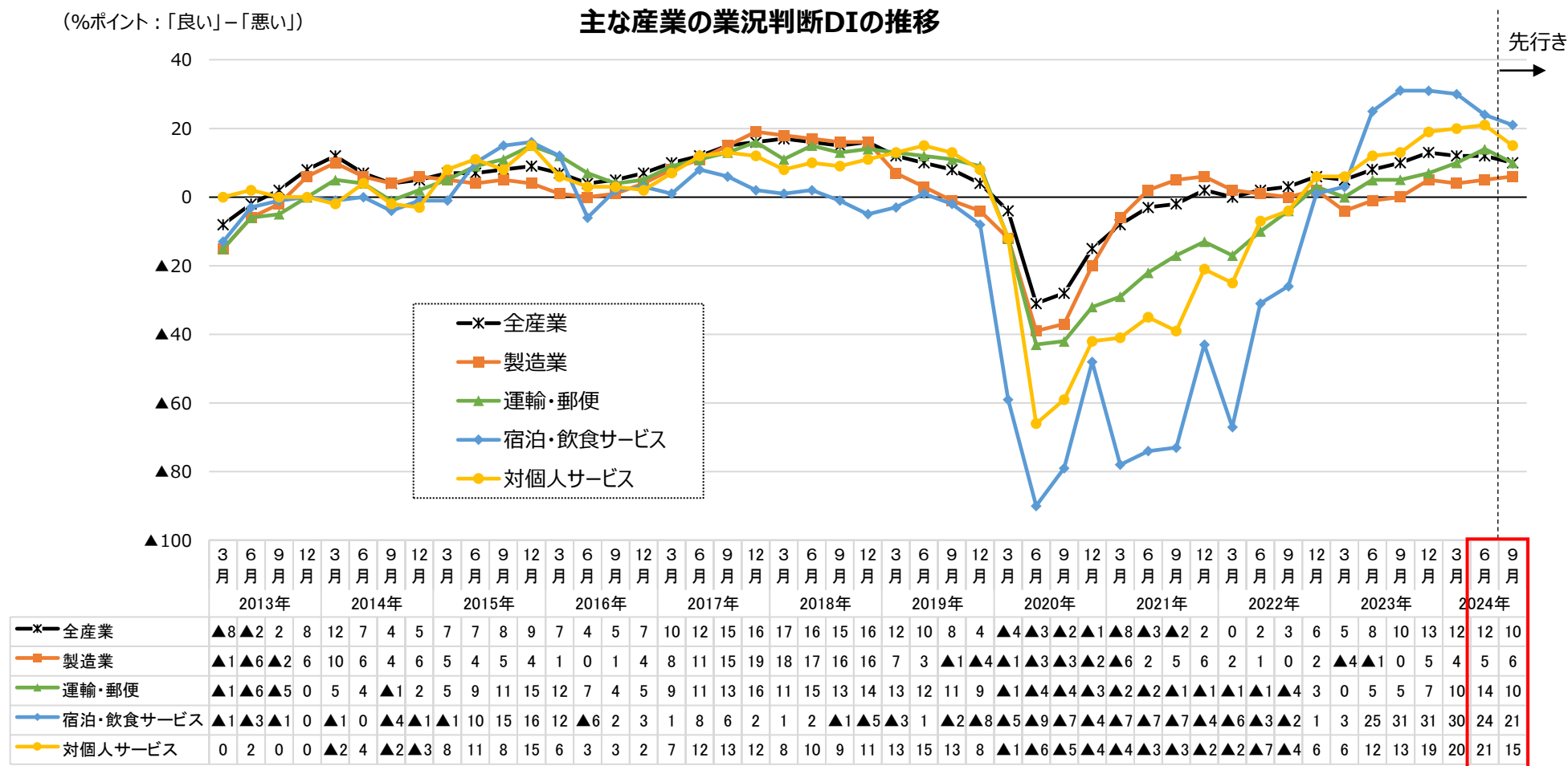
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月												
	2020年												2021年												2022年												2023年												2024年				
Aランク	100	106	101	73	81	90	82	84	89	81	86	88	85	86	87	85	84	88	88	87	91	90	93	96	95	93	96	98	98	98	101	99	101	102	102	101	103	103	101	102	102	101	103	104	99	102	100	100	102	103	102	98	99
Bランク	100	106	99	81	86	90	86	89	91	88	92	92	89	91	95	93	94	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	108	109	107	108	109	109	107	107	106	104	104	105	104	104	105	103	103	101	103	102	104	102	99	100
Cランク	100	108	99	84	88	92	90	93	92	93	99	96	94	98	101	100	101	103	104	104	105	104	107	109	109	107	110	111	112	111	112	114	115	115	114	111	111	110	112	109	109	112	108	106	108	110	106	110	106	104	107		

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

- (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
- 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。
- 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に大きく低下したが、その後は改善傾向で推移している。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）。

2. 2024年9月の数値は、2024年6月調査による「先行き（3か月後）の状況」の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

倒産件数及び物価高倒産件数の推移

2024年版 中小企業白書（抜粋）（左図）

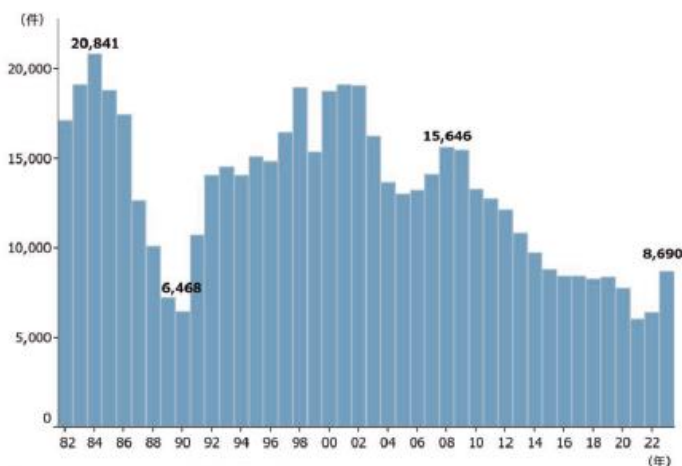
第1部 令和5年度（2023年度）の中小企業の動向

第1-2-25 図は、「全国企業倒産状況」を用いて、倒産件数の推移を見たものである。これを見ると、感染症下である2020年から2022年にかけて、資金繰り支援等の各種施策により、倒産件数は低水準で推移したことが分かる。一方、直近の2023年においては感染拡大前の水準まで増加し、8,690件となっている。

全国企業倒産集計（2024年6月報）（抜粋）（右図）

物価高（インフレ）倒産は、484件（前年同期 375件、29.1%増）発生した。年半期で初めて450件を超え、過去最多を大幅に更新した。このペースで推移した場合、2024年通年の件数は900件を超える可能性がある。業種別では、『建設業』（124件）が最も多く、『製造業』（109件）、『運輸・通信業』（91件）が続いた。

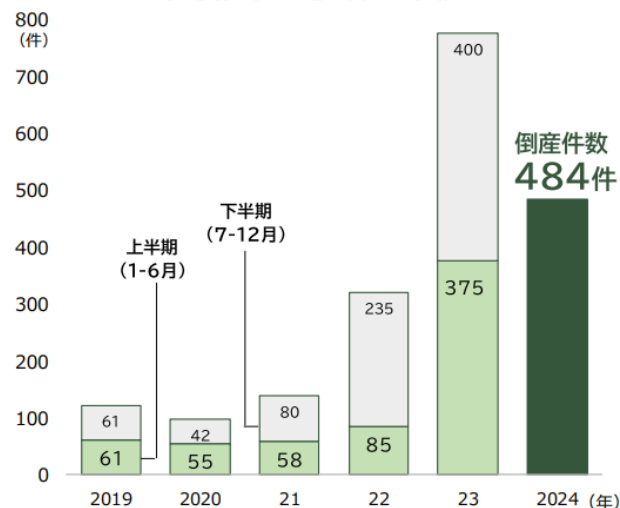
倒産件数の推移



資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

（注）1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止・処分、内整理）も倒産に含まれる。
2. 負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

「物価高倒産」件数推移



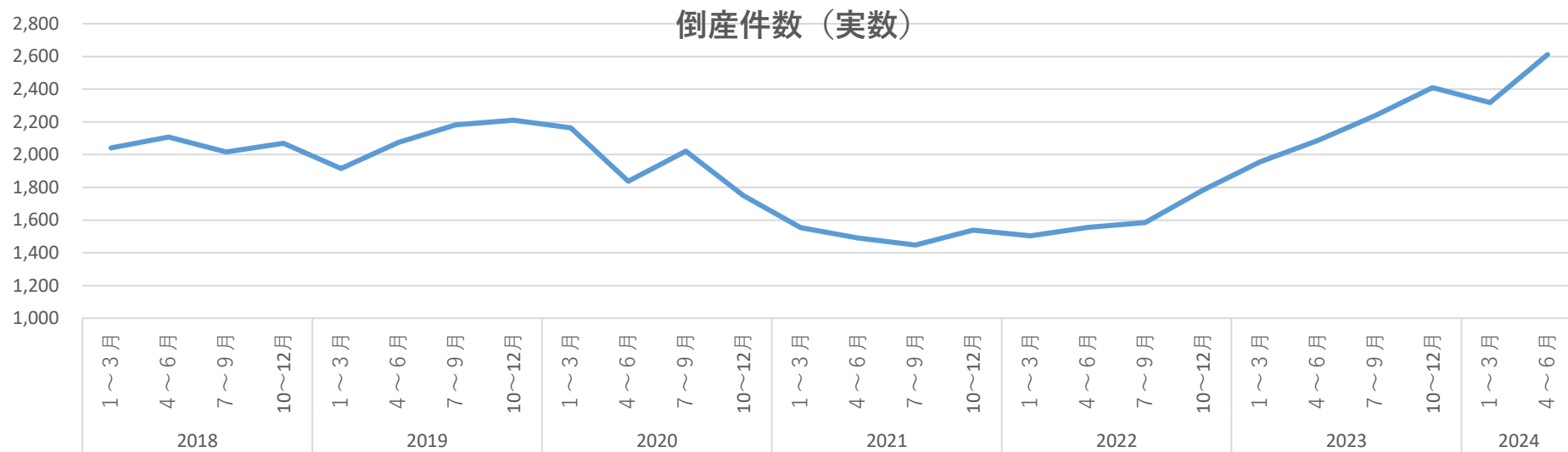
（資料出所）中小企業庁「2024年版中小企業白書」、帝国データバンク「全国企業倒産集計（2024年6月報）」

※本文の下線は厚生労働省労働基準局にて追記

倒産件数(実数)の推移

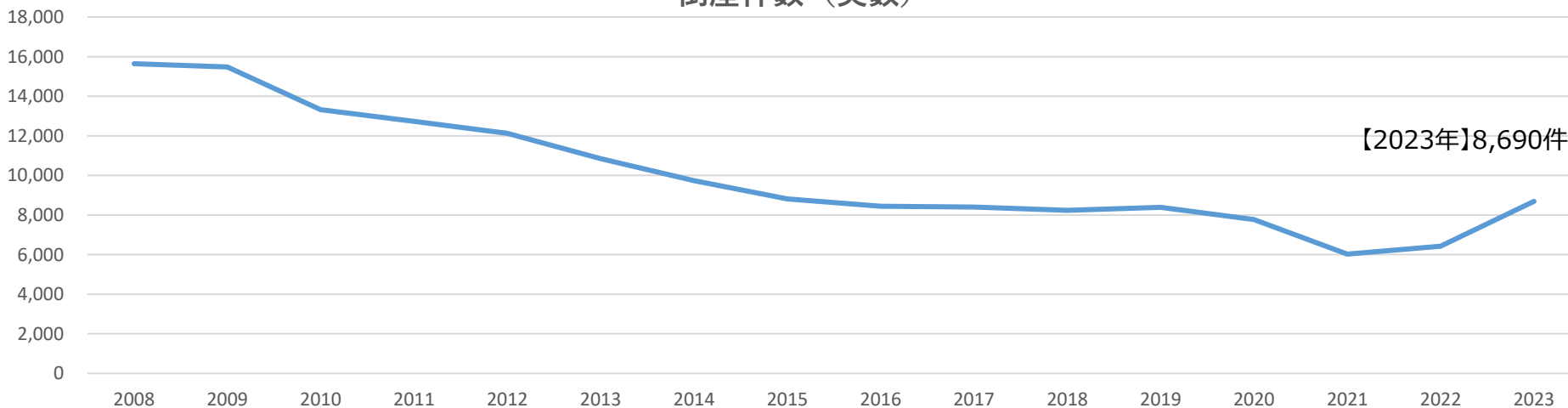
○ 倒産件数の推移をみると、長期的には減少傾向にあるが、足下の推移では上昇傾向にある。

【足下の推移】



【長期的な推移】

倒産件数 (実数)



(資料出所) 東京商工リサーチ

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全 失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 20 年	5,278,238	△ 2.1	-	5,202,331	△ 1.2	124.6	△ 3.4	128.6	△ 4.1	15,646	11.0	265	8	4.0
平成 21 年	4,949,384	△ 6.2	-	4,906,150	△ 5.7	97.4	△ 21.9	96.4	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1
平成 22 年	5,055,306	2.1	-	5,107,200	4.1	112.5	15.6	115.3	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	109.3	△ 2.8	110.4	△ 4.3	12,734	△ 4.4	302	△ 32	4.6
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	110.1	0.6	112.7	2.2	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
平成 25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	109.6	△ 0.8	114.8	△ 0.5	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
平成 26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	111.9	2.0	119.7	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
平成 27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
平成 28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
平成 29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
平成 30 年	5,566,301	0.6	-	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元年	5,579,108	0.2	-	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
令和 2 年	5,396,459	△ 3.3	-	5,294,598	△ 4.2	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
令和 3 年	5,531,508	2.5	-	5,437,206	2.7	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 4 年	5,617,659	1.6	-	5,502,503	1.2	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
令和 5 年	5,934,282	5.6	-	5,602,255	1.8	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6
令和 5 年 1～3月	5,828,242	2.3	9.5	5,592,709	1.2	103.5	△ 1.7	107.1	△ 3.7	1,956	30.1	177	△ 5	2.6
4～6月	5,970,532	2.4	10.1	5,644,064	0.9	104.8	1.3	108.1	0.9	2,086	34.1	185	△ 4	2.7
7～9月	5,951,867	△ 0.3	△ 1.2	5,586,763	△ 1.0	103.3	△ 1.4	106.5	△ 1.5	2,238	41.2	184	4	2.6
10～12月	5,987,834	0.6	2.4	5,587,609	0.0	104.4	1.1	106.7	0.2	2,410	35.2	167	0	2.4
令和 6 年 1～3月	5,974,140	△ 0.2	△ 0.9	5,547,279	△ 0.7	99.0	△ 5.2	98.7	△ 7.5	2,319	18.6	175	△ 2	2.5
4～6月										2,612	25.2			
令和 6 年 1月	-	-	-	-	-	98.0	△ 6.7	98.6	△ 7.9	701	23.0	170	△ 2	2.4
2月	-	-	-	-	-	97.4	△ 0.6	98.1	△ 0.5	712	23.4	182	12	2.6
3月	-	-	-	-	-	101.7	4.4	99.4	1.3	906	12.0	182	0	2.6
4月	-	-	-	-	-	100.8	△ 0.9	99.7	0.3	783	28.4	183	1	2.6
5月	-	-	-	-	-	103.6	2.8			1,009	42.9	182	△ 1	2.6
6月	-	-	-	-	-					820	6.5			
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期(月、四半期)比(差)であり、そのほかの数値は原数値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。

3 鉱工業生産指数の令和6年5月分の数値は速報値である。

4 平成29年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。また、平成30年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.0	3.1	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
平成 27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
平成 28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
平成 29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
平成 30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
令和 2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
令和 3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
令和 4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 5 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.7	4.2	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
令和 5 年 1～3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.5	102.8	0.2	97.8	△ 0.3	32.17	103.8	0.0	98.8	△ 0.5	13.68
4～6月	2.30	1.32	106.0	0.9	119.5	△ 0.2	104.2	1.4	98.1	0.3	31.83	106.1	2.2	99.9	1.1	13.51
7～9月	2.28	1.29	107.0	0.9	119.6	0.1	103.2	△ 1.0	96.5	△ 1.6	32.29	105.6	△ 0.5	98.7	△ 1.2	13.38
10～12月	2.25	1.28	108.2	1.1	119.8	0.2	103.6	0.4	95.8	△ 0.7	32.67	105.3	△ 0.3	97.4	△ 1.3	13.29
令和 6 年 1～3月	2.31	1.27	108.3	0.1	120.5	0.6	104.0	0.4	96.2	0.4	30.91	104.9	△ 0.4	96.9	△ 0.5	13.02
令和 6 年 1月	2.28	1.27	108.2	0.1	120.2	0.0	103.8	0.2	96.3	0.5	30.88	104.7	△ 1.5	97.0	△ 1.3	12.92
2月	2.26	1.26	108.1	0.0	120.4	0.2	103.9	0.1	96.2	△ 0.1	30.92	104.9	0.2	96.9	△ 0.1	13.11
3月	2.38	1.28	108.5	0.3	120.8	0.3	104.4	0.5	96.2	0.0	30.93	105.1	0.2	96.8	△ 0.1	13.04
4月	2.17	1.26	109.0	0.5	121.4	0.5	104.6	0.2	95.9	△ 0.3	30.48	106.6	1.4	97.6	0.8	12.98
5月	2.16	1.24	109.5	0.4	122.2	0.7	106.7	2.0	97.4	1.6	30.26	107.1	0.5	97.6	0.0	12.77
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

- (注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
- 2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。令和6年5月は速報値。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 国内企業物価指数の令和6年5月分の数値は速報値であり、同指数の令和2年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

2 有効求人倍率、完全失業率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年				
											1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24
Aランク	1.08	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.14	1.14	1.16	1.14	1.13
Bランク	1.13	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.38	1.34	1.34	1.35	1.33	1.31
Cランク	0.95	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.40	1.35	1.35	1.35	1.34	1.32

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。
- 2 各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。
- 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 各ランクは、令和5年度からの適用区分である。
- 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 性・年齢別完全失業率の推移

(単位：％)

	男女計							男性							女性							
	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成 26 年	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	
平成 27 年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	
平成 28 年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	
平成 29 年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	
平成 30 年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	
令和 元 年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	
令和 2 年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	
令和 3 年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1	
令和 4 年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1	
令和 5 年	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0	
令和 6 年	1月	2.4	3.7	3.3	2.1	2.1	2.4	1.7	2.5	4.4	3.0	2.1	2.0	2.8	…	2.3	2.9	3.4	2.2	2.2	1.9	…
	2月	2.6	4.2	3.3	2.5	2.2	2.6	1.7	2.7	4.7	3.1	2.1	2.4	2.9	…	2.6	3.7	3.5	3.1	2.0	2.2	…
	3月	2.6	4.5	3.7	2.4	2.0	2.7	1.7	2.7	4.8	3.5	2.3	2.1	2.8	…	2.6	4.0	4.0	2.5	2.0	2.4	…
	4月	2.6	4.1	3.6	2.5	2.1	2.6	1.9	2.8	3.9	3.6	2.7	2.1	3.1	…	2.4	4.2	3.7	2.2	2.0	2.1	…
	5月	2.6	4.2	3.4	2.5	1.9	2.6	2.0	2.9	4.2	3.5	2.9	2.0	2.8	…	2.3	4.3	3.2	2.0	1.8	2.4	…

資料出所 総務省「労働力調査」

(注) 1 月次の数値は季節調整値。

2 男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

(単位：%)

		平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年				
									1月	2月	3月	4月	5月
現金 給与 総額	30人以上	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	1.7	1.8	1.7	2.0	2.8
	500人以上	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	1.1	1.2	△ 0.3	1.7	1.0
	100～499人	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	1.3	△ 0.2	0.7	0.3	3.7
	30～99人	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	2.0	3.3	3.5	3.4	2.7
	5～29人	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	1.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.4
定期 給与 額	30人以上	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.6 (1.8)	1.2 (1.5)	1.9 (2.2)	2.1 (2.3)	2.3 (2.5)	3.5 (3.6)
	500人以上	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.9 (1.0)	1.1 (1.5)	1.3 (1.4)	0.8 (0.8)	1.6 (1.8)	2.3 (2.1)
	100～499人	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	1.9 (2.3)	0.0 (0.1)	0.6 (0.9)	0.9 (1.0)	0.7 (0.9)	3.2 (3.4)
	30～99人	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.3 (1.1)	1.7 (2.1)	3.0 (3.5)	3.6 (4.0)	3.5 (3.9)	4.2 (4.4)
	5～29人	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	0.5 (0.4)	1.3 (1.3)	1.2 (1.4)	0.9 (0.9)	0.8 (0.9)	0.7 (0.7)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年(月)の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

2 ()内の数値は所定内給与額についての増減率である。

3 令和6年1月以降の前年同月増減率については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 令和6年5月分の数値は速報値である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年				
										1月	2月	3月	4月	5月
30人以上	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.53	24.68	24.98	24.85	24.67	24.41	23.87
500人以上	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.48	15.42	15.19	15.09	14.83
100～499人	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	24.27	24.03	23.86	23.70	22.74
30～99人	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.83	30.48	30.41	30.26	29.92	29.61
5～29人	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	41.00	42.07	40.19	40.45	40.74	40.09	40.36

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 令和6年5月分の数値は速報値である。

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成 28 年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
平成 29 年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
平成 30 年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和 元 年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
令和 2 年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
令和 3 年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
令和 4 年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3	7.4	3.6	9.6	12.4
令和 5 年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3	7.4	0.2	8.9	△ 7.1
令和 6 年 1 月	123.7	△ 0.4	111.9	△ 0.8	11.2	△ 4.2	13.5	△ 6.9	7.0	△ 1.4	7.3	△ 12.0
2 月	128.0	0.0	119.0	△ 0.9	11.7	△ 2.5	14.6	△ 6.4	7.5	0.0	8.6	△ 12.2
3 月	129.7	△ 2.8	119.5	△ 2.3	12.2	△ 1.6	14.9	△ 5.7	7.9	△ 2.4	9.0	△ 7.2
4 月	135.3	△ 0.5	124.2	△ 1.1	12.2	△ 3.2	14.6	△ 5.8	7.7	△ 1.3	8.4	△ 10.7
5 月	132.6	2.4	118.7	△ 0.2	11.6	△ 0.8	13.7	△ 2.2	7.2	△ 1.3	7.4	△ 8.6

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。
 3 令和6年1月以降の前年同月増減率については、ベンチマーク更新を行った前年の参考値と比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 4 令和6年5月分の数値は速報値である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和6年）

連合 第7回(最終)回答集計結果(令和6年7月3日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	441組合 1,898,345人 16,619円(11,502円) 5.27% (3.71%)	18組合 61,792人 11,853円(6,126円) 3.74% (1.77%)	24組合 77,871人 10,485円(3,883円) 3.52% (1.38%)
300～999人	841組合 459,089人 14,588円(10,139円) 5.14% (3.68%)	41組合 22,728人 10,669円(6,569円) 3.65% (2.23%)	36組合 19,012人 9,910円(5,511円) 3.84% (2.17%)
100～299人	1,148組合 205,345人 12,871円(9,387円) 4.85% (3.62%)	67組合 11,522人 8,937円(5,169円) 3.36% (1.96%)	70組合 11,905人 8,568円(4,280円) 3.50% (1.79%)
～99人	1,209組合 60,202人 11,125円(8,333円) 4.39% (3.36%)	74組合 4,013人 6,570円(3,967円) 2.60% (1.61%)	83組合 4,367人 7,149円(3,511円) 3.04% (1.52%)
規模計	3,639組合 2,622,981人 15,818円(10,995円) 5.20% (3.69%)	200組合 100,055人 8,678円(5,164円) 3.20% (1.88%)	213組合 113,155人 8,458円(4,162円) 3.39% (1.71%)

- (注) 1 ()内の数値は、令和5年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。
 2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者) 第7回(最終)回答集計結果(令和6年7月3日)

		第7回(最終)回答集計結果(令和6年7月3日)		
		単純平均	加重平均	
時給	386組合 885,369人	賃上げ額	53.78円(39.74円)	62.70円(52.78円)
		引上げ率	—	5.74%(5.01%)
		平均時給	1,148.92円(1,091.78円)	1,155.02円(1,095.67円)
月給	146組合 27,845人	賃上げ額	9,137円(6,647円)	10,869円(6,828円)
		賃上げ率	4.23%(3.09%)	4.98%(3.18%)

(注) ()内の数値は、令和5年7月5日付 第7回(最終)回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和6年5月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	89社 19,480円(13,110円) 5.58% (3.91%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 調査対象244社のうち151社(61.9%)の回答を把握したが、うち62社は平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、令和5年5月19日付第1回集計結果(92社)。

経団連(中小企業)第1回集計(令和6年6月13日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	226社 10,420円(7,864円) 3.92% (2.94%)

- (注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。
 2 238社(31.6%)から回答を把握したが、このうち12社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。
 4 ()の数値は、令和5年6月23日付第1回集計結果。

【参考】

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(令和6年6月5日)

	(加重平均)
正社員 (月給)	全体 9,662円
	1,586社 3.62%
	20人以下 8,801円
パート・ アルバイト (時給)	709社 3.34%
	全体 37.6円
	1,070社 3.43%
	20人以下 43.3円
	450社 3.88%

- (注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。
 2 1,979社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

一時金		2024年回答			2023年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.52ヶ月		0.18ヶ月	2.34ヶ月	
		2,485組合	1,723,125人		2,675組合	1,777,471人
	回答額	742,745円		25,324円	717,421円	
		1,598組合	819,811人		2,009組合	1,175,981人
年 間	回答月数	5.09ヶ月		0.22ヶ月	4.87ヶ月	
		2,349組合	1,964,110人		2,213組合	1,960,479人
	回答額	1,638,723円		50,327円	1,588,396円	
		1,252組合	945,007人		1,344組合	1,127,836人

- (注) 1 △はマイナスを表す。以下同じ。
 2 数値は組合員一人当たりの加重平均。
 3 2023年回答の数値は2023年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果

経団連集計

	2024年夏季			2023年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	—	—	—	161社	903,397円	0.47%
製造業平均	—	—	—	127社	952,574円	3.50%
非製造業平均	—	—	—	34社	777,293円	△ 6.24%

- (注) 1 2024年夏季の数値は今後公表される見込み。2023年夏季の数値は2023年8月9日付 最終集計結果。
 以下の注は2023年夏季の集計に関するものである。
 2 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手241社。
 3 20業種179社(74.3%)の妥結を把握しているが、うち18社は平均額不明等のため集計より除外。
 4 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
 5 増減率は、前年公表値(最終集計)との比較により算定。

11 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		令和3年				令和4年				令和5年				令和6年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月最近	6月先行き
規模計	製造業	-6	2	5	6	2	1	0	2	-4	-1	0	5	4	5	6
	非製造業	-9	-7	-7	0	-2	4	5	10	12	14	16	18	18	19	13
大企業	製造業	5	14	18	18	14	9	8	7	1	5	9	12	11	13	14
	非製造業	-1	1	2	9	9	13	14	19	20	23	27	30	34	33	27
中堅企業	製造業	-2	5	6	6	3	0	0	1	-5	0	0	5	6	8	7
	非製造業	-11	-8	-6	1	0	6	7	11	14	17	19	20	20	22	16
中小企業	製造業	-13	-7	-3	-1	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-5	1	-1	-1	0
	非製造業	-11	-9	-10	-4	-6	-1	2	6	8	11	12	14	13	12	8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「事業所母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和6年6月調査の時点で、9,076社である。

	資 本 金
大企業	10 億 円 以 上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (DI)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
規模計	製造業	50.7	8.0	9.6	-8.1
	非製造業	35.8	24.0	14.6	-7.2
大企業	製造業	53.7	11.7	9.1	-8.8
	非製造業	44.4	32.7	15.5	-8.5
中堅企業	製造業	37.3	-3.4	10.5	-4.4
	非製造業	31.6	18.0	13.3	-4.6
中小企業	製造業	45.0	-7.8	12.7	-6.4
	非製造業	21.8	8.4	13.2	-5.8

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (計画)
規模計	製造業	8.79	8.64	9.10	8.17
	非製造業	4.85	5.57	6.14	5.61
大企業	製造業	10.48	10.52	11.50	10.23
	非製造業	6.31	7.61	8.71	7.78
中堅企業	製造業	6.21	5.55	5.45	5.07
	非製造業	3.73	4.11	4.46	4.16
中小企業	製造業	4.87	4.24	4.71	4.35
	非製造業	3.70	3.79	4.10	3.87

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	令和3年				令和4年				令和5年				令和6年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
合計	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5	-13.7	-14.8	-18.3	-15.7
製造業	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5	-15.1	-15.1	-19.9	-18.8
建設業	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7	-15.6	-12.9	-14.5	-11.8
卸売業	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7	-7.9	-10.3	-15.1	-12.4
小売業	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5	-25.4	-26.4	-28.4	-25.0
サービス業	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9	-4.2	-7.2	-11.7	-8.8

資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

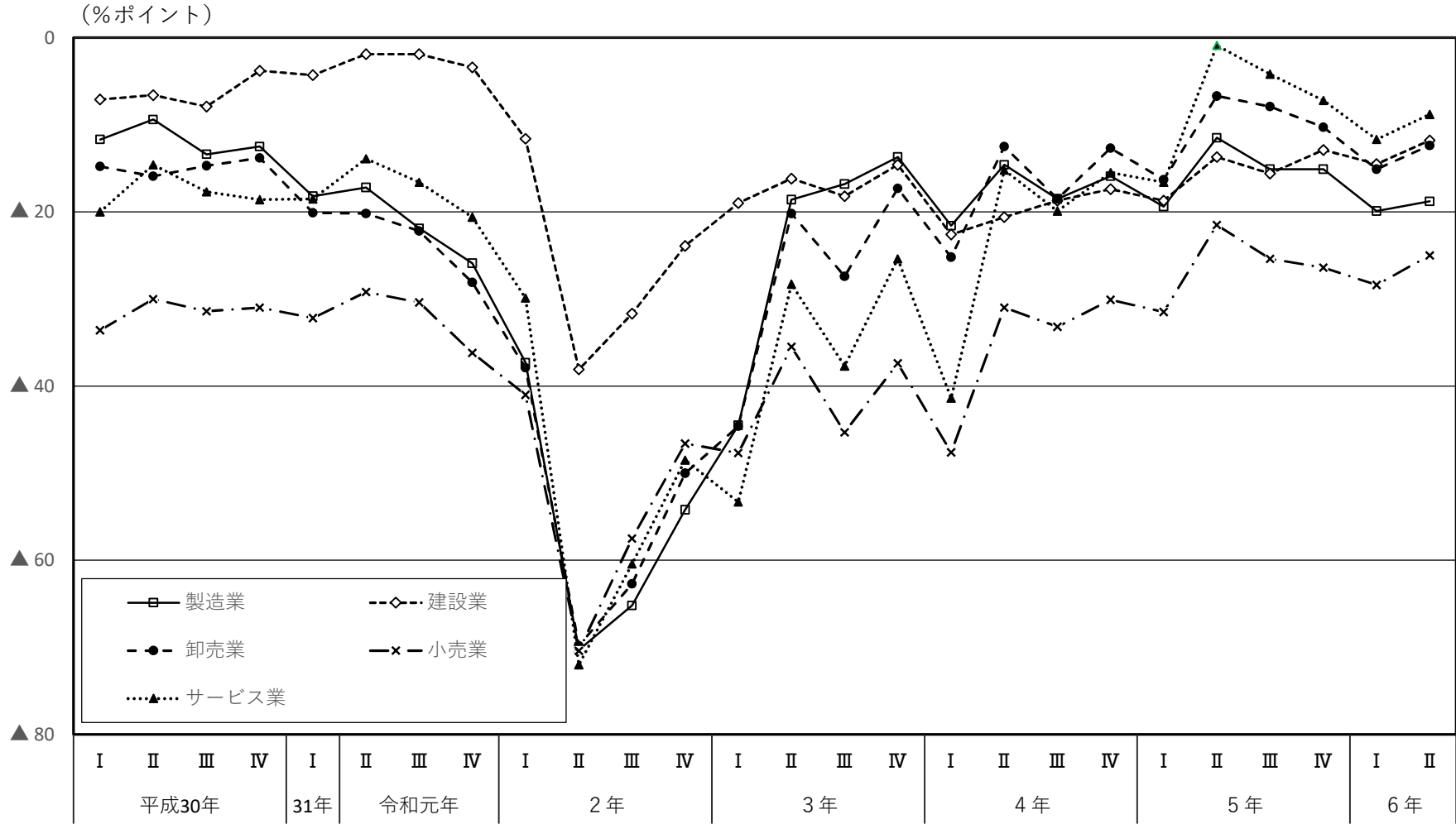
小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

業況判断DIの推移（5業種別）



資料出所 中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注) 前年同期比 「好転」－「悪化」

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

イ 定期給与の推移

(単位：円)

ランク	都道府県	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	329,759	326,216	326,130	327,748	327,195	328,799	327,112	331,358	336,842	344,041
	神奈川県	266,251	270,514	272,255	275,844	279,926	278,106	270,953	270,441	268,379	277,323
	大阪府	272,110	272,862	272,022	271,893	273,292	270,755	268,279	271,922	275,029	277,642
	愛知県	271,832	273,306	275,552	276,157	276,353	279,033	276,974	276,994	279,653	285,759
	埼玉県	238,982	235,030	236,774	240,178	242,882	242,672	243,163	245,049	245,190	245,539
	千葉県	244,791	245,925	247,041	247,322	248,096	252,473	252,347	248,958	246,734	252,202
B ランク	兵庫県	247,186	240,681	241,536	245,930	250,359	256,207	247,528	246,160	249,584	254,873
	京都府	240,823	241,606	244,550	246,723	244,066	243,213	237,246	239,296	245,060	245,148
	茨城県	260,431	257,278	258,109	267,194	263,978	262,740	263,255	265,845	262,502	266,071
	静岡県	254,512	251,982	249,488	251,876	251,757	251,793	252,566	255,749	256,609	261,385
	富山県	253,188	252,781	253,441	252,135	251,201	247,927	245,428	245,914	250,484	253,324
	広島県	254,365	260,886	261,423	262,635	259,342	260,062	257,212	260,127	265,093	261,807
	滋賀県	254,213	259,278	265,535	266,082	257,877	259,900	249,855	248,582	250,613	248,362
	栃木県	254,936	255,015	259,764	256,137	252,149	252,490	253,253	253,135	267,047	262,289
	群馬県	248,872	247,784	250,866	258,726	260,793	250,947	249,493	252,944	257,532	266,787
	宮城県	253,537	244,715	248,718	239,226	243,715	244,738	243,191	251,811	249,119	250,838
	山梨県	240,181	238,266	238,841	242,513	244,746	245,386	243,020	248,073	246,143	250,496
	三重県	262,588	256,338	254,884	256,000	254,300	257,322	257,608	260,969	259,064	260,405
	石川県	244,259	250,928	253,905	255,923	249,812	248,453	246,857	245,395	246,755	246,036
	福岡県	249,236	246,369	252,310	254,535	247,517	240,768	241,707	246,834	252,978	255,023
	香川県	251,826	244,907	244,907	243,849	247,966	250,519	244,928	247,080	249,258	248,280
	岡山県	251,079	253,161	255,127	252,863	243,374	241,277	243,680	241,708	246,002	251,383
	福井県	247,647	254,385	255,390	250,729	250,219	255,583	253,012	258,061	252,345	248,490
	奈良県	223,388	224,887	225,242	231,259	225,666	222,947	222,410	213,503	226,816	221,483
	山口県	244,185	249,845	250,290	248,323	240,929	235,983	238,981	242,759	249,757	248,181
	長野県	244,711	249,565	253,178	250,228	249,503	246,667	246,691	246,099	248,007	252,743
	北海道	237,523	232,239	236,227	236,689	241,656	241,911	238,909	244,013	245,553	247,305
	岐阜県	235,097	240,951	230,126	239,143	237,765	240,398	237,145	233,949	244,767	245,579
	徳島県	245,456	245,375	244,575	242,817	244,527	244,042	243,370	251,701	245,326	244,457
	福島県	251,995	251,523	250,785	249,230	245,230	248,948	242,261	245,080	250,778	246,752
	新潟県	242,809	240,857	241,862	244,034	242,140	232,186	240,395	241,501	239,291	245,053
	和歌山県	238,992	241,796	239,637	241,371	240,244	231,856	227,325	241,328	243,084	247,214
	愛媛県	226,732	238,038	233,926	233,978	228,905	226,569	231,420	231,266	238,238	242,441
島根県	236,386	232,473	240,542	238,373	234,592	236,479	236,106	236,625	234,055	238,481	
C ランク	大分県	224,161	224,544	224,670	227,310	229,562	226,804	230,377	229,275	236,077	242,209
	熊本県	231,392	233,833	231,445	232,999	228,118	230,788	230,670	235,635	235,428	236,996
	山形県	234,910	236,601	233,022	235,331	233,171	232,870	226,619	234,346	243,381	247,304
	佐賀県	228,957	233,502	234,074	231,737	231,763	231,840	223,388	222,548	226,046	227,037
	長崎県	214,089	220,579	217,999	220,483	221,336	231,402	227,562	226,153	223,673	224,509
	岩手県	236,303	237,563	234,948	230,731	231,830	234,292	233,696	235,956	239,502	239,030
	高知県	244,947	249,692	245,878	248,660	226,158	229,064	227,675	224,108	226,330	230,372
	鳥取県	228,651	236,397	236,719	239,962	229,840	225,040	224,571	225,696	228,507	221,845
	秋田県	224,748	219,566	221,805	235,880	235,792	225,045	225,517	231,897	226,760	235,573
	鹿児島県	218,984	215,449	217,632	218,144	217,089	217,609	220,750	223,935	221,306	224,419
	宮崎県	214,277	221,031	220,270	223,575	223,326	222,281	219,412	224,209	226,362	223,818
	青森県	217,484	216,034	216,477	223,533	219,852	221,518	222,451	223,805	226,180	227,669
沖縄県	205,547	210,967	217,096	217,989	213,358	214,023	220,161	216,783	218,261	216,848	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模5人以上の数値である。

ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ランク	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月	令和6年5月	
A ランク	東京都	1,175	1,217	1,238	1,236	1,267	1,268	1,264	1,290	
	神奈川県	1,201	1,236	1,256	1,271	1,303	1,317	1,330	1,325	
	大阪府	1,130	1,158	1,167	1,187	1,218	1,249	1,255	1,243	
	愛知県	1,124	1,149	1,158	1,176	1,206	1,239	1,231	1,233	
	埼玉県	1,117	1,146	1,155	1,177	1,208	1,238	1,234	1,240	
	千葉県	1,127	1,158	1,168	1,182	1,210	1,246	1,244	1,241	
B ランク	兵庫県	1,113	1,134	1,151	1,160	1,187	1,214	1,213	1,223	
	東京都	1,088	1,118	1,132	1,139	1,173	1,218	1,204	1,207	
	茨城県	1,041	1,066	1,078	1,094	1,130	1,175	1,175	1,167	
	静岡県	1,071	1,093	1,103	1,122	1,156	1,198	1,190	1,199	
	富山県	1,018	1,040	1,050	1,063	1,095	1,133	1,123	1,128	
	広島県	1,019	1,037	1,042	1,057	1,096	1,133	1,133	1,131	
	滋賀県	1,042	1,078	1,082	1,101	1,129	1,169	1,177	1,152	
	栃木県	1,041	1,069	1,075	1,091	1,125	1,153	1,145	1,168	
	群馬県	1,035	1,052	1,056	1,071	1,100	1,127	1,120	1,133	
	宮城県	1,002	1,025	1,037	1,052	1,084	1,114	1,114	1,116	
	山梨県	1,020	1,045	1,050	1,073	1,107	1,165	1,150	1,131	
	三重県	1,046	1,069	1,073	1,098	1,129	1,167	1,156	1,164	
	石川県	1,017	1,028	1,023	1,041	1,074	1,102	1,108	1,109	
	福岡県	1,010	1,030	1,065	1,079	1,118	1,146	1,139	1,160	
	香川県	1,001	1,024	1,032	1,048	1,078	1,120	1,102	1,112	
	岡山県	1,003	1,024	1,030	1,049	1,074	1,125	1,113	1,113	
	福井県	986	1,005	1,013	1,036	1,074	1,106	1,120	1,108	
	奈良県	1,047	1,076	1,092	1,106	1,138	1,179	1,159	1,167	
	山口県	980	1,003	1,011	1,036	1,071	1,124	1,118	1,101	
	長野県	1,000	1,022	1,025	1,047	1,080	1,111	1,109	1,106	
	北海道	987	1,010	1,024	1,049	1,084	1,140	1,118	1,119	
	岐阜県	1,025	1,047	1,054	1,075	1,102	1,123	1,141	1,134	
	徳島県	1,024	1,041	1,053	1,064	1,095	1,131	1,101	1,138	
	福島県	988	1,000	993	1,009	1,040	1,070	1,082	1,066	
	新潟県	978	1,001	1,007	1,024	1,061	1,097	1,083	1,086	
	和歌山県	1,008	1,034	1,043	1,054	1,086	1,123	1,116	1,110	
	愛媛県	970	988	997	1,017	1,050	1,079	1,077	1,085	
	島根県	959	982	990	1,004	1,036	1,079	1,054	1,067	
	C ランク	大分県	939	967	980	1,000	1,038	1,083	1,061	1,067
		熊本県	971	990	1,005	1,029	1,065	1,103	1,095	1,097
		山形県	942	973	974	992	1,021	1,061	1,045	1,053
佐賀県		954	972	981	1,004	1,036	1,075	1,065	1,073	
長崎県		935	961	976	991	1,027	1,063	1,061	1,066	
岩手県		914	945	947	969	1,008	1,041	1,028	1,020	
高知県		941	971	982	997	1,035	1,073	1,080	1,074	
鳥取県		969	987	989	1,006	1,037	1,104	1,066	1,092	
秋田県		915	938	956	977	1,007	1,049	1,039	1,043	
鹿児島県		929	955	973	993	1,031	1,069	1,069	1,070	
宮崎県		929	946	960	989	1,027	1,064	1,044	1,058	
青森県		901	928	942	960	990	1,036	1,023	1,031	
沖縄県		974	1,010	1,030	1,048	1,087	1,179	1,125	1,126	
全国		1,059	1,082	1,092	1,110	1,145	1,176	1,173	1,179	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常用的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することになっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ランク	都道府県	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年3月	令和6年4月	令和6年5月
A ランク	東京都	1,111	1,157	1,176	1,180	1,209	1,217	1,215	1,232
	神奈川県	1,132	1,163	1,184	1,199	1,231	1,249	1,263	1,258
	大阪府	1,074	1,099	1,108	1,129	1,163	1,194	1,199	1,192
	愛知県	1,046	1,070	1,079	1,099	1,127	1,159	1,157	1,158
	埼玉県	1,056	1,083	1,090	1,112	1,145	1,174	1,175	1,182
	千葉県	1,070	1,097	1,106	1,123	1,151	1,186	1,184	1,182
B ランク	兵庫県	1,052	1,071	1,086	1,100	1,130	1,157	1,155	1,166
	京都府	1,029	1,057	1,069	1,080	1,113	1,158	1,144	1,147
	茨城県	983	1,003	1,017	1,034	1,070	1,112	1,107	1,111
	静岡県	1,017	1,034	1,043	1,064	1,096	1,134	1,127	1,138
	富山県	964	983	996	1,011	1,043	1,078	1,075	1,075
	広島県	970	987	993	1,011	1,049	1,083	1,078	1,079
	滋賀県	993	1,024	1,028	1,047	1,076	1,115	1,126	1,098
	栃木県	982	1,011	1,017	1,034	1,066	1,094	1,083	1,106
	群馬県	971	990	995	1,013	1,041	1,069	1,063	1,077
	宮城県	953	974	982	1,000	1,034	1,066	1,063	1,065
	山梨県	963	983	987	1,012	1,043	1,091	1,087	1,072
	三重県	992	1,013	1,017	1,043	1,072	1,105	1,099	1,103
	石川県	956	970	970	991	1,023	1,047	1,054	1,053
	福岡県	954	973	1,001	1,018	1,053	1,082	1,078	1,089
	香川県	945	968	974	989	1,019	1,058	1,045	1,055
	岡山県	949	968	975	996	1,022	1,068	1,060	1,061
	福井県	937	955	963	984	1,021	1,053	1,062	1,053
	奈良県	989	1,015	1,030	1,044	1,078	1,120	1,101	1,112
	山口県	939	958	964	989	1,024	1,076	1,068	1,055
	長野県	947	971	976	998	1,030	1,059	1,058	1,059
	北海道	949	969	982	1,007	1,043	1,097	1,074	1,076
	岐阜県	969	988	996	1,017	1,045	1,065	1,082	1,076
	徳島県	958	970	982	997	1,029	1,065	1,041	1,064
	福島県	935	950	944	964	995	1,024	1,032	1,016
	新潟県	933	954	960	977	1,012	1,049	1,039	1,037
	和歌山県	955	977	986	1,002	1,033	1,069	1,065	1,061
	愛媛県	917	936	945	969	1,001	1,029	1,027	1,031
島根県	917	932	942	958	988	1,024	1,014	1,018	
C ランク	大分県	899	924	934	957	994	1,039	1,018	1,024
	熊本県	919	935	949	975	1,009	1,043	1,039	1,039
	山形県	899	923	928	948	974	1,010	1,003	1,007
	佐賀県	914	925	936	958	989	1,028	1,019	1,024
	長崎県	896	917	934	951	985	1,023	1,018	1,020
	岩手県	877	901	906	928	963	998	986	982
	高知県	910	930	942	958	995	1,034	1,033	1,027
	鳥取県	918	935	941	961	993	1,056	1,023	1,046
	秋田県	880	900	917	941	968	1,013	999	1,003
	鹿児島県	887	909	925	948	984	1,020	1,019	1,016
	宮崎県	888	902	916	946	982	1,018	1,000	1,014
	青森県	868	893	906	927	956	999	984	994
	沖縄県	928	957	973	994	1,029	1,122	1,070	1,066
	全国	1,003	1,025	1,035	1,054	1,089	1,121	1,118	1,123

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。

なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常用的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することになっており、その下限額を1募集賃金として算出している。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東京都	145.2	144.2	143.2	143.0	141.1	138.1	134.5	137.6	138.4	139.9	12.3	12.0	11.4	11.3	10.9	11.4	10.3	11.2	11.7	11.7
	神奈川県	138.2	139.7	139.5	138.6	135.2	133.6	128.7	129.4	129.3	130.2	11.8	11.8	11.5	11.1	10.9	11.4	9.4	9.8	9.7	10.5
	大阪府	143.0	142.0	141.6	141.0	139.3	136.4	131.6	133.0	132.9	133.1	10.8	10.5	10.6	10.8	10.2	10.0	8.5	8.7	9.0	8.9
	愛知県	146.2	145.9	144.6	144.2	144.0	140.9	137.5	138.1	137.3	138.5	12.5	13.7	13.3	13.2	13.5	13.1	11.3	11.7	11.7	11.7
	埼玉県	137.9	138.2	136.8	137.1	136.7	131.9	129.0	130.5	130.1	130.1	10.5	10.6	10.2	10.6	10.4	10.0	8.6	9.9	9.9	9.2
千葉県	138.3	140.6	139.8	139.0	136.1	134.8	131.0	128.5	127.7	130.5	10.9	11.0	10.9	10.9	10.3	10.1	8.7	8.4	9.0	9.4	
B ランク	兵庫県	140.8	138.9	136.7	136.0	136.4	134.1	129.6	129.5	131.1	131.6	10.4	10.5	9.9	9.8	10.5	10.2	8.7	9.0	9.2	9.3
	東京都	139.7	139.0	138.2	138.4	135.3	130.6	123.6	124.1	127.5	126.8	10.6	10.4	10.1	10.9	9.7	8.4	7.6	8.3	9.8	9.1
	茨城県	151.8	147.0	146.9	147.5	145.7	141.7	140.3	142.0	140.3	139.2	14.5	11.8	11.4	12.8	12.7	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1
	静岡県	146.0	148.6	147.6	146.6	144.3	142.4	137.5	138.5	138.6	140.5	11.4	12.2	11.9	12.0	11.2	11.1	9.3	9.4	10.3	10.9
	富山県	150.6	152.1	151.8	151.3	148.7	144.9	140.3	139.4	139.4	141.2	10.7	11.2	10.9	11.1	10.7	10.0	8.1	8.3	8.5	8.7
	広島県	147.5	149.5	148.9	148.5	146.4	144.3	139.3	140.2	139.6	137.5	12.1	12.1	12.4	12.4	12.1	11.9	10.1	11.0	10.9	10.7
	滋賀県	143.6	142.4	143.0	144.4	141.1	138.9	132.0	130.4	131.9	130.3	11.4	10.6	10.5	12.2	12.2	12.3	9.2	9.5	10.8	9.9
	栃木県	149.9	148.8	149.3	147.8	144.9	142.2	141.0	141.8	142.7	140.1	12.5	11.9	12.3	12.5	10.9	11.0	9.6	10.3	11.4	10.8
	群馬県	150.4	147.9	148.0	148.5	148.8	144.8	139.8	142.1	142.3	144.5	12.7	11.3	11.2	11.4	11.7	11.5	9.7	10.5	11.3	11.7
	宮城県	150.1	149.7	149.0	143.4	146.1	144.7	140.9	144.3	141.8	140.5	11.6	11.7	11.1	9.7	10.2	10.2	8.9	9.5	9.7	9.4
	山梨県	146.8	145.6	145.7	145.1	144.0	142.5	136.2	140.3	139.0	137.4	10.9	10.3	10.1	10.8	11.2	10.8	8.7	10.9	11.4	11.0
	三重県	148.8	146.3	145.7	146.1	143.2	140.6	137.7	138.5	137.5	136.7	13.0	12.2	11.9	12.9	12.2	12.0	10.4	11.3	11.3	10.0
	石川県	148.6	151.1	150.5	151.7	148.0	144.6	139.1	137.5	138.8	138.8	10.2	10.6	11.1	11.8	10.4	9.9	7.8	8.3	9.3	9.6
	福岡県	148.8	147.9	149.2	148.1	142.3	138.8	136.0	137.2	136.4	136.1	11.4	11.4	12.0	11.9	10.7	10.5	9.0	9.0	9.4	8.6
	香川県	150.1	147.5	148.7	148.0	146.5	143.9	139.4	142.4	139.3	139.8	11.2	10.7	10.9	10.8	11.8	10.9	8.6	9.8	10.4	10.0
	岡山県	151.2	150.2	151.0	150.1	147.2	142.5	138.5	139.7	139.1	141.0	11.5	11.6	12.5	12.1	11.8	10.9	9.3	10.2	10.5	10.4
	福井県	155.0	153.0	148.1	148.4	150.6	148.7	142.7	144.3	141.2	139.0	10.4	11.2	10.4	10.5	11.2	10.0	8.4	9.6	9.9	8.9
	奈良県	136.4	134.4	134.5	136.2	131.1	127.6	126.3	121.6	126.7	124.1	8.1	7.3	7.5	7.7	6.9	7.2	6.5	5.7	7.1	6.7
	山口県	148.0	146.8	146.9	147.1	146.4	142.2	138.2	140.0	139.7	137.3	11.1	11.3	11.1	11.3	11.0	10.5	9.3	9.8	10.2	9.0
	長野県	149.0	149.1	150.0	148.5	146.8	142.1	140.3	141.8	140.1	140.3	10.5	10.3	10.2	10.5	10.6	9.2	8.0	9.6	9.9	10.1
北海道	150.8	147.3	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8	138.5	137.6	137.9	11.1	9.8	10.1	10.0	9.7	9.6	8.7	9.0	9.0	9.0	
岐阜県	144.7	147.4	141.8	143.2	141.5	142.9	136.4	135.6	137.5	135.7	10.2	10.7	10.1	10.5	10.5	11.5	9.1	9.6	9.6	9.2	
徳島県	151.5	151.4	151.2	150.9	149.8	145.8	141.7	144.0	139.4	138.3	9.3	10.6	10.4	10.1	11.1	9.1	7.9	9.2	9.1	8.4	
福島県	156.3	157.3	154.6	153.4	152.4	147.9	144.7	145.6	145.7	144.9	12.1	13.0	11.9	11.6	11.9	11.1	9.4	10.2	11.2	10.5	
新潟県	150.6	151.5	150.8	151.2	147.4	141.6	142.3	141.8	140.0	141.2	10.3	10.7	10.3	10.6	10.0	9.9	8.8	8.9	8.9	8.7	
和歌山県	145.9	148.6	145.9	145.6	141.4	138.5	134.6	139.8	138.1	139.8	9.3	11.9	10.8	10.5	10.6	9.2	8.6	9.4	10.3	11.5	
愛媛県	149.3	150.6	151.1	149.2	144.8	141.3	142.0	141.6	140.1	140.1	10.4	9.9	10.1	9.6	9.8	9.5	8.7	9.4	9.9	9.6	
島根県	154.2	149.8	150.7	151.9	146.8	147.1	145.0	144.2	142.0	141.0	10.1	9.9	10.8	11.7	10.1	10.7	10.3	10.3	9.1	8.8	
C ランク	大分県	149.0	147.5	149.5	151.5	149.0	144.8	142.1	140.5	139.9	141.1	9.2	9.1	9.1	10.9	10.5	9.3	8.4	9.3	10.0	9.6
	熊本県	152.3	147.5	146.9	147.9	145.9	144.1	141.2	141.7	139.5	141.7	10.1	8.9	9.1	10.7	10.3	9.8	9.1	9.4	9.4	9.6
	山形県	156.4	153.7	153.2	153.2	151.8	148.6	143.9	148.1	150.0	146.9	11.3	10.8	10.5	10.7	10.2	9.3	8.5	9.8	10.9	10.1
	佐賀県	154.4	153.6	153.7	153.6	151.6	150.0	140.3	138.6	136.6	138.0	10.1	10.7	10.7	10.7	12.1	11.0	9.3	9.0	8.1	8.7
	長崎県	149.5	153.1	152.1	152.1	148.2	146.6	141.9	141.4	140.6	139.7	10.4	10.2	10.0	10.1	9.9	10.1	9.7	9.4	9.0	9.2
	岩手県	158.0	155.9	154.5	154.9	153.4	151.0	148.2	146.8	145.7	145.2	10.7	11.2	10.9	11.2	11.0	11.6	9.7	9.5	9.8	9.5
	高知県	152.0	151.6	148.2	149.1	146.3	141.1	140.6	137.5	137.4	135.2	9.0	10.1	10.1	10.0	8.9	9.1	8.3	7.0	6.7	7.2
	鳥取県	149.4	152.7	151.3	152.4	150.3	145.1	141.4	142.6	142.2	139.0	8.3	8.8	8.7	8.8	9.7	9.5	7.4	7.9	8.5	7.8
	秋田県	152.0	149.1	151.1	153.8	154.2	149.0	145.4	146.9	144.7	144.6	9.8	8.3	8.2	8.9	9.6	8.5	7.4	8.3	9.0	8.2
	鹿児島県	150.0	148.0	149.8	148.0	146.0	144.9	141.9	139.9	136.6	138.5	8.8	9.4	10.1	10.2	9.3	8.9	7.8	8.3	9.0	9.2
宮崎県	150.6	153.7	150.9	148.7	147.7	144.0	142.9	143.5	143.3	140.3	9.6	10.6	10.0	10.3	9.0	8.9	8.4	8.5	9.4	9.3	
青森県	155.1	154.6	152.5	155.5	153.9	150.0	147.4	148.3	145.2	146.1	9.4	11.5	10.9	12.2	10.7	9.8	9.4	9.0	8.9	7.9	
沖縄県	148.0	147.6	149.3	148.8	144.7	142.9	137.7	139.9	140.5	138.3	8.1	8.8	8.8	9.2	8.1	9.0	8.0	7.9	8.8	7.8	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模5人以上の数値である。

(2) 消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数（全国平均=100）										
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
	全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ラ ン ク	東 京	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5	105.4	105.4
	神 奈 川	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7	103.7	103.7
	大 阪	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3	100.0	100.0
	愛 知	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2	99.2	99.2
	埼 玉	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4	101.3	101.3
	千 葉	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7	101.1	101.1
B ラ ン ク	兵 庫	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	99.4	99.0	99.0
	京 都	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8	100.7	100.7
	茨 城	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9	99.0	99.0
	静 岡	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0	100.1	100.1
	富 山	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6	98.8	98.8
	広 島	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9	99.0	99.0
	滋 賀	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0	99.5	99.5
	栃 木	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4	98.5	98.5
	群 馬	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1	96.5	96.5
	宮 城	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7	100.1	100.1
	山 梨	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9	98.6	98.6
	三 重	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5	98.2	98.2
	石 川	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4	99.8	99.8
	福 岡	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8	97.7	97.7
	香 川	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1	98.6	98.6
	岡 山	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9	98.0	98.0
	福 井	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8	98.7	98.7
	奈 良	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7	96.6	96.6
	山 口	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5	100.3	100.3
	長 野	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2	98.4	98.4
	北 海 道	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9	101.6	101.6
	岐 阜	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9	97.8	97.8
	徳 島	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3	98.7	98.7
	福 島	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	100.7	100.6	100.6
	新 潟	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	99.0	98.7	98.7
和 歌 山	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	98.9	98.1	98.1	
愛 媛	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	98.7	98.8	98.8	
島 根	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	99.8	100.2	100.2	
C ラ ン ク	大 分	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1	97.7	97.3	97.3
	熊 本	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	99.0	98.9	98.9
	山 形	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	100.3	100.9	100.9
	佐 賀	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	97.9	97.8	97.8
	長 崎	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	99.9	99.7	99.7
	岩 手	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	99.1	99.7	99.7
	高 知	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	99.5	100.0	100.0
	鳥 取	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	97.9	98.3	98.3
	秋 田	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	99.1	99.1	99.1
	鹿 児 島	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	96.8	96.1	96.1
	宮 崎	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	96.9	97.0	97.0
	青 森	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	98.1	98.3	98.3
沖 縄	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6	100.0	100.5	100.5	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2) 消費者物価地域差指数の推移② (都道府県下全域)

ランク	都道府県	消費者物価地域差指数 (全国平均=100)										
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
	全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ラ ン ク	東 京	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	
	神 奈 川	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1	103.1	
	大 阪	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.4	99.3	
	愛 知	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4	98.5	
	埼 玉	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5	100.4	
	千 葉	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0	101.5	
B ラ ン ク	兵 庫	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4	99.1	
	京 都	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9	100.8	
	茨 城	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2	98.0	
	静 岡	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4	98.5	
	富 山	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6	98.8	
	広 島	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7	98.8	
	滋 賀	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6	99.3	
	栃 木	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3	97.6	
	群 馬	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2	96.4	
	宮 城	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5	99.9	
	山 梨	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1	97.8	
	三 重	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3	99.1	
	石 川	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4	99.4	
	福 岡	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3	97.1	
	香 川	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2	97.8	
	岡 山	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8	98.1	
	福 井	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4	99.1	
	奈 良	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0	97.1	
	山 口	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9	99.7	
	長 野	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5	97.9	
	北 海 道	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1	101.7	
	岐 阜	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2	97.2	
	徳 島	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2	98.8	
	福 島	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3	99.3	
	新 潟	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4	98.2	
	和 歌 山	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2	98.6	
愛 媛	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1	98.4		
島 根	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6	100.1		
C ラ ン ク	大 分	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4	97.0	
	熊 本	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9	98.9	
	山 形	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7	101.2	
	佐 賀	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9	97.5	
	長 崎	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1	98.8	
	岩 手	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1	99.7	
	高 知	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4	100.0	
	鳥 取	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2	98.8	
	秋 田	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7	98.9	
	鹿 児 島	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6	95.9	
	宮 崎	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	96.1	
青 森	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3	98.6		
沖 縄	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.6		

資料出所 総務省「小売物価統計調査(構造編)」

(注) 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

7 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）						前年比増減（％）					
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
A ランク	東 京	797	812	806	800	797	810	6.3	1.9	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	1.6
	神 奈 川	299	303	302	299	306	309	8.2	1.3	△ 0.5	△ 0.9	2.4	0.8
	大 阪	389	394	394	394	379	382	△ 0.7	1.2	0.0	0.1	△ 3.8	0.6
	愛 知	319	320	319	318	318	316	5.5	0.4	△ 0.3	△ 0.5	0.0	△ 0.4
	埼 玉	211	214	215	214	222	224	1.2	1.5	0.2	△ 0.4	3.6	1.1
	千 葉	174	172	172	172	177	179	2.6	△ 0.9	△ 0.1	0.0	2.7	1.2
B ランク	兵 庫	180	182	180	178	182	183	4.7	0.9	△ 1.0	△ 1.0	2.3	0.5
	京 都	92	95	95	96	95	95	4.2	4.1	△ 0.8	1.2	△ 0.6	0.3
	茨 城	99	99	98	98	102	102	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	0.0	4.0	△ 0.1
	静 岡	140	141	141	141	142	144	△ 0.2	1.0	△ 0.4	0.4	0.9	0.9
	富 山	42	42	42	42	43	44	0.1	0.1	0.9	0.4	1.8	2.1
	広 島	105	107	107	107	112	115	4.6	1.7	0.2	△ 0.1	4.2	2.6
	滋 賀	51	51	50	50	50	52	3.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.6	0.5	2.6
	栃 木	70	70	70	71	74	74	△ 1.7	0.6	0.2	1.0	3.7	0.6
	群 馬	73	73	71	72	73	75	3.4	△ 0.1	△ 2.7	0.4	2.2	2.9
	宮 城	81	80	80	80	77	79	△ 2.3	△ 0.8	0.4	△ 1.0	△ 3.3	2.1
	山 梨	29	29	29	29	29	28	4.1	1.5	△ 0.1	△ 1.2	1.5	△ 3.5
	三 重	65	65	65	66	67	69	3.3	0.1	0.8	0.6	2.6	2.6
	石 川	43	44	43	42	43	43	△ 1.8	2.3	△ 1.0	△ 2.1	1.9	△ 1.4
	福 岡	180	180	182	182	187	190	8.4	△ 0.3	1.0	0.2	3.0	1.5
	香 川	34	35	34	34	35	36	0.9	1.3	△ 1.4	△ 1.3	3.6	2.2
	岡 山	68	68	68	67	68	70	0.5	0.7	△ 1.1	△ 0.8	0.9	2.9
	福 井	30	30	30	30	30	31	0.7	1.2	△ 1.3	0.9	1.9	1.7
	奈 良	39	39	39	39	39	39	16.4	0.2	1.1	0.8	△ 1.6	△ 0.2
	山 口	48	49	48	48	47	47	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.4	1.0
	長 野	75	74	75	76	76	77	2.8	△ 0.7	1.8	0.4	△ 0.2	2.3
	北 海 道	177	179	180	179	181	182	△ 0.3	1.4	0.5	△ 0.3	1.0	0.4
	岐 阜	68	68	68	67	68	68	2.0	0.2	0.0	△ 0.8	1.7	△ 0.3
	徳 島	24	23	24	25	24	24	4.4	△ 1.4	1.9	2.8	△ 3.1	2.2
	福 島	65	66	66	65	67	67	△ 4.3	1.7	0.5	△ 1.7	2.4	1.4
	新 潟	80	82	82	81	83	83	△ 0.7	2.5	△ 0.2	△ 1.4	2.0	0.5
	和 歌 山	29	29	29	28	29	28	3.3	0.1	△ 2.9	△ 2.3	2.7	△ 1.4
愛 媛	45	46	45	45	46	46	3.8	1.4	△ 0.8	△ 1.6	3.3	0.8	
島 根	23	24	23	23	24	24	△ 1.2	1.1	△ 1.8	0.9	2.0	0.9	
C ランク	大 分	38	38	38	38	37	38	△ 2.5	0.2	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.6	2.3
	熊 本	57	58	57	56	56	56	5.2	0.9	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.4	0.8
	山 形	38	38	38	38	39	39	△ 0.9	1.3	△ 0.8	△ 0.8	3.3	0.9
	佐 賀	28	28	28	28	29	29	8.5	0.3	1.1	△ 0.8	2.9	1.9
	長 崎	43	43	42	42	41	40	1.9	1.1	△ 3.2	0.0	△ 3.1	△ 1.4
	岩 手	42	42	42	42	41	42	2.4	△ 1.4	0.3	△ 0.3	△ 1.6	2.2
	高 知	23	23	23	23	23	23	2.8	0.9	△ 0.4	△ 0.5	0.3	0.8
	鳥 取	18	18	18	18	19	19	△ 3.7	1.2	0.0	1.2	4.6	1.0
	秋 田	33	33	33	32	32	32	2.1	0.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5
	鹿 児 島	51	53	53	53	57	58	8.2	4.0	△ 1.2	1.2	7.8	1.6
	宮 崎	34	35	35	34	35	36	9.5	1.4	△ 0.7	△ 2.6	4.0	1.9
	青 森	42	42	42	42	40	41	4.5	△ 0.5	△ 1.0	0.9	△ 4.0	0.5
	沖 縄	46	47	47	48	49	49	11.0	2.2	0.8	1.0	2.1	0.7
全国計		4,981	5,078	5,130	5,189	5,134	5,228	0.2	1.2	0.2	0.5	0.8	1.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模5人以上の数値である。
 2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
 3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。
 4 ランク区分は令和5年の見直し後のもの。

パートタイム労働者の時間当たり給与と 求人募集賃金、最低賃金の推移

第2回目安に関する小委員会
仁平委員提出資料

データの出典

■HRog賃金Now：株式会社ナウキャスト(<https://hrogwagenow.com/>)

調査方法：ウェブ上に掲載されている時給表示の募集情報をAIウェブスクレイピングで収集
複数媒体に掲載の求人や、異常な求人数の増加・減少がある媒体は削除
金額幅で表示されている求人は上下の平均値を取得

調査対象：最大125の求人サイト、週次でおよそ350万件以上の求人データのうち、時給表示の
求人広告を対象とし、その他日給等の求人は非対象

■毎月勤労統計調査（地方調査）：厚生労働省

パートタイム労働者の所定内給与額を所定内労働時間で除した値
（事業所規模5人以上、調査産業計）

以上をもとに連合事務局にて作成

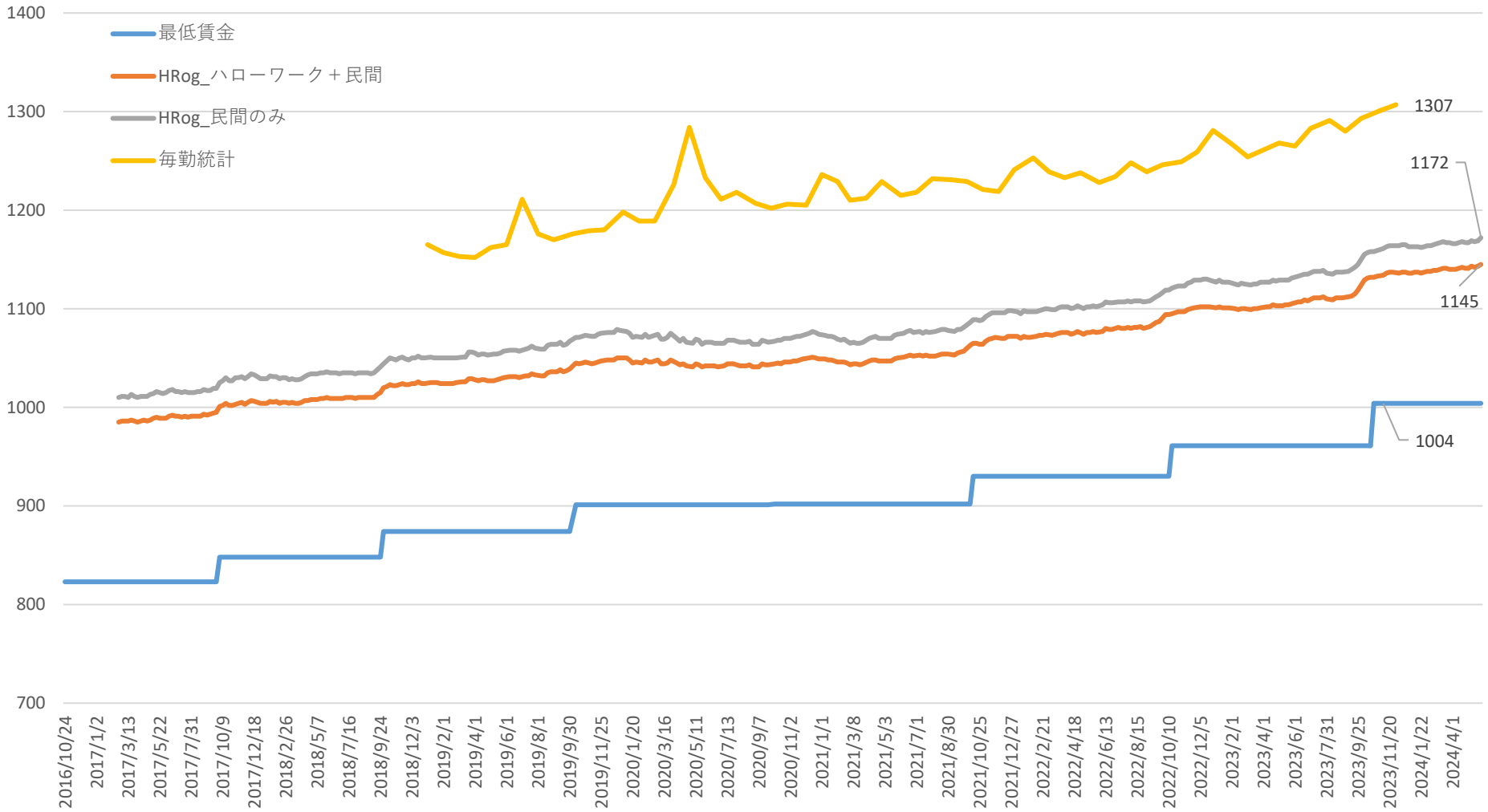
<水準の表記>

HRog_ハローワーク+民間	：HRog賃金Now 「時間当たり給与（パートタイム労働者）」より
HRog_民間のみ	：HRog賃金Now 「時間当たり給与（パートタイム労働者）」より
毎勤統計	：毎月勤労統計調査（地方調査）より、パートタイム労働者の所定内給与
最低賃金	：地域別最低賃金額。全国については全国加重平均の値

全国



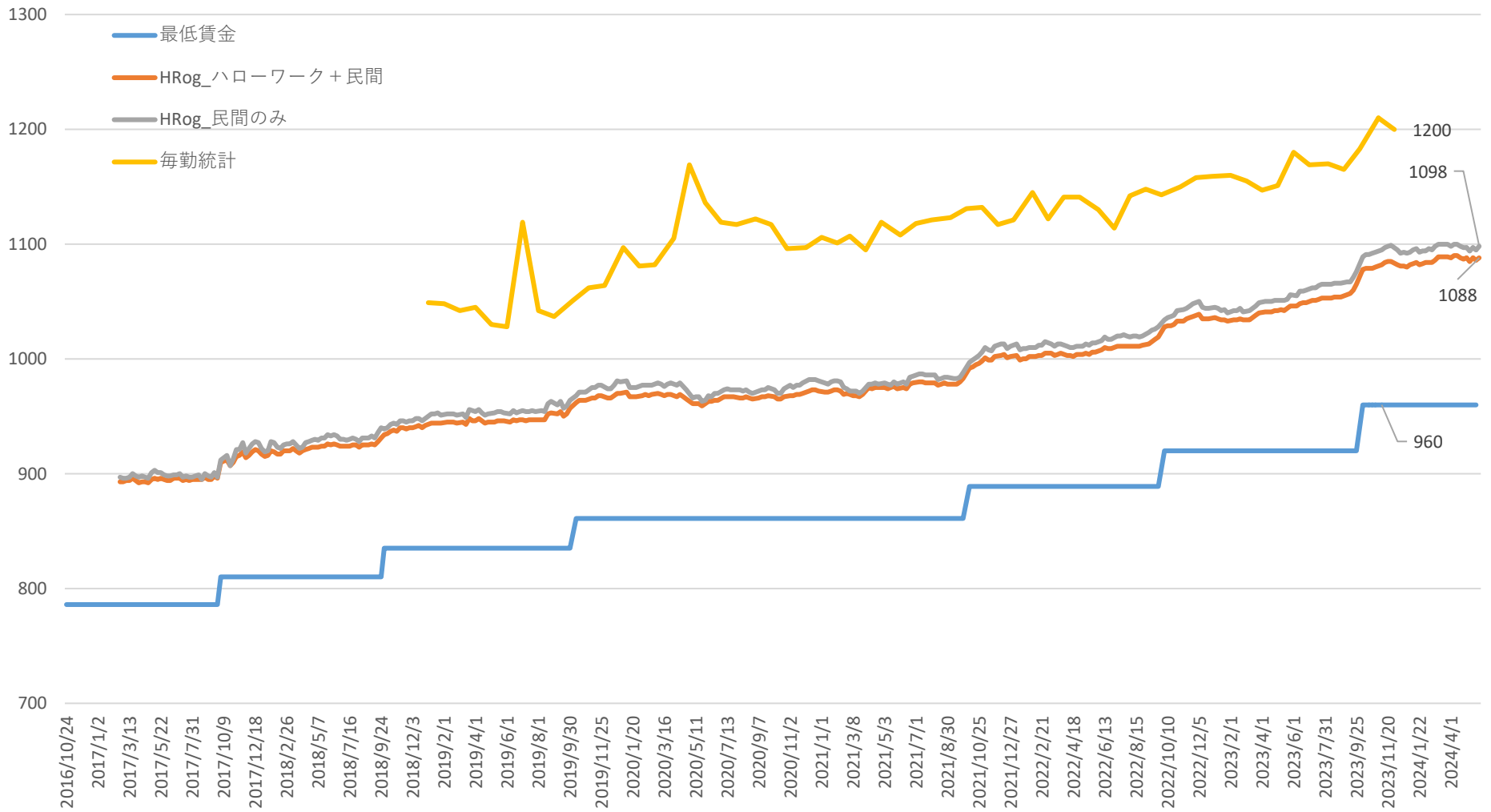
(円)

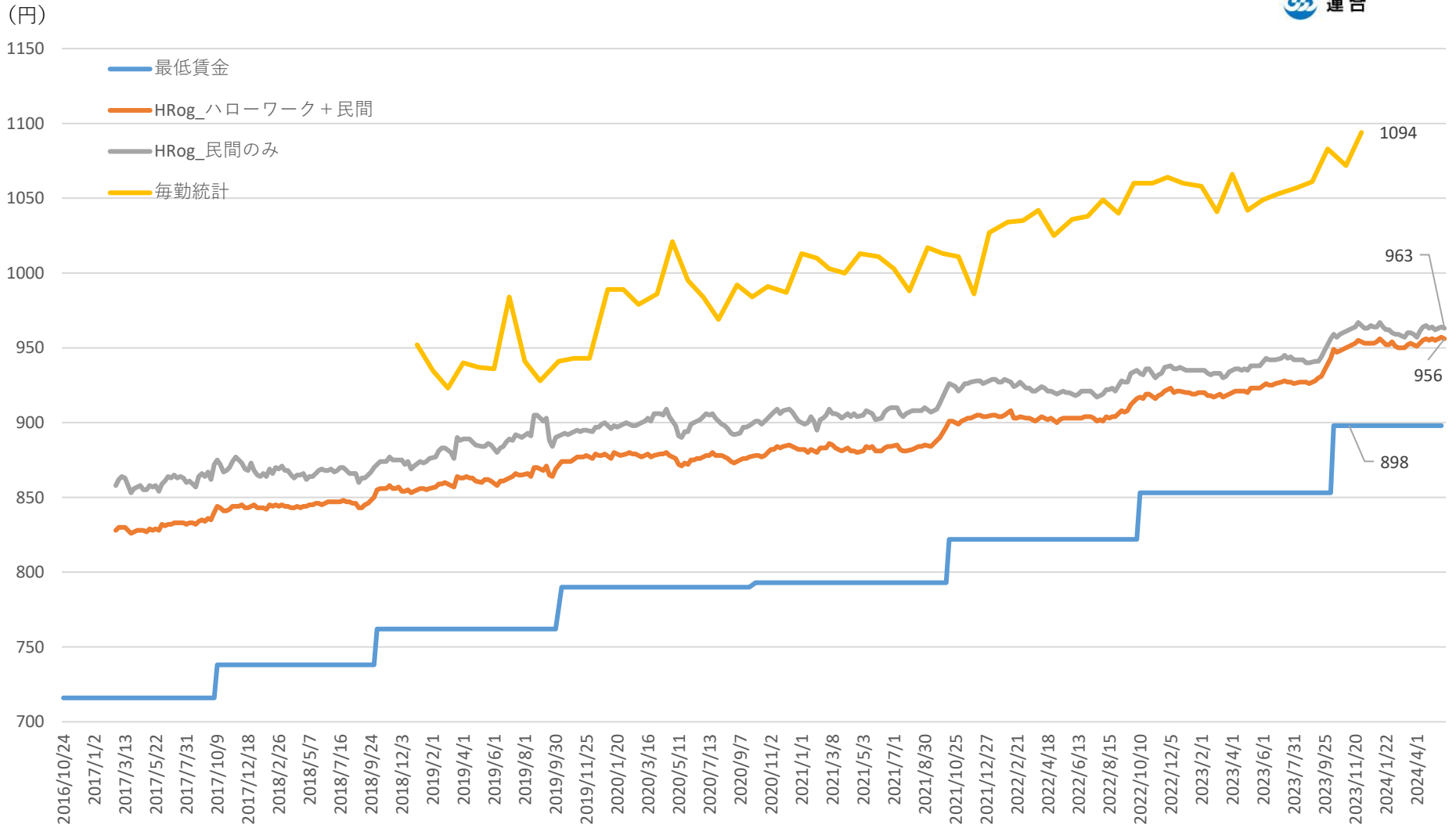


北海道



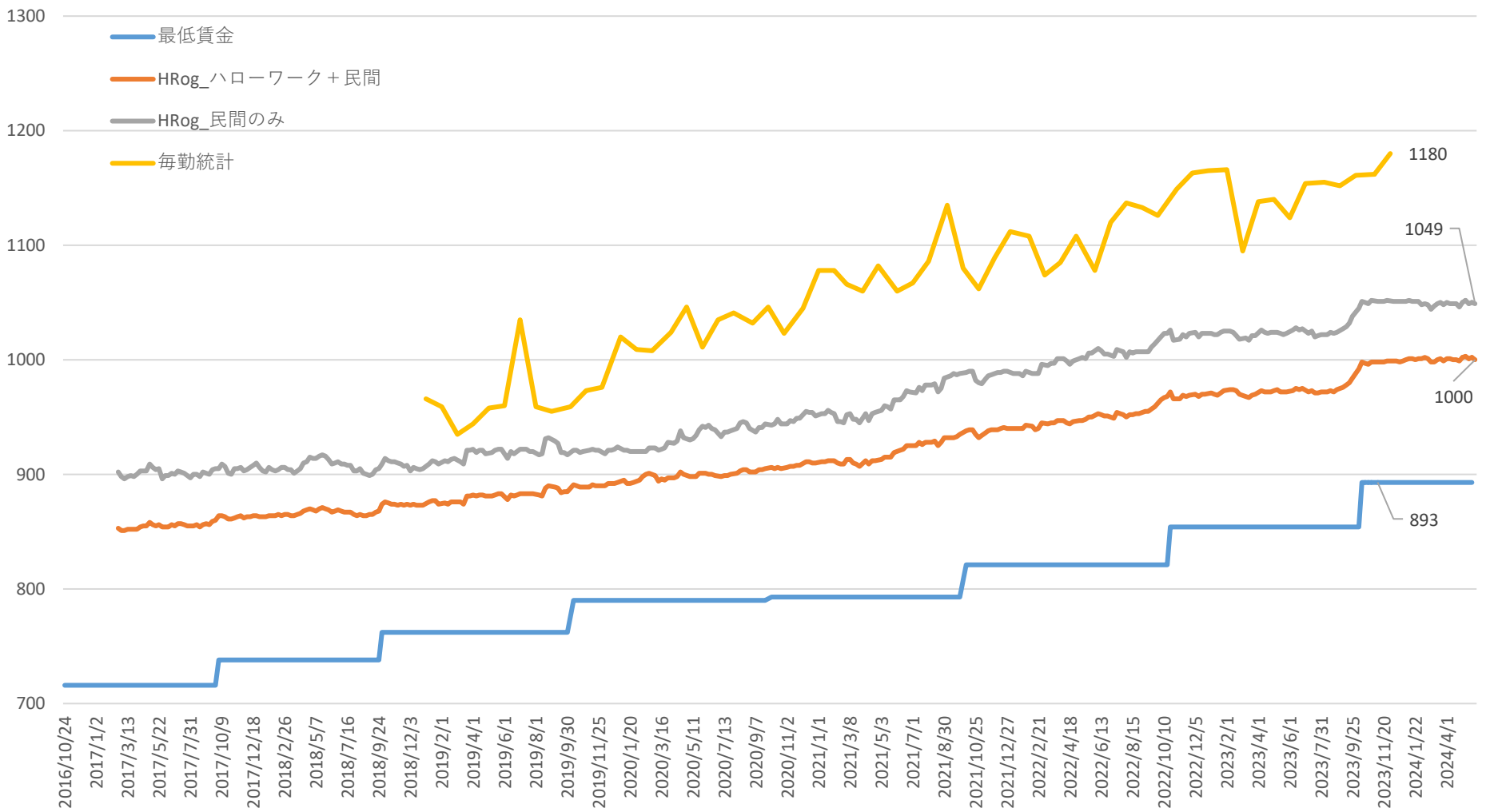
(円)





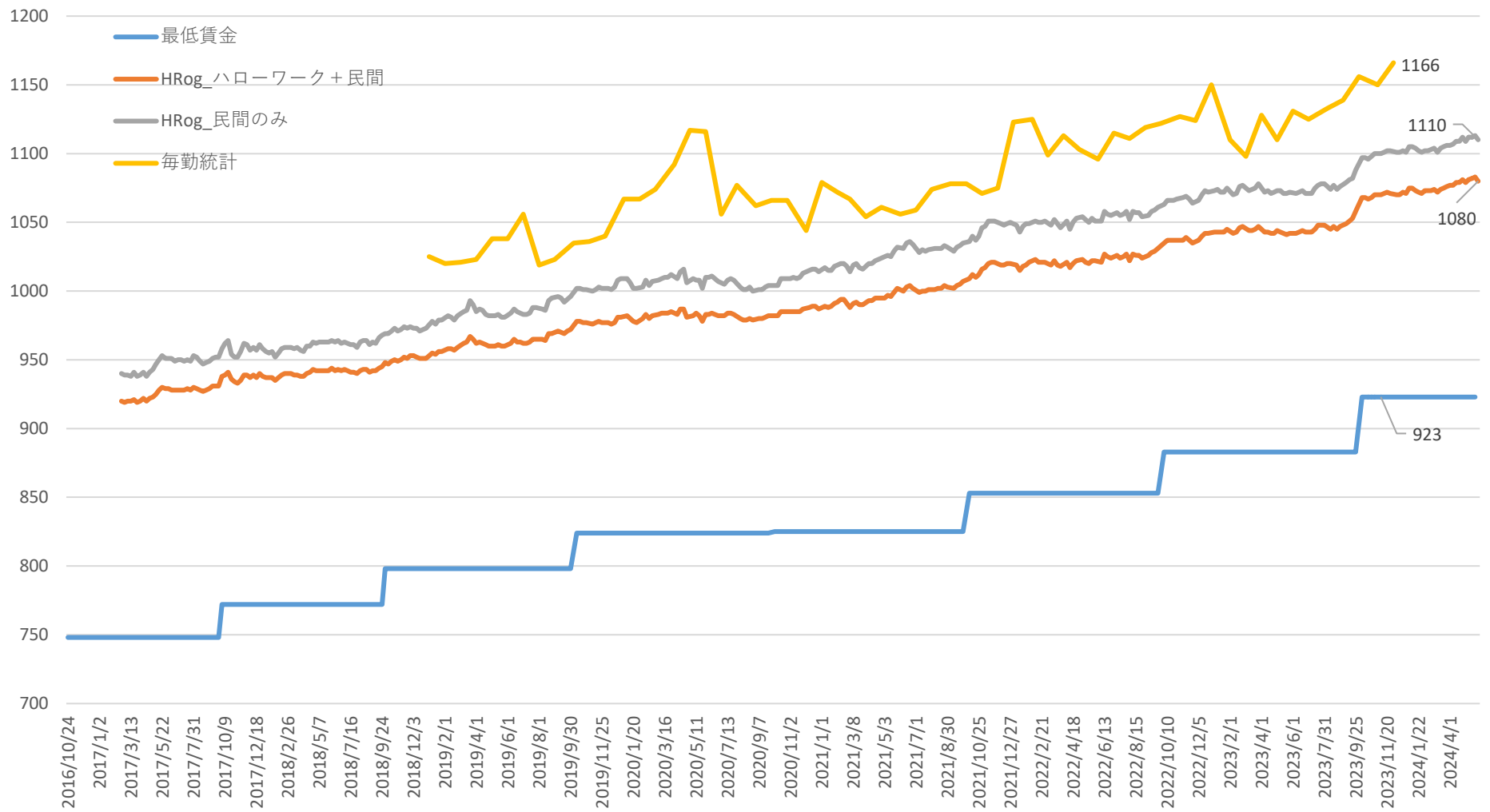
岩手

(円)



宮城

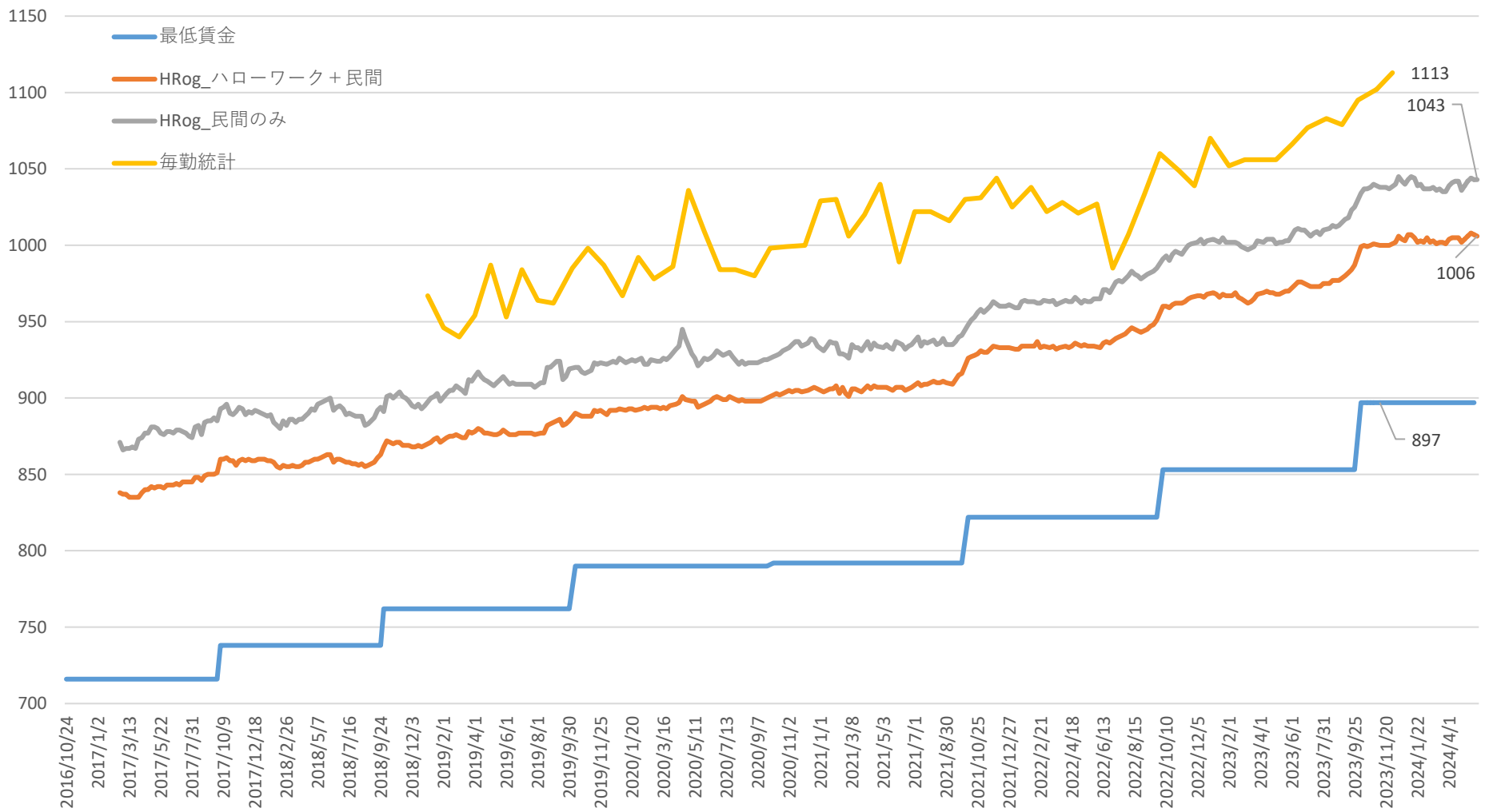
(円)



秋田

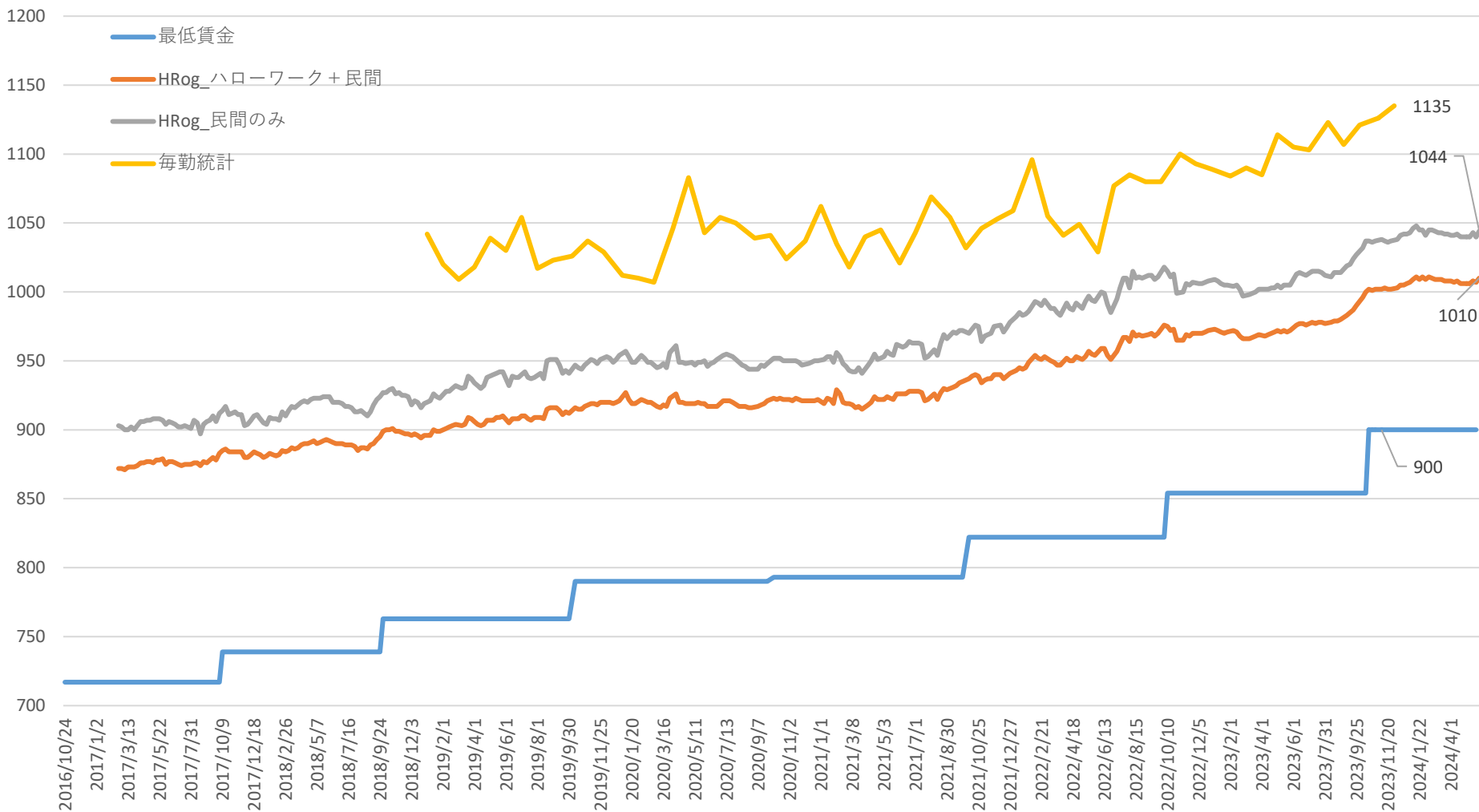


(円)

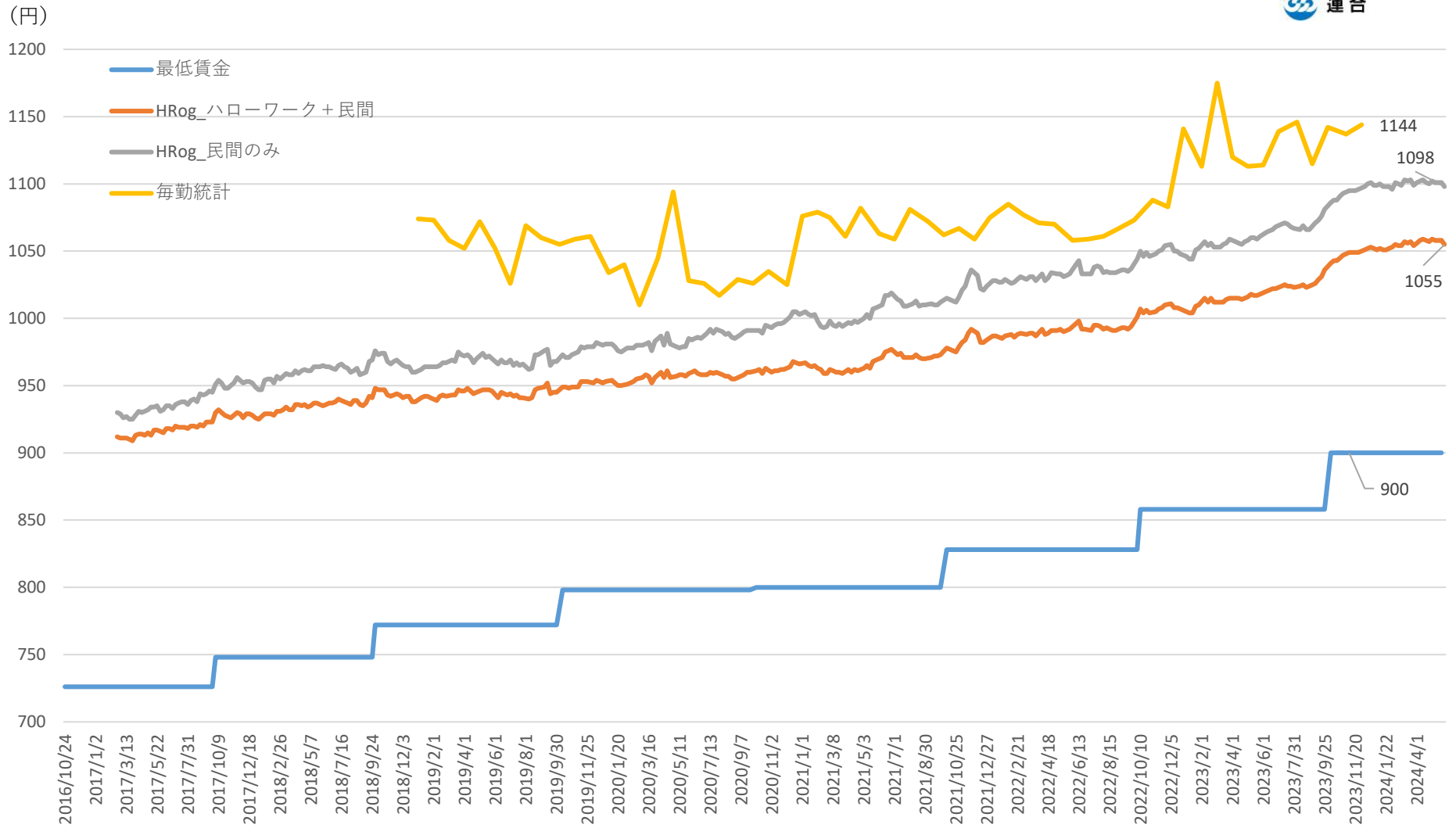


山形

(円)



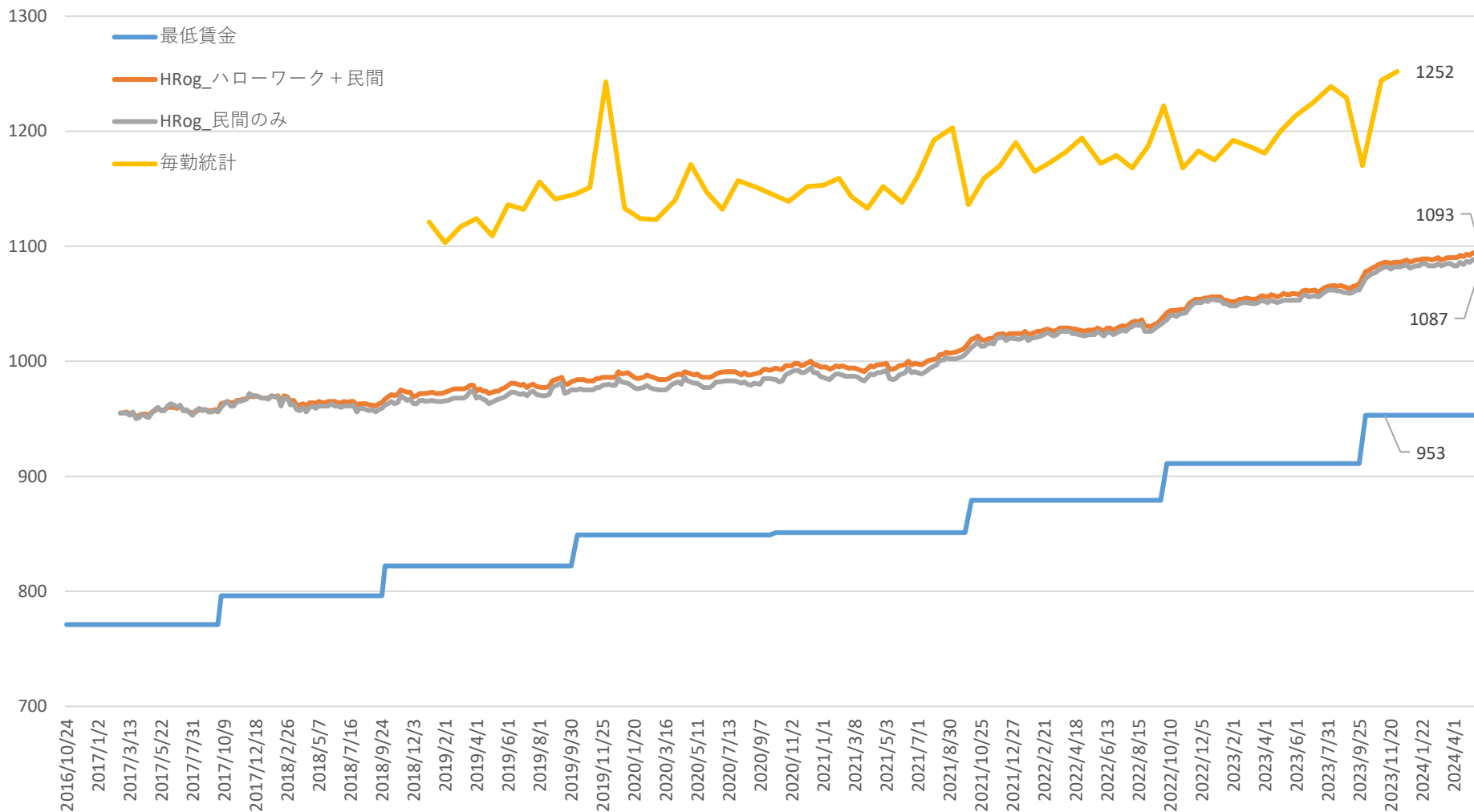
福島



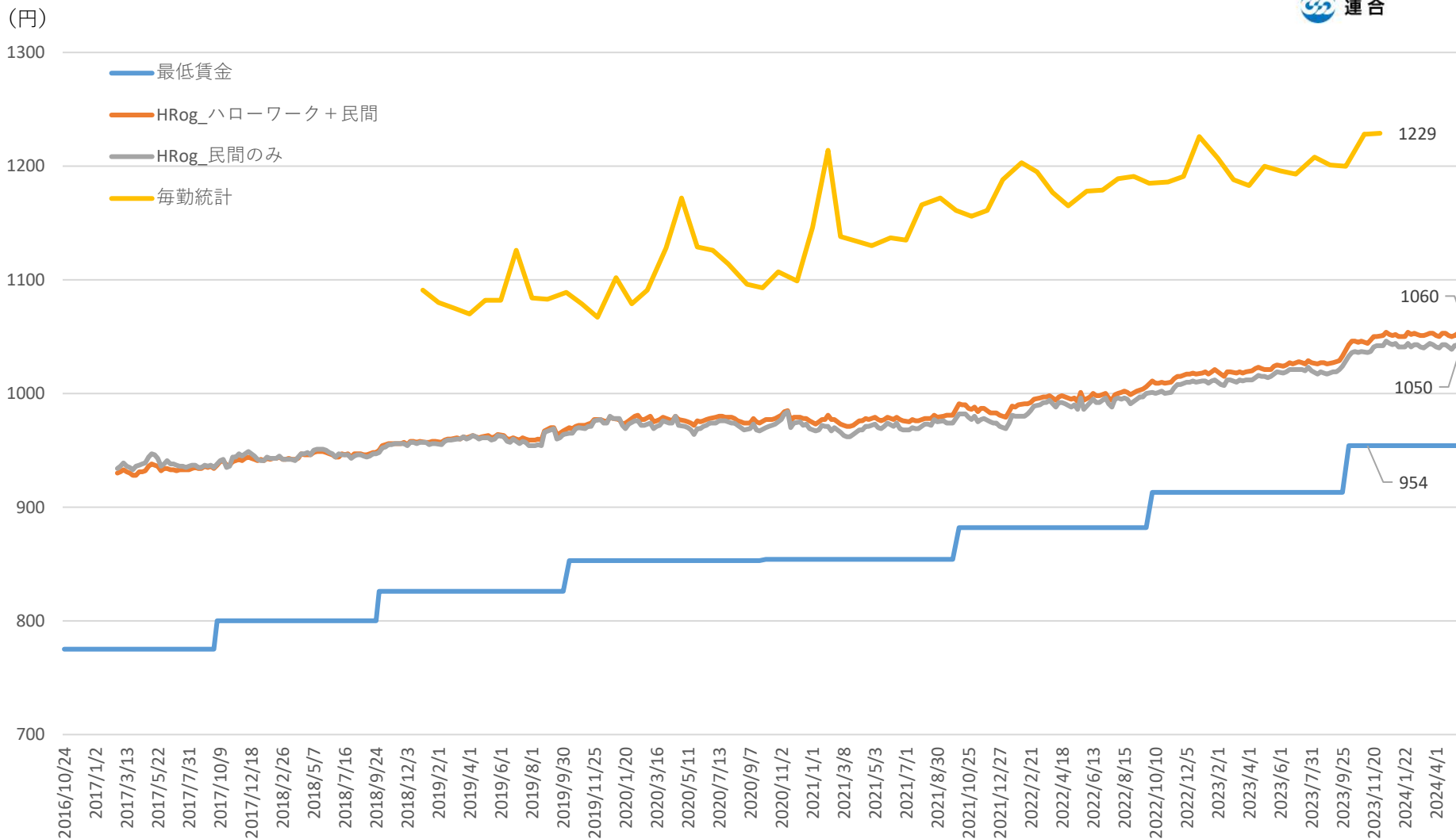
茨城



(円)



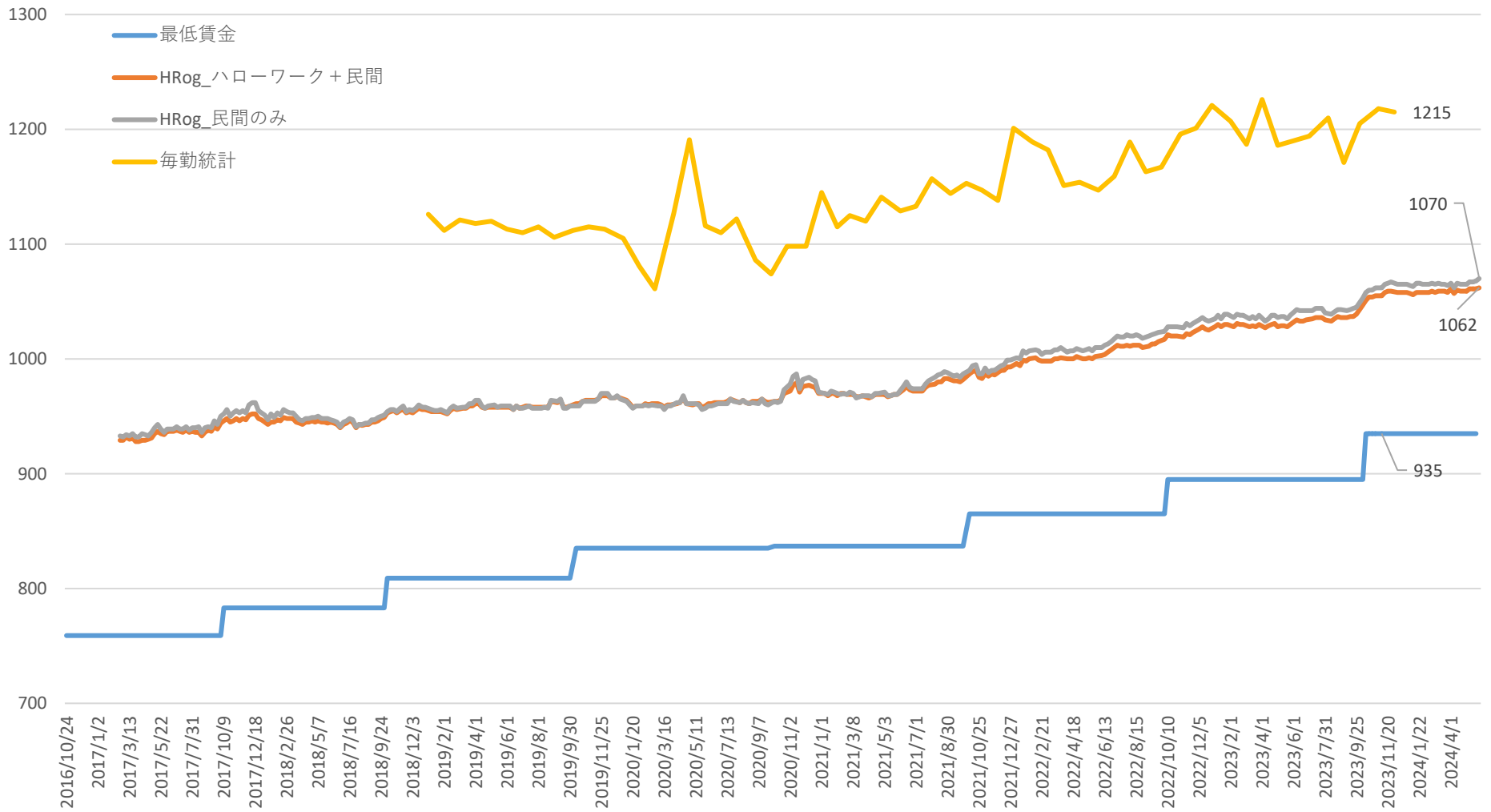
栃木



群馬



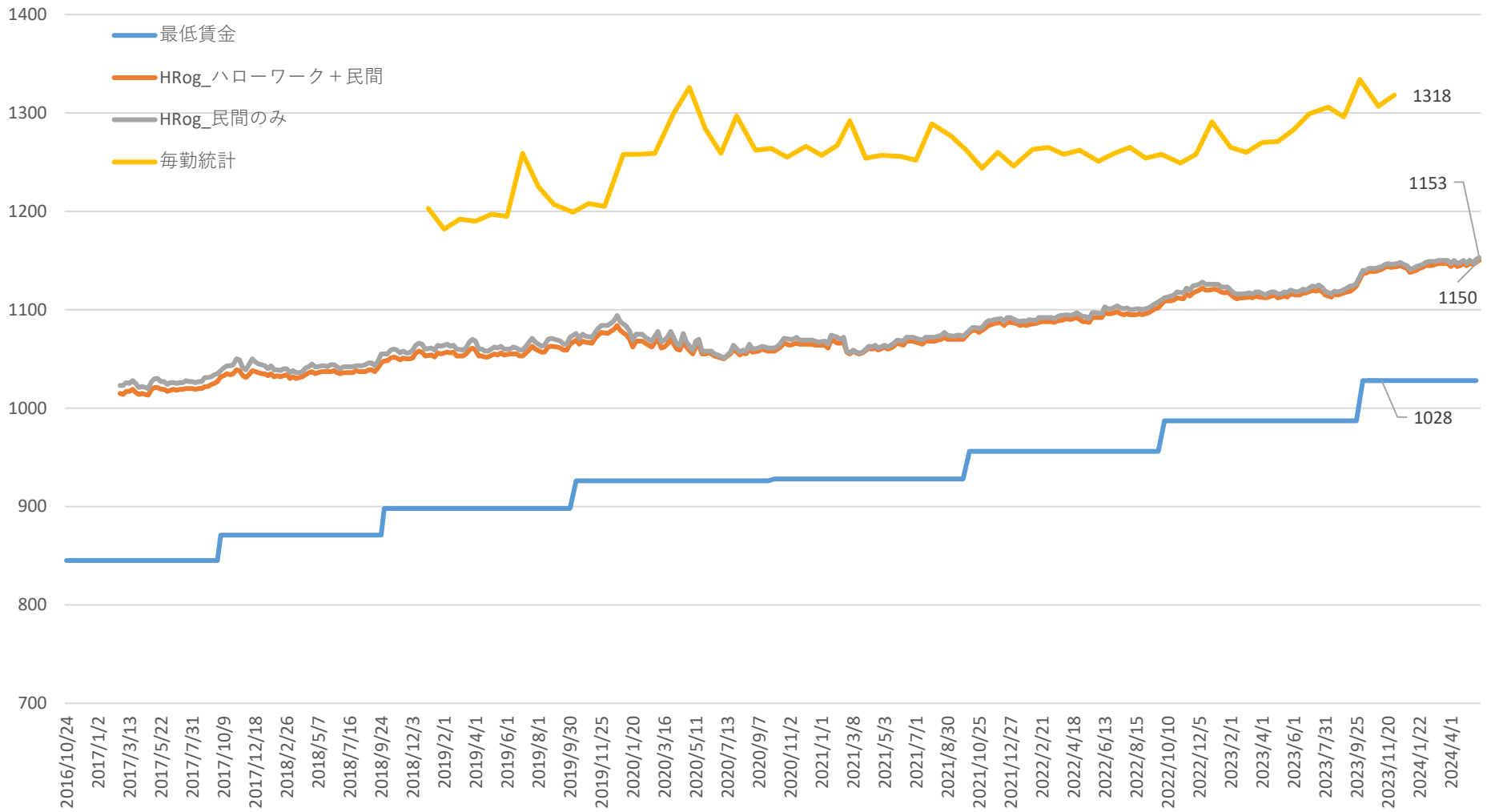
(円)

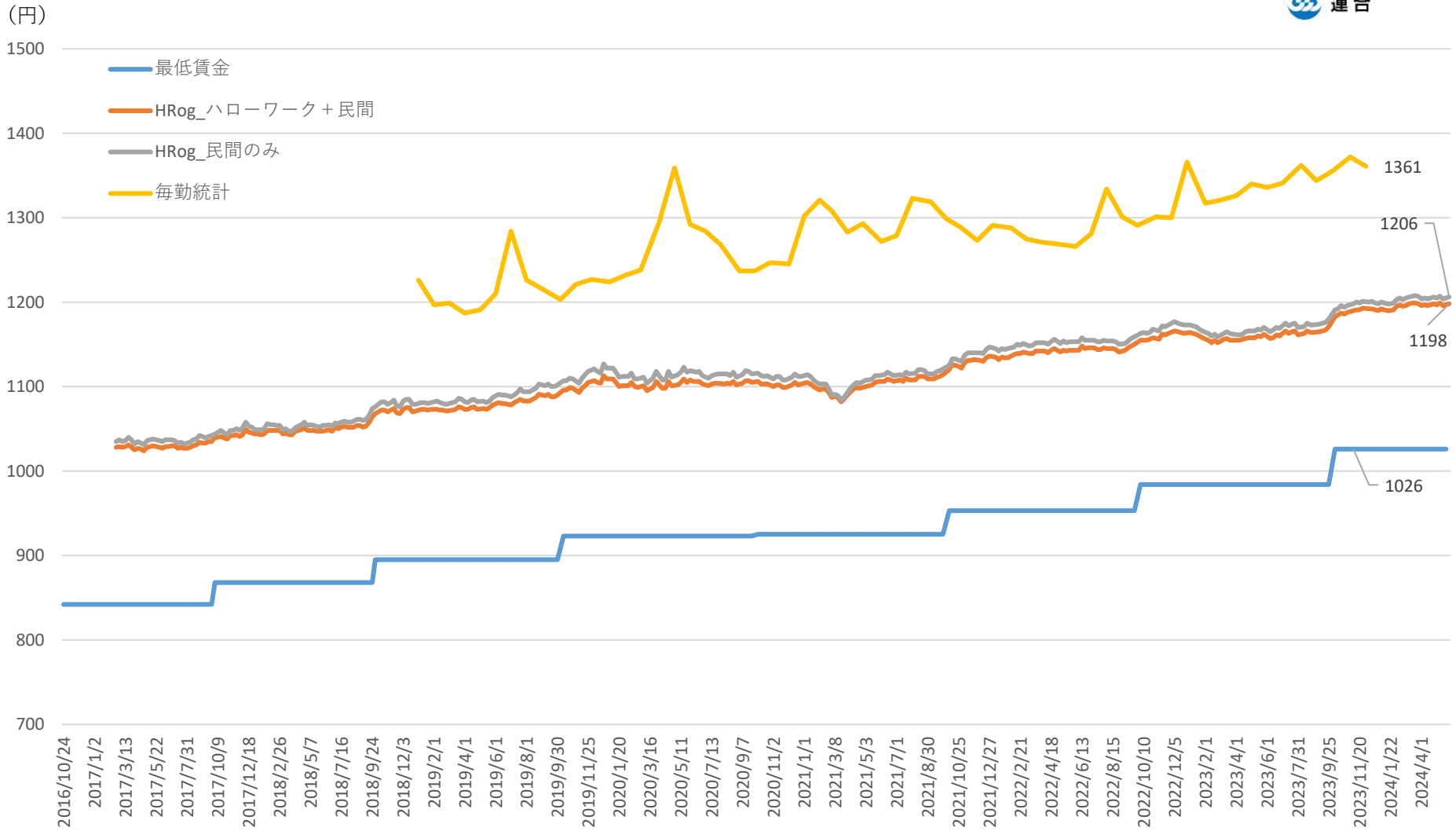


埼玉

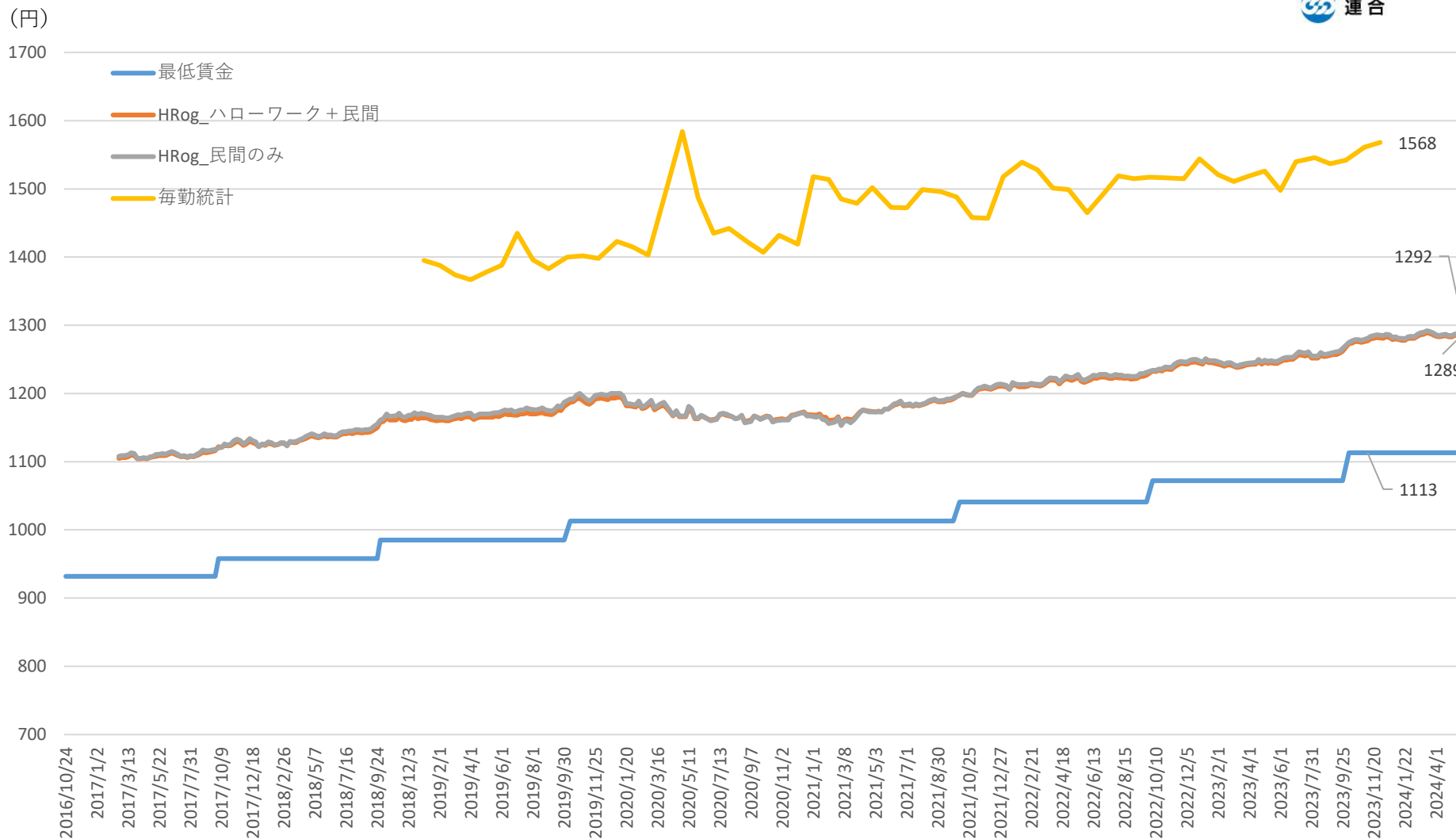


(円)

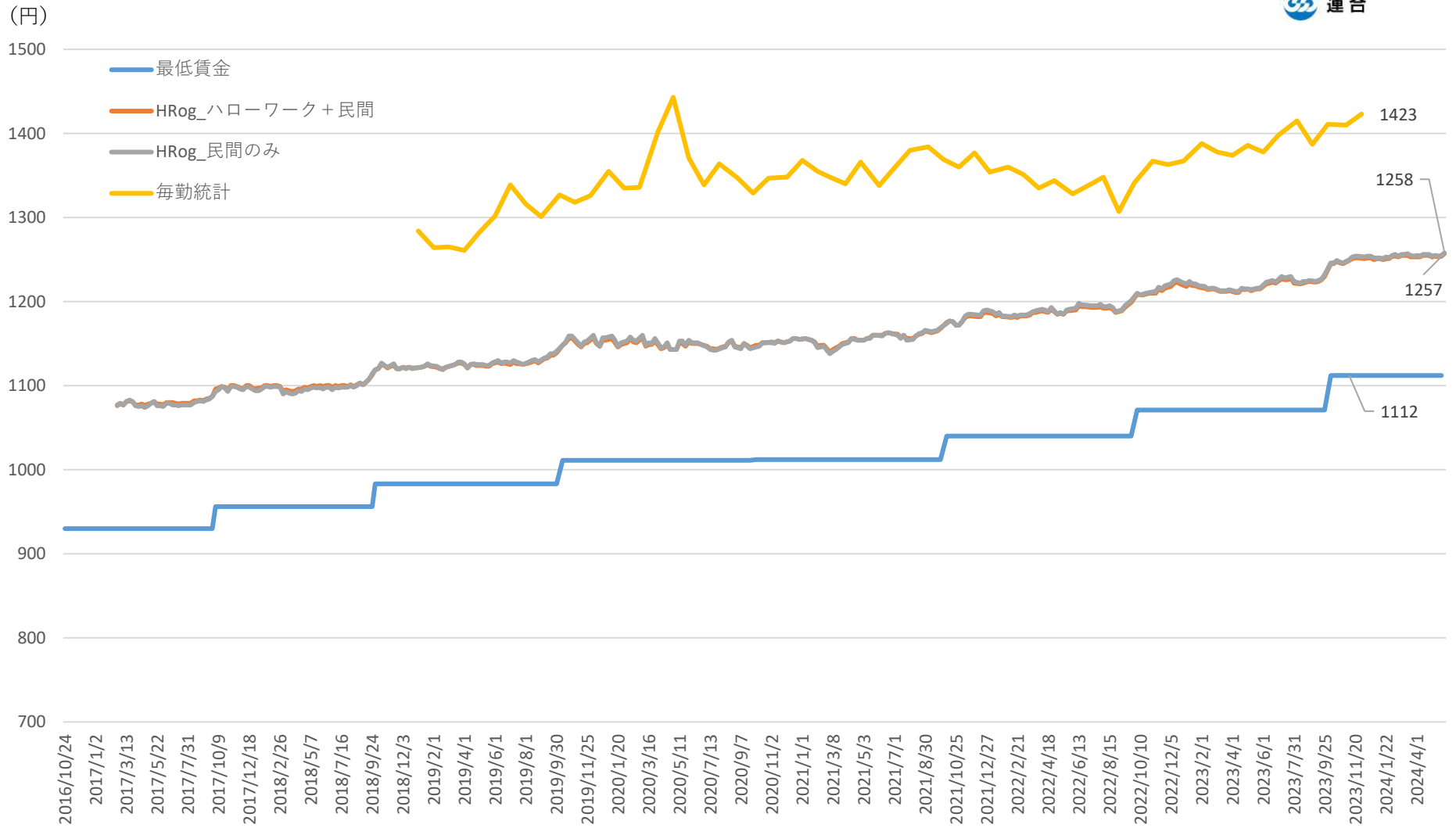




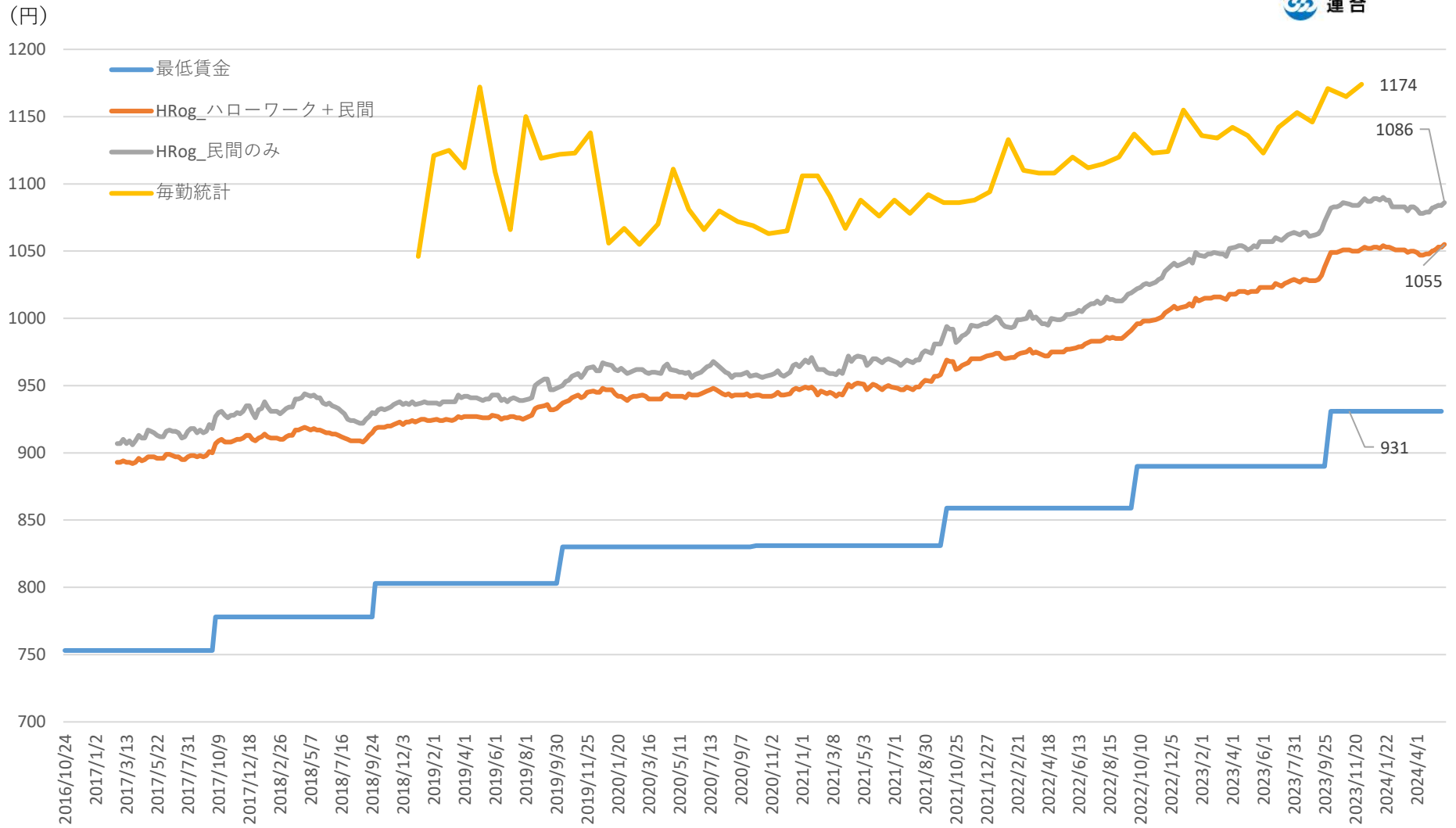
東京



神奈川



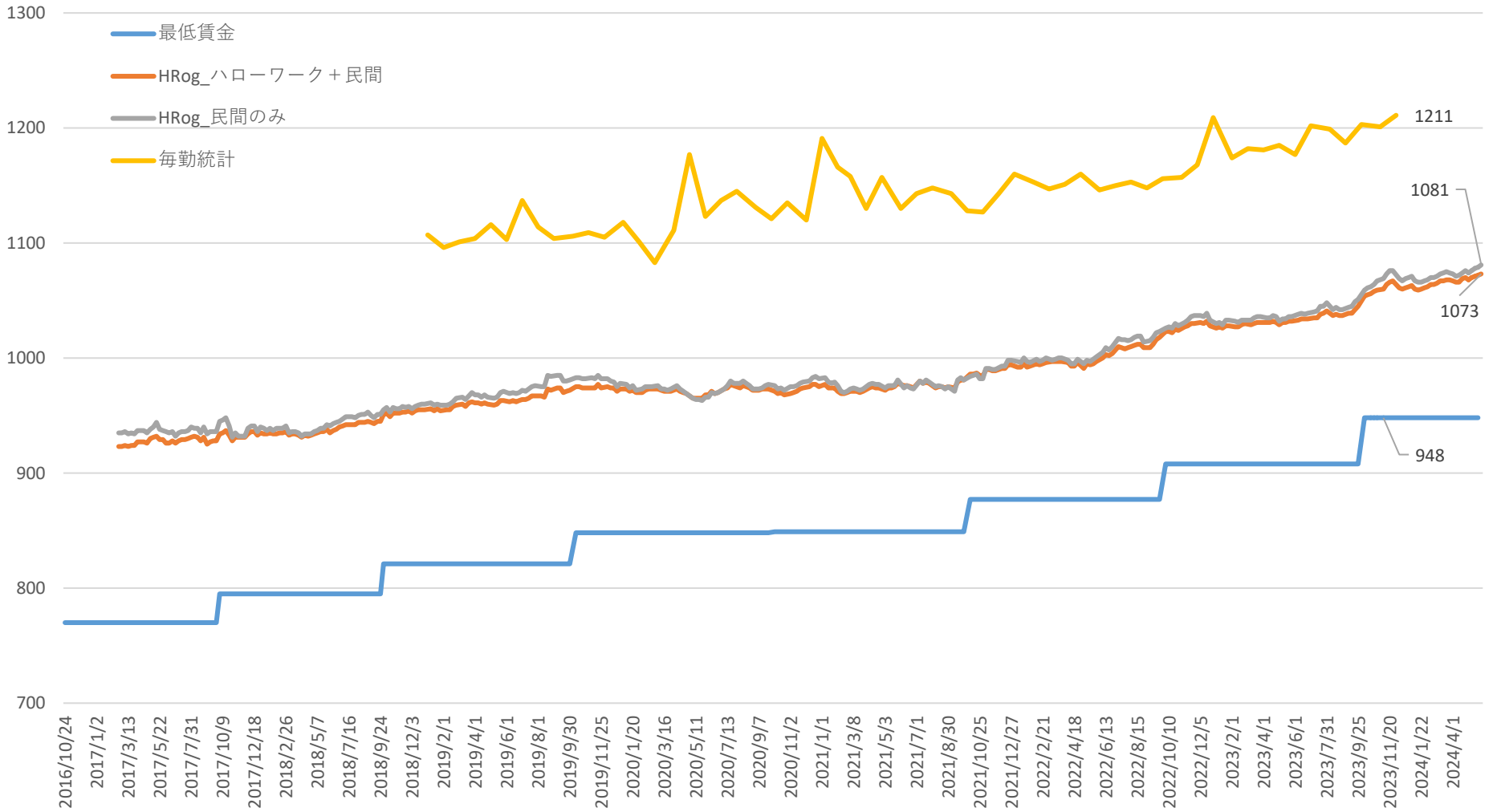
新潟



富山



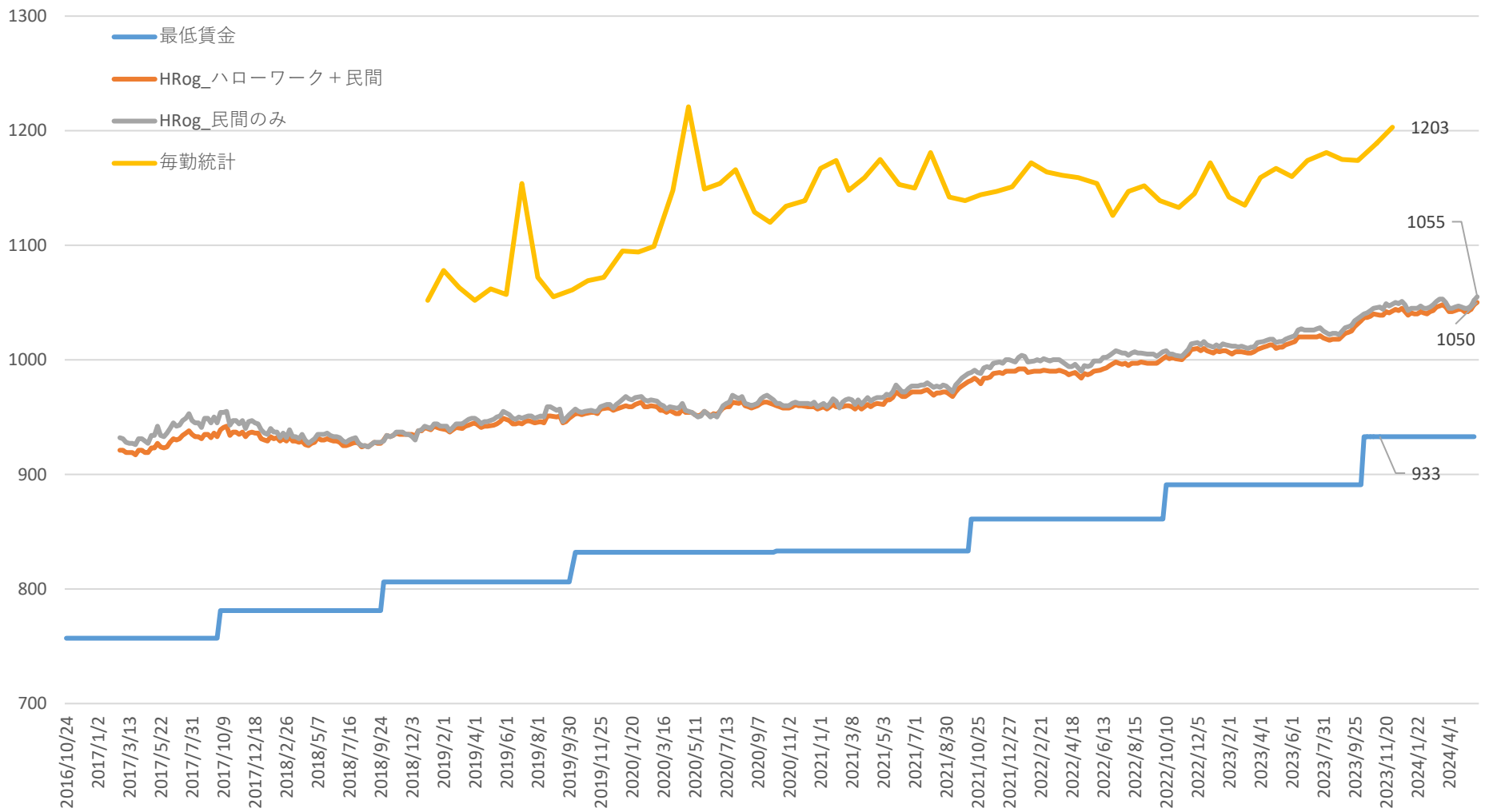
(円)



石川



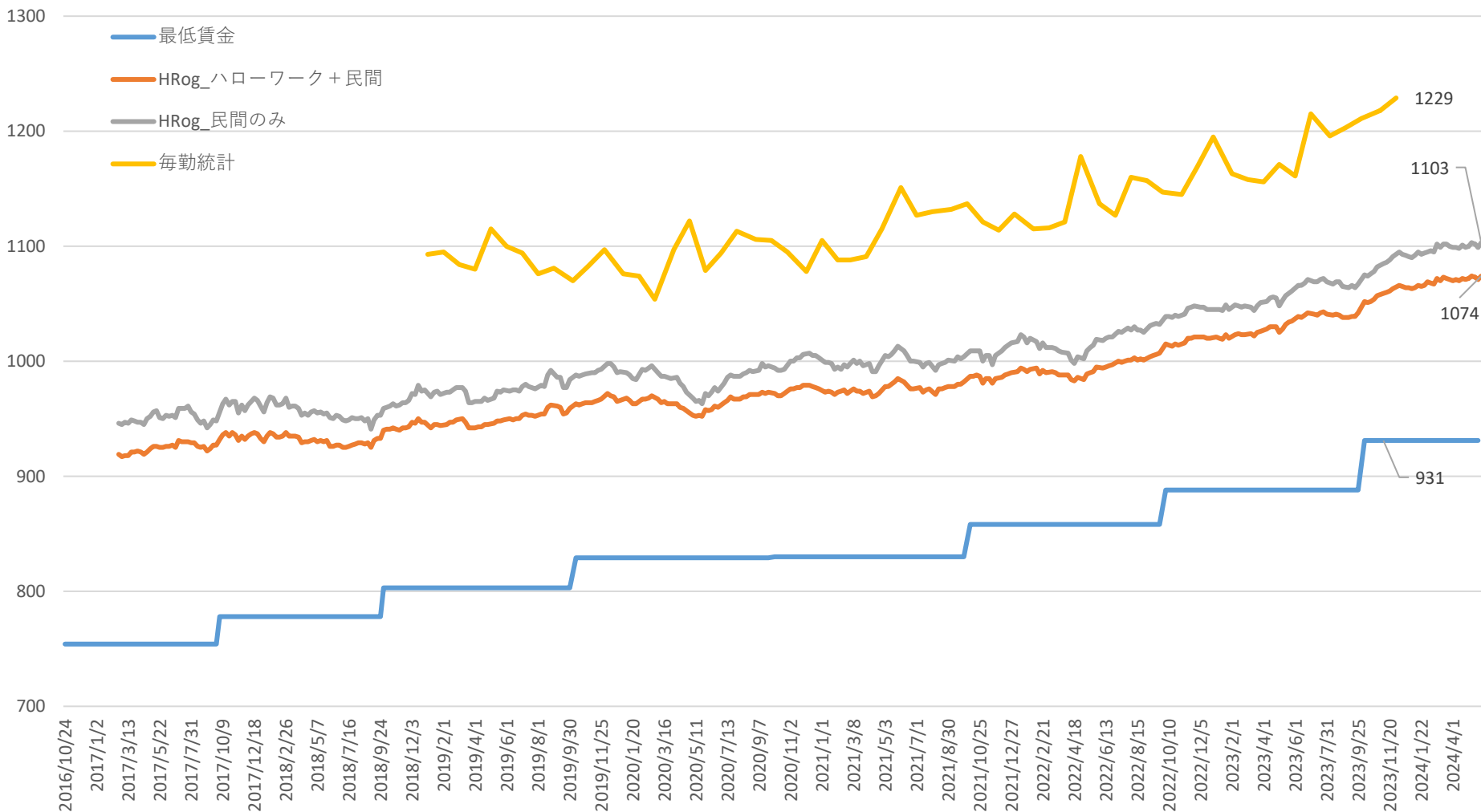
(円)



福井



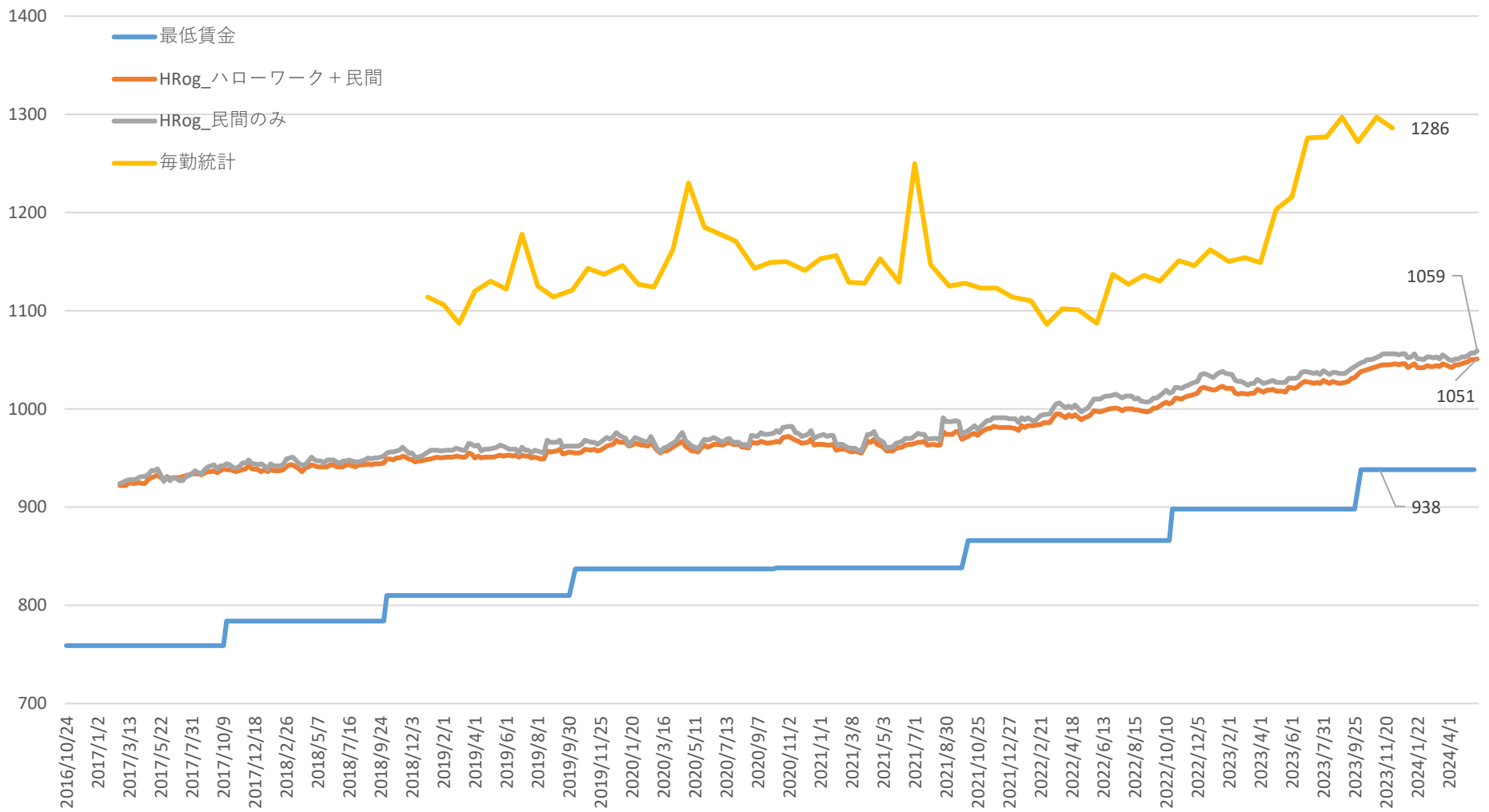
(円)



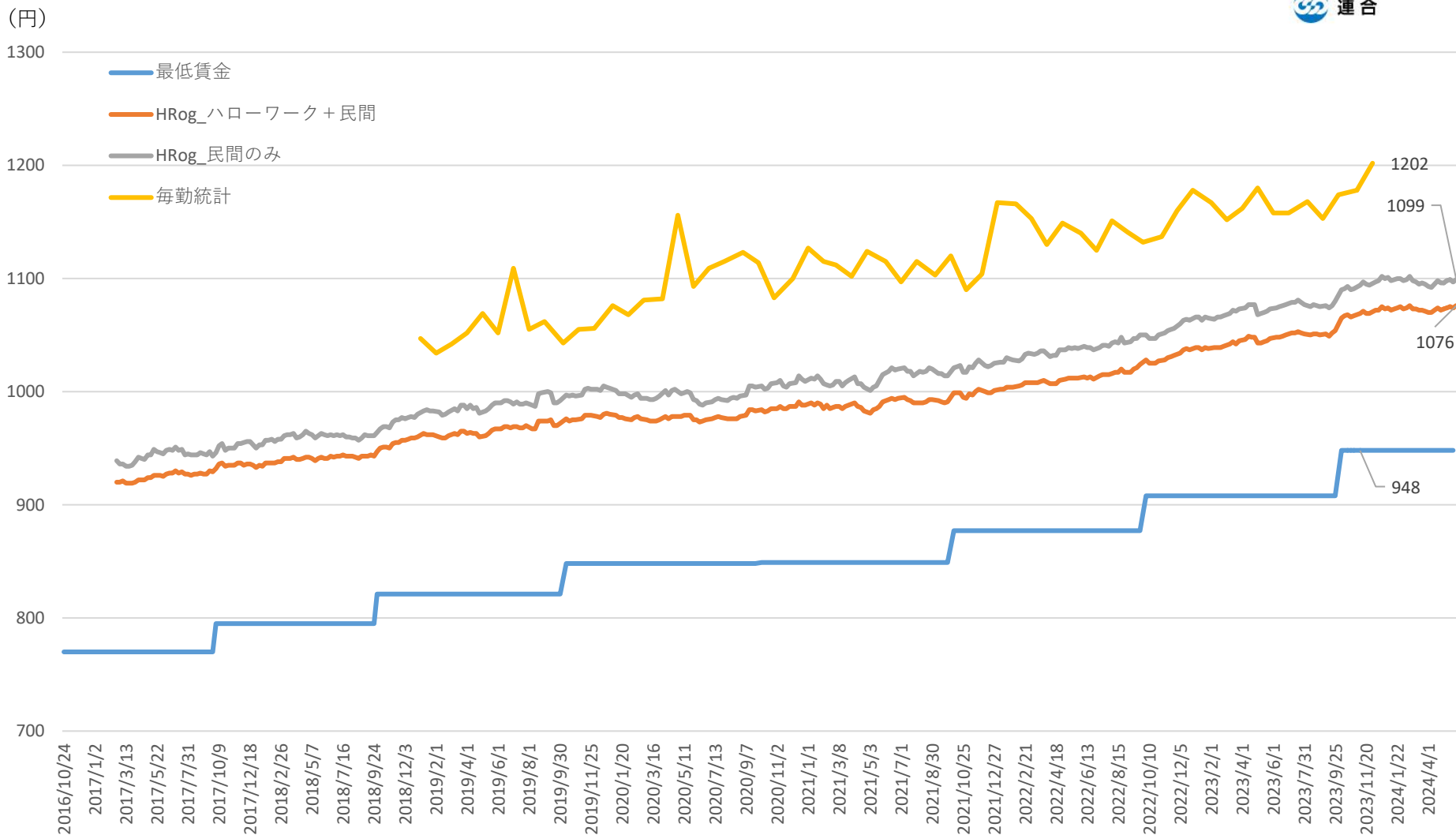
山梨



(円)



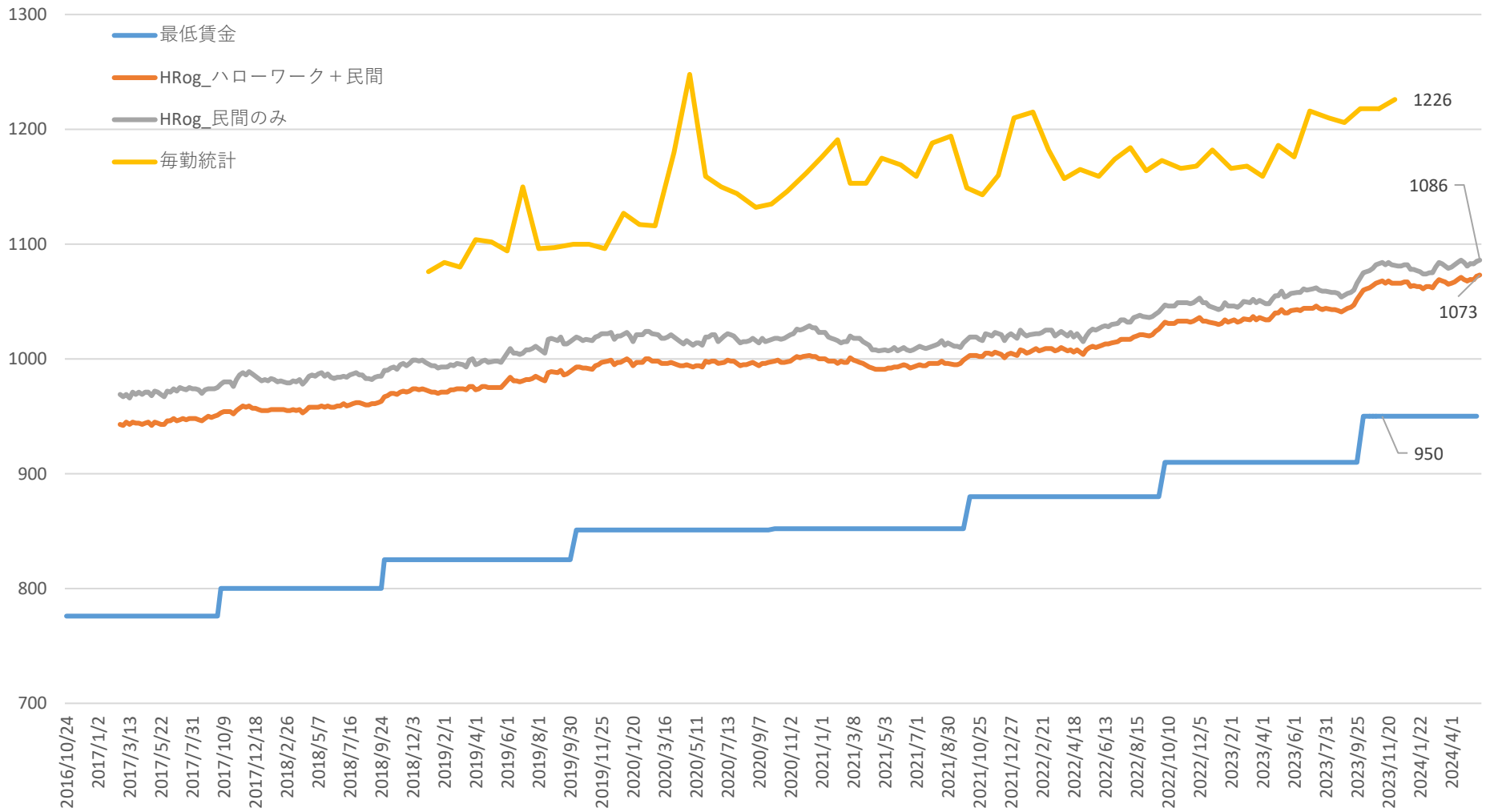
長野

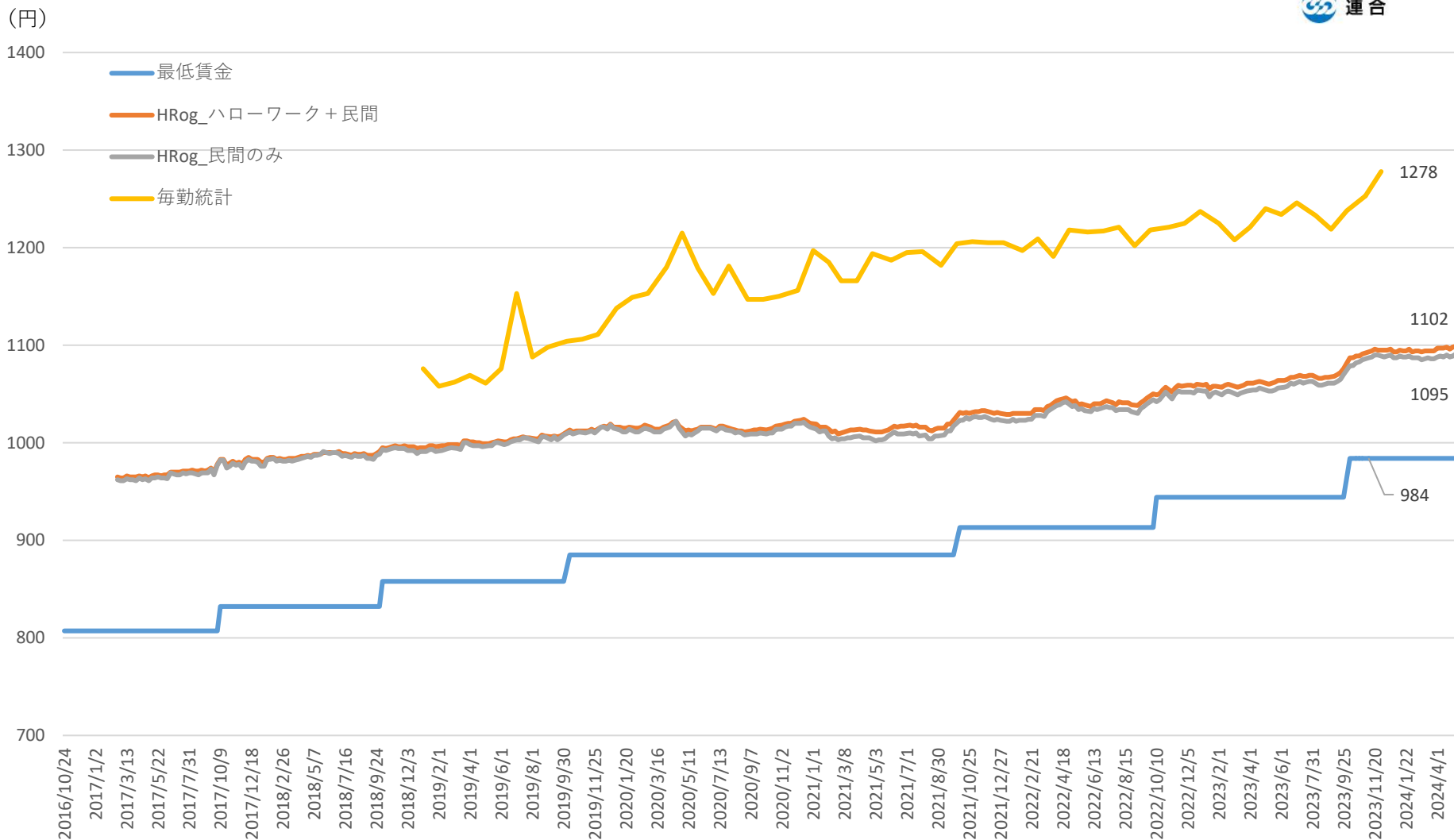


岐阜

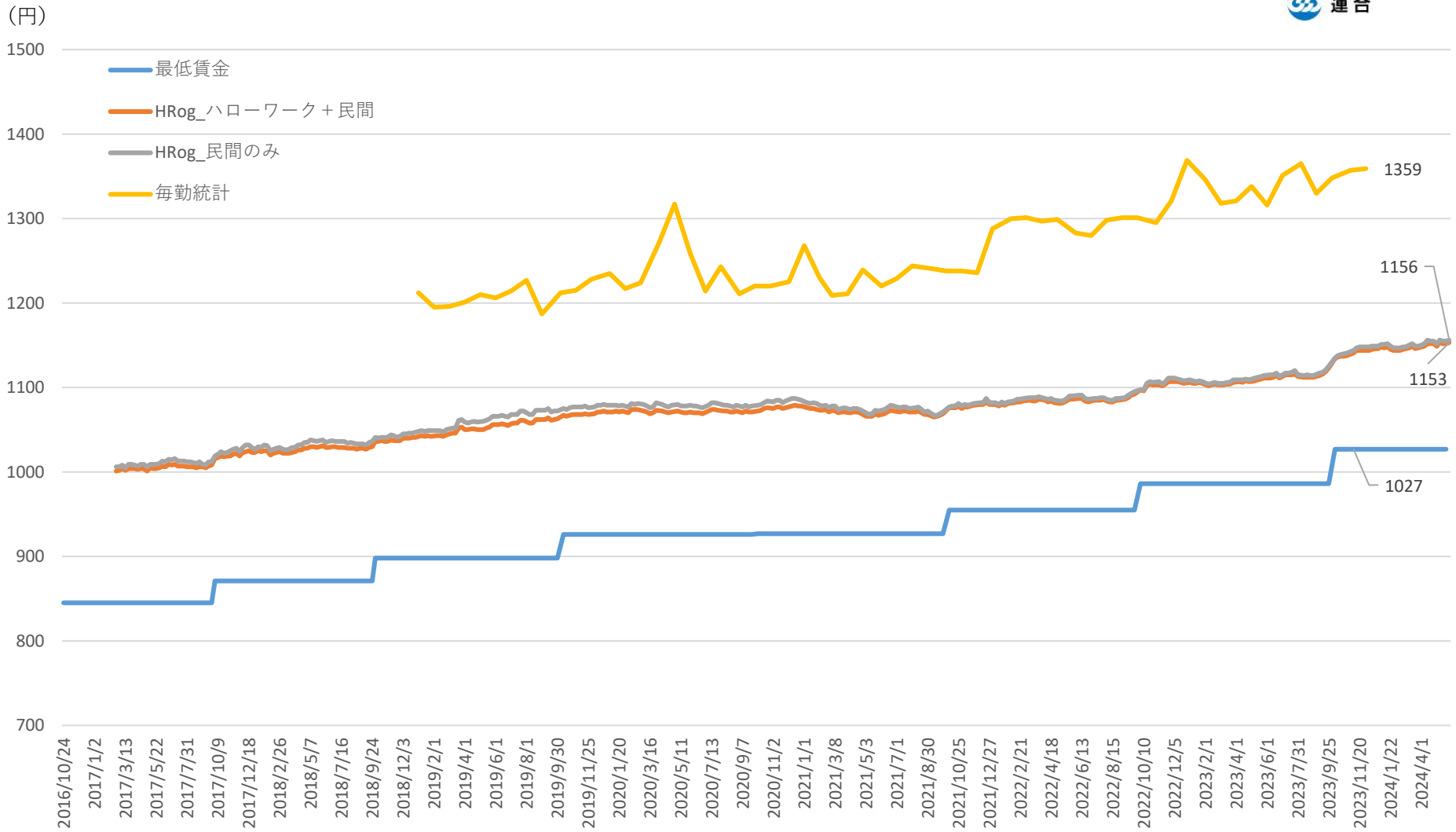


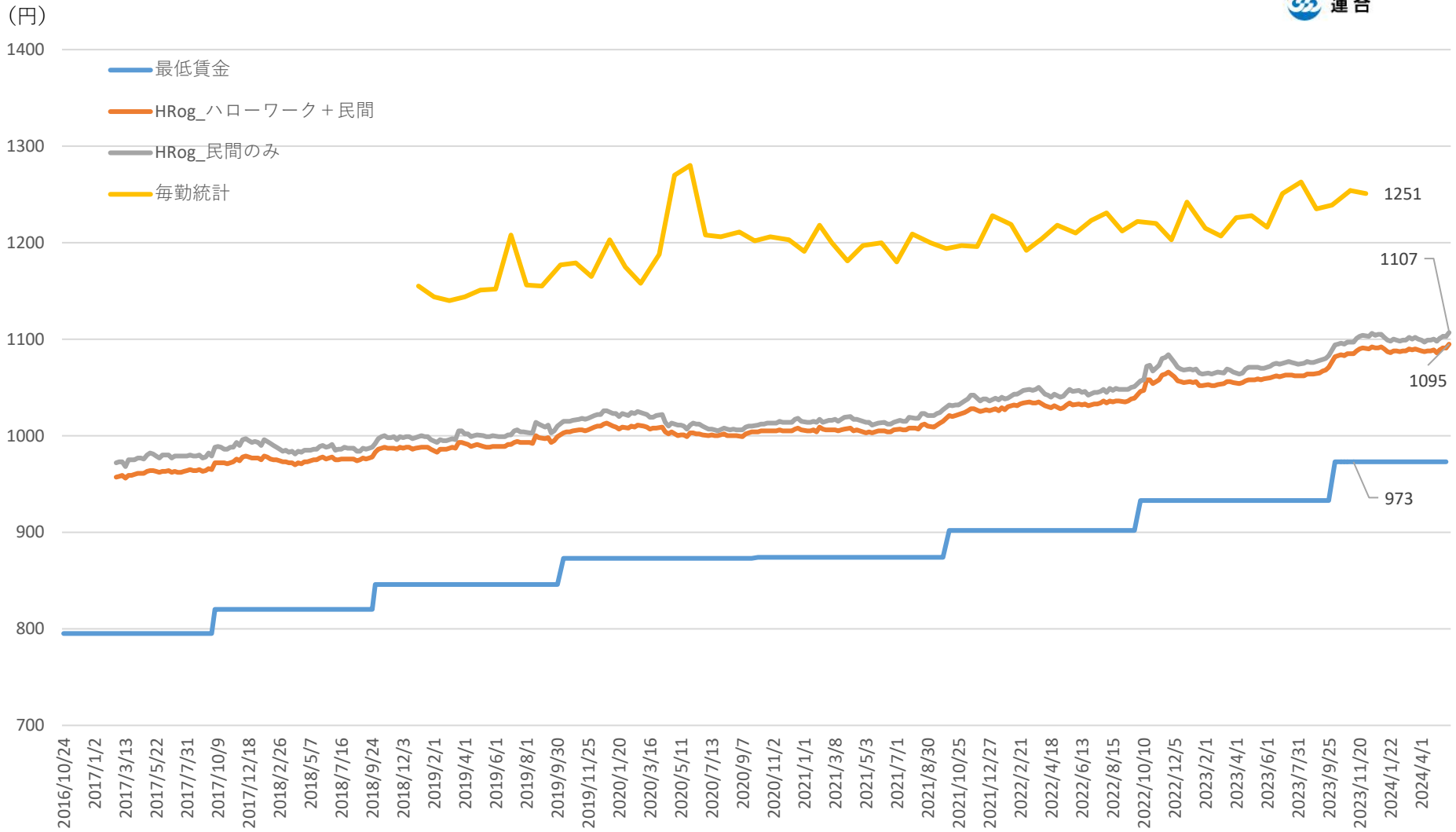
(円)



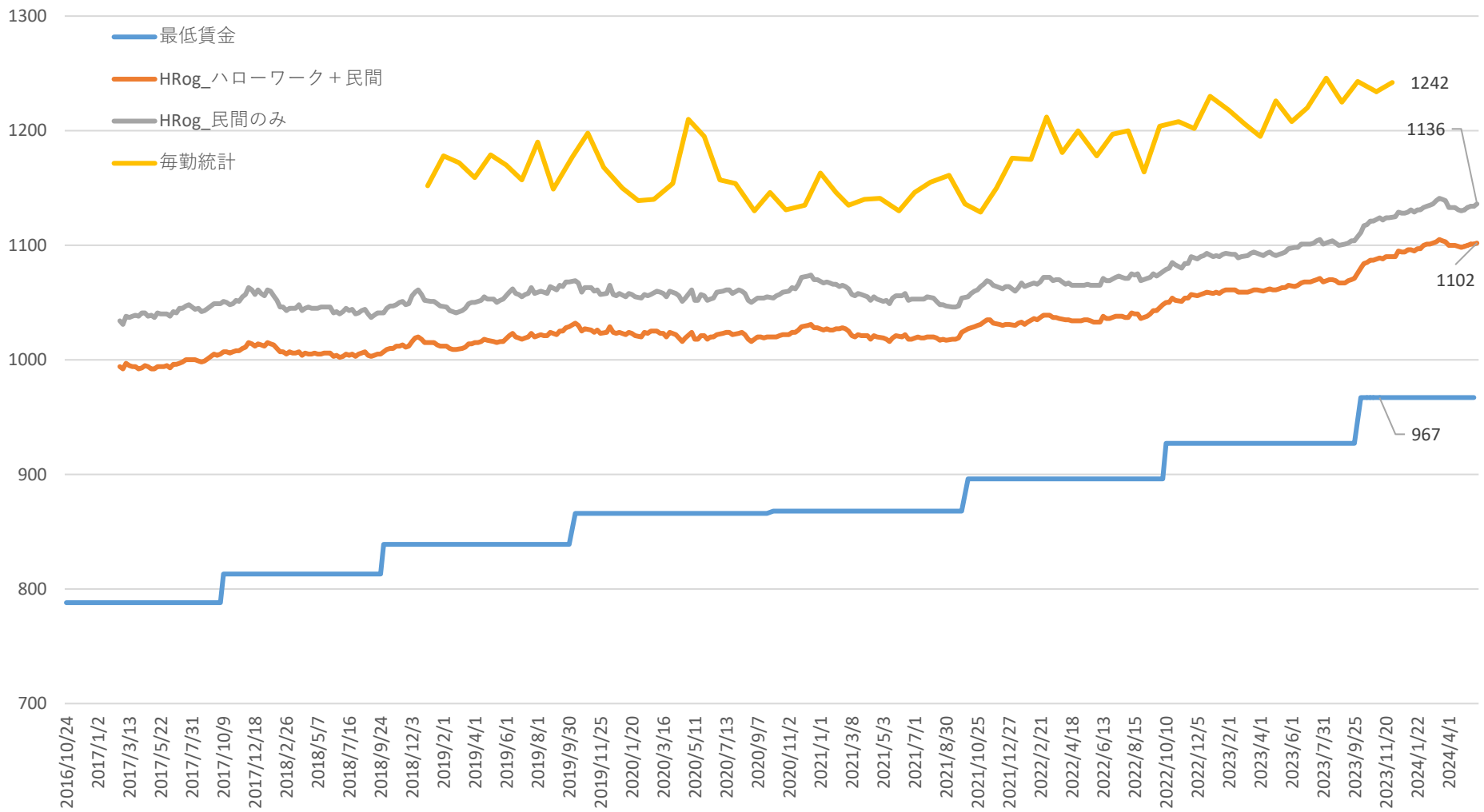


愛知





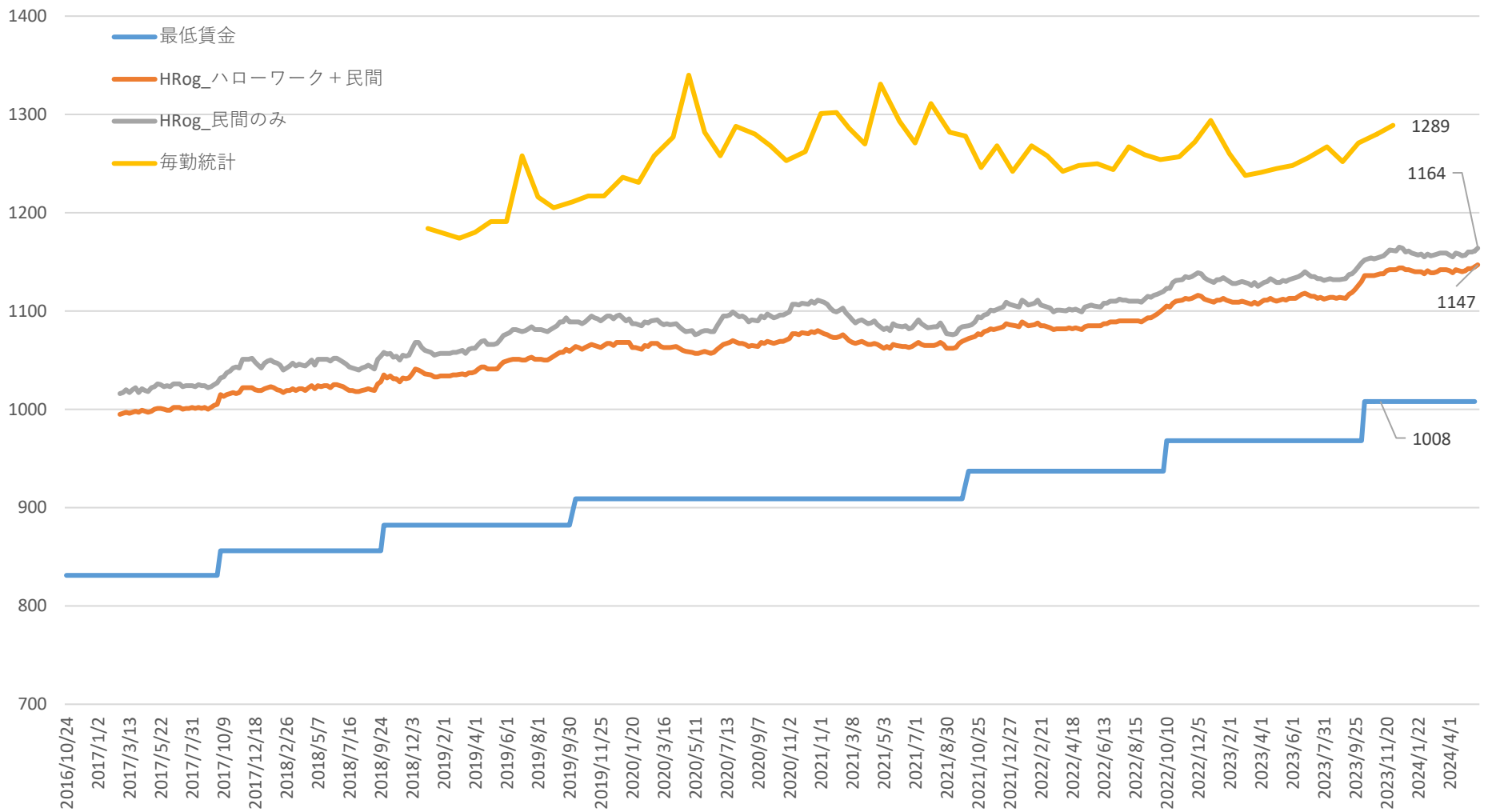
(円)



京都



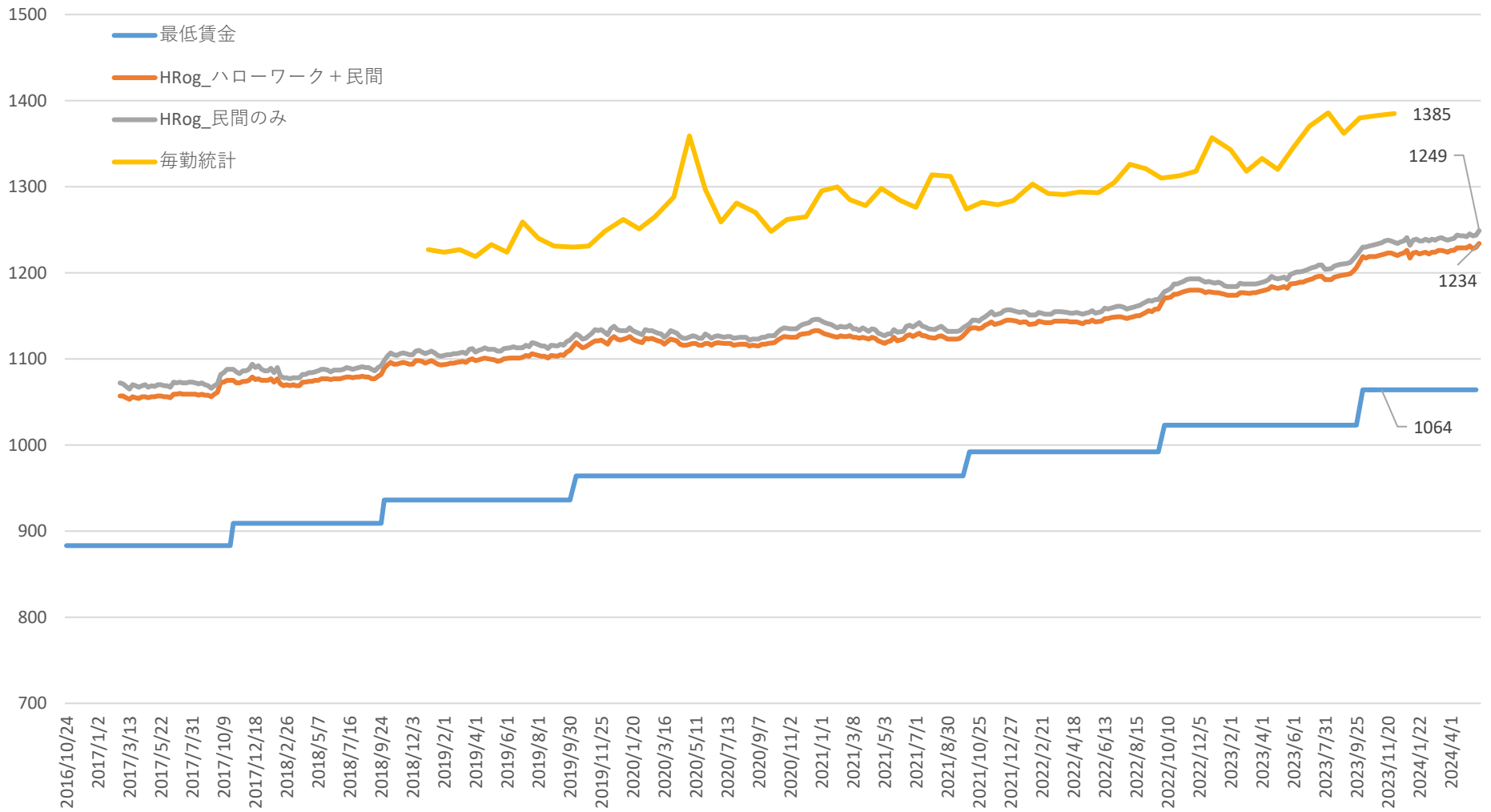
(円)



大阪



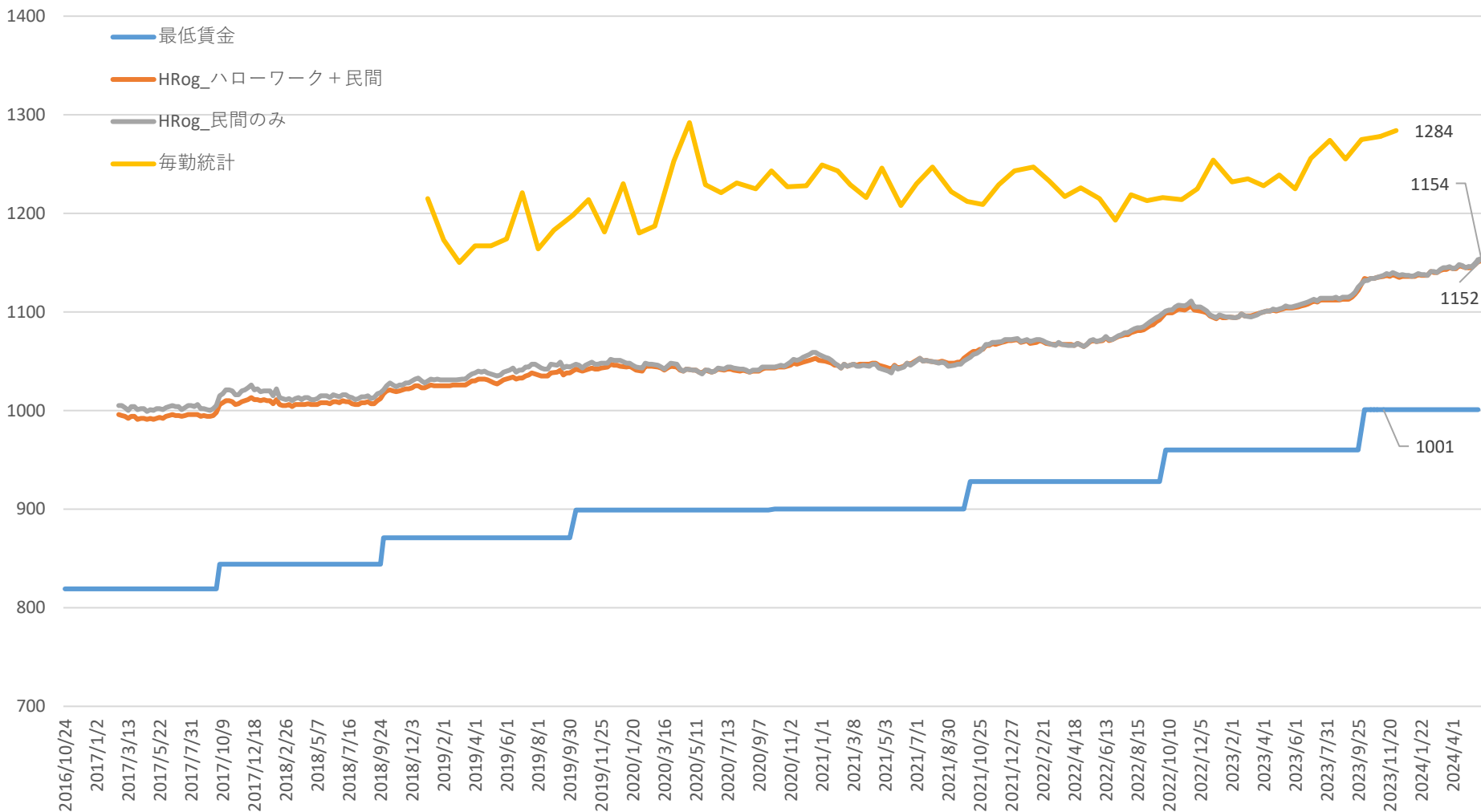
(円)



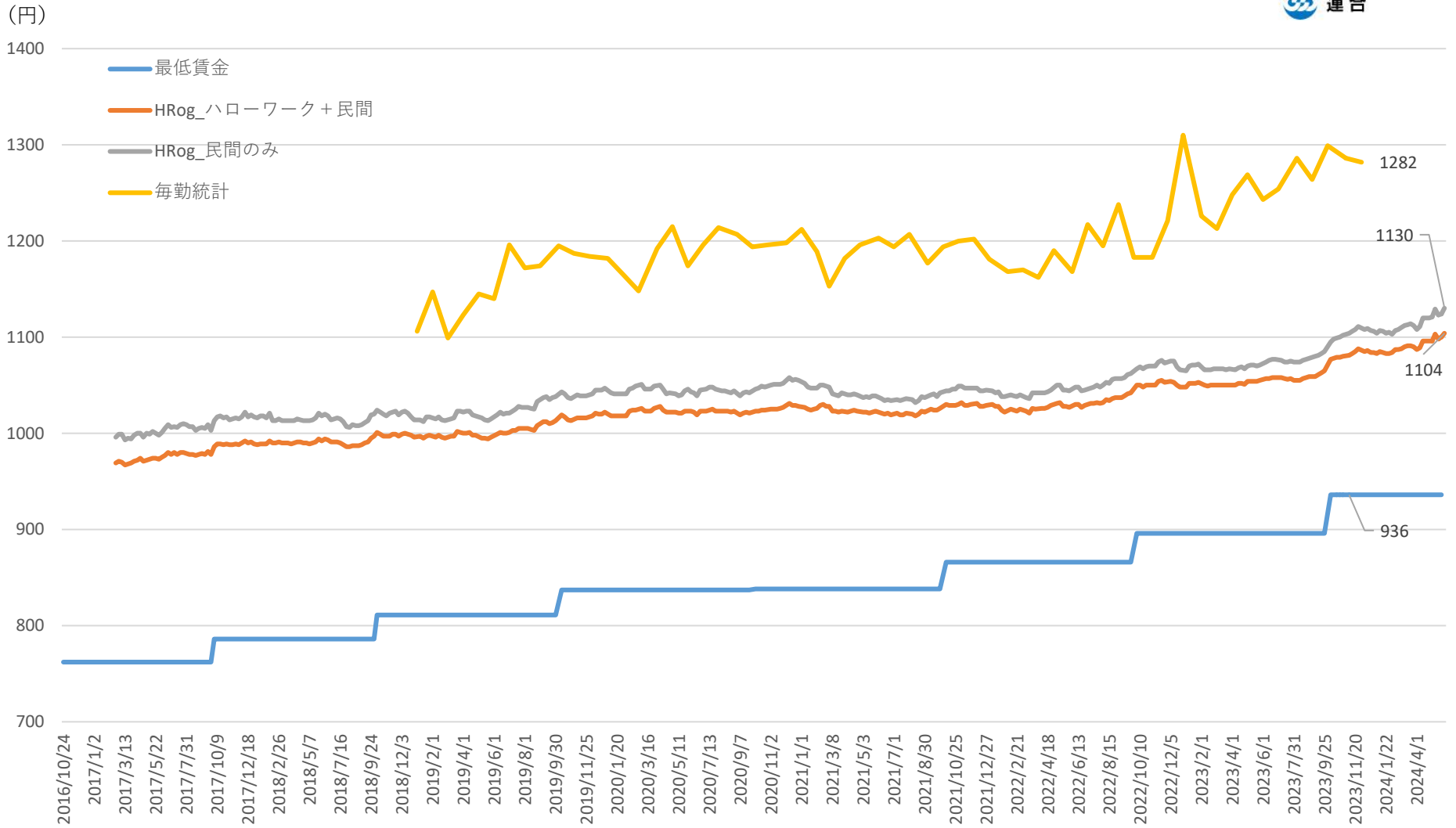
兵庫



(円)



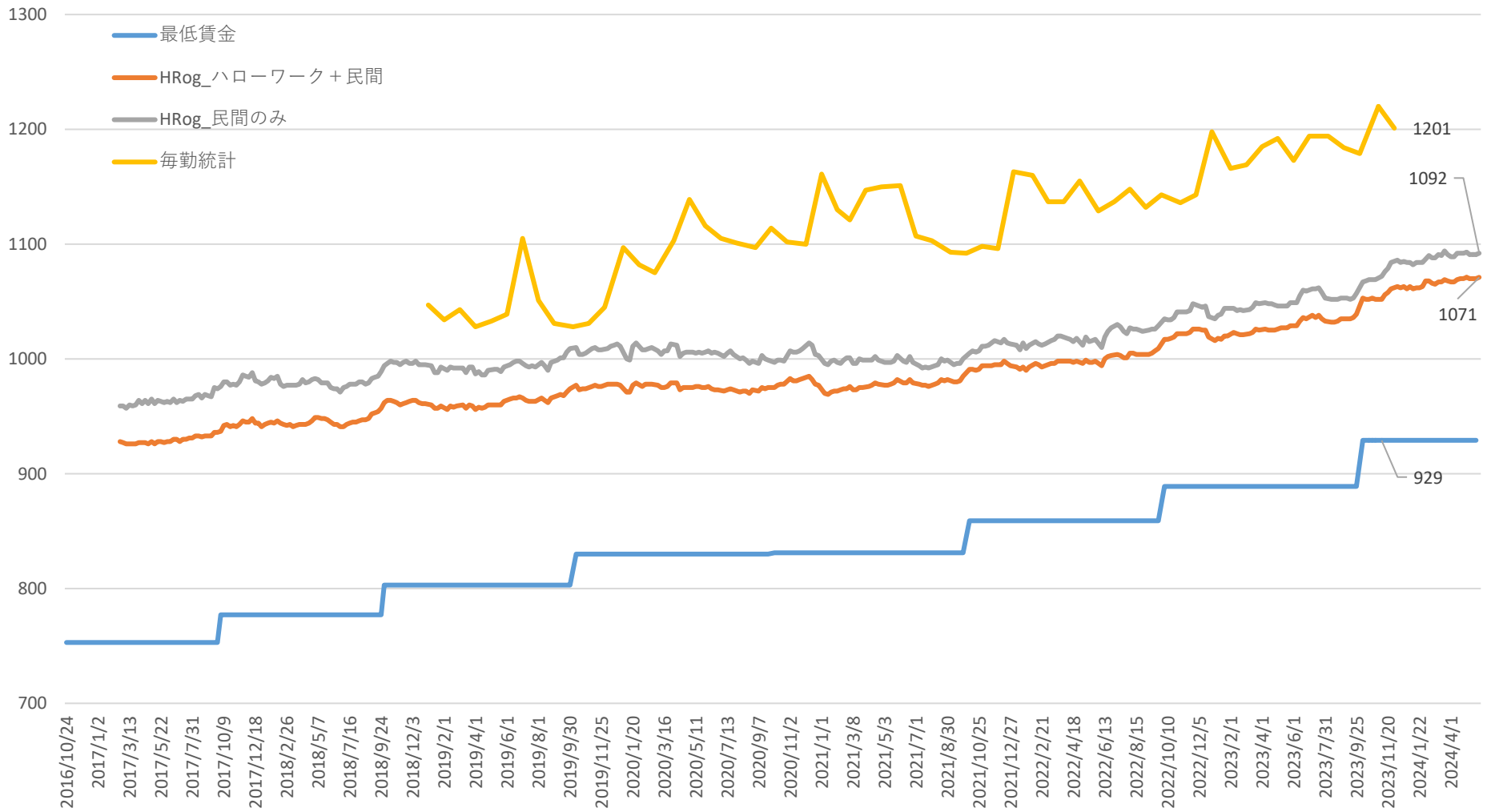
奈良



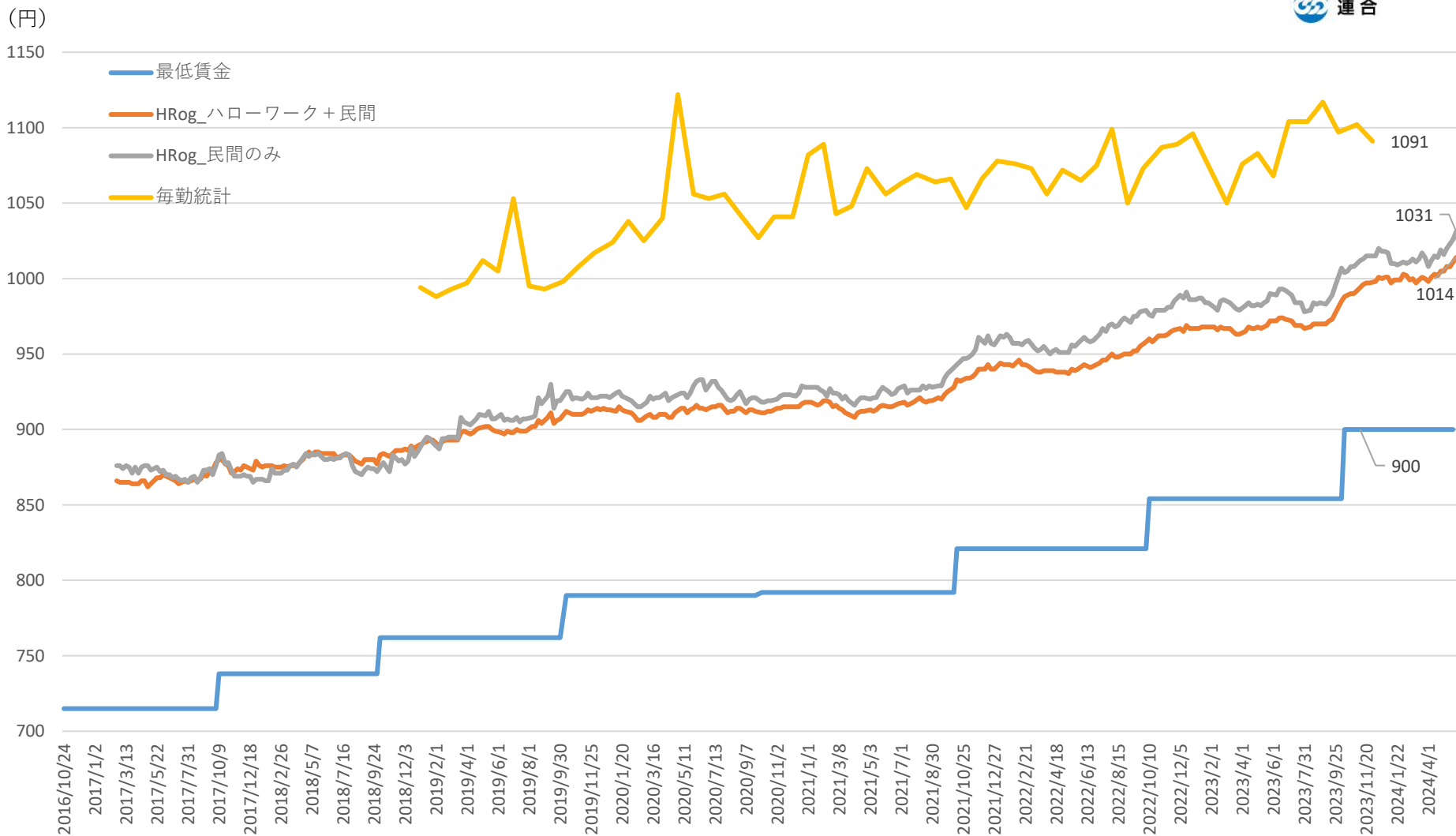
和歌山

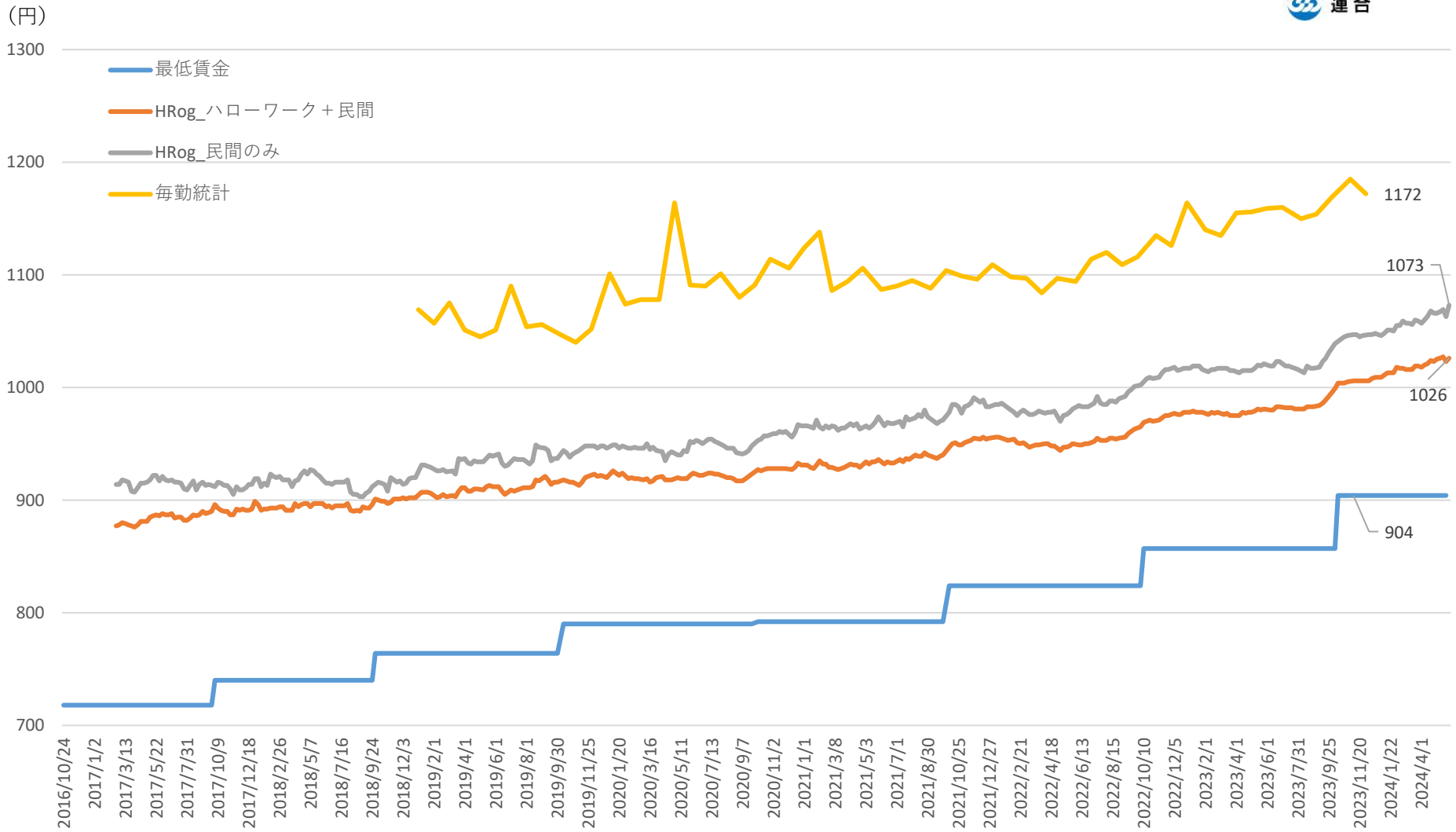


(円)



鳥取

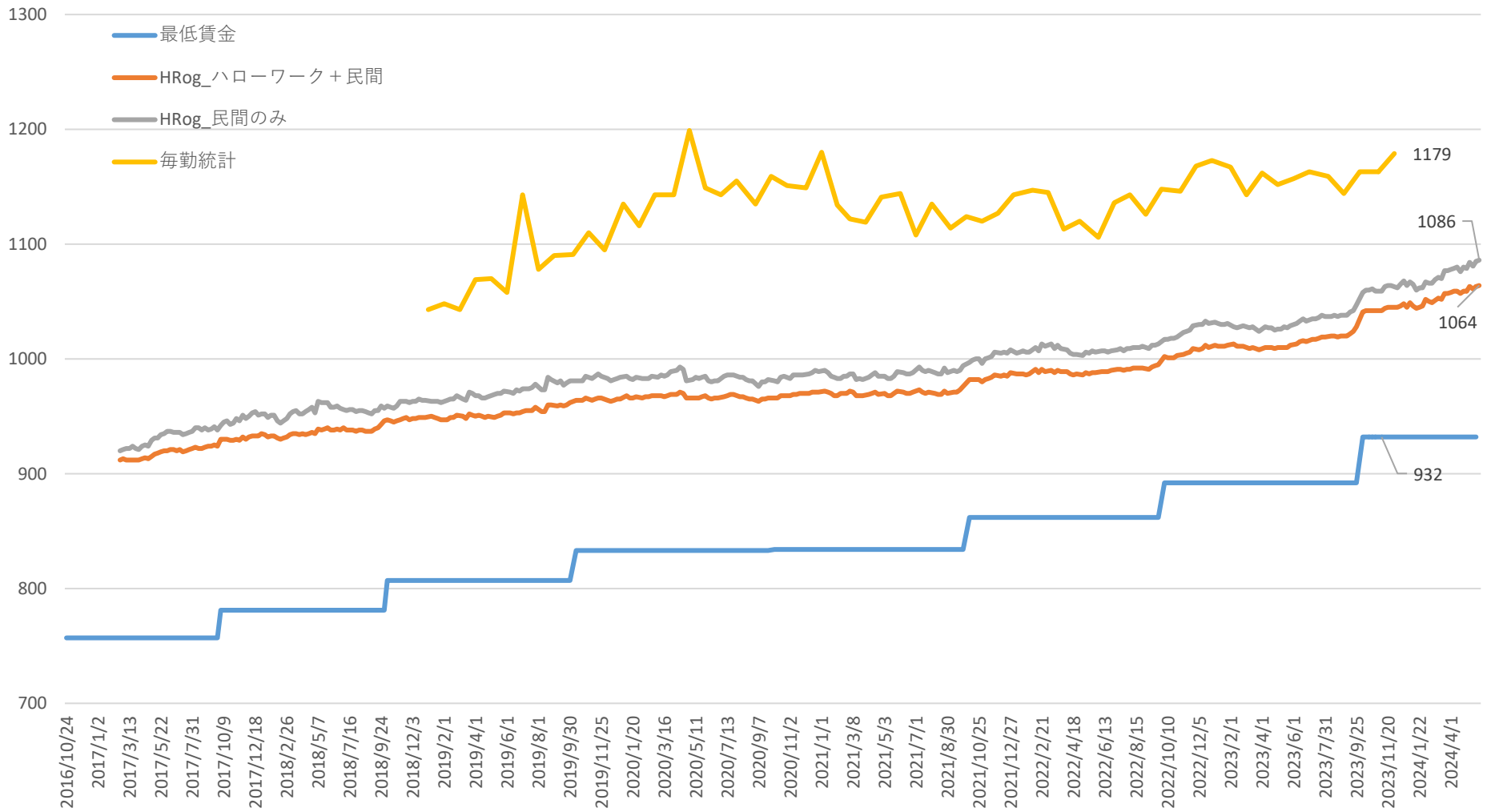




岡山



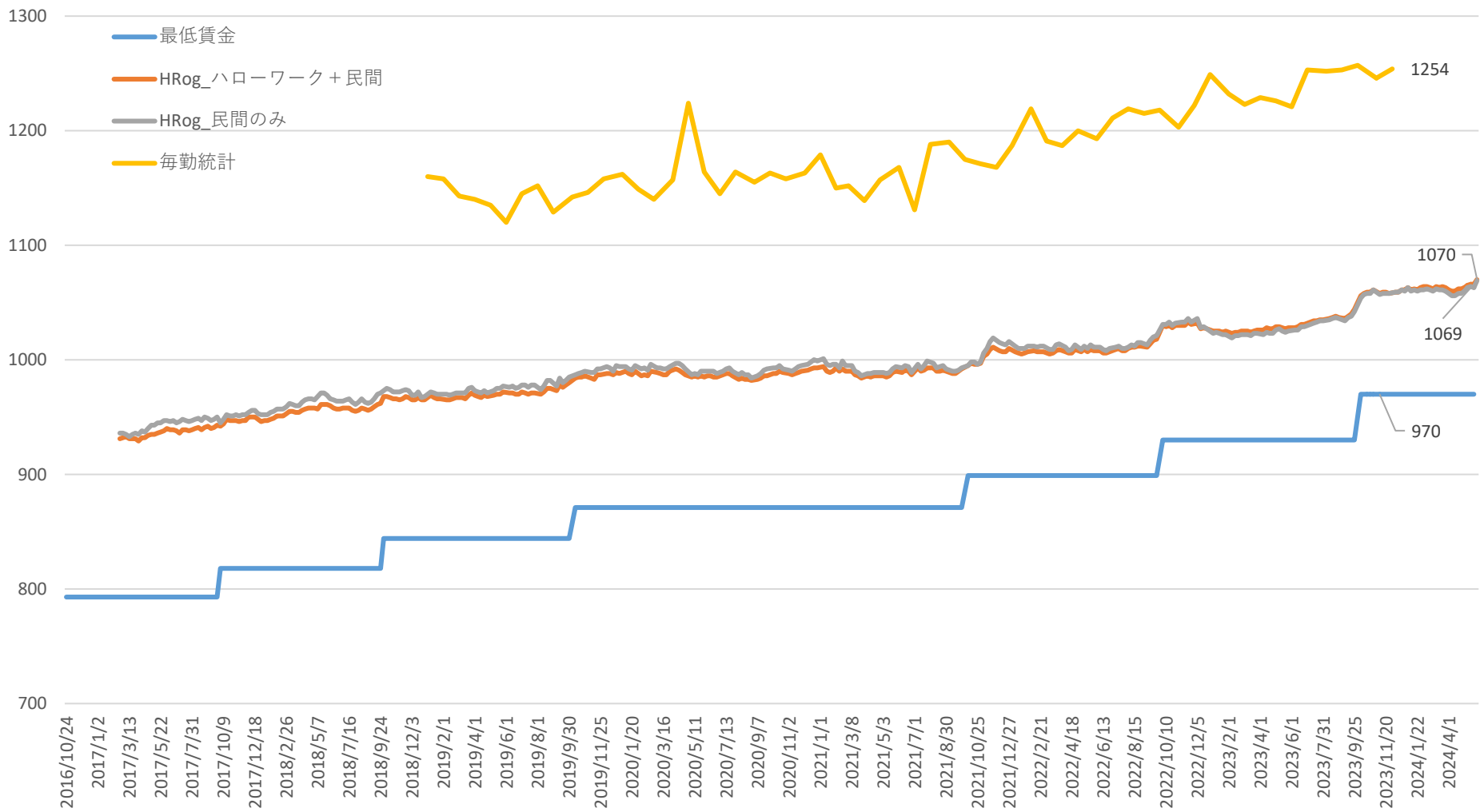
(円)

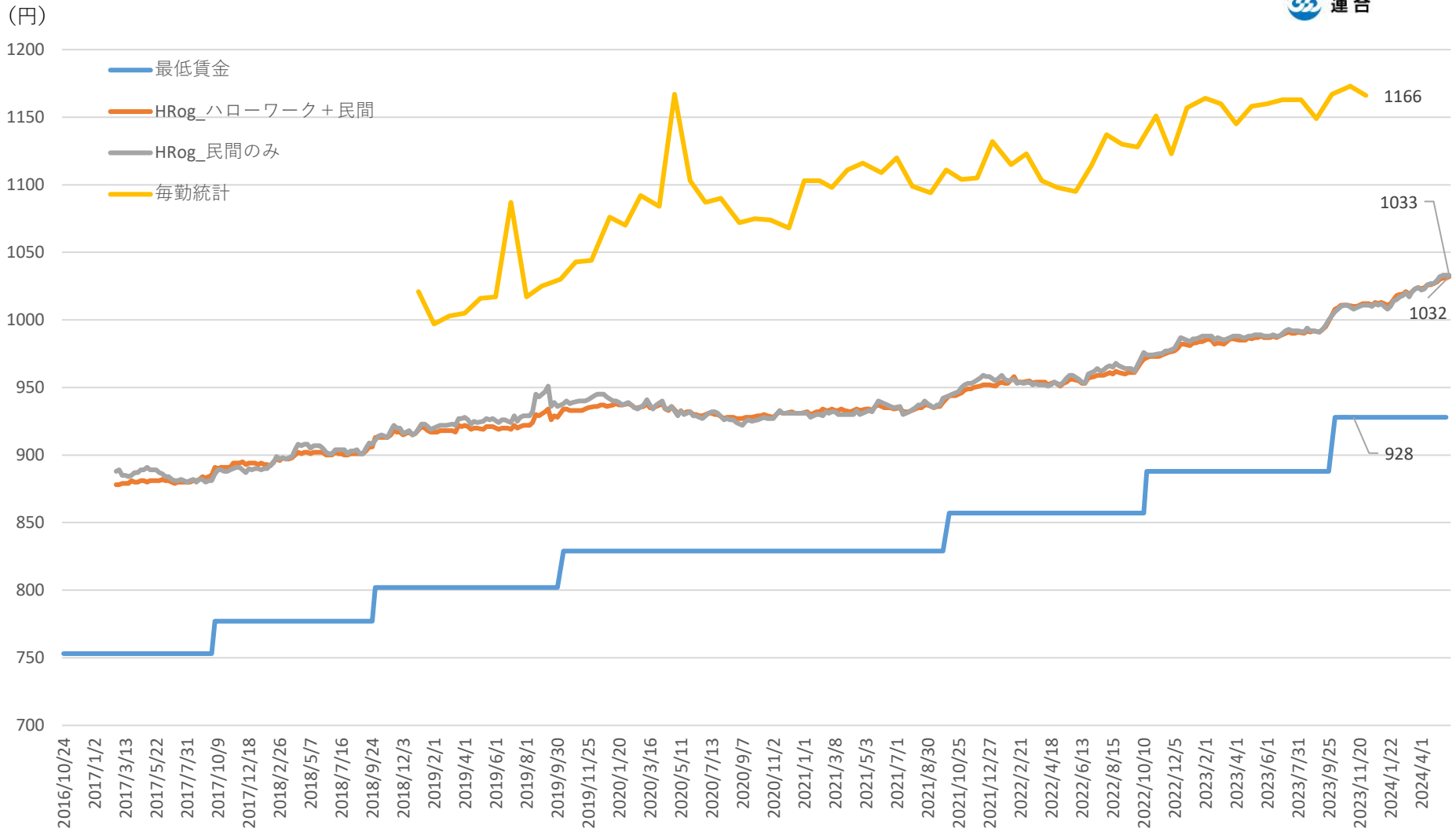


広島



(円)

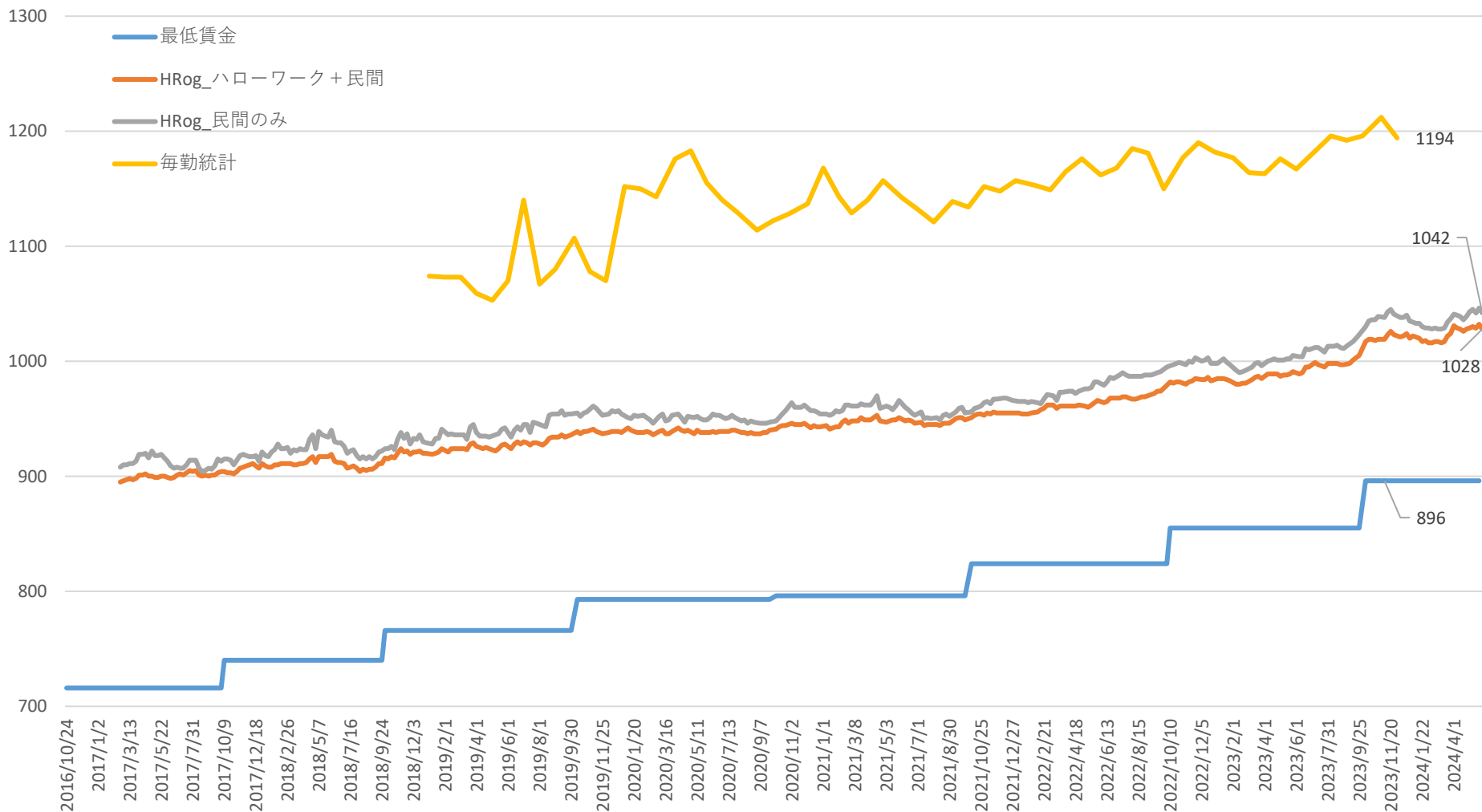




徳島



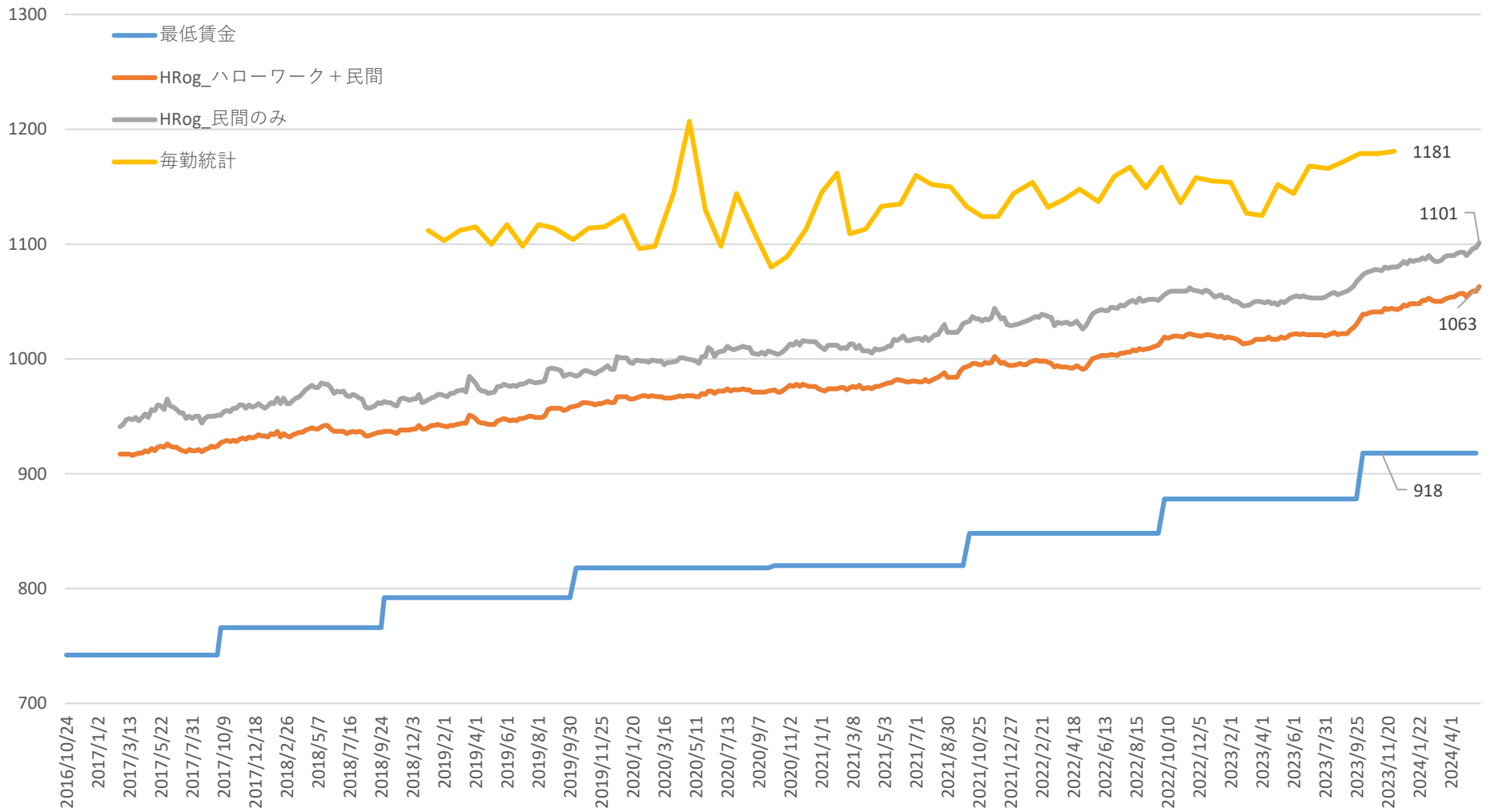
(円)

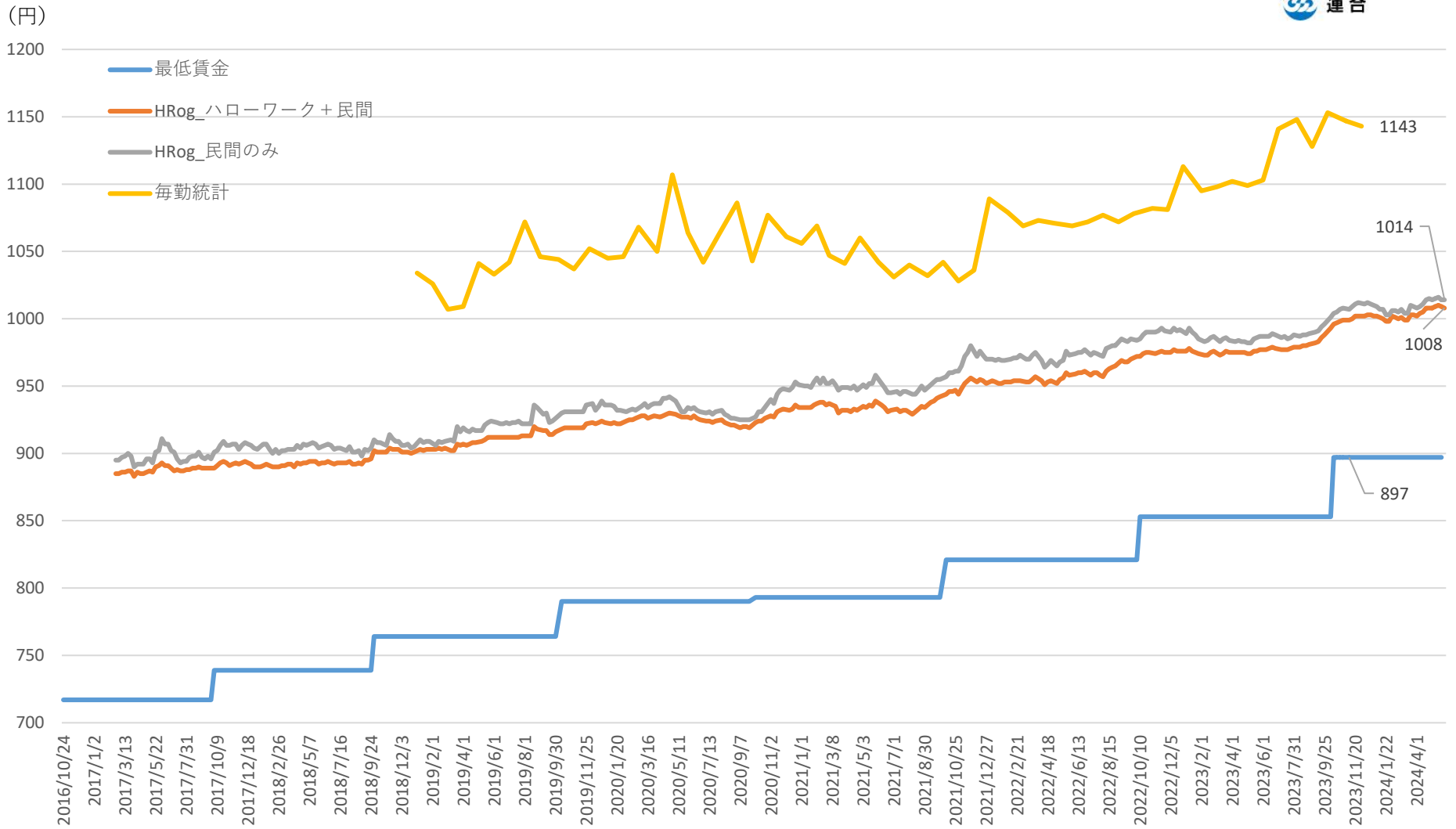


香川



(円)

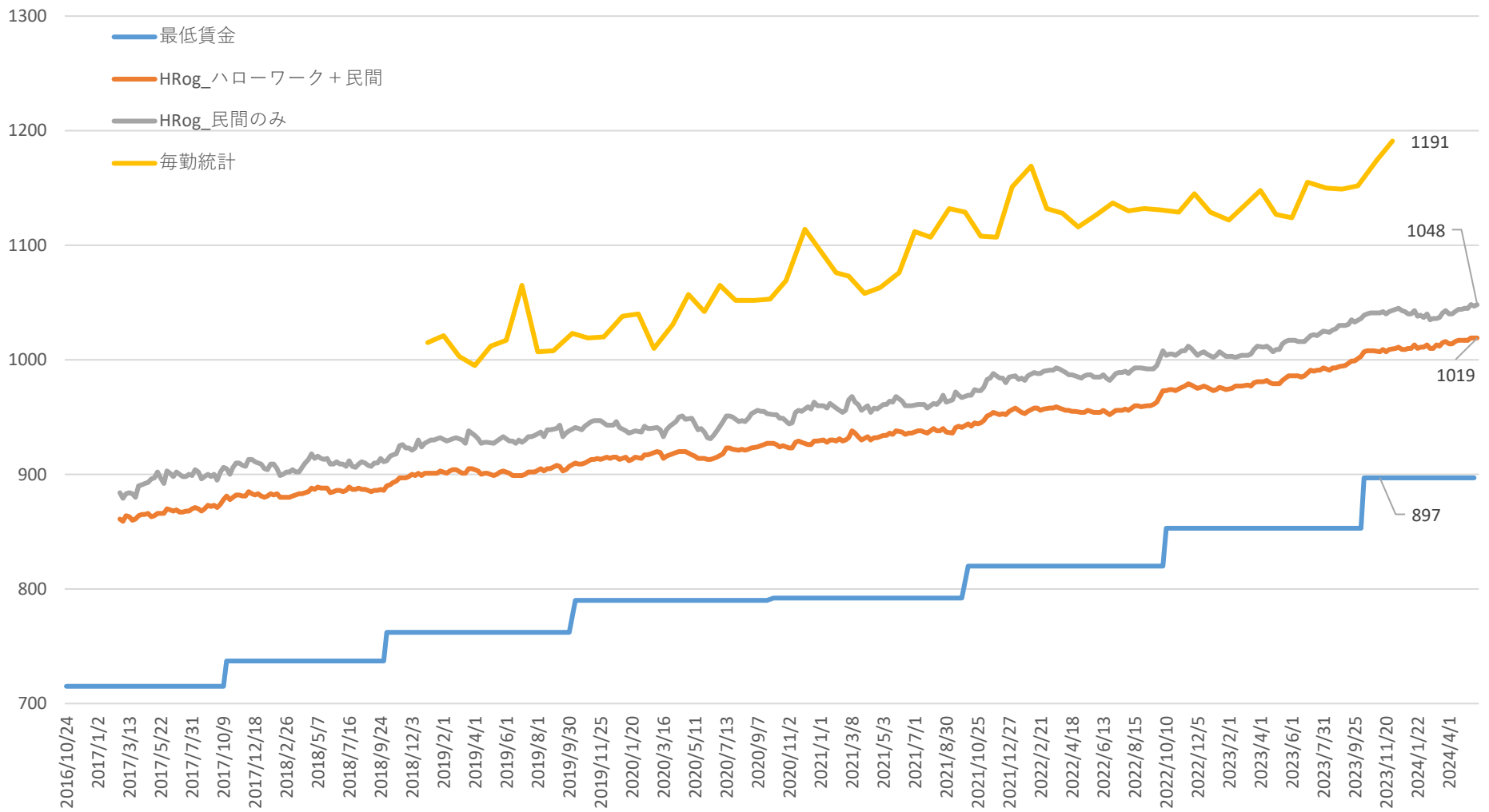




高知



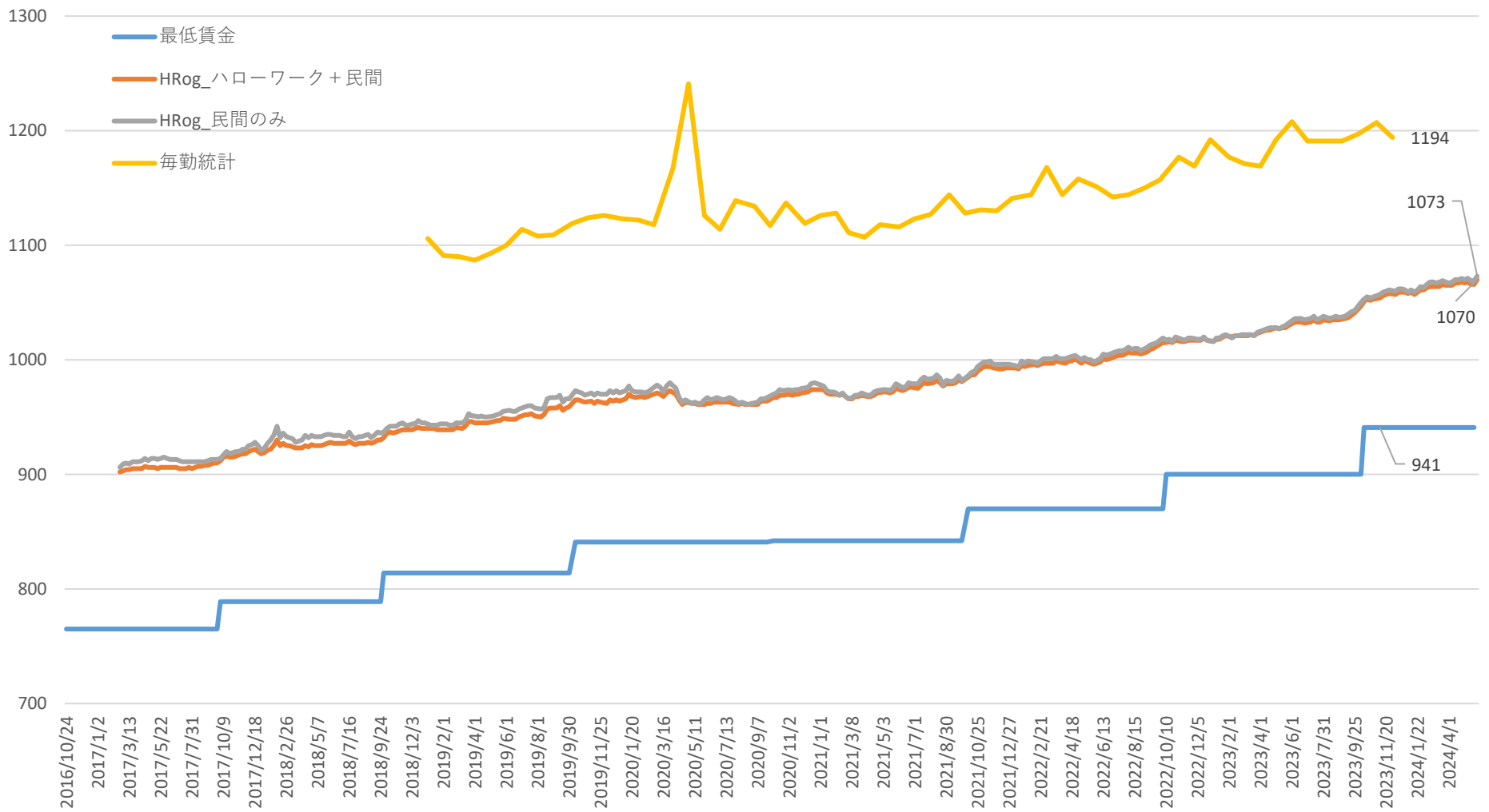
(円)



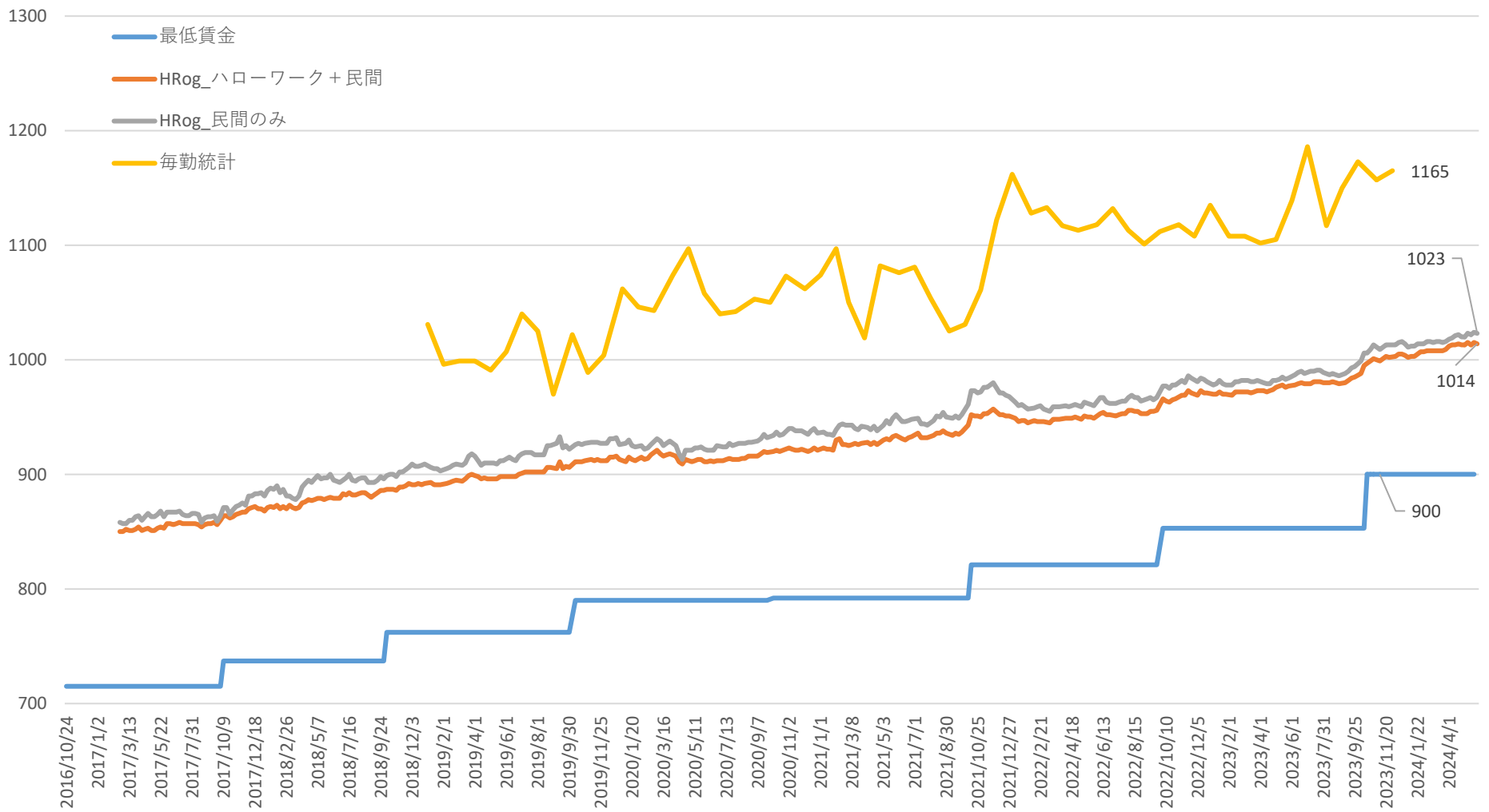
福岡



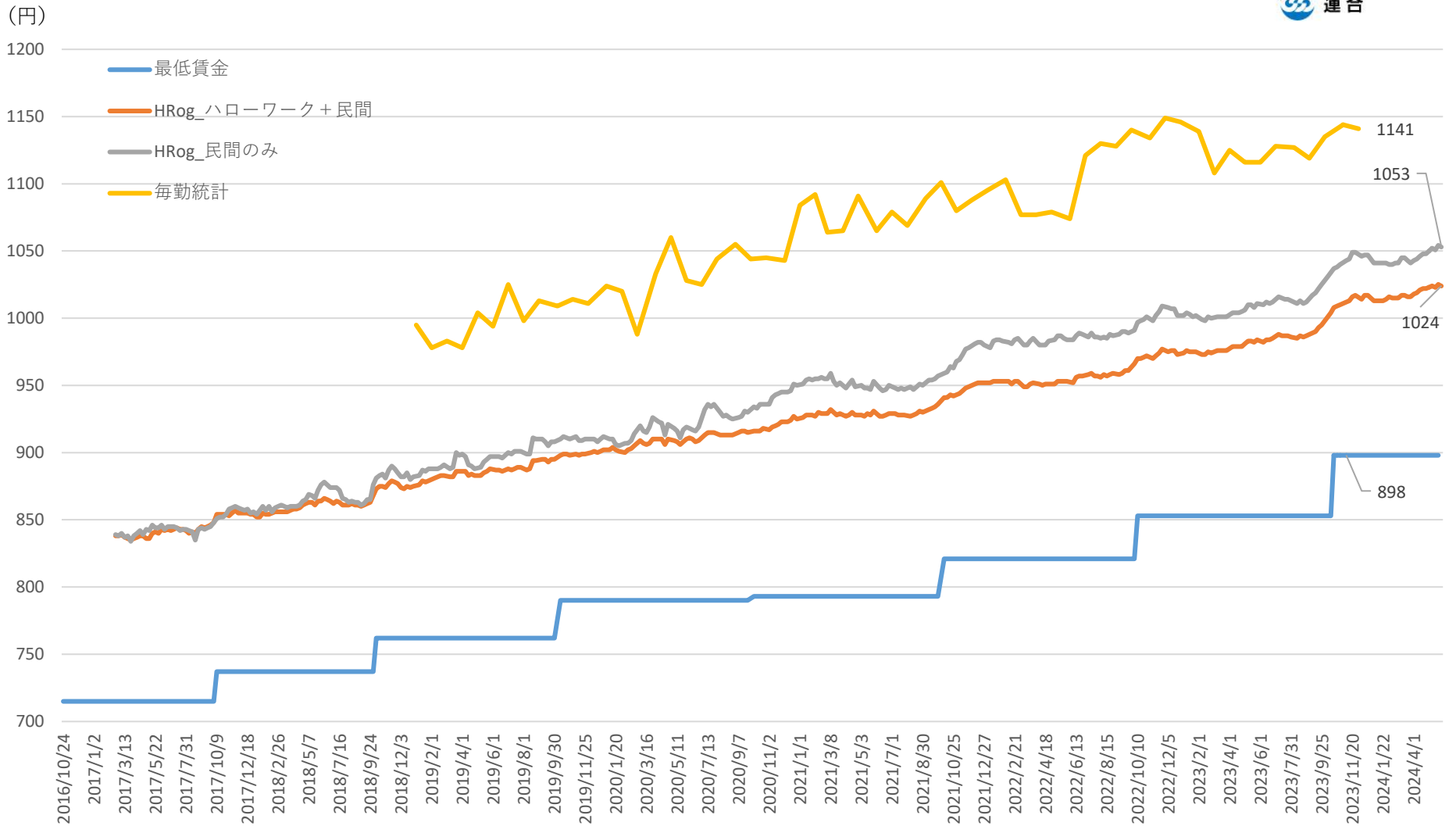
(円)



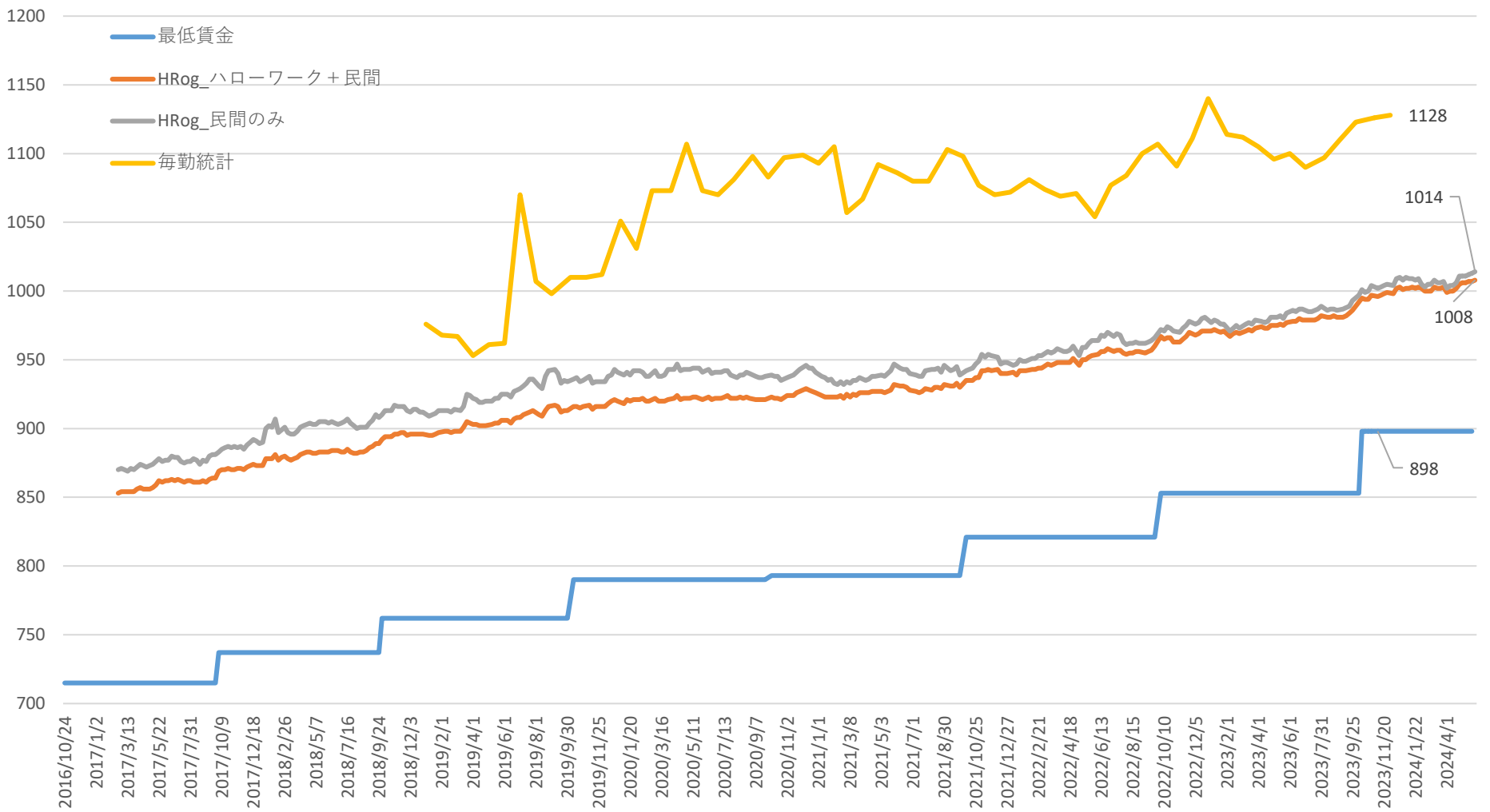
(円)



長崎



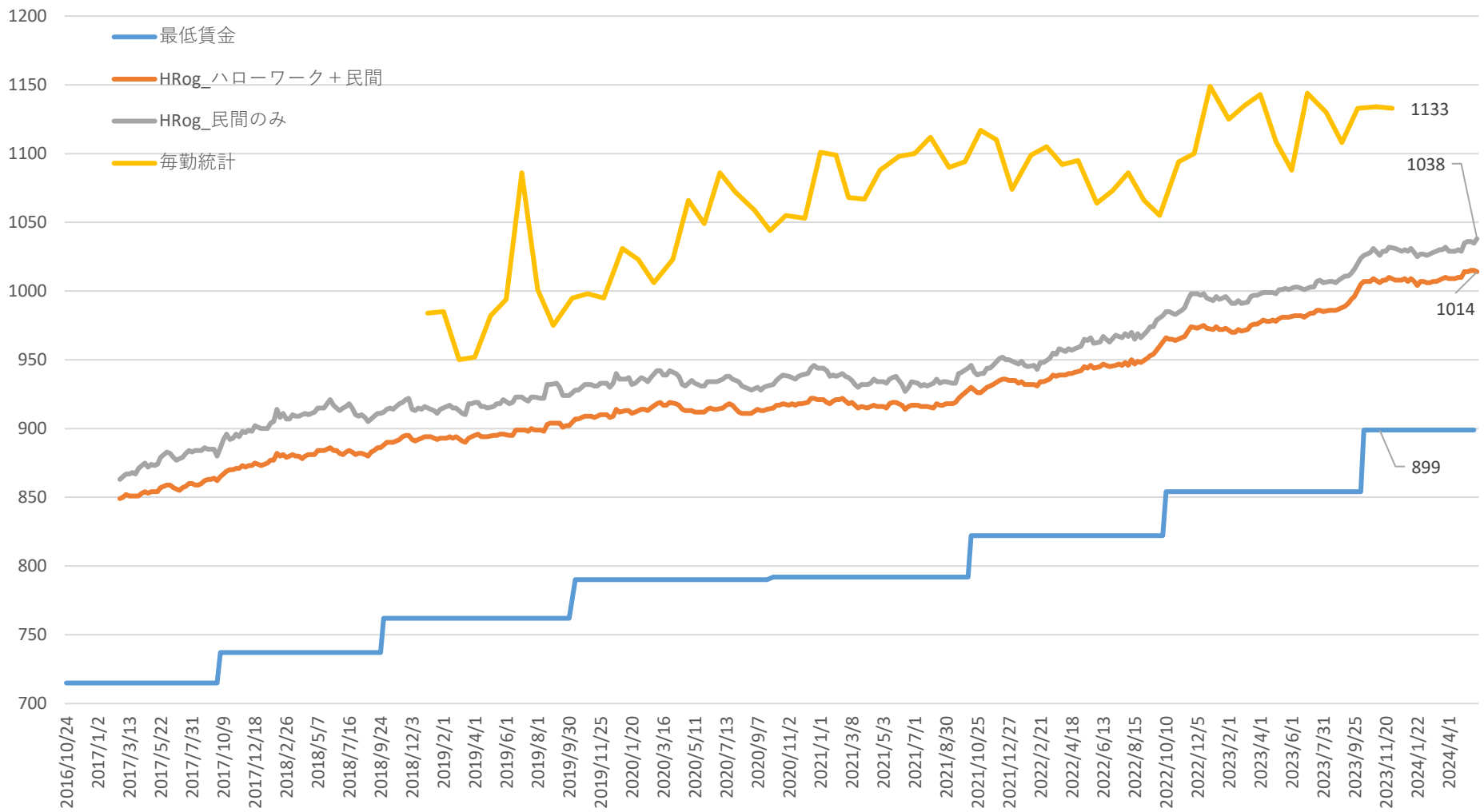
(円)



大分



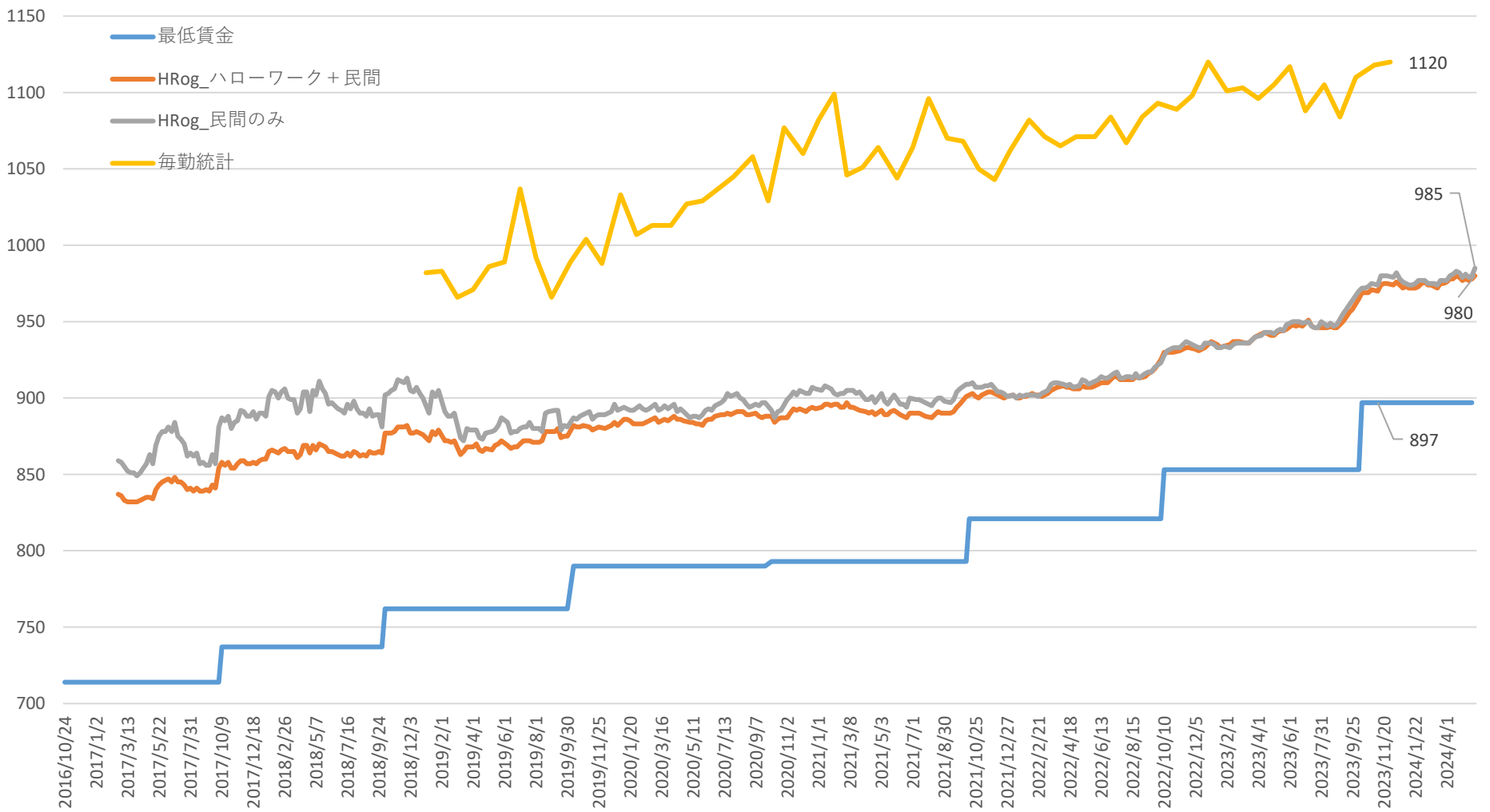
(円)



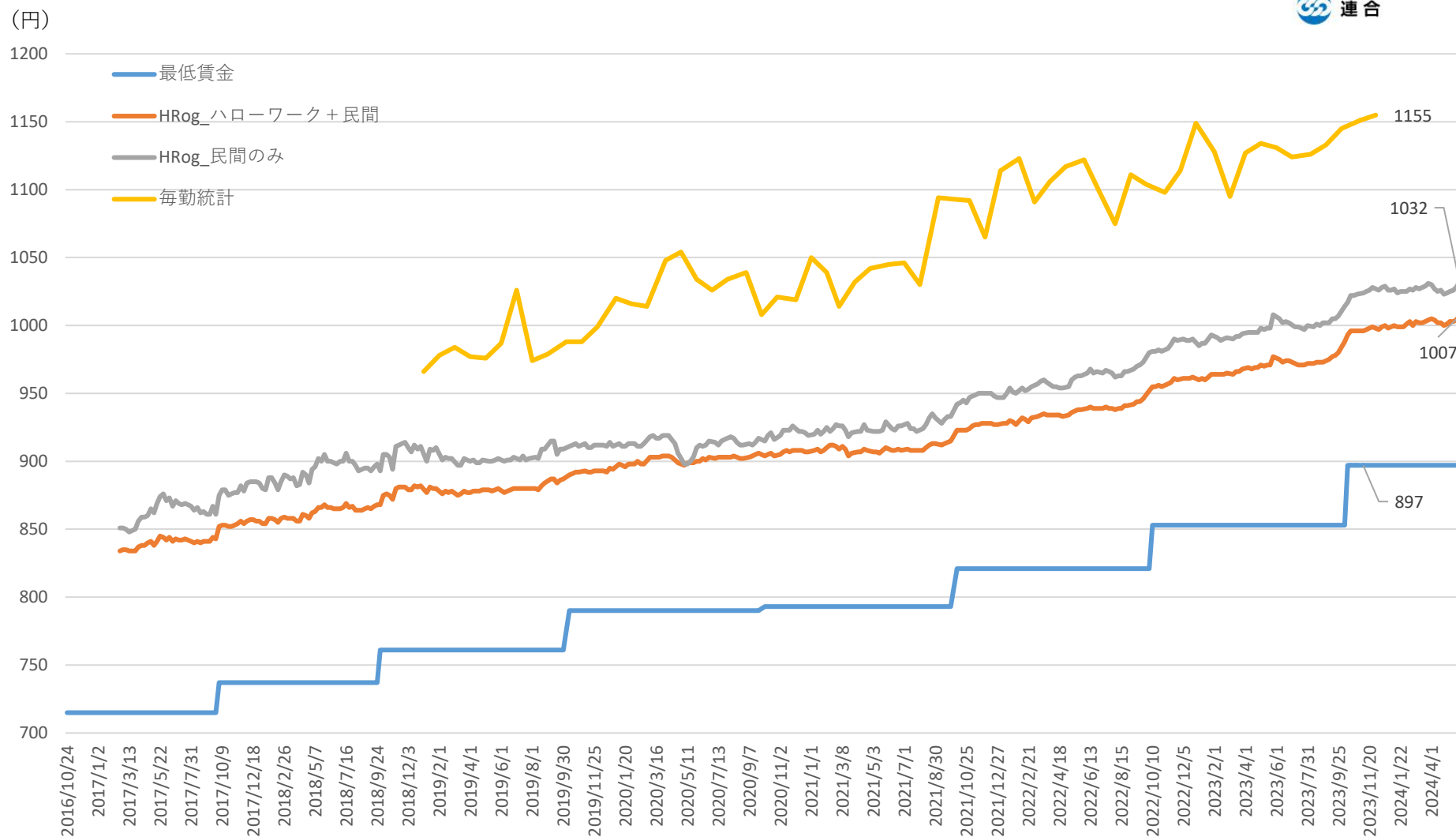
宮崎



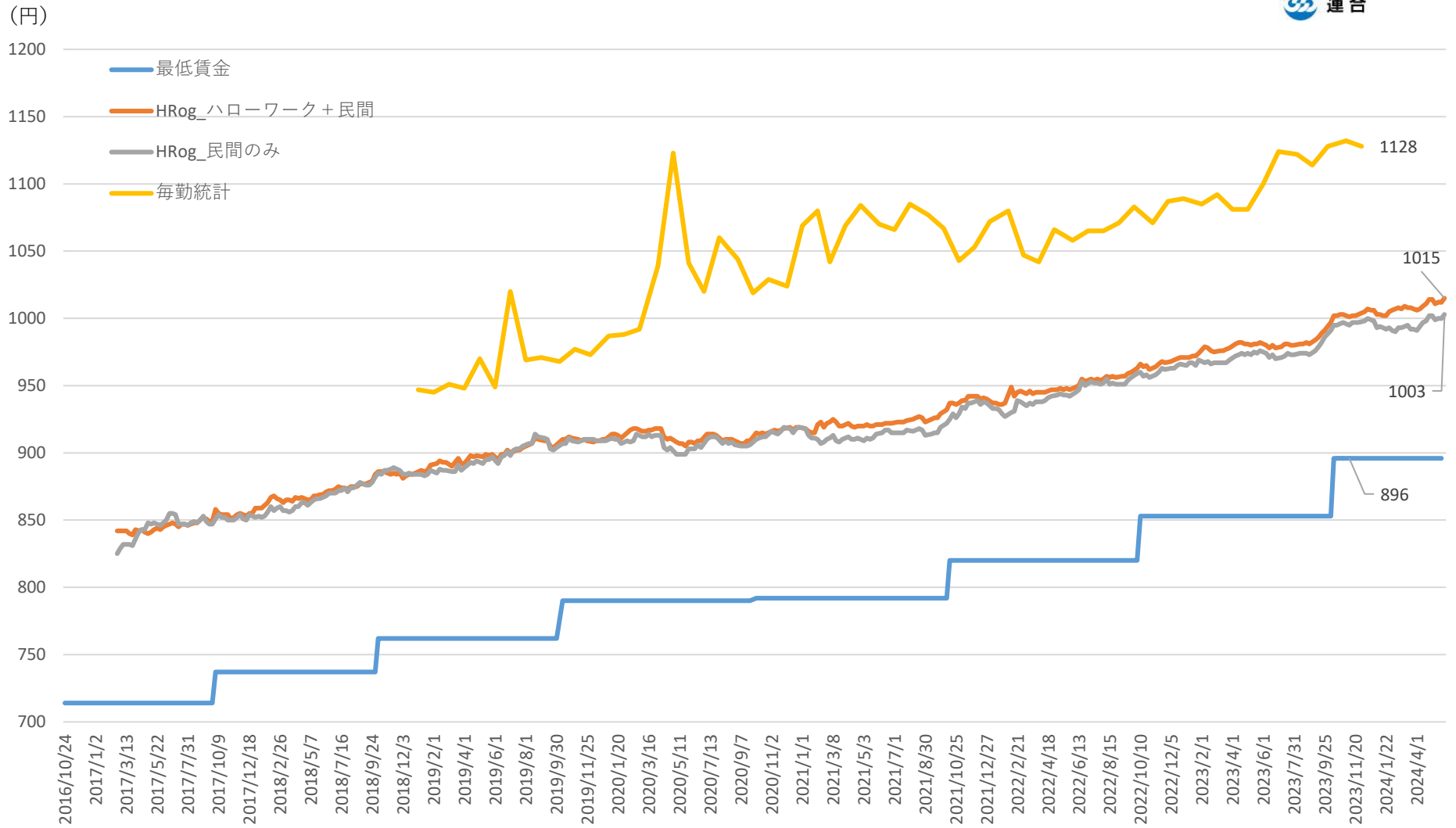
(円)



鹿児島



沖縄



令和6年7月18日（木）15:00～
於 東京国際フォーラム G610号室（6階）

第3回目安に関する小委員会

< 議 事 次 第 >

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について

< 資 料 一 覧 >

参考資料 No. 1 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

参考資料 No. 2 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

以上

足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)

国内企業物価指数の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから上昇率が縮小しているが、引き続き消費者物価指数を上回っている。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2024年6月速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

○ 輸入物価指数については、2022年10月以降、円ベース・前年同月比が縮小した。2024年6月は9.5%であり、足下では上昇傾向である。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2024年6月速報値。

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全 失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 20 年	5,278,238	△ 2.1	-	5,202,331	△ 1.2	124.6	△ 3.4	128.6	△ 4.1	15,646	11.0	265	8	4.0
平成 21 年	4,949,384	△ 6.2	-	4,906,150	△ 5.7	97.4	△ 21.9	96.4	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1
平成 22 年	5,055,306	2.1	-	5,107,200	4.1	112.5	15.6	115.3	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	109.3	△ 2.8	110.4	△ 4.3	12,734	△ 4.4	302	△ 32	4.6
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	110.1	0.6	112.7	2.2	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
平成 25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	109.6	△ 0.8	114.8	△ 0.5	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
平成 26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	111.9	2.0	119.7	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
平成 27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
平成 28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
平成 29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
平成 30 年	5,566,301	0.6	-	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元年	5,579,108	0.2	-	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
令和 2 年	5,396,459	△ 3.3	-	5,294,598	△ 4.2	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
令和 3 年	5,531,508	2.5	-	5,437,206	2.7	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 4 年	5,617,659	1.6	-	5,502,503	1.2	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
令和 5 年	5,934,282	5.6	-	5,602,255	1.8	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6
令和 5 年 1～3月	5,828,242	2.3	9.5	5,592,709	1.2	103.5	△ 1.7	107.1	△ 3.7	1,956	30.1	177	△ 5	2.6
4～6月	5,970,532	2.4	10.1	5,644,064	0.9	104.8	1.3	108.1	0.9	2,086	34.1	185	△ 4	2.7
7～9月	5,951,867	△ 0.3	△ 1.2	5,586,763	△ 1.0	103.3	△ 1.4	106.5	△ 1.5	2,238	41.2	184	4	2.6
10～12月	5,987,834	0.6	2.4	5,587,609	0.0	104.4	1.1	106.7	0.2	2,410	35.2	167	0	2.4
令和 6 年 1～3月	5,974,140	△ 0.2	△ 0.9	5,547,279	△ 0.7	99.0	△ 5.2	98.7	△ 7.5	2,319	18.6	175	△ 2	2.5
4～6月										2,612	25.2			
令和 6 年 1月	-	-	-	-	-	98.0	△ 6.7	98.6	△ 7.9	701	23.0	170	△ 2	2.4
2月	-	-	-	-	-	97.4	△ 0.6	98.1	△ 0.5	712	23.4	182	12	2.6
3月	-	-	-	-	-	101.7	4.4	99.4	1.3	906	12.0	182	0	2.6
4月	-	-	-	-	-	100.8	△ 0.9	99.7	0.3	783	28.4	183	1	2.6
5月	-	-	-	-	-	104.4	3.6	103.8	4.1	1,009	42.9	182	△ 1	2.6
6月	-	-	-	-	-					820	6.5			
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期(月、四半期)比(差)であり、そのほかの数値は原数値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。

3 平成29年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。また、平成30年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.0	3.1	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
平成 27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
平成 28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
平成 29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
平成 30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
令和 2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
令和 3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
令和 4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 5 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.7	4.2	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
令和 5 年 1～3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.5	102.8	0.2	97.8	△ 0.3	32.17	103.8	0.0	98.8	△ 0.5	13.68
4～6月	2.30	1.32	106.0	0.9	119.5	△ 0.2	104.2	1.4	98.1	0.3	31.83	106.1	2.2	99.9	1.1	13.51
7～9月	2.28	1.29	107.0	0.9	119.6	0.1	103.2	△ 1.0	96.5	△ 1.6	32.29	105.6	△ 0.5	98.7	△ 1.2	13.38
10～12月	2.25	1.28	108.2	1.1	119.8	0.2	103.6	0.4	95.8	△ 0.7	32.67	105.3	△ 0.3	97.4	△ 1.3	13.29
令和 6 年 1～3月	2.31	1.27	108.3	0.1	120.5	0.6	104.0	0.4	96.2	0.4	30.91	104.9	△ 0.4	96.9	△ 0.5	13.02
4～6月					122.2	1.4										
令和 6 年 1月	2.28	1.27	108.2	0.1	120.2	0.0	103.8	0.2	96.3	0.5	30.88	104.7	△ 1.5	97.0	△ 1.3	12.92
2月	2.26	1.26	108.1	0.0	120.4	0.2	103.9	0.1	96.2	△ 0.1	30.92	104.9	0.2	96.9	△ 0.1	13.11
3月	2.38	1.28	108.5	0.3	120.8	0.3	104.4	0.5	96.2	0.0	30.93	105.1	0.2	96.8	△ 0.1	13.04
4月	2.17	1.26	109.0	0.5	121.5	0.6	104.6	0.2	95.9	△ 0.3	30.48	106.6	1.4	97.6	0.8	12.98
5月	2.16	1.24	109.5	0.4	122.4	0.7	106.7	2.0	97.4	1.6	30.26	107.1	0.5	97.6	0.0	12.77
6月					122.7	0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期(四半期、月)比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。令和6年5月は速報値。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の令和6年6月分の数値は速報値であり、同指数の令和2年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

一時金		2024年回答			2023年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.52ヶ月		0.18ヶ月	2.34ヶ月	
		2,485組合	1,723,125人		2,675組合	1,777,471人
	回答額	742,745円		25,324円	717,421円	
		1,598組合	819,811人		2,009組合	1,175,981人
年 間	回答月数	5.09ヶ月		0.22ヶ月	4.87ヶ月	
		2,349組合	1,964,110人		2,213組合	1,960,479人
	回答額	1,638,723円		50,327円	1,588,396円	
		1,252組合	945,007人		1,344組合	1,127,836人

- (注) 1 △はマイナスを表す。以下同じ。
 2 数値は組合員一人当たりの加重平均。
 3 2023年回答の数値は2023年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

経団連第1回集計 (令和6年7月12日)

	2024年夏季			2023年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	97社	983,112円	4.31%	121社	956,027円	3.91%
製造業平均	84社	1,001,780円	3.52%	110社	949,186円	3.07%
非製造業平均	13社	925,249円	6.79%	11社	1,001,251円	9.48%

- (注) 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社。
 2 20業種121社(49.6%)の妥結を把握しているが、うち24社は平均額不明などのため集計より除外。
 3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
 4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。
 5 2023年の数値は2023年6月29日付 第1回集計結果。

令和6年7月23日（火）14:00～
於 厚生労働省共用第8会議室（19階）

第4回目安に関する小委員会

< 議 事 次 第 >

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について

< 資 料 一 覧 >

参考資料 No.1 委員からの追加要望資料

参考資料 No.2 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

参考資料 No.3 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

以上

委員からの追加要望資料

消費者物価指数(「頻繁に購入する品目」)の対前年上昇率の推移

- 消費者物価指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり年間購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成している。
- 購入頻度階級のうち、「頻繁に購入する品目」については、年間購入頻度15.0回以上の品目である。

(単位：%)

	2023年			2024年						2023年10月～ 2024年6月 平均	2022年10月～ 2023年6月 平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
頻繁に購入	8.3	6.4	6.6	5.6	4.8	4.8	4.5	4.0	3.5	5.4	4.8

【参考】「頻繁に購入する品目」の構成

食パン	鶏卵	せんべい
あんパン	キャベツ	ポテトチップス
カレーパン	ねぎ	チョコレート
ゆでうどん	レタス	アイスクリーム
カップ麺	もやし	おにぎり
中華麺	にんじん	調理パン
かまぼこ	たまねぎ	サラダ
豚肉(国産品)	きゅうり	茶飲料
豚肉(輸入品)	トマト	コーヒー飲料A
鶏肉	ピーマン	野菜ジュース
ハム	しめじ	炭酸飲料
ソーセージ	豆腐	ポリ袋
牛乳	油揚げ	診療代
ヨーグルト	納豆	ガソリン
チーズ(国産品)	バナナ	

(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の推移

- 消費者物価指数「総合」に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果は、2024年6月では、-0.25となっている。2023年2月～9月は-1.01～-0.98、2023年10月～2024年5月は-0.49～-0.48で推移していた。

消費者物価指数「総合」に対する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果(寄与度)試算値

2023年											2024年					
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
-1.01	-1.00	-1.00	-1.00	-1.00	-0.99	-0.99	-0.98	-0.49	-0.49	-0.49	-0.48	-0.49	-0.49	-0.48	-0.48	-0.25

(資料出所)総務省「消費者物価指数」

<電気・ガス価格激変緩和対策事業 値引き単価>

2023年1～8月使用分 低圧契約は1kWh当たり7円、高圧契約は1kWh当たり3.5円、都市ガス料金は1m³当たり30円

2023年9月～2024年4月使用分 低圧契約は1kWh当たり3.5円、高圧契約は1kWh当たり1.8円、都市ガスは1m³当たり15円

2024年5月使用分 電気の低圧契約は1kWh当たり1.8円、高圧契約は1kWh当たり0.9円、都市ガスは1m³当たり7.5円

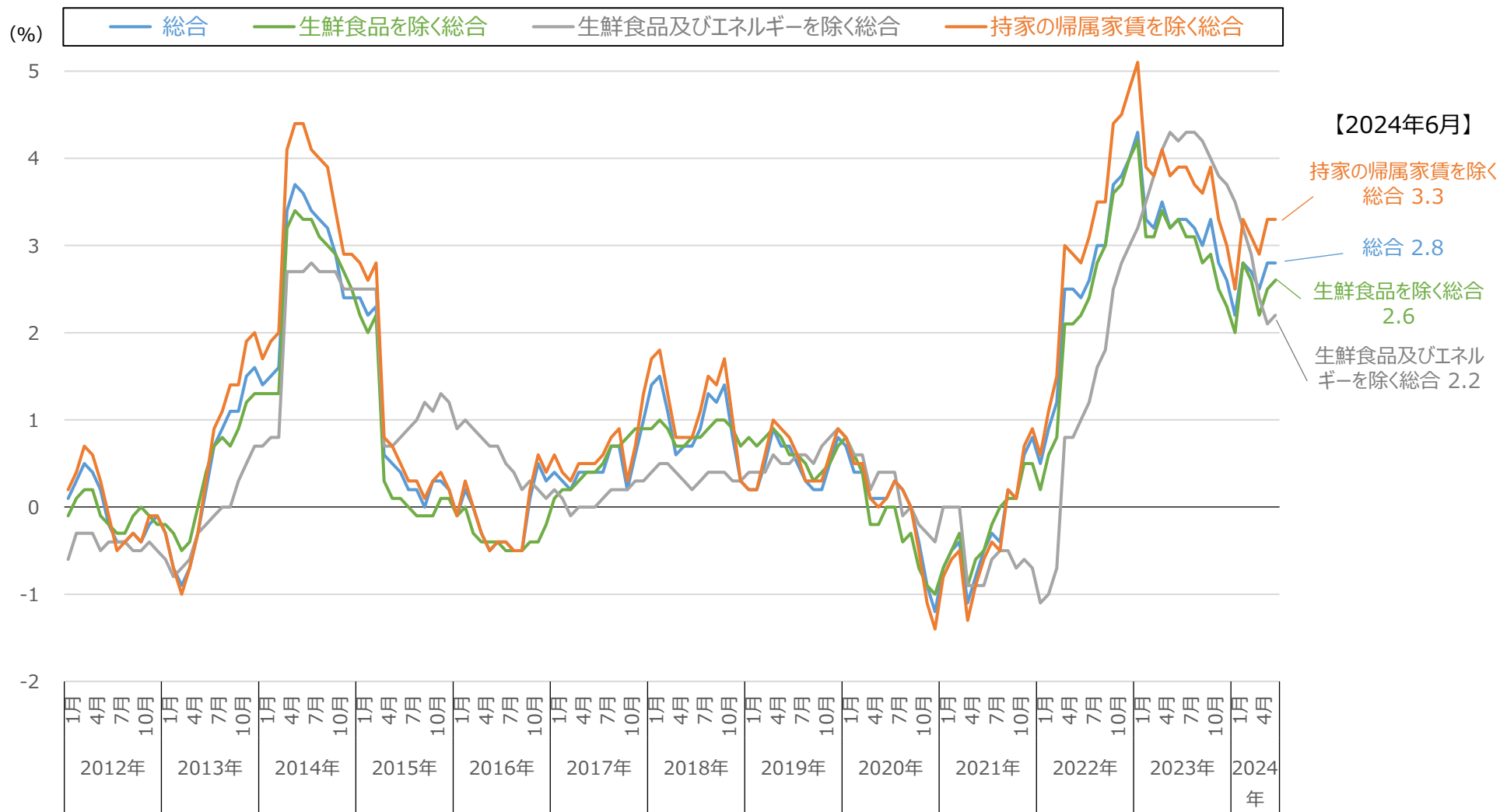
※都市ガスは年間契約量が1,000万m³未満の家庭や企業等が対象

足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)

消費者物価指数の推移(対前年同月比)

- 2024年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.8%、「生鮮食品を除く総合」は+2.6%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+2.2%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+3.3%となっている(いずれも対前年同月比)。
- 物価の上昇は2023年以降、減少の傾向にあるものの、足下はプラスで推移している。

消費者物価指数の推移 (対前年同月比)

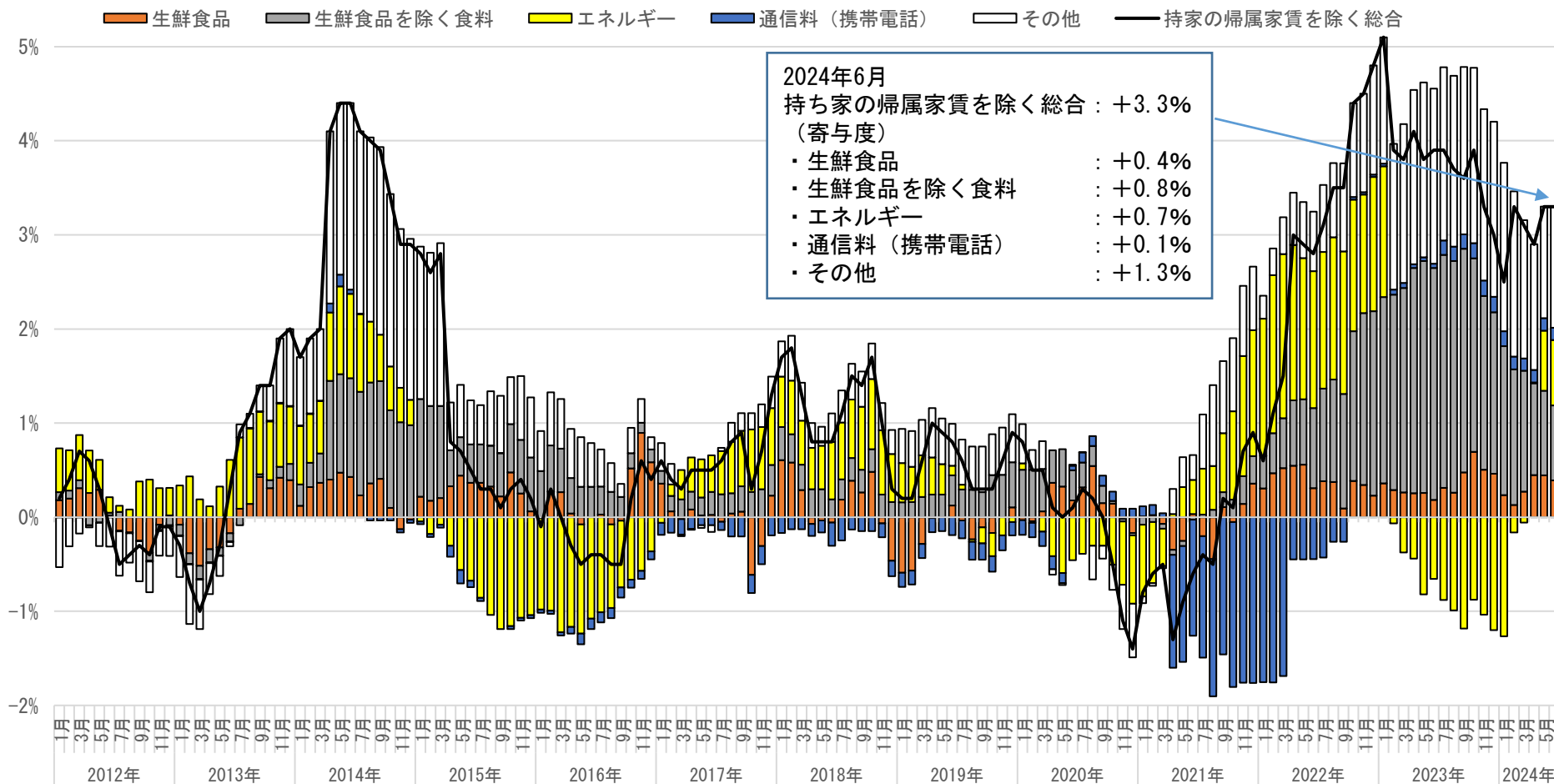


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の主な項目別寄与度の推移

○ 消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」(前年同月比)は、2024年6月に+3.3%となっているが、主な項目別の寄与度をみると、生鮮食品を除く食料やエネルギーの寄与度が大きい。またエネルギーは、2023年2月以降マイナスの寄与度が大きかったが、2024年2月以降マイナスの寄与度は小さくなり、2024年5月以降はプラスに寄与している。

消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比の主な項目別寄与度の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働基準局にて作成。

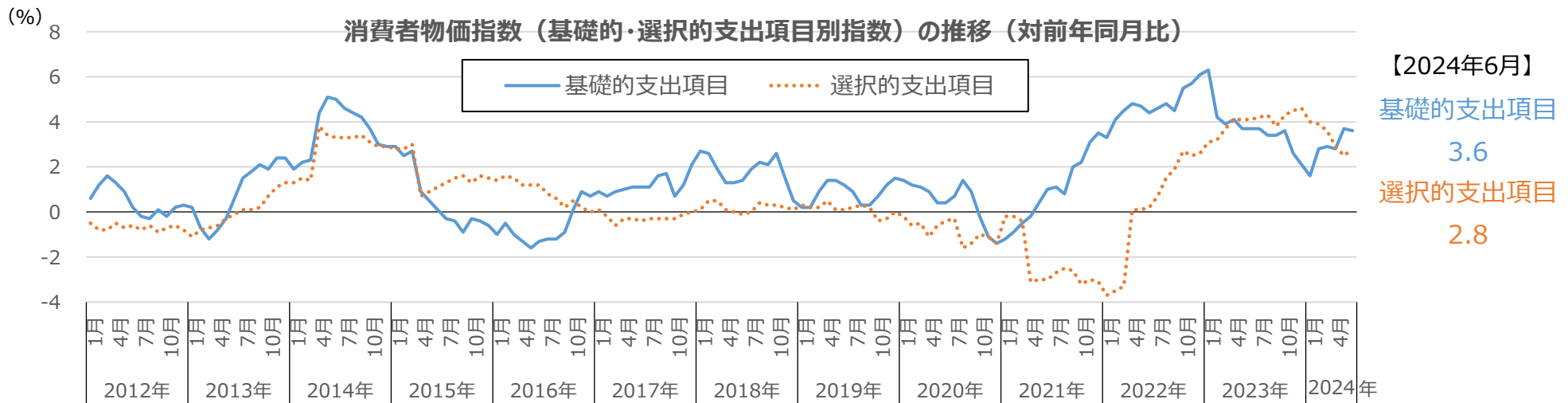
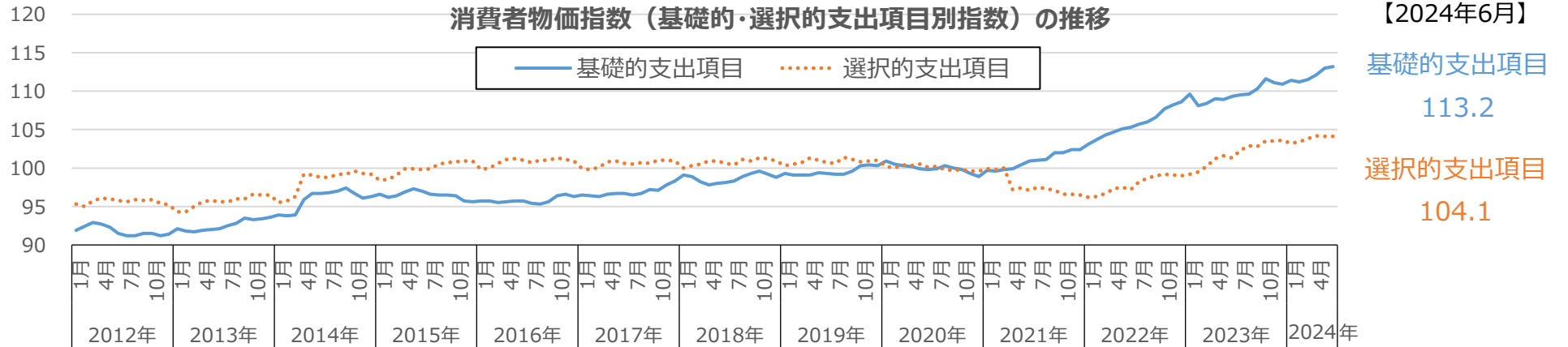
(注) 1. 各項目の寄与度は、「当該項目のウェイト／持家の帰属家賃を除く総合のウェイト×(当月の当該項目の指数－前年同月の当該項目の指数)／前年同月の持家の帰属家賃を除く総合の指数」により算出。

2. 「その他」の寄与度は、持家の帰属家賃を除く総合の前年同月比から各項目の寄与度を控除した残差として計算。

3. 「エネルギー」は、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン。

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数を見ると、「基礎的支出項目」は2021年以降、「選択的支出項目」は2022年以降上昇を続けている。

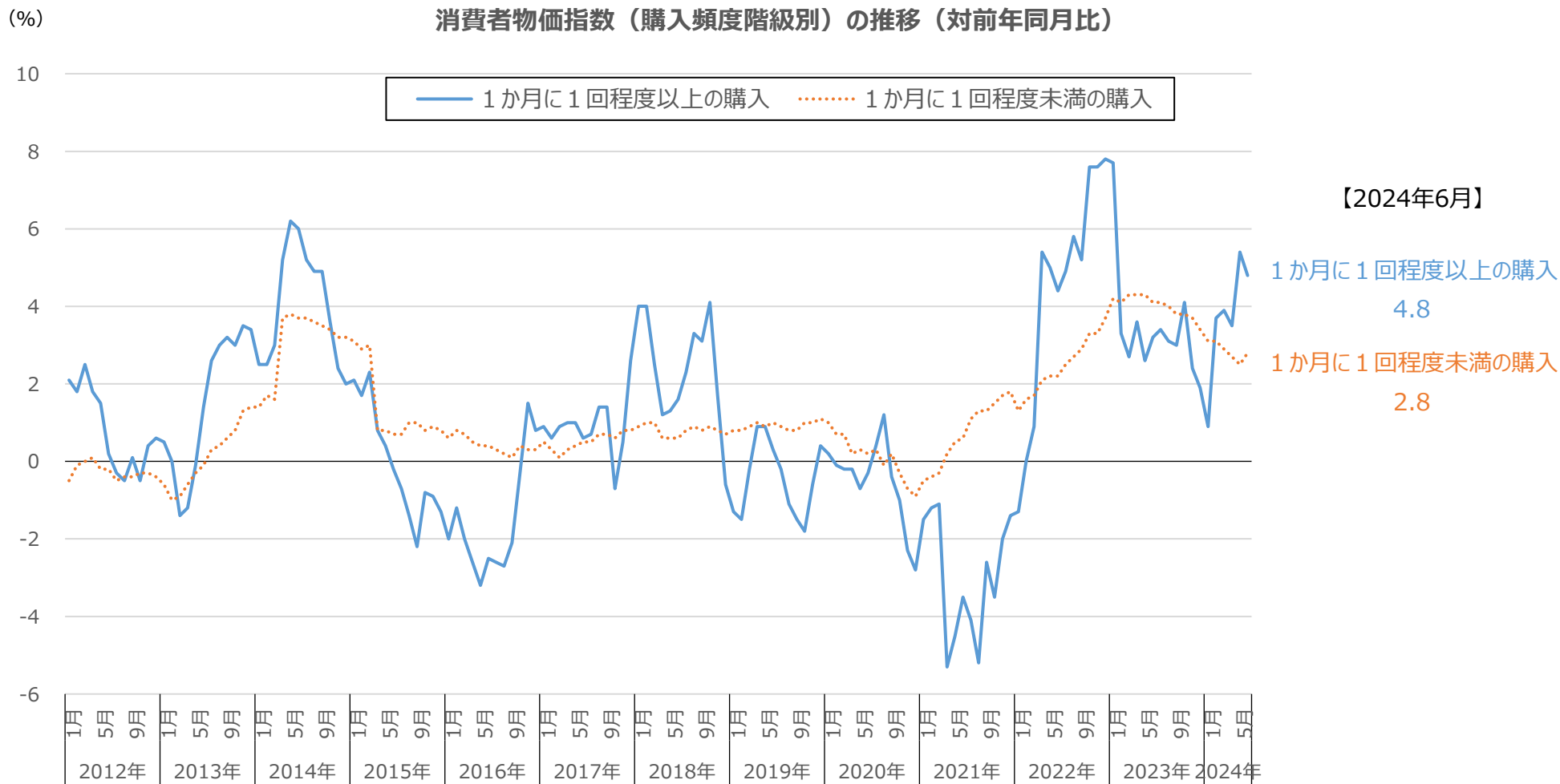


（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注）
1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「購入頻度階級別指数」(対前年同月比)を見ると、2024年6月では、「1か月に1回程度以上の購入」は+4.8%、「1か月に1回程度未満の購入」は+2.8%となっている。



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1. 購入頻度階級別指数は、指数品目を家計調査から得られる1世帯当たり購入頻度によって区分し、購入頻度の階級区分別に指数を作成したもの。
 2. 購入頻度階級別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

2023 (R5) 年10月以降の消費者物価指数の対前年上昇率の推移

○ 消費者物価指数の対前年上昇率について、2023年10月以降、全国では2.5%～3.9%で推移し、2023年10月～2024年6月平均の対前年同期の上昇率は3.2%となっている。

(単位：%)

	2023年			2024年						2023年10月～ 2024年6月 平均
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全 国	3.9	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3	3.2
A ランク	3.7	3.1	2.6	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	3.2	3.0
B ランク	3.8	3.3	3.0	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.4	3.2
C ランク	4.0	3.6	3.4	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.4	3.5

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

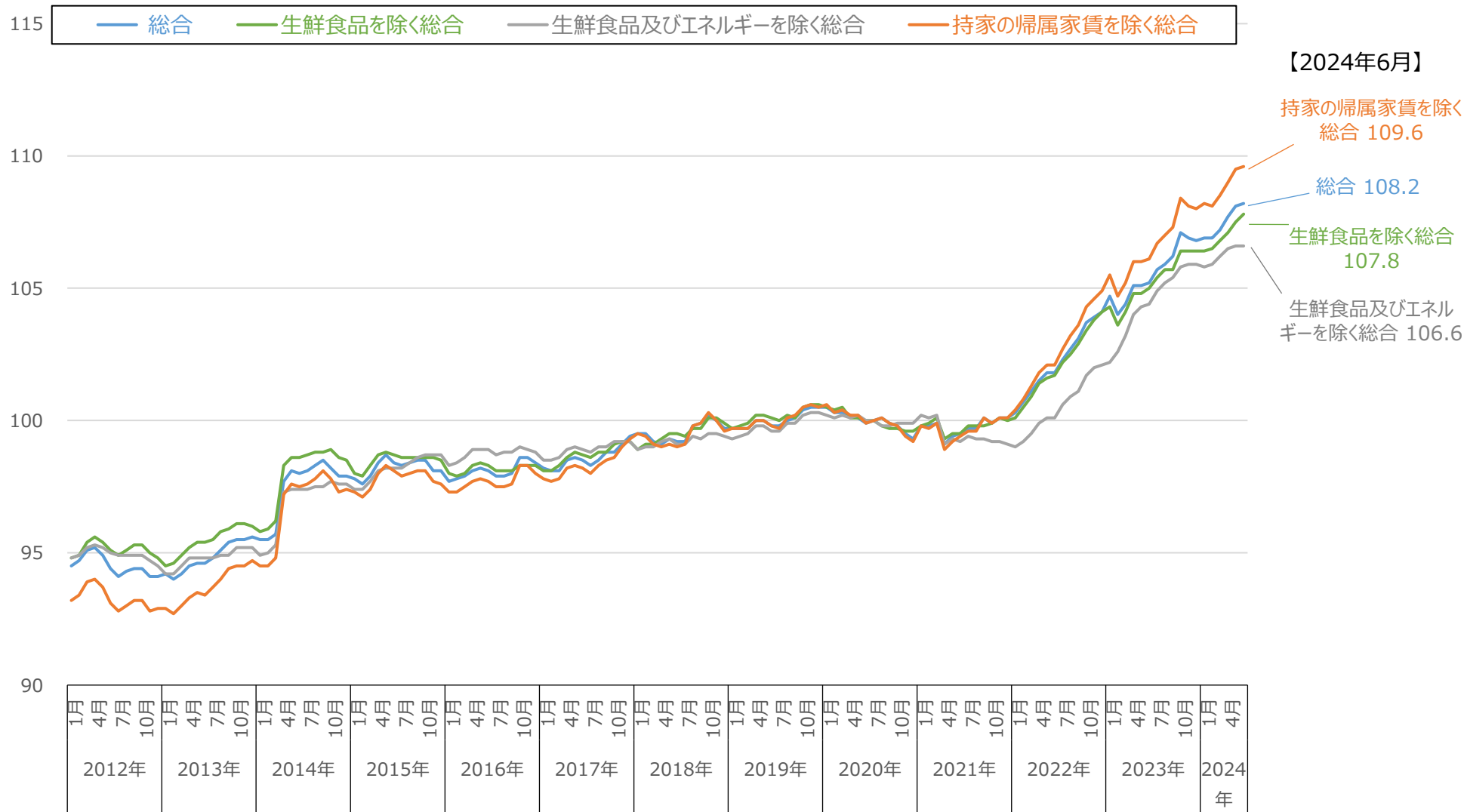
3 各ランクは、2023年度からの適用区分である。

4 「2023年10月～2024年6月」の上昇率は、「同期の指数の単純平均」の「前年同期の指数の単純平均」に対する上昇率。

消費者物価指数の推移

○ 2024年5月の消費者物価指数の「総合」は108.2、「生鮮食品を除く総合」は107.8、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は106.6、「持家の帰属家賃を除く総合」は109.6となっている。

消費者物価指数の推移



(資料出所) 総務省「消費者物価指数」

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.0	3.1	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	29.67	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	13.70
平成 27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
平成 28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.15
平成 29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.32
平成 30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
令和 2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
令和 3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
令和 4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
令和 5 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.7	4.2	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
令和 5 年 1～3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.5	102.8	0.2	97.8	△ 0.3	32.17	103.8	0.0	98.8	△ 0.5	13.68
4～6月	2.30	1.32	106.0	0.9	119.5	△ 0.2	104.2	1.4	98.1	0.3	31.83	106.1	2.2	99.9	1.1	13.51
7～9月	2.28	1.29	107.0	0.9	119.6	0.1	103.2	△ 1.0	96.5	△ 1.6	32.29	105.6	△ 0.5	98.7	△ 1.2	13.38
10～12月	2.25	1.28	108.2	1.1	119.8	0.2	103.6	0.4	95.8	△ 0.7	32.67	105.3	△ 0.3	97.4	△ 1.3	13.29
令和 6 年 1～3月	2.31	1.27	108.3	0.1	120.5	0.6	104.0	0.4	96.2	0.4	30.91	104.9	△ 0.4	96.9	△ 0.5	13.02
4～6月			109.4	1.0	122.2	1.4										
令和 6 年 1月	2.28	1.27	108.2	0.1	120.2	0.0	103.8	0.2	96.3	0.5	30.88	104.7	△ 1.5	97.0	△ 1.3	12.92
2月	2.26	1.26	108.1	0.0	120.4	0.2	103.9	0.1	96.2	△ 0.1	30.92	104.9	0.2	96.9	△ 0.1	13.11
3月	2.38	1.28	108.5	0.3	120.8	0.3	104.4	0.5	96.2	0.0	30.93	105.1	0.2	96.8	△ 0.1	13.04
4月	2.17	1.26	109.0	0.5	121.5	0.6	104.6	0.2	95.9	△ 0.3	30.48	106.6	1.4	97.6	0.8	12.98
5月	2.16	1.24	109.5	0.4	122.4	0.7	106.7	2.0	97.4	1.6	30.26	107.1	0.5	97.6	0.0	12.77
6月			109.6	0.1	122.7	0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期(四半期、月)比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。令和6年5月は速報値。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の令和6年6月分の数値は速報値であり、同指数の令和2年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 国	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	3.8	2.5	3.3	3.1	2.9	3.3	3.3
Aランク	3.1	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	3.9	2.1	3.0	2.9	2.7	3.1	3.2
Bランク	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	3.7	2.5	3.3	3.1	3.1	3.4	3.4
Cランク	3.2	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	3.8	3.0	3.8	3.5	3.2	3.6	3.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、令和5年度からの適用区分である

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和6年					
												1月	2月	3月	4月	5月	6月
A ランク	東 京	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	3.0	3.9	2.2	3.1	3.1	2.2	2.6	2.8
	神 奈 川	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	2.9	3.9	2.6	3.3	3.4	3.3	3.5	3.6
	大 阪	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	2.9	3.9	2.0	2.9	2.7	2.5	3.1	3.4
	愛 知	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	3.2	3.7	2.0	3.0	2.8	2.9	3.0	3.4
	埼 玉	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	3.1	3.6	2.3	3.0	2.9	2.9	3.4	3.1
B ランク	千 葉	3.3	1.4	△ 0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	2.8	4.2	1.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.0
	兵 庫	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	2.5	3.9	2.5	3.3	3.4	3.0	3.0	3.5
	京 都	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	3.0	3.7	2.6	3.3	2.9	3.0	3.4	3.5
	茨 城	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	2.8	3.8	1.6	1.9	2.2	2.4	2.7	2.5
	静 岡	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	3.1	3.7	1.8	2.5	2.8	2.8	3.4	3.5
	富 山	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	2.9	4.2	3.5	4.3	3.5	3.4	3.7	3.2
	広 島	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	2.8	3.6	2.5	2.7	2.7	2.5	3.2	3.2
	滋 賀	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	2.3	3.1	2.4	3.5	3.0	2.9	3.4	3.8
	栃 木	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	2.7	3.7	3.1	3.4	3.4	2.6	3.6	3.8
	群 馬	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	2.8	4.3	2.8	3.1	3.2	3.0	3.5	3.2
	宮 城	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	3.5	4.4	3.1	4.0	4.1	4.0	4.3	3.7
	山 梨	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	3.0	3.8	2.6	3.5	3.1	3.1	3.0	3.5
	三 重	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	3.0	3.4	2.0	2.4	2.4	2.6	3.2	3.3
	石 川	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	2.3	3.9	3.3	4.0	3.9	3.8	4.1	3.6
	福 岡	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	2.2	3.7	2.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.6
	香 川	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	2.4	3.4	2.9	3.7	3.3	3.6	4.0	3.5
	岡 山	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	2.3	3.5	1.5	2.4	2.0	2.0	2.4	2.6
	福 井	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	2.6	3.8	2.4	3.5	3.1	2.4	3.5	2.7
	奈 良	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	2.9	3.9	2.6	3.5	4.0	3.9	4.2	4.5
	山 口	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	3.1	3.6	2.1	2.9	2.6	2.8	3.4	3.4
	長 野	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	3.7	4.2	2.6	3.2	3.2	3.1	3.8	4.0
	北 海 道	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	3.5	4.3	3.1	3.8	3.8	3.3	3.4	3.3
	岐 阜	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	2.9	3.8	2.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.8
	徳 島	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	2.3	3.3	3.0	3.4	3.5	3.8	3.7	3.3
	福 島	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	3.2	3.9	2.7	3.8	3.5	3.8	3.8	3.3
新 潟	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	3.3	3.3	2.1	3.0	2.9	3.5	3.6	3.1	
和 歌 山	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	2.2	3.1	1.7	2.4	2.1	2.5	2.9	3.3	
愛 媛	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	2.4	4.0	3.8	4.6	4.0	4.0	3.7	3.4	
島 根	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	2.7	3.8	1.7	2.9	2.3	2.6	2.9	2.7	
C ランク	大 分	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	2.1	3.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.8	3.5
	熊 本	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	2.4	3.7	2.2	3.3	3.0	2.9	3.4	3.2
	山 形	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	2.7	3.8	3.8	4.3	4.0	4.2	4.4	3.9
	佐 賀	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	2.7	4.0	3.0	3.7	3.5	3.4	3.3	4.0
	長 崎	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	2.6	3.7	2.6	4.0	3.6	3.4	3.3	3.8
	岩 手	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	2.8	4.5	3.3	3.9	3.4	3.5	4.1	3.6
	高 知	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	2.2	4.0	4.0	4.0	3.9	3.5	3.6	3.0
	鳥 取	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	2.9	4.0	2.5	3.2	3.0	2.6	3.2	3.0
	秋 田	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	4.0	4.0	3.1	4.1	3.8	3.6	4.0	3.4
	鹿 児 島	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	2.1	3.1	1.4	3.0	2.7	2.7	3.3	3.3
	宮 崎	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	2.6	3.6	3.0	3.6	3.6	3.1	3.8	3.9
	青 森	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	4.0	3.9	3.2	3.7	3.6	3.4	3.3	3.5
沖 縄	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	3.2	4.3	3.8	4.9	4.5	3.1	3.8	2.3	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在地都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

令和6年7月24日（水）10:00～
於 厚生労働省共用第8会議室（19階）

第5回目安に関する小委員会

< 議 事 次 第 >

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について

< 資 料 一 覧 >

参考資料 No.1 委員からの追加要望資料

参考資料 No.2 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

以上

委員からの追加要望資料

法人企業統計による資本金規模別労働分配率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	参考：母集団数 (単位：社)
労働分配率	規模計	68.8	67.5	67.6	66.2	66.3	68.6	71.5	68.9	67.5	2,941,615
	資本金規模1,000万円以上	67.0	65.4	65.2	64.1	64.5	66.6	69.3	66.0	65.0	909,127
	" 10億円以上	55.0	52.8	53.7	51.7	51.3	54.9	57.6	52.4	51.2	4,738
	" 1億円～10億円	69.1	68.0	66.5	65.8	65.6	67.8	69.6	66.0	65.1	25,894
	" 1,000万円～1億円	76.4	75.3	74.3	74.2	76.0	77.1	80.0	78.8	77.3	878,495
	" 1,000万円未満	81.1	82.3	83.4	80.3	78.5	82.3	86.5	91.0	84.6	2,032,488

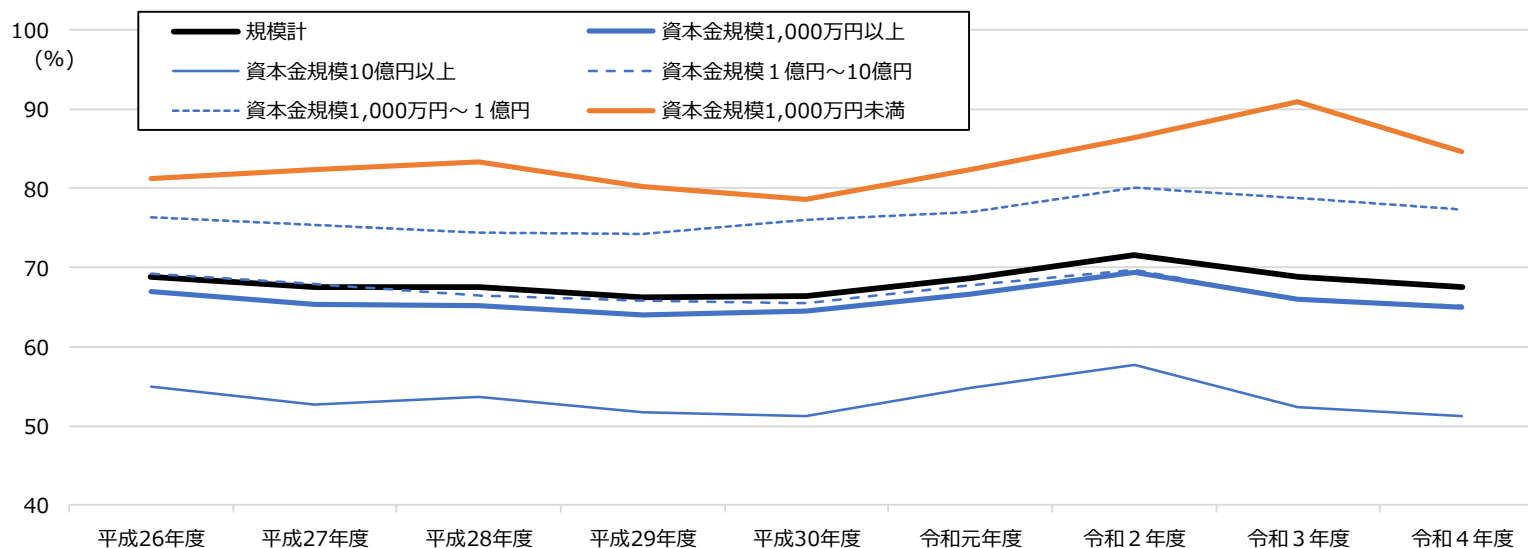
資料出所 財務省「法人企業統計」

- (注) 1 金融業、保険業を除く全産業。
 2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。
 3 各項目・指標の算出は以下のとおり。

労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額。

付加価値額 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産貸借料 + 租税公課 + 営業純益。

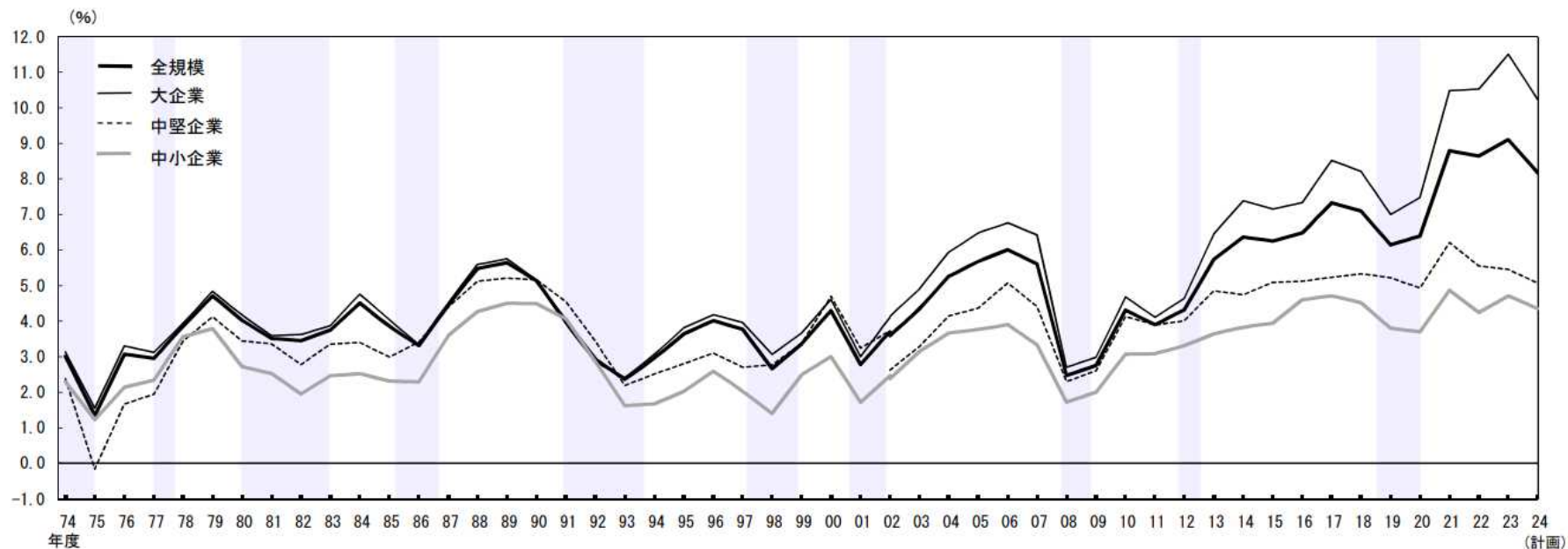
人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費。



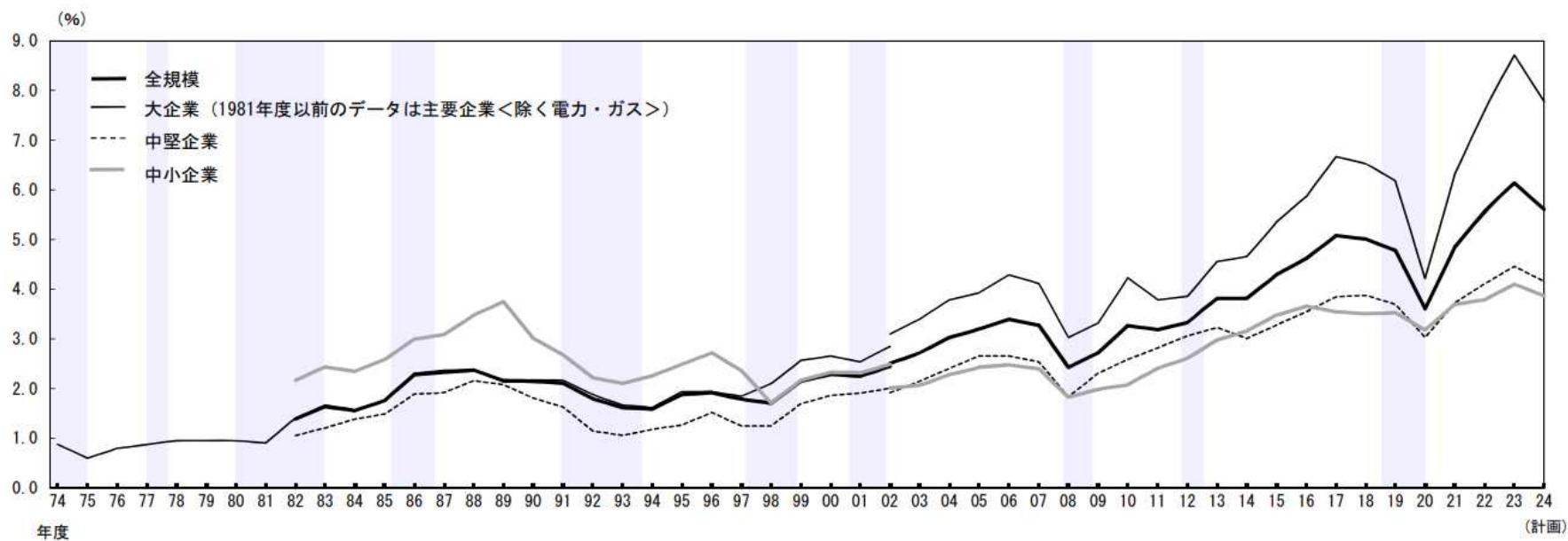
主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

▽売上高経常利益率の推移

製 造 業



非 製 造 業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)(2024年6月調査)

参照した資料について

全国及び山形の各種統計の推移（１）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 労働市場月報（山形労働局）	-	前回提供時から更新されていない
○ 消費者物価指数（総務省）	令和6年7月19日	
○ 消費者物価指数（山形県）	令和6年7月9日	
○ 企業物価指数（日本銀行）	令和6年7月10日	
○ 毎月勤労統計調査（厚生労働省）	令和6年7月25日	
○ 毎月勤労統計調査地方調査（山形県）	-	前回提供時から更新されていない

全国及び山形の各種統計の推移（２）

資料名（公表機関）	公表日	備考
○ 山形県経済動向月例報告（山形県）	令和6年7月9日	

2020年基準 消費者物価指数

全国 2024年(令和6年)6月分

◎ 概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として108.2
前年同月比は2.8%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は107.8
前年同月比は2.6%の上昇 前月比(季節調整値)は0.4%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は106.6
前年同月比は2.2%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図1 総合指数の動き

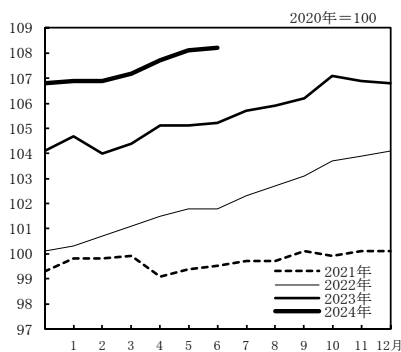


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

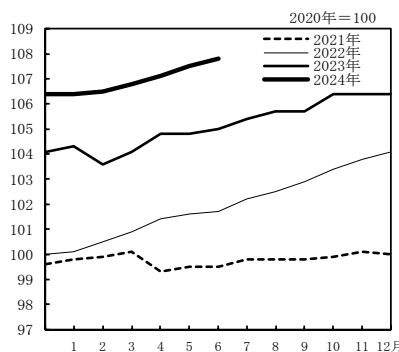


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

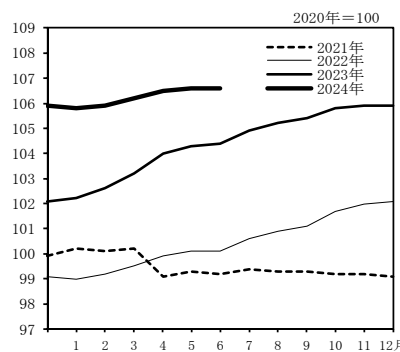


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2024年												
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	指数	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2
	前年同月比(%)	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8
	前年同月比(%)	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6
	前年同月比(%)	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2024年												
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3
	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4
	前月比(%)	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8
前年同月比(%)	(2.8)	(2.5)	(2.1)	(4.1)	(8.8)	(3.2)	(0.6)	(6.6)	(2.9)	(2.2)	(1.1)	(2.3)	(-1.0)	(5.2)	(1.2)
寄与度	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1
寄与度差		(2.42)	(1.88)	(1.14)	(0.38)	(0.76)	(0.12)	(0.46)	(0.12)	(0.08)	(0.05)	(0.31)	(-0.03)	(0.49)	(0.07)
		2.52	1.93	1.01	0.33	0.68	0.12	0.53	0.16	0.08	0.06	0.34	-0.03	0.51	0.07
		0.09	0.04	-0.13	-0.04	-0.08	0.01	0.08	0.03	0.00	0.02	0.02	0.00	0.02	0.00

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	生鮮野菜 11.5%(0.21)	…… トマト 15.6%(0.05) など
	生鮮果物 13.7%(0.14)	…… さくらんぼ 15.7%(0.03) など
	菓子類 5.0%(0.13)	…… せんべい 19.1%(0.04) など
	穀類 5.4%(0.12)	…… うるち米(コシヒカリを除く) 13.8%(0.05) など
	外食 2.1%(0.10)	…… 焼肉(外食) 3.3%(0.02) など
	調理食品 2.4%(0.09)	…… おにぎり 8.3%(0.01) など
	肉類 2.5%(0.07)	…… 豚肉(国産品) 3.8%(0.02) など
	飲料 3.4%(0.06)	…… 果実ジュース 32.1%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 2.2%(0.08)	…… 火災・地震保険料 2.8%(0.02) など
光熱・水道	電気代 13.4%(0.45)	
家具・家事用品	家庭用耐久財 3.9%(0.06)	…… ルームエアコン 9.3%(0.05) など
交通・通信	自動車等関係費 3.0%(0.27)	…… ガソリン 3.7%(0.08) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 7.4%(0.39)	…… 宿泊料 19.9%(0.19) など
	教養娯楽用品 2.8%(0.06)	…… ペットフード(ドッグフード) 9.5%(0.01) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
前月比(%)	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2
寄与度		0.28	0.06	-0.12	-0.17	0.04	0.01	0.22	0.02	-0.01	0.03	0.03	0.00	-0.08	0.01

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数(参考指数)の前年同月比

		2023年						2024年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合	前年同月比(%)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6	3.1	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.9	3.0
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	3.5	3.5	3.6	3.2	3.2	2.8	2.6	2.3	2.9	2.7	2.3	2.6	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	4.3	4.6	4.7	4.5	4.2	3.9	3.8	3.6	3.3	2.9	2.4	2.2	2.2

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は変わらず。(5月 2.8% → 6月 2.8%)

- ・ 生鮮食品により総合の上昇幅が0.04ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント拡大(5月 2.5% → 6月 2.6%)

- ・ 電気代、ガソリンなどの上昇幅が縮小したものの、都市ガス代などがプラスに転じ、エネルギーにより総合の上昇幅が0.05ポイント拡大
- ・ 家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.03ポイント拡大
- ・ 宿泊料により総合の上昇幅が0.04ポイント拡大
- ・ 生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.08ポイント縮小

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2024年5月		2024年6月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	7.2	0.54	2.8	7.7	0.59	0.05
電気代	341	14.7	0.47	5.0	13.4	0.45*	-0.02
都市ガス代	94	-3.2	-0.03	3.1	3.7	0.04*	0.07
プロパンガス	57	-1.4	-0.01	1.4	0.2	0.00	0.01
灯油	38	4.8	0.02	0.0	4.4	0.02	0.00
ガソリン	182	4.5	0.09	0.2	3.7	0.08	-0.02

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2024年5月		2024年6月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	3.2	0.76	0.2	2.8	0.68	-0.08
家庭用耐久財	132	1.9	0.03	1.1	3.9	0.06	0.03
教養娯楽用耐久財	77	1.7	0.01	-0.3	2.3	0.02	0.00
宿泊料	81	14.7	0.15	-4.4	19.9	0.19	0.04

図4 電気代指数の動き

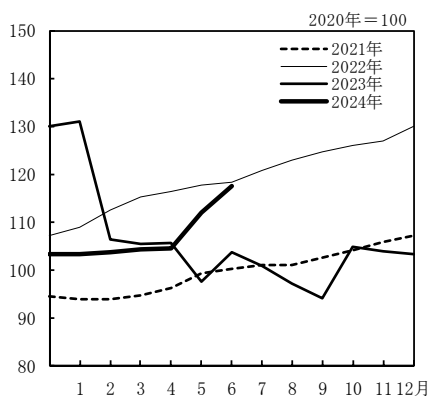


図5 ガソリン指数の動き

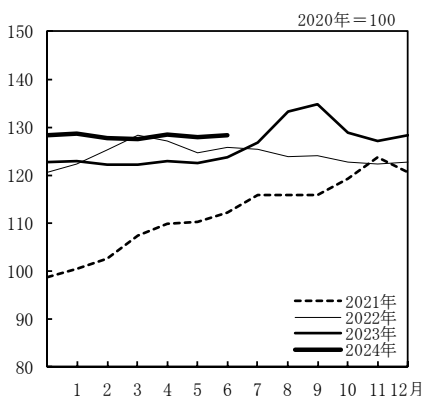
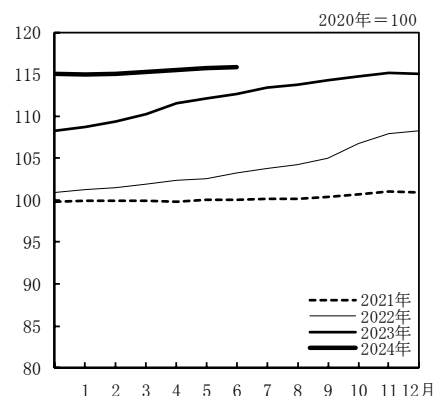


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果(寄与度)は-0.25 [試算値]
(内訳: 電気代は-0.21 [試算値]、都市ガス代は-0.04 [試算値])

年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウェイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2019年平均	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2022年 6月	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7
7	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3
8	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8
9	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4
10	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7
11	103.9	103.8	102.0	107.8	107.2	107.9	101.9	121.0	109.6
12	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6
2023年 1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5
2	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2
3	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4
4	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1
5	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024年 1月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
2	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8
3	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9
4	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
前年(月)比									
2019年平均	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2023年 6月	0.1	0.2	0.0	0.0	-3.0	0.5	0.0	2.2	-0.4
7	0.5	0.4	0.5	0.8	1.8	0.6	0.0	-2.0	0.4
8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	-2.3	-0.8
9	0.3	0.0	0.1	1.3	6.2	0.5	0.1	-1.8	0.6
10	0.9	0.7	0.4	1.1	5.1	0.4	0.0	6.0	1.0
11	-0.2	0.0	0.1	-0.6	-5.3	0.3	0.0	-0.5	0.1
12	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.5
2024年 1月	0.1	0.0	0.0	0.4	3.1	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.0	0.1	0.1	-0.4	-2.8	0.1	0.0	0.2	-0.7
3	0.3	0.3	0.2	0.4	1.3	0.2	0.0	0.8	0.1
4	0.4	0.3	0.3	0.6	3.3	0.2	0.0	0.4	1.8
5	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3
6	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4
前年同月比									
2023年 6月	3.3	3.3	4.2	8.4	3.8	9.2	1.1	-6.6	8.6
7	3.3	3.1	4.3	8.8	6.5	9.2	1.1	-9.6	8.4
8	3.2	3.1	4.3	8.6	5.3	9.2	1.1	-12.3	7.1
9	3.0	2.8	4.2	9.0	9.6	8.8	1.2	-14.3	6.2
10	3.3	2.9	4.0	8.6	14.1	7.6	0.8	-10.0	6.9
11	2.8	2.5	3.8	7.3	10.4	6.7	0.7	-11.4	6.1
12	2.6	2.3	3.7	6.7	9.7	6.2	0.7	-13.2	6.5
2024年 1月	2.2	2.0	3.5	5.7	4.7	5.9	0.7	-13.9	6.5
2	2.8	2.8	3.2	4.8	2.5	5.3	0.6	-3.0	5.1
3	2.7	2.6	2.9	4.8	5.5	4.6	0.6	-1.7	3.2
4	2.5	2.2	2.4	4.3	9.1	3.5	0.6	-1.1	2.5
5	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9
6	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全 国)

2020年=100

値						季 節 調 整 値			年 月
被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト 指数
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	2019 年平均
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2020
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2021
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2023
102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1	101.9	101.7	100.2	2022 年 6 月
100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	102.3	102.1	100.5	7
99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4	102.7	102.5	100.8	8
103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4	103.0	102.9	101.1	9
104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6	103.5	103.3	101.5	10
105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7	103.9	103.8	101.9	11
104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	104.3	104.2	102.2	12
102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	104.7	104.5	102.5	2023 年 1 月
103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	104.1	103.8	102.9	2
104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	104.4	104.1	103.4	3
106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	104.9	104.6	103.8	4
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.0	104.7	104.2	5
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.0	104.4	6
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.8	7
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	8
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.2	105.8	105.4	9
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	106.9	106.2	105.6	10
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.9	106.4	105.7	11
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	107.0	106.5	105.9	12
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	107.0	106.7	106.1	2024 年 1 月
105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	107.0	106.7	106.3	2
107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	107.3	106.8	106.3	3
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.5	106.8	106.3	4
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.3	106.4	5
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.3	107.8	106.7	6
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	前年(月)比
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	2019 年平均
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2020
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2021
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2022
-0.2	0.2	0.1	0.0	-1.2	0.2	0.3	0.3	0.2	2023
-1.2	0.0	1.6	0.0	2.1	-0.1	0.3	0.3	0.3	2023 年 6 月
-0.8	0.1	1.0	0.0	1.8	0.6	0.3	0.3	0.3	7
3.0	0.2	-0.1	0.0	-1.4	0.1	0.2	0.1	0.2	8
0.3	0.2	-0.2	0.0	0.9	0.1	0.7	0.4	0.2	9
0.5	0.3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	10
-0.6	-0.2	0.2	0.0	0.6	-0.1	0.1	0.2	0.2	11
-1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	12
0.2	0.0	-0.2	0.2	0.9	0.2	0.0	0.0	0.1	2024 年 1 月
1.0	0.1	-0.1	0.1	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	2
1.6	-0.3	0.4	-1.2	0.7	0.1	0.2	0.0	0.0	3
0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	4
-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	0.3	0.4	0.3	5
3.9	2.4	2.2	1.3	3.5	1.5	-	-	-	6
4.1	2.2	2.2	1.3	4.8	1.2	-	-	-	2023 年 6 月
4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7	-	-	-	7
3.4	2.4	3.5	1.3	4.6	1.7	-	-	-	8
3.0	2.3	3.2	1.3	6.4	1.6	-	-	-	9
2.8	2.5	2.8	1.3	7.5	1.5	-	-	-	10
3.0	2.4	2.9	1.3	7.8	1.3	-	-	-	11
3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2	-	-	-	12
2.6	1.8	2.9	1.3	7.3	1.1	-	-	-	2024 年 1 月
2.2	1.5	2.4	1.3	7.2	1.1	-	-	-	2
2.2	1.2	2.7	-0.9	6.2	1.1	-	-	-	3
2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	-	-	-	4
2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	-	-	-	5
									6

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.8		108.2	0.1	2.8		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	2.5	2.42	107.8	0.3	2.6	2.52	0.09
持家の帰属家賃を除く総合	8420	3.3	2.77	109.6	0.1	3.3	2.81	0.04
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	3.0	2.39	109.2	0.3	3.1	2.48	0.08
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	2.1	1.88	106.6	0.1	2.2	1.93	0.04
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	1.7	1.14	103.6	0.0	1.9	1.27	0.12
食 料	2626	4.1	1.14	116.3	-0.4	3.6	1.01	-0.13
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	8.8	0.38	118.5	-3.7	8.0	0.33	-0.04
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	3.2	0.76	115.9	0.2	2.8	0.68	-0.08
穀 類	214	6.0	0.13	116.3	0.4	5.4	0.12	-0.01
魚 介 類	199	0.4	0.01	124.6	-0.3	0.4	0.01	0.00
生 鮮 魚 介 類	112	-1.9	-0.02	122.7	-0.6	-1.0	-0.01	0.01
肉 類	249	2.1	0.06	114.4	0.6	2.5	0.07	0.01
乳 卵 類	126	0.9	0.01	119.7	-0.3	0.8	0.01	0.00
野 菜 ・ 海 藻	285	11.2	0.32	113.0	-4.7	9.1	0.25	-0.07
生 鮮 野 菜	188	14.4	0.27	112.1	-7.2	11.5	0.21	-0.07
果 物	105	11.7	0.13	124.0	-0.5	12.8	0.14	0.01
生 鮮 果 物	96	12.5	0.13	126.4	-0.6	13.7	0.14	0.01
油 脂 ・ 調 味 料	121	1.9	0.03	118.5	0.1	0.5	0.01	-0.02
菓 子 類	236	4.9	0.13	122.0	0.6	5.0	0.13	0.00
調 理 食 品	352	3.6	0.13	117.2	0.0	2.4	0.09	-0.04
飲 料	163	3.8	0.07	114.3	-0.2	3.4	0.06	-0.01
酒 類	119	1.7	0.02	108.7	-0.2	1.5	0.02	0.00
外 食	460	2.1	0.10	111.5	0.2	2.1	0.10	0.00
住 居	2149	0.6	0.12	102.9	0.1	0.6	0.12	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	1.5	0.09	109.7	0.0	1.4	0.08	0.00
家 賃	1833	0.2	0.04	100.5	0.1	0.3	0.05	0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.3	0.01	100.4	0.0	0.3	0.01	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	2.2	0.08	117.3	0.0	2.2	0.08	0.00
光 熱 ・ 水 道	693	6.6	0.46	116.1	3.1	7.5	0.53	0.08
電 気 代 料	341	14.7	0.47	117.6	5.0	13.4	0.45	-0.02
ガ ス 代 料	151	-2.5	-0.04	118.3	2.5	2.4	0.04	0.08
他 の 光 熱 料	38	4.8	0.02	142.1	0.0	4.4	0.02	0.00
上 下 水 道 料	163	0.7	0.01	104.8	0.5	1.4	0.02	0.01
家 具 ・ 家 事 用 品	387	2.9	0.12	119.0	0.4	3.7	0.16	0.03
家 庭 用 耐 久 財	132	1.9	0.03	122.0	1.1	3.9	0.06	0.03
室 内 装 備 品	21	4.8	0.01	117.7	0.2	3.2	0.01	0.00
寝 具 類	27	1.5	0.00	109.0	0.0	0.9	0.00	0.00
家 事 雑 貨	74	4.6	0.04	120.5	0.7	5.0	0.04	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	3.0	0.04	120.8	-0.4	3.4	0.04	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	2.4	0.01	104.8	0.0	2.4	0.01	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	2.2	0.08	108.4	-0.2	2.2	0.08	0.00
衣 料	152	2.0	0.03	108.0	-0.4	1.8	0.03	0.00
和 服	4	0.0	0.00	103.2	0.1	-0.3	0.00	0.00
洋 服	147	2.1	0.03	108.1	-0.4	1.9	0.03	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	2.5	0.03	109.4	-0.2	2.9	0.03	0.00
シャツ・セーター類	71	1.7	0.01	108.0	-0.6	2.1	0.02	0.00
下 着 類	34	4.2	0.01	112.4	0.5	4.4	0.02	0.00
履 物 類	48	1.3	0.01	106.7	-0.2	0.9	0.00	0.00
他 の 被 服	29	2.9	0.01	106.6	0.0	2.8	0.01	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	3.2	0.01	113.1	0.1	3.1	0.01	0.00
保 健 医 療	477	1.1	0.05	102.7	0.6	1.4	0.06	0.02
医薬品・健康保持用摂取品	128	2.9	0.04	106.9	0.0	2.6	0.03	0.00
保健医療用品・器具	91	3.6	0.03	109.1	-0.1	2.8	0.03	-0.01
保健医療サービス	259	-0.8	-0.02	98.5	1.1	0.2	0.01	0.03
交 通 ・ 通 信	1493	2.3	0.31	97.3	0.2	2.5	0.34	0.02
交 通 通 費	167	1.5	0.02	104.3	-0.4	1.9	0.03	0.01
自動車等関係	885	3.1	0.28	108.6	0.2	3.0	0.27	-0.01
通 信	441	0.4	0.01	71.9	0.7	1.3	0.04	0.03
教 育	304	-1.0	-0.03	101.3	0.0	-1.0	-0.03	0.00
授 業 料 等	213	-2.6	-0.05	97.8	0.0	-2.6	-0.05	0.00
教科書・学習参考教材	7	3.3	0.00	108.2	0.0	3.3	0.00	0.00
補 習 教 育	84	2.4	0.02	109.7	0.0	2.4	0.02	0.00
教 養 娛 楽	911	5.2	0.49	111.8	-0.9	5.6	0.51	0.02
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	1.7	0.01	106.8	-0.3	2.3	0.02	0.00
教 養 娛 楽 用 品	206	3.4	0.07	109.3	-1.0	2.8	0.06	-0.01
書籍・他の印刷物	110	4.8	0.05	112.2	0.3	4.3	0.05	-0.01
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	6.6	0.35	113.5	-1.1	7.4	0.39	0.04
諸 雑 費	607	1.2	0.07	104.8	0.2	1.1	0.07	0.00
理 美 容 サ ー ビ ス	110	1.4	0.02	104.9	0.0	1.4	0.01	0.00
理 美 容 用 品	161	0.8	0.01	102.0	0.0	0.9	0.01	0.00
身 の 回 り 用 品	63	6.3	0.04	117.1	1.1	5.3	0.04	-0.01
た ば こ	39	0.2	0.00	114.4	0.0	0.2	0.00	0.00
他 の 諸 雑 費	233	0.0	0.00	101.7	0.1	0.1	0.00	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	7.2	0.54	121.8	2.8	7.7	0.59	0.05
教 育 関 係 費	378	-1.0	-0.04	101.3	0.0	-1.0	-0.04	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	968	4.9	0.48	111.1	-0.9	5.3	0.52	0.03
情 報 通 信 関 係 費	500	1.4	0.05	73.1	0.0	1.3	0.05	0.00

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全国)

													(%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2								

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2024年5月		2024年6月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.8		108.2	0.1	2.8		
財	5046	3.9	2.06	114.9	0.2	3.8	2.03	-0.04
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	3.5	1.69	114.6	0.6	3.5	1.70	0.01
農 水 畜 産 物	720	5.9	0.45	116.5	-2.0	5.6	0.42	-0.03
生 鮮 商 品	658	5.6	0.40	117.4	-2.4	5.1	0.35	-0.04
他 の 農 水 畜 産 物	62	9.5	0.05	106.7	2.6	12.3	0.07	0.02
米 類	62	9.5	0.05	106.7	2.6	12.3	0.07	0.02
工 業 製 品	3678	2.9	1.12	114.4	0.2	2.7	1.05	-0.07
食 料 工 業 製 品	1522	3.7	0.61	117.2	0.1	3.0	0.50	-0.10
繊 維 製 品	375	2.4	0.09	107.9	-0.1	2.4	0.09	0.00
石 油 製 品	278	3.4	0.11	127.1	0.4	3.1	0.10	-0.01
他 の 工 業 製 品	1503	2.0	0.31	110.9	0.3	2.3	0.36	0.04
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	8.4	0.44	116.2	3.9	9.5	0.51	0.07
出 版 物	117	4.7	0.06	112.0	0.3	4.2	0.05	-0.01
サ ー ビ ス	4954	1.6	0.74	101.4	0.0	1.7	0.82	0.08
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く サ ー ビ ス	3375	2.2	0.71	101.8	-0.1	2.4	0.78	0.07
公 共 サ ー ビ ス	1219	-0.3	-0.04	100.4	0.2	0.0	0.00	0.04
外 食	25	-12.6	-0.03	83.0	0.0	-11.7	-0.03	0.00
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	28	0.7	0.00	101.3	-0.1	0.7	0.00	0.00
家 事 関 連 サ ー ビ ス	504	2.1	0.10	103.5	0.0	2.1	0.10	0.00
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	299	-1.0	-0.03	98.2	1.0	0.0	0.00	0.03
運 輸 ・ 通 信 関 連 サ ー ビ ス	247	-1.3	-0.03	101.1	-0.3	-1.1	-0.03	0.01
教 育 関 連 サ ー ビ ス	31	-4.4	-0.01	95.0	0.0	-4.4	-0.01	0.00
教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	85	-4.8	-0.04	94.6	0.0	-4.7	-0.04	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	2.2	0.78	101.7	-0.1	2.3	0.82	0.04
外 食	434	2.8	0.13	113.1	0.2	2.8	0.13	0.00
民 営 家 賃	225	0.3	0.01	100.3	0.0	0.3	0.01	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.2	0.00	100.6	0.0	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	0.3	0.01	100.1	0.0	0.3	0.01	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃	1580	0.2	0.03	100.5	0.1	0.3	0.04	0.01
持 家 の 帰 属 家 賃 (木 造)	-	0.1	0.01	100.6	0.1	0.2	0.02	0.01
持 家 の 帰 属 家 賃 (非 木 造)	-	0.4	0.02	100.3	0.1	0.4	0.02	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	4.5	0.61	99.9	-0.4	4.8	0.65	0.04
家 事 関 連 サ ー ビ ス	477	2.6	0.13	109.1	0.1	2.6	0.13	0.00
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	37	0.8	0.00	102.6	0.2	1.0	0.00	0.00
教 育 関 連 サ ー ビ ス	266	-0.8	-0.02	101.9	0.0	-0.8	-0.02	0.00
通 信 ・ 教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	715	8.6	0.50	92.8	-1.0	9.3	0.54	0.03
<< 別 掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	1.1	0.08	110.3	0.7	2.2	0.15	0.07
半 耐 久 消 費 財	696	2.6	0.19	109.9	0.0	2.4	0.17	-0.02
非 耐 久 消 費 財	3677	4.6	1.80	116.7	0.2	4.4	1.71	-0.09
公 共 料 金	1793	2.3	0.40	105.4	1.4	2.9	0.51	0.11

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2019 年平均	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2022 年 6 月	101.8	101.7	100.2	101.9	101.7	100.2
7	102.2	102.2	100.6	102.3	102.0	100.5
8	102.5	102.4	100.8	102.5	102.4	100.7
9	103.0	102.8	101.1	102.9	102.9	101.1
10	103.7	103.4	101.8	103.4	103.3	101.5
11	104.0	103.9	102.1	103.8	103.8	102.0
12	104.1	104.1	102.2	104.2	104.2	102.2
2023 年 1 月	104.7	104.3	102.4	104.6	104.5	102.6
2	104.1	103.8	102.8	104.3	104.0	103.1
3	104.5	104.3	103.4	104.7	104.3	103.5
4	105.2	105.0	104.1	105.2	104.8	104.0
5	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.3
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.5
7	106.0	105.8	105.2	106.0	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.3	106.0	105.5
9	106.5	106.0	105.6	106.5	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.2	106.5	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.0	106.7	106.0
12	107.1	106.7	106.1	107.1	106.9	106.2
2024 年 1 月	107.2	106.7	106.1	107.1	107.0	106.4
2	107.2	106.8	106.2	107.3	107.0	106.5
3	107.5	107.1	106.4	107.7	107.1	106.6
4	107.9	107.4	106.7	107.9	107.1	106.5
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.6	106.6
6	108.5	108.1	106.8	108.7	108.1	106.9
前年（月）比						
2019 年平均	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2023 年 6 月	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
7	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5
8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
9	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
10	0.8	0.6	0.4	0.6	0.4	0.2
11	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
12	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
2024 年 1 月	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1
4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
5	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	0.1
6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.3
前年同月比						
2023 年 6 月	3.5	3.5	4.3	-	-	-
7	3.6	3.5	4.6	-	-	-
8	3.6	3.6	4.7	-	-	-
9	3.4	3.2	4.5	-	-	-
10	3.6	3.2	4.2	-	-	-
11	3.1	2.8	3.9	-	-	-
12	2.9	2.6	3.8	-	-	-
2024 年 1 月	2.4	2.3	3.6	-	-	-
2	2.9	2.9	3.3	-	-	-
3	2.8	2.7	2.9	-	-	-
4	2.6	2.3	2.4	-	-	-
5	2.9	2.6	2.2	-	-	-
6	3.0	2.8	2.2	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2023年12月分※	2024年1月19日(金)	2024年1月分	2024年1月26日(金)	※全国 年平均同時公表
2024年1月分	2月27日(火)	2月分	3月5日(火)	
2月分	3月22日(金)	3月分※	3月29日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月19日(金)	4月分	4月26日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月24日(金)	5月分	5月31日(金)	
5月分	6月21日(金)	6月分	6月28日(金)	
6月分	7月19日(金)	7月分	7月26日(金)	
7月分	8月23日(金)	8月分	8月30日(金)	
8月分	9月20日(金)	9月分	9月27日(金)	
9月分	10月18日(金)	10月分	10月25日(金)	
10月分	11月22日(金)	11月分	11月29日(金)	
11月分	12月20日(金)	12月分※	12月27日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2025年1月24日(金)	2025年1月分	2025年1月31日(金)	※全国 年平均同時公表
2025年1月分	2月21日(金)	2月分	2月28日(金)	
2月分	3月21日(金)	3月分※	3月28日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の最新情報はこちら!

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。

2020年基準 消費者物価指数 山形市 2024年(令和6年)5月分

1 概 況

2020年(令和2年)を100として

(1) **総合指数は109.3**

前年同月比は3.9%の上昇

前月比は0.3%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数は108.6**

前年同月比は3.7%の上昇

前月比は0.4%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.2**

前年同月比は2.9%の上昇

前月比は同水準

図1 総合指数の動き

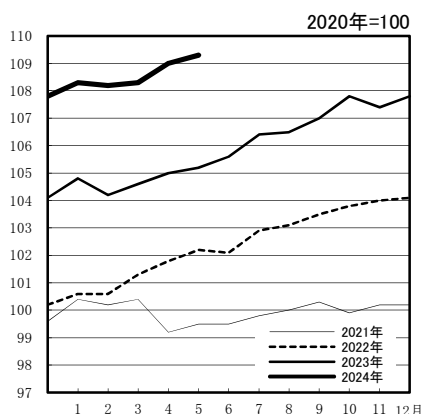


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

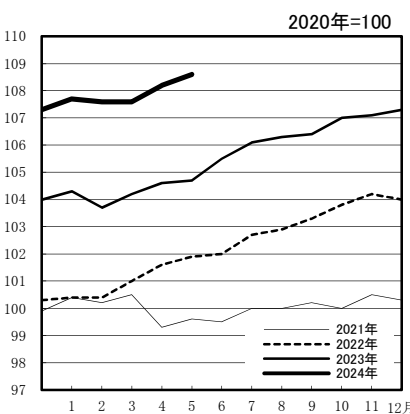


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

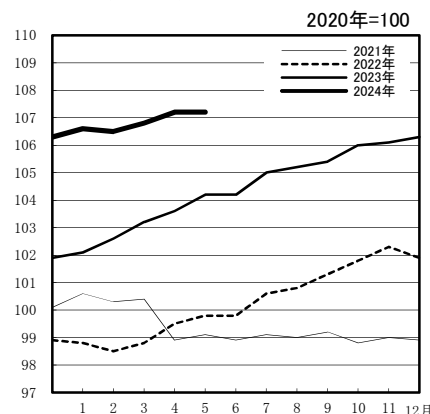


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比

		2023年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	105.2	105.6	106.4	106.5	107.0	107.8	107.4	107.8	108.3	108.2	108.3	109.0	109.3
	前月比 (%)	0.2	0.5	0.7	0.1	0.5	0.7	▲0.3	0.3	0.5	▲0.2	0.1	0.7	0.3
	前年同月比 (%)	2.9	3.4	3.4	3.3	3.4	3.8	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5	3.8	3.9
生鮮食品を除く総合	指 数	104.7	105.5	106.1	106.3	106.4	107.0	107.1	107.3	107.7	107.6	107.6	108.2	108.6
	前月比 (%)	0.1	0.7	0.5	0.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.5	0.4
	前年同月比 (%)	2.8	3.5	3.3	3.3	3.0	3.1	2.8	3.1	3.2	3.7	3.3	3.4	3.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	104.2	104.2	105.0	105.2	105.4	106.0	106.1	106.3	106.6	106.5	106.8	107.2	107.2
	前月比 (%)	0.5	0.1	0.7	0.2	0.2	0.5	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.4	0.0
	前年同月比 (%)	4.4	4.4	4.3	4.4	4.1	4.1	3.7	4.3	4.4	3.8	3.5	3.4	2.9

※ 前月比・前年同月比は端数処理前の指数により計算しているため、公表上の指数による計算とは一致しない場合があります。

2 10大費目指数の動き（2024年（令和6年）5月分）

（1）前年同月との比較

表2 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

費目	指数	前年同月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前年同月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	109.3	3.9	3.90	—	—
食料	117.1	4.5	1.25	野菜・海藻 菓子類 10.1%(0.33) 6.4%(0.18)	魚介類 ▲0.6%(▲0.01)
住居	106.9	1.6	0.31	設備修繕・維持 家賃 8.7%(0.25) 0.4%(0.07)	
光熱・水道	113.3	9.4	0.85	電気代 他の光熱 19.7%(0.72) 8.5%(0.14)	ガス代 ▲0.6%(▲0.01)
家具・家事用品	120.2	5.4	0.22	家庭用耐久財 家事雑貨 8.8%(0.13) 5.0%(0.04)	
被服及び履物	112.5	4.0	0.13	衣料 シャツ・セーター・下着類 6.7%(0.09) 3.0%(0.03)	履物類 ▲2.3%(▲0.01)
保健医療	104.1	1.7	0.07	保健医療用品・器具 医薬品・健康保持用摂取品 4.4%(0.04) 3.7%(0.04)	保健医療サービス ▲0.6%(▲0.01)
交通・通信	97.4	3.0	0.48	自動車等関係費 交通 3.8%(0.43) 3.4%(0.03)	
教育	100.0	0.0	0.00	教科書・学習参考教材 補習教育 3.2%(0.00) 0.6%(0.00)	授業料等 ▲0.3%(▲0.01)
教養娯楽	113.3	6.3	0.52	教養娯楽サービス 書籍・他の印刷物 7.6%(0.34) 9.2%(0.10)	
諸雑費	104.6	1.2	0.07	身の回り用品 理美容用品 7.1%(0.04) 1.1%(0.02)	

〔総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 電気代 …… 電気代
自動車等関係費 …… ガソリン、自動車保険料(任意) など
- 下落 履物類 …… 運動靴、スリッパ
ガス代 …… 都市ガス代

注 寄与度とは、その費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうちどの程度寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致します。
(ただし端数処理の関係で一致しない場合があります。)

(2) 前月との比較

表3 10大費目指数、前月比及び寄与度

2020年=100

費目	指数	前月比 (%)	寄与度	主な動き ※寄与度順 中分類、前月比(寄与度)	
				上昇	下落
総合	109.3	0.3	0.25	—	—
食料	117.1	▲0.4	▲0.11	調理食品 1.2%(0.04) 果物 2.2%(0.03)	野菜・海藻 ▲2.3%(▲0.08) 魚介類 ▲1.6%(▲0.04)
住居	106.9	▲0.1	▲0.02	設備修繕・維持 0.2%(0.01)	家賃 ▲0.1%(▲0.02)
光熱・水道	113.3	3.4	0.32	電気代 6.8%(0.27) ガス代 3.2%(0.05)	
家具・家事用品	120.2	1.4	0.06	家庭用耐久財 4.2%(0.06) 家事雑貨 3.2%(0.02)	家事用消耗品 ▲1.7%(▲0.02) 寝具類 ▲2.9%(▲0.01)
被服及び履物	112.5	0.1	0.00	衣料 0.4%(0.01) 他の被服 0.3%(0.00)	シャツ・セーター・下着類 ▲0.4%(0.00)
保健医療	104.1	0.4	0.01	医薬品・健康保持用摂取品 0.8%(0.01) 保健医療用品・器具 0.7%(0.01)	
交通・通信	97.4	0.0	0.00	自動車等関係費 0.2%(0.02) 交通 0.2%(0.00)	通信 ▲0.9%(▲0.03)
教育	100.0	▲0.2	▲0.01		授業料 ▲0.3%(▲0.01)
教養娯楽	113.3	▲0.4	▲0.03	教養娯楽用耐久財 0.2%(0.00) 書籍・他の印刷物 0.1%(0.00)	教養娯楽用品 ▲1.1%(▲0.02) 教養娯楽サービス ▲0.2%(▲0.01)
諸雑費	104.6	0.5	0.03	身の回り用品 4.9%(0.02) 理美容用品 0.3%(0.00)	

〔総合指数の前月比に寄与した主な内訳〕

- 上昇 電気代 …… 電気代
 家庭用耐久財 …… 電気冷蔵庫、空気清浄機
 下落 野菜・海藻 …… たまねぎ、ねぎ など
 魚介類 …… ぶり、いか など

3 山形市 2024年(令和6年)5月分 中分類指数

2020年=100

中分類	ウエイト	2024年(令和6年)5月			(前月)2024年(令和6年)4月		
		指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
総合	10000	109.3	0.3	3.9	109.0	0.7	3.8
生鮮食品を除く総合	9595	108.6	0.4	3.7	108.2	0.5	3.4
持家の帰属家賃を除く総合	8615	110.2	0.3	4.4	109.8	0.8	4.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8210	109.4	0.4	4.2	108.9	0.6	3.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8662	107.2	0.0	2.9	107.2	0.4	3.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6563	104.4	0.1	2.7	104.4	0.5	3.1
食料	2627	117.1	▲ 0.4	4.5	117.5	0.8	5.4
生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)	405	125.9	▲ 1.7	9.0	128.2	3.8	12.2
生鮮食品を除く食料	2222	115.5	▲ 0.1	3.6	115.6	0.2	4.2
穀類	213	117.1	▲ 1.0	4.9	118.3	▲ 0.4	5.5
魚介類	199	121.6	▲ 1.6	▲ 0.6	123.6	1.1	2.6
生鮮魚介	95	123.9	▲ 5.0	▲ 1.2	130.4	3.7	1.7
肉類	257	105.5	▲ 0.3	2.5	105.9	0.0	2.8
乳卵類	125	121.5	▲ 1.5	1.7	123.4	▲ 0.3	2.0
野菜・海藻	309	120.8	▲ 2.3	10.1	123.6	4.6	13.1
生鮮野菜	196	124.2	▲ 2.7	12.2	127.7	6.8	14.5
果物	124	128.6	2.2	12.5	125.8	▲ 0.6	17.8
生鮮果物	114	130.6	2.7	13.1	127.2	▲ 0.7	18.5
油脂・調味料	123	120.6	▲ 1.1	2.4	122.0	▲ 0.1	4.7
菓子類	245	126.4	▲ 0.2	6.4	126.6	2.1	6.9
調理食品	333	117.0	1.2	3.7	115.6	▲ 0.4	3.0
飲料	156	116.4	0.1	4.4	116.3	0.4	4.3
酒類	124	108.0	0.4	2.1	107.6	▲ 0.2	2.7
外食	419	111.2	0.0	2.9	111.2	0.4	2.9
住居	1910	106.9	▲ 0.1	1.6	107.0	0.1	2.1
持家の帰属家賃を除く住居	524	116.0	0.1	4.6	115.8	0.1	4.7
家賃	1668	103.1	▲ 0.1	0.4	103.2	0.1	1.0
持家の帰属家賃を除く家賃	282	100.9	0.0	0.4	100.9	0.1	0.5
設備修繕・維持	242	133.6	0.2	8.7	133.3	0.1	8.8
光熱・水道	918	113.3	3.4	9.4	109.6	1.9	2.1
電気代	414	111.1	6.8	19.7	104.0	▲ 0.6	3.4
ガス代	156	107.7	3.2	▲ 0.6	104.4	14.3	▲ 2.1
他の光熱	118	154.4	0.0	8.5	154.4	0.7	5.8
上下水道料	230	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	374	120.2	1.4	5.4	118.5	3.6	5.3
家庭用耐久財	127	130.3	4.2	8.8	125.1	9.7	7.4
室内装備品	22	104.8	1.7	5.2	103.0	▲ 0.9	3.4
寝具類	29	115.6	▲ 2.9	3.4	119.0	0.0	6.7
家事雑貨	67	119.0	3.2	5.0	115.3	1.6	3.3
家事用消耗品	108	116.4	▲ 1.7	2.7	118.4	0.3	4.7
家事サービス	22	104.7	0.0	0.6	104.7	0.6	0.6

2020年=100

中分類	ウエイト	2024年(令和6年)5月			(前月)2024年(令和6年)4月		
		指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
被服及び履物	326	112.5	0.1	4.0	112.4	0.1	4.0
衣料	125	114.7	0.4	6.7	114.3	▲ 1.7	6.6
シャツ・セーター・下着類	108	111.5	▲ 0.4	3.0	111.9	2.6	3.0
履物類	47	109.6	0.1	▲ 2.3	109.4	▲ 0.5	▲ 2.4
他の被服	27	106.9	0.3	8.3	106.6	0.0	9.0
被服関連サービス	20	118.4	0.0	2.4	118.4	0.0	2.4
保健医療	415	104.1	0.4	1.7	103.7	▲ 0.5	2.5
医薬品・健康保持用摂取品	108	107.2	0.8	3.7	106.3	▲ 0.2	3.9
保健医療用品・器具	89	115.2	0.7	4.4	114.5	0.1	7.7
保健医療サービス	217	97.9	0.0	▲ 0.6	97.9	▲ 0.9	▲ 0.6
交通・通信	1741	97.4	0.0	3.0	97.4	0.6	3.2
交通	96	103.8	0.2	3.4	103.6	1.1	3.5
自動車等関係費	1141	108.3	0.2	3.8	108.1	0.5	3.8
通信	504	71.5	▲ 0.9	0.4	72.1	0.8	1.0
教育	293	100.0	▲ 0.2	0.0	100.2	0.2	0.5
授業料等	223	98.5	▲ 0.3	▲ 0.3	98.8	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	7	108.4	0.0	3.2	108.4	1.6	3.2
補習教育	63	104.2	0.0	0.6	104.2	0.6	0.6
教養娯楽	813	113.3	▲ 0.4	6.3	113.7	0.4	7.9
教養娯楽用耐久財	62	106.3	0.2	1.8	106.1	0.4	1.9
教養娯楽用品	213	109.2	▲ 1.1	3.6	110.4	▲ 0.5	6.7
書籍・他の印刷物	106	113.0	0.1	9.2	112.9	0.5	9.7
教養娯楽サービス	433	116.4	▲ 0.2	7.6	116.7	0.8	8.9
諸雑費	582	104.6	0.5	1.2	104.1	0.1	1.2
理美容サービス	106	103.6	0.0	1.2	103.6	0.0	1.2
理美容用品	149	103.2	0.3	1.1	103.0	0.8	1.7
身の回り用品	44	127.9	4.9	7.1	121.9	▲ 2.4	5.7
たばこ	32	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	251	100.5	0.0	0.2	100.5	0.2	0.2
(別掲)							
エネルギー	934	121.0	3.2	9.9	117.3	1.4	3.1
教育関係費	368	101.9	0.5	1.2	101.4	0.1	1.1
教養娯楽関係費	839	113.0	▲ 0.3	6.1	113.3	0.4	7.8
情報通信関係費	522	71.5	0.0	2.6	71.5	0.1	2.6

4 山形市 10大費目指数の推移

2020年＝100

		食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費					
		総合	生鮮食品を除く総合										生鮮食品	生鮮食品及びエネルギーを除く総合			
ウエイト	10000	9595	8662	2627	405	2222	1910	918	374	326	415	1741	293	813	582		
2019年 平均	100.2	100.5	100.0	98.4	93.9	99.2	98.9	103.0	97.1	100.0	99.6	100.6	107.9	102.4	102.5		
2020年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
2021年 平均	100.0	100.0	99.3	100.3	98.5	100.6	101.4	102.7	101.7	101.0	99.8	95.3	98.8	101.1	101.3		
2022年 平均	102.5	102.3	100.3	104.5	106.3	104.1	103.3	114.4	104.8	103.2	99.6	93.7	99.2	101.8	101.7		
2023年 平均	106.0	105.6	104.5	112.4	115.8	111.8	105.5	108.7	114.2	108.7	102.5	95.7	99.8	106.9	103.2		
2023年	5月	105.2	104.7	104.2	112.1	115.5	111.5	105.2	103.6	114.0	108.2	102.3	94.5	100.0	106.6	103.4	
	6月	105.6	105.5	104.2	111.5	108.6	112.0	105.3	110.7	114.9	108.0	102.5	95.2	100.0	104.2	103.5	
	7月	106.4	106.1	105.0	112.4	113.8	112.1	105.8	109.0	115.0	107.3	103.2	96.6	100.0	108.2	103.2	
	8月	106.5	106.3	105.2	112.6	112.8	112.6	105.8	107.6	113.7	107.0	103.4	97.2	100.0	109.8	103.6	
	9月	107.0	106.4	105.4	114.4	121.6	113.1	105.8	107.0	116.4	110.1	103.4	97.0	100.0	108.6	103.7	
	10月	107.8	107.0	106.0	115.9	126.6	114.0	106.0	109.5	119.3	110.9	103.9	96.4	100.0	109.6	103.0	
	11月	107.4	107.1	106.1	114.4	115.4	114.2	106.0	109.4	118.0	112.1	103.8	96.8	100.0	109.1	103.8	
	12月	107.8	107.3	106.3	114.6	118.1	114.0	106.8	109.4	117.9	109.9	104.1	97.1	100.0	110.8	103.9	
	2024年	1月	108.3	107.7	106.6	116.2	124.0	114.8	106.9	109.8	117.7	111.3	103.9	97.1	100.0	111.4	103.8
		2月	108.2	107.6	106.5	115.5	121.0	114.5	106.9	109.9	116.7	111.1	104.2	96.9	100.0	112.1	104.1
		3月	108.3	107.6	106.8	116.6	123.4	115.4	106.9	107.5	114.3	112.3	104.2	96.9	100.0	113.2	104.0
		4月	109.0	108.2	107.2	117.5	128.2	115.6	107.0	109.6	118.5	112.4	103.7	97.4	100.2	113.7	104.1
5月		109.3	108.6	107.2	117.1	125.9	115.5	106.9	113.3	120.2	112.5	104.1	97.4	100.0	113.3	104.6	
前 年 比 (%)																	
2019年 平均	0.6	0.7	0.7	0.6	▲ 2.6	1.2	0.6	1.5	2.7	0.3	0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	1.6	0.0		
2020年 平均	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	1.7	6.5	0.8	1.1	▲ 2.9	3.0	0.0	0.4	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 2.3	▲ 2.4		
2021年 平均	0.0	0.0	▲ 0.7	0.3	▲ 1.5	0.6	1.4	2.7	1.7	1.0	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 1.2	1.1	1.3		
2022年 平均	2.5	2.3	1.0	4.2	8.0	3.5	1.9	11.4	3.0	2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.4	0.7	0.3		
2023年 平均	3.4	3.2	4.1	7.6	8.9	7.4	2.1	▲ 5.0	9.0	5.3	2.9	2.1	0.6	5.0	1.5		
前 月 比 (%)																	
2023年	5月	0.2	0.1	0.5	0.6	1.1	0.5	0.4	▲ 3.4	1.4	0.1	1.1	0.1	0.2	1.1	0.5	
	6月	0.5	0.7	0.1	▲ 0.6	▲ 6.0	0.5	0.1	6.9	0.8	▲ 0.1	0.2	0.8	0.0	▲ 2.3	0.1	
	7月	0.7	0.5	0.7	0.8	4.8	0.1	0.5	▲ 1.5	0.1	▲ 0.7	0.6	1.5	0.0	3.9	▲ 0.2	
	8月	0.1	0.2	0.2	0.2	▲ 0.9	0.4	0.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	0.2	0.6	0.0	1.5	0.4	
	9月	0.5	0.1	0.2	1.6	7.7	0.5	0.0	▲ 0.6	2.4	2.9	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 1.1	0.1	
	10月	0.7	0.5	0.5	1.3	4.1	0.7	0.2	2.4	2.5	0.8	0.4	▲ 0.7	0.0	0.9	▲ 0.6	
	11月	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 8.8	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	1.0	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 0.5	0.7	
	12月	0.3	0.2	0.2	0.2	2.3	▲ 0.2	0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 1.9	0.3	0.4	0.0	1.5	0.1	
	2024年	1月	0.5	0.3	0.3	1.4	4.9	0.7	0.1	0.3	▲ 0.1	1.3	▲ 0.2	0.0	0.0	0.6	▲ 0.1
		2月	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.0	0.6	0.3
		3月	0.1	0.0	0.2	1.0	2.0	0.8	0.0	▲ 2.2	▲ 2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
		4月	0.7	0.5	0.4	0.8	3.8	0.2	0.1	1.9	3.6	0.1	▲ 0.5	0.6	0.2	0.4	0.1
5月		0.3	0.4	0.0	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.1	3.4	1.4	0.1	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.5	
前 年 同 月 比 (%)																	
2023年	5月	2.9	2.8	4.4	8.1	4.8	8.7	2.2	▲ 10.2	9.0	6.8	2.9	1.8	0.5	3.9	1.7	
	6月	3.4	3.5	4.4	7.6	2.0	8.7	2.2	▲ 3.9	10.0	5.2	3.1	2.2	0.5	2.7	2.2	
	7月	3.4	3.3	4.3	7.7	7.0	7.9	2.0	▲ 5.8	9.0	3.8	3.8	2.5	0.5	5.8	1.5	
	8月	3.3	3.3	4.4	7.6	3.7	8.3	1.9	▲ 6.9	8.7	3.1	3.8	2.9	0.5	5.7	1.9	
	9月	3.4	3.0	4.1	7.9	12.4	7.1	1.6	▲ 7.5	9.1	4.0	4.1	3.0	0.5	6.0	2.1	
	10月	3.8	3.1	4.1	8.9	20.5	6.8	1.5	▲ 5.3	9.5	3.2	3.7	2.2	0.5	7.6	0.9	
	11月	3.2	2.8	3.7	6.8	14.3	5.6	1.3	▲ 5.3	7.0	2.6	3.7	2.7	0.5	8.3	1.5	
	12月	3.5	3.1	4.3	6.3	13.3	5.1	2.1	▲ 5.0	8.5	3.1	3.9	2.8	0.5	9.6	1.3	
	2024年	1月	3.4	3.2	4.4	6.1	7.8	5.8	2.2	▲ 5.0	7.6	4.1	3.7	2.8	0.5	8.3	1.6
		2月	3.8	3.7	3.8	5.2	6.0	5.1	2.2	1.7	6.9	3.4	3.1	3.0	0.5	8.9	1.6
		3月	3.5	3.3	3.5	5.6	8.8	5.1	2.0	▲ 0.1	4.0	4.1	2.7	2.8	0.7	8.4	0.9
		4月	3.8	3.4	3.4	5.4	12.2	4.2	2.1	2.1	5.3	4.0	2.5	3.2	0.5	7.9	1.2
5月		3.9	3.7	2.9	4.5	9.0	3.6	1.6	9.4	5.4	4.0	1.7	3.0	0.0	6.3	1.2	

5 全 国 10大費目指数の推移

2020年=100

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
ウェイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607
2019年 平均	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
2020年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年 平均	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
2022年 平均	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
2023年 平均	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
2023年 5月	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4
6月	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8	106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6
7月	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3	104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5
8月	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4	104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1
9月	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0	107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2
10月	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2	107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2
11月	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3	108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2
12月	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7	107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1
2024年 1月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6	105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1
2月	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8	105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3
3月	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9	107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4
4月	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5
5月	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6	108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6
前 年 比 (%)															
2019年 平均	0.5	0.6	0.6	0.4	▲ 3.1	1.1	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.6	0.0
2020年 平均	0.0	▲ 0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	▲ 2.4	2.3	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 2.0
2021年 平均	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.2	0.6	1.3	1.7	0.4	▲ 0.4	▲ 5.0	0.0	1.6	1.1
2022年 平均	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	0.9	1.1	1.1
2023年 平均	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	▲ 6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
前 月 比 (%)															
2023年 5月	0.1	0.0	0.3	0.6	1.5	0.4	0.1	▲ 3.9	1.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1
6月	0.1	0.2	0.0	0.0	▲ 3.0	0.5	0.0	2.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	0.1	0.0	▲ 1.2	0.2
7月	0.5	0.4	0.5	0.8	1.8	0.6	0.0	▲ 2.0	0.4	▲ 1.2	0.0	1.6	0.0	2.1	▲ 0.1
8月	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.8	0.1	1.0	0.0	1.8	0.6
9月	0.3	0.0	0.1	1.3	6.2	0.5	0.1	▲ 1.8	0.6	3.0	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 1.4	0.1
10月	0.9	0.7	0.4	1.1	5.1	0.4	0.0	6.0	1.0	0.3	0.2	▲ 0.2	0.0	0.9	0.1
11月	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.6	▲ 5.3	0.3	0.0	▲ 0.5	0.1	0.5	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	0.0
12月	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	0.0	0.6	▲ 0.1
2024年 1月	0.1	0.0	0.0	0.4	3.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
2月	0.0	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 2.8	0.1	0.0	0.2	▲ 0.7	0.2	0.0	▲ 0.2	0.2	0.9	0.2
3月	0.3	0.3	0.2	0.4	1.3	0.2	0.0	0.8	0.1	1.0	0.1	▲ 0.1	0.1	1.0	0.1
4月	0.4	0.3	0.3	0.6	3.3	0.2	0.0	0.4	1.8	1.6	▲ 0.3	0.4	▲ 1.2	0.7	0.1
5月	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
前 年 同 月 比 (%)															
2023年 5月	3.2	3.2	4.3	8.6	5.2	9.2	1.2	▲ 8.3	9.6	3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3
6月	3.3	3.3	4.2	8.4	3.8	9.2	1.1	▲ 6.6	8.6	3.9	2.4	2.2	1.3	3.5	1.5
7月	3.3	3.1	4.3	8.8	6.5	9.2	1.1	▲ 9.6	8.4	4.1	2.2	2.2	1.3	4.8	1.2
8月	3.2	3.1	4.3	8.6	5.3	9.2	1.1	▲ 12.3	7.1	4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7
9月	3.0	2.8	4.2	9.0	9.6	8.8	1.2	▲ 14.3	6.2	3.4	2.4	3.5	1.3	4.6	1.7
10月	3.3	2.9	4.0	8.6	14.1	7.6	0.8	▲ 10.0	6.9	3.0	2.3	3.2	1.3	6.4	1.6
11月	2.8	2.5	3.8	7.3	10.4	6.7	0.7	▲ 11.4	6.1	2.8	2.5	2.8	1.3	7.5	1.5
12月	2.6	2.3	3.7	6.7	9.7	6.2	0.7	▲ 13.2	6.5	3.0	2.4	2.9	1.3	7.8	1.3
2024年 1月	2.2	2.0	3.5	5.7	4.7	5.9	0.7	▲ 13.9	6.5	3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2
2月	2.8	2.8	3.2	4.8	2.5	5.3	0.6	▲ 3.0	5.1	2.6	1.8	2.9	1.3	7.3	1.1
3月	2.7	2.6	2.9	4.8	5.5	4.6	0.6	▲ 1.7	3.2	2.2	1.5	2.4	1.3	7.2	1.1
4月	2.5	2.2	2.4	4.3	9.1	3.5	0.6	▲ 1.1	2.5	2.2	1.2	2.7	▲ 0.9	6.2	1.1
5月	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9	2.2	1.1	2.3	▲ 1.0	5.2	1.2

6 東北6県 県庁所在市別総合指数

2020年=100

		全国	東北	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2019年	平均	100.0	100.1	100.6	100.0	99.7	100.4	100.2	99.9
2020年	平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021年	平均	99.8	99.9	100.0	100.2	99.9	100.3	100.0	99.5
2022年	平均	102.3	102.8	103.3	102.6	103.1	104.0	102.5	102.2
2023年	平均	105.6	106.6	106.8	106.7	107.2	107.7	106.0	105.6
2023年	5月	105.1	105.8	106.3	105.9	106.3	106.9	105.2	104.6
	6月	105.2	106.4	106.5	106.4	106.8	107.4	105.6	105.4
	7月	105.7	106.9	106.9	106.7	107.4	108.0	106.4	106.0
	8月	105.9	107.3	107.3	107.6	107.6	108.2	106.5	106.1
	9月	106.2	107.8	107.9	108.2	108.1	108.8	107.0	106.8
2024年	10月	107.1	108.6	108.8	108.6	109.3	109.7	107.8	107.6
	11月	106.9	108.1	108.3	108.4	108.8	109.0	107.4	107.1
	12月	106.8	108.2	108.2	108.2	109.0	109.1	107.8	106.8
	1月	106.9	108.4	108.4	108.3	109.0	109.4	108.3	107.0
	2月	106.9	108.2	108.2	108.2	108.8	109.2	108.2	107.0
	3月	107.2	108.7	108.7	108.4	109.5	109.6	108.3	107.3
	4月	107.7	109.2	109.1	109.2	109.8	110.0	109.0	108.0
	5月	108.1	109.6	109.4	109.8	110.4	110.5	109.3	108.2
前年比 (%)									
2019年	平均	0.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.7
2020年	平均	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1
2021年	平均	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0	▲ 0.5
2022年	平均	2.5	2.9	3.3	2.3	3.2	3.6	2.5	2.7
2023年	平均	3.2	3.7	3.4	4.1	4.0	3.5	3.4	3.3
前月比 (%)									
2023年	5月	0.1	0.1	0.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	6月	0.1	0.5	0.1	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7
	7月	0.5	0.5	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7	0.6
	8月	0.3	0.3	0.4	0.9	0.2	0.2	0.1	0.1
	9月	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.7
2024年	10月	0.9	0.7	0.8	0.3	1.2	0.8	0.7	0.7
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4
	12月	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.1	0.3	▲ 0.3
	1月	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.4	0.5	0.2
	2月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
	3月	0.3	0.4	0.4	0.2	0.6	0.3	0.1	0.3
	4月	0.4	0.5	0.4	0.8	0.3	0.4	0.7	0.6
	5月	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2
前年同月比 (%)									
2023年	5月	3.2	3.3	3.3	3.5	3.6	3.3	2.9	2.8
	6月	3.3	3.7	3.1	3.8	4.0	3.8	3.4	3.5
	7月	3.3	3.8	3.3	3.8	4.0	3.4	3.4	3.8
	8月	3.2	4.0	3.3	4.7	4.1	3.6	3.3	3.6
	9月	3.0	4.0	3.4	4.6	3.8	3.7	3.4	3.7
2024年	10月	3.3	4.3	4.4	4.5	4.6	4.2	3.8	3.8
	11月	2.8	3.6	3.6	4.1	3.9	3.2	3.2	3.2
	12月	2.6	3.3	3.0	3.5	3.4	3.1	3.5	2.6
	1月	2.2	3.0	2.9	3.1	2.8	2.7	3.4	2.4
	2月	2.8	3.6	3.3	3.6	3.6	3.5	3.8	3.4
	3月	2.7	3.4	3.2	3.2	3.6	3.3	3.5	3.1
	4月	2.5	3.3	3.0	3.1	3.5	3.1	3.8	3.4
	5月	2.8	3.5	2.9	3.7	3.8	3.4	3.9	3.4

7 消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

	全国平均	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市
2022年 平均	100.0	98.1	99.1	99.7	99.1	100.3	100.7
2023年 平均	100.0	98.3	99.7	100.1	99.1	100.9	100.6

消費者物価指数の概要

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数とは、物価の変動を時系列的に測定するもので、基準となる時点と比べて、どの程度上昇または下落したかを比率で表した数値のことです。

現在の指数は、2020年を基準年とした「2020年基準消費者物価指数」です。

2 指数品目

指数計算に用いられる品目は、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定された582品目となっております。

3 指数の計算方法

指数は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)により算定されます。

$$\text{比較時の指数値} = \frac{\left(\frac{\text{比較時価格}}{\text{基準時価格}} \times \text{基準時の品目ウェイト} \right) \text{の合計}}{\text{基準時の品目ウェイトの合計}}$$

4 ウェイト

ウェイトとは、指数の計算の際に使用される家計の消費支出全体に占める品目別支出金額の割合(重み:ウェイト)のことで、2020年基準は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年及び2020年の家計調査の結果(1か月1世帯当たりの平均支出金額)を基に作成されております。

生鮮食品(生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物)は、月別ウェイトが用いられます。

5 価格調査

品目の価格調査は、「小売物価統計調査」(総務省所管)により毎月行われます。

6 各品目の調査日

・生鮮魚介、野菜、果物及び切り花のうち一部の品目:毎月3回。

上旬(5日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

中旬(12日 ")

下旬(22日 ")

・上記を除く品目(自動車等関係費、衣料、他の光熱など)

:毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(民営):毎月1回。(12日を含む週の水・木・金曜日のうち1日)

・家賃(公営):毎月1回。(12日を含む週の金曜日)

【利用上の注意】

この月報は、総務省統計局が作成する資料に基づき作成したものです。

◎総務省統計局(消費者物価指数)のホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

《この資料に関する問い合わせ先》

山形県みらい企画創造部 統計企画課 生活統計担当

TEL :023-630-2186・2177 FAX:023-630-2185

◎山形県のホームページアドレス <https://www.pref.yamagata.jp/>

ホームページ内の掲載場所

トップページ中段の「目的から探す」

→ 「統計情報・オープンデータ」

→ 「家計・物価」

→ 「山形市消費者物価指数」

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



2024年7月10日
日本銀行調査統計局

本件の公表時刻は8時50分

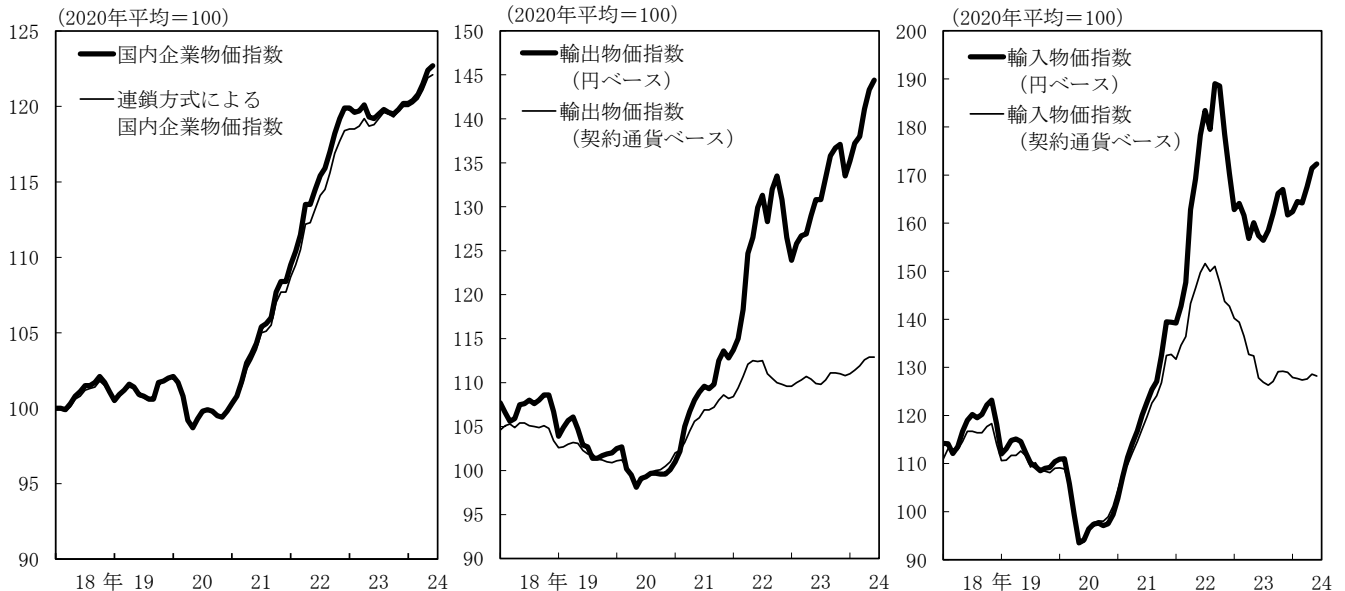
企業物価指数(2024年6月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.2%（前年比+2.9%）。
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比0.0%、円ベースで同+0.8%（前年比+10.4%）。
輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.3%、円ベースで同+0.5%（前年比+9.5%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円 前月比
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2023年 5月	-0.7	5.1	-0.7	1.7	2.0	-0.3	-1.9	2.1	-5.4	-0.2	-9.6	3.0
6月	-0.1	4.1	-0.1	1.4	0.7	-0.5	-2.2	-1.7	-11.7	-3.5	-14.6	2.8
7月	0.3	3.6	0.1	0.0	-0.4	-0.1	-2.4	-0.6	-14.7	-0.7	-16.3	0.0
8月	0.3	3.4	0.3	1.9	3.9	0.5	-0.6	1.3	-11.7	-0.5	-15.8	2.5
9月	-0.2	2.2	-0.2	1.9	2.9	0.7	0.5	2.2	-14.3	0.6	-15.8	2.0
10月	-0.1	1.1	0.1	0.7	2.4	0.0	1.0	2.6	-11.8	1.6	-12.6	1.3
11月	0.3	0.5	0.3	0.3	4.8	-0.1	1.1	0.5	-6.4	0.1	-10.1	0.2
12月	0.3	0.3	0.3	-2.6	5.5	-0.2	1.1	-3.2	-5.0	-0.2	-9.6	-3.9
2024年 1月	0.0	0.3	0.0	1.3	9.1	0.2	1.3	0.4	-0.2	-0.9	-8.8	1.7
2月	0.2	0.7	0.2	1.5	9.1	0.4	1.3	1.3	0.2	-0.2	-8.4	1.9
3月	0.3	0.9	0.3	r 0.6	r 8.9	r 0.4	r 1.5	r -0.2	r 1.6	r -0.2	r -6.7	0.1
4月	r 0.6	r 1.2	r 0.6	2.2	11.2	0.6	1.7	2.1	6.9	0.2	-3.8	2.6
5月	0.7	2.6	0.7	r 1.6	r 11.1	r 0.3	r 2.3	r 2.3	r 7.1	r 0.8	r -2.9	1.8
6月速報	0.2	2.9	0.2	0.8	10.4	0.0	2.7	0.5	9.5	-0.3	0.3	1.0
6月指数	122.7		122.7	144.4		112.9		172.3		128.2		157.9

- (注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数 前月比 0.2%		
類別	寄与度	主な品目
電力・都市ガス・水道	0.09%	事業用電力、都市ガス
石油・石炭製品	0.06%	軽油、B重油・C重油、ガソリン
金属製品	0.02%	金属製管継手、ワイヤロープ・PC鋼より線、シャッター
農林水産物	0.01%	豚肉、精米、鶏肉

輸出国物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.0%		
類別	寄与度	主な品目
金属・同製品	0.10%	銅、鉄屑、ステンレス冷延鋼板
電気・電子機器	0.05%	モス型メモリ集積回路、線形回路・混成集積回路、工業計器
その他製品・製品	-0.09%	ジェット燃料油・灯油、ガソリン、軽油
化学製品	-0.02%	パラキシレン、エチレン、トルエン
輸送用機器	-0.01%	乗用車

輸入物価指数（契約通貨ベース） 前月比 -0.3%		
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	-0.54%	原油、ナフサ、ジェット燃料油
化学製品	-0.02%	高機能性樹脂、香料、化学肥料
金属・同製品	0.20%	銅鉱、アルミニウム地金、銀地金
飲食料品・食料用農水産物	0.07%	コーヒー豆・カカオ豆、たばこ、鶏肉
電気・電子機器	0.02%	モス型ロジック集積回路、記録メディア、モス型メモリ集積回路
はん用・生産用・業務用機器	0.01%	バルブ、機械工具

国内企業物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			5月		5月		5月
総平均	1,000.0	122.7	r 122.4	0.2	r 0.7	2.9	r 2.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	122.7	r 122.4	0.2	r 0.7	2.9	r 2.6
飲食料品	144.6	118.2	r 118.2	0.0	r 0.2	2.8	r 3.3
繊維製品	9.4	115.0	r 115.3	-0.3	r 0.2	2.5	r 2.9
木材・木製品	9.6	135.4	r 135.8	-0.3	0.3	-2.1	r -2.8
パルプ・紙・同製品	28.8	123.8	r 123.7	0.1	0.2	1.7	r 2.3
化学製品	86.1	117.0	r 116.9	0.1	r 0.3	1.7	r 0.8
石油・石炭製品	52.8	159.3	r 158.0	0.8	r 0.7	4.5	r 6.9
プラスチック製品	41.0	113.7	r 113.6	0.1	0.2	1.2	r 1.1
窯業・土石製品	23.4	129.3	r 129.2	0.1	0.2	4.5	r 5.7
鉄鋼	50.6	153.8	153.7	0.1	0.1	0.0	-0.1
非鉄金属	26.7	181.2	r 181.3	-0.1	r 6.8	19.4	r 20.9
金属製品	43.7	127.3	r 126.7	0.5	r 0.1	3.6	r 3.2
はん用機器	33.3	110.0	r 110.1	-0.1	r 0.0	3.0	r 2.8
生産用機器	45.8	112.7	r 112.8	-0.1	r -0.1	3.9	r 4.3
業務用機器	14.9	107.3	r 107.3	0.0	r -0.2	2.3	r 2.6
電子部品・デバイス	19.3	107.3	r 107.2	0.1	r -0.2	0.8	r 0.9
電気機器	50.0	112.1	r 112.0	0.1	r -0.1	3.6	r 3.2
情報通信機器	18.2	108.7	r 108.7	0.0	r -0.5	3.1	r 2.3
輸送用機器	150.9	109.0	r 108.9	0.1	r 0.1	1.6	r 1.8
その他工業製品	43.2	117.2	117.0	0.2	0.1	4.1	4.7
農林水産物	40.3	109.2	r 108.8	0.4	r 1.6	1.2	r 0.2
鉱産物	3.7	138.3	r 138.5	-0.1	r 0.0	-1.2	r -1.7
電力・都市ガス・水道	58.4	132.9	r 131.0	1.5	r 5.5	0.1	r -7.2
スクラップ類	5.3	188.9	r 188.7	0.1	r 1.6	9.6	r 10.2

輸出物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5月	円 ベース	5月	契約通貨 ベース	円 ベース	5月	契約通貨 ベース
総平均	1,000.0	144.4	r 143.3	0.8	r 1.6	0.0	10.4	r 11.1	2.7
繊維品	9.2	141.9	140.1	1.3	1.4	0.5	10.4	11.2	2.4
化学製品	117.5	155.1	r 154.3	0.5	r 1.2	-0.2	10.8	9.4	2.2
金属・同製品	103.5	184.3	r 181.2	1.7	3.0	0.8	14.3	12.5	4.3
はん用・生産用・業務用機器	196.5	128.7	r 128.2	0.4	r 0.5	0.0	7.9	r 8.9	3.4
電気・電子機器	210.2	131.4	r 130.1	1.0	r 2.2	0.2	10.9	r 11.8	3.2
輸送用機器	269.9	140.3	r 139.3	0.7	1.6	0.0	10.3	r 12.2	2.0
その他産品・製品	93.2	161.2	r 161.4	-0.1	r 0.9	-0.9	9.2	r 11.0	1.0

輸入物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5月	円 ベース	5月	契約通貨 ベース	円 ベース	5月	契約通貨 ベース
総平均	1,000.0	172.3	r 171.4	0.5	r 2.3	-0.3	9.5	r 7.1	0.3
飲食料品・食料用農水産物	85.1	168.9	r 166.3	1.6	1.7	0.8	8.8	r 8.5	1.2
繊維品	58.6	130.8	r 130.0	0.6	r 1.1	0.1	5.7	r 6.9	0.5
金属・同製品	101.6	190.7	r 185.5	2.8	r 6.2	1.9	17.8	r 13.5	7.2
木材・木製品・林産物	16.6	166.0	163.7	1.4	2.2	0.4	7.3	8.5	-3.8
石油・石炭・天然ガス	213.6	262.4	r 264.6	-0.8	r 2.4	-1.7	10.6	r 3.6	-1.0
化学製品	108.4	124.8	r 124.3	0.4	1.1	-0.2	2.2	r 1.6	-2.9
はん用・生産用・業務用機器	75.9	141.7	r 140.6	0.8	1.1	0.3	9.9	r 10.6	3.3
電気・電子機器	206.7	136.1	r 134.9	0.9	r 1.3	0.1	6.3	r 7.4	-2.3
輸送用機器	51.2	143.9	r 143.0	0.6	r 1.6	0.2	8.6	r 9.9	2.3
その他産品・製品	82.3	149.2	r 147.8	0.9	r 2.1	0.0	12.0	r 13.4	2.9

[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2024年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
				5月		5月
総平均	1,000.0	122.1	0.2	r 0.7	2.8	r 2.7
夏季電力料金調整後	1,000.0	122.1	0.2	r 0.7	2.8	r 2.7
飲食料品	138.7	118.3	0.0	r 0.1	2.9	r 3.5
繊維製品	10.5	113.9	-0.1	r 0.1	2.5	r 2.8
木材・木製品	11.3	141.9	-0.2	r 0.3	-1.3	r -1.9
パルプ・紙・同製品	25.8	123.7	0.1	0.2	2.0	2.7
化学製品	91.5	113.3	-0.1	r 0.3	-0.3	r -0.6
石油・石炭製品	55.6	157.2	1.0	r 0.5	4.0	r 6.4
プラスチック製品	40.1	113.8	0.0	0.2	1.1	r 1.2
窯業・土石製品	24.4	128.0	0.1	0.2	4.6	r 5.8
鉄鋼	56.9	153.1	0.1	r 0.2	0.1	r 0.0
非鉄金属	32.8	179.5	-0.1	r 6.5	19.0	r 20.4
金属製品	42.4	126.2	0.3	r 0.1	3.4	r 3.2
はん用機器	32.3	109.7	0.0	r 0.0	3.1	r 2.9
生産用機器	47.0	112.0	-0.1	r -0.1	3.6	r 4.2
業務用機器	14.6	106.7	-0.1	r -0.2	1.8	r 2.2
電子部品・デバイス	22.4	106.8	0.1	r -0.3	0.7	r 0.8
電気機器	48.7	111.0	0.1	r -0.2	3.2	r 2.8
情報通信機器	17.6	108.0	0.0	r -0.3	2.9	r 2.0
輸送用機器	141.7	108.3	0.0	r 0.1	1.5	r 1.7
その他工業製品	42.9	116.0	0.1	r 0.2	3.8	r 4.3
農林水産物	37.3	109.9	0.4	r 1.9	2.2	r 1.6
鉱産物	3.7	146.1	-0.1	0.2	2.1	2.2
電力・都市ガス・水道	53.1	133.8	1.5	r 5.7	0.2	r -6.5
スクラップ類	8.7	183.0	0.1	r 1.3	8.9	r 9.7

(注) ウェイト算定年次は2021年。

[参考] 各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数							
	総平均							総平均 (円ベース)					総平均 (契約通貨ベース)		
		前期 (月)比	前年比	3か月 前比	(参考) 夏季電力 料金調整後			前期 (月)比	前年比	3か月 前比		前期 (月)比	前年比	3か月 前比	
					前期 (月)比	3か月 前比									
2021 年	104.6	—	4.6	—	—	—	108.3	—	8.3	—	105.8	—	5.8	—	
2022	114.9	—	9.8	—	—	—	125.9	—	16.3	—	110.7	—	4.6	—	
2023	119.7	—	4.2	—	—	—	130.9	—	4.0	—	110.4	—	-0.3	—	
2021 年度	107.0	—	7.1	—	—	—	111.5	—	11.3	—	107.5	—	7.1	—	
2022	117.2	—	9.5	—	—	—	128.3	—	15.1	—	110.9	—	3.2	—	
2023	119.9	—	2.3	—	—	—	133.7	—	4.2	—	110.8	—	-0.1	—	
2023 年 Q3	119.6	0.1	3.0	—	-0.1	—	133.3	3.4	2.1	—	110.4	0.1	-0.8	—	
Q4	119.8	0.2	0.6	—	0.3	—	135.8	1.9	4.2	—	111.0	0.5	1.1	—	
2024 年 Q1	120.5	0.6	0.7	—	0.6	—	136.8	0.7	9.0	—	111.4	0.4	1.3	—	
Q2	122.2	1.4	2.3	—	1.4	—	142.9	4.5	10.9	—	112.8	1.3	2.3	—	
2023 年 5月	119.3	-0.7	5.1	-0.3	-0.7	-0.3	129.0	1.7	2.0	2.5	110.4	-0.3	-1.9	0.4	
6月	119.2	-0.1	4.1	-0.4	-0.1	-0.4	130.8	1.4	0.7	3.2	109.9	-0.5	-2.2	-0.4	
7月	119.5	0.3	3.6	-0.5	0.1	-0.7	130.8	0.0	-0.4	3.1	109.8	-0.1	-2.4	-0.8	
8月	119.8	0.3	3.4	0.4	0.3	0.3	133.3	1.9	3.9	3.3	110.3	0.5	-0.6	-0.1	
9月	119.6	-0.2	2.2	0.3	-0.2	0.2	135.8	1.9	2.9	3.8	111.1	0.7	0.5	1.1	
10月	119.5	-0.1	1.1	0.0	0.1	0.2	136.7	0.7	2.4	4.5	111.1	0.0	1.0	1.2	
11月	119.8	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	137.1	0.3	4.8	2.9	111.0	-0.1	1.1	0.6	
12月	120.2	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	133.5	-2.6	5.5	-1.7	110.8	-0.2	1.1	-0.3	
2024 年 1月	120.2	0.0	0.3	0.6	0.0	0.6	135.2	1.3	9.1	-1.1	111.0	0.2	1.3	-0.1	
2月	120.4	0.2	0.7	0.5	0.2	0.5	137.2	1.5	9.1	0.1	111.4	0.4	1.3	0.4	
3月	120.8	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	138.0	0.6	8.9	3.4	111.9	0.4	1.5	1.0	
4月	121.5	0.6	1.2	1.1	0.6	1.1	141.1	2.2	11.2	4.4	112.6	0.6	1.7	1.4	
5月	122.4	0.7	2.6	1.7	0.7	1.7	143.3	1.6	11.1	4.4	112.9	0.3	2.3	1.3	
6月	122.7	0.2	2.9	1.6	0.2	1.6	144.4	0.8	10.4	4.6	112.9	0.0	2.7	0.9	

指数は2020年平均=100、%

	輸入物価指数								(参考)
	総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)				為替相場 ドル/円
	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比		
2021 年	121.6	—	21.6	—	118.7	—	18.7	—	2.8
2022	169.1	—	39.1	—	144.1	—	21.4	—	19.7
2023	161.2	—	-4.7	—	131.4	—	-8.8	—	6.9
2021 年度	130.6	—	31.3	—	125.4	—	25.5	—	6.0
2022	174.0	—	33.2	—	145.2	—	15.8	—	20.5
2023	161.4	—	-7.2	—	128.6	—	-11.4	—	6.8
2023 年 Q3	159.0	0.6	-13.6	—	126.8	-3.2	-16.0	—	5.3
Q4	165.0	3.8	-7.9	—	129.1	1.8	-10.8	—	2.3
2024 年 Q1	163.7	-0.8	0.6	—	127.7	-1.1	-7.9	—	0.5
Q2	170.4	4.1	7.8	—	128.1	0.3	-2.2	—	4.9
2023 年 5月	160.1	2.1	-5.4	-2.4	132.4	-0.2	-9.6	-5.0	3.0
6月	157.4	-1.7	-11.7	-2.6	127.8	-3.5	-14.6	-6.4	2.8
7月	156.4	-0.6	-14.7	-0.3	126.9	-0.7	-16.3	-4.4	0.0
8月	158.5	1.3	-11.7	-1.0	126.3	-0.5	-15.8	-4.6	2.5
9月	162.0	2.2	-14.3	2.9	127.1	0.6	-15.8	-0.5	2.0
10月	166.2	2.6	-11.8	6.3	129.1	1.6	-12.6	1.7	1.3
11月	167.0	0.5	-6.4	5.4	129.2	0.1	-10.1	2.3	0.2
12月	161.7	-3.2	-5.0	-0.2	129.0	-0.2	-9.6	1.5	-3.9
2024 年 1月	162.4	0.4	-0.2	-2.3	127.9	-0.9	-8.8	-0.9	1.7
2月	164.5	1.3	0.2	-1.5	127.7	-0.2	-8.4	-1.2	1.9
3月	164.2	-0.2	1.6	1.5	127.4	-0.2	-6.7	-1.2	0.1
4月	167.6	2.1	6.9	3.2	127.6	0.2	-3.8	-0.2	2.6
5月	171.4	2.3	7.1	4.2	128.6	0.8	-2.9	0.7	1.8
6月	172.3	0.5	9.5	4.9	128.2	-0.3	0.3	0.6	1.0

次回の企業物価指数の公表日は、8月13日 (火)。

令和6年7月25日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角井 伸一

室長 補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和6年5月分結果確報

(前年同月と比較して)

○現金給与総額は297,162円(2.0%増)となった。うち一般労働者が380,516円(2.6%増)、パートタイム労働者が108,702円(3.4%増)となり、パートタイム労働者比率が30.70%(0.73ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は332,320円(2.6%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,329円(4.1%増)となった。

○共通事業所による現金給与総額は2.6%増となった。

うち一般労働者が2.6%増、パートタイム労働者が3.7%増となった。

○就業形態計の所定外労働時間は9.8時間(2.0%減)となった。

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

(事業所規模5人以上、令和6年5月確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	297,162	2.0	380,516	2.6	108,702	3.4
きまって支給する給与	281,665	2.0	358,647	2.6	107,612	3.4
所定内給与	262,496	2.1	332,320	2.6	104,626	3.4
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,329	4.1
所定外給与	19,169	0.9	26,327	1.7	2,986	2.4
特別に支払われた給与	15,497	0.1	21,869	1.2	1,090	-3.0
実質賃金						
現金給与総額	—	-1.3	—	-0.7	—	0.1
きまって支給する給与	—	-1.2	—	-0.6	—	0.1
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	136.8	1.0	161.4	1.8	81.0	-0.5
所定内労働時間	127.0	1.2	148.3	2.1	78.7	-0.7
所定外労働時間	9.8	-2.0	13.1	-1.6	2.3	4.5
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.7	0.4	19.3	0.3	13.9	0.2
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,816	1.3	35,214	2.9	15,602	-2.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.70	0.73	—	—	—	—

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：今回の調査対象事業所数は32,708事業所、回答事業所数は25,461事業所、回収率は77.8%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金										(注2) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額												総実労働時間					
	一 般		きま つて 支給 する 給 与	一 般		所定内 給 与	一 般	(注1) パート 時間当	所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与			一 般	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	製造業 (注4) 季調値	(注5) パート タイム 労働者 比率	ポイント
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-	1.2	0.22
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15
4年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32
5年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64
令和4年6月	2.0	2.5	1.4	1.6	1.1	1.4	1.1	4.8	3.0	3.8	-0.6	2.8	1.2	0.8	5.0	2.2	1.1	0.62
7月	1.3	1.5	1.2	1.3	0.9	1.1	1.3	4.7	1.6	2.0	-1.8	3.1	-0.1	-0.5	3.9	0.5	1.1	0.29
8月	1.7	1.9	1.6	1.8	1.5	1.6	1.3	4.1	3.4	4.1	-1.7	3.5	2.0	1.8	3.1	-1.3	1.1	0.52
9月	2.2	2.5	1.8	2.0	1.4	1.6	0.6	6.8	20.2	22.0	-1.2	3.5	1.6	1.1	8.3	0.0	1.2	0.37
10月	1.4	1.9	1.5	1.8	1.0	1.3	1.4	7.7	2.9	3.4	-2.9	4.4	-0.9	-1.5	6.9	-1.0	1.1	0.33
11月	1.9	2.2	1.8	2.0	1.5	1.7	2.3	5.4	3.1	3.5	-2.5	4.5	-0.5	-0.8	2.7	-1.3	1.1	0.15
12月	4.1	4.5	1.6	1.8	1.4	1.7	3.3	2.9	6.5	6.9	-0.6	4.8	-0.8	-1.1	1.7	-1.8	1.2	0.29
5年1月	0.8	1.4	0.9	1.4	0.9	1.5	3.2	0.5	-1.3	0.6	-4.1	5.1	-1.1	-1.3	1.1	-3.3	1.6	0.68
2月	0.8	1.2	0.9	1.3	0.8	1.2	1.1	1.2	2.2	4.4	-2.9	3.9	2.4	2.3	2.1	0.9	1.8	0.87
3月	1.3	2.1	0.5	1.1	0.5	1.1	1.2	1.2	11.6	13.3	-2.3	3.8	0.9	1.0	1.0	-0.1	1.7	0.88
4月	0.8	1.3	0.8	1.2	0.9	1.4	2.3	-0.7	0.7	1.2	-3.2	4.1	-0.5	-0.4	-1.9	0.1	1.8	0.49
5月	2.9	3.5	1.6	1.9	1.7	2.0	2.4	0.5	35.9	37.1	-0.9	3.8	2.0	2.1	0.0	3.0	1.8	0.62
6月	2.3	2.9	1.4	1.8	1.3	1.7	3.0	1.9	3.5	4.3	-1.6	3.9	0.1	0.2	0.0	0.8	1.8	0.47
7月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-1.0	-0.9	-2.0	-3.2	1.8	0.69
8月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-0.3	-0.2	-1.1	-1.5	1.8	0.39
9月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-0.6	-0.3	-3.0	1.2	1.9	0.75
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	0.8	1.0	-1.8	-0.8	1.9	0.58
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-0.3	-0.1	-1.8	-1.2	2.1	0.72
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-0.9	-0.5	-3.8	-2.5	2.0	0.59
6年1月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.9	-0.6	-4.0	-4.4	1.2	0.68
2月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-0.5	-0.4	-2.0	1.7	1.3	0.56
3月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-2.6	-2.6	-2.8	1.3	1.4	0.56
4月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.9	-0.7	-2.8	-0.7	1.2	0.62
速報→ 5月	1.9	2.1	2.5	2.7	2.5	2.7	4.0	2.3	-8.5	-8.1	-1.4	3.3	1.2	1.3	-1.0	6.6	1.3	0.79
確報→ 5月	r2.0	r2.6	r2.0	r2.6	r2.1	r2.6	r4.1	r0.9	r0.1	r1.2	r-1.3	r3.3	r1.0	r1.2	r-2.0	r5.7	r1.3	r0.73

注1：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年(同月)比を掲載している。

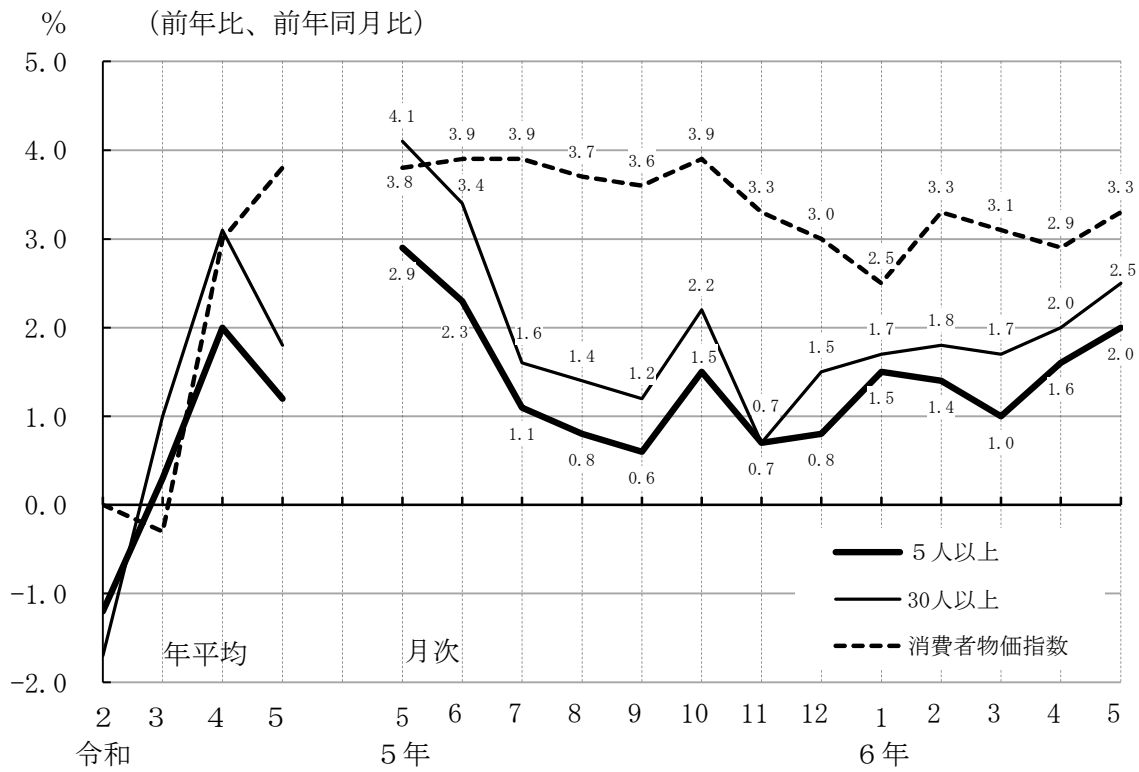
注4：季節調整値(季調値)は、前月比であり、令和6年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

注5：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

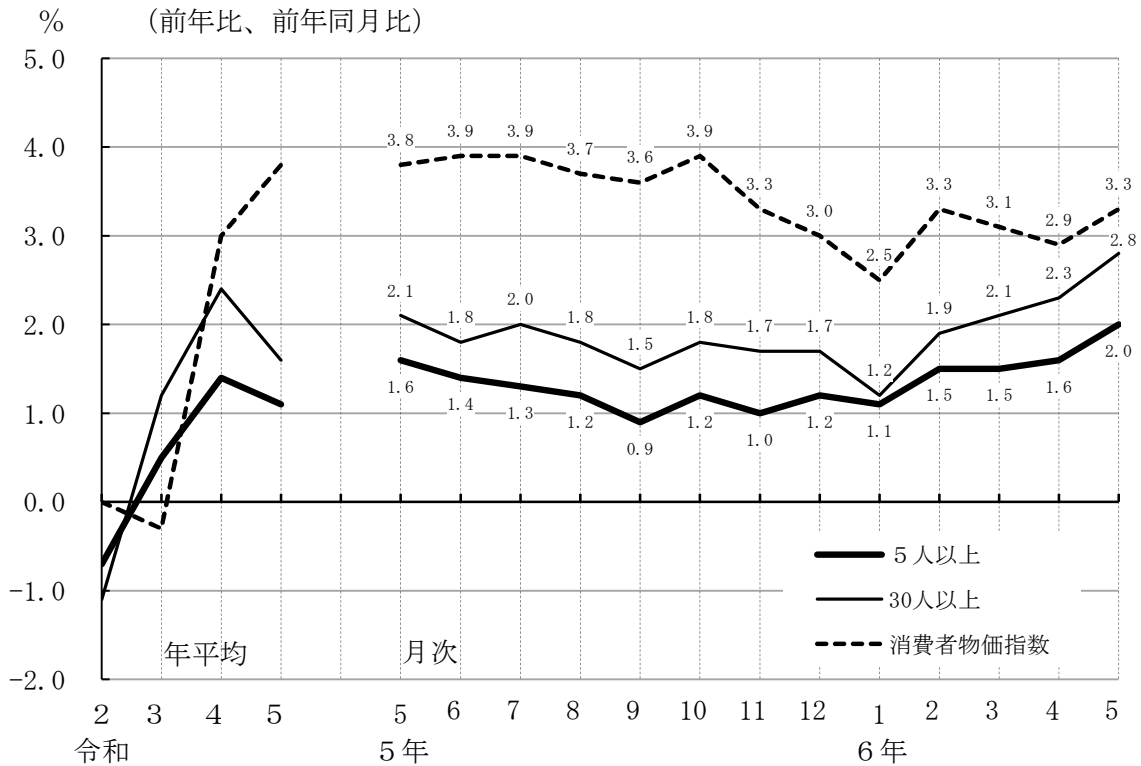
注6：rは速報から確報時に改訂(revised)された値を表す。

注7：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

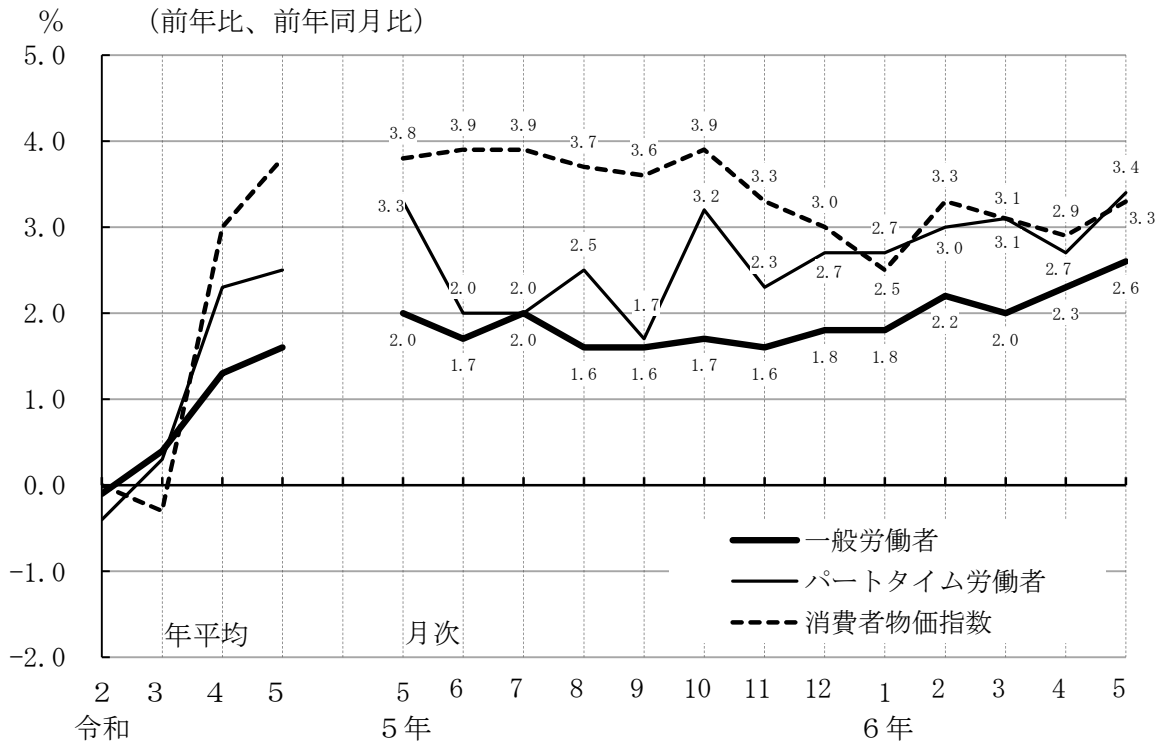
1-1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



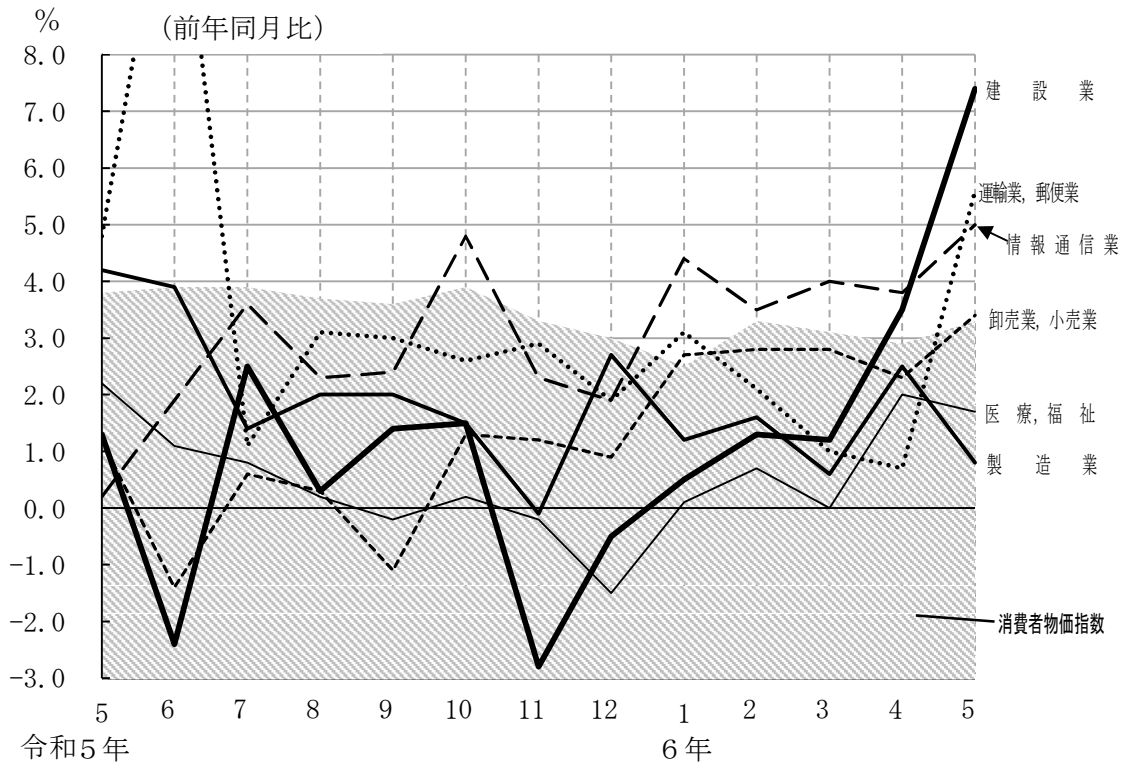
1-2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



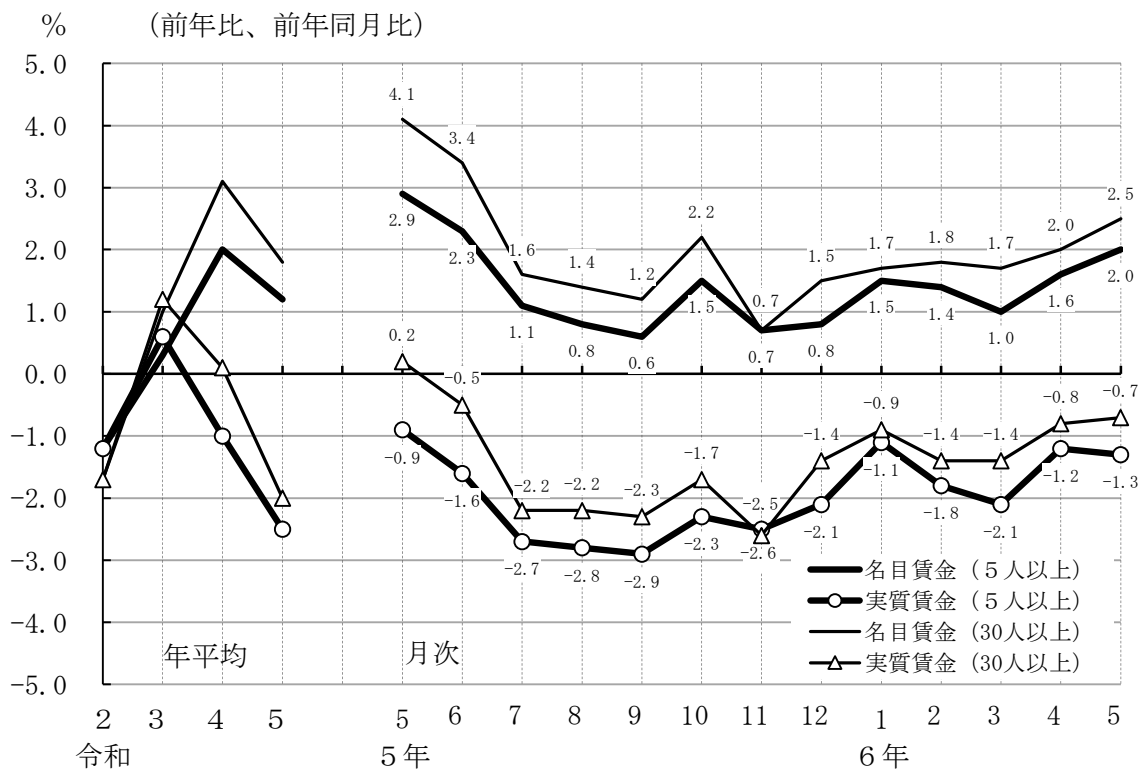
1-3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



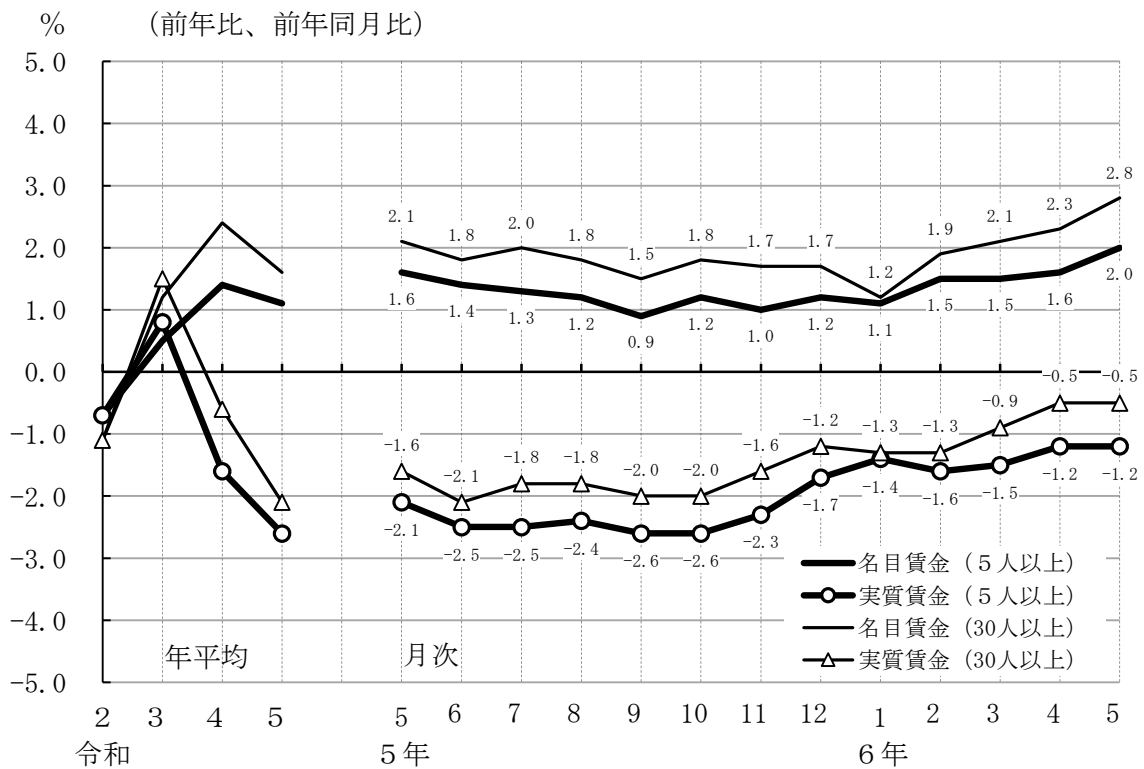
1-4図 産業別名目賃金（現金給与総額）及び消費者物価指数の前年同月比



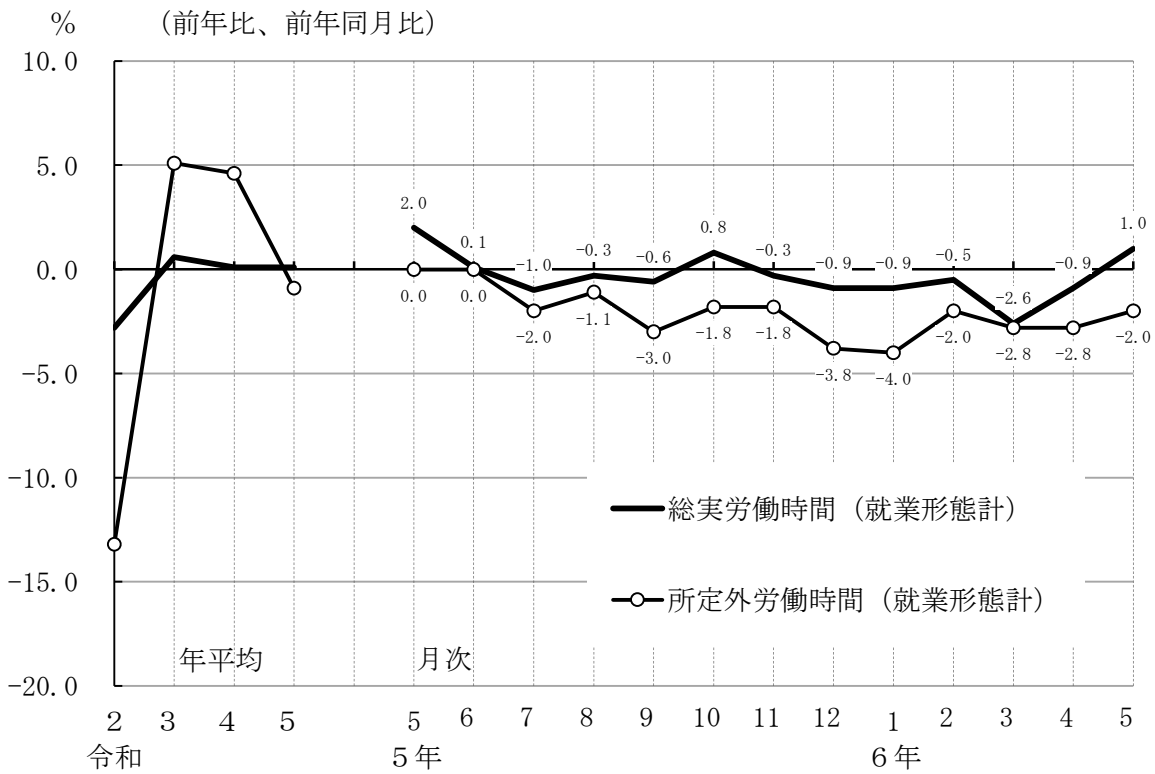
1-5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



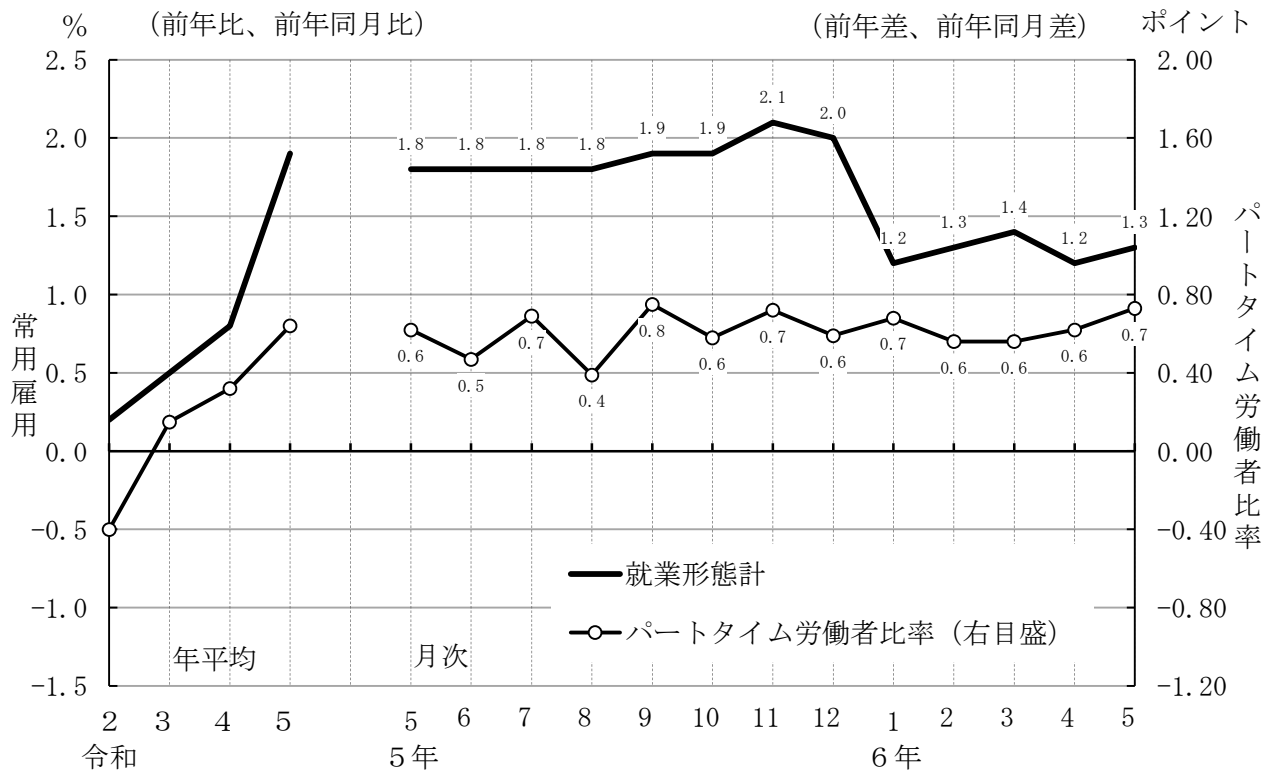
1-6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表

第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年5月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	297,162	2.0	281,665	2.0	262,496	2.1	19,169	0.9	15,497	0.1
鉱業、採石業等	299,126	-14.6	298,365	-14.7	274,996	-15.3	23,369	-8.0	761	8.3
建設業	393,741	7.4	361,229	4.0	339,979	4.7	21,250	-4.8	32,512	66.2
製造業	333,728	0.8	321,611	3.0	293,727	3.2	27,884	0.0	12,117	-35.9
電気・ガス業	471,961	2.1	466,065	3.7	409,354	3.5	56,711	5.3	5,896	-55.1
情報通信業	430,308	5.0	408,520	3.7	373,374	3.5	35,146	5.6	21,788	36.1
運輸業、郵便業	337,968	5.6	320,596	3.7	279,599	4.5	40,997	-1.0	17,372	54.8
卸売業、小売業	262,854	3.4	249,022	1.9	236,353	1.9	12,669	3.2	13,832	37.8
金融業、保険業	492,846	0.2	387,978	2.5	359,620	1.8	28,358	14.0	104,868	-7.8
不動産・物品賃貸業	348,750	0.6	327,684	0.7	305,157	0.5	22,527	2.1	21,066	0.8
学術研究等	437,837	1.2	402,607	3.2	376,875	3.6	25,732	-2.4	35,230	-17.7
飲食サービス業等	132,670	-0.8	129,996	-1.1	122,431	-1.4	7,565	1.7	2,674	20.1
生活関連サービス等	208,438	1.0	202,260	0.7	193,478	0.4	8,782	5.9	6,178	12.9
教育、学習支援業	311,941	1.2	306,531	1.3	298,469	1.1	8,062	7.5	5,410	-3.0
医療、福祉	270,751	1.7	261,156	1.7	246,859	1.6	14,297	3.4	9,595	2.5
複合サービス事業	316,599	-7.2	301,806	1.5	283,737	1.4	18,069	2.5	14,793	-66.2
その他のサービス業	256,501	2.0	246,610	2.4	228,227	2.8	18,383	-0.8	9,891	-9.5
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	380,516	2.6	358,647	2.6	332,320	2.6	26,327	1.7	21,869	1.2
鉱業、採石業等	300,052	-15.8	299,287	-15.8	275,786	-16.3	23,501	-9.5	765	6.5
建設業	409,934	7.5	375,704	4.2	353,284	4.9	22,420	-4.6	34,230	66.3
製造業	364,107	0.5	350,355	2.8	319,329	3.1	31,026	-0.3	13,752	-36.3
電気・ガス業	486,308	2.1	480,148	3.8	420,910	3.6	59,238	5.6	6,160	-55.0
情報通信業	448,398	4.6	425,408	3.4	388,400	3.2	37,008	5.3	22,990	35.6
運輸業、郵便業	376,379	5.2	355,969	3.4	309,001	4.1	46,968	-1.7	20,410	55.5
卸売業、小売業	388,866	4.9	364,861	3.2	343,792	3.1	21,069	5.0	24,005	40.0
金融業、保険業	529,651	0.5	413,582	2.9	382,451	2.0	31,131	14.0	116,069	-7.3
不動産・物品賃貸業	406,973	1.1	381,062	1.1	353,614	0.8	27,448	3.5	25,911	1.4
学術研究等	473,946	2.3	434,638	4.5	406,153	4.9	28,485	-0.8	39,308	-16.2
飲食サービス業等	314,674	1.1	303,413	0.6	278,041	0.0	25,372	6.4	11,261	21.8
生活関連サービス等	322,180	3.1	310,268	2.6	295,043	2.3	15,225	9.1	11,912	18.0
教育、学習支援業	410,710	1.0	403,101	1.1	391,690	0.9	11,411	7.7	7,609	-0.9
医療、福祉	341,144	0.9	327,779	0.8	307,655	0.6	20,124	3.5	13,365	2.7
複合サービス事業	352,950	-6.9	335,923	1.8	315,567	1.7	20,356	3.6	17,027	-65.2
その他のサービス業	314,408	2.5	300,684	3.1	276,385	3.4	24,299	0.3	13,724	-7.4
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	108,702	3.4	107,612	3.4	104,626	3.4	2,986	2.4	1,090	-3.0
鉱業、採石業等	145,935	40.9	145,935	41.0	144,314	40.1	1,621	242.0	-	0.0
建設業	118,774	1.0	115,441	-0.1	114,050	0.4	1,391	-31.5	3,333	68.7
製造業	130,362	5.4	129,192	5.4	122,338	5.1	6,854	10.3	1,170	23.4
電気・ガス業	160,758	3.7	160,592	3.8	158,683	3.7	1,909	7.7	166	13.7
情報通信業	144,915	13.3	142,095	12.9	136,312	12.8	5,783	14.2	2,820	55.5
運輸業、郵便業	128,288	5.0	127,502	5.3	119,100	5.0	8,402	8.3	786	-28.0
卸売業、小売業	104,690	5.0	103,626	4.7	101,500	4.6	2,126	7.5	1,064	75.6
金融業、保険業	167,440	-0.4	161,600	1.8	157,766	1.2	3,834	37.1	5,840	-38.9
不動産・物品賃貸業	110,619	5.7	109,372	5.5	106,970	6.0	2,402	-16.0	1,247	37.2
学術研究等	141,883	5.2	140,083	5.7	136,912	5.4	3,171	17.4	1,800	-22.5
飲食サービス業等	79,262	-0.9	79,107	-1.0	76,768	-0.8	2,339	-5.1	155	53.5
生活関連サービス等	97,059	-0.1	96,496	0.1	94,023	0.0	2,473	0.8	563	-20.6
教育、学習支援業	99,547	3.3	98,865	3.8	98,004	3.8	861	3.6	682	-34.5
医療、福祉	128,235	4.9	126,273	5.0	123,775	5.3	2,498	-2.9	1,962	-4.8
複合サービス事業	152,082	-10.0	147,401	-1.1	139,683	-0.6	7,718	-9.5	4,681	-76.7
その他のサービス業	124,374	5.6	123,229	5.9	118,345	6.0	4,884	5.3	1,145	-22.6
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	334,010	2.5	315,038	2.8	290,826	2.9	24,212	1.5	18,972	-2.0
就業形態計	334,010	2.5	315,038	2.8	290,826	2.9	24,212	1.5	18,972	-2.0
一般労働者	402,889	2.8	378,194	3.0	347,362	3.2	30,832	2.0	24,695	-1.3
パートタイム労働者	123,529	4.3	122,043	4.3	118,062	4.4	3,981	3.1	1,486	-4.2

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年5月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.8	1.0	127.0	1.2	9.8	-2.0	17.7	0.4
鉱業，採石業等	150.6	-3.3	137.3	-5.4	13.3	25.4	18.8	-0.7
建設業	154.9	0.8	143.6	1.2	11.3	-5.0	19.0	0.1
製造業	150.5	2.2	138.3	2.7	12.2	-3.9	18.2	0.5
電気・ガス業	159.4	4.1	143.7	4.1	15.7	4.0	19.1	0.7
情報通信業	160.1	4.5	144.6	4.5	15.5	4.0	19.0	0.8
運輸業，郵便業	164.7	0.9	144.2	1.9	20.5	-5.4	19.3	0.4
卸売業，小売業	127.5	0.1	120.6	0.3	6.9	-2.8	17.5	0.2
金融業，保険業	154.2	5.6	140.8	5.2	13.4	10.7	19.3	1.0
不動産・物品賃貸業	148.9	1.7	137.0	1.6	11.9	2.6	18.5	0.3
学術研究等	153.0	2.4	140.4	3.1	12.6	-6.0	18.5	0.6
飲食サービス業等	90.0	-4.5	84.7	-4.7	5.3	-3.7	13.8	-0.3
生活関連サービス等	122.8	-1.4	116.6	-1.5	6.2	3.4	16.9	-0.3
教育，学習支援業	134.8	3.4	121.4	3.2	13.4	3.8	17.3	0.8
医療，福祉	131.0	0.7	126.0	0.6	5.0	2.1	17.6	0.2
複合サービス事業	151.0	2.6	141.6	3.0	9.4	-4.1	19.2	0.5
その他のサービス業	137.8	1.6	127.6	2.0	10.2	-2.8	17.8	0.3
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	161.4	1.8	148.3	2.1	13.1	-1.6	19.3	0.3
鉱業，採石業等	150.9	-3.8	137.5	-5.9	13.4	24.1	18.9	-0.7
建設業	159.3	0.9	147.4	1.4	11.9	-5.6	19.4	0.2
製造業	157.0	2.2	143.7	2.8	13.3	-4.3	18.5	0.5
電気・ガス業	161.6	4.4	145.3	4.4	16.3	3.9	19.2	0.7
情報通信業	164.0	4.2	147.9	4.4	16.1	3.3	19.3	0.8
運輸業，郵便業	176.5	0.5	153.2	1.6	23.3	-6.1	20.1	0.4
卸売業，小売業	161.0	1.6	149.8	1.6	11.2	0.9	19.4	0.4
金融業，保険業	159.7	5.8	145.0	5.2	14.7	11.4	19.6	1.0
不動産・物品賃貸業	164.0	1.8	149.6	1.6	14.4	3.6	19.5	0.3
学術研究等	160.4	3.1	146.5	3.8	13.9	-4.1	19.0	0.7
飲食サービス業等	174.6	-1.2	159.1	-1.2	15.5	-1.2	20.5	-0.2
生活関連サービス等	166.4	0.3	156.3	0.0	10.1	4.2	20.4	0.1
教育，学習支援業	170.3	3.6	151.3	3.8	19.0	3.2	20.1	0.8
医療，福祉	156.8	0.4	150.0	0.4	6.8	1.5	19.6	0.1
複合サービス事業	160.7	3.6	150.3	4.1	10.4	-4.6	19.6	0.6
その他のサービス業	157.5	1.7	144.4	2.2	13.1	-3.0	19.0	0.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	81.0	-0.5	78.7	-0.7	2.3	4.5	13.9	0.2
鉱業，採石業等	112.2	11.3	111.3	10.6	0.9	351.1	17.8	2.7
建設業	80.2	-3.4	79.4	-2.8	0.8	-38.5	13.3	-0.3
製造業	107.3	2.7	102.4	2.5	4.9	8.9	16.2	0.4
電気・ガス業	111.7	1.1	110.6	1.1	1.1	10.0	16.3	0.1
情報通信業	98.6	9.9	92.8	7.7	5.8	65.8	14.6	1.3
運輸業，郵便業	100.1	2.7	94.8	2.7	5.3	3.9	15.4	0.3
卸売業，小売業	85.5	-0.8	83.9	-0.7	1.6	-5.9	15.1	0.1
金融業，保険業	106.3	6.8	103.9	6.5	2.4	26.3	16.6	0.8
不動産・物品賃貸業	87.0	2.7	85.4	3.1	1.6	-15.8	14.7	0.7
学術研究等	92.1	4.0	90.2	4.0	1.9	5.6	14.6	0.8
飲食サービス業等	65.2	-5.8	62.9	-6.0	2.3	0.0	11.9	-0.4
生活関連サービス等	80.1	-1.9	77.7	-2.3	2.4	9.1	13.4	-0.5
教育，学習支援業	58.5	2.0	57.1	0.9	1.4	75.0	11.2	0.2
医療，福祉	78.7	0.1	77.4	0.2	1.3	-7.1	13.7	0.3
複合サービス事業	107.4	-3.1	102.4	-3.1	5.0	-2.0	17.2	0.0
その他のサービス業	92.7	4.5	89.2	4.2	3.5	12.9	15.0	0.4
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
就業形態計	143.6	1.7	132.1	2.0	11.5	-1.7	18.1	0.4
一般労働者	161.5	2.0	147.2	2.4	14.3	-1.4	19.2	0.5
パートタイム労働者	88.7	1.2	85.8	1.1	2.9	3.6	14.7	0.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5）を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年5月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,816	1.3	30.70	0.73	2.31	-0.03	1.97	-0.04
鉱業、採石業等	13	2.5	0.59	-1.55	0.47	-0.17	0.89	-0.64
建設業	2,523	0.0	5.49	0.03	1.59	-0.03	1.27	0.04
製造業	7,696	-0.1	12.99	-0.02	1.07	-0.05	1.11	-0.06
電気・ガス業	266	-0.4	4.42	0.23	1.22	-0.12	1.14	0.09
情報通信業	1,880	1.5	5.97	-0.32	2.29	0.56	1.49	-0.10
運輸業、郵便業	2,968	-0.8	15.43	-0.40	1.65	0.17	1.55	0.03
卸売業、小売業	9,262	1.6	44.34	1.36	2.22	0.16	2.00	-0.10
金融業、保険業	1,338	0.1	10.15	0.22	1.69	0.01	1.46	-0.05
不動産・物品賃貸業	911	2.5	19.70	0.87	2.72	0.62	2.10	0.08
学術研究等	1,744	3.1	10.94	1.85	1.81	0.25	1.43	0.12
飲食サービス業等	4,232	5.2	77.43	0.52	5.71	0.13	4.40	0.23
生活関連サービス等	1,470	4.6	50.54	1.16	3.33	-0.02	2.59	0.04
教育、学習支援業	3,185	4.4	31.93	-0.16	2.94	-0.03	1.65	0.25
医療、福祉	8,297	1.0	33.04	-0.25	1.93	-0.08	1.86	-0.02
複合サービス事業	347	-0.2	18.19	0.12	1.34	0.40	1.23	0.28
その他のサービス業	4,683	1.3	30.49	1.40	2.64	-0.21	2.56	-0.08
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,214	2.9	—	—	1.55	0.04	1.36	-0.04
鉱業、採石業等	13	4.0	—	—	0.47	-0.19	0.88	-0.68
建設業	2,385	-0.1	—	—	1.57	0.12	1.26	0.17
製造業	6,697	0.5	—	—	0.91	-0.04	0.95	-0.01
電気・ガス業	254	-0.3	—	—	1.19	-0.14	1.14	0.12
情報通信業	1,768	1.8	—	—	2.19	0.68	1.40	-0.04
運輸業、郵便業	2,510	-0.4	—	—	1.52	0.25	1.31	0.06
卸売業、小売業	5,155	-0.9	—	—	1.59	0.07	1.35	-0.11
金融業、保険業	1,203	-0.2	—	—	1.74	0.07	1.47	-0.07
不動産・物品賃貸業	732	1.2	—	—	2.49	0.48	2.04	0.26
学術研究等	1,554	1.7	—	—	1.42	-0.01	1.22	0.02
飲食サービス業等	955	10.7	—	—	2.63	0.10	2.45	-0.05
生活関連サービス等	727	1.1	—	—	2.14	-0.13	1.55	-0.40
教育、学習支援業	2,168	6.9	—	—	1.24	0.06	0.60	-0.28
医療、福祉	5,555	1.6	—	—	1.46	-0.12	1.45	-0.08
複合サービス事業	284	-0.3	—	—	1.21	0.34	1.24	0.26
その他のサービス業	3,255	-0.8	—	—	2.20	-0.23	2.22	0.04
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,602	-2.2	—	—	4.03	-0.09	3.33	0.01
鉱業、採石業等	0	-70.8	—	—	0.00	0.00	3.85	3.44
建設業	139	-0.5	—	—	1.89	-2.70	1.49	-2.09
製造業	1,000	-4.2	—	—	2.12	-0.08	2.20	-0.32
電気・ガス業	12	-3.3	—	—	1.76	0.08	1.12	-0.47
情報通信業	112	-4.4	—	—	3.88	-1.09	2.80	-0.92
運輸業、郵便業	458	-2.8	—	—	2.35	-0.24	2.89	-0.02
卸売業、小売業	4,107	4.9	—	—	3.02	0.24	2.82	-0.13
金融業、保険業	136	2.4	—	—	1.29	-0.42	1.36	0.19
不動産・物品賃貸業	179	8.5	—	—	3.66	1.17	2.36	-0.68
学術研究等	191	17.3	—	—	5.00	2.25	3.15	0.73
飲食サービス業等	3,277	3.6	—	—	6.62	0.19	4.98	0.34
生活関連サービス等	743	8.3	—	—	4.49	0.01	3.60	0.41
教育、学習支援業	1,017	-0.7	—	—	6.63	-0.03	3.92	1.46
医療、福祉	2,741	-0.1	—	—	2.88	0.01	2.69	0.10
複合サービス事業	63	0.4	—	—	1.93	0.64	1.20	0.37
その他のサービス業	1,428	6.4	—	—	3.66	-0.20	3.35	-0.43
事業所規模30人以上 調査産業計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
就業形態計	31,137	1.2	24.71	0.49	2.03	0.04	1.78	0.00
一般労働者	23,443	0.7	—	—	1.42	0.04	1.35	-0.02
パートタイム労働者	7,694	2.5	—	—	3.89	0.01	3.09	0.04

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	調査産業計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上	前年比	前年比	前年比	
	%		%		%		前年比	前年比	前年比		
現金給与総額											
2年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	100.0	-1.7	-3.4	0.1	0.2
3年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	100.9	1.0	2.0	2.1	-1.0
4年	102.3	2.0	102.8	2.3	102.7	2.6	104.0	3.1	1.7	1.7	1.9
5年	103.5	1.2	104.6	1.8	105.2	2.4	105.9	1.8	1.7	0.3	0.5
令和5年4月	89.4	0.8	88.6	1.3	103.9	2.0	89.0	1.0	-0.2	-0.8	0.3
5月	89.5	2.9	88.7	3.5	102.9	3.5	89.6	4.1	4.2	1.2	2.2
6月	145.1	2.3	150.0	2.9	112.0	1.7	159.1	3.4	3.9	-1.4	1.1
7月	119.4	1.1	122.0	1.8	108.0	1.3	122.3	1.6	1.4	0.6	0.8
8月	88.5	0.8	87.9	1.2	103.5	2.4	87.1	1.4	2.0	0.3	0.2
9月	87.2	0.6	86.7	1.2	102.5	1.6	87.0	1.2	2.0	-1.1	-0.2
10月	87.7	1.5	87.2	1.9	103.8	3.2	87.6	2.2	1.5	1.3	0.2
11月	91.1	0.7	91.0	1.1	104.7	2.3	90.6	0.7	-0.1	1.2	-0.2
12月	179.8	0.8	190.2	1.4	118.4	2.4	195.2	1.5	2.7	0.9	-1.5
6年1月	90.3	1.5	88.5	2.1	105.2	2.6	87.8	1.7	1.2	2.7	0.1
2月	88.3	1.4	86.2	1.8	105.8	3.0	85.9	1.8	1.6	2.8	0.7
3月	94.9	1.0	93.2	1.3	109.0	2.8	93.1	1.7	0.6	2.8	0.0
4月	92.9	1.6	90.7	2.1	109.6	2.5	90.5	2.0	2.5	2.3	2.0
5月	93.4	2.0	91.2	2.6	109.4	3.4	91.5	2.5	0.8	3.4	1.7
きまって支給する給与											
2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	100.0	-1.1	-2.2	0.4	0.2
3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	101.2	1.2	1.8	1.4	-0.1
4年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5	103.6	2.4	0.6	1.4	1.9
5年	103.0	1.1	103.9	1.6	105.3	2.6	105.3	1.6	1.3	0.5	0.7
令和5年4月	104.0	0.8	104.6	1.2	106.0	1.8	106.1	1.0	0.5	-0.4	0.3
5月	103.0	1.6	103.3	1.9	105.0	3.2	105.0	2.1	1.8	0.7	1.3
6月	103.7	1.4	104.0	1.8	107.1	1.9	105.6	1.8	1.7	0.5	0.9
7月	103.5	1.3	104.2	2.0	106.3	2.0	105.7	2.0	1.5	0.5	0.7
8月	102.6	1.2	103.4	1.5	105.3	2.4	104.9	1.8	1.7	1.1	0.2
9月	103.0	0.9	104.0	1.5	105.1	1.5	105.3	1.5	1.8	0.7	-0.2
10月	103.7	1.2	104.7	1.6	106.3	3.1	106.1	1.8	1.7	0.6	0.2
11月	103.6	1.0	104.8	1.6	106.5	2.2	106.1	1.7	2.0	0.2	-0.2
12月	103.7	1.2	104.9	1.6	107.4	2.5	106.2	1.7	1.5	1.6	-0.1
6年1月	104.7	1.1	104.1	1.6	107.2	2.5	104.5	1.2	1.2	2.0	0.3
2月	105.3	1.5	104.6	1.9	108.3	3.0	105.1	1.9	1.5	2.7	1.1
3月	106.4	1.5	105.7	1.8	110.1	3.1	106.5	2.1	1.5	3.2	1.1
4月	108.0	1.6	107.0	2.1	112.0	2.8	108.0	2.3	2.1	1.9	1.9
5月	107.4	2.0	106.3	2.6	111.6	3.4	107.5	2.8	3.0	1.9	1.7
所定内給与											
2年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	100.0	0.1	-0.2	1.1	0.8
3年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	100.8	0.8	0.6	1.4	-0.3
4年	101.4	1.1	101.7	1.3	102.6	2.3	102.8	2.0	0.2	1.0	1.6
5年	102.6	1.2	103.3	1.6	105.2	2.5	104.7	1.8	1.7	0.6	0.8
令和5年4月	103.4	0.9	103.9	1.4	105.9	1.9	105.2	1.2	0.8	-0.4	0.7
5月	102.8	1.7	103.1	2.0	105.0	3.3	104.6	2.2	1.9	0.8	1.5
6月	103.4	1.3	103.7	1.7	107.2	2.0	105.2	1.8	1.8	0.5	1.0
7月	103.1	1.4	103.7	2.0	106.3	2.0	105.2	2.1	1.9	0.7	0.6
8月	102.4	1.3	103.1	1.6	105.2	2.5	104.5	2.0	2.3	1.0	0.7
9月	102.7	1.0	103.6	1.6	105.2	1.7	104.9	1.6	2.4	0.8	0.0
10月	103.1	1.3	104.0	1.7	106.3	3.2	105.4	2.0	2.2	0.6	0.3
11月	102.9	1.0	104.0	1.6	106.5	2.3	105.3	1.9	2.6	0.2	0.0
12月	103.1	1.4	104.2	1.8	107.3	2.7	105.5	2.1	2.1	1.5	0.4
6年1月	104.5	1.3	103.8	1.8	107.1	2.7	104.3	1.5	1.8	1.8	0.4
2月	105.0	1.7	104.3	2.2	108.3	3.0	104.9	2.2	2.1	2.7	1.0
3月	105.9	1.7	105.1	2.0	110.0	3.1	106.0	2.3	2.0	3.3	0.9
4月	107.5	1.8	106.4	2.3	111.8	2.7	107.5	2.5	2.7	1.9	1.7
5月	107.2	2.1	106.0	2.6	111.6	3.4	107.3	2.9	3.2	1.9	1.6

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
総実労働時間											
2年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	100.0	-2.8	-4.1	-1.3	-1.0
3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
5年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
令和5年4月	104.2	-0.5	105.2	-0.2	102.0	-0.4	105.6	-0.5	-0.6	-1.7	-0.3
5月	98.9	2.0	98.9	2.6	100.6	0.9	100.4	2.4	3.1	-0.3	2.8
6月	105.4	0.1	106.5	0.6	102.8	-1.1	106.6	0.0	0.8	-0.5	0.6
7月	102.6	-1.0	103.8	-0.2	100.6	-1.9	104.2	-0.5	-0.8	-2.0	-1.0
8月	97.6	-0.3	97.9	0.1	99.1	-0.9	99.2	0.1	-0.3	-1.2	-0.2
9月	101.0	-0.6	102.2	0.3	99.9	-1.4	102.1	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3
10月	102.4	0.8	103.9	1.5	99.9	-0.6	104.3	1.4	1.1	-0.2	0.8
11月	102.4	-0.3	104.2	0.7	99.5	-1.8	104.2	0.2	0.5	-0.8	-0.3
12月	100.7	-0.9	102.1	-0.3	99.9	-1.2	102.1	-0.6	-0.3	-0.9	-0.4
6年1月	95.3	-0.9	94.6	-0.3	97.5	-1.0	96.1	-0.7	-0.4	-1.2	-0.6
2月	99.6	-0.5	99.4	-0.1	99.4	-0.5	99.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
3月	100.9	-2.6	100.6	-2.5	101.0	-1.6	101.1	-2.7	-1.8	-0.8	-2.2
4月	104.7	-0.9	104.7	-0.5	103.4	-0.8	105.1	-0.7	-1.6	-1.2	0.4
5月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
所定内労働時間											
2年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	100.0	-1.7	-2.3	-0.8	-0.5
3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
5年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
令和5年4月	103.5	-0.4	104.3	-0.1	101.9	-0.4	104.7	-0.3	0.0	-1.4	-0.1
5月	98.4	2.1	98.2	2.6	100.5	0.9	99.7	2.7	3.5	-0.1	2.8
6月	105.2	0.2	106.2	0.7	102.8	-1.1	106.3	0.2	1.2	-0.3	0.4
7月	102.1	-0.9	103.2	-0.2	100.5	-2.0	103.6	-0.5	-0.2	-1.8	-1.1
8月	97.3	-0.2	97.6	0.2	99.0	-0.9	98.8	0.2	0.4	-1.2	-0.1
9月	100.6	-0.3	101.6	0.6	99.7	-1.6	101.4	-0.3	0.6	0.0	-0.2
10月	101.7	1.0	103.0	1.7	99.7	-0.7	103.3	1.5	1.8	-0.2	0.8
11月	101.7	-0.1	103.3	0.9	99.4	-1.8	103.4	0.5	1.1	-0.8	-0.2
12月	100.1	-0.5	101.3	0.0	99.6	-1.2	101.2	-0.3	0.3	-0.8	-0.1
6年1月	94.6	-0.6	93.8	-0.1	97.3	-0.9	95.4	-0.4	0.3	-1.2	-0.3
2月	98.9	-0.4	98.6	0.1	99.4	-0.6	98.8	0.0	0.4	-0.5	-0.4
3月	99.9	-2.6	99.5	-2.5	100.8	-1.8	100.1	-2.8	-1.5	-0.8	-2.4
4月	104.1	-0.7	103.9	-0.3	103.2	-0.9	104.4	-0.5	-1.1	-1.2	0.1
5月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
所定外労働時間											
2年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	100.0	-13.1	-20.7	-10.6	-13.0
3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
5年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
令和5年4月	114.1	-1.9	116.1	-1.4	104.8	0.0	116.7	-2.3	-6.1	-4.9	-5.8
5月	105.4	0.0	106.5	0.9	104.8	0.0	108.3	0.0	-2.3	-4.2	2.1
6月	108.7	0.0	110.5	0.0	100.0	-4.6	110.2	-1.6	-3.6	-2.8	4.2
7月	108.7	-2.0	110.5	-0.7	104.8	0.0	111.1	-0.8	-6.9	-4.2	2.0
8月	101.1	-1.1	102.4	-0.8	104.8	0.0	103.7	-0.9	-7.3	-2.8	-1.9
9月	107.6	-3.0	110.5	-1.4	104.8	4.8	111.1	-1.7	-6.2	-2.8	-2.0
10月	112.0	-1.8	114.5	-0.7	104.8	0.0	115.7	-0.9	-6.1	0.0	2.0
11月	112.0	-1.8	114.5	-1.4	104.8	0.0	113.9	-2.4	-6.0	-1.3	-1.9
12月	109.8	-3.8	112.1	-2.8	109.5	-4.2	112.0	-4.0	-6.7	-1.3	-5.5
6年1月	104.3	-4.0	104.0	-3.1	104.8	-4.3	103.7	-4.2	-7.6	-1.4	-7.6
2月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	100.0	5.0	108.3	-2.5	-7.0	1.5	2.1
3月	114.1	-2.8	114.5	-2.1	109.5	4.5	113.0	-1.6	-5.5	0.0	1.9
4月	114.1	-2.8	113.7	-2.7	109.5	4.5	113.0	-3.2	-6.4	0.0	8.3
5月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	調査産業計								製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2年	100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	-1.0	100.0	1.1	0.0	-0.4	2.2
3年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8
4年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6
5年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9
令和5年4月	102.7	1.8	101.9	1.0	104.4	3.3	100.5	0.7	0.4	0.0	1.7
5月	103.0	1.8	102.0	0.9	105.2	3.8	100.7	0.8	0.3	0.1	1.5
6月	103.5	1.8	102.1	1.0	106.4	3.3	100.7	0.6	0.1	0.1	1.8
7月	103.7	1.8	102.1	0.8	107.3	4.0	100.8	0.7	0.0	0.3	1.7
8月	103.6	1.8	102.0	1.2	107.3	3.1	100.6	0.7	0.0	0.1	1.7
9月	103.7	1.9	101.8	0.8	108.0	4.3	100.6	0.8	0.2	0.3	1.8
10月	103.9	1.9	101.9	1.1	108.4	3.7	100.6	0.8	0.3	0.5	2.0
11月	104.2	2.1	101.9	1.1	109.4	4.5	100.9	1.0	0.3	0.7	2.1
12月	104.3	2.0	101.9	1.3	110.0	3.9	101.0	1.1	0.3	0.8	2.2
6年1月	103.2	1.2	103.6	3.0	102.4	-2.6	100.7	0.9	0.2	1.2	0.8
2月	103.1	1.3	103.5	3.2	102.4	-2.8	100.6	1.0	0.2	1.2	0.8
3月	102.7	1.4	103.0	3.1	102.0	-2.8	100.0	1.2	0.0	1.3	0.8
4月	103.9	1.2	104.9	2.9	101.7	-2.6	101.6	1.1	0.0	1.3	1.1
5月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	ポイント
	%	ポイント
令和2年	31.13	-0.40
3年	31.28	0.15
4年	31.60	0.32
5年	32.24	0.64
令和5年4月	31.67	0.49
5月	31.81	0.62
6月	32.01	0.47
7月	32.21	0.69
8月	32.24	0.39
9月	32.43	0.75
10月	32.50	0.58
11月	32.68	0.72
12月	32.82	0.59
6年1月	30.88	0.68
2月	30.92	0.56
3月	30.93	0.56
4月	30.48	0.62
5月	30.70	0.73

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年月	入職率		離職率	
	前年差	ポイント	前年差	ポイント
	%	ポイント	%	ポイント
令和2年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
4年	2.05	0.09	1.98	0.05
5年	2.14	0.09	2.01	0.03
令和5年4月	5.46	0.07	4.30	0.14
5月	2.34	0.11	2.01	-0.02
6月	1.97	-0.03	1.70	0.02
7月	1.93	0.01	1.73	-0.03
8月	1.67	0.03	1.81	0.06
9月	1.79	0.12	1.75	-0.01
10月	2.14	0.13	1.98	0.08
11月	1.79	0.15	1.53	-0.03
12月	1.58	0.01	1.46	0.00
6年1月	1.38	-0.04	1.74	0.08
2月	1.60	-0.04	1.68	-0.10
3月	1.86	-0.07	2.32	-0.07
4月	5.33	-0.13	4.17	-0.13
5月	2.31	-0.03	1.97	-0.04

時系列表第6表
実質賃金指数

(令和2年平均=100)

年月	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7	100.0	-1.7	100.0	-1.1
3年	100.6	0.6	100.8	0.8	101.2	1.2	101.5	1.5
4年	99.6	-1.0	99.2	-1.6	101.3	0.1	100.9	-0.6
5年	97.1	-2.5	96.6	-2.6	99.3	-2.0	98.8	-2.1
令和5年4月	84.3	-3.2	98.1	-3.3	84.0	-2.9	100.1	-3.0
5月	84.4	-0.9	97.2	-2.1	84.5	0.2	99.1	-1.6
6月	136.8	-1.6	97.7	-2.5	150.0	-0.5	99.5	-2.1
7月	111.9	-2.7	97.0	-2.5	114.6	-2.2	99.1	-1.8
8月	82.7	-2.8	95.9	-2.4	81.4	-2.2	98.0	-1.8
9月	81.3	-2.9	96.0	-2.6	81.1	-2.3	98.1	-2.0
10月	80.9	-2.3	95.7	-2.6	80.8	-1.7	97.9	-2.0
11月	84.3	-2.5	95.8	-2.3	83.8	-2.6	98.1	-1.6
12月	166.5	-2.1	96.0	-1.7	180.7	-1.4	98.3	-1.2
6年1月	83.5	-1.1	96.8	-1.4	81.1	-0.9	96.6	-1.3
2月	81.7	-1.8	97.4	-1.6	79.5	-1.4	97.2	-1.3
3月	87.5	-2.1	98.1	-1.5	85.8	-1.4	98.2	-0.9
4月	85.2	-1.2	99.1	-1.2	83.0	-0.8	99.1	-0.5
5月	85.3	-1.3	98.1	-1.2	83.6	-0.7	98.2	-0.5

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。
帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表

時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年月	時間当たり給与	
	円	%
	前年比	
令和2年	1,213	3.9
3年	1,223	0.8
4年	1,242	1.6
5年	1,279	3.0
令和5年4月	1,261	2.3
5月	1,268	2.4
6月	1,265	3.0
7月	1,283	4.0
8月	1,291	3.4
9月	1,280	3.3
10月	1,293	3.8
11月	1,301	4.2
12月	1,307	3.8
6年1月	1,337	3.6
2月	1,324	3.8
3月	1,325	4.9
4月	1,315	3.6
5月	1,329	4.1

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	現金給与総額				総実労働時間				常用雇用			
	きまって支給する給与		前月比		前月比		前月比		前月比			
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%		
令和4年6月	102.2	0.4	101.9	0.0	101.8	0.6	111.2	0.4	123.4	2.2	101.4	0.3
7月	102.0	-0.2	101.9	0.0	100.9	-0.9	111.1	-0.1	124.0	0.5	101.5	0.1
8月	102.4	0.4	102.1	0.2	101.6	0.7	109.6	-1.4	122.4	-1.3	101.5	0.0
9月	102.7	0.3	102.3	0.2	101.5	-0.1	112.0	2.2	122.4	0.0	101.6	0.1
10月	102.2	-0.5	102.2	-0.1	100.2	-1.3	110.8	-1.1	121.2	-1.0	101.8	0.2
11月	102.8	0.6	102.4	0.2	100.6	0.4	109.4	-1.3	119.6	-1.3	101.8	0.0
12月	102.7	-0.1	102.4	0.0	100.7	0.1	109.5	0.1	117.5	-1.8	102.0	0.2
5年1月	102.3	-0.4	102.3	-0.1	100.1	-0.6	108.3	-1.1	113.6	-3.3	102.2	0.2
2月	102.6	0.3	102.4	0.1	100.6	0.5	110.2	1.8	114.6	0.9	102.3	0.1
3月	103.5	0.9	102.2	-0.2	101.2	0.6	110.0	-0.2	114.5	-0.1	102.4	0.1
4月	103.0	-0.5	102.8	0.6	100.7	-0.5	109.7	-0.3	114.6	0.1	102.7	0.3
5月	104.9	1.8	103.5	0.7	103.2	2.5	110.8	1.0	118.0	3.0	102.9	0.2
6月	104.6	-0.3	103.4	-0.1	101.7	-1.5	111.0	0.2	118.9	0.8	103.3	0.4
7月	103.2	-1.3	103.3	-0.1	100.0	-1.7	108.7	-2.1	115.1	-3.2	103.3	0.0
8月	103.2	0.0	103.3	0.0	101.4	1.4	108.5	-0.2	113.4	-1.5	103.4	0.1
9月	103.3	0.1	103.2	-0.1	100.8	-0.6	108.7	0.2	114.8	1.2	103.6	0.2
10月	103.7	0.4	103.5	0.3	101.0	0.2	108.9	0.2	113.9	-0.8	103.6	0.0
11月	103.5	-0.2	103.5	0.0	100.4	-0.6	107.4	-1.4	112.5	-1.2	103.9	0.3
12月	103.6	0.1	103.7	0.2	99.8	-0.6	105.4	-1.9	109.7	-2.5	103.9	0.0
6年1月	103.8	0.2	103.4	-0.3	99.1	-0.7	104.0	-1.3	104.9	-4.4	103.4	-0.5
2月	103.9	0.1	104.0	0.6	100.1	1.0	108.2	4.0	106.7	1.7	103.6	0.2
3月	104.4	0.5	103.8	-0.2	98.4	-1.7	106.8	-1.3	108.1	1.3	103.8	0.2
4月	104.6	0.2	104.3	0.5	99.8	1.4	106.5	-0.3	107.3	-0.7	103.9	0.1
5月	106.9	2.2	105.5	1.2	104.3	4.5	108.7	2.1	113.4	5.7	104.2	0.3

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルト)による。

注2：季節調整値及びその前月比は、令和6年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和5年12月分以前については、指数作成開始時点等から令和5年12月分までのデータを用いて再計算し、令和6年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート		特別	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外	特別
									給与	給与	
令和4年6月	1.9	1.8	2.6	1.7	1.5	3.2	1.5	1.3	2.8	4.5	2.1
7月	2.2	2.8	1.7	0.9	1.2	1.6	0.7	1.1	1.3	2.8	5.6
8月	1.1	1.4	1.9	1.5	1.8	2.1	1.3	1.6	1.9	3.7	-5.4
9月	1.4	1.6	2.4	1.5	1.7	2.3	1.1	1.3	2.0	6.5	-0.6
10月	1.5	1.8	0.7	1.4	1.7	0.7	1.0	1.2	0.5	7.2	3.7
11月	1.0	1.4	0.8	1.1	1.5	0.8	1.0	1.3	0.8	3.4	-0.6
12月	3.7	4.6	0.5	0.9	1.4	0.4	0.8	1.4	0.4	1.6	6.4
5年1月	1.1	1.2	1.7	1.4	1.4	2.2	1.5	1.5	2.2	0.3	-4.1
2月	1.9	1.7	3.9	1.5	1.2	4.2	1.5	1.2	3.9	1.7	30.3
3月	2.4	2.4	3.0	1.2	1.2	3.1	1.2	1.1	2.9	2.0	16.8
4月	1.9	2.0	1.8	1.3	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	-0.4	15.3
5月	2.5	2.7	2.8	1.8	1.8	2.7	1.9	2.0	2.8	0.0	18.9
6月	2.8	3.0	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	4.6
7月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
8月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
9月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
6年1月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
2月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
3月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
4月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
5月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
年 月	製造業 (就業形態計)			卸売業, 小売業 (就業形態計)			医療, 福祉 (就業形態計)				
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与		
令和4年6月	2.8	1.0	1.1	0.3	1.8	1.4	-0.8	1.3	1.3		
7月	3.2	0.8	1.1	3.1	1.5	1.3	0.8	1.1	1.2		
8月	1.1	1.0	1.2	0.8	2.0	1.8	1.1	1.4	1.1		
9月	1.4	1.5	1.1	2.6	2.1	1.9	1.2	0.9	0.8		
10月	1.5	1.6	1.0	2.3	2.4	2.1	0.8	1.0	1.1		
11月	0.1	0.8	0.6	2.8	2.4	2.3	2.9	1.4	1.1		
12月	5.2	0.6	0.8	4.3	1.9	1.8	2.5	1.7	1.4		
5年1月	0.6	0.7	1.2	0.4	1.7	1.6	1.8	0.7	0.5		
2月	1.1	1.1	1.5	1.6	1.3	1.2	1.7	1.0	1.1		
3月	1.5	0.9	1.2	3.0	1.2	1.1	0.8	1.0	1.1		
4月	0.4	1.0	1.5	1.6	1.1	1.1	0.5	0.0	0.3		
5月	4.5	2.1	2.3	2.0	1.8	1.9	0.0	0.9	1.2		
6月	4.1	1.8	1.9	2.9	2.2	2.2	0.6	-0.3	-0.2		
7月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7		
8月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3		
9月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2		
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0		
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9		
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7		
6年1月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4		
2月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3		
3月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2		
4月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4		
5月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和4年6月	1.3	1.1	2.3	1.0	0.8	1.9	5.3	3.8	16.7
7月	-0.5	-0.4	0.1	-0.8	-0.6	-0.1	3.0	3.0	10.0
8月	1.8	2.1	1.3	1.7	2.0	1.0	4.4	4.0	10.0
9月	1.1	1.2	1.9	0.6	0.7	1.6	7.4	6.9	15.8
10月	-1.0	-1.0	-0.5	-1.6	-1.6	-0.8	6.1	5.9	10.0
11月	-0.8	-0.5	-1.1	-1.0	-0.8	-1.1	1.9	2.1	0.0
12月	-1.2	-0.7	-1.8	-1.3	-0.9	-2.0	1.0	0.7	4.5
5年1月	-1.2	-1.2	-0.8	-1.4	-1.4	-0.9	1.1	0.8	5.0
2月	2.4	2.4	2.9	2.5	2.5	2.7	2.1	2.3	11.1
3月	0.9	0.8	1.5	0.9	0.9	1.3	1.0	0.0	10.5
4月	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.9	-2.1	0.0
5月	1.5	2.0	0.4	1.7	2.2	0.5	-1.0	0.0	-4.5
6月	-0.1	0.2	-1.1	0.0	0.4	-1.1	-2.0	-2.2	0.0
7月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
8月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
9月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
6年1月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
2月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
3月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
4月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
5月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和4年6月	0.5	0.5	0.7	0.9	0.7	4.2	-0.3	-0.5	4.8
7月	-1.2	-1.2	-1.4	0.1	-0.3	8.5	-1.8	-2.0	4.3
8月	2.3	2.5	0.0	1.3	1.0	7.2	-0.2	-0.4	4.2
9月	1.1	0.8	5.1	0.5	0.2	7.2	-1.3	-1.6	6.4
10月	-0.5	-1.1	5.7	-0.2	-0.6	8.6	-2.6	-3.0	6.4
11月	-0.4	-0.5	0.0	-0.6	-0.8	2.7	-1.4	-1.6	2.0
12月	-0.9	-0.8	-2.0	-0.6	-0.8	2.7	-1.4	-1.8	10.4
5年1月	-2.8	-2.5	-5.2	-1.3	-1.4	1.4	-1.6	-1.6	0.0
2月	1.1	1.6	-4.1	1.3	1.3	1.4	2.1	2.3	-2.0
3月	0.2	0.8	-5.4	0.5	0.5	0.0	0.5	0.6	0.0
4月	-1.2	-0.5	-7.4	-1.1	-0.9	-3.8	-1.2	-1.0	-5.8
5月	2.5	3.0	-3.1	0.5	0.7	-1.4	1.4	1.5	-2.0
6月	0.2	0.7	-4.3	0.7	0.6	1.4	-0.7	-0.7	-2.0
7月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
8月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
9月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
6年1月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
2月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
3月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
4月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
5月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きまって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きまって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果

※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照
 また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
 令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
 従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
- 9) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサスー活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。ただし令和6年1月分については、確報公表時に過去に遡って改訂した。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和5年の参考値、及び参考値と接続するよう前年同月比を用いて令和4年以前の指数を算出したものを用いて作成している。
- 11) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
6月分	8月6日		8月23日	
7月分	9月5日		9月26日	
8月分	10月8日		10月24日	
9月分	11月7日	夏季賞与	11月22日	

山形県経済動向月例報告

(令和6年5月の経済指標を中心として)

令和6年7月9日

本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、このところ弱含みの動きとなっている。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。

鉱工業生産は、弱含みの動きとなっている。

雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

目次

	ページ
I 山形県の経済動向	1
II 全国の経済動向	3
III 東北の経済動向	3
IV 各種経済指標	
第1-1表 百貨店・スーパー販売額	4
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額	5
第2表 新車登録届出台数	6
第3表 新設住宅着工戸数	7
第4表 鉱工業生産・在庫・出荷指数	8
第5表 山形県主要業種別生産指数	9
第6表 山形県主要業種別在庫指数	10
第7表 新規・有効求人倍率	11
第8表 賃金・労働時間・雇用指数	12
第9表 企業倒産	13
第10表 消費者物価指数	14
第11表 公共工事請負金額	15
(参考) その他の経済指標	16

利用上の注意

- ・ 山形県経済動向月例報告は、各種経済指標をもとに、本県経済の状況をまとめたものです。
- ・ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。
- ・ 指標の中には速報値を使用しているものがあり、翌月以降に確定値に遡及して変更する場合があります。また、季節調整等により数値が改定される場合や公表数値が不定期に訂正される場合があります。
- ・ 各種経済指標は、官公庁、団体、会社等の業務資料及び当該機関の刊行した統計資料等によるものです。
- ・ この報告の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

<https://www.pref.yamagata.jp>

(ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向 > 経済動向月例報告)

- ・ この報告の内容についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課政策統計担当

TEL 023-630-2180 FAX 023-630-2185

先月との比較

	6月	判断の 変化方向※	7月
総括判断	<p>本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、このところ弱含みの動きとなっている。</p>	⇒	(同じ)
個人消費	<p>個人消費は、一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。</p>	⇒	(同じ)
鉱工業生産	<p>鉱工業生産は、弱含みの動きとなっている。</p>	⇒	(同じ)
雇用情勢	<p>雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。</p>	⇒	(同じ)

※矢印は基本的な傾向の変化を表しています。

I 山形県の経済動向

概況

本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、このところ弱含みの動きとなっている。

判断の変化方向



判断の変化方向



◎ 個人消費 … 一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。

○ スーパー販売額は、全店舗ベースでは2か月ぶりに前年を上回ったが、既存店ベースでは2か月連続で前年を下回った。新車登録届出台数は、5か月ぶりに前年を上回った。

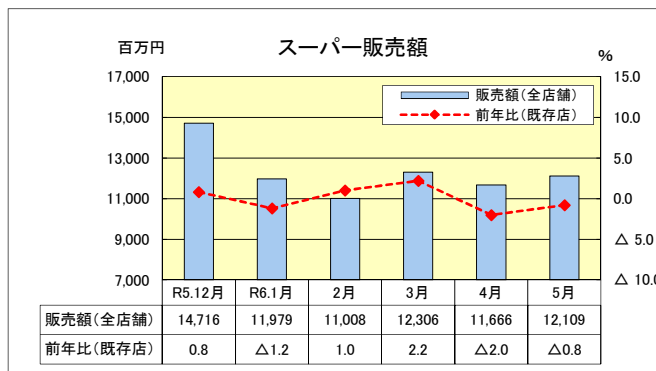
・スーパー等販売額（R6.5月、全店舗）

スーパー 12,109百万円
 (前年比・全店舗) 0.1%
 (前年比・既存店) △0.8%

コンビニエンスストア 7,522百万円
 (前年比 △0.9%)

ドラッグストア 6,786百万円
 (前年比 7.6%)

ホームセンター 3,464百万円
 (前年比 △2.6%)



・乗用車(軽を含む)の新車登録届出台数

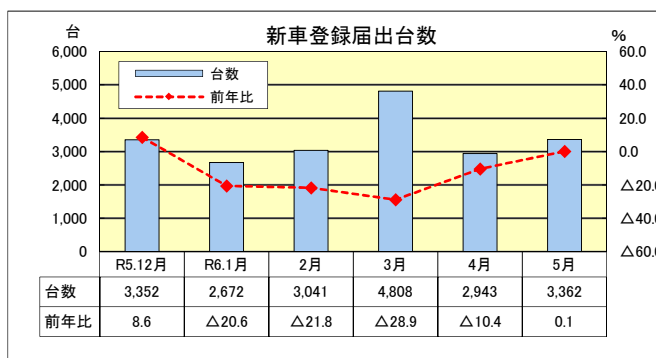
R6.5月 3,362台 (前年比 0.1%)

車種別

普通乗用車 1,057台 (前年比 8.6%)

小型乗用車 684台 (前年比 △3.8%)

軽自動車 1,621台 (前年比 △3.2%)



○ 住宅建設 … 前年の水準を下回った。

○ 住宅建設は、分譲住宅は増加したが、持家及び貸家が減少したため、全体では2か月連続で前年の水準を下回った。

・新設住宅着工戸数

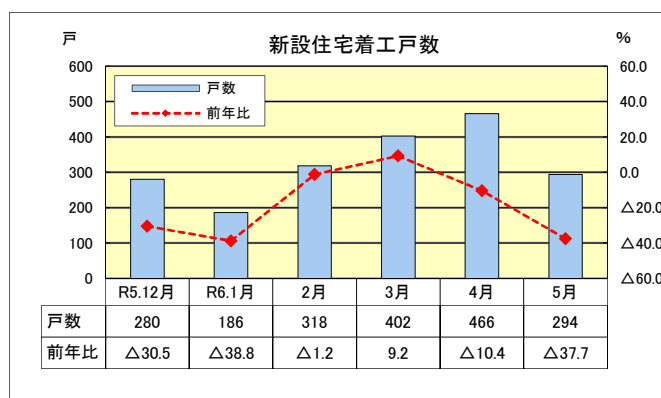
R6.5月 総戸数 294戸 (前年比 △37.7%)

利用関係別 (主なもの)

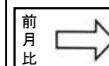
持家 203戸 (前年比 △2.9%)

貸家 58戸 (前年比 △74.0%)

分譲住宅 32戸 (前年比 33.3%)



判断の変化方向



◎ 鉱工業生産 … 弱含みの動きとなっている。

○ 鉱工業生産指数(季節調整済)は、汎用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などの生産が減少したことから前月比で6.3%低下し、2か月ぶりの低下となった。また、前年比(原指数)では3.5%低下し、5か月連続の低下となった。

・鉱工業生産指数(R6.4月)

季節調整済指数 110.8 (前月比 △6.3%)

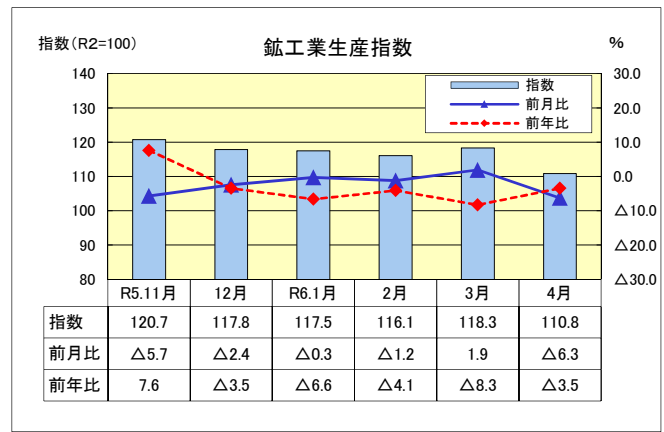
原指数 107.6 (前年比 △3.5%)

業種別(前月比) 上昇: 情報通信機械工業、化学工業など13業種

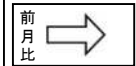
低下: 汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など9業種

主な業種の生産指数（季節調整済）

	前月比	前年比
電子部品・デバイス工業	144.5 (△14.5%)	22.3%
化学工業	110.0 (3.9%)	△9.2%
汎用・生産用・業務用機械工業	100.5 (△43.7%)	△36.5%
食料品工業	94.3 (1.3%)	△0.6%
情報通信機械工業	102.3 (72.2%)	13.3%
輸送機械工業	101.8 (5.1%)	△13.5%
窯業・土石製品工業	58.4 (3.9%)	△0.9%



判断の変化方向

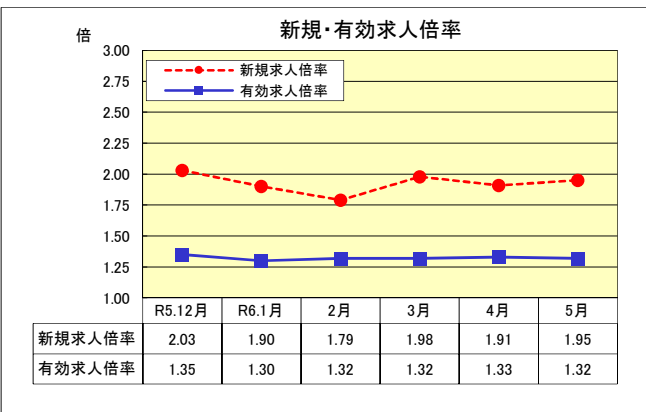


◎ 雇用情勢 … 改善の動きが弱まっている。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.01ポイント下回り1.32倍となった。

・雇用情勢（R6.5月）

有効求人倍率	1.32倍	(前月比 △0.01 ^ポ)
〃（正社員）	1.05倍	(前年比 △0.10 ^ポ)
新規求人倍率	1.95倍	(前月比 0.04 ^ポ)
雇用保険受給者数	3,571人	(前年比 6.0%)

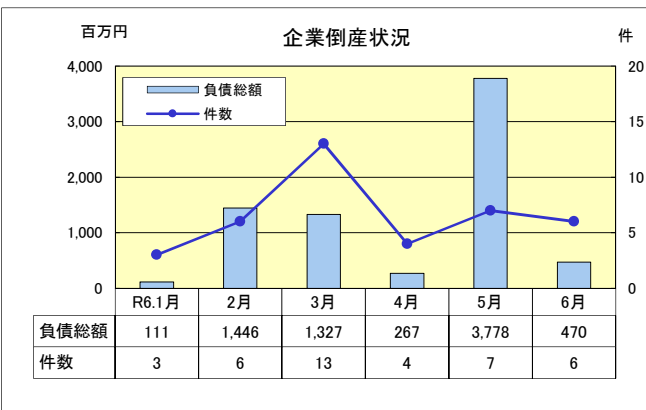


○ 企業倒産 … 件数は前年の水準を上回り、負債総額は前年の水準を下回った。

○ 企業倒産は、件数は前年の水準を上回り、負債総額は前年の水準を下回った。

・企業倒産状況

(R6.6月、負債総額1千万円以上)	
件数	6件 (前年比 20.0%)
負債総額	4億7,000万円 (前年比 △54.9%)

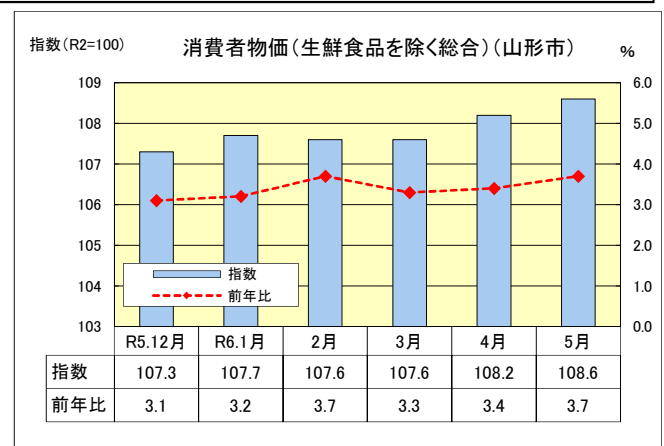


○ 物 価 … 前年の水準を上回った。

○ 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年の水準を上回った。

・消費者物価指数（R6.5月、山形市）

総合指数	109.3	(前年比 3.9%、前月比 0.3%)
生鮮食品を除く総合指数	108.6	(前年比 3.7%、前月比 0.4%)
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	107.2	(前年比 2.9%、前月比 0.0%)



(注) 前年比とは前年同月比のことである。

II 全国の経済動向（内閣府 月例経済報告 令和6年6月27日）

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

III 東北の経済動向（東北経済産業局 管内の経済動向 令和6年6月20日）

緩やかに持ち直している

鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる

個人消費：改善の動きに足踏みがみられる

住宅着工：8か月ぶりに前年同月を上回った

公共投資：4か月ぶりに前年同月を上回った

設備投資：前年度を上回る見込み

雇用：有効求人倍率は前月と比べ低下

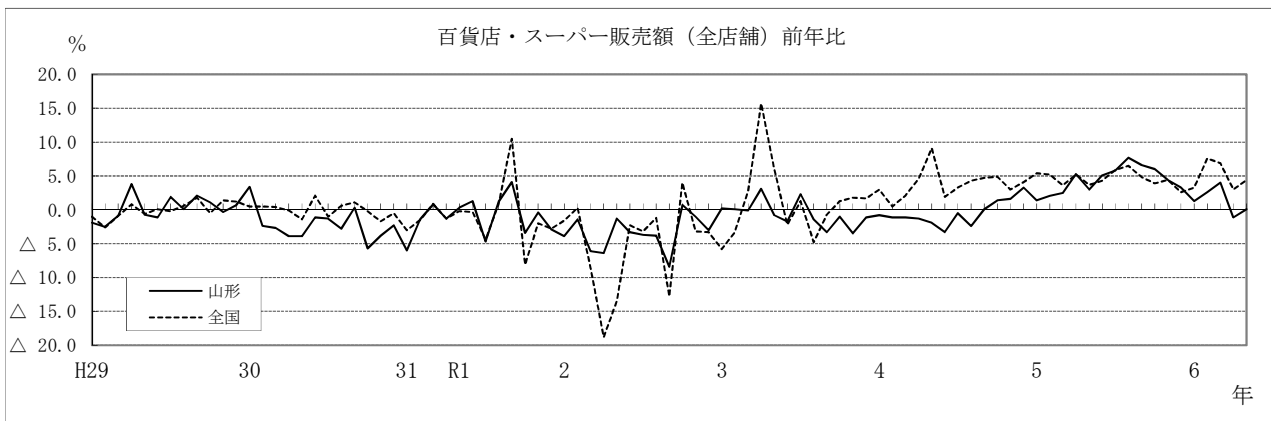
企業倒産：倒産件数は6か月連続で前年同月を上回った

第1-1表 百貨店・スーパー販売額

	百貨店・スーパー販売額						[参考]各業態販売額合計				
	山形県			全国			山形県		全国		
	販売額	前年比		販売額 合計	前年比		販売額	前年比	販売額	前年比	
		全店舗	既存店		全店舗	既存店					
	百万円	%	%	億円	%	%	百万円	%	億円	%	
平成29年	150,730	0.2	△1.2	196,025	0.0	0.0	319,356	1.8	450,113	1.7	
平成30年	147,422	△2.2	△1.1	196,044	0.0	△0.5	321,010	0.5	456,233	1.4	
令和元年	145,827	△1.1	△0.9	193,962	△1.1	△1.3	324,798	1.2	462,361	1.3	
令和2年	140,669	△3.5	0.9	195,050	△5.4	△6.6	325,108	0.1	467,204	1.0	
令和3年	139,783	△0.6	△1.4	199,071	0.9	0.6	327,307	0.7	470,510	0.7	
令和4年	139,134	△0.5	0.0	206,603	3.8	3.2	334,369	2.2	485,950	3.3	
令和5年	145,265	4.4	1.2	216,049	4.6	4.2	346,332	3.6	506,544	4.2	
3年	5月	11,969	△0.8	△1.8	15,410	6.0	5.7	28,198	△0.3	38,378	3.5
	6月	11,424	△1.7	△3.0	16,421	△2.2	△2.3	27,477	△1.3	38,945	△3.6
	7月	11,678	2.3	1.1	17,137	1.3	1.3	28,280	3.8	41,316	1.8
	8月	12,527	△1.4	△2.7	16,078	△4.8	△4.7	29,142	△0.4	39,174	△5.3
	9月	10,793	△3.3	△4.1	15,564	△0.7	△1.3	26,467	0.1	37,773	△0.1
	10月	11,311	△1.0	△2.1	16,518	1.3	0.9	26,910	1.2	38,834	1.3
	11月	10,859	△3.5	△4.6	17,078	1.8	1.5	26,110	△0.5	38,847	△0.8
	12月	13,793	△1.1	△1.1	21,392	1.7	1.4	30,755	0.5	46,599	0.5
4年	1月	11,671	△0.8	△0.7	16,767	3.0	2.6	26,727	0.9	39,183	2.3
	2月	10,507	△1.1	△1.0	15,036	0.5	0.1	24,013	1.0	35,229	0.5
	3月	11,552	△1.1	△0.1	17,053	2.1	1.5	26,497	0.2	40,401	2.0
	4月	11,210	△1.3	△0.4	16,243	4.6	4.1	27,674	1.5	38,846	3.0
	5月	11,746	△1.9	△0.8	16,809	9.1	8.5	28,709	1.8	39,953	4.1
	6月	11,045	△3.3	△2.3	16,735	1.9	1.3	27,339	△0.5	39,962	2.6
	7月	11,615	△0.5	0.5	17,704	3.3	2.8	28,915	2.2	42,435	2.7
	8月	12,230	△2.4	△1.5	16,776	4.3	3.8	29,525	1.3	40,625	3.7
	9月	10,808	0.1	0.7	16,299	4.7	4.1	27,075	2.3	39,221	3.8
	10月	11,474	1.4	1.0	17,326	4.9	4.1	28,200	4.8	40,710	4.8
	11月	11,029	1.6	1.5	17,590	3.0	2.4	27,348	4.7	40,549	4.4
	12月	14,246	3.3	2.5	22,266	4.1	3.6	32,346	5.2	48,836	4.8
5年	1月	11,829	1.4	0.4	17,674	5.4	4.9	27,227	1.9	40,744	4.0
	2月	10,730	2.1	0.2	15,820	5.2	4.7	24,774	3.2	36,926	4.8
	3月	11,836	2.5	△0.5	17,670	3.6	3.2	27,966	5.5	41,921	3.8
	4月	11,802	5.3	1.8	17,095	5.2	4.8	28,803	4.1	40,645	4.6
	5月	12,097	3.0	△0.7	17,436	3.7	3.4	29,543	2.9	41,473	3.8
	6月	11,607	5.1	1.3	17,461	4.3	4.1	28,597	4.6	41,360	3.5
	7月	12,287	5.8	1.9	18,741	5.9	5.5	30,158	4.3	45,094	6.3
	8月	13,166	7.7	3.7	17,859	6.5	6.0	31,524	6.8	43,065	6.0
	9月	11,517	6.6	2.6	17,085	4.8	4.5	28,264	4.4	41,029	4.6
	10月	12,160	6.0	2.0	17,999	3.9	3.6	29,020	2.9	42,124	3.5
	11月	11,517	4.4	0.7	18,363	4.4	4.2	27,953	2.2	42,101	3.8
	12月	14,716	3.3	0.8	22,846	2.6	2.5	32,502	0.5	50,063	2.5
6年	1月	11,979	1.3	△1.2	18,264	3.3	3.3	27,843	2.3	41,695	2.3
	2月	11,008	2.6	1.0	17,021	7.6	7.2	25,923	4.6	39,304	6.4
	3月	12,306	4.0	2.2	18,886	6.9	6.5	28,292	1.2	44,111	5.2
	4月	11,666	△1.1	△2.0	17,612	3.0	2.7	29,010	0.7	41,747	2.7
	5月	12,109	0.1	△0.8	18,211	4.4	4.1	29,881	1.1	42,898	3.4

経済産業省「商業動態統計」

- ①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値
- ④各業態販売額合計とは、以下の業態の販売額を合計したものである。
 山形県：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター。
 全国：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。



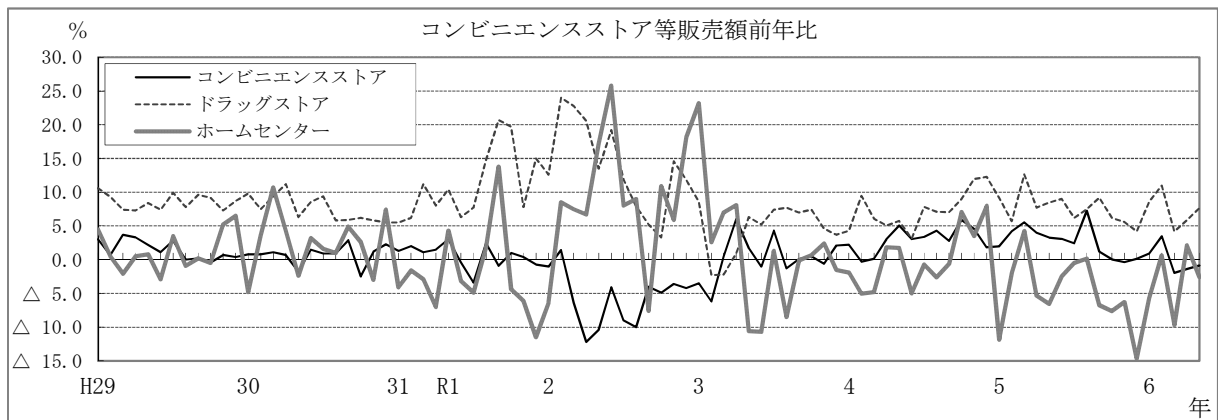
第1-2表 コンビニエンスストア等販売額

	山形県							
	コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		〔参考〕家電大型専門店	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年	87,988	1.4	47,260	8.6	33,378	1.4	23,654	0.7
平成30年	88,627	0.7	50,843	7.6	34,118	2.2	23,438	△0.9
令和元年	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	△2.5	23,962	2.2
令和2年	83,862	△5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3
令和3年	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	△0.1	24,676	△4.9
令和4年	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	23,263	△5.7
令和5年	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	△5.4	X	X
3年 5月	6,993	1.7	5,496	6.3	3,740	△10.6	1,934	△10.2
6月	7,075	△1.0	5,868	5.2	3,110	△10.7	1,945	△22.7
7月	7,581	4.3	5,918	7.4	3,103	1.3	2,331	5.7
8月	7,474	△1.3	6,138	7.7	3,003	△8.5	1,953	△19.5
9月	7,176	0.1	5,824	7.0	2,674	△0.1	1,715	△10.7
10月	7,073	0.5	5,546	7.4	2,980	0.7	1,859	△2.6
11月	6,774	△0.6	5,452	4.6	3,025	2.4	1,830	△16.3
12月	7,514	2.1	5,714	3.7	3,734	△1.5	2,386	△16.3
4年 1月	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	△1.9	2,241	△9.4
2月	6,132	△0.3	5,507	9.5	1,867	△5.0	1,656	△20.6
3月	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	△4.8	2,166	△9.3
4月	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	1,714	△3.5
5月	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	1,857	△4.0
6月	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	△5.0	1,889	△2.9
7月	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	△0.7	2,190	△6.0
8月	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	△2.6	1,865	△4.5
9月	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	△0.6	1,852	8.0
10月	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	1,830	△1.6
11月	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	1,662	△9.2
12月	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	2,341	△1.9
5年 1月	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	△11.9	X	X
2月	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	△1.9	X	X
3月	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	X	X
4月	7,241	4.0	6,314	7.7	3,446	△5.3	X	X
5月	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	△6.6	X	X
6月	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	△2.5	X	X
7月	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	△0.5	X	X
8月	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	X	X
9月	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	△6.7	X	X
10月	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	△7.6	X	X
11月	7,056	△0.4	6,446	5.6	2,934	△6.3	X	X
12月	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	△14.7	X	X
6年 1月	6,937	0.9	6,743	8.6	2,184	△5.7	X	X
2月	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	X	X
3月	7,130	△2.0	6,440	4.2	2,416	△9.7	X	X
4月	7,140	△1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	X	X
5月	7,522	△0.9	6,786	7.6	3,464	△2.6	X	X

経済産業省「商業動態統計」

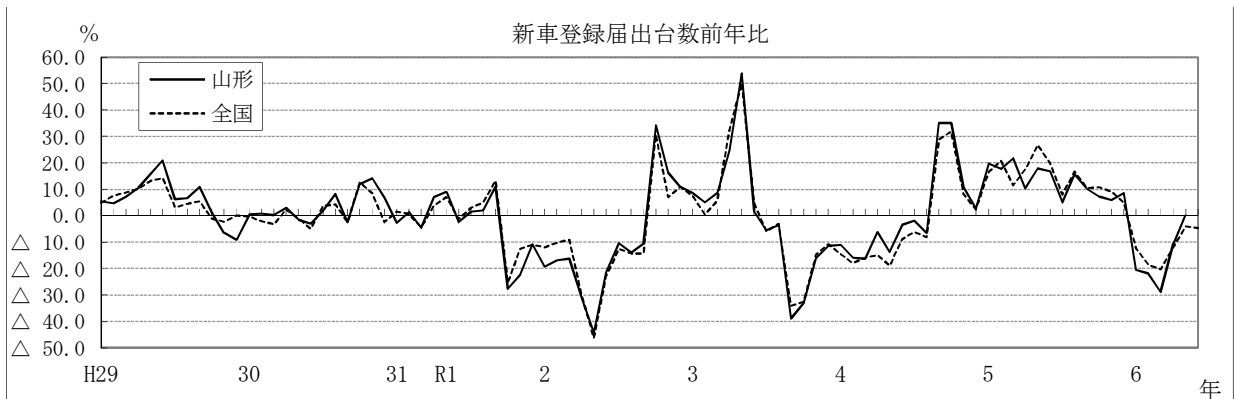
①販売額は全店舗 ②消費税を含む ③最新月は速報値

④家電大型専門店販売額は、令和5年1月から秘匿処理(x)とされている。



第2表 新車登録届出台数

	山形県									全国			
	合計			普通乗用車			小型乗用車			合計			
	台数	前年比	%	台数	前年比	%	台数	前年比	%	台数	前年比		
平成29年	50,131	6.1		12,041	3.4		15,618	5.9		22,472	7.8	4,786,281	5.7
平成30年	51,538	2.8		12,929	7.4		15,473	△0.9		23,136	3.0	4,819,498	0.7
令和元年	49,730	△3.5		12,584	△2.7		14,498	△6.3		22,648	△2.1	4,732,150	△1.8
令和2年	43,741	△12.0		10,764	△14.5		12,656	△12.7		20,321	△10.3	4,196,832	△11.3
令和3年	42,068	△3.8		11,278	4.8		10,783	△14.8		20,007	△1.5	4,052,332	△3.4
令和4年	41,367	△1.7		10,973	△2.7		10,098	△6.4		20,296	1.4	3,861,381	△4.7
令和5年	46,846	13.2		14,513	32.3		10,580	4.8		21,753	7.2	4,396,091	13.8
3年 5月	3,304	53.9		812	60.2		714	△8.0		1,778	105.8	291,499	50.2
6月	3,448	1.8		905	21.0		935	0.3		1,608	△5.7	329,042	4.6
7月	3,533	△5.6		992	11.1		980	△8.8		1,561	△12.1	343,004	△5.9
8月	2,995	△3.4		883	17.7		826	△5.6		1,286	△12.9	288,656	△3.1
9月	2,838	△39.0		851	△30.4		666	△46.8		1,321	△39.2	282,670	△34.0
10月	2,700	△33.0		714	△33.8		730	△37.2		1,256	△29.8	253,201	△32.5
11月	3,357	△16.0		843	△19.1		833	△13.9		1,681	△15.3	321,900	△14.7
12月	3,007	△11.5		935	△1.3		757	△5.4		1,315	△20.3	308,954	△10.9
4年 1月	2,807	△11.1		695	△17.5		750	△1.1		1,362	△12.5	304,499	△14.5
2月	3,306	△15.9		901	△13.1		793	△20.3		1,612	△15.0	325,695	△17.9
3月	5,550	△16.3		1,524	△11.9		1,563	△7.8		2,463	△23.1	470,111	△15.8
4月	2,977	△6.2		805	9.5		690	△22.7		1,482	△4.1	274,363	△14.9
5月	2,850	△13.7		641	△21.1		809	13.3		1,400	△21.3	236,482	△18.9
6月	3,330	△3.4		854	△5.6		816	△12.7		1,660	3.2	300,044	△8.8
7月	3,463	△2.0		1,012	2.0		753	△23.2		1,698	8.8	321,904	△6.2
8月	2,801	△6.5		775	△12.2		621	△24.8		1,405	9.3	265,282	△8.1
9月	3,834	35.1		1,062	24.8		899	35.0		1,873	41.8	364,703	29.0
10月	3,650	35.2		906	26.9		885	21.2		1,859	48.0	333,803	31.8
11月	3,712	10.6		896	6.3		891	7.0		1,925	14.5	348,431	8.2
12月	3,087	2.7		902	△3.5		628	△17.0		1,557	18.4	316,064	2.3
5年 1月	3,366	19.9		950	36.7		669	△10.8		1,747	28.3	355,085	16.6
2月	3,891	17.7		1,203	33.5		874	10.2		1,814	12.5	393,591	20.8
3月	6,760	21.8		2,145	40.7		1,626	4.0		2,989	21.4	524,075	11.5
4月	3,283	10.3		1,065	32.3		737	6.8		1,481	△0.1	322,638	17.6
5月	3,359	17.9		973	51.8		711	△12.1		1,675	19.6	299,861	26.8
6月	3,889	16.8		1,297	51.9		893	9.4		1,699	2.3	359,668	19.9
7月	3,637	5.0		1,268	25.3		896	19.0		1,473	△13.3	347,437	7.9
8月	3,242	15.7		1,002	29.3		783	26.1		1,457	3.7	309,750	16.8
9月	4,223	10.1		1,210	13.9		967	7.6		2,046	9.2	403,086	10.5
10月	3,913	7.2		1,113	22.8		943	6.6		1,857	△0.1	369,197	10.6
11月	3,931	5.9		1,220	36.2		846	△5.1		1,865	△3.1	380,589	9.2
12月	3,352	8.6		1,067	18.3		635	1.1		1,650	6.0	331,114	4.8
6年 1月	2,672	△20.6		891	△6.2		524	△21.7		1,257	△28.0	311,043	△12.4
2月	3,041	△21.8		1,040	△13.5		602	△31.1		1,399	△22.9	320,680	△18.5
3月	4,808	△28.9		1,850	△13.8		808	△50.3		2,150	△28.1	417,053	△20.4
4月	2,943	△10.4		1,042	△2.2		636	△13.7		1,265	△14.6	284,435	△11.8
5月	3,362	0.1		1,057	8.6		684	△3.8		1,621	△3.2	287,451	△4.1
6月												343,141	△4.6
国土交通省東北運輸局											日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会		
①合計値は普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の合計 ②全国の最新月は速報値													



第3表 新設住宅着工戸数

	山形県										全国	
	合計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		合計	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	5,531	△2.5	2,990	△1.8	1,837	△4.8	50	212.5	654	△4.2	964,641	△0.3
平成30年	6,362	15.0	3,160	5.7	2,322	26.4	25	△50.0	855	30.7	942,370	△2.3
令和元年	5,755	△9.5	2,776	△12.2	1,907	△17.9	27	8.0	1,045	22.2	905,123	△4.0
令和2年	5,005	△13.0	2,939	5.9	1,338	△29.8	7	△74.1	721	△31.0	815,340	△9.9
令和3年	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	856,484	5.0
令和4年	4,526	△12.7	2,416	△18.2	1,365	△5.5	54	170.0	691	△10.4	859,529	0.4
令和5年	4,598	1.6	2,399	△0.7	1,331	△2.5	25	△53.7	843	22.0	819,623	△4.6
3年 5月	360	△1.9	280	20.2	34	△55.8	0	△100.0	46	△17.9	70,178	9.9
6月	587	28.7	307	5.1	159	72.8	0	0.0	121	68.1	76,312	7.3
7月	564	23.7	305	21.5	181	53.4	10	-	68	△21.8	77,182	9.9
8月	482	△10.7	272	△8.1	155	△22.9	8	166.7	47	17.5	74,303	7.5
9月	482	18.4	266	2.3	161	87.2	0	△100.0	55	△8.3	73,178	4.3
10月	489	10.9	244	△9.0	193	66.4	0	0.0	52	△8.8	78,004	10.4
11月	426	12.1	262	6.1	112	38.3	0	△100.0	52	2.0	73,414	3.7
12月	378	6.2	215	6.4	94	11.9	0	0.0	69	△1.4	68,393	4.2
4年 1月	310	30.3	139	6.9	105	66.7	0	0.0	66	46.7	59,690	2.1
2月	432	18.7	143	△17.3	204	168.4	1	-	84	△27.0	64,614	6.3
3月	219	△39.5	151	△29.8	21	△77.7	2	0.0	45	△11.8	76,120	6.0
4月	314	△31.0	231	△18.4	35	△71.3	1	-	47	△6.0	76,295	2.4
5月	390	8.3	246	△12.1	107	214.7	0	0.0	37	△19.6	67,223	△4.2
6月	445	△24.2	257	△16.3	122	△23.3	2	-	64	△47.1	74,617	△2.2
7月	414	△26.6	208	△31.8	151	△16.6	5	△50.0	50	△26.5	73,024	△5.4
8月	502	4.1	241	△11.4	207	33.5	0	△100.0	54	14.9	77,731	4.6
9月	356	△26.1	226	△15.0	97	△39.8	0	0.0	33	△40.0	74,004	1.1
10月	319	△34.8	186	△23.8	84	△56.5	0	0.0	49	△5.8	76,590	△1.8
11月	422	△0.9	205	△21.8	130	16.1	42	-	45	△13.5	72,372	△1.4
12月	403	6.6	183	△14.9	102	8.5	1	-	117	69.6	67,249	△1.7
5年 1月	304	△1.9	137	△1.4	101	△3.8	0	0.0	66	0.0	63,604	6.6
2月	322	△25.5	159	11.2	92	△54.9	1	0.0	70	△16.7	64,426	△0.3
3月	368	68.0	195	29.1	68	223.8	0	△100.0	105	133.3	73,693	△3.2
4月	520	65.6	277	19.9	69	97.1	2	100.0	172	266.0	67,250	△11.9
5月	472	21.0	209	△15.0	223	108.4	16	-	24	△35.1	69,561	3.5
6月	512	15.1	245	△4.7	78	△36.1	1	△50.0	188	193.8	71,015	△4.8
7月	411	△0.7	237	13.9	141	△6.6	1	△80.0	32	△36.0	68,151	△6.7
8月	356	△29.1	236	△2.1	84	△59.4	2	-	34	△37.0	70,389	△9.4
9月	361	1.4	187	△17.3	137	41.2	2	-	35	6.1	68,941	△6.8
10月	359	12.5	197	5.9	132	57.1	0	0.0	30	△38.8	71,769	△6.3
11月	333	△21.1	174	△15.1	114	△12.3	0	△100.0	45	0.0	66,238	△8.5
12月	280	△30.5	146	△20.2	92	△9.8	0	△100.0	42	△64.1	64,586	△4.0
6年 1月	186	△38.8	97	△29.2	50	△50.5	0	0.0	39	△40.9	58,849	△7.5
2月	318	△1.2	158	△0.6	73	△20.7	0	△100.0	87	24.3	59,162	△8.2
3月	402	9.2	173	△11.3	172	152.9	2	-	55	△47.6	64,265	△12.8
4月	466	△10.4	240	△13.4	164	137.7	16	700.0	46	△73.3	76,583	13.9
5月	294	△37.7	203	△2.9	58	△74.0	1	△93.8	32	33.3	65,882	△5.3

国土交通省「建築着工統計」

合計値は持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計



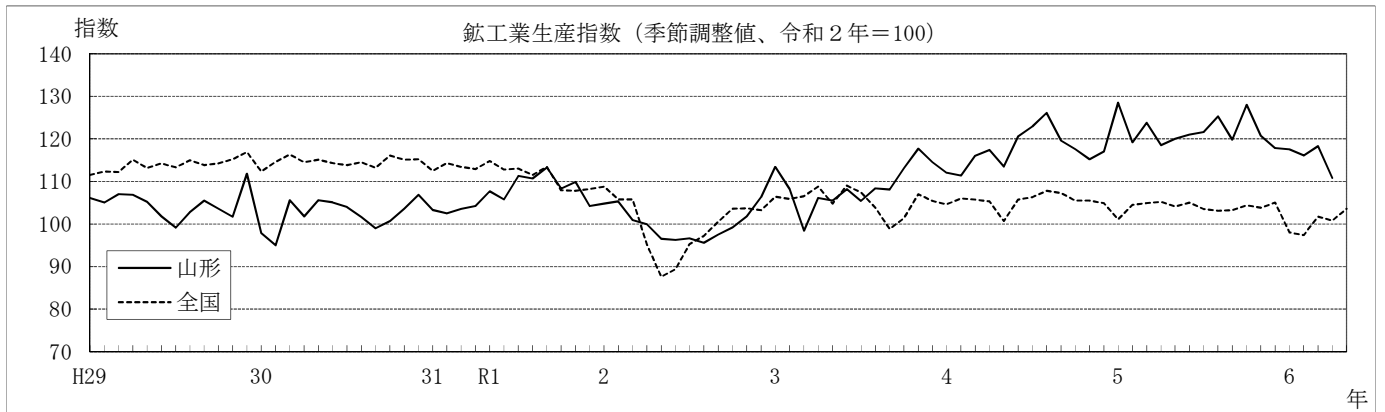
第4表 鋳工業生産・在庫・出荷指数

	山形県(令和2年=100)						全 国(令和2年=100)								
	生 産			在 庫			生 産			在 庫			出 荷		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成29年	105.2	2.7	—	112.4	△8.5	—	114.0	3.1	—	99.2	4.1	—	114.9	2.5	—
平成30年	102.7	△2.4	—	107.9	△4.0	—	114.6	1.1	—	100.5	1.7	—	114.9	0.8	—
令和元年	107.0	4.2	—	102.1	△5.4	—	111.6	△2.6	—	101.0	0.5	—	112.0	△2.5	—
令和2年	100.0	△6.5	—	100.0	△2.1	—	100.0	△10.4	—	92.6	△8.3	—	100.0	△10.7	—
令和3年	109.1	9.1	—	101.5	1.5	—	105.4	5.4	—	98.5	6.4	—	104.4	4.4	—
令和4年	117.4	7.6	—	106.1	4.5	—	105.3	△0.1	—	101.2	2.7	—	103.9	△0.5	—
令和5年	122.0	3.9	—	112.2	5.7	—	103.9	△1.3	—	100.7	△0.5	—	103.2	△0.7	—
3年 4月	106.1	6.3	7.8	100.0	△7.2	1.7	108.8	14.3	2.2	94.0	△9.9	0.0	108.4	15.8	1.7
5月	105.5	7.7	△0.6	98.7	△5.1	△1.3	104.8	19.3	△3.7	93.9	△8.8	△0.1	105.8	20.8	△2.4
6月	108.2	12.8	2.6	99.6	△5.3	0.9	109.0	21.8	4.0	95.4	△4.8	1.6	107.7	18.6	1.8
7月	105.4	7.6	△2.6	101.7	△0.7	2.1	107.4	10.9	△1.5	95.5	△4.3	0.1	106.4	10.3	△1.2
8月	108.4	15.9	2.8	102.0	3.5	0.3	103.8	8.5	△3.4	95.5	△3.8	0.0	101.8	6.4	△4.3
9月	108.1	10.0	△0.3	101.4	4.2	△0.6	98.8	△1.4	△4.8	97.5	1.0	2.1	95.8	△5.2	△5.9
10月	113.1	11.9	4.6	103.5	6.3	2.1	101.4	△3.8	2.6	98.3	2.7	0.8	98.8	△6.6	3.1
11月	117.7	16.9	4.1	107.6	9.6	4.0	107.0	5.1	5.5	100.0	6.3	1.7	105.1	3.0	6.4
12月	114.5	9.1	△2.7	108.1	11.2	0.5	105.4	1.9	△1.5	100.5	6.4	0.5	104.3	1.9	△0.8
4年 1月	112.0	0.6	△2.2	108.6	10.2	0.5	104.6	△0.7	△0.8	100.0	5.9	△0.5	103.4	△1.8	△0.9
2月	111.4	2.9	△0.5	106.7	8.1	△1.7	106.0	0.0	1.3	101.8	8.6	1.8	104.0	△1.9	0.6
3月	116.0	15.8	4.1	106.8	8.9	0.1	105.7	△1.6	△0.3	101.4	7.9	△0.4	104.7	△2.7	0.7
4月	117.4	8.9	1.2	105.7	6.0	△1.0	105.3	△4.7	△0.4	97.9	4.4	△3.5	105.0	△4.6	0.3
5月	113.5	8.3	△3.3	96.6	△2.7	△8.6	100.7	△2.7	△4.4	98.4	4.5	0.5	101.0	△3.3	△3.8
6月	120.6	11.8	6.3	104.5	4.5	8.2	105.7	△3.0	5.0	99.9	4.7	1.5	104.2	△3.3	3.2
7月	122.9	16.7	1.9	102.2	△0.1	△2.2	106.3	△1.8	0.6	100.6	5.1	0.7	104.9	△2.1	0.7
8月	126.1	19.0	2.6	108.5	6.6	6.2	107.8	5.7	1.4	101.7	6.2	1.1	105.7	5.5	0.8
9月	119.6	10.3	△5.2	111.5	10.4	2.8	107.3	8.7	△0.5	103.4	6.2	1.7	105.0	9.6	△0.7
10月	117.6	2.3	△1.7	110.0	6.8	△1.3	105.5	3.1	△1.7	103.2	5.0	△0.2	104.4	4.7	△0.6
11月	115.2	△2.6	△2.0	106.3	△1.0	△3.4	105.5	△1.4	0.0	103.2	3.5	0.0	104.0	△0.8	△0.4
12月	117.0	1.1	1.6	105.8	△2.2	△0.5	104.9	△2.2	△0.6	103.1	2.7	△0.1	102.8	△3.1	△1.2
5年 1月	128.5	15.7	9.8	106.1	△2.5	0.3	101.1	△3.0	△3.6	102.8	2.5	△0.3	99.9	△3.1	△2.8
2月	119.2	6.1	△7.2	105.9	△2.1	△0.2	104.5	△0.5	3.4	103.4	1.5	0.6	103.8	0.7	3.9
3月	123.8	7.8	3.9	109.3	2.8	3.2	104.9	△0.8	0.4	103.6	2.2	0.2	104.3	0.1	0.5
4月	118.5	△2.0	△4.3	111.8	7.5	2.3	105.2	△0.8	0.3	104.9	6.0	1.3	103.8	△1.4	△0.5
5月	120.0	7.4	1.3	110.9	13.3	△0.8	104.1	4.1	△1.0	105.5	7.2	0.6	103.5	3.8	△0.3
6月	121.0	0.2	0.8	113.3	9.3	2.2	105.0	△0.1	0.9	105.5	5.7	0.0	104.3	0.7	0.8
7月	121.6	△1.7	0.5	112.4	9.4	△0.8	103.5	△2.6	△1.4	105.7	5.5	0.2	102.9	△2.0	△1.3
8月	125.3	2.4	3.0	117.3	10.1	4.4	103.1	△4.7	△0.4	104.5	3.0	△1.1	102.7	△3.1	△0.2
9月	119.8	△2.1	△4.4	113.1	△0.4	△3.6	103.2	△4.5	0.1	103.6	0.0	△0.9	103.3	△2.4	0.6
10月	128.0	12.1	6.8	115.5	6.3	2.1	104.4	0.9	1.2	103.6	0.8	0.0	103.6	0.8	0.3
11月	120.7	7.6	△5.7	114.1	6.9	△1.2	103.8	△1.6	△0.6	103.6	0.9	0.0	102.8	△1.7	△0.8
12月	117.8	△3.5	△2.4	115.7	9.4	1.4	105.0	△1.1	1.2	102.7	△0.5	△0.9	104.4	0.2	1.6
6年 1月	117.5	△6.6	△0.3	111.8	5.4	△3.4	98.0	△1.5	△6.7	101.0	△1.8	△1.7	96.6	△1.7	△7.5
2月	116.1	△4.1	△1.2	112.4	6.1	0.5	97.4	△3.9	△0.6	101.6	△1.7	0.6	95.9	△4.7	△0.7
3月	118.3	△8.3	1.9	118.5	8.4	5.4	101.7	△6.2	4.4	102.6	△1.0	1.0	100.4	△6.8	4.7
4月	110.8	△3.5	△6.3	110.4	△1.3	△6.8	100.8	△1.8	△0.9	102.4	△2.4	△0.2	100.0	△1.4	△0.4
5月							103.6	0.3	2.8	103.5	△1.9	1.1	103.5	0.9	3.5

県統計企画課
「山形県鋳工業指数」

経済産業省
「鋳工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数(県の在庫は平均値・国の在庫は期末値) ②各月指数・前月比は季節調整指数。年間補正があった場合は補正後の数値。 ③指数は、県、全国とも令和2年=100基準 ④最新月は速報値



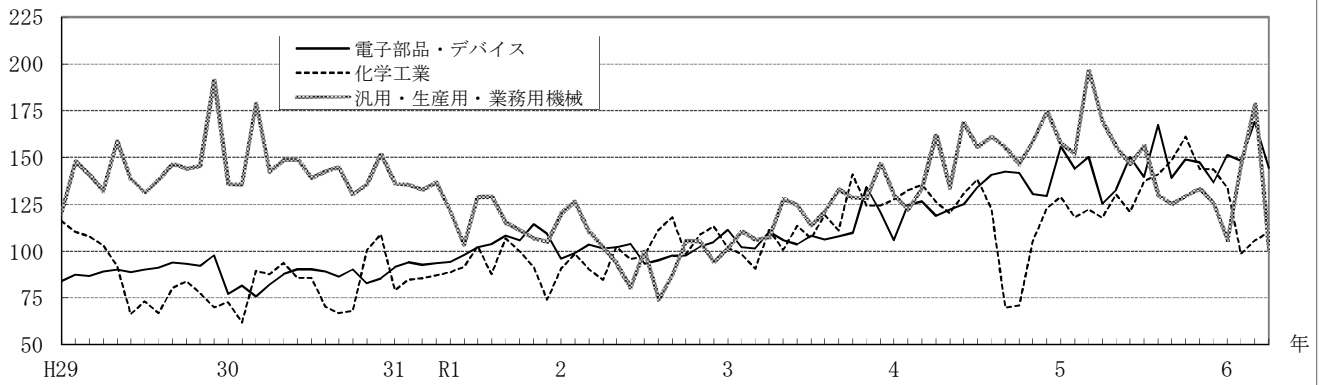
第5表 山形県主要業種別生産指数

	電子部品・デバイス			化学工業			汎用・生産用・業務用機械			食料品			情報通信機械		
	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比	指数	前年比	前月比
平成29年	90.6	19.8	—	90.9	△11.1	—	144.1	1.6	—	106.3	2.8	—	96.0	△9.4	—
平成30年	85.1	△6.1	—	84.2	△7.4	—	144.5	0.3	—	105.7	△0.6	—	106.4	10.8	—
令和元年	101.6	19.4	—	88.9	5.6	—	121.6	△15.8	—	102.0	△3.5	—	149.6	40.6	—
令和2年	100.0	△1.6	—	100.0	12.5	—	100.0	△17.8	—	100.0	△2.0	—	100.0	△33.2	—
令和3年	111.0	11.0	—	111.6	11.6	—	120.7	20.7	—	98.2	△1.8	—	100.9	0.9	—
令和4年	129.4	16.6	—	118.0	5.7	—	150.1	24.4	—	98.8	0.6	—	79.1	△21.6	—
令和5年	144.6	11.7	—	134.7	14.2	—	148.1	△1.3	—	95.4	△3.4	—	86.8	9.7	—
3年 4月	110.4	7.9	8.7	111.3	29.5	22.8	107.3	6.7	1.1	97.9	△2.3	3.8	93.2	△21.4	1.0
5月	105.8	2.0	△4.2	100.8	△3.9	△9.4	128.0	36.7	19.3	100.1	6.0	2.2	85.0	△20.3	△8.8
6月	103.6	△1.8	△2.1	113.6	23.9	12.7	124.4	55.0	△2.8	99.7	1.7	△0.4	91.7	△5.8	7.9
7月	108.1	14.0	4.3	106.8	8.9	△6.0	113.6	10.4	△8.7	99.9	△2.4	0.2	74.5	△30.5	△18.8
8月	106.4	12.6	△1.6	119.5	17.0	11.9	121.2	67.6	6.7	98.7	△0.1	△1.2	81.7	△9.3	9.7
9月	107.8	11.4	1.3	111.0	△9.8	△7.1	133.1	50.5	9.8	99.7	2.3	1.0	82.7	33.1	1.2
10月	109.7	11.8	1.8	141.1	33.2	27.1	128.1	16.5	△3.8	96.9	△7.4	△2.8	82.7	36.5	0.0
11月	134.3	33.0	22.4	124.2	13.8	△12.0	128.1	24.8	0.0	97.5	2.2	0.6	80.6	1.5	△2.5
12月	120.9	16.5	△10.0	124.5	15.5	0.2	147.0	57.2	14.8	97.1	0.9	△0.4	67.2	△51.4	△16.6
4年 1月	105.7	△6.2	△12.6	127.7	36.1	2.6	129.9	29.1	△11.6	97.7	△0.5	0.6	73.1	△60.3	8.8
2月	124.8	22.6	18.1	132.4	36.5	3.7	122.1	10.6	△6.0	96.3	△1.5	△1.4	58.1	△69.5	△20.5
3月	126.5	25.6	1.4	135.3	35.7	2.2	133.5	24.6	9.3	98.5	3.2	2.3	70.5	△24.9	21.3
4月	118.8	6.5	△6.1	126.4	10.4	△6.6	162.1	47.2	21.4	99.0	△0.9	0.5	79.9	△17.5	13.3
5月	122.4	15.4	3.0	120.1	19.4	△5.0	133.9	8.2	△17.4	98.3	0.2	△0.7	77.0	△9.5	△3.6
6月	125.0	18.8	2.1	130.6	17.7	8.7	168.6	36.9	25.9	102.5	3.0	4.3	80.3	△12.4	4.3
7月	134.0	21.7	7.2	138.3	37.8	5.9	155.7	33.6	△7.7	97.8	△3.0	△4.6	90.3	16.8	12.5
8月	140.7	33.4	5.0	122.9	9.8	△11.1	161.2	36.1	3.5	97.9	1.3	0.1	84.1	6.1	△6.9
9月	142.5	33.0	1.3	69.7	△39.3	△43.3	155.1	16.4	△3.8	101.1	2.0	3.3	85.0	3.6	1.1
10月	141.8	30.3	△0.5	71.2	△54.4	2.2	146.7	13.2	△5.4	100.5	2.8	△0.6	104.9	29.2	23.4
11月	130.5	△2.3	△8.0	105.3	△17.0	47.9	158.7	23.7	8.2	99.3	1.7	△1.2	77.8	△3.0	△25.8
12月	129.4	6.6	△0.8	122.9	△1.3	16.7	174.6	16.1	10.0	98.5	△0.9	△0.8	69.7	0.3	△10.4
5年 1月	156.0	51.8	20.6	129.1	△0.8	5.0	157.4	20.7	△9.9	91.2	△5.9	△7.4	95.4	44.7	36.9
2月	143.8	13.4	△7.8	118.0	△6.1	△8.6	151.9	18.3	△3.5	97.1	1.8	6.5	92.5	65.6	△3.0
3月	150.2	22.3	4.5	122.2	△10.2	3.6	196.7	49.7	29.5	95.0	△4.7	△2.2	84.0	13.2	△9.2
4月	125.2	△1.3	△16.6	117.7	△4.3	△3.7	169.5	7.5	△13.8	97.5	△1.7	2.6	91.4	18.3	8.8
5月	132.7	6.6	6.0	130.2	10.6	10.6	155.7	21.1	△8.1	96.5	0.2	△1.0	99.2	36.8	8.5
6月	150.3	21.2	13.3	121.0	△9.6	△7.1	146.2	△14.0	△6.1	97.1	△4.1	0.6	92.5	19.2	△6.8
7月	139.6	1.2	△7.1	137.2	△2.6	13.4	156.5	3.2	7.0	96.2	△1.5	△0.9	91.0	7.1	△1.6
8月	167.4	22.1	19.9	140.9	13.3	2.7	129.7	△22.1	△17.1	95.2	△3.0	△1.0	77.2	△13.0	△15.2
9月	139.1	△7.8	△16.9	148.5	123.2	5.4	125.3	△23.4	△3.4	92.9	△10.1	△2.4	80.8	△6.9	4.7
10月	149.0	9.5	7.1	161.1	161.2	8.5	129.5	△10.8	3.4	95.3	△3.2	2.6	81.7	△14.8	1.1
11月	147.4	18.1	△1.1	143.8	36.1	△10.7	133.4	△14.7	3.0	93.1	△6.9	△2.3	72.7	△17.7	△11.0
12月	136.6	△0.3	△7.3	143.7	9.6	△0.1	125.6	△27.5	△5.8	97.4	△1.8	4.6	82.7	8.6	13.8
6年 1月	151.5	△1.3	10.9	133.7	6.2	△7.0	105.8	△30.5	△15.8	90.6	1.3	△7.0	86.1	△8.4	4.1
2月	148.2	5.6	△2.2	98.5	△14.9	△26.3	145.9	△0.3	37.9	93.1	△2.6	2.8	86.5	△28.9	0.5
3月	169.1	8.9	14.1	105.9	△17.6	7.5	178.5	△15.2	22.3	93.1	△5.7	0.0	59.4	△31.5	△31.3
4月	144.5	22.3	△14.5	110.0	△9.2	3.9	100.5	△36.5	△43.7	94.3	△0.6	1.3	102.3	13.3	72.2

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

- ①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は令和2年=100基準 ④最新月は速報値

指数 主要業種別鉱工業生産指数 (季節調整値、令和2年=100)

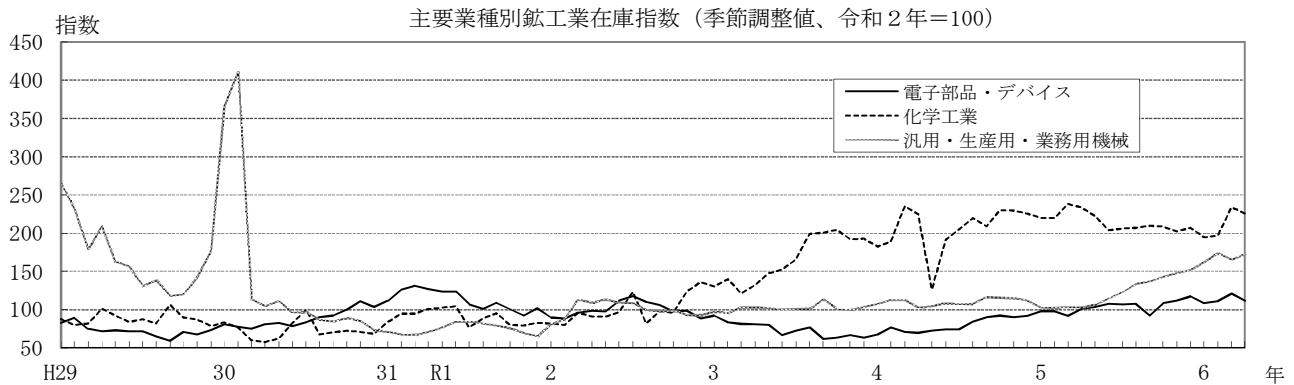


第6表 山形県主要業種別在庫指数

	電子部品・デバイス			化学工業			汎用・生産用 ・業務用機械			食 料 品			情報通信機械		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
平成29年	72.3	△23.2	—	88.0	12.0	—	171.2	△34.1	—	120.7	△2.1	—	92.1	46.0	—
平成30年	87.8	21.4	—	73.4	△16.6	—	146.5	△14.4	—	131.0	8.5	—	80.5	△12.6	—
令和元年	112.7	28.4	—	90.2	22.9	—	74.1	△49.4	—	100.2	△23.5	—	118.6	47.3	—
令和2年	100.0	△11.3	—	100.0	10.9	—	100.0	35.0	—	100.0	△0.2	—	100.0	△15.7	—
令和3年	73.7	△26.3	—	166.2	66.2	—	101.3	1.3	—	101.5	1.5	—	92.2	△7.8	—
令和4年	79.5	7.9	—	206.3	24.1	—	109.6	8.2	—	99.1	△2.4	—	68.5	△25.7	—
令和5年	103.7	30.4	—	214.1	3.8	—	122.1	11.4	—	92.8	△6.4	—	182.6	166.6	—
3年 4月	80.4	△18.3	△0.6	132.0	45.6	9.0	103.4	△4.1	0.3	95.8	△11.8	△0.1	112.4	0.7	△2.9
5月	80.0	△17.8	△0.5	147.3	56.1	11.6	102.0	△7.9	△1.4	92.7	△10.2	△3.2	107.0	△7.7	△4.8
6月	66.2	△40.3	△17.3	151.9	54.2	3.1	99.6	△6.2	△2.4	97.9	△3.4	5.6	105.7	△3.9	△1.2
7月	72.2	△38.5	9.1	165.5	33.7	9.0	100.5	△5.5	0.9	100.5	1.3	2.7	81.7	△21.5	△22.7
8月	76.6	△29.2	6.1	199.0	147.2	20.2	101.2	0.5	0.7	100.8	△2.9	0.3	72.1	△35.8	△11.8
9月	61.9	△41.2	△19.2	200.1	104.8	0.6	113.6	19.0	12.3	103.0	7.3	2.2	71.3	△34.0	△1.1
10月	62.9	△35.6	1.6	204.3	114.5	2.1	101.1	1.7	△11.0	97.4	1.1	△5.4	87.6	△16.6	22.9
11月	66.4	△32.2	5.6	191.8	58.4	△6.1	99.3	4.2	△1.8	121.9	47.1	25.2	65.7	△37.7	△25.0
12月	63.2	△29.2	△4.8	192.6	45.4	0.4	102.7	6.9	3.4	124.8	40.6	2.4	68.1	△24.5	3.7
4年 1月	67.6	△26.4	7.0	182.5	39.6	△5.2	107.2	8.8	4.4	120.1	31.6	△3.8	62.4	△41.2	△8.4
2月	76.6	△8.2	13.3	189.2	35.8	3.7	112.8	18.1	5.2	106.0	10.3	△11.7	52.7	△53.6	△15.5
3月	70.5	△13.0	△8.0	235.1	93.7	24.3	112.5	11.8	△0.3	98.6	3.0	△7.0	54.0	△52.5	2.5
4月	69.6	△13.7	△1.3	224.6	70.3	△4.5	102.6	0.2	△8.8	105.4	10.2	6.9	43.1	△62.2	△20.2
5月	72.6	△9.2	4.3	126.1	△17.0	△43.9	104.0	2.6	1.4	106.1	13.7	0.7	43.3	△60.5	0.5
6月	73.8	11.1	1.7	191.2	22.6	51.6	108.9	10.5	4.7	102.7	4.9	△3.2	34.1	△68.3	△21.2
7月	73.7	2.2	△0.1	204.7	23.1	7.1	106.6	6.2	△2.1	98.0	△3.0	△4.6	62.8	△25.0	84.2
8月	84.2	11.1	14.2	219.9	12.2	7.4	107.7	6.0	1.0	95.1	△5.7	△3.0	73.9	0.6	17.7
9月	90.4	45.9	7.4	208.9	4.6	△5.0	116.8	4.4	8.4	93.2	△10.2	△2.0	80.6	11.4	9.1
10月	92.1	46.6	1.9	230.2	14.5	10.2	114.3	12.4	△2.1	88.8	△9.1	△4.7	84.4	△3.4	4.7
11月	90.2	36.3	△2.1	229.4	21.6	△0.3	115.1	13.8	0.7	89.7	△25.8	1.0	107.0	66.8	26.8
12月	91.6	44.2	1.6	225.7	18.8	△1.6	112.0	7.3	△2.7	83.2	△32.8	△7.2	112.6	70.6	5.2
5年 1月	98.0	49.1	7.0	219.8	18.6	△2.6	102.5	△4.6	△8.5	82.4	△33.4	△1.0	129.0	94.5	14.6
2月	97.8	30.5	△0.2	219.4	14.8	△0.2	101.7	△14.3	△0.8	83.1	△23.9	0.8	159.3	201.9	23.5
3月	91.5	27.5	△6.4	238.2	4.7	8.6	104.1	△7.2	2.4	86.8	△12.2	4.5	159.1	191.2	△0.1
4月	101.0	45.9	10.4	233.2	4.5	△2.1	102.4	△6.5	△1.6	99.6	△3.6	14.7	174.3	296.3	9.6
5月	103.9	45.0	2.9	222.1	77.1	△4.8	106.2	△4.2	3.7	90.0	△15.1	△9.6	187.9	329.4	7.8
6月	107.6	46.3	3.6	203.6	1.7	△8.3	114.4	1.9	7.7	92.4	△9.0	2.7	199.7	503.1	6.3
7月	106.7	44.1	△0.8	206.1	△0.5	1.2	122.8	13.9	7.3	88.7	△11.4	△4.0	214.9	261.9	7.6
8月	107.8	29.0	1.0	206.7	△4.6	0.3	133.0	26.6	8.3	95.1	0.1	7.2	202.5	182.0	△5.8
9月	92.2	△3.1	△14.5	209.7	0.7	1.5	136.9	27.4	2.9	98.6	7.3	3.7	216.5	181.5	6.9
10月	108.4	17.1	17.6	209.0	△6.4	△0.3	143.1	32.2	4.5	100.6	16.0	2.0	201.3	150.5	△7.0
11月	111.9	23.3	3.2	202.1	△12.6	△3.3	147.2	35.8	2.9	96.1	8.2	△4.5	184.6	68.5	△8.3
12月	117.3	28.1	4.8	206.7	△8.9	2.3	152.1	44.4	3.3	99.7	20.7	3.7	154.3	25.7	△16.4
6年 1月	108.2	10.5	△7.8	194.6	△11.5	△5.9	161.7	57.8	6.3	105.9	28.5	6.2	101.1	△21.6	△34.5
2月	111.0	13.4	2.6	196.6	△10.4	1.0	174.0	71.1	7.6	107.9	29.8	1.9	59.9	△62.4	△40.8
3月	120.9	32.1	8.9	233.8	△1.9	18.9	165.7	59.1	△4.8	104.9	20.9	△2.8	87.0	△45.3	45.2
4月	111.5	10.4	△7.8	225.7	△3.2	△3.5	171.9	67.8	3.7	103.2	3.6	△1.6	28.8	△83.5	△66.9

県統計企画課 「山形県鉱工業指数」

①暦年指数・前年比は原指数 ②各月指数・前月比は季節調整済指数。年間補正があった場合は補正後の数値。
③指数は令和2年=100基準 ④最新月は速報値



第7表 新規・有効求人倍率

	山形県								全 国						
	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	有効求人 率		有効求職者数		完 全 失 業 率	新求 倍	規人 率	有求 倍	効人 率	有効求人 率	完 全 失 業 率
					求 人 数	前 年 比	求 職 者 数	前 年 比							
平成29年		2.03	1.54	1.00	26,768	9.5	17,436	△7.2	1.9	2.24	1.50	1.03	2.8		
平成30年		2.16	1.64	1.12	28,103	5.0	17,089	△2.0	1.7	2.39	1.61	1.13	2.4		
令和元年		2.07	1.54	1.06	26,621	△5.3	17,316	1.3	1.7	2.42	1.60	1.12	2.4		
令和2年		1.71	1.15	0.86	20,710	△22.2	18,047	4.2	2.0	1.95	1.18	0.83	2.8		
令和3年		1.95	1.27	1.09	22,325	7.8	17,553	△2.7	2.0	2.02	1.13	0.90	2.8		
令和4年		2.30	1.56	1.28	25,601	14.7	16,460	△6.2	1.9	2.26	1.28	1.01	2.6		
令和5年		2.03	1.43	1.15	24,203	△5.5	16,908	2.7	1.7	2.29	1.31	1.02	2.6		
3年	5月	1.93	1.23	0.96	21,440	16.1	18,709	3.9	2.2	2.11	1.11	0.82	2.9		
	6月	1.98	1.25	1.01	21,575	16.8	18,039	1.3		2.09	1.13	0.85	2.9		
	7月	2.08	1.30	1.07	21,635	17.4	16,747	△5.3		2.01	1.14	0.88	2.8		
	8月	1.99	1.33	1.09	22,322	19.1	16,546	△6.4	1.8	1.99	1.14	0.88	2.8		
	9月	2.02	1.36	1.12	23,542	21.0	16,754	△8.1		2.05	1.15	0.89	2.7		
	10月	1.98	1.35	1.11	23,862	18.0	17,053	△8.4		2.02	1.15	0.91	2.7		
	11月	2.13	1.38	1.13	23,995	18.8	16,908	△8.0	1.5	2.06	1.16	0.93	2.8		
	12月	2.06	1.38	1.19	23,327	16.0	16,052	△7.4		2.18	1.18	0.97	2.7		
4年	1月	2.18	1.43	1.23	24,099	18.1	16,027	△6.4		2.17	1.20	0.97	2.8		
	2月	2.38	1.46	1.19	24,480	15.0	16,283	△9.5	2.1	2.24	1.21	0.97	2.7		
	3月	2.18	1.49	1.14	25,464	12.1	17,316	△9.6		2.20	1.23	0.95	2.6		
	4月	2.08	1.49	1.13	24,721	13.5	18,076	△7.5		2.21	1.24	0.92	2.6		
	5月	2.31	1.52	1.15	25,454	18.7	18,155	△3.0	1.8	2.22	1.25	0.91	2.6		
	6月	2.38	1.55	1.26	26,014	20.6	17,544	△2.7		2.23	1.27	0.95	2.6		
	7月	2.36	1.59	1.32	25,756	19.0	16,281	△2.8		2.33	1.29	0.98	2.5		
	8月	2.41	1.62	1.35	26,465	18.6	15,935	△3.7	1.8	2.30	1.31	1.00	2.5		
	9月	2.30	1.60	1.35	26,501	12.6	15,935	△4.9		2.30	1.32	1.02	2.6		
	10月	2.39	1.62	1.38	26,881	12.7	15,984	△6.3		2.34	1.33	1.04	2.6		
	11月	2.49	1.65	1.38	26,106	8.8	15,418	△8.8	1.5	2.39	1.35	1.07	2.5		
	12月	2.28	1.65	1.44	25,274	8.3	14,566	△9.3		2.39	1.35	1.11	2.5		
5年	1月	2.22	1.59	1.38	25,383	5.3	15,121	△5.7		2.35	1.35	1.09	2.5		
	2月	1.98	1.50	1.21	26,105	6.6	17,120	5.1	1.9	2.33	1.34	1.06	2.6		
	3月	2.11	1.46	1.12	26,484	4.0	18,321	5.8		2.31	1.32	1.02	2.7		
	4月	2.10	1.49	1.15	24,744	0.1	18,116	0.2		2.25	1.32	0.98	2.6		
	5月	2.08	1.46	1.15	24,225	△4.8	17,880	△1.5	1.7	2.32	1.32	0.96	2.6		
	6月	2.01	1.43	1.16	23,721	△8.8	17,529	△0.1		2.31	1.31	0.99	2.5		
	7月	2.05	1.41	1.19	23,138	△10.2	16,412	0.8		2.27	1.30	1.01	2.6		
	8月	1.98	1.39	1.17	23,228	△12.2	16,285	2.2	1.7	2.31	1.30	1.01	2.6		
	9月	2.06	1.39	1.18	23,995	△9.5	16,678	4.7		2.25	1.29	1.02	2.6		
	10月	1.98	1.37	1.17	24,015	△10.7	17,003	6.4		2.25	1.29	1.02	2.5		
	11月	1.86	1.33	1.15	22,790	△12.7	16,544	7.3	1.7	2.25	1.27	1.04	2.5		
	12月	2.03	1.35	1.21	22,607	△10.6	15,885	9.1		2.25	1.27	1.08	2.5		
6年	1月	1.90	1.30	1.17	22,489	△11.4	16,400	8.5		2.28	1.27	1.05	2.4		
	2月	1.79	1.32	1.10	24,223	△7.2	17,958	4.9	2.1	2.26	1.26	1.04	2.6		
	3月	1.98	1.32	1.05	24,025	△9.3	18,600	1.5		2.38	1.28	1.01	2.6		
	4月	1.91	1.33	1.04	22,813	△7.8	18,807	3.8		2.17	1.26	0.96	2.6		
	5月	1.95	1.32	1.05	22,795	△5.9	18,619	4.1		2.16	1.24	0.94	2.6		

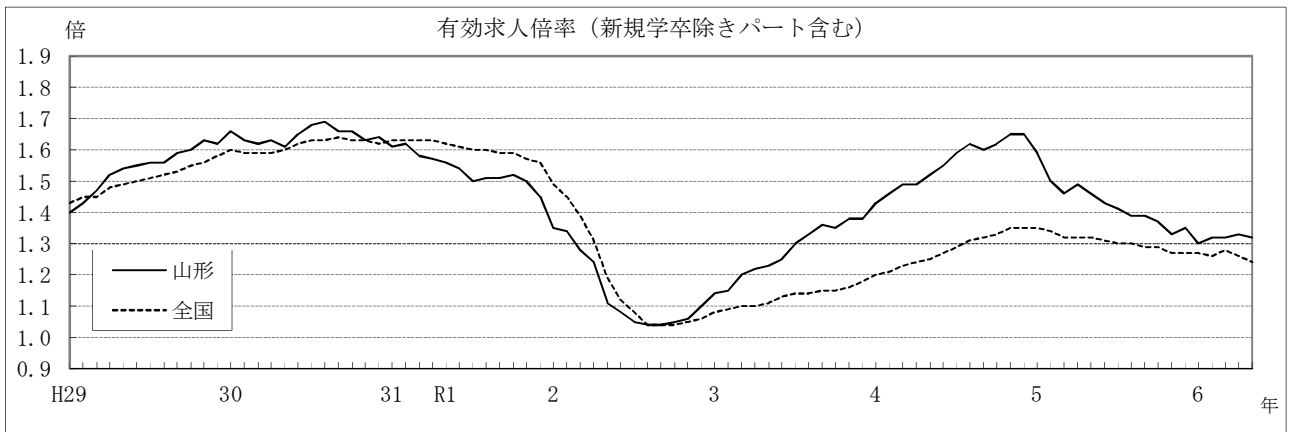
山形労働局職業安定部
「労働市場月報」

総務省
「労働力調査」

厚生労働省
「職業安定業務統計」

総務省
「労働力調査」

①新規・有効求人倍率は「新規学卒を除きパートタイムを含む」で、暦年は原数値、各月は季節調整値
②正社員有効求人倍率の年計は年度ベース。年度、各月ともに原数値
③有効求職者数、有効求人数は、「新規学卒を除きパートタイムを含む（原数値）」で、暦年は平均値
④県の完全失業率は労働力調査結果の時系列回帰モデルによる推計値
⑤全国の完全失業率の暦年は原数値、各月は季節調整値



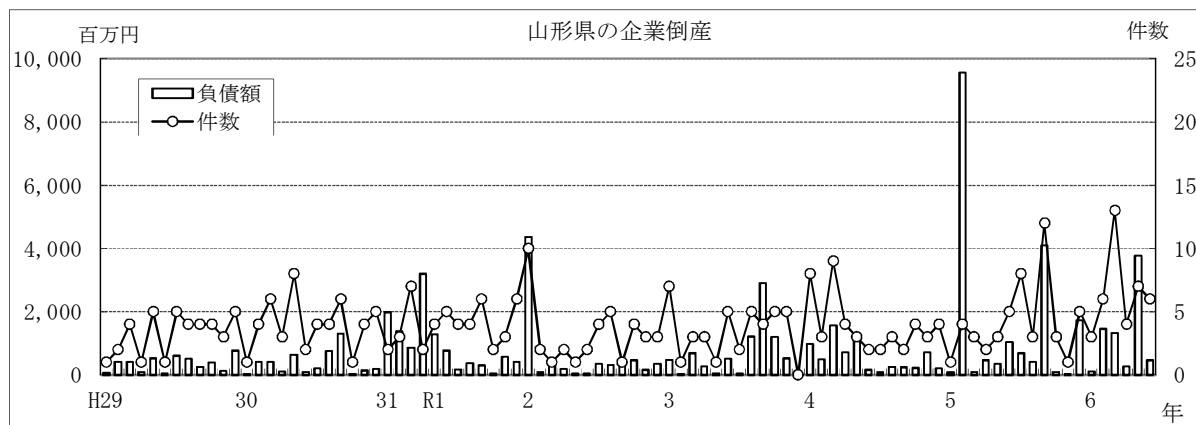
第8表 賃金・労働時間・雇用指数

	賃 金						雇 用					
	現金給与総額			きまって支給する給与			常用雇用		所定外労働時間		雇用保険受給者	
	名目指数	実質指数	前年比(実質)	名目指数	実質指数	前年比(実質)	指 数	前年比	指 数	前年比	人 員	前年比
		%			%		%		%	人	%	
平成29年	105.7	107.4	0.6	104.4	106.1	0.2	96.4	△0.6	130.4	5.1	3,326	△13.5
平成30年	107.3	107.9	0.4	105.8	106.4	0.2	98.4	2.1	134.0	2.8	3,210	△3.5
令和元年	106.8	106.6	△1.2	105.1	104.9	△1.3	100.2	1.8	119.4	△10.9	3,370	5.0
令和2年	100.0	100.0	△6.2	100.0	100.0	△4.8	99.0	△1.2	100.0	△16.3	4,065	20.6
令和3年	105.5	105.6	5.6	104.2	104.3	4.3	97.3	△1.7	109.5	9.6	3,649	△10.2
令和4年	109.9	107.1	1.4	107.3	104.6	0.3	99.5	2.3	101.9	△6.9	3,146	△13.8
令和5年	113.6	106.7	△0.4	109.4	102.7	△1.8	100.3	0.8	89.2	△12.5	3,317	5.4
3年 4月	89.4	90.2	4.9	104.6	105.5	5.3	98.3	△0.8	111.1	7.4	3,480	7.8
5月	93.5	94.1	11.8	104.1	104.7	6.4	98.6	△0.5	104.0	36.0	3,765	0.8
6月	155.5	156.4	9.1	105.2	105.8	6.2	97.5	△1.7	110.5	40.6	4,295	1.8
7月	112.3	112.6	2.7	104.7	105.0	5.7	97.0	△2.4	111.9	36.2	4,166	△5.9
8月	91.8	91.8	6.6	103.7	103.7	4.6	96.7	△2.6	106.9	15.2	4,013	△12.3
9月	89.0	88.7	5.1	104.4	104.1	4.9	96.8	△2.2	116.1	15.4	3,634	△25.6
10月	87.8	88.1	4.5	103.9	104.2	3.9	96.8	△2.5	113.3	17.7	3,234	△32.2
11月	95.2	95.0	5.6	105.3	105.1	4.1	96.8	△2.2	115.5	15.7	3,169	△29.5
12月	184.1	183.7	4.1	105.1	104.9	2.6	97.8	△1.2	118.3	7.1	3,012	△29.0
4年 1月	90.9	90.4	3.3	105.8	105.2	2.5	97.3	0.5	97.9	2.4	3,003	△22.0
2月	91.9	91.4	5.4	106.5	105.9	3.4	97.9	0.0	105.0	1.0	2,892	△18.2
3月	95.2	93.9	2.4	107.3	105.8	2.4	97.5	0.4	109.9	2.8	2,885	△20.5
4月	92.9	91.3	1.2	108.8	106.9	1.3	100.3	2.0	109.2	△1.7	2,777	△20.2
5月	91.4	89.4	△5.0	106.5	104.2	△0.5	100.1	1.5	94.3	△9.3	3,174	△15.7
6月	161.7	158.4	1.3	107.6	105.4	△0.4	100.1	2.6	97.9	△11.4	3,366	△21.6
7月	121.3	117.9	4.7	107.4	104.4	△0.6	100.1	3.2	98.6	△11.9	3,565	△14.4
8月	94.2	91.4	△0.4	106.7	103.5	△0.2	100.1	3.5	95.7	△10.5	3,756	△6.4
9月	91.6	88.4	△0.3	107.3	103.6	△0.5	99.8	3.1	100.0	△13.9	3,437	△5.4
10月	90.7	87.2	△1.0	107.4	103.3	△0.9	99.9	3.2	100.7	△11.1	3,176	△1.8
11月	102.1	98.0	3.2	108.4	104.0	△1.0	100.1	3.4	107.1	△7.3	2,911	△8.1
12月	195.1	187.1	1.9	108.2	103.7	△1.1	100.3	2.5	106.4	△10.1	2,811	△6.7
5年 1月	92.5	88.0	△2.7	108.4	103.1	△2.0	100.4	3.1	87.2	△10.9	2,859	△4.8
2月	92.5	88.6	△3.1	108.6	104.0	△1.8	100.2	2.3	95.0	△9.5	2,800	△3.2
3月	95.3	90.9	△3.2	108.8	103.8	△1.9	99.3	1.8	95.7	△12.9	2,933	1.7
4月	93.6	88.8	△2.7	109.5	103.9	△2.8	100.3	0.0	94.3	△13.6	2,722	△2.0
5月	95.5	90.5	1.2	109.1	103.4	△0.8	100.2	0.1	85.1	△9.8	3,369	6.1
6月	173.1	163.1	3.0	110.1	103.8	△1.5	100.3	0.2	85.8	△12.4	3,477	3.3
7月	126.0	118.0	0.1	109.1	102.2	△2.1	100.3	0.2	87.2	△11.6	3,703	3.9
8月	98.1	91.7	0.3	108.9	101.8	△1.6	100.5	0.4	83.7	△12.5	3,827	1.9
9月	94.0	87.4	△1.1	109.0	101.3	△2.2	100.3	0.5	85.1	△14.9	3,688	7.3
10月	92.6	85.4	△2.1	109.9	101.4	△1.8	100.5	0.6	88.7	△11.9	3,730	17.4
11月	98.1	90.8	△7.3	111.2	103.0	△1.0	100.8	0.7	92.2	△13.9	3,413	17.2
12月	212.2	195.8	4.6	110.2	101.7	△1.9	101.0	0.7	90.8	△14.7	3,284	16.8
6年 1月	90.5	83.0	△4.6	106.0	97.2	△4.4	101.3	0.9	76.6	△9.2	3,313	15.9
2月	90.2	82.8	△5.2	107.1	98.3	△4.1	101.4	1.2	85.1	△7.7	3,302	17.9
3月	92.7	85.0	△4.9	107.3	98.4	△3.8	100.7	1.4	83.7	△11.2	3,183	8.5
4月	91.9	83.7	△4.5	108.9	99.2	△3.0	101.6	1.3	80.9	△12.3	3,276	20.4
5月											3,571	6.0

資料：1. 現金給与総額(調査産業計)、きまって支給する給与(調査産業計)、常用雇用指数(調査産業計)及び所定外労働時間指数(製造業)は、県統計企画課「毎月勤労統計調査地方調査結果(事業所規模30人以上)」による(指数は令和2年=100基準)。
 なお、令和6年1月調査においてベンチマーク更新を実施したため、常用雇用指数は令和2年=100となっていない。また、賃金及び労働時間の令和6年の前年比は、令和5年の値にベンチマーク更新を実施した参考値と比較して算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 2. 雇用保険受給者は、山形労働局職業安定部「労働市場月報」による。年は平均値。

第9表 企業倒産

	山形県				全 国			
	件数	前年比	負債総額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	件	%	百万円	%	件	%	億円	%
平成29年	39	△26.4	4,209	△63.1	8,405	△0.5	31,676	57.9
平成30年	48	23.1	4,313	2.5	8,235	△2.0	14,855	△53.1
令和元年	48	0.0	11,343	163.0	8,383	1.8	14,232	△4.2
令和2年	38	△20.8	7,065	△37.7	7,773	△7.3	12,200	△14.3
令和3年	41	7.9	7,934	12.3	6,030	△22.4	11,507	△5.7
令和4年	47	14.6	6,755	△14.9	6,428	6.6	23,314	102.6
令和5年	50	6.4	18,609	175.5	8,690	35.2	24,026	3.1
3年 5月	1	0.0	40	△23.1	472	50.3	1,687	107.4
6月	5	150.0	506	1134.1	541	△30.6	686	△46.8
7月	2	△50.0	46	△87.2	476	△39.7	715	△29.1
8月	5	0.0	1,217	290.1	466	△30.1	910	25.6
9月	4	300.0	2,913	648.8	505	△10.6	909	28.4
10月	5	25.0	1,200	160.9	525	△15.9	985	25.7
11月	5	66.7	533	233.1	510	△10.4	941	△7.8
12月	0	△100.0	0	△100.0	504	△9.7	932	△32.7
4年 1月	8	14.3	967	101.9	452	△4.6	669	△17.8
2月	3	200.0	502	1221.1	459	2.9	710	5.2
3月	9	200.0	1,566	128.3	593	△6.5	1,697	20.0
4月	4	33.3	713	158.3	486	1.9	813	△3.4
5月	3	200.0	1,128	2720.0	524	11.0	874	△48.2
6月	2	△60.0	166	△67.2	546	0.9	12,326	1697.7
7月	2	0.0	77	67.4	494	3.8	846	18.3
8月	3	△40.0	257	△78.9	492	5.6	1,114	22.5
9月	2	△50.0	240	△91.8	599	18.6	1,449	59.4
10月	4	△20.0	228	△81.0	596	13.5	870	△11.6
11月	3	△40.0	712	33.6	581	13.9	1,156	22.8
12月	4	-	199	-	606	20.2	792	△15.0
5年 1月	1	△87.5	84	△91.3	570	26.1	565	△15.6
2月	4	33.3	9,563	1805.0	577	25.7	966	36.0
3月	3	△66.7	89	△94.3	809	36.4	1,474	△13.1
4月	2	△50.0	462	△35.2	610	25.5	2,039	150.9
5月	3	0.0	353	△68.7	706	34.7	2,787	219.0
6月	5	150.0	1,041	527.1	770	41.0	1,509	△87.8
7月	8	300.0	685	789.6	758	53.4	1,621	91.7
8月	3	0.0	416	61.9	760	54.5	1,084	△2.7
9月	12	500.0	4,087	1602.9	720	20.2	6,919	377.6
10月	3	△25.0	87	△61.8	793	33.1	3,080	254.1
11月	1	△66.7	10	△98.6	807	38.9	949	△17.9
12月	5	25.0	1,732	770.4	810	33.7	1,032	30.4
6年 1月	3	200.0	111	32.1	701	23.0	791	40.0
2月	6	50.0	1,446	△84.9	712	23.4	1,396	44.5
3月	13	333.3	1,327	1391.0	906	12.0	1,423	△3.5
4月	4	100.0	267	△42.2	783	28.4	1,134	△44.4
5月	7	133.3	3,778	970.3	1,009	42.9	1,368	△50.9
6月	6	20.0	470	△54.9				
株式会社東京商工リサーチ山形支店 「山形県企業倒産状況」					株式会社東京商工リサーチ 「倒産月報」			
負債総額 1,000万円以上・含内整理								

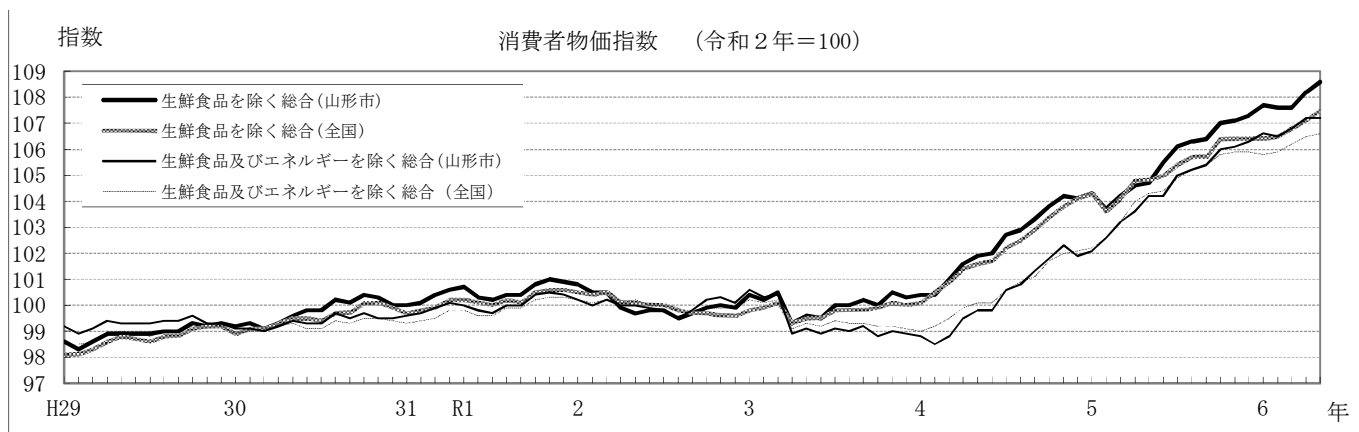


第10表 消費者物価指数

	山形市									全 国								
	総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			総 合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比	指 数	前年比	前月比
平成29年	98.8	0.8	—	98.9	0.8	—	99.3	0.2	—	98.6	0.5	—	98.7	0.5	—	98.9	0.1	—
平成30年	99.6	0.9	—	99.8	0.9	—	99.3	0.1	—	99.5	1.0	—	99.5	0.9	—	99.2	0.4	—
令和元年	100.2	0.6	—	100.5	0.7	—	100.0	0.7	—	100.0	0.5	—	100.2	0.6	—	99.8	0.6	—
令和2年	100.0	△0.2	—	100.0	△0.5	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	△0.2	—	100.0	0.2	—
令和3年	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	99.3	△0.7	—	99.8	△0.2	—	99.8	△0.2	—	99.5	△0.5	—
令和4年	102.5	2.5	—	102.3	2.3	—	100.3	1.0	—	102.3	2.5	—	102.1	2.3	—	100.5	1.1	—
令和5年	106.0	3.4	—	105.6	3.2	—	104.5	4.1	—	105.6	3.2	—	105.2	3.1	—	104.5	4.0	—
3年 5月	99.5	△0.3	0.3	99.6	△0.1	0.3	99.1	△0.9	0.2	99.4	△0.8	0.3	99.5	△0.6	0.3	99.3	△0.9	0.1
6月	99.5	△0.2	0.0	99.5	△0.3	△0.1	98.9	△1.0	△0.2	99.5	△0.5	0.1	99.5	△0.5	0.0	99.2	△0.9	△0.1
7月	99.8	0.0	0.3	100.0	0.2	0.5	99.1	△0.7	0.3	99.7	△0.3	0.2	99.8	△0.2	0.3	99.4	△0.6	0.2
8月	100.0	0.2	0.2	100.0	0.4	0.0	99.0	△0.5	△0.1	99.7	△0.4	0.0	99.8	0.0	△0.1	99.3	△0.5	△0.1
9月	100.3	0.4	0.3	100.2	0.4	0.2	99.2	△0.6	0.2	100.1	0.2	0.4	99.8	0.1	0.1	99.3	△0.5	0.0
10月	99.9	0.0	△0.4	100.0	0.1	△0.1	98.8	△1.3	△0.4	99.9	0.1	△0.2	99.9	0.1	0.1	99.2	△0.7	△0.1
11月	100.2	0.5	0.4	100.5	0.5	0.4	99.0	△1.3	0.2	100.1	0.6	0.2	100.1	0.5	0.3	99.2	△0.6	0.1
12月	100.2	0.7	0.0	100.3	0.4	△0.2	98.9	△1.2	△0.1	100.1	0.8	0.0	100.0	0.5	△0.1	99.1	△0.7	△0.1
4年 1月	100.6	0.2	0.4	100.4	0.0	0.1	98.8	△1.7	△0.1	100.3	0.5	0.3	100.1	0.2	0.0	99.0	△1.1	△0.1
2月	100.6	0.4	0.0	100.4	0.1	0.0	98.5	△1.9	△0.4	100.7	0.9	0.4	100.5	0.6	0.4	99.2	△1.0	0.1
3月	101.3	0.9	0.7	101.0	0.5	0.6	98.8	△1.5	0.4	101.1	1.2	0.4	100.9	0.8	0.5	99.5	△0.7	0.3
4月	101.8	2.6	0.6	101.6	2.3	0.6	99.5	0.6	0.7	101.5	2.5	0.4	101.4	2.1	0.4	99.9	0.8	0.4
5月	102.2	2.7	0.4	101.9	2.2	0.2	99.8	0.7	0.2	101.8	2.5	0.3	101.6	2.1	0.2	100.1	0.8	0.2
6月	102.1	2.7	△0.1	102.0	2.4	0.1	99.8	1.0	0.0	101.8	2.4	0.0	101.7	2.2	0.1	100.1	1.0	0.0
7月	102.9	3.0	0.7	102.7	2.7	0.7	100.6	1.5	0.8	102.3	2.6	0.5	102.2	2.4	0.5	100.6	1.2	0.5
8月	103.1	3.1	0.2	102.9	2.9	0.1	100.8	1.8	0.1	102.7	3.0	0.4	102.5	2.8	0.3	100.9	1.6	0.3
9月	103.5	3.2	0.4	103.3	3.1	0.4	101.3	2.1	0.5	103.1	3.0	0.4	102.9	3.0	0.3	101.1	1.8	0.3
10月	103.8	4.0	0.3	103.8	3.7	0.5	101.8	3.1	0.6	103.7	3.7	0.6	103.4	3.6	0.6	101.7	2.5	0.6
11月	104.0	3.8	0.2	104.2	3.7	0.4	102.3	3.4	0.5	103.9	3.8	0.2	103.8	3.7	0.4	102.0	2.8	0.3
12月	104.1	3.9	0.1	104.1	3.8	0.0	101.9	3.0	△0.4	104.1	4.0	0.2	104.1	4.0	0.2	102.1	3.0	0.1
5年 1月	104.8	4.1	0.6	104.3	3.9	0.2	102.1	3.3	0.2	104.7	4.3	0.5	104.3	4.2	0.2	102.2	3.2	0.1
2月	104.2	3.6	△0.6	103.7	3.4	△0.6	102.6	4.3	0.5	104.0	3.3	△0.6	103.6	3.1	△0.6	102.6	3.5	0.4
3月	104.6	3.3	0.4	104.2	3.2	0.4	103.2	4.4	0.5	104.4	3.2	0.4	104.1	3.1	0.5	103.2	3.8	0.6
4月	105.0	3.1	0.4	104.6	3.0	0.4	103.6	4.1	0.4	105.1	3.5	0.6	104.8	3.4	0.7	104.0	4.1	0.7
5月	105.2	2.9	0.2	104.7	2.8	0.1	104.2	4.4	0.5	105.1	3.2	0.1	104.8	3.2	0.0	104.3	4.3	0.3
6月	105.6	3.4	0.5	105.5	3.5	0.7	104.2	4.4	0.1	105.2	3.3	0.1	105.0	3.3	0.2	104.4	4.2	0.0
7月	106.4	3.4	0.7	106.1	3.3	0.5	105.0	4.3	0.7	105.7	3.3	0.5	105.4	3.1	0.4	104.9	4.3	0.5
8月	106.5	3.3	0.1	106.3	3.3	0.2	105.2	4.4	0.2	105.9	3.2	0.3	105.7	3.1	0.2	105.2	4.3	0.3
9月	107.0	3.4	0.5	106.4	3.0	0.1	105.4	4.1	0.2	106.2	3.0	0.3	105.7	2.8	0.0	105.4	4.2	0.1
10月	107.8	3.8	0.7	107.0	3.1	0.5	106.0	4.1	0.5	107.1	3.3	0.9	106.4	2.9	0.7	105.8	4.0	0.4
11月	107.4	3.2	△0.3	107.1	2.8	0.1	106.1	3.7	0.1	106.9	2.8	△0.2	106.4	2.5	0.0	105.9	3.8	0.1
12月	107.8	3.5	0.3	107.3	3.1	0.2	106.3	4.3	0.2	106.8	2.6	△0.1	106.4	2.3	0.0	105.9	3.7	0.0
6年 1月	108.3	3.4	0.5	107.7	3.2	0.3	106.6	4.4	0.3	106.9	2.2	0.1	106.4	2.0	0.0	105.8	3.5	0.0
2月	108.2	3.8	△0.2	107.6	3.7	0.0	106.5	3.8	0.0	106.9	2.8	0.0	106.5	2.8	0.1	105.9	3.2	0.1
3月	108.3	3.5	0.1	107.6	3.3	0.0	106.8	3.5	0.2	107.2	2.7	0.3	106.8	2.6	0.3	106.2	2.9	0.2
4月	109.0	3.8	0.7	108.2	3.4	0.5	107.2	3.4	0.4	107.7	2.5	0.4	107.1	2.2	0.3	106.5	2.4	0.3
5月	109.3	3.9	0.3	108.6	3.7	0.4	107.2	2.9	0.0	108.1	2.8	0.4	107.5	2.5	0.3	106.6	2.1	0.1

県統計企画課「山形市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

①指数は令和2年=100基準 ②山形市、国ともに原数値 ③「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数は平成29年1月分から公表された。



第11表 公共工事請負金額

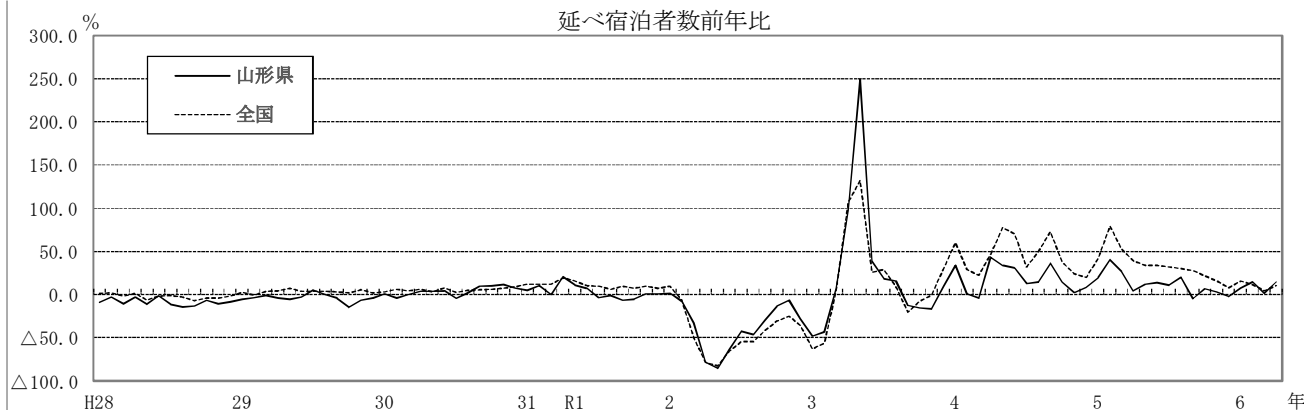
	国		独立行政法人等		県		市町村		地方公社		その他		合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年度	34,578	△13.9	12,829	△31.4	45,219	△6.0	46,208	△3.7	1,500	80.4	12,326	△26.8	152,663	△11.6
平成30年度	40,978	18.5	10,709	△16.5	48,479	7.2	58,636	26.9	577	△61.5	12,798	3.8	172,180	12.8
令和元年度	44,717	9.1	6,791	△36.6	67,991	40.2	69,757	19.0	484	△16.1	13,698	7.0	203,440	18.2
令和2年度	41,320	△7.6	3,563	△47.5	59,396	△12.6	56,254	△19.4	198	△59.0	11,587	△15.4	172,321	△15.3
令和3年度	52,719	27.6	3,606	1.2	64,392	8.4	44,615	△20.7	360	81.4	12,214	5.4	177,908	3.2
令和4年度	39,283	△25.5	3,512	△2.6	67,149	4.3	54,839	22.9	750	108.4	9,115	△25.4	174,651	△1.8
令和5年度	32,023	△18.5	6,523	85.7	58,049	△13.6	60,487	10.3	1,212	61.5	3,304	△63.8	161,601	△7.5
3年 5月	12,317	128.8	460	128.9	3,294	7.4	5,158	△51.0	134	42.0	527	△82.1	21,892	△1.4
6月	8,291	93.4	347	△0.8	4,412	35.8	6,765	△14.4	0	-	3,448	664.6	23,265	43.1
7月	4,108	△31.7	479	571.8	5,184	△13.1	7,106	△24.1	0	-	332	△73.5	17,212	△24.1
8月	6,386	40.6	642	△39.2	6,400	79.7	4,522	12.3	0	-	1,123	△76.0	19,074	6.7
9月	3,914	60.1	226	△2.2	9,959	△2.3	5,960	41.1	80	243.3	2,155	286.2	22,297	26.2
10月	1,478	△30.9	58	△61.2	5,382	△6.3	3,802	△17.0	0	-	2,045	-	12,767	7.2
11月	△37	-	9	39.5	1,983	△35.5	2,181	△48.8	111	-	168	480.7	4,417	△54.5
12月	729	△63.6	116	208.4	2,251	44.4	1,279	△17.5	0	-	271	313.8	4,648	△11.0
4年 1月	1,461	130.0	25	-	558	△79.1	704	△29.9	0	-	414	△56.5	3,164	△40.3
2月	1,651	△65.0	0	-	478	△74.5	806	△47.8	0	-	92	△88.0	3,028	△66.1
3月	9,450	178.6	48	-	6,902	△5.0	1,890	△7.1	26	-	607	53.1	18,926	44.6
4月	1,153	△61.1	1,765	48.1	20,224	15.0	7,954	79.3	0	-	1,093	6.5	32,192	18.3
5月	5,095	△58.6	110	△76.1	3,504	6.4	5,447	5.6	31	△76.9	577	9.5	14,765	△32.6
6月	8,194	△1.2	634	82.7	7,879	78.6	9,509	40.6	76	-	397	△88.5	26,691	14.7
7月	5,309	29.2	734	53.2	4,882	△5.8	6,845	△3.7	148	-	913	174.5	18,834	9.4
8月	2,797	△56.2	31	△95.2	6,394	△0.1	4,582	1.3	23	-	1,826	62.6	15,654	△17.9
9月	1,735	△55.7	4	△98.0	6,461	△35.1	5,216	△12.5	138	71.2	246	△88.6	13,801	△38.1
10月	461	△68.8	109	88.7	4,640	△13.8	7,744	103.7	0	-	380	△81.4	13,337	4.5
11月	341	-	0	-	1,832	△7.6	2,456	12.6	0	-	81	△51.8	4,711	6.7
12月	380	△47.8	0	-	3,324	47.7	1,414	10.5	139	-	2,609	859.7	7,868	69.3
5年 1月	2,736	87.2	0	-	1,340	139.9	1,164	65.5	0	-	364	△12.1	5,605	77.1
2月	3,855	133.5	35	-	1,071	124.1	771	△4.2	0	-	0	-	5,734	89.4
3月	7,222	△23.6	87	77.9	5,592	△19.0	1,732	△8.4	193	616.4	626	3.2	15,453	△18.3
4月	3,023	162.1	1,157	△34.5	14,678	△27.4	3,860	△51.5	0	-	269	△75.3	22,989	△28.6
5月	5,508	8.1	918	735.4	4,100	17.0	9,377	72.2	493	1482.8	935	62.0	21,333	44.5
6月	8,945	9.2	177	△72.1	6,044	△23.3	13,561	42.6	176	129.4	185	△53.3	29,090	9.0
7月	4,535	△14.6	1,572	114.0	3,825	△21.7	9,220	34.7	0	-	199	△78.2	19,353	2.8
8月	1,773	△36.6	227	631.6	6,052	△5.4	4,316	△5.8	8	△63.6	184	△89.9	12,563	△19.7
9月	1,202	△30.7	688	15173.7	6,708	3.8	4,383	△16.0	40	△70.6	391	58.9	13,414	△2.8
10月	1,031	123.5	23	△78.9	4,487	△3.3	2,338	△69.8	1	-	84	△77.7	7,966	△40.3
11月	59	△82.7	13	-	1,873	2.2	4,227	72.1	2	-	203	150.3	6,380	35.4
12月	31	△91.7	1,476	-	1,145	△65.5	3,200	126.3	22	△83.8	20	△99.2	5,897	△25.0
6年 1月	974	△64.4	249	-	863	△35.5	2,958	154.0	467	-	0	-	5,514	△1.6
2月	2,695	△30.1	0	-	840	△21.6	1,240	60.7	0	-	95	-	4,871	△15.1
3月	2,241	△69.0	19	△77.6	7,429	32.8	1,801	4.0	0	-	734	17.2	12,226	△20.9
4月	1,805	△40.3	2,242	93.8	17,485	19.1	3,844	△0.4	8	-	251	△6.6	25,636	11.5
5月	7,808	41.8	992	8.0	4,697	14.6	5,676	△39.5	338	△31.3	770	△17.6	20,285	△4.9
東日本建設業保証株式会社山形支店 「山形県内の公共工事動向」														

注：その他は、国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く、国土交通省告示により指定される公共工事の発注者を指す。

(参考) その他の経済指標 (山形県・全国)

	延べ宿泊者数									
	山形県					全国				
	総数	前年比	県外者	前年比	外国人	前年比	総数	前年比	外国人	前年比
	人泊	%	人泊	%	人泊	%	人泊	%	人泊	%
平成29年	5,242,180	△3.7	3,592,020	△3.6	117,860	33.6	509,596,860	3.5	79,690,590	14.8
平成30年	5,431,360	3.6	3,734,180	4.0	163,460	38.7	538,001,500	5.6	94,275,240	18.3
令和元年	5,571,860	2.6	3,791,080	1.5	234,050	43.2	595,921,480	10.8	115,656,350	22.7
令和2年	3,513,220	△36.9	2,333,230	△38.5	87,440	△62.6	331,654,060	△44.3	20,345,180	△82.4
令和3年	3,451,400	△1.8	2,218,370	△4.9	15,920	△81.8	317,773,850	△4.2	4,317,140	△78.8
令和4年	4,040,420	17.1	2,760,840	24.5	25,900	62.7	450,458,460	41.8	16,502,920	282.3
令和5年	4,566,630	13.0	3,226,110	16.9	178,790	590.3	617,474,940	37.1	117,751,450	613.5
3年 4月	191,690	98.3	131,190	94.4	670	19.6	22,324,460	106.6	228,470	△7.8
5月	241,630	249.0	153,610	223.7	2,040	655.6	20,725,720	132.2	238,970	40.6
6月	247,590	38.4	158,560	34.3	2,030	372.1	19,903,350	26.1	245,430	22.4
7月	320,210	18.1	194,340	14.0	2,380	205.1	30,198,750	29.1	784,720	237.5
8月	379,450	15.5	243,760	19.6	3,010	227.2	31,291,820	9.4	612,700	143.9
9月	293,540	△12.2	189,650	△13.7	530	△62.4	22,764,400	△20.3	292,360	29.5
10月	355,980	△15.6	223,640	△19.3	1,150	43.8	32,072,260	△7.8	311,630	3.2
11月	346,860	△16.8	212,230	△22.5	720	△4.0	36,940,520	△0.6	334,060	△29.0
12月	322,460	9.5	197,180	4.4	1,050	28.0	39,186,030	30.4	330,070	△40.0
4年 1月	276,140	33.5	181,200	25.4	940	9.3	27,854,050	60.1	206,180	△55.4
2月	237,240	0.7	163,960	3.3	680	△28.4	22,945,280	28.7	193,450	△7.3
3月	296,410	△4.2	185,550	△12.0	590	9.3	33,184,610	22.3	324,860	21.3
4月	274,230	43.1	183,330	39.7	1,160	73.1	32,756,190	46.7	503,650	120.4
5月	322,870	33.6	225,520	46.8	1,120	△45.1	36,803,900	77.6	652,540	173.1
6月	324,130	30.9	216,650	36.6	1,300	△36.0	33,895,370	70.3	604,320	146.2
7月	361,840	13.0	249,630	28.5	1,600	△32.8	39,848,870	32.0	704,720	△10.2
8月	434,350	14.5	308,290	26.5	1,300	△56.8	46,868,180	49.8	722,860	18.0
9月	400,170	36.3	279,140	47.2	1,180	122.6	39,343,280	72.8	825,770	182.4
10月	407,170	14.4	289,870	29.6	2,330	102.6	44,062,790	37.4	2,094,110	572.0
11月	355,660	2.5	250,130	17.9	3,070	326.4	45,811,090	24.0	3,793,160	1,035.5
12月	350,200	8.6	227,570	15.4	10,620	911.4	47,084,840	20.2	5,877,300	1,680.6
5年 1月	330,470	19.7	229,070	26.4	24,960	2,555.3	41,802,020	50.1	6,417,530	3,012.6
2月	344,880	45.4	256,380	56.4	23,930	3,419.1	42,840,440	86.7	6,180,690	3,095.0
3月	376,750	27.1	253,910	36.8	12,390	2,000.0	52,881,790	59.4	7,885,020	2,327.2
4月	288,800	5.3	205,180	11.9	12,270	957.8	47,150,610	43.9	9,871,140	1,859.9
5月	363,080	12.5	261,720	16.1	6,280	460.7	51,350,350	39.5	9,020,700	1,282.4
6月	368,950	13.8	246,250	13.7	6,030	363.8	47,381,070	39.8	9,571,730	1,483.9
7月	417,350	15.3	282,810	13.3	7,550	371.9	54,444,080	36.6	11,048,320	1,467.8
8月	531,900	22.5	399,770	29.7	7,800	500.0	64,347,060	37.3	10,597,050	1,366.0
9月	387,060	△3.3	275,230	△1.4	7,350	522.9	52,176,240	32.6	10,085,160	1,121.3
10月	439,490	7.9	319,940	10.4	21,340	815.9	56,112,020	27.3	12,497,810	496.8
11月	366,980	3.2	262,620	5.0	16,920	451.1	54,475,640	18.9	12,035,360	217.3
12月	350,930	0.2	233,230	2.5	31,970	201.0	52,513,630	11.5	12,540,930	113.4
6年 1月	354,130	7.2	248,340	8.4	42,390	69.8	45,650,120	9.2	11,235,450	75.1
2月	395,730	14.7	292,030	13.9	49,250	105.8	47,848,400	11.7	11,517,350	86.3
3月	382,670	1.6	268,400	5.7	23,990	93.6	55,110,080	4.2	12,982,360	64.6
4月	331,640	14.8	239,810	16.9	14,260	16.2	51,896,160	10.1	14,501,710	46.9

国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
 ①延べ宿泊者数は2次速報値。確報値公表後は確報値。
 ②山形県の総数は、県内からの宿泊者数と県外からの宿泊者数の合計。
 ③県外者には、日本国外からの宿泊者を含む。なお、外国人とは、日本国内に住所を有しない宿泊者を指す。



(参考) その他の経済指標 (山形県)

	企 業		金 融				電力需要量			
	法 人 事 業 税		預 金 残 高		貸 出 残 高		特 別 高 圧		高 圧	
	調定額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	(実 数)	前年比	(実 数)	前年比
	百万円	%	億円	%	億円	%	1,000kwh	%	1,000kwh	%
平成29年	21,668	6.7	60,841	0.9	30,791	1.8	1,814,887	2.8	3,476,660	2.2
平成30年	21,398	△1.2	61,177	0.6	30,977	0.6	1,819,438	0.3	3,447,406	△0.8
令和元年	21,969	2.7	61,626	0.7	30,709	△0.9	1,817,570	△0.1	3,378,955	△2.0
令和2年	20,698	△5.8	66,510	7.9	31,733	3.3	1,799,567	△1.0	3,311,883	△2.0
令和3年	24,321	17.5	68,522	3.0	31,586	△0.5	1,938,472	7.7	3,396,045	2.5
令和4年	25,435	4.6	69,234	1.0	32,253	2.1	1,845,838	△4.8	3,319,079	△2.3
令和5年	26,387	3.7	69,485	0.4	33,271	3.2				
3年 2月	532	△21.9	66,297	8.8	31,611	3.3	144,024	△2.4	309,581	3.8
3月	997	11.9	66,288	8.9	31,720	3.7	160,722	2.3	289,379	3.3
4月	688	△20.3	66,907	8.5	31,515	3.6	155,361	6.5	256,240	1.1
5月	2,114	38.5	66,980	6.2	31,504	2.4	156,026	9.7	238,738	7.0
6月	5,702	39.6	68,094	5.0	31,545	1.0	168,575	13.2	267,790	5.1
7月	2,413	8.3	67,684	4.5	31,582	0.4	178,897	17.2	300,138	11.4
8月	1,770	△1.8	67,500	3.3	31,527	△0.8	172,817	17.1	305,361	5.7
9月	1,124	7.1	67,181	3.2	31,529	△0.8	161,783	8.3	268,511	△8.1
10月	723	19.4	67,508	2.8	31,485	△1.3	160,682	4.8	258,233	0.5
11月	4,935	5.9	68,079	3.1	31,383	△1.2	157,374	6.2	262,240	1.0
12月	1,963	12.9	68,522	3.0	31,586	△0.5	160,323	5.1	297,195	1.0
4年 1月	683	12.7	67,710	2.3	31,350	△0.8	157,496	2.2	324,667	1.4
2月	799	50.0	67,729	2.2	31,332	△0.9	150,682	4.6	315,658	2.0
3月	1,407	41.0	68,172	2.8	31,764	0.1	158,456	△1.4	300,723	3.9
4月	1,091	58.6	68,849	2.9	31,797	0.9	139,065	△10.5	260,420	1.6
5月	2,338	10.6	68,606	2.4	32,009	1.6	147,887	△5.2	238,483	△0.1
6月	4,731	△17.0	69,711	2.4	32,018	1.5	155,684	△7.6	265,399	△0.9
7月	3,308	37.1	69,250	2.3	32,075	1.6	172,218	△3.7	300,677	0.2
8月	1,497	△15.4	68,949	2.1	32,065	1.7	162,201	△6.1	294,562	△3.5
9月	1,587	41.2	68,389	1.8	32,028	1.6	159,460	△1.4	275,599	2.6
10月	717	△0.9	68,679	1.7	31,983	1.6	159,694	△0.6	251,919	△2.4
11月	5,036	2.0	69,103	1.5	32,042	2.1	155,764	△1.0	254,490	△3.0
12月	2,221	13.1	69,234	1.0	32,253	2.1	150,876	△5.9	291,756	△1.8
5年 1月	791	15.8	68,441	1.1	32,178	2.6	151,735	△3.7	308,212	△5.1
2月	954	19.4	68,759	1.5	32,231	2.9	139,793	△7.2	303,591	△3.8
3月	1,165	△17.2	68,962	1.2	32,449	2.2	151,461	△4.4	273,032	△9.2
4月	1,606	47.1	69,575	1.1	32,483	2.2	137,185	△1.4	238,174	△8.5
5月	2,057	△12.0	69,055	0.7	32,662	2.0	139,355	△5.8	227,733	△4.5
6月	5,126	8.3	70,130	0.6	32,683	2.1	153,656	△1.3	255,979	△3.5
7月	3,476	5.1	69,441	0.3	32,702	2.0	163,785	△4.9	287,004	△4.5
8月	1,525	1.9	69,363	0.6	32,802	2.3	161,803	△0.2	316,638	7.5
9月	1,572	△1.0	69,325	1.4	33,034	3.1	153,715	△3.6	298,776	8.4
10月	661	△7.8	69,116	0.6	32,899	2.9	140,630	△11.9	249,335	△1.0
11月	5,230	3.9	69,324	0.3	32,999	3.0	144,648	△7.1	248,245	△2.5
12月	2,307	3.9	69,485	0.4	33,271	3.2	142,986	△5.2	276,089	△5.4
6年 1月	861	8.9	68,614	0.3	33,076	2.8	138,160	△8.9	283,589	△8.0
2月	773	△19.0	68,445	△0.5	33,326	3.4	138,601	△0.9	280,156	△7.7
3月	1,194	2.5					142,394	△6.0	279,724	2.5
4月	944	△41.2								
5月	2,896	40.8								

注： 法人事業税調定額の年計は、年度ベース
預金残高・貸出残高は、月（年）末値。
電力需要量の年計は、年度ベース。

- 資料： 1. 法人事業税調定額（現年度分）は、県税政課「県税調定収入状況調」による。
2. 預金残高・貸出残高は、県統計企画課調（資料：日本銀行山形事務所、山形県信用組合協会、農林中央金庫山形支店）による。（個人・法人合計。ゆうちょ銀行は含まない。）
（銀行預金残高には譲渡性預金を含む。）
3. 電力需要量は、経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」による。

(参考) その他の経済指標 (全国)

	円相場	日経平均株価 (東証225種) (年・月末)	貿易統計					輸出超過	実質 国内総生産 (成長率)
			輸 出		輸 入				
			額	前年比	額	前年比			
	円/ドル	円	億円	%	億円	%	億円	%	
平成29年	112.16	22,764.94	782,865	11.8	753,792	14.1	29,072	1.8	
平成30年	110.39	20,014.77	814,788	4.1	827,033	9.7	△12,246	0.2	
令和元年	109.01	23,656.62	769,317	△5.6	785,995	△5.0	△16,678	△0.8	
令和2年	106.78	27,444.17	683,991	△11.1	680,108	△13.5	3,883	△3.9	
令和3年	109.80	28,791.71	830,914	21.5	848,750	24.8	△17,836	2.8	
令和4年	131.38	26,094.50	981,736	18.2	1,185,032	39.6	△203,295	1.6	
令和5年	140.48	33,464.17	1,008,738	2.8	1,101,956	△7.0	△93,218	1.2	
3年 5月	109.19	28,860.08	62,606	49.6	64,784	28.1	△2,179	0.4	
6月	110.11	28,791.53	72,238	48.6	68,626	32.9	3,612		
7月	110.29	27,283.59	73,547	37.0	69,263	28.2	4,284		
8月	109.84	28,089.54	66,049	26.2	72,684	44.9	△6,634	△0.4	
9月	110.17	29,452.66	68,405	13.0	74,895	38.7	△6,489		
10月	113.10	28,892.69	71,832	9.4	72,739	27.1	△907		
11月	114.13	27,821.76	73,670	20.5	83,405	44.1	△9,736	1.1	
12月	113.87	28,791.71	78,811	17.5	84,842	41.4	△6,031		
4年 1月	114.83	27,001.98	63,303	9.5	85,800	39.5	△22,497		
2月	115.20	26,526.82	71,889	19.1	79,265	35.0	△7,376	△0.6	
3月	118.51	27,821.43	84,585	14.7	89,505	32.3	△4,920		
4月	126.04	26,847.90	80,753	12.5	89,635	28.7	△8,882		
5月	128.78	27,279.80	72,509	15.8	96,542	49.0	△24,032	1.2	
6月	133.86	26,393.04	86,137	19.2	100,148	45.9	△14,010		
7月	136.63	27,801.64	87,528	19.0	102,326	47.7	△14,798		
8月	135.24	28,091.53	80,605	22.0	108,516	49.3	△27,911	△0.2	
9月	143.14	25,937.21	88,176	28.9	109,429	46.1	△21,253		
10月	147.01	27,587.46	90,013	25.3	112,073	54.1	△22,059		
11月	142.44	27,968.99	88,368	20.0	108,944	30.6	△20,576	0.3	
12月	134.93	26,094.50	87,868	11.5	102,848	21.2	△14,979		
5年 1月	130.20	27,327.11	65,500	3.5	100,781	17.5	△35,280		
2月	132.68	27,445.56	76,540	6.5	85,829	8.3	△9,289	1.1	
3月	133.85	28,041.48	88,230	4.3	95,739	7.0	△7,509		
4月	133.33	28,856.44	82,909	2.7	87,207	△2.7	△4,298		
5月	137.37	30,887.88	72,917	0.6	86,739	△10.2	△13,823	1.0	
6月	141.19	33,189.04	87,409	1.5	87,043	△13.1	365		
7月	141.21	33,172.22	87,242	△0.3	87,855	△14.1	△613		
8月	144.77	32,619.34	79,944	△0.8	89,345	△17.7	△9,401	△0.9	
9月	147.67	31,857.62	91,987	4.3	91,382	△16.5	606		
10月	149.53	30,858.85	91,451	1.6	98,133	△12.4	△6,682		
11月	149.83	33,486.89	88,180	△0.2	96,063	△11.8	△7,883	0.1	
12月	144.07	33,464.17	96,429	9.7	95,840	△6.8	589		
6年 1月	146.57	36,286.71	73,328	11.9	90,993	△9.7	△17,665	(2次速報値)	
2月	149.42	39,166.19	82,492	7.8	86,322	0.6	△3,830	△0.5	
3月	149.63	40,369.44	94,693	7.3	90,869	△5.1	3,824		
4月	153.43	38,405.66	89,801	8.3	94,514	8.4	△4,713		
5月	156.13	38,487.90	82,769	13.5 p	94,970	9.5	△12,201		
6月		39,583.08							

- 資料：1. 円相場（日本銀行調）は、中心相場/月中平均。年は月次データの平均値。
 2. 日経平均株価は、日本経済新聞社調査 年・月末による。
 3. 貿易統計（財務省）のpは速報値。
 4. 実質国内総生産の年成長率は年度ベースの前年度比、四半期ベースは季節調整済の前期比。四半期別GDP速報（内閣府）による。

本表の内容についての質問は、下記に
お問い合わせ下さい。

山形市松波二丁目8-1

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

TEL 023-630-2180

以下、労働者側委員提出資料

令和6年7月29日(月)

令和6年度 第2回 山形地方最低賃金審議会 配布資料

連合山形 石川 正樹

連合山形2024春季生活闘争の結果について(7/10まで集計分)

1. 賃金引き上げ

- 連合山形春季生活闘争において、平均賃金方式(組合員数加重平均)妥結額10,000円、妥結率4%を超えるのは1992年闘争以降、32年ぶりとなる。
- 7月10日(水)現在、明確な回答を引き出した組合は、平均賃金方式、個別賃金方式合わせて、109組合、23,357人。(金額は不明であるが回答を引き出した組合は5組合。※集計には含まない)
- 賃上げ妥結状況は、平均賃金方式で妥結額(組合員数加重平均)は10,929円、4.06%であり、昨年最終期を金額で2,909円、引上げ率で0.99ポイント上回る結果となった。
- 300人未満中小組合妥結は、11,341円、4.21%、300人以上の組合は10,634円、3.95%となり、300人未満計は昨年度を3,252円上回り、300人以上計は昨年を2,677円上回った。
- 個別賃金方式では、A方式の妥結額が11,123円となり、昨年最終期を7,836円上回った。

(1) 平均賃金方式(組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2024回答(7月10日現在)			昨年対比	2023回答(7月31日最終集計)		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率
全体	79組合 17,496人	10,929円	4.06%	2,909円 0.99ポイント	90組合 15,947人	8,020円	3.07%
300人未満計	66組合 6,471人	11,341円	4.21%	3,252円 0.89ポイント	78組合 7,651人	8,089円	3.32%
~99人	39組合 1,998人	10,852円	4.03%	4,003円 1.40ポイント	41組合 1,768人	6,849円	2.63%
100~299人	27組合 4,473人	11,689円	4.34%	3,002円 1.00ポイント	37組合 5,883人	8,687円	3.34%
300人以上計	13組合 11,025人	10,634円	3.95%	2,677円 0.98ポイント	12組合 8,296人	7,957円	2.97%

(2) 個別賃金方式(組合数による単純平均)

個別賃金方式	2024回答(7月10日現在)		昨年対比	2023回答(7月31日最終集計)	
	集計組合数 集計組合員数	平均引上げ額		集計組合数 集計組合員数	平均引上げ額
A方式 (純ベア)	30組合 5,861人	11,123円	7,836円	27組合 6,677人	3,287円
B方式 (定昇込み)	0 0	—	—	1組合 300人	賃金体系維持

※注

A方式:特定した労働者の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式:特定する労働者の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるか交渉する方式。

2023簡易改定LWと2023地域別最低賃金との比較

		2023簡易改定LW			同自動車保有の場合			⑤2023 地域別 最低賃金 (円)	地域物価指数	
		①時間額*1	②月額*2	最賃比	③時間額*1	④月額*2	最賃比		住居費以外 *3	住居費 *4
		②/165h(円)	(円)	⑤/①	④/165h(円)	(円)	⑤/③		さいたま市=100	
地賃A	東 京	1,270	209,000	87.6	1,582	261,000	70.4	1113	101.5	125.6
	神 奈 川	1,200	198,000	92.7	1,515	250,000	73.4	1112	101.1	106.1
	大 阪	1,120	185,000	95.0	1,430	236,000	74.4	1064	98.2	88.3
	埼 玉	1,140	188,000	90.2	1,448	239,000	71.0	1028	98.8	92.5
	愛 知	1,100	182,000	93.4	1,400	231,000	73.4	1027	97.5	82.7
	千 葉	1,140	188,000	90.0	1,448	239,000	70.8	1026	99.2	91.0
	京 都	1,130	187,000	89.2	1,442	238,000	69.9	1008	99.4	87.6
地賃B	兵 庫	1,120	185,000	89.4	1,430	236,000	70.0	1001	98.2	88.4
	静 岡	1,080	179,000	91.1	1,388	229,000	70.9	984	97.3	79.0
	三 重	1,070	177,000	90.9	1,382	228,000	70.4	973	98.4	71.8
	広 島	1,080	179,000	89.8	1,388	229,000	69.9	970	97.8	76.0
	滋 賀	1,090	180,000	88.7	1,400	231,000	69.1	967	98.6	77.3
	北 海 道	1,080	178,000	88.9	1,394	230,000	68.9	960	100.7	66.7
	栃 木	1,070	176,000	89.2	1,370	226,000	69.7	954	97.4	71.5
	茨 城	1,070	176,000	89.1	1,364	225,000	69.9	953	97.3	71.5
	岐 阜	1,050	174,000	90.5	1,358	224,000	70.0	950	96.5	71.0
	富 山	1,060	175,000	89.4	1,364	225,000	69.5	948	97.7	68.9
	長 野	1,050	174,000	90.3	1,352	223,000	70.1	948	96.7	68.9
	福 岡	1,080	178,000	87.1	1,376	227,000	68.4	941	97.0	76.3
	山 梨	1,050	174,000	89.3	1,358	224,000	69.1	938	97.3	68.1
	奈 良	1,070	177,000	87.5	1,376	227,000	68.0	936	96.3	77.7
	群 馬	1,040	171,000	89.9	1,333	220,000	70.1	935	95.6	67.7
	石 川	1,080	178,000	86.4	1,388	229,000	67.2	933	98.8	72.5
	岡 山	1,070	176,000	87.1	1,370	226,000	68.0	932	97.1	73.5
	新 潟	1,070	176,000	87.0	1,364	225,000	68.3	931	97.4	71.1
	福 井	1,070	176,000	87.0	1,370	226,000	68.0	931	98.5	68.2
	和 歌 山	1,070	176,000	86.8	1,370	226,000	67.8	929	98.7	67.8
	山 口	1,050	174,000	88.4	1,364	225,000	68.1	928	99.4	62.8
	宮 城	1,090	180,000	84.7	1,394	230,000	66.2	923	98.4	77.1
	香 川	1,070	177,000	85.8	1,376	227,000	66.7	918	97.9	71.5
島 根	1,050	174,000	86.1	1,364	225,000	66.3	904	98.9	64.5	
福 島	1,060	175,000	84.9	1,364	225,000	66.0	900	98.5	66.8	
愛 媛	1,050	173,000	85.4	1,352	223,000	66.4	897	97.6	65.9	
徳 島	1,060	175,000	84.5	1,364	225,000	65.7	896	98.5	66.7	
地賃C	山 形	1,070	177,000	84.1	1,382	228,000	65.1	900	99.8	68.0
	鳥 取	1,050	173,000	85.7	1,352	223,000	66.6	900	97.8	64.0
	佐 賀	1,050	174,000	85.7	1,358	224,000	66.3	900	97.5	67.1
	大 分	1,050	173,000	85.6	1,345	222,000	66.8	899	97.2	65.6
	青 森	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	898	98.0	62.3
	長 崎	1,060	175,000	84.7	1,364	225,000	65.9	898	98.5	65.8
	熊 本	1,050	174,000	85.5	1,364	225,000	65.9	898	98.4	65.9
	秋 田	1,040	172,000	86.3	1,345	222,000	66.7	897	97.9	62.9
	高 知	1,050	174,000	85.4	1,358	224,000	66.1	897	98.6	64.2
	宮 崎	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.8	60.4
	鹿 児 島	1,020	168,000	87.9	1,315	217,000	68.2	897	95.9	61.1
	沖 縄	1,080	179,000	83.0	1,388	229,000	64.6	896	99.0	72.4
	岩 手	1,050	174,000	85.0	1,358	224,000	65.8	893	98.3	65.0

*1 ①③時間額は、それぞれ②④月額を「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省,2022)所定内実労働時間数全国平均(165時間)で除し、10円未満は四捨五入した

*2 さいたま市のリビングウェッジ(成人単身)を住居費(50,174円)と住居費以外(143,623円、自動車保有の場合は193,706円)に分解し、それぞれさいたま市を100とする地域物価指数(*3*4)を乗じて算出した

*3 『住居費以外の地域物価指数』は、「小売物価統計(構造編)」(総務省統計局,2022)の「家賃を除く総合」指数から算出した

*4 『住居費の地域物価指数』は、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局,2018)「1か月当たり家賃・間代」(0円を含まない)と「1か月当たり共益費・管理費」(0円を含まない)を足した額から算出した